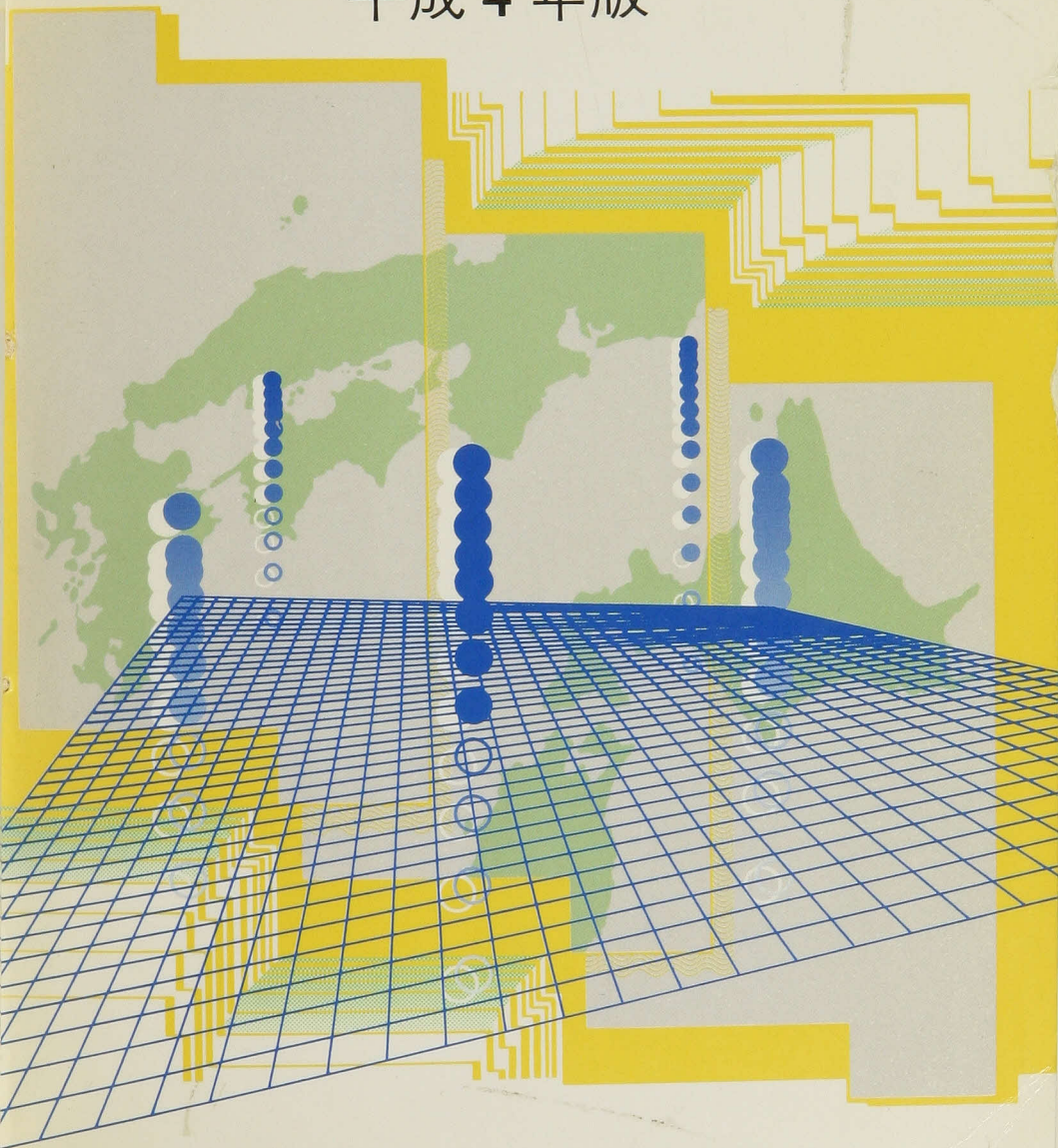


地方財政白書

平成4年版



自治省編

地方財政の状況

平成4年3月

自治省編

地方財政の状況

平成4年3月

自治省編

目 次

はじめに

第1部 平成2年度の地方財政	1
1 地方財政の概況	1
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
ア 実質収支	3
イ 単年度収支	5
(3) 歳入	7
(4) 歳出	9
ア 目的別歳出	10
イ 性質別歳出	12
(5) 財政構造の弾力性	17
ア 経常収支比率	17
イ 公債費負担比率	20
(6) 将来にわたる財政負担	24
ア 地方債現在高	25
イ 債務負担行為額	27
ウ 積立金現在高	29
エ 将来にわたる実質的な財政負担	30
(7) 決算の背景	32
ア 平成2年度の経済見通しと国の予算	32
イ 地方財政計画	33
ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過	37
2 地方財政の役割	39
(1) 国・地方を通じた財政支出	39
ア 財政規模	39
イ 目的別支出	40

(2) 国民経済と地方財政	41
ア 国民総支出と地方財政	41
イ 公的支出の状況	42
3 地方財源の状況	45
(1) 租税収入及び租税負担率	45
(2) 地方歳入	45
ア 地方税	45
イ 地方譲与税	50
ウ 地方交付税	51
エ 一般財源	52
オ 国庫支出金	52
カ 都道府県支出金	55
キ 地方債	56
ク その他の収入	57
4 地方経費の内容	60
(1) 土木建設	60
(2) 教育と文化	63
(3) 産業の振興	65
ア 農林水産行政	65
イ 商工行政	67
(4) 民生の安定	68
ア 社会福祉行政	68
イ 労働行政	70
(5) 保健衛生と環境保全	71
ア 保健衛生	71
イ 環境保全	73
(6) 警察と消防	74
ア 警察行政	74
イ 消防行政	75

5	地方経費の構造	76
(1)	義務的経費	76
	ア 人件費	76
	イ 扶助費	81
	ウ 公債費	83
(2)	投資的経費	84
	ア 普通建設事業費	85
	イ 災害復旧事業費	96
	ウ 失業対策事業費	96
(3)	その他の経費	97
	ア 物件費	97
	イ 維持補修費	97
	ウ 補助費等	98
	エ 繰出金	98
	オ 積立金	99
	カ 投資及び出資金	100
	キ 貸付金	100
6	一部事務組合による事務の広域的処理の状況	102
(1)	一部事務組合数	102
(2)	市町村の一部事務組合への加入状況	103
(3)	一部事務組合の歳入歳出決算	103
7	市町村の規模別財政状況	105
(1)	決算規模	105
(2)	決算収支	106
(3)	歳入	106
(4)	歳出	107
(5)	財政構造の弾力性	110
	ア 経常収支比率	110
	イ 公債費負担比率	110

8	公共施設の状況	114
(1)	道路・橋りょう	114
	ア 道路	114
	イ 橋りょう	115
(2)	公営住宅等	116
(3)	公園	117
(4)	下水処理施設	118
(5)	ごみ処理施設	120
(6)	保育所	121
(7)	老人ホーム	122
(8)	教育施設	123
	ア 幼稚園	123
	イ 小学校	124
	ウ 中学校	125
	エ 高等学校	125
(9)	文化及び体育施設	126
	ア 文化施設	126
	イ 体育施設	127
(10)	財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）	127
9	地方公営事業の状況	130
(1)	地方公営企業	130
	ア 概況	130
	イ 事業別状況	138
(2)	国民健康保険事業	154
	ア 事業勘定	155
	イ 直診勘定	157
(3)	その他の事業	158
	ア 収益事業	158
	イ 共済事業	159
	ウ その他	160

第 2 部 最近の地方財政の状況と課題	163
1 平成 3 年度の地方財政	163
(1) 平成 3 年度の経済見通しと国の予算.....	163
(2) 地方財政計画.....	165
(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過.....	169
(4) 地方公共団体の予算.....	170
(5) 個別団体における財政健全化.....	172
(6) 地域活性化対策の推進とその展開.....	173
ア 自主的・主体的な地域づくりの推進.....	173
イ 新地域経済活性化対策.....	174
(7) 地方公営事業に関する財政措置.....	174
ア 地方公営企業.....	174
イ 国民健康保険事業.....	176
2 平成 4 年度の地方財政	177
(1) 平成 4 年度の経済見通しと国の予算.....	177
(2) 地方財政計画.....	179
(3) 地方公営事業に関する財政措置.....	183
ア 地方公営企業.....	183
イ 国民健康保険事業.....	185
3 最近の地方財政の動向と課題	186
ア 行財政改革の徹底.....	186
イ 活力にみちた地域社会の形成.....	188
ウ 地方財源の充実強化等.....	190
エ 地方公営企業の経営基盤の強化等.....	191
資料 編	195
文章編 図表索引	440

本書における主な用語の意義等は、次のとおりである。

- 1 「決算額」とは、特に断りのない限り、普通会計に係る地方財政の純計額である。
- 2 「地方財政純計額」、「純計決算額」又は「純計」とは、都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額である。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政の純計額に一致しないことがある。
- 3 「普通会計」とは、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。
- 4 「地方公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。
- 5 「市町村決算額」とは、大都市、都市、町村、特別区及び一部事務組合における決算額の単純合計額から、一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除したものである。
- 6 「大都市」とは、札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市をいう。
- 7 「都市」とは、大都市以外の市をいい、「中都市」とは、都市のうち平成3年3月31日現在の行政区域における平成2年国勢調査報告の要計表による人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは、人口10万人未満の市をいう。
- 8 「一部事務組合」とは、特に断りのない限り、普通会計に係るものである。
- 9 「財力指数」とは、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、昭和63年度、平成元年度及び平成2年度に係る数値の単純平均値である。
- 10 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額をいう。
なお、市町村においては、これらのほか、さらに都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、軽油引取税交付金（大都市のみ）、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を加算した額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。
- 11 「一般財源等」とは、前記10に掲げる一般財源に一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。
- 12 「標準財政規模」とは、地方財政再建促進特別措置法施行令第11条の2第1項各号に規定する0.05及び0.2を乗すべき額である。
- 13 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。
なお、各項目の詳細な計数は、「資料編」に集録してある。

地方財政白書（平成4年版）

平成4年4月10日発行

定価 **2,000 円**

（本体1,942円・税58円）

編 集 自 治 省

〒 100

東京都千代田区霞が関2-1-2

発 行 大 蔵 省 印 刷 局

〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電 話 (03) 3587-4283~9

（業務部図書課ダイヤルイン）

落丁、乱丁本はおとりかえします。

ISBN4-17-260067-0

政府刊行物販売所一覧

政府刊行物のご注文は下記の政府刊行物サービス・センター、政府刊行物展示室および政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)をご利用下さい。

●政府刊行物サービス・センター等(大蔵省印刷局直営)

(名称)	(郵便番号)	(所在地)	(電話番号)
大手	100	東京都千代田区霧が間1-2-1(農林水産省別館前)	東京 03(3504) 3885
大手	100	東京都千代田区大手町1-3-2(大手町合同庁舎第2号館内)	東京 03(3211) 7786
古	540	大阪市中央区大手前1丁目5番63号(大阪合同庁舎第3号館内)	大阪 06(942)1681-1682
福	462	名古屋市中区三の丸2-5-1(名古屋合同庁舎第2号館内)	名古屋 052(951)9205-9341
福	0650	札幌市北区北八条西2-11-1(福岡合同庁舎内)	札幌 011(620)2401-2404
福	980	札幌市北区北八条西2-1-1(札幌第1合同庁舎内)	札幌 011(709)2401-6202
福	730	広島市中区上八丁堀6番30号(広島合同庁舎2号館内)	広島 082(222)6012(代)
福	930	仙台市青葉区本町3-2-23(仙台第2合同庁舎内)	仙台 022(261)8320-8321
福	920	金沢市広坂2-2-60(金沢広坂合同庁舎)	金沢 0762(23)7303-7304
福	900	那覇市久米2-30-1(久米庁舎内)	沖縄 098(866)7506-7508
福	105	東京都港区虎ノ門2-2-4(大蔵省印刷局虎の門工場2号庁舎内)	東京 03(3587) 4292

●政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所)

(名称)	(郵便番号)	(所在地)	(電話番号)
札幌	060	札幌市中央区北二条西13丁目(エイケービル2階)	札幌 011(231) 0975
札幌	030	青森市本町2-7-16(今泉書店)	青森 0177(76) 3611
札幌	020	盛岡市南大通1-16-2	盛岡 0196(22) 2984
札幌	020	盛岡市内丸17-7	盛岡 0196(53) 4163
札幌	980	仙台市青葉区宮町3-8-12	仙台 022(222) 6486
札幌	010	秋田市大町2-2-2(石川書店)	秋田 0188(62) 2129
札幌	990	山形市本町2-4-11(八文字屋)	山形 0236(22) 2150
札幌	960	福島市大町7-20(福島西沢書店)	福島 0245(22) 0161-2
札幌	310	水戸市宮町2-2-31(川又書店)	水戸 0292(31) 0102
札幌	320	宇都宮市馬場通り2-1-6(有・うちやま)	宇都宮 0286(33)4094-3533
札幌	371	前橋市本町1-3-4(煥字堂)	前橋 0272(273) 1211
札幌	336	浦和市高砂1-3-4(岩崎書店)	浦和 048(822) 7633
札幌	336	浦和市高砂1-7-9(岩崎書店)	浦和 048(829) 2345
札幌	260	千葉市中央区安曇1-4-4	千葉 0472(22) 7635
札幌	231	横浜市中区住吉町1-9(横浜日経社)	横浜 045(681) 2661-3
札幌	101	東京都千代田区神田錦町1-2	東京 03(3292) 2671
札幌	150	東京都渋谷区神南1-22-4(大盛堂書店内)	東京 03(3463) 7555
札幌	171	東京都豊島区西池袋1-17-7(芳林堂書店内)	東京 03(3984) 1101
札幌	190	立川市曙町2-1-1(立川ターミナルビル7F) オリオン書房ワイルド	立川 0425(27) 2311
新潟	950	新潟市東大通1-5-24(北越書館)	新潟 025(244) 5297
新潟	939	富山市掛尾町180-1(Booksながだ本店)	富山 0764(92) 1192
新潟	920	金沢市片町2-1-7(株・うつのみや)	金沢 0762(64) 2288
新潟	910	福井市順化1-3-19(品川書店)	福井 0776(24) 0112
新潟	400	甲府市中央4-2-18(柳正堂書店)	甲府 0552(35) 2201
新潟	400	甲府市中央1-6-3(柳正堂書店)	甲府 0552(35) 2202
新潟	380	長野市大門町66-1(長野西沢書店)	長野 0262(33) 3187
新潟	500	岐阜市泉町5(都文堂書店)	岐阜 0582(62) 9897
新潟	420	神岡市道手町10-121(新中町ビル1階)	岐阜 054(253) 2661
新潟	440	名古屋市中区栄3-27-30	名古屋 052(264) 9155
新潟	450	名古屋市中村区名駅3-25-5	名古屋 052(561) 3578
新潟	440	豊橋市呉服町40(豊川堂内)	豊橋 0532(54) 6688
新潟	514	津市中央12-12	津 0592(28) 4812
新潟	514	津市羽所町17-116	津 0592(27) 7526
新潟	520	大津市中央1-5-2(沢五車堂書店)	大津 0775(24) 2683
京都	604	京都市中京区河原町六角下東入	京都 075(221) 4444
京都	650	大阪市西区江戸堀1-2-14(肥後橋前)	大阪 06(443) 2171
京都	550	神戸市中央区北長狭通5-4-3	神戸 078(341) 0637
京都	630	奈良市大宮町6-1-9(啓林堂書店)	奈良 0742(33) 8001
京都	640	和歌山市本町1-7(宮井平安堂)	和歌山 0734(31) 1331
鳥取	680	鳥取市末広温泉町164(富士書店)	鳥取 0857(23) 7271
鳥取	683	米子市四日市町86(今井書店本通り店)	米子 0859(32) 1151
鳥取	690	松江市殿町63(今井書店)	松江 0852(24) 2230
岡山	700	岡山市駅前町1丁目地下街区3号(山田書房)	岡山 0862(23) 7048
岡山	700	岡山市幸町3-22	岡山 0862(22) 2646
岡山	730	広島市中区国泰寺町2-2-17	広島 082(242) 4680
岡山	753	山口市道場門前1-3-11(文栄堂)	山口 0839(22) 5611
徳島	770	徳島市一番町3-22(小山助学館)	徳島 0886(54) 2135(代)
徳島	760	高松市番町1-9-16	高松 0878(51)6055-6056
徳島	790	松山市三番町4-6-13	松山 0899(41) 7879
徳島	780	高知市本町5-2-21	高知 0888(72) 5866
福岡	810	福岡市中央区天神4-5-10(地産マンション1階)	福岡 092(721) 4846
福岡	812	福岡市博多区東公園7-7(福岡興行所)	福岡 092(641) 7838
福岡	810	福岡市中央区天神1-8-1(福岡市役所内)	福岡 092(722) 4861
福岡	803	北九州市小倉北区城内1-1(北九州市役所内)	北九州 093(582) 4124
福岡	840	佐賀市白山1-2-18	佐賀 0952(23) 3722
福岡	840	長崎市出島町5-15(税関前)	長崎 0958(22) 1413
福岡	850	熊本市新町4-1-19(長崎次郎書店)	熊本 0975(32) 5069
福岡	860	大分市春日町5-22(春日歩道橋南)	大分 0985(24) 0386
福岡	880	宮崎県橋通東3-6-19(田中書店)	宮崎 0985(24) 4300
福岡	889-16	宮崎県清武町加納3-10(見聞書タナカ)	宮崎 0985(85) 8408
福岡	892	鹿児島市中町12-7(西本願寺前)	鹿児島 0992(24) 0141
福岡	900	那覇市久茂地1-1-1(文教図書)	那覇 098(863) 5288



大蔵省印刷局 発行 定価 2,000円 (本体1,942円・税58円)

ISBN4-17-260067-0 C0033 P2000E

はじめに

本報告は、地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして、国会に報告するものであり、以下の2部から構成されている。

第1部では、平成2年度の地方財政について、その決算を中心として、決算収支、歳入、歳出等を分析、検討するとともに、主要な公共施設の状況等を明らかにしている。

第2部では、地方財政計画等により、平成3年度の地方財政運営の状況等及び平成4年度の地方財政の見通しについて明らかにするとともに、最近の地方財政の動向を要約し、当面する主要な課題について取りまとめている。

第1部 平成2年度の地方財政

1 地方財政の概況

地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口・財政規模等においてそれぞれ異なっており、これに即応して多種多様な行政活動及び財政運営を行っている。地方財政は、このような個々の地方公共団体の財政活動の集合である。

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されているが、これらの区分は全団体一様ではないため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により一般行政部門と企業活動部門に分け、前者

第1表 決算規模の状況

区 分	決 算 額			増 減(△) 率	
	平 成 2 年 度	平 成 元 年 度	増 (△) 減 額	2 年 度	元 年 度
	億円	億円	億円	%	%
歳 入					
都 道 府 県	434,548	403,273	31,275	7.8	9.2
市町村(純計額)	415,819	383,361	32,458	8.5	10.5
大 都 市	74,438	69,987	4,451	6.4	13.4
特 別 区	26,381	24,030	2,351	9.8	6.0
都 市	199,325	183,379	15,947	8.7	8.6
町 村	110,725	101,743	8,982	8.8	13.2
一部事務組合	15,116	13,677	1,439	10.5	10.2
合 計(純計額)	804,100	745,667	58,433	7.8	9.6
歳 出					
都 道 府 県	428,885	397,758	31,126	7.8	9.1
市町村(純計額)	402,114	370,498	31,616	8.5	10.4
大 都 市	73,559	69,123	4,436	6.4	13.4
特 別 区	25,223	22,801	2,422	10.6	5.7
都 市	192,744	177,315	15,429	8.7	8.4
町 村	106,423	97,889	8,535	8.7	13.3
一部事務組合	14,331	12,825	1,506	11.7	9.8
合 計(純計額)	784,732	727,290	57,442	7.9	9.5

を普通会計、後者を地方公営事業会計として区分している。

以下、地方財政について、普通会計を中心にその状況を述べるとともに、地方公営事業会計についてもその概要を明らかにする。

(1) 決算規模

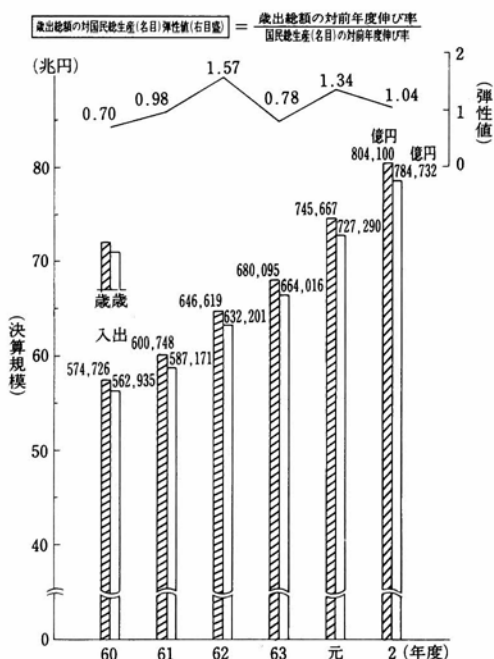
平成2年度の地方公共団体（47都道府県、3,241市町村、23特別区、2,314一部事務組合）の普通会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入 80兆4,100億円（前年度 74兆 5,667億円）

歳出 78兆4,732億円（前年度 72兆 7,290億円）

これを前年度と比べると、歳入が5兆8,433億円、7.8%、歳出が5兆7,442億円、7.9%それぞれ増加している。この伸び率は、平成元年度の対前年度伸び率（歳入9.6%増、歳出9.5%増）と比べると、歳入は1.8%ポイ

第1図 決算規模の推移



ント、歳出は1.6%ポイントそれぞれ下回っている。しかし、平成2年度の地方財政計画の対前年度伸び率7.0%増及び同年度の名目経済成長率7.6%増をいずれも上回っている。

平成2年度の決算規模の伸び率がこのように前年度の伸び率を下回るものとなったのは、歳入においては、地方税、地方交付税及び地方譲与税の伸び率が前年度の伸び率を下回ったこと、また、歳出においては、積立金及び繰出金の伸び率が前年度の伸び率を下

回ったこと等によるものである。

団体種類別の決算規模、対前年度伸び率等の状況は、第1表のとおりである。歳入については、都道府県43兆4,548億円（対前年度伸び率7.8%増）、市町村41兆5,819億円（8.5%増）、歳出については、都道府県42兆8,885億円（7.8%増）、市町村40兆2,114億円（8.5%増）となっており、決算規模の対前年度伸び率は、平成元年度と同様に、歳入歳出とも市町村が都道府県を上回っている。

なお、最近における決算規模の推移は、第1図のとおりである。

(2) 決算収支

ア 実質収支

平成2年度における実質収支の状況は、第2表のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）は、1兆9,368億円の黒字（都道府県5,663億円、市町村1兆3,705億円の黒字）であり、形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源8,189億円（都道府県4,364億円、市町村3,825億円）を控除した実質収支は、1兆1,179億円の黒字（前年度1兆1,110億円の黒字）となっている。

第2表 実質収支の状況

区 分	平成2年度				平成元年度		増 減(△)		
	団体数	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	団体数	実質収支	団体数	実質収支	
全 団 体	都道府県	47	億円 5,663	億円 4,364	億円 1,299	47	億円 1,583	—	△ 284
	市町村	5,578	13,705	3,825	9,880	5,594	9,527	△	16
	合 計	5,625	19,368	8,189	11,179	5,641	11,110	△	16
黒 字 団 体	都道府県	47	5,663	4,364	1,299	47	1,583	—	△
	市町村	5,556	13,755	3,812	9,943	5,572	9,622	△	16
	合 計	5,603	19,418	8,176	11,242	5,619	11,205	△	16
赤 字 団 体	都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
	市町村	22	△ 50	13	△ 63	22	△ 94	—	31
	合 計	22	△ 50	13	△ 63	22	△ 94	—	31

(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合を含む。

実質収支を団体種類別にみると、都道府県は1,299億円の黒字（前年度1,583億円の黒字）、市町村は9,880億円の黒字（前年度9,527億円の黒字）となっている。

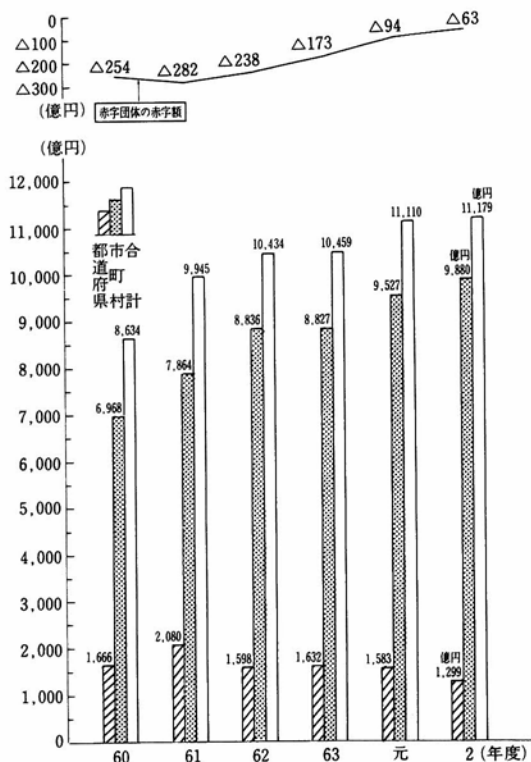
実質収支を黒字、赤字団体別にみると、都道府県は前年度に引き続き全団体が黒字団体である。また、市町村の黒字団体は5,556団体（3,222市町村、23特別区、2,311一部事務組合）でその黒字額は9,943億円（前年度9,622億円）であり、赤字団体は22団体（19市町村、3一部事務組合）でその赤字額は63億円（前年度94億円）となっている。

実質収支が赤字の団体についてみると、前年度に赤字であった22団体（20市町村、2一部事務組合）のうち、6団体（5市町村、1一部事務組合）が赤字を解消して黒

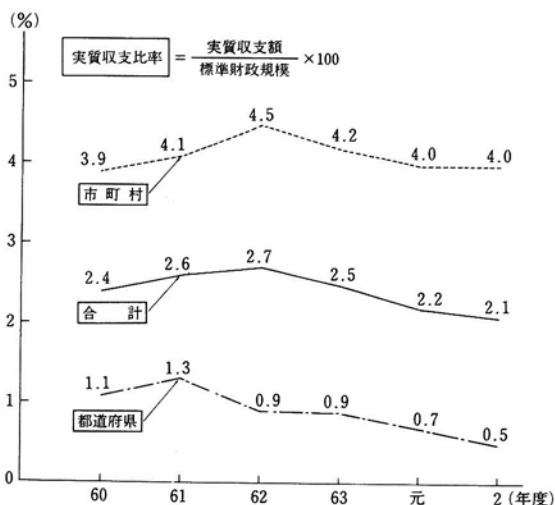
字団体となったが、16団体（15市町村、1一部事務組合）が前年度に引き続き赤字団体となっており、他方、6団体（4市町村、2一部事務組合）が新たに赤字団体となったため、結果として平成2年度の赤字団体は前年度と同数になっている。

なお、最近における実質収支及び赤字団体の赤字額の推移は、第2図のとおりであり、赤字団体の赤字額は減少しつつある。また、標準財政規模に対する実質収支の割合

第2図 実質収支の推移



第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。

である実質収支比率の推移は、第3図のとおりであり、都道府県、市町村ともに実質収支比率は低下傾向にある。

イ 単年度収支

平成2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、60億円の黒字（前年度653億円の黒字）となっている。

単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は284億円の赤字（前年度50億円の赤字）、市町村は344億円の黒字（前年度703億円の黒字）となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、2,512億円の黒字（前年度3,115億円の黒字）となっている。

実質単年度収支を団体種類別にみると、都道府県は853億円の赤字（前年度1,099億円の黒字）、市町村は3,365億円の黒字（前年度2,016億円の黒字）となっている。

第3表 赤字団体数の状況

区 分	全団体数		赤 字 団 体 数											
	2年度 (A)	元年度 (B)	実 質 収 支				単 年 度 収 支				実質単年度収支			
			2年度		元年度		2年度		元年度		2年度		元年度	
	団体数 (C)	割合 (C)/(A)	団体数 (D)	割合 (D)/(B)	団体数 (E)	割合 (E)/(A)	団体数 (F)	割合 (F)/(B)	団体数 (G)	割合 (G)/(A)	団体数 (H)	割合 (H)/(B)		
都 道 府 県	47	47	—	—	—	—	30	63.8	23	48.9	14	29.8	9	19.1
大 都 市	11	11	—	—	—	—	8	72.7	3	27.3	6	54.5	3	27.3
都 市	644	644	8	1.2	10	1.6	269	41.8	271	42.1	193	30.0	214	33.2
中 都 市	197	192	1	0.5	3	1.6	80	40.6	68	35.4	58	29.4	49	25.5
小 都 市	447	452	7	1.6	7	1.5	189	42.3	203	44.9	135	30.2	165	36.5
町 村	2,586	2,590	11	0.4	10	0.4	1,021	39.5	1,163	44.9	816	31.6	1,048	40.5
市町村小計	3,241	3,245	19	0.6	20	0.6	1,298	40.0	1,437	44.3	1,015	31.3	1,265	39.0
特別区	23	23	—	—	—	—	13	56.5	6	26.1	7	30.4	5	21.7
一部事務組合	2,314	2,326	3	0.1	2	0.1	1,004	43.4	1,203	51.7	920	39.8	1,089	46.8
市 町 村 計	5,578	5,594	22	0.4	22	0.4	2,315	41.5	2,646	47.3	1,942	34.8	2,359	42.2
合 計	5,625	5,641	22	0.4	22	0.4	2,345	41.7	2,669	47.3	1,956	34.8	2,368	42.0

第4表 歳入純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(Δ)率	
	平成 2年度	平成 元年度	増 減 (Δ)額	2年度	元年度	2年度	元年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
地 方 税	334,504	317,951	16,553	41.6	42.6	5.2	5.6
地 方 譲 与 税	16,627	14,822	1,804	2.1	2.0	12.2	181.6
地 方 交 付 税	143,280	134,552	8,728	17.8	18.0	6.5	20.0
小計(一般財源)	494,411	467,326	27,085	61.5	62.7	5.8	11.7
国 庫 支 出 金	107,311	103,768	3,543	13.3	13.9	3.4	3.6
地 方 債	62,579	56,148	6,431	7.8	7.5	11.5	0.2
そ の 他	139,799	118,425	21,374	17.4	15.9	18.0	12.6
合 計	804,100	745,667	58,433	100.0	100.0	7.8	9.6

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5表 歳入純計決算額の構成比の推移

区 分	昭和 60年度	61	62	63	平成 元年度	2
	%	%	%	%	%	%
地 方 税	40.6	41.0	42.1	44.3	42.6	41.6
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	0.8	2.0	2.1
地 方 交 付 税	16.4	16.4	16.3	16.5	18.0	17.8
小計(一般財源)	57.8	58.2	59.2	61.5	62.7	61.5
国 庫 支 出 金	18.3	17.3	16.2	14.7	13.9	13.3
地 方 債	7.8	8.8	9.2	8.3	7.5	7.8
そ の 他	16.1	15.7	15.4	15.5	15.9	17.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
歳 入 合 計	574,726	600,748	646,619	680,095	745,667	804,100

(注) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の赤字団体数の状況は、第3表のとおりであり、単年度収支及び実質単年度収支の赤字団体数の割合は、市町村においては減少しているが、都道府県においては増加している。

(3) 歳 入

平成2年度の歳入純計決算額は、80兆4,100億円で、前年度(74兆5,667億円)と比べると5兆8,433億円、7.8%増加している。

決算額の主な内訳をみると、第4表のとおり、地方税33兆4,504億円(構成比41.6%)、地方譲与税1兆6,627億円(2.1%)、地方交付税14兆3,280億円(17.8%)、国庫支出金10兆7,311億円(13.3%)、地方債6兆2,579億円(7.8%)となっている。

これらを前年度と比べると、地方税が1兆6,553億円(伸び率5.2%増)、地方譲与税が1,804億円(12.2%増)、地方交付税が8,728億円(6.5%増)、国庫支出金が3,543億円(3.4%増)、地方債が6,431億円(11.5%増)、それぞれ増加している。

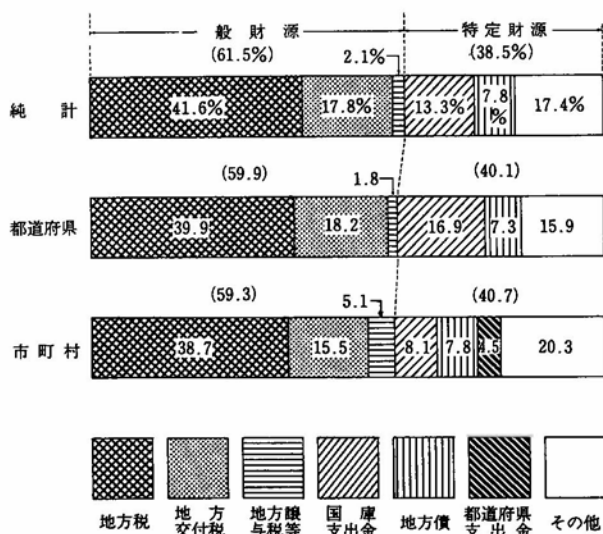
また、一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合計額）は、49兆4,411億円で、前年度（46兆7,326億円）と比べると2兆7,085億円、5.8%増加している。

昭和60年度以降における歳入純計決算額の構成比の推移は、第5表のとおりである。地方税の構成比は、昭和54年度から昭和63年度までは年々上昇してきたが、平成2年度は前年度に引き続き低下し、前年度（42.6%）を1.0%ポイント下回る41.6%となっている。地方交付税の構成比は、17.8%で、前年度（18.0%）を0.2%ポイント下回っている。また、一般財源の構成比は、昭和53年度以降一貫して上昇してきたが、平成2年度は61.5%と前年度（62.7%）を1.2%ポイント下回っている。

国庫支出金の構成比は、昭和54年度以降一貫して低下してきており、平成2年度は過去最低であった前年度（13.9%）を更に0.6%ポイント下回る13.3%となっている。

地方債の構成比は、昭和63年度、平成元年度と2年連続して低下してきたが、平成2年度は前年度（7.5%）を0.3%ポイント上回る7.8%となって

第4図 歳入決算額の構成比



877-769

いる。なお、特定資金公共事業債（日本電信電話株式会社の株式売払収入を活用した地方公共団体に対する無利子貸付金。以下同じ。）を除いた地方債の構成比は、6.7%である。

次に、平成2年度の歳入決算額の構成比を団体種類別にみると、第4図のとおりである。都道府県及び市町村とも、地方税の構成比（都道府県39.9%、市町村38.7%）が最も高く、次いで地方交付税（都道府県18.2%、市町村15.5%）、国庫支出金（都道府県16.9%、市町村8.1%）の順となっており、都道府県においては、国庫支出金の構成比が市町村の約2倍となっている。

(4) 歳 出

歳出の分類方法には、通常は、行政目的に着目した「目的別分類」と経費の性質に着目した「性質別分類」が用いられるが、これらの分類による歳出の概要は、以下のとおりである。

第6表 目的別歳出純計決算額の状況

区 分	決 算 額			構 成 比		増 減(△)率	
	平成 2年度	平成 元年度	増 減 (△)額	2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	105,418	93,090	12,328	13.4	12.8	13.2	32.5
民 生 費	82,281	77,166	5,114	10.5	10.6	6.6	7.0
衛 生 費	45,995	41,016	4,978	5.9	5.6	12.1	7.4
労 働 費	4,631	4,603	28	0.6	0.6	0.6	4.6
農 林 水 産 業 費	49,599	48,065	1,534	6.3	6.6	3.2	4.7
商 工 費	34,332	30,546	3,786	4.4	4.2	12.4	11.4
土 木 費	174,918	164,098	10,820	22.3	22.6	6.6	10.8
消 防 費	13,819	12,622	1,198	1.8	1.7	9.5	8.8
警 察 費	26,252	24,357	1,895	3.3	3.3	7.8	5.6
教 育 費	165,987	152,836	13,151	21.2	21.0	8.6	5.4
公 債 費	65,257	63,551	1,705	8.3	8.7	2.7	2.1
そ の 他	16,244	15,340	904	2.0	2.3	5.9	△ 2.3
合 計	784,732	727,290	57,442	100.0	100.0	7.9	9.5

ア 目的別歳出

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成2年度の歳出純計決算額は、78兆4,732億円で、前年度（72兆7,290億円）と比べると5兆7,442億円、7.9%増加している。

決算額の目的別内訳をみると、第6表のとおり、土木費17兆4,918億円（構成比22.3%）、教育費16兆5,987億円（21.2%）、総務費10兆5,418億円（13.4%）、民生費8兆2,281億円（10.5%）、公債費6兆5,257億円（8.3%）、農林水産業費4兆9,599億円（6.3%）、衛生費4兆5,995億円（5.9%）、商工費3兆4,332億円（4.4%）、警察費2兆6,252億円（3.3%）、消防費1兆3,819億円（1.8%）の順となっており、土木費及び教育費で全体の43.4%を占めている。

これらを前年度と比べると、教育費が1兆3,151億円（伸び率8.6%増）、

第7表 目的別歳出純計決算額の構成比の推移

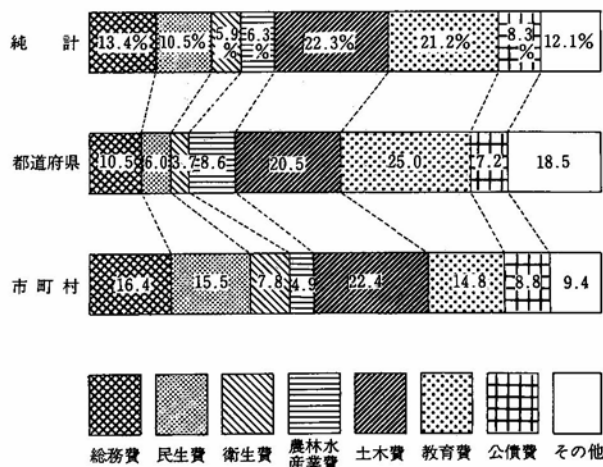
区	分	昭和60年度	61	62	63	平成元年度	2
総務費		%	%	%	%	%	%
民生費		9.0	9.1	9.6	10.6	12.8	13.4
衛生費		11.1	11.1	10.7	10.9	10.6	10.5
労働費		6.1	6.0	5.7	5.8	5.6	5.9
農林水産業費		0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6
商工費		7.2	7.1	7.2	6.9	6.6	6.3
土木費		4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4
消防費		20.5	20.8	22.2	22.3	22.6	22.3
警察費		1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
教育費		3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3
公債費		23.6	23.1	22.0	21.8	21.0	21.2
その他		10.2	10.2	9.8	9.4	8.7	8.3
合計		2.1	2.2	2.8	2.3	2.3	2.0
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		562,935	587,171	632,201	664,016	727,290	784,732

総務費が1兆2,328億円（13.2%増）、土木費が1兆820億円（6.6%増）、民生費が5,114億円（6.6%増）、衛生費が4,978億円（12.1%増）、商工費が3,786億円（12.4%増）、警察費が1,895億円（7.8%増）、公債費が1,705億円（2.7%増）、農林水産業費が1,534億円（3.2%増）、消防費が1,198億円（9.5%増）、それぞれ増加している。

昭和60年度以降における目的別歳出純計決算額の構成比の推移は、第7表のとおりである。昭和60年度以降の傾向をみると、教育費、農林水産業費等の割合が低下しつつある一方、土木費、商工費等の割合が高まりつつある。なお、総務費の割合が平成元年度から急激に高まっているが、これは、普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられた財源対策債償還基金費に対応して、減債基金に積立てが行われたこと等によるものである。

また、平成2年度の目的別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第5図のとおりである。都道府県においては、教育費の構成比（25.0%）が最も高く、以下、土木費（20.5%）、総務費（10.5%）、農林水産業費（8.6%）の順となっており、市町村においては、土木費の構成比（22.4%）

第5図 目的別歳出決算額の構成比



が最も高く、以下、総務費（16.4%）、民生費（15.5%）、教育費（14.8%）の順となっている。

イ 性質別歳出

ア) 性質別経費

地方公共団体の経費は、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、職員の給与等の人件費のほか、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は、道路、橋りょう、公園、公営住宅、学校の建設等に要する普通建設事業費のほか、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成2年度の歳出純計決算額の性質別内訳をみると、第8表のとおり、義務的経費32兆9,425億円（構成比42.0%）、投資的経費23兆3,869億円（29.8%）及びその他の経費22兆1,438億円（28.2%）となっている。

義務的経費の内訳は、人件費22兆2,679億円（構成比28.4%）、扶助費4兆1,665億円（5.3%）及び公債費6兆5,081億円（8.3%）であり、義務的経費の約3分の2が人件費によって占められている。また、投資的経費の内

第8表 性質別歳出純計決算額の状況

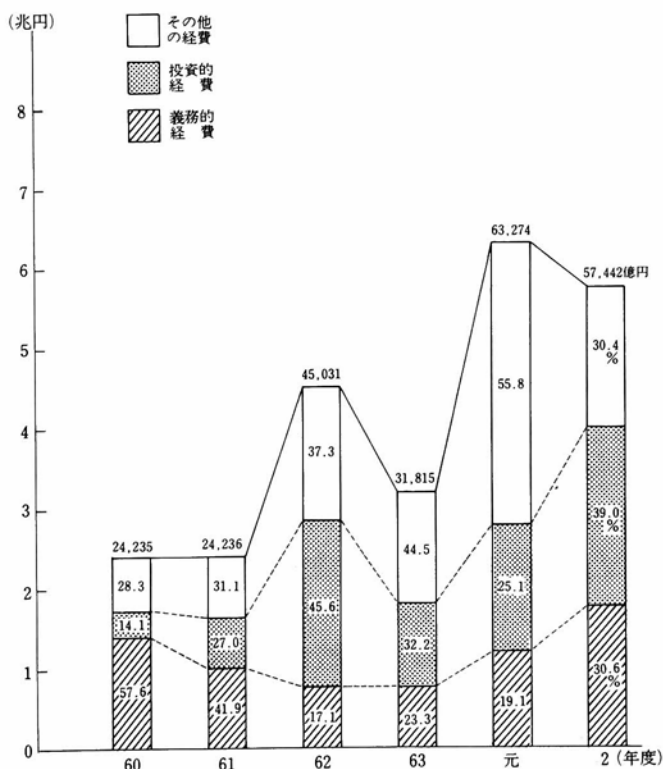
区 分	決 算 額			構 成 比		増減(△)率	
	平成 2年度	平成 元年度	増 減 (△)額	2年度	元年度	2年度	元年度
義務的経費	329,425	311,876	17,549	42.0	42.9	5.6	4.0
人件費	222,679	208,191	14,488	28.4	28.6	7.0	4.8
扶助費	41,665	40,336	1,329	5.3	5.5	3.3	3.3
公債費	65,081	63,348	1,733	8.3	8.7	2.7	2.0
投資的経費	233,869	211,460	22,409	29.8	29.1	10.6	8.1
普通建設事業費	225,845	204,285	21,561	28.8	28.1	10.6	8.2
うち補助事業費	85,021	84,720	301	10.8	11.6	0.4	1.6
うち単独事業費	129,917	109,119	20,798	16.6	15.0	19.1	14.1
災害復旧事業費	7,138	6,123	1,015	0.9	0.8	16.6	8.4
失業対策事業費	886	1,053	△ 167	0.1	0.1	△ 15.8	△ 10.2
その他の経費	221,438	203,953	17,484	28.2	28.0	8.6	20.9
合 計	784,732	727,290	57,442	100.0	100.0	7.9	9.5

訳は、普通建設事業費2兆2兆5,845億円（28.8%）、災害復旧事業費7,138億円（0.9%）及び失業対策事業費886億円（0.1%）であり、投資的経費のほとんどの部分が普通建設事業費によって占められている。

これらを前年度と比べると、義務的経費が1兆7,549億円（伸び率5.6%増）、投資的経費が2兆2,409億円（10.6%増）、その他の経費が1兆7,484億円（8.6%増）、それぞれ増加している。

昭和60年度以降における歳出決算増加額に占めるこれらの経費の割合の推移は、第6図のとおりである。昭和60年度及び61年度においては、義務的経費の占める割合が高かったが、昭和62年度以降においては、投資的経

第6図 歳出決算増加額に占める義務的経費、投資的経費等の割合の推移



第9表 性質別歳出純計決算額の構成比の推移

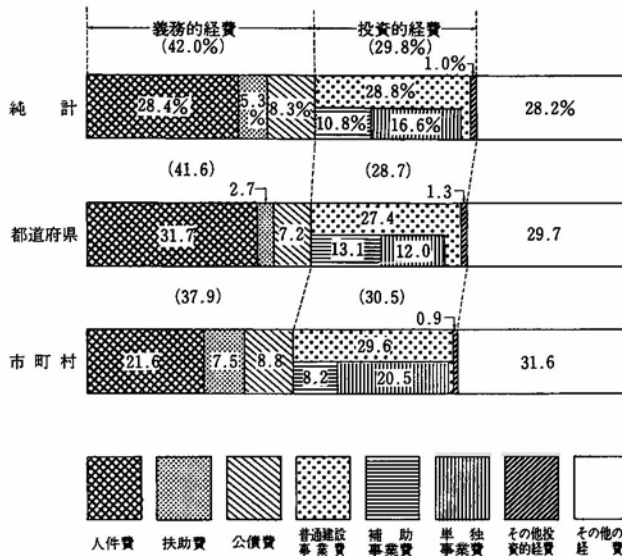
区 分	昭和 60年度	61	62	63	平成 元年度	2
義務的経費	% 48.8	% 48.5	% 46.2	% 45.1	% 42.9	% 42.0
人件費	32.0	31.9	30.3	29.9	28.6	28.4
扶助費	6.6	6.5	6.1	5.9	5.5	5.3
公債費	10.2	10.1	9.8	9.4	8.7	8.3
投資的経費	28.1	28.1	29.3	29.5	29.1	29.8
普通建設事業費	26.8	26.6	28.2	28.4	28.1	28.8
うち補助事業費	14.2	13.8	14.2	12.6	11.6	10.8
うち単独事業費	11.4	11.5	12.5	14.4	15.0	16.6
災害復旧事業費	1.1	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9
失業対策事業費	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
その他の経費	23.1	23.4	24.5	25.4	28.0	28.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	億円 562,935	億円 587,171	億円 632,201	億円 664,016	億円 727,290	億円 784,732

費及びその他の経費の割合が相対的に高まっている。

次に、昭和60年度以降における性質別歳出純計決算額の構成比の推移をみると、第9表のとおりである。義務的経費の構成比は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに年々低下してきており、平成2年度は42.0%と前年度（42.9%）を0.9%ポイント下回っている。一方、投資的経費の構成比は29.8%と前年度（29.1%）より0.7%ポイント上昇している。また、投資的経費のうち普通建設事業費について補助事業費、単独事業費の別にみると、昭和63年度に初めて単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回ったが、以後その差は広がっており、平成2年度においては、単独事業費の割合は補助事業費の割合の1.5倍に達している。

性質別歳出決算額の構成比を団体種類別にみると、第7図のとおりである。人件費の構成比は、都道府県が市町村を大きく上回っているが、これは、都道府県において市町村立義務教育諸学校職員の人件費を負担していること等によるものである。また、市町村における普通建設事業費のうち単独事業費の構成比は、近年、急速に高まってきており、平成2年度にお

第7図 性質別歳出決算額の構成比



いては、ほぼ人件費と肩を並べる水準となってきた。

(イ) 一般財源の充当状況

一般財源の性質別経費に対する充当状況は、第10表のとおりである。一般財源総額49兆4,411億円のうち、義務的経費に23兆5,000億円（構成比47.5%）、投資的経費に10兆4,768億円（21.2%）、その他の経費に13兆8,148億円（28.0%）が充当されている。

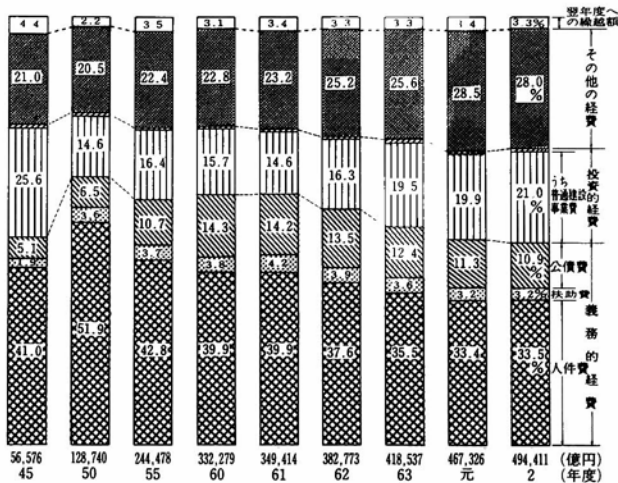
その内訳をみると、義務的経費に係るものでは、人件費充当分が33.5%、公債費充当分が10.9%、扶助費充当分が3.2%となっている。また、投資的経費に係るものでは、普通建設事業費充当分が21.0%と大部分を占めている。

一般財源充当額の性質別構成比の推移は、第8図のとおりである。義務的経費充当分は、昭和50年度には62.0%とピークに達したが、以後次第に低下して平成元年度以降は50%を下回っており、平成2年度は前年度

第10表 一般財源の充当状況

区 分	平成2年度		平成元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	235,000	47.5	224,201	48.0
人件費	165,435	33.5	156,316	33.4
扶助費	15,914	3.2	15,135	3.2
公債費	53,651	10.9	52,750	11.3
投資的経費	104,768	21.2	93,753	20.1
普通建設事業費	103,874	21.0	92,900	19.9
災害復旧事業費	457	0.1	324	0.1
失業対策事業費	437	0.1	528	0.1
その他の経費	138,148	28.0	133,539	28.5
翌年度への繰越額	16,494	3.3	15,832	3.4
一般財源	494,411	100.0	467,326	100.0

第8図 一般財源充当額の性質別構成比の推移



(48.0%)よりさらに0.5%ポイント低下している。他方、投資的経費充当分は、昭和62年度以降上昇傾向が続き、平成2年度も前年度(20.1%)を更に1.1%ポイント上回るものとなっており、自主的・主体的な地域づくり等のために充当される一般財源の割合が高まりつつある。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額のうち、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

平成2年度の経常収支比率を特別区及び一部事務組合を除く地方公共団体についてみると、70.2%となっており、前年度（69.8%）と比べると0.4%ポイント上昇している。このように経常収支比率が前年度を上回るものとなったのは、大きなウエイトを占める地方税及び地方交付税の伸び率がいずれも前年度を下回るものとなったこと等により経常一般財源の伸

第11表 経常収支比率の推移

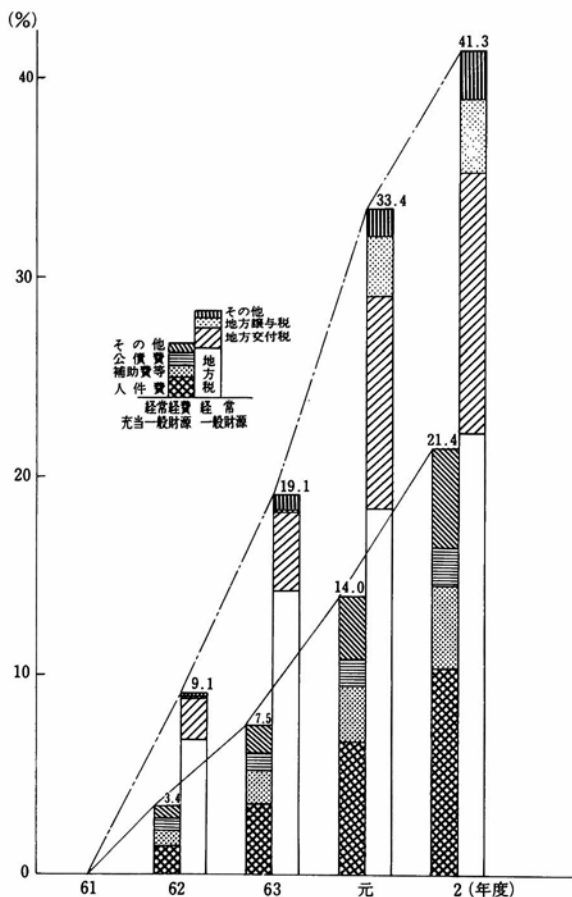
区 分	昭 和 45年度	50	55	60	61	62	63	平 成 元年度	2
都 道 府 県	% 65.3	% 89.3	% 78.9	% 82.2	% 83.8	% 78.1	% 73.8	% 70.0 (72.9)	% 70.7 (74.2)
う { 人件費充当	46.4	64.8	50.3	48.3	49.4	45.6	43.2	40.8	41.1
ち { 公債費充当	4.4	6.3	11.2	15.8	15.5	14.4	13.2	11.9	11.5
市 町 村	69.8	83.4	77.7	78.7	79.5	76.7	73.7	69.5 (72.6)	69.7 (71.4)
う { 人件費充当	40.0	46.9	37.7	34.8	34.4	33.0	31.7	30.0	30.0
ち { 公債費充当	6.7	9.1	12.9	16.2	16.1	15.6	14.7	13.5	13.1
合 計	67.1	86.6	78.4	80.5	81.7	77.4	73.7	69.8 (72.8)	70.2 (72.9)
う { 人件費充当	43.8	56.5	44.3	41.8	42.0	39.6	37.7	35.6	35.7
ち { 公債費充当	5.3	7.6	12.0	16.0	15.8	15.0	13.9	12.7	12.3

② 1 () 内の数値は、普通交付税の基準財政需要額において算入された財源対策債償還基金費相当額を経常一般財源から控除して算出したものである。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第12表において同じ。

びが鈍化したのに対し、人件費、補助費等の経常経費が比較的高い伸びとなったことによるものである。なお、平成2年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費は、平成3年度以降における公債費負担対策に係るものであるとのため、その点を考慮し、当該算入措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率をみ

第9図 経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況



(注) 数値は、61年度に対する各年度の増減率である。

ると、72.9%となり、前年度（同様に算出した比率72.8%）に比べて0.1%ポイント上昇したものとなっている。

また、経常収支比率の推移は、第11表のとおりであり、昭和62年度以降急速に低下してきている。しかしながら、これは、第9図のとおり、昭和62年度以降一時的な性格を有する要因にもよる地方税等の増収に伴う経常一般財源の大幅な伸びが寄与している面が大きいものであり、その伸び率が鈍化した平成2年度においては経常収支比率が再び前年度を上回っている状況からみて、その動向には絶えず留意する必要がある。

次に、経常収支比率の段階別分布状況をみると、第12表のとおりである。全体としては低いグループへシフトしており、経常収支比率の改善傾向がみられる。しかしながら、平成2年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率についてみると、市町村においては、なお全体の約3割を占める886団体において経常収支比率が75%以上となっ

第12表 経常収支比率の段階別分布状況

区 分	70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合 計
平成2年度	% 29 (61.7)	% 17 (36.2)	% 1 (2.1)	% — (—)	% — (—)	% 47 (100.0)
都道府県						
市町村	1,865 (57.5)	1,223 (37.7)	142 (4.4)	9 (0.3)	2 (0.1)	3,241 (100.0)
合 計	1,894 (57.6)	1,240 (37.7)	143 (4.3)	9 (0.3)	2 (0.1)	3,288 (100.0)
平成元年度	27 (57.4)	19 (40.4)	1 (2.1)	— (—)	— (—)	47 (100.0)
都道府県						
市町村	1,854 (57.1)	1,201 (37.0)	177 (5.5)	12 (0.4)	1 (0.0)	3,245 (100.0)
合 計	1,881 (57.1)	1,220 (37.1)	178 (5.4)	12 (0.4)	1 (0.0)	3,292 (100.0)
増減(△)	2	△ 2	—	—	—	—
都道府県						
市町村	11	22	△ 35	△ 3	1	△ 4
合 計	13	20	△ 35	△ 3	1	△ 4

脚 () 内の数値は構成比である。

ており、財政構造は硬直性から脱却したとは言い切れない状況にある。

イ 公債費負担比率

昭和50年度以降地方財政の財源不足に対処するため地方債が大量に増発されたことにより、公債費が年々増加してきているが、財政構造の弾力性をみる場合、義務的経費の中でも特に弾力性に乏しい経費である公債費の増加による影響を考慮する必要がある。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税等の一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって公債費による財政負担の度合いを判断しようとするものである。

平成2年度の公債費負担比率は、10.9%となっており、前年度（11.3%）と比べると0.4%ポイント低下している。なお、平成2年度の普通交付税

第13表 公債費負担比率の段階別分布状況

区 分	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	合 計	
	%	%	%	%	%		
平成 2 年 度	都道府県	— (—)	16 (34.0)	28 (59.6)	3 (6.4)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	97 (3.0)	799 (24.7)	1,231 (38.0)	867 (26.8)	247 (7.6)	3,241 (100.0)
	合 計	97 (3.0)	815 (24.8)	1,259 (38.3)	870 (26.5)	247 (7.5)	3,288 (100.0)
平成 元 年 度	都道府県	— (—)	10 (21.3)	29 (61.7)	8 (17.0)	— (—)	47 (100.0)
	市町村	74 (2.3)	749 (23.1)	1,200 (37.0)	929 (28.6)	293 (9.0)	3,245 (100.0)
	合 計	74 (2.2)	759 (23.1)	1,229 (37.3)	937 (28.5)	293 (8.9)	3,292 (100.0)
増 減 (△)	都道府県	—	6	△ 1	△ 5	—	—
	市町村	23	50	31	△ 62	△ 46	△ 4
	合 計	23	56	30	△ 67	△ 46	△ 4

但 1 () 内の数値は構成比である。

2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合は含まれていない。第14表において同じ。

第14表 財政力指数の区分別公債費負担比率の状況

(単位：％)

区 分	0.3未満の 団 体	0.3以上0.5 未満の団体	0.5以上1.0 未満の団体	1.0以上の 団 体	合 計
都 道 府 県	(14) 13.1	(15) 12.7	(14) 9.3	(4) 7.2	(47) 10.0
市 町 村	(1,456) 16.0	(785) 12.4	(828) 11.2	(172) 9.1	(3,241) 11.4

(注) () 書きは、団体数である。比率は加重平均である。

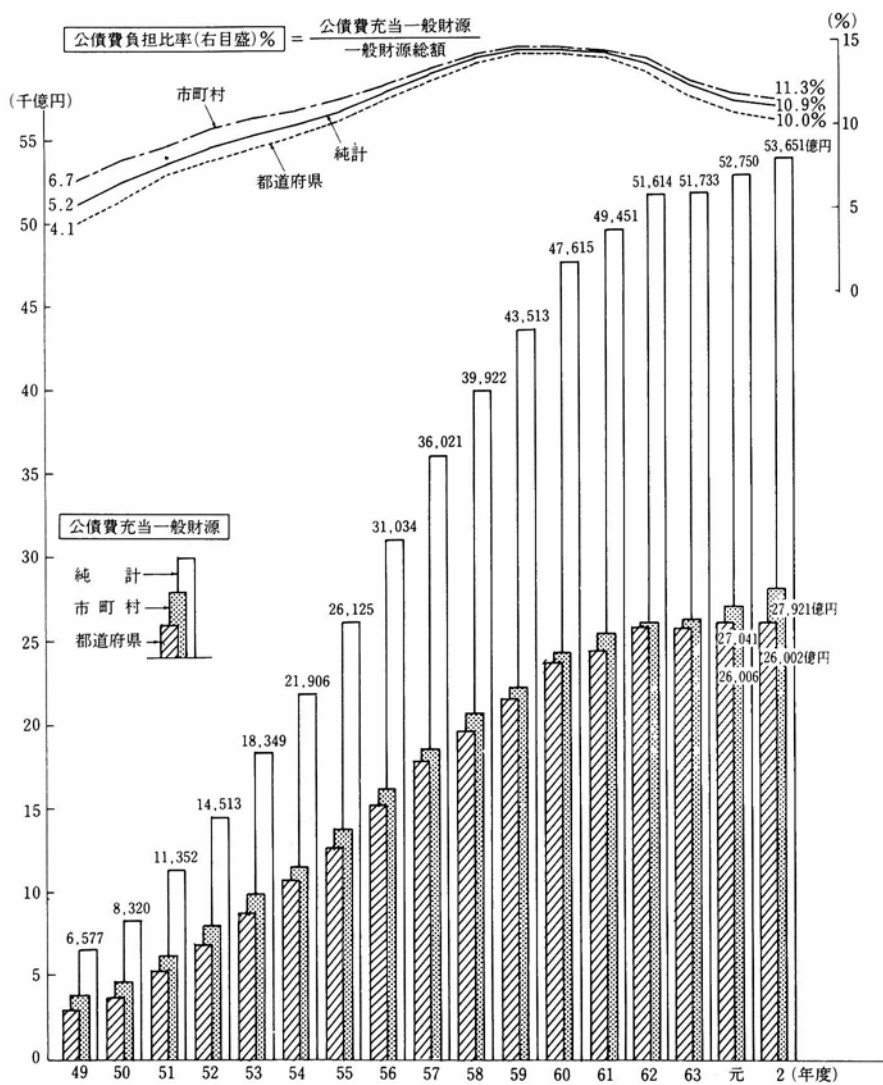
の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費は、平成3年度以降における公債費負担対策に係るものであるため、その点を考慮し、当該算入措置額を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率をみると、11.2%となり、前年度（同様に算出した比率11.7%）に比べて0.5%ポイント低下したものとなっている。

また、公債費負担比率の段階別分布状況は、第13表のとおりであり、公債費負担比率が15%以上の団体数は、都道府県では3団体（前年度8団体）、特別区及び一部事務組合を除く市町村では1,114団体（前年度1,222団体）となっており、いずれも前年度よりは減少している。

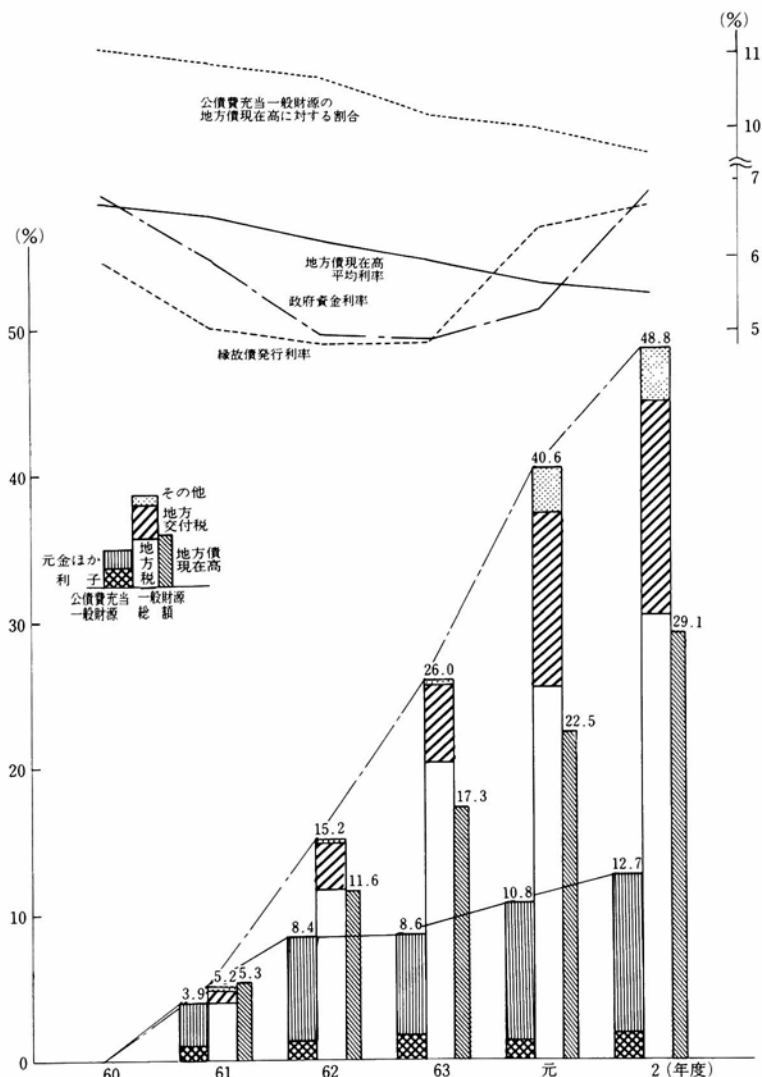
公債費負担比率を財政力指数の区分別にみると、第14表のとおりであり、都道府県、市町村ともに、財政力が弱い団体ほど公債費負担比率が高くなっているという傾向が顕著に現れている。

また、公債費負担比率の推移をみると、第10図のとおりであり、昭和50年度以降一貫して上昇してきたが、昭和59年度及び昭和60年度をピークに、以後低下している。これは、第11図のとおり、近年、一般財源が相当伸びている一方で、公債費のうち元金分の伸びが従前に比べ低いものとなっていること、さらに、利子分については、平均利率が低下し利子負担が軽減されたことによるものである。しかし、なお公債費充当一般財源は増加傾向にあること、また、地方債現在高も増加していることに留意する必要がある。さらに、平成2年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費を一般財源総額から控除

第10図 公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移

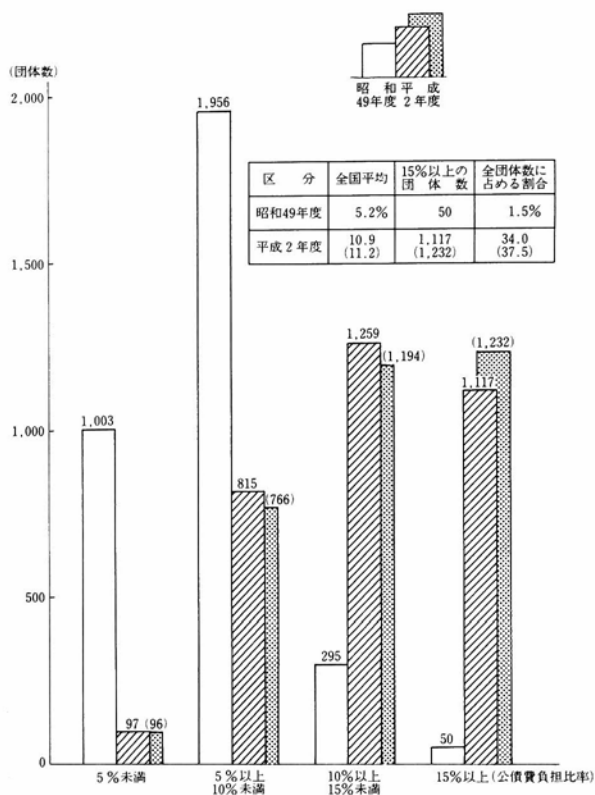


第11図 公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況



- (注) 1 帯グラフの数値は、60年度に対する各年度の増減率である。
 2 公債費充当一般財源の内訳(利子、元金ほか)については、公債費に占める利子、元金ほかの割合と同様として算出した。
 3 地方債現在高平均利率とは、 $\text{利子} \div \text{地方債年度平均現在高} \left(\frac{\text{前年度末現在高} + \text{当年度末現在高}}{2} \right) \times 100$ として算出した。
 4 政府資金利率とは、地方債発行額のうち政府資金の各月末の単純平均利率である。
 5 繰上債発行利率とは、地方債発行額のうち繰上債の表面利率を加重平均して算出したものである。

第12図 公債費負担比率の段階別団体数の状況



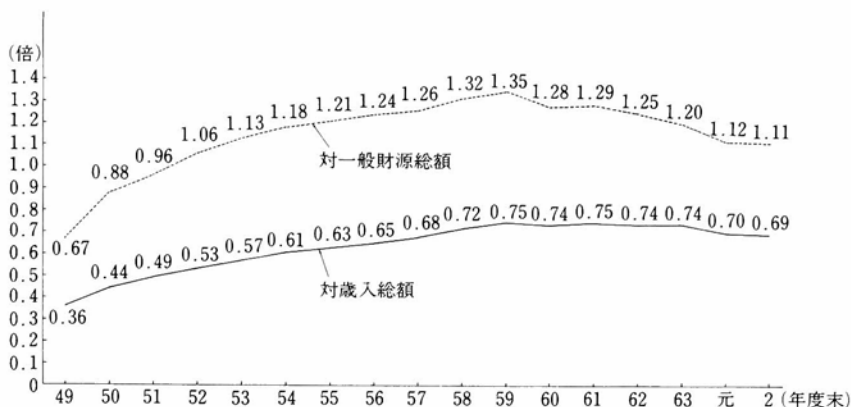
(注) 平成2年度の()内の数値は、普通交付税の基準財政需要額に算入された財源対策債償還基金費相当額を一般財源総額から控除して算出した公債費負担比率に係るものである。

した場合の公債費負担比率について昭和49年度と比較すると、公債費負担比率は5.2%から11.2%へと6.0%ポイントも上昇しており、また、第12図のとおり、公債費負担比率が15%以上の団体数は当時はわずか50団体に過ぎなかったものが全体の約4割を占める1,232団体へと増加しているなど、地方財政にとって公債費の負担は依然として重い状況にある。

(6) 将来にわたる財政負担

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負

第13図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



担行為等のように、将来にわたり財政負担となるものや、積立金のように、年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものについても、総合的に把握する必要があり、これらの状況をみると、次のとおりとなっている。

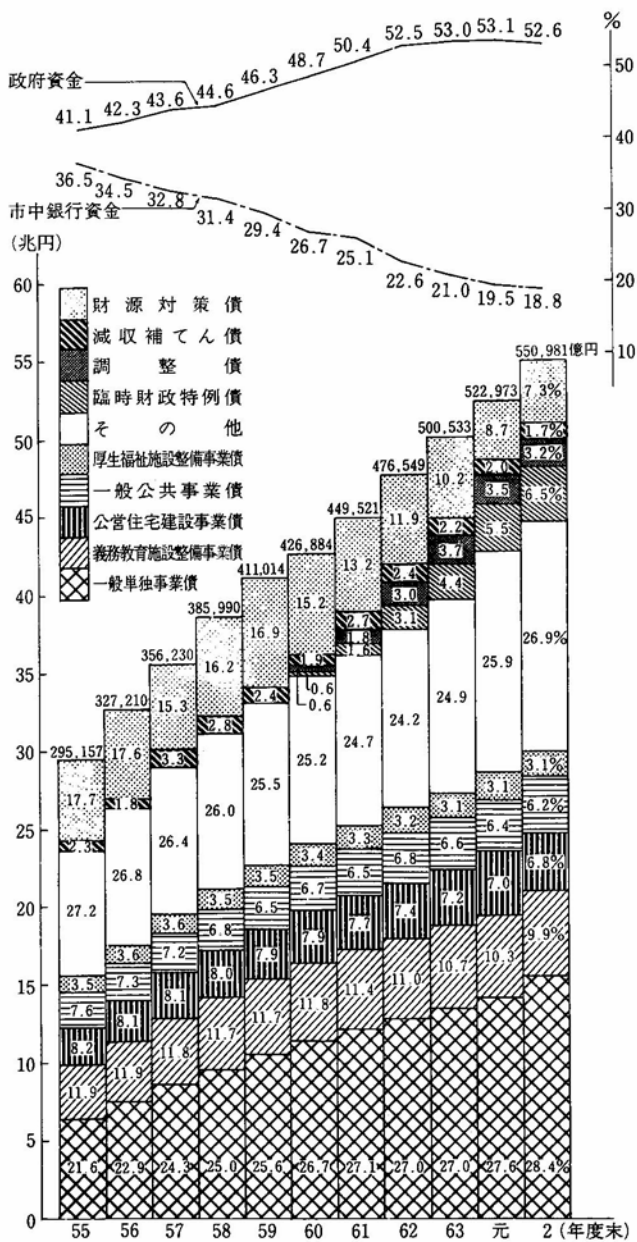
ア 地方債現在高

平成2年度末における地方債現在高は55兆981億円で、前年度末（52兆2,973億円）と比べると2兆8,009億円、5.4%増加している。なお、特定資金公共事業債を除いた地方債現在高は、平成2年度末では52兆1,895億円で、前年度末（50兆2,663億円）と比べると1兆9,232億円、3.8%の増加となっている。

地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、第13図のとおりであり、地方債現在高は、昭和49年度末では歳入総額の0.36倍、一般財源総額の0.67倍であったが、平成2年度末には歳入総額の0.69倍、一般財源総額の1.11倍となっている。

次に、地方債現在高の目的別構成比をみると、第14図のとおりである。昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補うために発行された財源対策債の構成比は次第に低下しつつある一方、一般単独事業債の構成比は、昭和52年度以降上昇傾向にあり、平成2年度においては28.4%（前年度27.6%）

第14図 地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移



となっている。以下、構成比の高い順に、義務教育施設整備事業債9.9% (10.3%)、財源対策債7.3% (8.7%)、公営住宅建設事業債6.8% (7.0%)、臨時財政特例債6.5% (5.5%) となっている。

地方債現在高の借入先別の構成比をみると、政府資金は52.6% (前年度53.1%) と最も大きな割合を占め、次いで市中銀行資金18.8% (前年度19.5%)、市場公募債7.5% (前年度7.6%)、公営企業金融公庫資金7.4% (前年度7.6%) の順となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

なお、このほか、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足に対処するため、昭和58年度までの毎年度及び昭和61年度の補正措置において交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特別会計」という。）で借り入れた借入金（地方負担分）は、その償還を地方財政全体で負担するものであり、また、地方公営企業において償還する企業債には、経費負担区分の原則等に基づき普通会計でその償還財源を負担するものがあるので、地方公共団体の今後の財政運営をみる場合には、これらに係る将来の財政負担についても地方債と併せて考慮する必要がある。

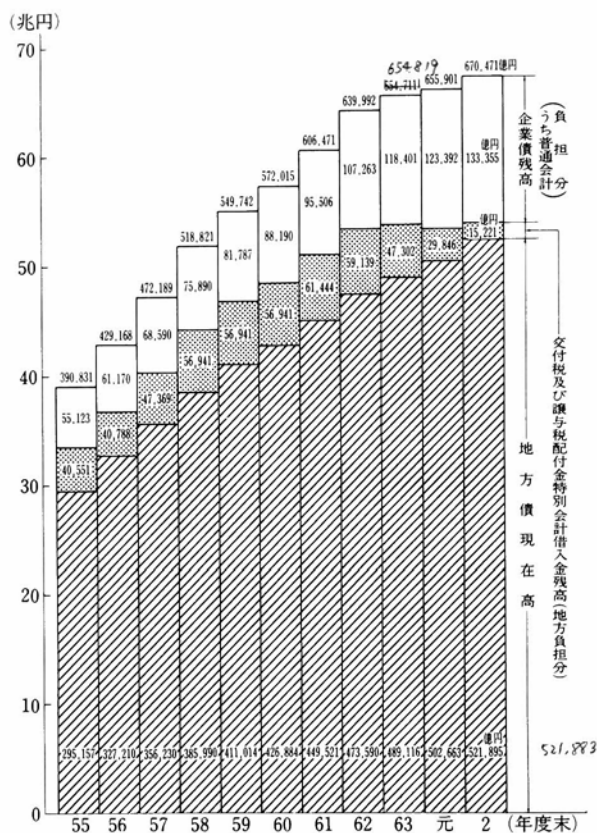
地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）に地方財政全体で負担すべき交付税特別会計借入金残高（平成2年度末約1.5兆円）と企業債残高のうち普通会計で負担することとなるもの（同約13.3兆円）を加えた実質的な借入金残高は、第15図のとおり、平成2年度末では約67兆円にもなっており、その償還は将来の財政運営にとって大きな負担となるものである。

イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして、債務負担行為を行うことができる。この債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらの債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額をみると、平成2

第15図 地方財政（普通会計）の実質的な
借入金残高の推移

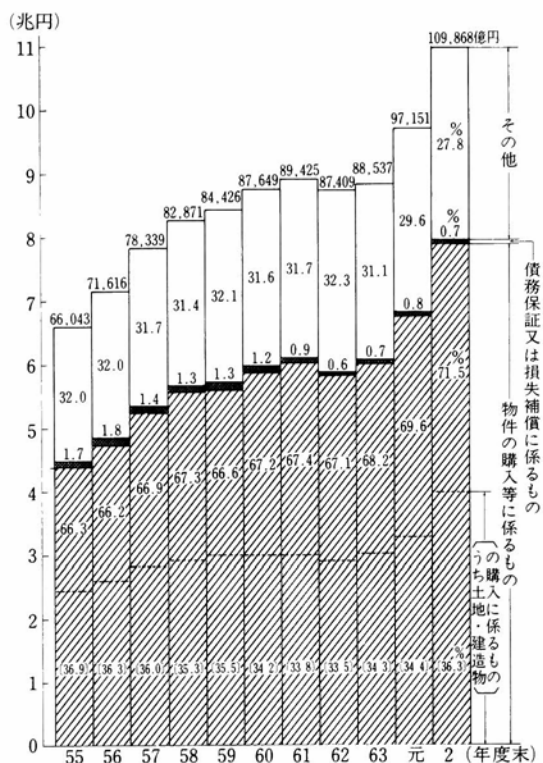


(注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
2 企業債残高(うち普通会計負担分)は、決算統計をベースとした推計値である。

年度末では10兆9,868億円であり、前年度末(9兆7,151億円)と比べると1兆2,717億円、13.1%増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、第16図のとおりであり、物件の購入等に係るもの7兆8,601億円(構成比71.5%)、債務保証又は損失補償に係るもの786億円(0.7%)、その他3兆480億円(27.8%)となっている。

第16図 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の
目的別構成比の推移



過去に設定した債務負担行為に基づく平成2年度の支出額は2兆5,910億円で、前年度(2兆2,798億円)と比べると3,112億円、13.6%増加しており、歳出総額の3.3%(前年度3.1%)を占めている。また、その財源内訳をみると、一般財源等が1兆4,072億円(54.3%)と最も大きく、以下、国・県支出金5,035億円(19.4%)、地方債4,522億円(17.5%)の順となっている。この一般財源等の額は、平成2年度の一般財源等総額の2.7%に相当している。

ウ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備え

第15表 積立金現在高の状況

区 分	平成2年度			平成元年度			増 減(△)		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
財政調整基金	7,671	31,156	38,827	8,394	27,729	36,123	△ 724	3,427	2,704
減債基金	28,005	16,406	44,411	15,479	11,028	26,507	12,527	5,378	17,905
その他特定目的基金	31,877	55,673	87,550	26,676	45,036	71,712	5,201	10,637	15,838
合 計	67,553	103,235	170,789	50,549	83,793	134,342	17,004	19,442	36,446

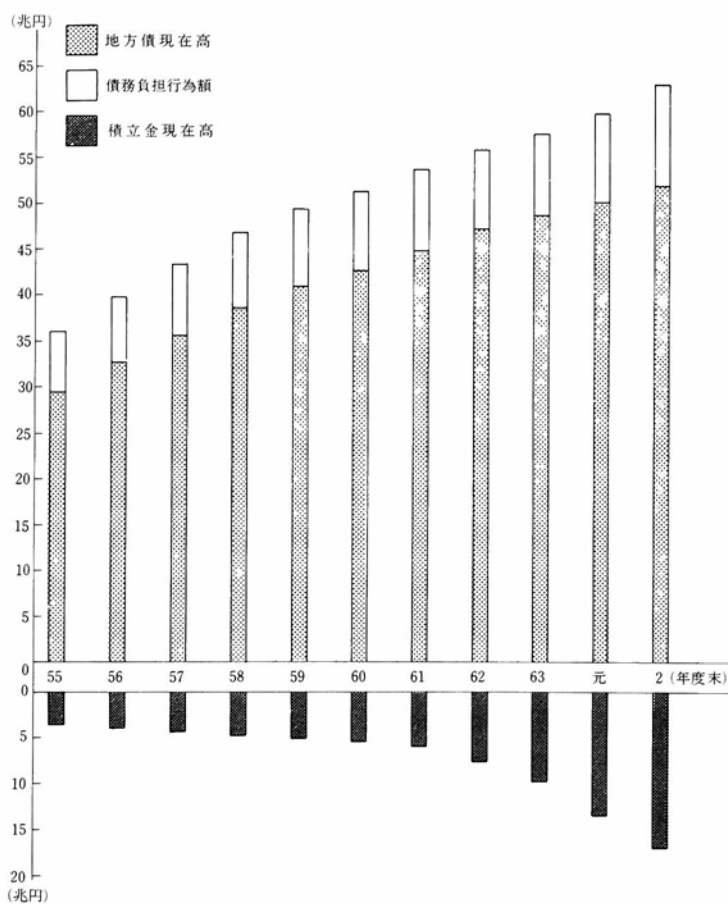
て積立てを行っている。この積立金現在高の状況は第15表のとおりであり、平成2年度末現在高は17兆789億円で、前年度末（13兆4,342億円）と比べて3兆6,446億円、27.1%増加している。さらに、平成2年度末現在高の内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てられている財政調整基金3兆8,827億円（構成比22.7%）、将来の地方債の償還費に充てるために積み立てられている減債基金4兆4,411億円（26.0%）及び将来の特定の財政需要に備えて計画的に積み立てられているその他特定目的基金8兆7,550億円（51.3%）となっており、前年度末と比べると、財政調整基金は2,704億円、7.5%、減債基金は1兆7,905億円、67.5%、その他特定目的基金は1兆5,838億円、22.1%それぞれ増加している。このように減債基金及びその他特定目的基金が大きく増加したのは、普通交付税の基準財政需要額において前年度に引き続き財源対策債償還基金費が算入されたことに伴い、これに対応して減債基金に積立てが行われたこと及び将来の特定の財政需要に備えてその他特定目的基金に計画的な積立てが行われたことによるものである。平成2年度末現在高を団体別にみると、都道府県は6兆7,553億円で、前年度末（5兆549億円）と比べると1兆7,004億円、33.6%、市町村は10兆3,235億円で、前年度末（8兆3,793億円）と比べると1兆9,442億円、23.2%それぞれ増加している。

エ 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額及び積立金現在高の推移は、第17図のとおりである。

地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額との合算額から積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担の額は、平成2年度末には46兆974億円となっており、昭和49年度末と比べると3.89倍の伸びで、この間の歳入総額の伸び3.42倍を上回っている。

第17図 将来にわたる財政負担の推移



- (注) 1 地方債現在高は、特定資金公共事業債を除いた額である。
 2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

(7) 決算の背景

平成2年度の地方財政を取り巻く環境をみると、次のとおりである。

ア 平成2年度の経済見通しと国の予算

（ア）経済見通しと経済運営の基本的態度

平成2年2月に閣議決定をみた「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」においては、平成2年度の我が国を取り巻く国際経済情勢は、先進諸国については、①平成元年後半以降物価上昇率が総じて落ち着きを見せている中で、米国経済等では成長の減速がみられるものの、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待されること、②雇用情勢は、総じて改善の方向にあるが、欧州諸国では失業率はなお高い水準にあること、③主要国間にはなお大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強いこと、また、発展途上国については、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、債務問題解決のための国際的な協力が進められているものの、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあることとされた。

一方、国内経済情勢については、①昭和60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されていること、②縮小傾向にはあるものの、依然として大幅な対外不均衡が存在していること、③我が国財政は、改善傾向にあるものの依然として大幅な不均衡の状態が残されていることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成2年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ること、第二に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第三に、行財政改革を強力に推進すること、第四に、引き続き物価の安定を維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を図ること、第五に、経済計画「世界

とともに生きる日本」等に基づき、消費者の視点を重視するとともに、労働時間の短縮等により、経済構造調整を積極的に進め、豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること、第六に、国土の均衡ある発展や新たなフロンティアの開拓等により、将来に向けて我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成2年度の国民総生産は、417兆2,000億円程度、経済成長率は名目で5.2%程度、実質で4.0%程度になるものと見込まれた。

イ) 国の予算

平成2年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、財政改革を強力に推進して財政の対応力を一日も早く回復することが引き続き緊要な課題であり、さらに、新税制が国民の理解を十分に得て定着するためにも、行財政改革を引き続き推進する必要があるとの考え方の下に、財政改革の第一段階である特例公債依存体質からの脱却を実現するとともに、公債依存度の引下げを図るため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこと等により公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり、編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、66兆2,368億円で、前年度当初予算（60兆4,142億円）と比べると、5兆8,226億円、9.6%の増加となった。また、公債の発行予定額は5兆5,932億円で、前年度当初発行予定額（7兆1,110億円）と比べると1兆5,178億円の減少となり、公債依存度は8.4%となった。財政投融资計画は、34兆5,724億円で、前年度当初計画（32兆2,705億円）に比べて2兆3,019億円、7.1%の増加となった。

イ 地方財政計画

平成2年度の地方財政計画は、地方財政が累積した多額の借入金残高を抱えるなど引き続き厳しい状況にあることにかんがみ、おおむね国と同一

の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、地域住民の福祉の充実と地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため必要な事業費の確保に配慮する等限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき策定された。

① 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、平成元年度に比し10.3%増の13兆7,594億円を確保するとともに、地方財政の中期的な健全化を図る観点から、次の措置を講じることとする。

- ・交付税特別会計借入金のうち1兆4,106億円を資金運用部に返済する。

- ・平成2年度の地方交付税の総額に加算することとしていた額（昭和60年度から平成元年度までの間における投資的経費系統に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等1,918億円）を、法律の定めるところにより、平成3年度以降加算する。

- ・昭和60年度分の地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額（935.2億円）の一部を返済することとし、返済額は、昭和61年度における交付税特別会計借入金（4,502.4億円）に係る利子負担相当額（230億円）として特例措置される額相当額とする。

② 国民健康保険制度については、その経営の健全化のため、保険基盤安定制度について国庫負担の充実とも相まってその安定的制度化を図るとともに、高額医療費共同事業を現行の事業方式で平成2年度以降3年間暫定的に継続することとし、高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税法附則第3条の特例措置150億円（交付団体分の影響額に相当する額、精算不要）及び調整債40億円により対処する。

③ 平成元年度における国庫補助負担率の見直しにおいて国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る平成2年度の地方財政への影響額8,502億円については、次により措置することとする。

・ 経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成2年度の影響額902億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）361億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）361億円、調整債180億円により対応する。

・ 投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成2年度の国費減額相当額7,600億円に対しては、平成元年度と同様、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち直轄事業分及び昭和62年度の引下げ措置に係るものについてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもののうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。

以上のような方針に基づいて策定された平成2年度の地方財政計画の規模は67兆1,402億円で、前年度（62兆7,727億円）と比べると4兆3,675億円、7.0%の増加となっている。

地方財政計画の歳入についてみると、地方税は30兆7,907億円で、前年度（28兆6,461億円）と比べると2兆1,446億円、7.5%の増加となっている。また、地方譲与税は1兆8,409億円で、前年度（1兆4,534億円）と比べると3,875億円、26.7%の増加となっている。

地方交付税は13兆7,594億円で、前年度（12兆4,690億円）と比べると1兆2,904億円、10.3%の増加となっている。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合算額15兆2,751億円で、特例措置額230億円を加算し、交付税特別会計借入金に係る償還額1兆4,106億円、同特別会計借入金等に係る利子1,053億円及び「昭和60

年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」(昭和61年法律第3号)附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額230億円を控除した額に返還金3億円を加算した額である。

国庫支出金は10兆2,521億円で、前年度(10兆944億円)と比べると1,577億円、1.6%の増加となっている。

地方債は5兆6,241億円で、前年度(5兆5,592億円)と比べると649億円、1.2%の増加となっているが、この5兆6,241億円には特定資金公共事業債が8,603億円(前年度8,671億円)含まれており、これを除いた場合には、前年度と比べると1.5%の増加となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は18兆3,106億円で、前年度(17兆3,808億円)と比べると9,298億円、5.3%の増加、一般行政経費は12兆8,638億円で、前年度(12兆3,059億円)と比べると5,579億円、4.5%の増加、公債費は5兆9,023億円で、前年度(6兆1,690億円)と比べると2,667億円、4.3%の減少となり、投資的経費は21兆3,550億円で、前年度(20兆5,536億円)と比べると8,014億円、3.9%の増加となっている。その内訳をみると、直轄、補助事業費は9兆2,912億円で、前年度(9兆2,779億円)と比べると133億円、0.1%の増加、地方単独事業費は12兆638億円で、前年度(11兆2,757億円)と比べると7,881億円、7.0%の増加となっており、この地方単独事業費の中には、新設された地域づくり推進事業費2,000億円が措置されている。また、平成元年度に引き続き財源対策債償還基金2兆753億円が計上されており、前年度(9,605億円)と比べると、1兆1,148億円、116.1%の増加となっている。

次に、平成2年度の地方債計画は、一般財源の状況と近年における公債費負担の増嵩の状況を勘案して、引き続き地方債の発行額の抑制に努めつつ、住民福祉の充実と多極分散型国土の形成を図るため、生活関連施設等の整備、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり等を推進することとし、このために必要な地方債資金を確保することを基本として策定され、その計画規模は、総額8兆8,044億円(うち普通会計分5兆6,241億円)で、前年度当初計画額8兆8,051億円(うち普通会計分5

兆5,592億円)に比べて7億円の微減(うち普通会計分649億円、1.2%の増加)となっている。

この計画総額の中には、特定資金公共事業債1兆788億円(うち普通会計分8,603億円)が含まれており、これを除いた額は7兆7,256億円(うち普通会計分4兆7,638億円)で、前年度と比べると15億円の減少(うち普通会計分717億円、1.5%の増加)となっている。

ウ 経済情勢の推移と財政運営の経過

ア 経済情勢の推移

平成2年度の我が国経済は、外需が引き続き減少する一方、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加し、拡大局面にあった。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢は雇用者数が堅調に増加し、労働力需給は引締まり状況が続いた。一方、経常収支は、輸入が製品類の増加に加え9月以降の輸入石油価格の上昇もあって増加したこと等から黒字幅は縮小傾向にあった。

政府は、主要国との政策協調を推進し、為替レートの安定を図りつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきた。この結果、平成2年度の国民総生産は436.9兆円、経済成長率は名目で7.6%増、実質で5.5%増となった。

イ 国の財政の補正措置

このような経済情勢からみて、平成2年度においては、公共事業関係費等の追加を内容とする緊急経済対策的な補正予算の編成は行われなかったが、他の要因により国においては二度にわたり一般会計の補正予算措置が講じられた。

まず、平成2年12月には、災害復旧事業費6,278億円、給与改善費4,593億円、国債整理基金特別会計への繰入れ1,607億円、地方交付税交付金6,557億円等を主な歳出内容とする総額2兆2,810億円の補正予算(第一次)が編成され、さらに、平成3年3月には、湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援を実施するため、湾岸平和基金拠出金1兆1,700億

円等を主な歳出内容とする総額 1 兆1,334億円の補正予算（第二次）が編成された。これらの補正予算により、補正後の平成 2 年度一般会計予算の総額は、69兆6,512億円となり、公債依存度は、10.5%（当初予算8.4%）となった。

（ウ） 地方財政の補正措置

地方財政においては、国の補正予算により国税の増額補正がなされたこと等に伴い、一般会計から交付税特別会計に繰り入れられる地方交付税の額が6,557億円増加（うち平成 2 年度国税の補正増に伴う分4,997億円、平成元年度の地方交付税の精算分1,560億円）することとなった。この地方交付税の増額分について、給与改定に要する額2,820億円、消費譲与税の減収に対する補てんに要する額1,028億円、その他の財政需要に要する額245億円、臨時地方道整備事業債の縮減に伴う普通交付税の増額に要する額750億円、普通交付税の調整額の復活に要する額501億円及び特別交付税の増額に要する額341億円、合計5,685億円を地方団体に交付するほか、交付税特別会計における借入金利子の増加に伴う所要額353億円を計上するとともに、地方財政の中期的な健全化を図る見地から交付税特別会計借入金519億円を資金運用部特別会計に返済することを内容とする地方財政補正措置が講じられた。

2 地方財政の役割

国・地方を通じた財政支出の状況及び国民経済における地方財政の役割は、次のとおりである。

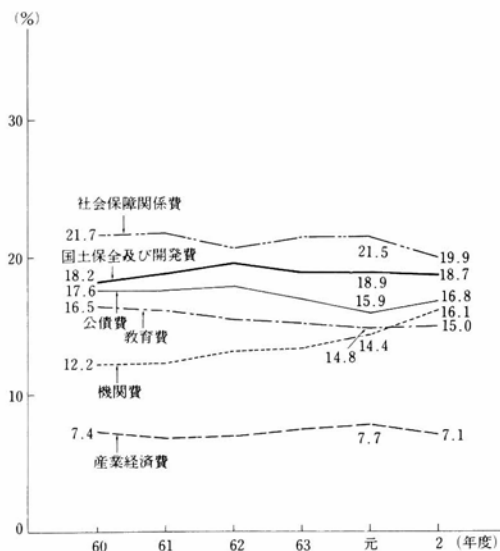
(1) 国・地方を通じた財政支出

ア 財政規模

平成2年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、公共事業関係等の10特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出純計額は、123兆9,324億円で、前年度（116兆3,068億円）と比べると7兆6,256億円、6.6%（前年度8.4%）増加している。

歳出純計額の目的別歳出額の構成比の推移は、第18図のとおりである。社会保障関係費が19.9%（前年度21.5%）で最も大きく、以下、国土保全

第18図 国・地方を通じる目的別歳出額
構成比の推移



及び開発費 18.7%（18.9%）、公債費 16.8%（15.9%）の順となっている。なお、公債費の構成比が高い水準にあるのは、昭和50年度以降の巨額の財源不足と昭和50年代前半における公共事業の拡大に対処するため、国・地方を通じて大量の公債が発行されたためである。

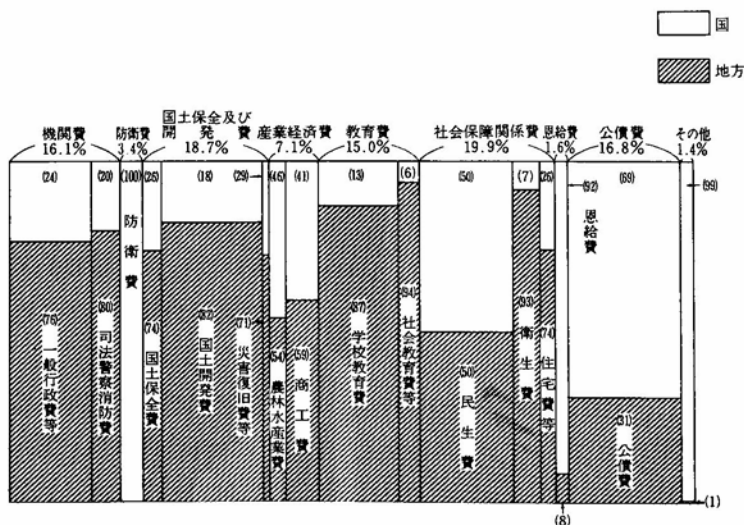
この歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けてみると、国は46兆5,912億円（前年度44

兆6,493億円)、地方は77兆3,413億円(71兆6,575億円)で、前年度と比べると、国は1兆9,419億円、4.3%、地方は5兆6,837億円、7.9%それぞれ増加している。また、歳出純計額に占める割合は、国37.6%(前年度38.4%)、地方62.4%(61.6%)となっている。

イ 目的別支出

歳出純計額の目的別及び支出主体別の規模は、第19図のとおりである。防衛費等のように国のみが行う行政は別として、国民生活に直接関連する公衆衛生、清掃等の衛生費、小学校、中学校、高等学校等の学校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、警察、消防等の司法警察消防費等については、かなりの部分が地方公共団体の手を通じて支出されている。

第19図 国・地方を通じる純計歳出規模(目的別)



(注) ()内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

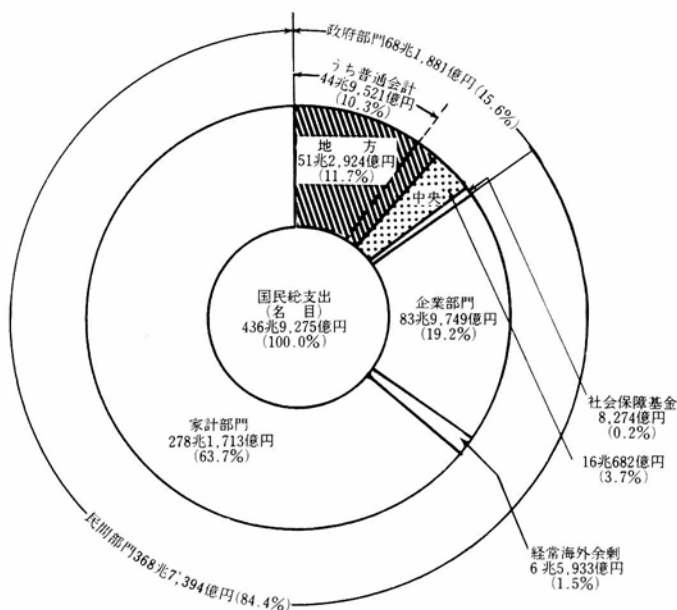
(2) 国民経済と地方財政

個々の地方公共団体の財政活動の集合である地方財政は、国民経済計算上地方公社を加えて地方政府部門として位置付けられており、中央政府、地方政府及び社会保障基金を合わせた政府部門は、家計部門及び企業部門と並ぶ経済活動の主体として、資金の調達及び財政支出を通じ、資源配分の適正化、所得分配の公正化、経済の安定化などの重要な機能を果たしている。なかでも、地方財政は、政府部門において国を上回る最終支出主体として、国民経済上大きな役割を担っている。

ア 国民総支出と地方財政

国民経済において地方財政が果たしている役割を国民総支出に占める割合でみると、第20図のとおりである。平成2年度の国民総支出は436兆9,275億円であり、その支出主体別内訳をみると、家計部門は278兆1,713億円（前年度261兆3,039億円）で構成比63.7%（前年度64.4%）、企業部門は

第20図 国民総支出と地方財政



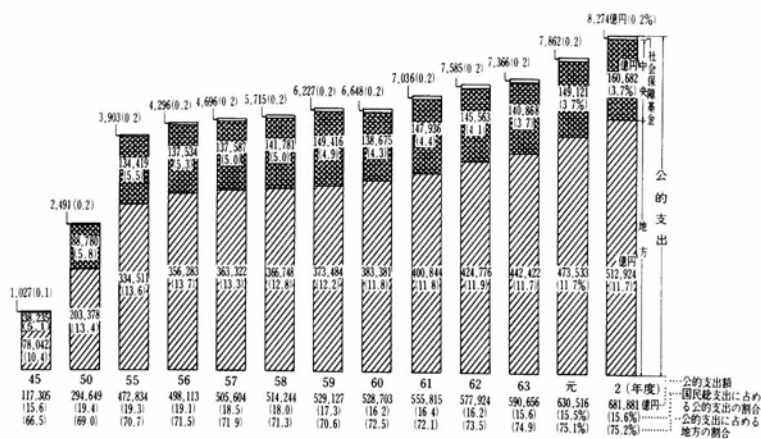
83兆9,749億円（73兆4,452億円）で構成比19.2%（18.1%）、政府部門は68兆1,881億円（63兆516億円）で構成比15.6%（15.5%）等となっている。政府部門のうち、地方政府は51兆2,924億円（前年度47兆3,533億円）、中央政府は16兆682億円（14兆9,121億円）であり、国民総支出に占める割合は、地方政府が11.7%（前年度11.7%）、中央政府が3.7%（3.7%）となっており、地方政府の割合は、家計部門、企業部門に次いで大きなものとなっている。なお、地方政府のうち普通会計分は44兆9,521億円（前年度41兆4,124億円）で、国民総支出の10.3%（前年度10.2%）を占めている。

イ 公的支出の状況

政府部門によりなされる公的支出の推移は、第21図のとおりであり、昭和50年度以降、国民総支出に占める公的支出の割合は低下傾向にあるが、公的支出に占める地方の割合は高まりつつある。

国民総支出に占める公的支出（対前年度比8.1%増）の内訳をみると、最終消費支出が39兆5,298億円、総資本形成（総固定資本形成及び在庫品増加をいう。）が28兆6,582億円となっており、これらを前年度（最終消費支出36兆7,336億円、総資本形成26兆3,180億円）と比べると、最終消費支出は7.6%、総資本形成は8.9%それぞれ増加している。

第21図 公 的 支 出 の 推 移

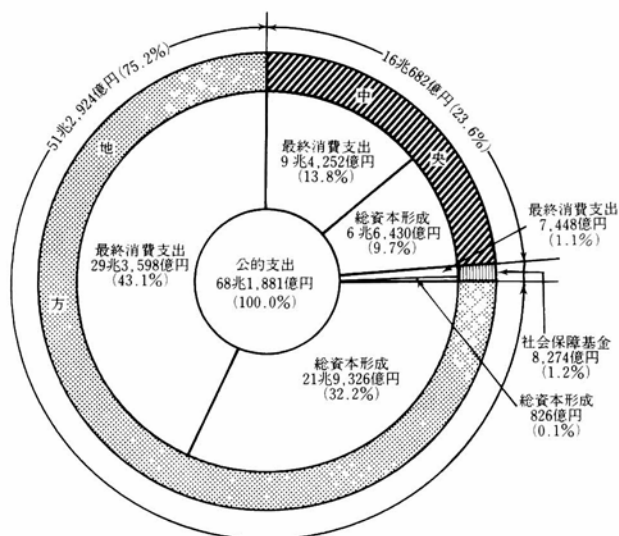


さらに、最終支出主体別に内訳をみると、第22図のとおりである。公的支出のうち中央政府（対前年度比7.8%増）は、最終消費支出が9兆4,252億円、総資本形成が6兆6,430億円で、前年度（最終消費支出8兆8,526億円、総資本形成6兆595億円）と比べると、最終消費支出は6.5%、総資本形成は9.6%それぞれ増加しているが、公的支出に占める中央政府の割合は23.6%と前年度（23.7%）より0.1%ポイント低下している。

地方政府（対前年度比8.3%増）は、最終消費支出が29兆3,598億円、総資本形成が21兆9,326億円で、前年度（最終消費支出27兆1,716億円、総資本形成20兆1,817億円）と比べると、最終消費支出は8.1%、総資本形成は8.7%それぞれ増加しており、公的支出に占める地方政府の割合は、75.2%と前年度（75.1%）より0.1%ポイント上昇している。

また、社会保障基金（対前年度比5.2%増）は、最終消費支出が7,448億円、総資本形成が826億円で、前年度（最終消費支出7,094億円、総資本形成768億円）と比べると、最終消費支出では5.0%、総資本形成では7.6%それぞれ増加しており、公的支出に占める社会保障基金の割合は、1.2%と

第22図 公 的 支 出 の 状 況



前年度（1.2％）と同じ割合となっている。

なお、平成2年度における公的最終消費支出に占める地方政府の割合は74.3％（前年度74.0％）であり、また、公的総資本形成に占める地方政府の割合は76.5％（前年度76.7％）である。

3 地方財源の状況

平成2年度における租税収入及び租税負担の状況並びに地方歳入の状況は、次のとおりである。

(1) 租税収入及び租税負担率

国及び地方団体の行政活動に要する経費は、最終的にはその大部分が租税によって賄われている。平成2年度において租税として徴収された額は96兆2,301億円で、前年度（88兆9,312億円）と比べると7兆2,989億円、8.2%増加している。

国民所得に対する租税総額の割合である租税負担率をみると、昭和51年度以降年々上昇してきており、平成2年度においても27.9%と前年度の27.8%より0.1%ポイント高くなっている。なお、主要な諸外国の租税負担率をみると、イギリス40.1%（1990暦年計数）、ドイツ30.6%（1989暦年計数）、アメリカ26.1%（同）となっている。

次に、租税を国税と地方税に分けると、国税62兆7,798億円、地方税33兆4,504億円となっており、前年度と比べると、国税は5兆6,437億円、9.9%の増加、地方税は1兆6,553億円、5.2%の増加となっている。また、租税総額に占める地方税の割合の推移は、第23図のとおりであり、平成2年度においてはその割合は34.8%（前年度35.8%）となっている。

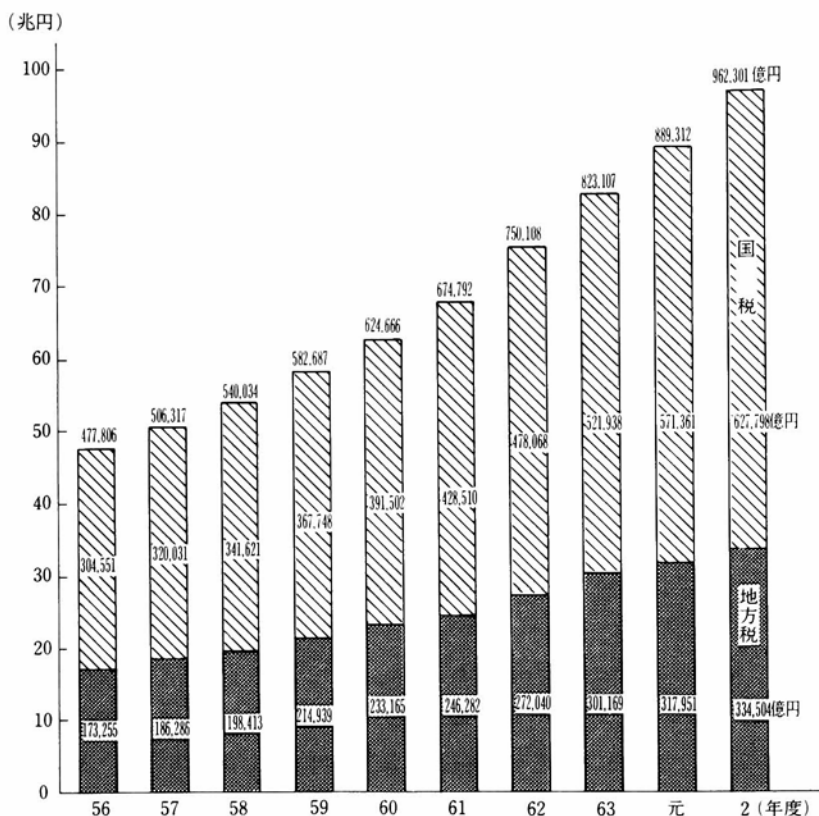
(2) 地方歳入

ア 地方税

地方税の決算額は33兆4,504億円で、前年度（31兆7,951億円）と比べると1兆6,553億円、5.2%増加している。この伸び率は、前年度（5.6%増）及び前々年度（10.7%増）を下回るとともに歳入総額の伸び率（7.8%増）をも下回っている。

この結果、歳入総額に占める地方税の割合は、41.6%と前年度（42.6%）

第23図 国税と地方税の推移



を1.0%ポイント下回っている。

このように平成2年度の地方税の伸び率が前年度の伸び率を下回ったのは、地方税総額において大きなウェイトを占める法人住民税及び法人事業税（法人関係税）が近年高い伸び率（法人住民税62年度19.5%増、63年度15.9%増、元年度8.6%増、法人事業税62年度20.4%増、63年度22.4%増、元年度13.1%増）で推移してきたが、景気の減速、株価の低迷等により銀行・証券等の金融機関を中心に減益となったこと等に伴い、それぞれ

6.5%減、0.7%減となったこと等によるものである。

地方税収入額のうち6割強の割合を占める住民税及び事業税の収入状況は第16表のとおりであり、対前年度伸び率をみると、住民税は、法人住民税が6.5%減となったものの利子割が85.5%増と大きく伸びたのに加えて、個人住民税が8.4%増となったことにより8.4%増と前年度（8.6%増）並みに伸びているが、事業税は、その大部分を占める法人事業税が減少（0.7%減）したことにより0.1%減と前年度（13.3%増）より大幅に伸び率が低下している。この結果、地方税総額に占める割合は、住民税が44.1%と前年度（42.8%）より上昇する一方、事業税は、19.6%と前年度（20.6%）を下回るものとなっている。また、これらのうち法人関係税の対前年度伸び率は、3.1%減と前年度（11.2%増）を大きく下回っており、地方税総額に占める割合も、31.4%と前年度（34.1%）より2.7%ポイント低下している。

次に、地方税の収入状況を団体種類別にみると、都道府県17兆3,532億円、対前年度伸び率5.3%増（前年度6.6%増）、市町村16兆972億円、5.1%増（4.5%増）となっている。また、歳入総額に占める割合については、都道府県においては39.9%（前年度40.9%）、市町村においては38.7%（39.9%）と、いずれも前年度を下回るものとなっている。

第16表 住民税及び事業税の収入状況

区 分	収 入 額		増 減 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
住 民 税	億円 147,611	億円 136,120	% 8.4	% 8.6
個 人 分	89,321	82,384	8.4	2.5
法 人 分	42,053	44,984	△ 6.5	8.6
利 子 割	16,237	8,751	85.5	147.4
事 業 税	65,413	65,480	△ 0.1	13.3
個 人 分	2,487	2,111	17.8	17.8
法 人 分	62,926	63,369	△ 0.7	13.1
地 方 税 合 計	334,504	317,951	5.2	5.6

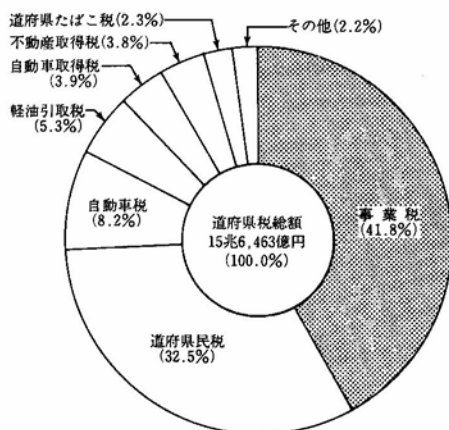
ア) 道府県税の収入状況

道府県税（都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を除いた額をいう。）の収入額は15兆6,463億円で、前年度（14兆7,541億円）と比べると8,922億円、6.0%増加しており、前年度の伸び率（6.3%増）を下回っている。

道府県税収入額の税目別内訳は、第24図のとおり、事業税が6兆5,413億円（構成比41.8%）と最も大きな割合を占めており、以下、道府県民税5兆887億円（32.5%）、自動車税1兆2,762億円（8.2%）、軽油引取税8,335億円（5.3%）の順となっている。

普通税の伸び率は、6.8%増（前年度4.8%増）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、道府県民税については、法人分は12.1%減と前年度（1.3%減）より大幅に減少したものの、個人分が6.1%増加（前年度7.6%減）し、利子割が85.5%増と前年度（147.4%増）に引き続き高い伸び率となったため、全体で17.3%増（前年度7.9%増）と大幅に伸びている。一方、大きなウェイトを占める法人事業税は0.7%減となり、前年度の伸び率（13.1%増）を大きく下回っている。また、自動車税は、6.7%増（前年度3.2%増）、不動産取得税は5.5%減（10.8%増）となっている。

第24図 道府県税収入額の状況



目的税の伸び率は、7.6%増（前年度11.9%増）であり、その主な税目別の伸び率をみると、軽油引取税8.8%増（10.8%増）、自動車取得税6.1%増（13.6%増）となっている。

次に、都道府県別の状況をみると、法人住民税及び法人事業税の伸び率に大きなばらつきがみられる（最高13.2%増、最低10.1%減）

こと等から、道府県税の伸び率も比較的大きなばらつきがみられる（最高16.0%増、最低1.2%減）。

また、財政力指数の段階によるグループ別にみると、財政力指数が1.0以上の4団体（東京都、大阪府、愛知県及び神奈川県）の道府県税の平均伸び率は3.1%増（前年度6.0%増）で、0.5以上1.0未満の14団体、0.4以上0.5未満の9団体、0.3以上0.4未満の6団体、0.3未満の14団体の各グループの平均伸び率（それぞれ8.8%増、7.7%増、8.4%増、7.2%増）のいずれをもかなり下回っている。この結果、この4団体の道府県税合計が全国合計に占める割合は、43.1%と前年度（44.3%）に比較して1.2%ポイント低下している。他方、財政力指数が0.3未満の14団体（大分県、山形県、鹿児島県、佐賀県、徳島県、長崎県、沖縄県、岩手県、宮崎県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県及び高知県）の道府県税の平均伸び率は7.2%増（前年度2.9%増）と道府県税全体の伸び率6.0%増を上回っており、この結果、この14団体の道府県税合計の全国合計に占める割合は7.3%となり、前年度（同じ14団体で7.2%）を若干上回っている。このように、財政力の高い団体と財政力の低い団体との間の格差はわずかではあるが縮小している。

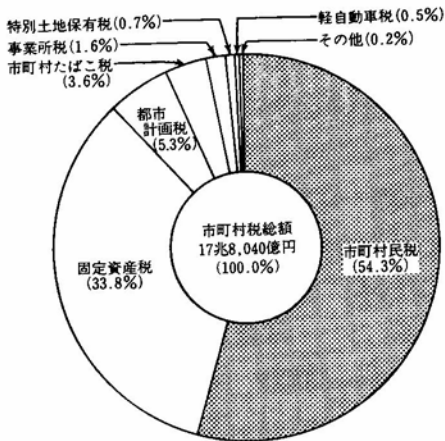
（4）市町村税の収入状況

市町村税（市町村の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額を加えた額をいう。）の収入額は17兆8,040億円で、前年度（17兆410億円）と比べると7,631億円、4.5%増加しているが、その伸び率は前年度（4.9%増）を下回っている。

市町村税収入額の税目別内訳は、第25図のとおり、市町村民税が9兆6,724億円で54.3%と最も大きな割合を占め、固定資産税6兆225億円（33.8%）がこれに次いでおり、両方で市町村税総額の約9割を占めている。

普通税の伸び率は、5.3%増（前年度4.0%増）となっている。その主な税目別の伸び率をみると、市町村民税法人分は4.6%減となり、前年度の伸び率（12.4%増）を大きく下回ったが、その他の主な税目については、

第25図 市町村税収入額の状況



市町村民税個人分の伸び率は9.3%増（前年度7.1%増）、固定資産税の伸び率は5.9%増（前年度7.4%増）となっている。

目的税の伸び率は、5.3%増（前年度6.4%増）であり、その主な税目別の伸び率をみると、都市計画税4.2%増（7.1%増）、事業所税8.9%増（4.2%増）となっている。

(ウ) 法定外普通税

法定外普通税の収入額は366億円で、前年度（295億円）と比べると71億円、24.2%増加している。

法定外普通税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では核燃料税10団体及び石油価格調整税1団体となっており、市町村税では、商品切手発行税18団体、砂利採取税8団体、広告税2団体及び文化観光施設税2団体等となっている。

(エ) 超過課税

超過課税による収入額は8,027億円で、前年度（8,715億円）と比べると689億円、7.9%減少している。超過課税に係る収入のあった団体数を税目別にみると、道府県税では、道府県民税法人税割46団体及び法人事業税7団体となっており、市町村税では、市町村民税個人均等割93団体、同法人均等割612団体、同法人税割1,479団体、固定資産税362団体、軽自動車税35団体等となっている。

イ 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として、都道府県及び市町村に譲与される地方道路譲与税、都道府県及び大都市に譲与される石油ガス譲与税、

市町村に譲与される自動車重量譲与税、航空機の騒音により生じる障害の防止等の費用に充てるため空港関係都道府県及び市町村に譲与される航空機燃料譲与税、開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税並びに都道府県及び市町村に譲与される消費譲与税がある。

地方譲与税の決算額は1兆6,627億円で、前年度（1兆4,822億円）と比べると1,804億円、12.2%増加（前年度181.6%増）し、歳入総額の伸び率（7.8%増）を上回る伸び率となっている。これは、大きな割合を占める消費譲与税が高い伸び（16.5%増）となったことによるものである。なお、歳入総額に占める地方譲与税の構成比は2.1%（前年度2.0%）となっている。

次に内訳をみると、消費譲与税1兆542億円（前年度9,045億円）、地方道路譲与税3,589億円（3,407億円）、自動車重量譲与税2,113億円（1,991億円）、石油ガス譲与税157億円（159億円）、航空機燃料譲与税115億円（110億円）及び特別とん譲与税111億円（110億円）となっている。

ウ 地方交付税

地方交付税は、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を損なわずに、その財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の収入見込額の24%に相当する額並びにたばこ税収入見込額の25%に相当する額の合算額を国が地方団体に対して交付する税である。

平成2年度における地方交付税の額は、このように国税五税の収入見込額に基づき算定された額1兆7,748億円に平成元年度分の精算額1,560億円、特例措置額230億円を加算した額から、交付税特別会計借入金の償還額1兆4,625億円、同特別会計借入金に係る利子1,406億円及び「昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」（昭和61年法律第3号）附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額230億円を控除した額に

返還金 3 億円を加算した額であり、その決算額は14兆3,280億円で、前年度（13兆4,552億円）と比べると8,728億円、6.5%の増加（前年度20.0%増）となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税13兆4,681億円及び特別交付税8,599億円となっている。

なお、基準財政需要額は36兆2,863億円（財源不足団体分27兆8,221億円、財源超過団体分 8 兆4,643億円）、基準財政収入額は25兆3,983億円（財源不足団体分14兆3,540億円、財源超過団体分11兆443億円）で、財源不足団体の財源不足額は13兆4,681億円、財源超過団体の財源超過額は 2 兆5,800億円となっている。

普通交付税の交付状況を見ると、不交付団体は、都道府県では、前年度と同じく東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府の 4 団体となっており、市町村では前年度（170団体）より 2 団体減少し、168団体となっている。

地方交付税の収入状況を団体種類別にみると、道府県 7 兆8,896億円、対前年度伸び率7.2%増（前年度17.1%増）、市町村 6 兆4,384億円、5.6%増（23.8%増）となっており、また、その地方交付税総額に占める割合は、道府県55.1%（前年度54.7%）、市町村44.9%（45.3%）となっている。

エ 一般財源

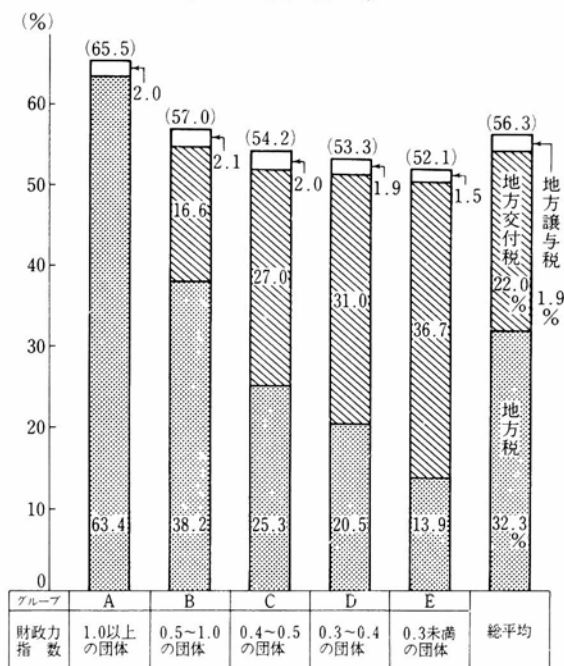
一般財源は、49兆4,411億円で、前年度（46兆7,326億円）と比べると 2 兆7,085億円、5.8%の増加となっており、前年度（11.7%増）より伸び率が大幅に低下している。この結果、歳入総額に占める一般財源の割合は 61.5%となり、過去最高であった前年度（62.7%）を1.2%ポイント下回るものとなっている。

次に、歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況を団体種類別にみると、第26図のとおりであり、地方交付税が財源調整機能を果たしていることにより、歳入総額に占める一般財源の割合は、各グループとも大差ないものとなっている。

オ 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助

第26図 歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況
その1 道府県

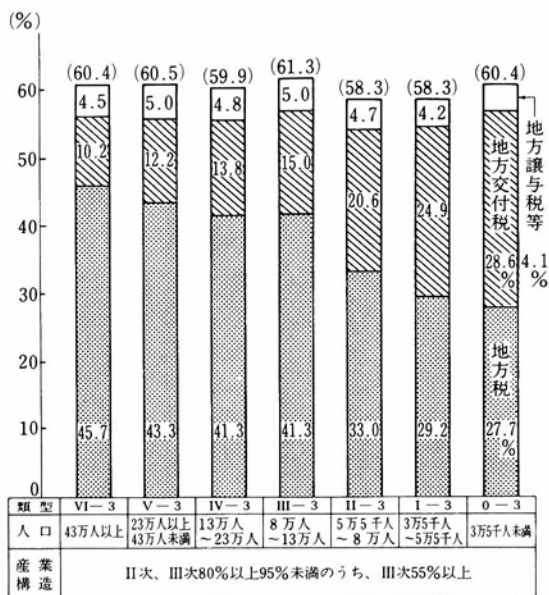


- (注) 1 () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。
 2 歳入総額及び地方税は、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する額を控除したものである。
 3 グループ別の該当団体
 A 大阪府、愛知県、神奈川県
 B 静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、栃木県、茨城県、広島県、群馬県、福岡県、三重県、滋賀県、岐阜県、宮城県
 C 岡山県、長野県、石川県、香川県、福島県、奈良県、山口県、富山県、福井県
 D 山梨県、新潟県、北海道、愛媛県、和歌山県、熊本県
 E 大分県、山形県、鹿児島県、佐賀県、徳島県、長崎県、沖縄県、岩手県、宮崎県、鳥取県、秋田県、青森県、島根県、高知県
 4 東京都については、A～Eの各グループ及び総平均から除いている。

のための補助金等である。

国庫支出金の決算額は、10兆7,311億円で、前年度（10兆3,768億円）と比べると、3,543億円、3.4%の増加となり、近年では前年度（3.6%増）に引き続き比較的高い伸びとなっている。これは、普通建設事業費支出金に

その 2 都 市



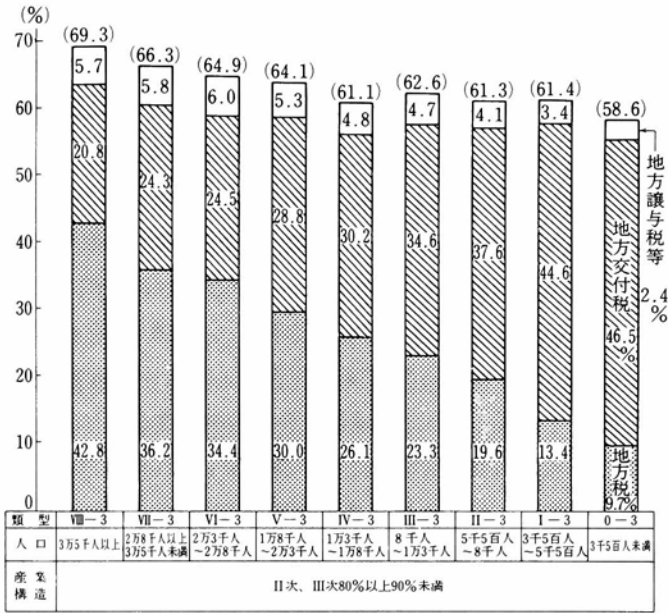
(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

次いで大きなウェイトを占める義務教育費負担金（2兆7,962億円、構成比26.1%）が義務教育教職員の給与改定等の影響により前年度に比べて9.0%増と大きく増加したこと等によるものである。しかしながら、国庫支出金の歳入総額に占める割合は13.3%となり、前年度（13.9%）を更に0.6%ポイント下回っている。

また、国庫支出金の対前年度伸び率をみると、普通建設事業費支出金0.4%増（前年度1.4%増）、義務教育費負担金9.0%増（0.5%増）、生活保護費負担金3.6%減（4.5%増）、災害復旧事業費支出金14.0%増（9.5%増）、児童保護費負担金10.0%増（6.4%増）、老人保護費負担金9.5%増（9.2%増）等となっている。

次に、国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が3兆5,471億円で33.1%と最も大きな割合を占めている。次いで、義務教育費負担金が2兆7,962億円、26.1%、生活保護費負担金が1兆87億円、9.4%となっ

その3 町 村



(注) () 内の数値は、歳入総額に対する一般財源の割合である。

ており、これらの支出金等で国庫支出金総額の約7割を占めている。さらに、これらを団体種類別にみると、都道府県では、構成比の高い順に、義務教育費負担金38.0%、普通建設事業費支出金33.6%等となっており、また、市町村では、普通建設事業費支出金31.8%、生活保護費負担金25.0%等となっている。

カ 都道府県支出金

都道府県支出金の決算額は、1兆8,679億円で、前年度（1兆7,543億円）と比べると1,136億円、6.5%増加（前年度7.2%増）している。

都道府県支出金の内訳をみると、国庫財源を伴うもの（国庫支出金として都道府県予算の歳入に計上され市町村に間接的に支出されるもの及びこれに伴い都道府県が支出することを義務付けられているものをいう。）が56.1%（前年度57.1%）、都道府県の単独施策によるものが43.9%（42.9%）

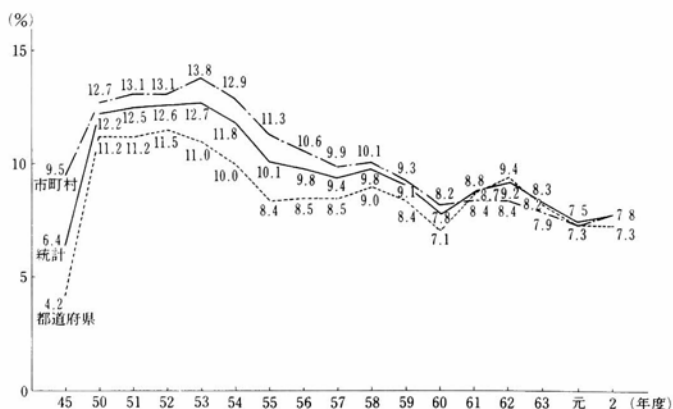
となっている。また、対前年度伸び率は、国庫財源を伴うものでは、普通建設事業費支出金0.7%減（前年度2.1%増）、児童保護費負担金12.3%増（5.4%増）、災害復旧事業費支出金33.3%増（15.0%増）等となっており、また、単独施策によるものでは、普通建設事業費支出金12.1%増（11.6%増）等となっている。

キ 地 方 債

普通会計の歳入となる地方債は、地方公共団体の建設事業等に充てるため、証券発行又は証書借入れの方法によって調達される財源である。

地方債の決算額は6兆2,579億円で、前年度（5兆6,148億円）と比べると6,431億円、11.5%の増加（前年度0.2%減）となり、歳入総額の伸び率を大きく上回っている。これは、地域総合整備事業債をはじめとする一般単独事業債が前年度（16.9%増）に引き続き更に高い伸び率（19.5%増）となったことに加え、公共用地先行取得等事業債（27.7%増）、厚生福祉施設整備事業債（33.8%増）、災害復旧事業債（20.9%増）、過疎対策事業債（19.2%増）等も高い伸び率となったことによるものである。この結果、歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は、7.8%となり、第27図のとおり、地方債依存度は、3年ぶりに高まっている。

第27図 地方債依存度の推移



地方債の決算額を団体種類別にみると、都道府県は3兆1,561億円（前年度2兆9,571億円）で1,989億円、6.7%増加（前年度2.3%減）し、また、市町村は3兆2,602億円（2兆8,053億円）で4,549億円、16.2%増加（2.9%増）している。

なお、地方債の目的別の発行状況をみると、一般単独事業債が2兆1,938億円で発行総額（6兆2,588億円）の35.1%と最も高い割合を占め、以下、特定資金公共事業債8,778億円（14.0%）、臨時財政特例債7,324億円（11.7%）、一般公共事業債2,885億円（4.6%）、義務教育施設整備事業債2,858億円（4.6%）の順となっている。また、特定資金公共事業債を除く地方債の発行額は5兆3,810億円であり、前年度（4兆7,277億円）と比べると6,534億円、13.8%増加している。

ク その他の収入

㍿ 分担金、負担金

分担金、負担金は、地方公共団体が行う事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において、法令等の根拠に基づき地方公共団体が徴収するものであり、その決算額は6,800億円で、前年度（6,897億円）と比べると97億円、1.4%減少している。その歳入総額に占める割合は、0.8%（前年度0.9%）となっている。

㍿ 使用料、手数料

使用料は、地方公共団体の公の施設の利用等の対価としてその利用者等から徴収するものであり、手数料は、特定の者のために行う当該地方公共団体の事務に要する費用に充てるために徴収するものである。

使用料及び手数料の決算額は、1兆9,403億円で、前年度（1兆8,454億円）と比べると948億円、5.1%増加しており、歳入総額に占める割合は、2.4%（前年度2.5%）となっている。

使用料の決算額は、1兆5,410億円で、前年度（1兆4,653億円）と比べると757億円、5.2%増加している。その内訳をみると、公営住宅使用料が4,696億円（前年度4,436億円）で最も多く、以下、授業料3,835億円（3,725億円）、保育所使用料1,780億円（1,780億円）の順となっている。

1752
う
り
下
4

手数料の決算額は、3,993億円で、前年度（3,801億円）と比べると192億円、5.0%増加している。その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等法律又はこれに基づく政令により収入したもの及び地方公共団体手数料令に基づき当該地方公共団体の規則により収入したもの1,830億円（前年度1,707億円）、印鑑証明書の交付手数料、入学試験手数料等地方自治法第227条第1項の規定に基づき当該地方公共団体の条例により収入したものの2,164億円（2,094億円）となっている。

ウ 繰入金

繰入金は、地方公営事業会計、基金及び財産区からの受入金である。

繰入金の決算額は、1兆8,804億円で、前年度（1兆2,126億円）と比べると6,679億円、55.1%増加しており、歳入総額に占める割合は、2.3%（前年度1.6%）となっている。

繰入金の内訳をみると、積立金の取崩し等による基金からの繰入金が1兆6,801億円で、前年度（1兆754億円）と比べると6,047億円、56.2%増加しており、繰入金総額の89.3%（前年度88.7%）を占めている。また、地方公営事業会計からの繰入金は1,916億円（前年度1,250億円）、財産区からの繰入金は87億円（121億円）となっている。

エ 繰越金

繰越金の決算額は、1兆7,304億円で、前年度（1兆5,215億円）と比べると2,090億円、13.7%増加しており、歳入総額に占める割合は、2.2%（前年度2.0%）となっている。

繰越金の内訳をみると、前年度からの事業の繰越しに係るものは7,241億円で、前年度（5,585億円）と比べると1,656億円、29.6%増加し、その他は1兆63億円で、前年度（9,629億円）と比べると434億円、4.5%増加している。

オ その他の収入

その他の収入の決算額は、7兆7,488億円で、前年度（6兆5,734億円）と比べると1兆1,754億円、17.9%増加しており、歳入総額に占める割合は、9.6%（前年度8.8%）となっている。

その内訳をみると、諸収入 5 兆6,607億円（前年度 5 兆315億円）、財産収入 1 兆9,008億円（1 兆3,536億円）及び寄附金1,873億円（1,883億円）となっている。

4 地方経費の内容

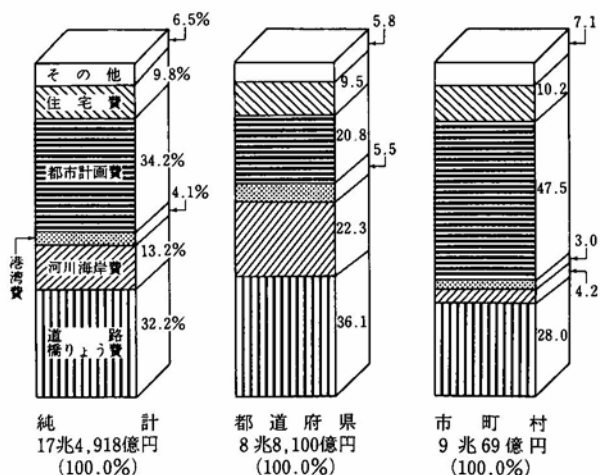
平成2年度における歳出決算額の状況を、行政目的（経費の目的別分類等）に従って土木建設（土木費）、教育と文化（教育費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、民生の安定（民生費、労働費）、保健衛生と環境保全（衛生費等）、警察と消防（警察費、消防費）についてみると、次のとおりである。

(1) 土木建設

地方公共団体は、地域の基盤整備を図るため、道路、河川、住宅、都市公園等各種公共施設の建設、整備等を行うとともに、これらの施設の維持管理を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である土木費の決算額は、17兆4,918億円で、歳出総額の22.3%（都道府県20.5%、市町村22.4%）を占めている。これを前年度（16兆4,098億円）と比べると、1兆820億円、6.6%増加（都道府県3.2%増、市町村10.2%増）している。

第28図 土木費の目的別内訳



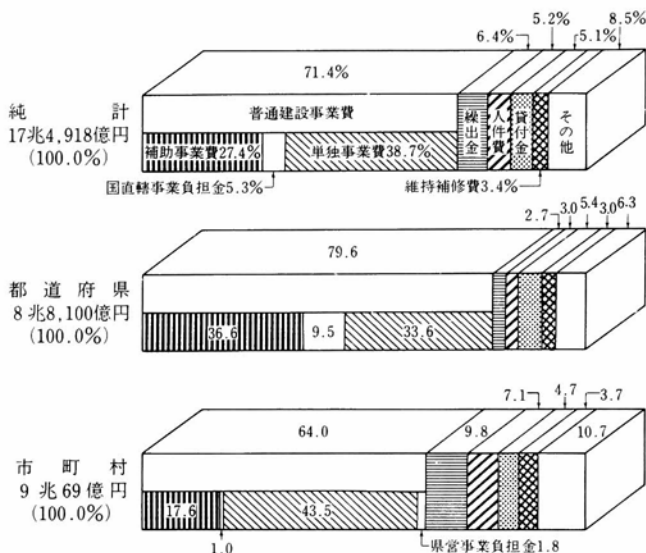
土木費の目的別内訳は、**第28図**のとおりである。街路、公園の整備、区画整理等の都市計画費が昭和63年度に初めて道路、橋りょうの改良、舗装等の道路橋りょう費を上回ったが、平成2年度においてはその差は一層広がっており、都市計画費5兆9,879億円（構成比34.2%）、道路橋りょう費5兆6,242億円（32.2%）となっている。また、河川の改修、海岸の保全等の河川海岸費は2兆3,004億円（13.2%）、公営住宅建設等の住宅費は1兆7,171億円（9.8%）となっており、これらの費目の割合は近年においては低下する傾向にある。なお、これらの費目を前年度と比べると、都市計画費は5,836億円、10.8%増、住宅費は1,428億円、9.1%増、道路橋りょう費は4,036億円、7.7%増、河川海岸費は720億円、3.2%増とそれぞれ増加している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費の割合（36.1%）が最も高く、以下、河川海岸費（22.3%）、都市計画費（20.8%）、住宅費（9.5%）の順となっている。一方、市町村では都市計画費の割合（47.5%）が最も高く、以下、道路橋りょう費（28.0%）、住宅費（10.2%）の順となっている。

土木費の性質別内訳は、**第29図**のとおり、普通建設事業費が12兆4,955億円（前年度11兆5,628億円）で、土木費総額の71.4%と最も高い割合を占め、以下、下水道事業会計等への繰出金1兆1,130億円（6.4%）、人件費9,052億円（5.2%）、住宅関係等の貸付金8,908億円（5.1%）の順となっている。

この普通建設事業費の内訳をみると、昭和63年度に初めて単独事業費が補助事業費を上回ったが、平成2年度においては補助事業費4兆7,955億円（普通建設事業費に占める割合38.4%）、単独事業費6兆7,728億円（54.2%）、国直轄事業負担金9,272億円（7.4%）となっており、単独事業費は補助事業費の1.4倍の規模となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では補助事業費が45.9%を占め、なお単独事業費（42.2%）を上回っているのに対し、市町村では単独事業費が68.0%を占め、補助事業費（27.6%）を大きく上回っている。なお、普通建設事業費

第29図 土木費の性質別内訳



を前年度と比べると、9,328億円、8.1%増となっており、その内訳は、補助事業費86億円、0.2%減、単独事業費9,115億円、15.6%増、国直轄事業負担金298億円、3.3%増となっている。

土木費の普通建設事業費を昭和60年度と比べると、総額では1.54倍となっている。これを目的別にみると、都市計画費（1.88倍）、道路橋りょう費（1.50倍）、港湾費（1.47倍）、河川海岸費（1.37倍）、住宅費（1.22倍）等となっている。このうち、都市計画費の主な内訳についてみると、公園費が1.96倍、街路費が1.96倍、区画整理費等が1.81倍といずれも高い伸びとなっている。

なお、地方公共団体は、交通事故等の防止を図るため、交通安全施設の設置及び補修、交通安全運動の推進等の道路交通安全対策を実施している。道路交通安全対策費として支出された経費（土木費以外の費目に係るものを含み、人件費を除く。）は5,804億円で、前年度（5,412億円）と比べると391億円、7.2%増加している。道路交通安全対策経費の内訳は、交通安全施設の設置費が4,807億円と全体の82.8%を占め、以下、交通安全運動

等が633億円（10.9%）、施設補修費363億円（6.3%）となっている。

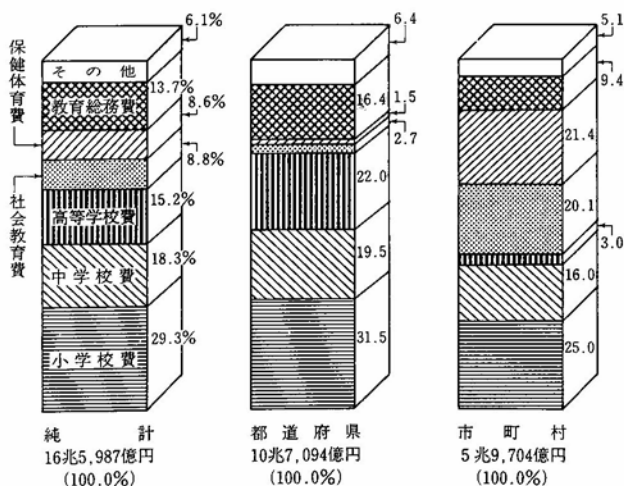
(2) 教育と文化

地方公共団体は、教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行っており、これは地方公共団体の基本的な行政分野の一つとなっている。

教育行政を推進するために要する経費である教育費の決算額は、16兆5,987億円で、歳出総額の21.2%（都道府県25.0%、市町村14.8%）を占めており、これを前年度（15兆2,836億円）と比べると、1兆3,151億円、8.6%増加（都道府県7.6%増、市町村10.1%増）している。

教育費の目的別内訳は、第30図のとおり、小学校費が4兆8,651億円で、教育費総額の29.3%と最も高い割合を占め、以下、中学校費3兆424億円（18.3%）、高等学校費2兆5,296億円（15.2%）、教育総務費2兆2,791億円（13.7%）、社会教育費1兆4,645億円（8.8%）、保健体育費1兆4,208億円（8.6%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、社会教育費は2,165億円、17.3%増、保健体育費は1,309億円、10.2%増、中学校費は2,208億円、7.8%増、小学校費は3,194億円、7.0%増、高等学校費は1,634

第30図 教育費の目的別内訳



億円、6.9%増、教育総務費は1,421億円、6.6%増とそれぞれ増加している。

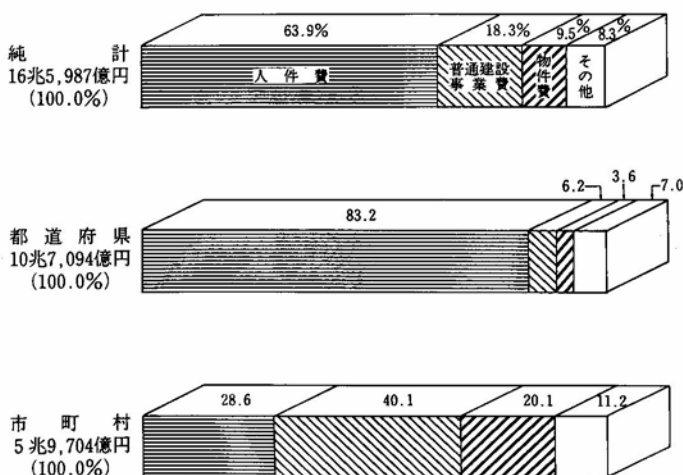
教育費を昭和60年度と比べると、総額では1.25倍となっている。これを目的別にみると、社会教育費（1.73倍）、保健体育費（1.43倍）、教育総務費（1.27倍）等は教育費総額の伸びを上回っているが、小学校費（1.21倍）、高等学校費（1.19倍）、中学校費（1.10倍）等は下回っている。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では小学校費の割合（31.5%）が最も高く、以下、高等学校費（22.0%）、中学校費（19.5%）の順となっている。市町村では小学校費の割合（25.0%）が最も高く、以下、保健体育費（21.4%）、社会教育費（20.1%）、中学校費（16.0%）の順となっている。

教育費の性質別内訳は、第31図のとおり、人件費が10兆6,129億円で、教育費総額の63.9%と最も高い割合を占めており、次いで、普通建設事業費が3兆443億円（18.3%）となっている。これらを前年度と比べると、人件費は6,631億円、6.7%増（前年度3.7%増）、普通建設事業費は4,327億円、16.6%増（前年度9.8%増）となっている。

性質別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では都道府県立学校教

第31図 教育費の性質別内訳



職員の人件費のほか市町村立義務教育諸学校教職員の人件費をも負担しているため人件費の割合（83.2%）が最も高く、市町村では義務教育施設整備等の経費である普通建設事業費の割合（40.1%）が最も高くなっている。

なお、平成3年5月1日現在における公立学校の児童・生徒数は、小学校905万人（前年同期926万人）、中学校494万人（513万人）であり、公立学校が児童・生徒総数（1,435万人、文部省の学校基本調査による。）の97.5%（97.6%）を占めている。また、公立高等学校の生徒数は387万人（前年同期400万人）であり、高等学校生徒総数（545万人、文部省の学校基本調査による。）の70.9%（71.2%）を占めている。

(3) 産業の振興

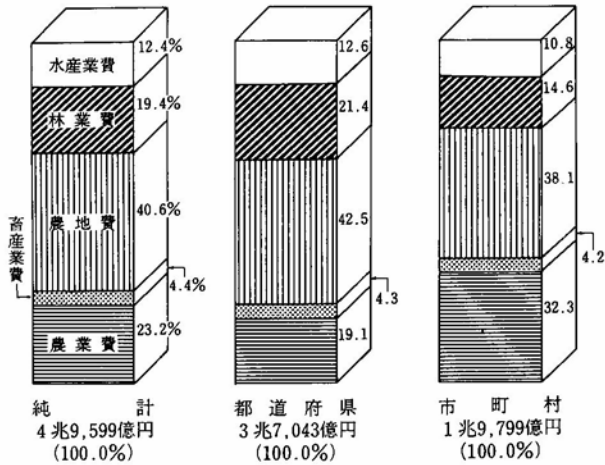
ア 農林水産行政

地方公共団体は、農林漁業の振興と食糧の安定的供給を図るため、生産基盤の整備、構造改善、消費流通対策、農林漁業に係る技術の開発・普及等の施策を実施している。

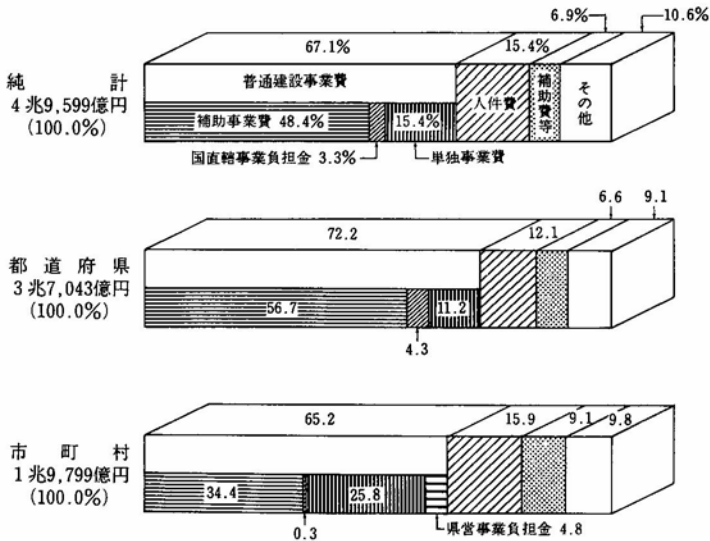
これらの諸施策の推進に要する経費である農林水産業費の決算額は、4兆9,599億円で、歳出総額の6.3%（都道府県8.6%、市町村4.9%）を占めており、これを前年度（4兆8,065億円）と比べると、1,534億円、3.2%増加（都道府県2.6%増、市町村3.6%増）している。

農林水産業費の目的別内訳は、第32図のとおり、農業基盤整備等の経費である農地費が2兆137億円で、農林水産業費総額の40.6%と最も高い割合を占め、以下、農業改良普及事業、農業構造改善事業等の経費である農業費1兆1,531億円（23.2%）、林業費9,611億円（19.4%）、水産業費6,127億円（12.4%）、畜産業費2,195億円（4.4%）の順となっている。また、これを昭和60年度と比べると、農地費は0.6%ポイント、林業費は1.1%ポイントそれぞれその割合が上昇しているのに対して、農業費は1.0%ポイント、水産業費は0.1%ポイント、畜産業費は0.7%ポイントそれぞれその割合が低下している。なお、これらの費目を前年度と比べると、畜産業費は

第32図 農林水産業費の目的別内訳



第33図 農林水産業費の性質別内訳



149億円、7.3%増、農業費は579億円、5.3%増、林業費は431億円、4.7%増、水産業費は164億円、2.8%増、農地費は211億円、1.1%増とそれぞれ増加している。

農林水産業費の性質別内訳は、第33図のとおり、普通建設事業費が3兆3,263億円で、農林水産業費総額の67.1%と最も高い割合を占め、以下、人件費7,620億円（15.4%）、補助費等3,421億円（6.9%）の順となっている。

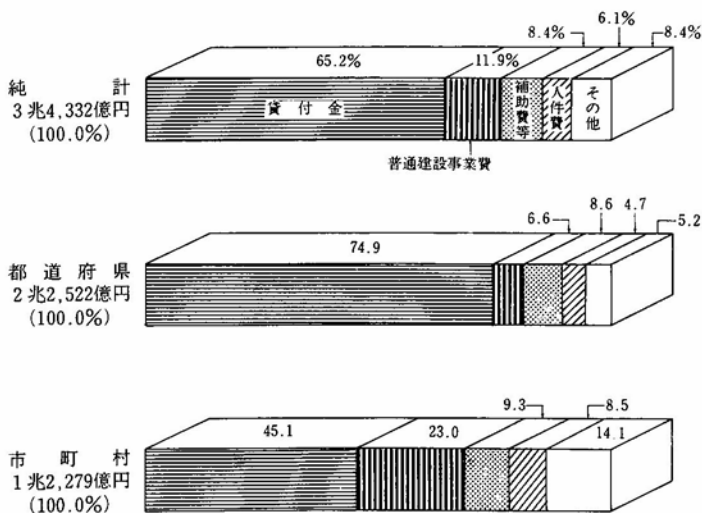
このうち、普通建設事業費を目的別にその構成比でみると、農地費が53.8%と全体の2分の1を超え、以下、林業費（21.1%）、水産業費（13.2%）、農業費（9.4%）、畜産業費（2.5%）の順となっている。

イ 商 工 行 政

地方公共団体は、地域における商工業の振興とその経営の近代化、合理化を図るため、中小企業の指導育成、企業誘致、消費流通対策等各種の施策を実施している。

これらの諸施策に要する経費である商工費の決算額は、3兆4,332億円で、前年度（3兆546億円）と比べると、3,786億円、12.4%増加（都道府県10.0%増、市町村16.7%増）している。また、歳出総額に占める割合は、4.4%（都道府県5.3%、市町村3.1%）となっており、昭和60年度と比べると、0.4%ポイント増加（都道府県0.2%ポイント増加、市町村0.5%ポイント増加）している。

第34図 商工費の性質別内訳



商工費の性質別内訳は、第34図のとおり、中小企業等に対する貸付金が2兆2,370億円で商工費総額の65.2%と大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が4,088億円（11.9%）となっている。また、これを団体種類別にその構成比をみると、都道府県では貸付金の割合が74.9%と大部分を占めているのに対して、市町村では貸付金（構成比45.1%）に次いで普通建設事業費が23.0%と比較的高いウェイトを占めており、近年その割合は急速に高まりつつある。

(4) 民生の安定

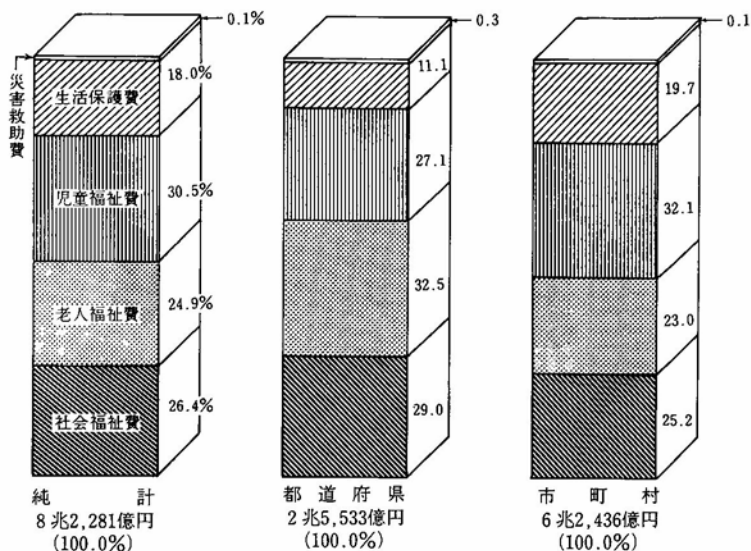
ア 社会福祉行政

地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、老人、心身障害者等のための各種福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。

これらの諸施策の推進に要する経費である民生費の決算額は、8兆2,281億円で、歳出総額の10.5%（都道府県6.0%、市町村15.5%）を占めており、これを前年度（7兆7,166億円）と比べると、5,114億円、6.6%増加（都道府県6.5%増、市町村7.5%増）している。なお、市町村の民生費（6兆2,436億円）は都道府県（2兆5,533億円）の2.4倍となっているが、これは、保育所等の設置・運営が主として市町村によって行われていること、都市区域における生活保護事務が市により行われていること等によるものである。

民生費の目的別内訳は、第35図のとおり、児童福祉費が2兆5,135億円で、民生費総額の30.5%と最も高い割合を占め、以下、社会福祉費2兆1,722億円（26.4%）、老人福祉費2兆473億円（24.9%）、生活保護費1兆4,844億円（18.0%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、老人福祉費が2,102億円、11.4%増、社会福祉費が1,773億円、8.9%増、児童福祉費が1,674億円、7.1%増の順で増加しているが、生活保護費は、前年度に引き続き、被保護人員の減少等により480億円、3.1%減少している。

第35図 民生費の目的別内訳

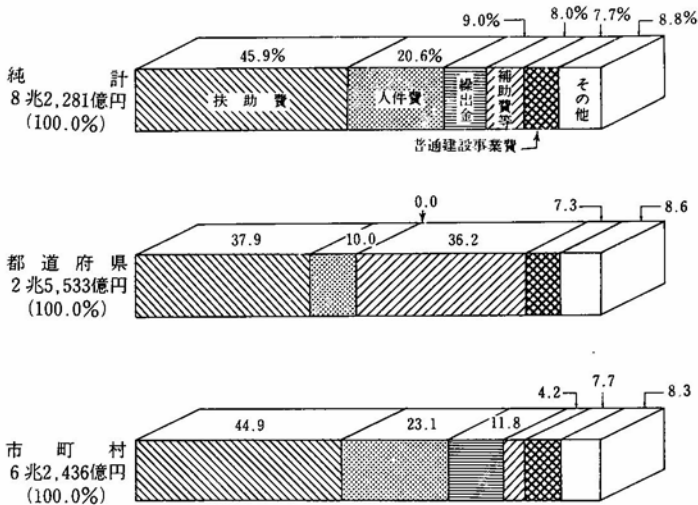


民生費を昭和60年度と比べると、総額では1.32倍となっており、これを目的別にみると、社会福祉費（1.59倍）及び老人福祉費（1.58倍）が民生費総額の伸びを大幅に上回っており、また、児童福祉費（1.30倍）も同程度の伸びとなっているのに対して、生活保護費（0.90倍）は逆に減少している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では老人福祉費の割合（32.5%）が最も高く、以下、社会福祉費（29.0%）、児童福祉費（27.1%）、生活保護費（11.1%）の順となっている。一方、市町村では児童福祉費の割合（32.1%）が最も高く、以下、社会福祉費（25.2%）、老人福祉費（23.0%）、生活保護費（19.7%）の順となっている。

民生費の性質別内訳は、第36図のとおり、生活保護に要する経費、保育所の入所措置児に対する措置費、児童手当の支給に要する経費等の扶助費が3兆7,730億円で、民生費総額の45.9%と最も高い割合を占め、以下、人件費1兆6,972億円（20.6%）、老人保健医療事業会計、国民健康保険事業

第36図 民生費の性質別内訳



会計（事業勘定）等に対する繰出金7,371億円（9.0%）、補助費等6,560億円（8.0%）、普通建設事業費6,337億円（7.7%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、普通建設事業費1,572億円、33.0%増、人件費1,185億円、7.5%増、繰出金356億円、5.1%増、扶助費1,385億円、3.8%増、補助費等238億円、3.8%増の順で増加している。

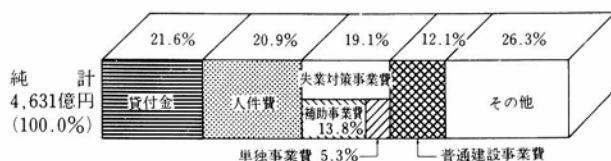
イ 労働行政

地方公共団体は、労働者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、労働者金融対策、失業対策等の施策を行っている。

これらの諸施策に要する経費である労働費の決算額は、4,631億円で、歳出総額の0.6%（都道府県0.6%、市町村0.5%）を占めており、これを前年度（4,603億円）と比べると、28億円、0.6%増加（都道府県0.7%増、市町村0.1%減）している。

労働費の目的別内訳をみると、失業対策費が992億円で労働費総額の21.4%を占めており、労働者金融対策、労働者福祉対策、職業訓練等のための経費であるその他の経費は、3,639億円で労働費総額の78.6%を占めている。これらの経費を前年度と比べると、その他の経費は204億円、5.9%

第37図 労働費の性質別内訳



増加しているが、失業対策費は176億円、15.1%減少している。なお、労働費に占める失業対策費の割合は、事業吸収人員の減少等により年々減少しており、昭和60年度（40.9%）と比べると、19.5%ポイント低下している。

目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では労政費の割合が41.8%と最も高い割合を占め、以下、職業訓練費（41.0%）、失業対策費（13.9%）の順となっている。一方、市町村では、失業対策費の割合が30.3%を占めている。

労働費の性質別内訳は、第37図のとおり、貸付金が998億円で、労働費総額の21.6%と最も高い割合を占め、以下、人件費969億円（20.9%）、失業対策事業費886億円（19.1%）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、貸付金が57億円、6.0%増、人件費が45億円、4.8%増とそれぞれ増加しているが、失業対策事業費は167億円、15.8%減少している。

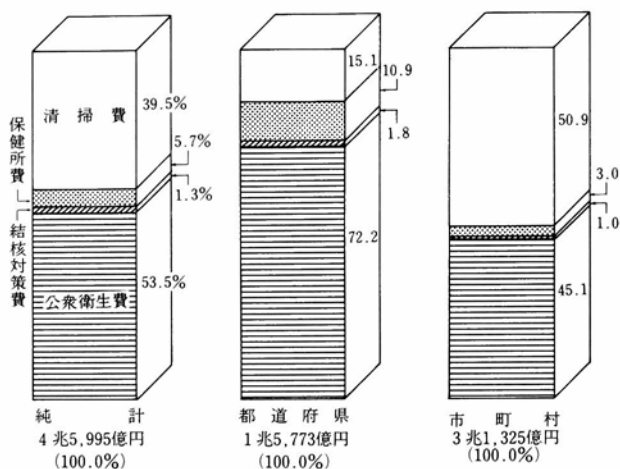
(5) 保健衛生と環境保全

ア 保健衛生

地方公共団体は、住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図るため、各種医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策を推進するとともに、し尿・ごみなど一般廃棄物の収集、処理等、住民の日常生活に密着した諸施策を実施している。

これらの諸施策の推進に要する経費である衛生費の決算額は、4兆5,995億円で、歳出総額の5.9%（都道府県3.7%、市町村7.8%）を占めており、これを前年度（4兆1,016億円）と比べると4,978億円、12.1%（都道府県13.0%、市町村11.5%）増加している。

第38図 衛生費の目的別内訳

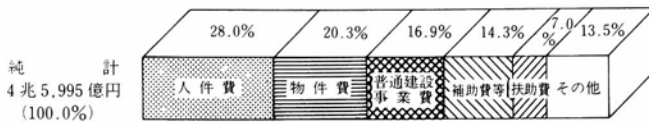


衛生費の目的別内訳は、第38図のとおり、公衆衛生費が2兆4,592億円で衛生費総額の53.5%と最も高い割合を占め、以下、清掃費1兆8,149億円(39.5%)、保健所費2,641億円(5.7%)、結核対策費612億円(1.3%)の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、公衆衛生費が3,276億円、15.4%増、保健所費が226億円、9.4%増、清掃費が1,490億円、8.9%増とそれぞれ増加しているが、結核対策費は14億円、2.2%減少している。

衛生費の目的別の構成比を団体種類別にみると、都道府県では、公衆衛生費の割合(72.2%)が最も高く、以下、清掃費(15.1%)、保健所費(10.9%)、結核対策費(1.8%)の順となっている。なお、清掃費の大部分(94.2%)は東京都の清掃費である。市町村では、し尿・ごみの収集、処理等に係る清掃費の割合(50.9%)が最も高く、公衆衛生費(45.1%)がこれに次いでおり、以下、保健所費(3.0%)、結核対策費(1.0%)の順となっている。

次に、衛生費を昭和60年度と比べると、総額では1.34倍となっており、公衆衛生費(1.40倍)は衛生費総額の伸びを上回っているが、清掃費(1.31倍)、保健所費(1.26倍)及び結核対策費(0.79倍)は下回っている。

第39図 衛生費の性質別内訳



衛生費の性質別内訳は、第39図のとおり、清掃関係職員、公衆衛生関係職員等の人件費が1兆2,863億円、衛生費総額の28.0%と最も高い割合を占め、以下、物件費9,314億円(20.3%)、普通建設事業費7,765億円(16.9%)、補助費等6,557億円(14.3%)、扶助費3,234億円(7.0%)の順となっている。

イ 環境保全

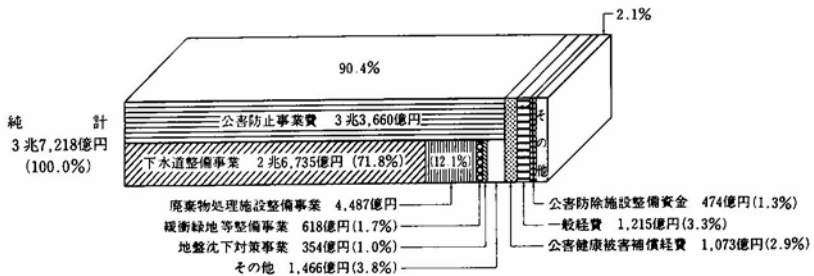
地方公共団体は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の公害問題に対処するとともに、下水道の整備・廃棄物処理等により地域の環境保全のための施策を推進している。

環境保全対策のために支出された経費(公害対策基本法第2条第1項に規定する公害の防止対策に係る経費で地方公営企業会計に係るものを含む。)の総額は、3兆7,218億円(都道府県1兆758億円、市町村2兆6,460億円)となっている。

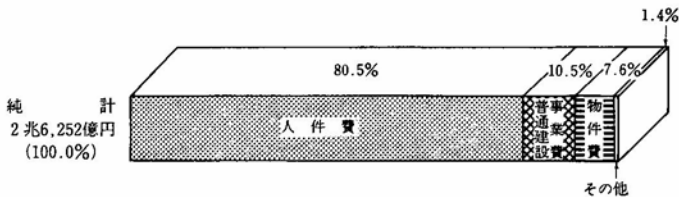
これを前年度の3兆5,976億円(都道府県1兆896億円、市町村2兆5,079億円)と比べると1,242億円(都道府県139億円減、市町村1,381億円増)、3.5%増加(都道府県1.3%減、市町村5.5%増)しており、そのうち下水道整備事業費は840億円、3.2%増加している。

環境保全対策のために支出された経費の内容は、第40図のとおり、このうち公害防止事業費が3兆3,660億円で環境保全対策経費総額の90.4%とその大部分を占めており、以下、一般経費1,215億円(3.3%)、公害健康被害補償経費1,073億円(2.9%)、公害防除施設整備資金474億円(1.3%)の順となっている。公害防止事業費の内訳をみると、下水道整備事業費が2兆6,735億円(前年度2兆5,895億円)で、環境保全対策経費総額の71.8%を占めており、以下、廃棄物処理施設整備事業費4,487億円(12.1%)、緩衝

第40図 環境保全対策経費の状況



第41図 警察費の性質別内訳



緑地等整備事業費618億円（1.7%）、地盤沈下対策事業費354億円（1.0%）の順となっている。

(6) 警察と消防

ア 警察行政

犯罪の防止、交通安全の確保その他地域社会の安全と秩序を維持し、国民の生命、身体及び財産を保護することなどが警察行政の内容である。

警察費の決算額は、2兆6,252億円で、歳出総額の3.3%（都道府県歳出総額の6.1%）を占めており、前年度（2兆4,357億円）と比べると、1,895億円、7.8%増加している。

警察費の性質別内訳は、第41図のとおり、警察官等の人件費が2兆1,135億円で、警察費総額の80.5%とその大部分を占めており、以下、警察施設、交通信号機の設置等の普通建設事業費2,758億円（10.5%）、物件費

1,985億円（7.6％）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、普通建設事業費は387億円、16.3％増、物件費は189億円、10.5％増、人件費は1,302億円、6.6％増とそれぞれ増加している。

なお、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官を除く都道府県警察職員総数は、平成3年4月1日現在、25万2,027人（前年同期25万513人）となっており、その内訳は、警察官は22万2,047人（22万786人）、警察事務職員は2万9,980人（2万9,727人）となっている。

イ 消 防 行 政

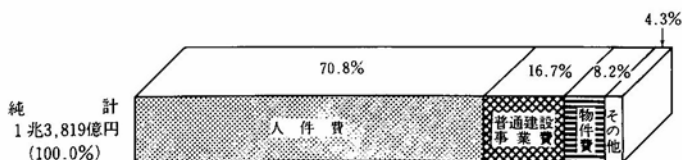
火災、風水害、地震等の災害から国民の生命、身体及び財産を保護し、これらの災害の防除と被害を軽減することなどが消防行政の内容である。

消防費の決算額は1兆3,819億円で、歳出総額の1.8％（都道府県0.5％、市町村3.0％）を占めており、前年度（1兆2,622億円）と比べると1,198億円、9.5％増加（都道府県9.5％増、市町村9.3％増）している。

消防費の性質別内訳は、第42図のとおり、消防関係職員の人件費が9,783億円で、消防費総額の70.8％を占めており、以下、消防自動車の購入、消防施設の整備等の普通建設事業費2,313億円（16.7％）、物件費1,135億円（8.2％）の順となっている。これらの費目を前年度と比べると、普通建設事業費は341億円、17.3％増、物件費は106億円、10.3％増、人件費は735億円、8.1％増とそれぞれ増加している。

なお、消防関係職員数は、平成3年4月1日現在、13万5,448人（前年同期13万3,987人）となっている。

第42図 消防費の性質別内訳



5 地方経費の構造

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

(1) 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっている。

義務的経費の決算額は、32兆9,425億円で、前年度（31兆1,876億円）と比べると、1兆7,549億円、5.6%増加しており、前年度の伸び率（4.0%増）を1.6%ポイント上回っている。しかしながら、義務的経費の伸び率は、歳出総額の伸び率（7.9%増）を下回っていることから、歳出総額に占める義務的経費の割合は、42.0%と前年度（42.9%）より0.9%ポイント低下している。なお、この義務的経費の割合は、近年においては昭和60年度（48.8%）をピークに以後年々低下してきている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は22兆2,679億円で義務的経費に占める割合は67.6%（前年度66.8%）、公債費は6兆5,081億円で19.8%（20.3%）、扶助費は4兆1,665億円で12.6%（12.9%）となっている。

ア 人 件 費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等からなっている。

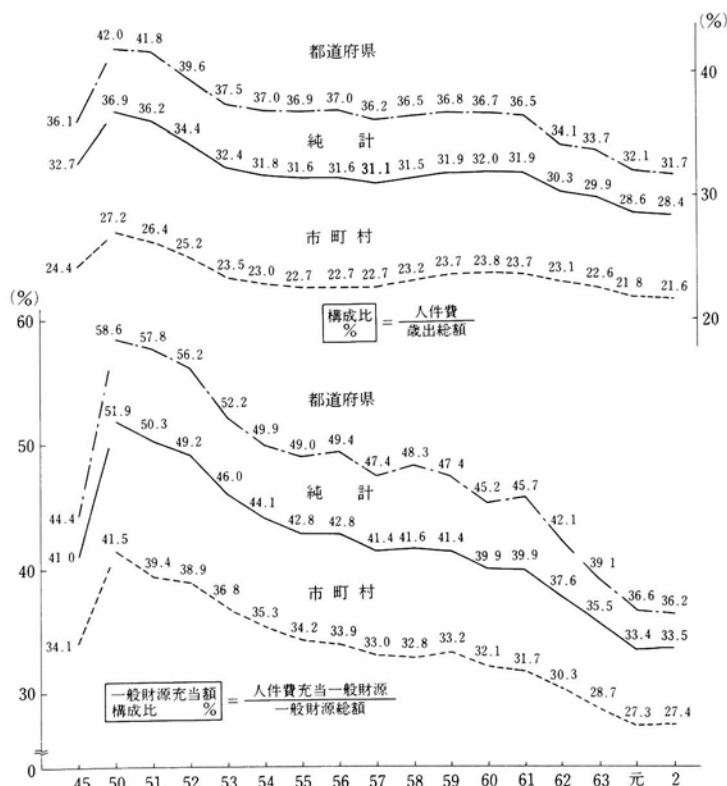
人件費の決算額は、22兆2,679億円で、前年度（20兆8,191億円）と比べると、1兆4,488億円、7.0%増加（都道府県6.5%増、市町村7.7%増）しており、前年度の伸び率（4.8%増）を2.2%ポイント上回っている。これは、平成2年度の給与改定において、期末勤勉手当について支給率の引上げ、役職段階別加算措置の導入等が行われたことによるものである。

一方、人件費の歳出総額に占める割合をみると28.4%と過去最も低かった前年度（28.6%）より更に0.2%ポイント低下しており、昭和40年度以降

において最も高かった昭和50年度と比べると、8.5%ポイント下回っている。また、人件費の歳出総額に占める割合を団体種類別にみると、都道府県は、市町村立義務教育諸学校教職員の給与を負担していること等のため、31.7%（前年度32.1%）と市町村の21.6%（21.8%）に比べてかなり高くなっている。なお、人件費の歳出総額に占める割合及び人件費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合の推移は、第43図のとおりである。

さらに、人件費に充当された財源についてみると、一般財源等が81.9%（前年度82.0%）とその大部分を占めており、国庫支出金が14.2%（14.0%）となっている。これを団体種類別にみると、一般財源等の割合

第43図 人 件 費 の 推 移



は、都道府県74.9%（前年度75.2%）、市町村90.0%（89.7%）と市町村が都道府県より高いのに対し、国庫支出金の割合は、都道府県21.6%（21.2%）、市町村1.9%（1.9%）と都道府県が市町村よりかなり高くなっている。これは都道府県が負担している市町村立義務教育諸学校教職員の人件費について、国庫負担制度が設けられていることによるものである。

次に、人件費の構成比をみると、職員給が74.9%（前年度74.4%）と最も高い割合を占めており、以下、地方公務員共済組合等負担金12.4%（13.0%）、退職金7.6%（7.6%）の順となっている。なお、これらの経費を昭和60年度と比べてみると、平成2年度の職員給は1.24倍と人件費総額の1.24倍と同程度となっているのに対し、地方公務員共済組合等負担金は負担金の料率改定等により1.32倍となっている。また、退職金は退職手当の支給率の引下げ等もあって1.14倍と低い伸びにとどまっている。

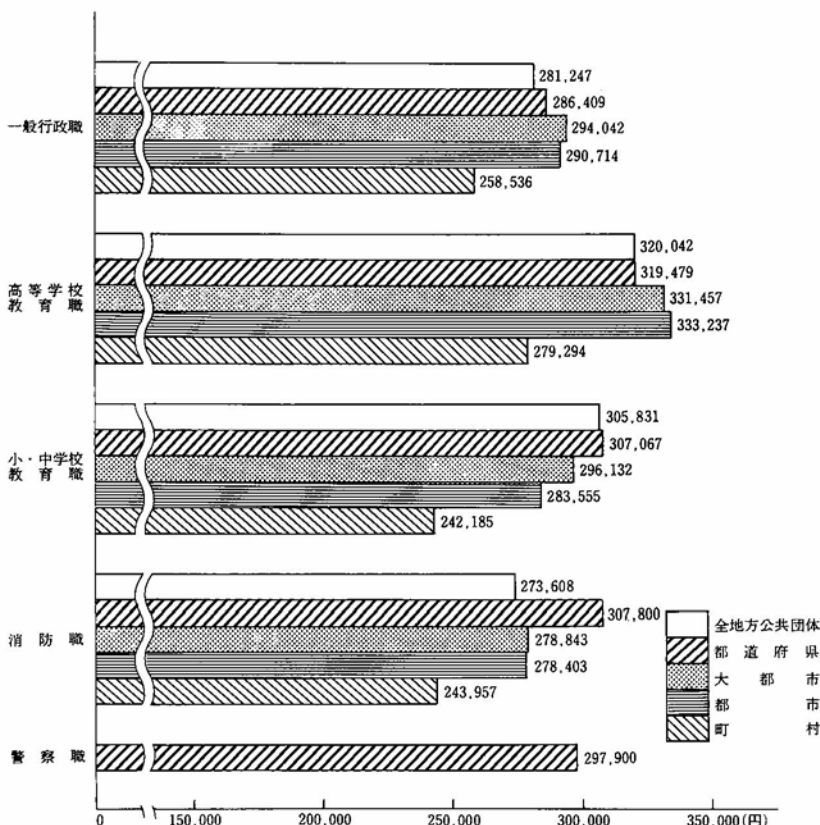
ア 職 員 給

職員給総額は16兆6,803億円で、前年度（15兆4,998億円）と比べると1兆1,804億円、7.6%増加している。職員給の内訳をみると、基本給が10兆2,922億円（職員給総額の61.7%）で4.7%の増加（前年度3.6%増）、その他の手当が6兆3,640億円（38.2%）で12.7%の増加（7.0%増）となっている。

職員給の部門別構成比をみると、教育関係が47.9%（前年度48.1%）と最も高い割合を占めており、以下、議会・総務関係11.6%（11.7%）、警察関係10.2%（10.1%）、民生関係8.6%（8.6%）、衛生関係6.6%（6.6%）の順となっている。また、これを団体種類別にみると、都道府県では、職員給総額（10兆2,017億円）のうち、教育関係が65.1%（前年度65.3%）、警察関係が16.7%（16.5%）となっており、この両方で全体の8割強を占めている。市町村では、職員給総額（6兆4,786億円）のうち、議会・総務関係が23.4%（前年度23.5%）、教育関係が20.8%（20.9%）、民生関係が19.0%（18.9%）、衛生関係が11.9%（11.9%）となっている。

次に、平成3年4月1日現在における地方公務員（普通会計分）1人当たりの平均給料月額を主な職種別及び団体種類別にみると、第44図のとおり

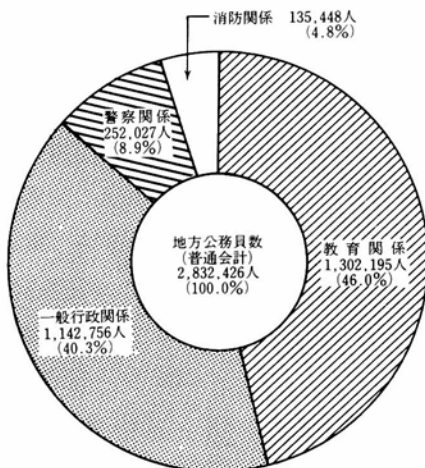
第44図 地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）



（注）平成3年4月1日現在の額である。

りである。全地方公共団体平均では、高等学校教育職32万42円（対前年度伸び率4.4%増）、小・中学校教育職30万5,831円（4.0%増）、警察職29万7,900円（5.6%増）、一般行政職28万1,247円（4.7%増）、消防職27万3,608円（5.5%増）の順となっている。このように職種により平均給料月額に差があるのは、職種別の年齢構成、給料表の構造等の違いによるものである。

第45図 地方公務員数の状況



(注) 平成3年4月1日現在の人数である。

46.0%と最も高い割合を占めており、以下、一般行政関係職員114万2,756人(40.3%)、警察関係職員25万2,027人(8.9%)、消防関係職員13万5,448人(4.8%)の順となっている。なお、団体種類別の職員構成比をみると、都道府県では、教育関係職員が64.1%、一般行政関係職員が19.4%を占め、市町村では一般行政関係職員が69.2%、教育関係職員が20.9%を占めている。

職員数を前年同期と比べると、一般行政関係職員が6,869人、警察関係職員が1,514人、消防関係職員が1,461人、教育関係職員が302人、それぞれ増加している。一般行政関係職員の増減の内訳をみると、議会・総務関係職員が2,773人、土木関係職員が2,700人、民生関係職員が1,850人、衛生関係職員が633人、商工関係職員が564人増加している一方、労働関係職員が1,125人、農林水産関係職員が401人、税務関係職員が125人、それぞれ減少している。

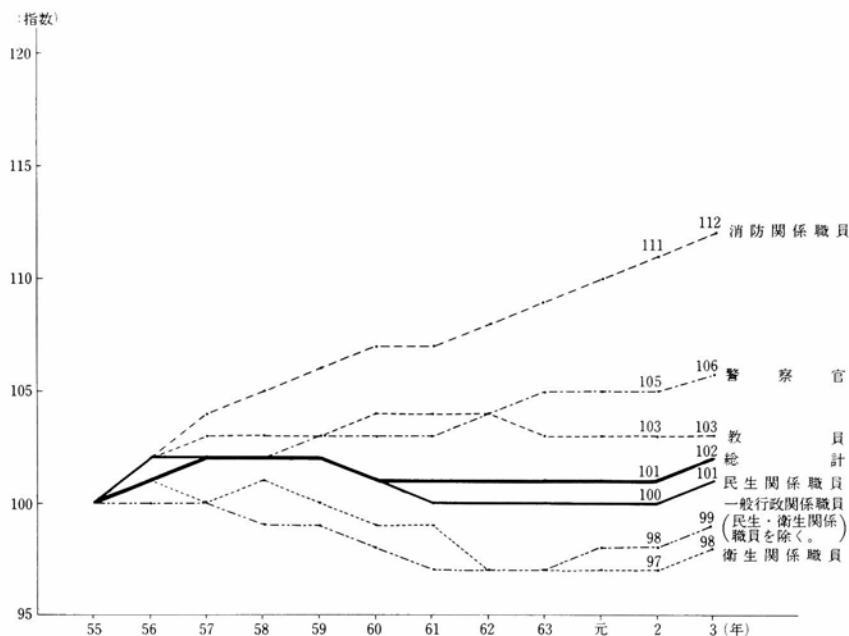
また、部門別職員数の推移を昭和55年を100とした指数でみると、第46図のとおりであり、消防関係職員、警察官の指数が高くなっている。一方、行政改革が積極的に推進され、事務事業の見直し、定員管理の適正化

(イ) 地方公務員の数

地方公共団体の職員数(普通会計分)は、昭和58年をピークに以後減少してきたが、平成元年以降増加しており、平成3年4月1日現在の職員数は283万2,426人で、前年同期(282万2,280人)に比べると、1万146人、0.4%の増加となっている。

職員の部門別構成は、第45図のとおり、教育関係職員が130万2,195人で、全体の

第46図 地方公務員数の推移



(注) 昭和55年4月1日現在の人数を100とした場合の指数である。

等が行われたこと等により、消防関係職員及び警察官以外の部門においては、減少ないし横ばいで推移してきている。しかしながら、最近では、住民ニーズの多様化、高度化等に伴う行政需要の増大により、これらの部門においても増加の傾向が見られる。

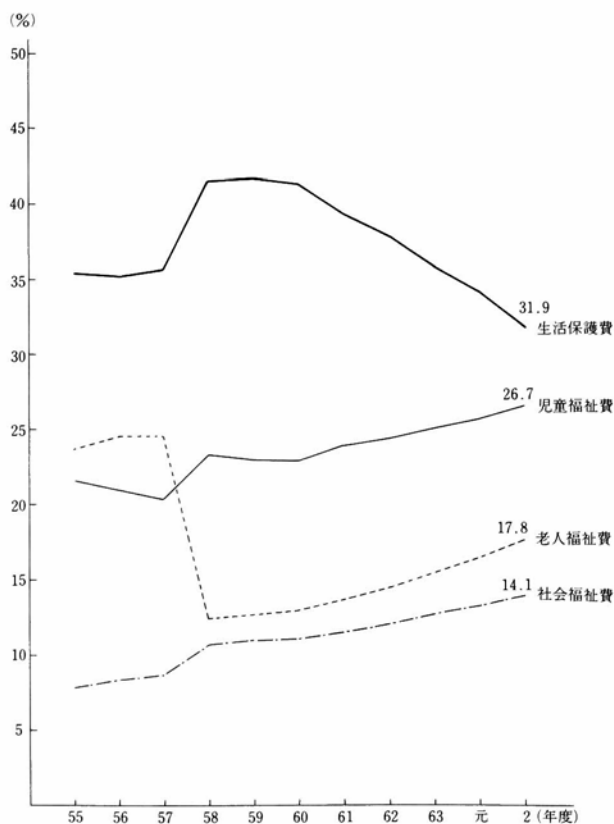
イ 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するための経費である。

扶助費の決算額は、4兆1,665億円であり、前年度（4兆336億円）と比べると、1,329億円、3.3%増加（都道府県4.7%増、市町村2.8%増）している。

扶助費の目的別内訳をみると、生活保護費が1兆3,303億円（前年度1兆3,811億円）と扶助費総額の31.9%（前年度34.2%）と最も高い割合を占めており、以下、児童福祉費1兆1,145億円（26.7%）、老人福祉費7,404億円（17.8%）の順となっている。また、扶助費の目的別内訳の構成比の推移は、第47図のとおりであり、生活保護費の割合は、被生活保護者数の減少等により昭和60年度以降急速に低下している。老人福祉費の割合は、老人保健制度の改革に伴い関係経費が昭和58年2月から公営事業会計に移行したことにより昭和58年度に急減したが、その後は高齢化の進展等に伴

第47図 扶助費の目的別内訳の構成比の推移



い、一貫して増加しつつある。社会福祉費の割合は、心身障害者等に対する福祉施策の充実に伴って引き続き上昇傾向を示しており、また、児童福祉費の割合も最近は増加傾向にある。

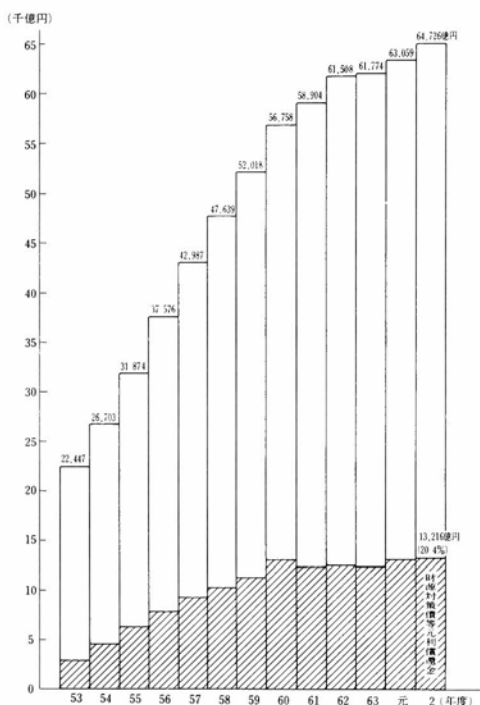
次に、扶助費のうち、地方公共団体の単独施策分をみると、その額は6,202億円で、前年度（5,742億円）と比べると460億円、8.0%増加しており、その扶助費総額に占める割合も14.9%と前年度（14.2%）に比べると0.7%ポイント上昇している。これを団体種類別にみると、都道府県は1,197億円（都道府県の扶助費総額の10.3%）、市町村は5,005億円（市町村の扶助費総額の16.6%）となっている。また、これを目的別にみると、老人福祉費の2,113億円（単独施策分総額の34.1%）が最も多く、以下、社会福祉費1,966億円（31.7%）、児童福祉費1,472億円（23.7%）の順となっている。

なお、扶助費の財源内訳をみると、国庫支出金が2兆867億円で全体の50.1%（前年度51.1%）と最も高い割合を占めており、次いで一般財源等が1兆7,554億円で42.1%（前年度41.0%）となっている。

ウ 公 債 費

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費である。公債費の決算額は、6兆5,081億円で、前年度（6兆3,348億円）と比べると、1,733億円、2.7%増加（都道府県1.3%増、市町村3.8%増）しており、前年度の伸び率（2.0%増）を0.7%ポイント上回っている。その内訳をみると、地方債元利償還金が2.6%の増加、一時借入金利子が22.6%の増加となっている。また、公債費の歳出総額に占める割合は、8.3%（前年度8.7%）となっており、昭和60年度の10.2%をピークとして次第に低下しつつあるが、昭和40年代後半の水準（平均3.7%）と比較すると依然として高いものとなっている。これは、昭和50年度以降の巨額の地方財源不足を補てんするため大量に発行された財源対策債等の元利償還に伴う影響等によるものである。なお、地方債の元利償還金に占める財源対策債等に係る元利償還金の割合の推移をみると、第48図のとおりであり、平成2年度においては、財源対策債等に係る元利償還金は1兆3,216億円で、そ

第48図 地方債の元利償還金に占める財源対策債等に係る元利償還金の割合の推移



(注) () 内の数値は地方債の元利償還金に対する財源対策債等に係る元利償還金の割合である。

の割合は20.4%となっている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が3兆5,204億円(公債費の54.1%)、地方債利子が2兆9,522億円(45.4%)、一時借入金利子が355億円(0.5%)となっている。また、地方債元金償還金を目的別にみると、一般単独事業債に係るのが9,524億円で、全体の27.1%(前年度27.6%)と最も高い割合を占めており、以下、財源対策債5,159億円(14.7%)、公共用地先行取得等事業債2,946億円(8.4%)、一般公共事業債2,171億円

(6.2%)、義務教育施設整備事業債2,134億円(6.1%)の順となっている。

次に、公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が5兆9,180億円で、全体の90.9%(前年度90.9%)とその大部分を占めており、使用料、手数料等の特定財源は5,901億円で全体の9.1%(9.1%)に過ぎない。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業

対策事業費からなっている。

近年、社会資本の整備水準は次第に向上しつつあるが、住民生活の質の向上を図るとともに地域経済の維持拡大に資するため、また公共投資の充実による内需の拡大を図る観点からも、地方公共団体は、総合的、計画的に公共投資を行うことがより一層要請されている。

投資的経費の決算額は、23兆3,869億円で、前年度（21兆1,460億円）と比べると、2兆2,409億円、10.6%増加しており、前年度の伸び率（8.1%増）を2.5%ポイント上回っている。これは、普通建設事業費のうちの単独事業費が19.1%増と大幅に増加したこと等によるものである。

歳出総額に占める投資的経費の割合は、29.8%（都道府県28.7%、市町村30.5%）で、前年度（29.1%）と比べると0.7%ポイント増加（都道府県前年度同、市町村1.3%ポイント増）している。

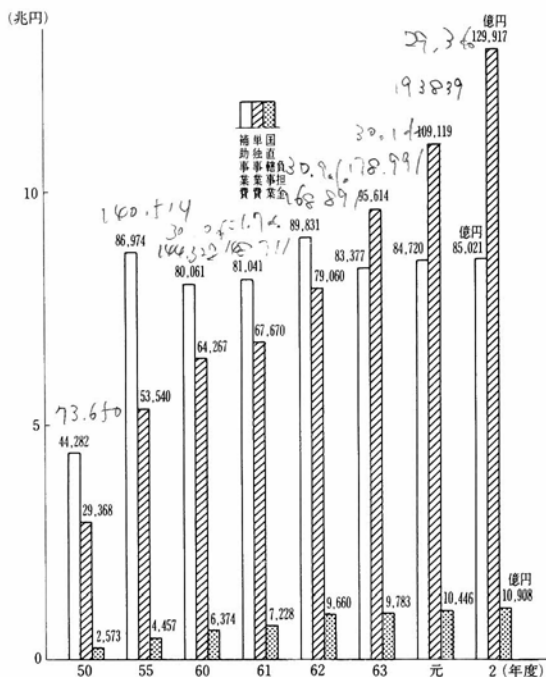
投資的経費の構成比をみると、普通建設事業費が96.6%（前年度96.6%）を占めており、災害復旧事業費が3.1%（2.9%）、失業対策事業費が0.4%（0.5%）となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は、22兆5,845億円で、前年度（20兆4,285億円）と比べると、2兆1,561億円、10.6%増加（前年度1兆5,510億円、8.2%増）している。その内訳をみると、補助事業費は8兆5,021億円で、前年度（8兆4,720億円）に比べて301億円、0.4%の増加、単独事業費は12兆9,917億円で、前年度（10兆9,119億円）に比べて2兆798億円、19.1%の増加、国直轄事業負担金は1兆908億円で、前年度（1兆446億円）に比べて462億円、4.4%の増加となっている。

また、普通建設事業費の内訳の推移をみると、第49図のとおりである。近年、補助事業費は、緊急経済対策による公共事業費の追加が行われた昭和62年度を除いて、前年度より減少あるいは低い伸びとなっているが、一方、単独事業費は、4年連続して2桁の伸び率（62年度16.8%増、63年度20.9%増、元年度14.1%増、2年度19.1%増）で推移してきている。単独事業費の伸び率が近年このように高い率で推移してきたのは、内需拡大の

第49図 普通建設事業費の内訳の推移



要請に応えつつ、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりが積極的に進められてきたこと等によるものである。この結果、単独事業費の決算額は、補助事業費の1.5倍を超えるものとなっており、昭和50年度においては補助事業費が単独事業費の約1.5倍の規模であったことと比べると、単独事業費の比重が飛躍的に高まってきている。

普通建設事業費を団体種類別にみると、都道府県は11兆7,648億円（対前年度伸び率7.5%増）、市町村は11兆9,142億円（13.3%増）となっており、このうち補助事業費と単独事業費についてみると、都道府県では、補助事業費5兆6,118億円、単独事業費5兆1,606億円、補助事業費が単独事業費をやや上回っているのに対し、市町村では、補助事業費3兆3,121

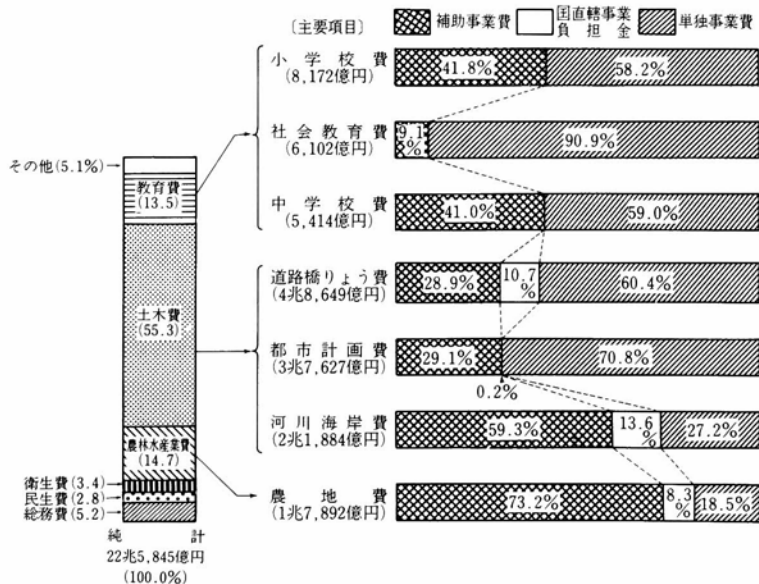
億円、単独事業費 8 兆 2,423 億円で、単独事業費が補助事業費のほぼ 2.5 倍となっている。

ア) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳をみると、第 50 図のとおりであり、土木費が 12 兆 4,955 億円（普通建設事業費に占める割合 55.3%）で最も大きく、以下、農林水産業費 3 兆 3,263 億円（14.7%）、教育費 3 兆 443 億円（13.5%）の順となっている。また、これらの費目の内訳をみると、土木費のうちの道路橋りょう費が 4 兆 8,649 億円（普通建設事業費に占める割合 21.5%）で最も大きく、以下、都市計画費 3 兆 7,627 億円（16.7%）、河川海岸費 2 兆 1,884 億円（9.7%）、農林水産業費のうちの農地費 1 兆 7,892 億円（7.9%）の順となっている。

さらに、これを団体種類別にみると、都道府県では道路橋りょう費（構成比 24.5%）、河川海岸費（16.1%）、農地費（12.6%）、都市計画費（11.2%）、林業費（5.0%）の順となっており、また、市町村では都市計画

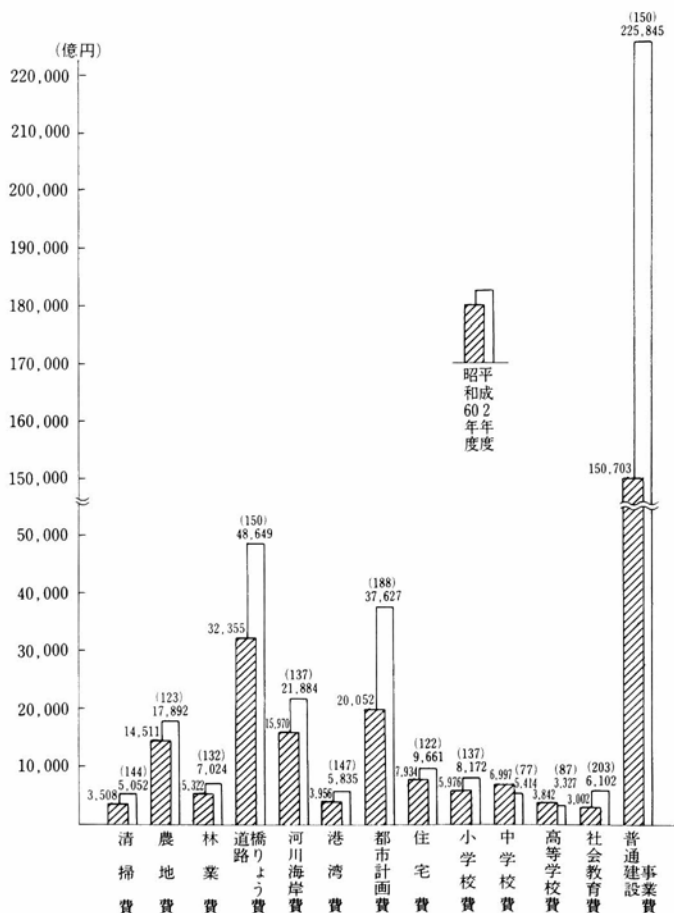
第 50 図 普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況



費 (21.4%)、道路橋りょう費 (17.3%)、小学校費 (6.9%)、農地費 (5.1%)、住宅費 (4.8%) の順となっている。

次に、これを補助事業費と単独事業費の構成比でみると、第50図のとおり、補助事業費の占める割合が高いのは農地費、河川海岸費等であり、道路橋りょう費、小学校費、中学校費は約6割、都市計画費は約7割、社会教育費は約9割を単独事業費が占めている。

第51図 普通建設事業費の目的別内訳の状況



(注) () 内の数値は、各費目の昭和60年度の数値を100とした指数である。

なお、普通建設事業費の目的別内訳を昭和60年度と比べると、第51図のとおり、総額では1.50倍となっているが、その内訳をみると、社会教育費が2.03倍と最も高い伸びを示し、以下、都市計画費（1.88倍）、道路橋りょう費（1.50倍）、港湾費（1.47倍）、清掃費（1.44倍）の順となっている。一方、高等学校費（0.87倍）及び中学校費（0.77倍）は減少している。

（イ）補助事業費

国からの負担金又は補助金を受けて実施する補助事業費の決算額は、8兆5,021億円で、前年度（8兆4,720億円）と比べると、301億円、0.4%増加している。これを団体種類別にみると、都道府県では40億円、0.1%減少しているが、市町村では405億円、1.2%増加している。

補助事業費を費目の内訳別に前年度と比べると、社会福祉費（対前年度伸び率39.7%増）、老人福祉費（22.0%増）、社会教育費（7.9%増）、中学校費（5.7%増）、清掃費（5.6%増）等は比較的高い伸び率となっているのに対して、高等学校費（9.2%減）、農業費（3.3%減）、都市計画費（2.7%減）、農地費（2.3%減）、小学校費（0.7%減）、道路橋りょう費（0.3%減）等は減少している。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（16.5%）が最も高く、以下、農地費（15.4%）、河川海岸費（15.3%）、都市計画費（12.9%）の順となっている。

（ウ）単独事業費

地方公共団体が、国の補助等を受けずに自主的に地域の実情に応じて実施する単独事業は、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりに大きな役割を担っており、地域経済の振興を図る上でも重要な機能を果たしている。

単独事業費の決算額は、12兆9,917億円で、前年度（10兆9,119億円）と比べると、2兆798億円、19.1%増加しており、前3年度に引き続き高い伸び率となっている。また、団体種類別にみると、都道府県は7,776億円、17.7%、市町村は1兆3,353億円、19.3%それぞれ増加している。なお、平成2年度の地方財政計画の単独事業費の伸び率（7.0%増）を上回っている。

る団体は、2,149団体（都道府県36団体、市町村（一部事務組合を除く。）2,113団体）で、全団体の64.9%（都道府県76.6%、市町村64.7%）にも及んでいる。

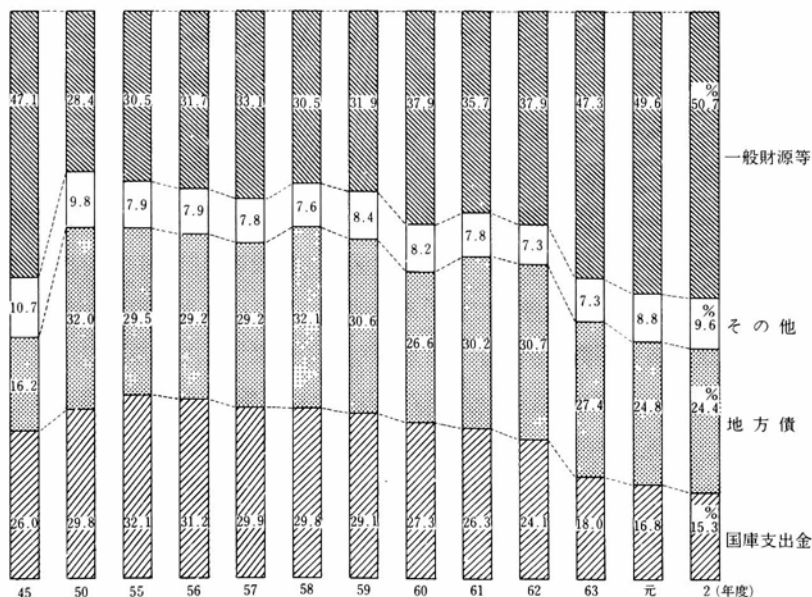
単独事業費を費目の内訳別にその伸び率をみると、港湾費（66.2%増）が最も高く、以下、老人福祉費（63.1%増）、大学費（53.9%増）、社会福祉費（36.3%増）、農業費（30.2%増）の順となっている。

また、費目の内訳別にその構成比をみると、道路橋りょう費の割合（22.6%）が最も高く、以下、都市計画費（20.5%）、河川海岸費（4.6%）、社会教育費（4.3%）、小学校費（3.7%）の順となっている。

（エ）国直轄事業負担金

国が道路、河川、砂防、港湾等の土木事業等を直轄で実施する場合において、法令の規定により地方公共団体がその経費の一部を負担する国直轄事業負担金の決算額は、1兆908億円で、前年度（1兆446億円）と比べると、462億円、4.4%増加している。国直轄事業負担金を費目の内訳別にそ

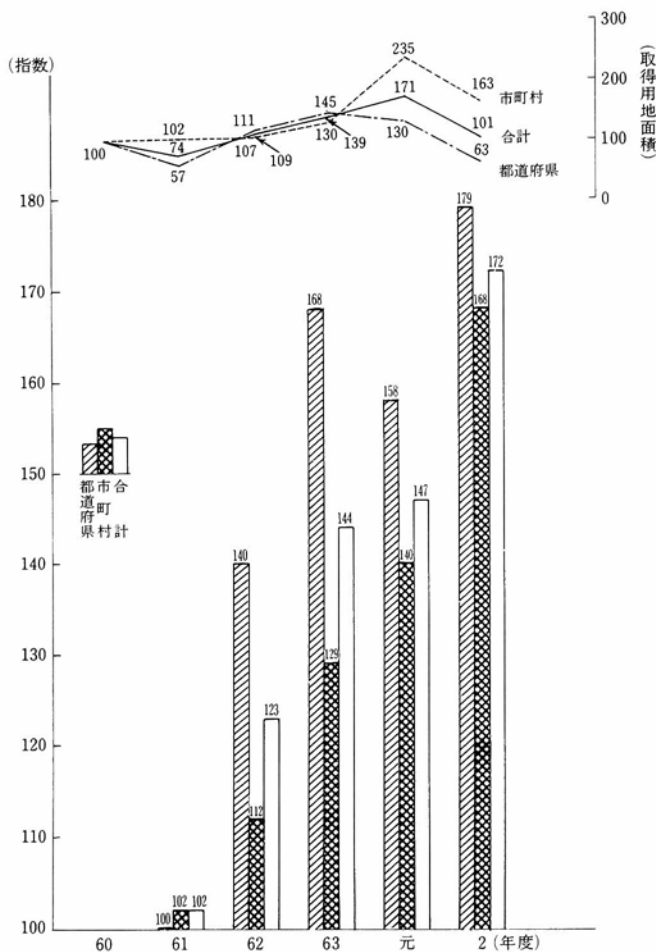
第52図 普通建設事業費の財源構成比の推移



の構成比をみると、道路橋りょう費の割合（47.7%）が最も高く、以下、河川海岸費（27.2%）、農地費（13.6%）の順となっている。

なお、国直轄事業負担金を団体種類別にみると、都道府県が9,924億円、91.0%とその大部分を占め、市町村は983億円、9.0%となっている。

第53図 用地取得費及び取得用地面積の推移



(注) 1 グラフの数値は、昭和60年度の数値を100として算出した指数である。
2 取得用地面積には、債務負担行為に係るものを含む。

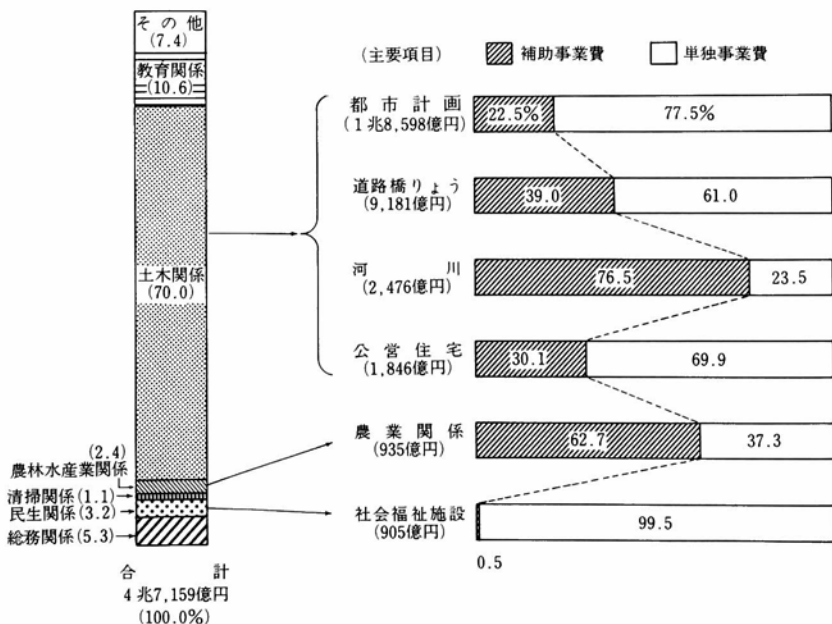
(オ) 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成比の推移をみると、第52図のとおりである。近年、一般財源等の割合が高まる傾向にあるが、平成2年度においては前年度（49.6%）より更に1.1%ポイント上昇して50.7%となり、初めて50%を超える水準に達している。一方、国庫支出金は15.3%と前年度（16.8%）より1.5%ポイント、地方債は24.4%と前年度（24.8%）より0.4%ポイントそれぞれ低下している。

(カ) 用地取得費

地方公共団体が公共施設の整備を推進する上で、用地取得費は大きな財政負担となっている。用地取得費の決算額は4兆7,159億円で、前年度（4兆345億円）と比べると6,814億円、16.9%増加しており、前年度の伸び率（2.2%増）を大きく上回っている。このうち、都道府県は1兆8,763億円で、前年度（1兆6,647億円）に比べて2,117億円、12.7%増加している

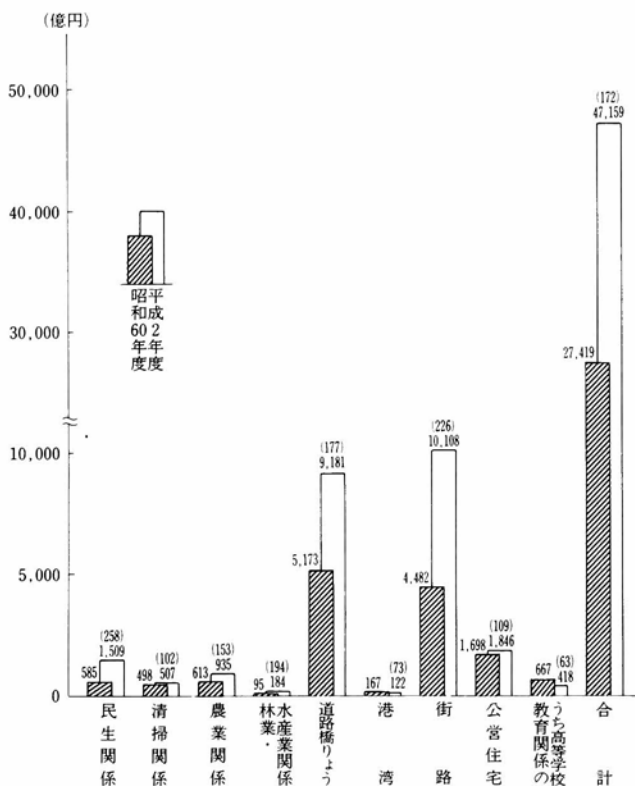
第54図 用地取得費の目的別（補助・単独）の状況



が、このうち、東京都の増加分（増加額1,129億円、伸び率21.4%増）が53.3%と大きな割合を占めている。市町村は2兆8,395億円で、前年度（2兆3,698億円）と比べると4,697億円、19.8%増加している。

なお、用地取得費のうち用地を取得するために要した移転等の補償費、賠償費は6,674億円で、用地取得費に占める割合は14.2%（都道府県21.1%、市町村9.6%）となり、前年度（15.5%）より1.3%ポイント低下している。また、平成2年度の取得用地面積（債務負担行為等に係るものを含む。）は3万669ha（都道府県1万1,592ha、市町村1万9,076ha）で、前年度（5万1,566ha）と比べると2万898ha、40.5%減少している。

第55図 用地取得費の目的別内訳の状況

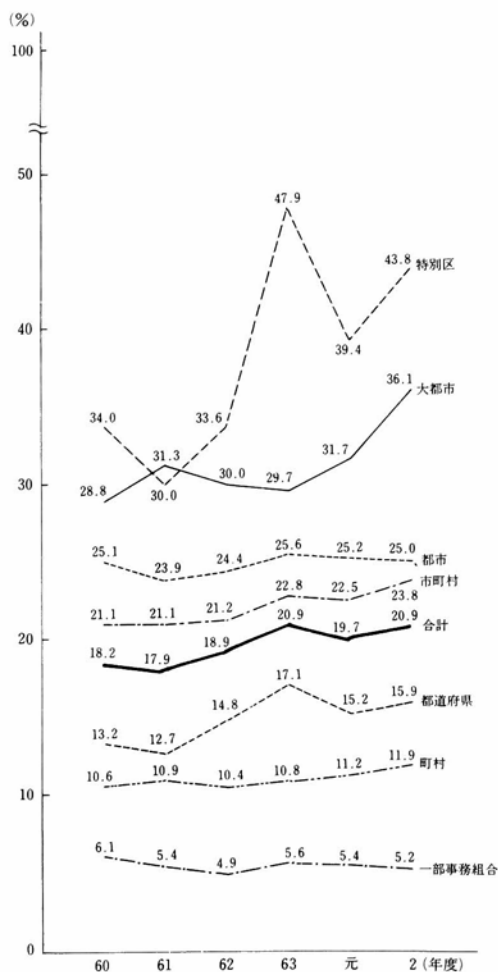


(注) () 内の数値は各項目の昭和60年度の数値を100として算出した指数である。

用地取得費及び取得用地面積の推移を昭和60年度を100とした指数で見ると、第53図のとおり、用地取得費については、総額では1.72倍、都道府県は1.79倍、市町村は1.68倍となっており、取得用地面積については、全体では1.01倍、都道府県は0.63倍、市町村は1.63倍となっている。

次に、用地取得費の目的別内訳をみると、第54図のとおり、土木関係が

第56図 普通建設事業費に占める
用地取得費の割合の推移

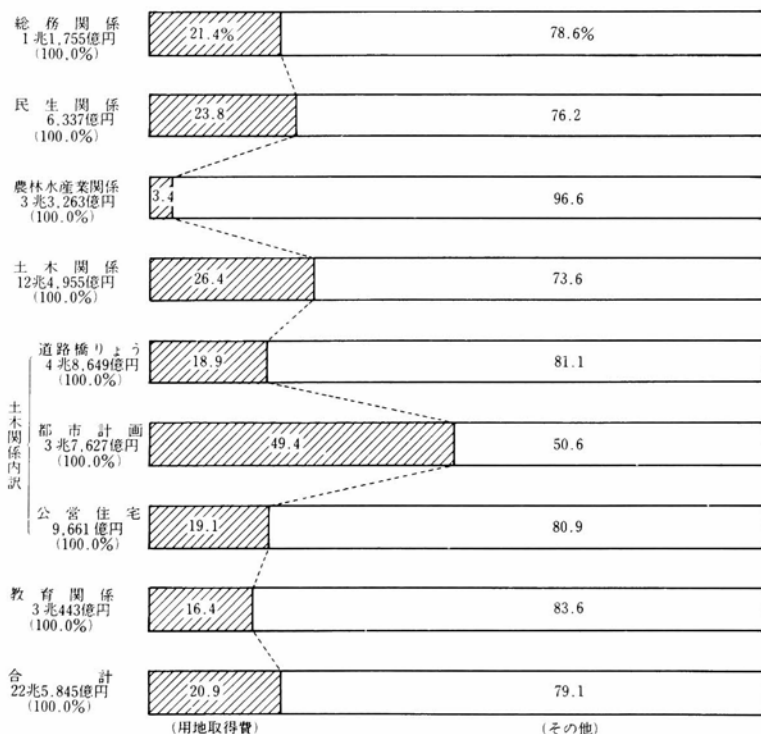


3兆3,028億円(用地取得費全体に占める割合70.0%)で最も大きく、以下、教育関係4,986億円(10.6%)、総務関係2,521億円(5.3%)、民生関係1,509億円(3.2%)、農林水産業関係1,118億円(2.4%)の順となっている。さらに、これらの内訳をみると、土木関係のうちの都市計画が1兆8,598億円(39.4%)で最も大きく、以下、道路橋りょう9,181億円(19.5%)、河川2,476億円(5.3%)、公営住宅1,846億円(3.9%)の順となっている。また、平成2年度の用地取得費を昭和60年度と比べてみると、第55図のとおり、総額では1.72倍となっているが、その内訳をみると、民生関係が2.58倍と最も高い伸びを示し、以下、街路

(2.26倍)、林業・水産業関係(1.94倍)、道路橋りょう(1.77倍)の順となっている。一方、港湾(0.73倍)及び高等学校(0.63倍)は減少している。

普通建設事業費に占める用地取得費の割合は、20.9%(前年度19.7%)となっており、このうち、都道府県は15.9%(15.2%)、市町村は23.8%(22.5%)となっている。また、市町村を団体区分別にみると、特別区は43.8%(前年度39.4%)、大都市36.1%(31.7%)、都市25.0%(25.2%)、町村11.9%(11.2%)、一部事務組合5.2%(5.4%)となっている。なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移は、第56図のとおりであり、近年、その割合が高まる傾向にある。

第57図 普通建設事業費に占める用地取得費(目的別)の割合の状況



さらに、普通建設事業費に占める用地取得費の割合を目的別にみると、第57図のとおり、土木関係26.4%、民生関係23.8%、総務関係21.4%、教育関係16.4%、農林水産業関係3.4%となっており、土木関係のうちでは都市計画が49.4%と極めて高くなっている。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は、7,138億円で、前年度（6,123億円）と比べると、1,015億円、16.6%増加しており、昭和57年度（35.0%増）以来の高い伸び率となっている。これは、現年発生災害に係る分の伸びが高かったこと等によるものである。

災害復旧事業費の内訳をみると、補助事業費は6,256億円で、前年度（5,498億円）と比べると758億円、13.8%増加している。また、単独事業費は470億円で、前年度（356億円）と比べると114億円、32.0%、国直轄事業負担金は412億円で、前年度（269億円）と比べると143億円、53.1%それぞれ増加している。

さらに、目的別内訳をみると、道路、河川、海岸、港湾、漁港等の公共土木施設災害復旧事業費が5,326億円、農地、農業用施設等の農林水産業施設災害復旧事業費が1,527億円となっており、両者で全体の96.0%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金（63.2%）と地方債（27.6%）の両者で90.9%を占めており、一般財源等の構成比は7.1%となっている。

ウ 失業対策事業費

失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う失業対策事業費の決算額は886億円で、事業吸収人員の減少等により、前年度（1,053億円）と比べると167億円、15.8%減少した。その内訳をみると、補助事業費が639億円（構成比72.1%）、単独事業費が247億円（27.9%）となっている。また、失業対策事業費に充当された財

源についてみると、一般財源等が482億円（構成比54.4%）、国庫支出金が335億円（37.8%）等となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金からなっている。

その他の経費の決算額は、22兆1,438億円で、前年度（20兆3,953億円）と比べると1兆7,484億円、8.6%増加しているが、前年度の伸び率（20.9%増）を12.3%ポイント下回っている。これは、積立金及び繰出金の伸び率が前年度を大きく下回ったこと等によるものである。

その他の経費の内訳をみると、物件費は5兆1,681億円で、歳出総額の6.6%、積立金は5兆821億円で6.5%、補助費等は4兆4,303億円で5.6%、貸付金は3兆8,819億円で4.9%等となっている。

なお、その他の経費のうち地方公営企業会計に対する繰出しの状況についてみると、法適用のものに対する繰出しは1兆7,004億円（補助費等1兆2,624億円、投資及び出資金2,462億円、貸付金1,918億円）、法非適用のものに対する繰出し（繰出金）は9,262億円、合計2兆6,265億円となっており、これを前年度（2兆4,884億円）と比べると5.6%増加している。

ア 物件費

物件費の決算額は、5兆1,681億円で、前年度（4兆7,208億円）と比べると、4,473億円、9.5%増加している。その内訳をみると、委託料が1兆9,107億円で物件費総額の37.0%と最も高い割合を占めており、以下、需用費1兆6,510億円（31.9%）、旅費3,310億円（6.4%）、役務費3,282億円（6.4%）、備品購入費2,655億円（5.1%）、賃金2,311億円（4.5%）の順となっている。委託料の物件費総額に占める割合は、事務事業の民間委託等の推進により引き続き上昇している。

イ 維持補修費

維持補修費の決算額は、9,484億円で、前年度（8,526億円）と比べると、

958億円、11.2%増加している。目的別にみると、道路橋りょう費が3,669億円で維持補修費総額の38.7%と最も高い割合を占めており、以下、住宅費1,158億円(12.2%)、清掃費717億円(7.6%)、都市計画費591億円(6.2%)、小学校費546億円(5.8%)の順となっている。道路橋りょう、公営住宅等の土木関係施設と小・中学校等の教育関係施設に係るものの合計で維持補修費総額の78.4%を占めている。

ウ 補助費等

補助費等の決算額は、4兆4,303億円で、前年度(4兆1,214億円)と比べると、3,089億円、7.5%増加している。目的別にみると、教育費が7,938億円で補助費等総額の17.9%と最も高い割合を占めており、以下、総務費7,092億円(16.0%)、土木費6,720億円(15.2%)、民生費6,560億円(14.8%)、衛生費6,557億円(14.8%)、農林水産業費3,421億円(7.7%)の順となっている。

補助費等のうち地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金は1兆2,624億円で、前年度(1兆2,628億円)と比べると4億円減少している。事業別にみると、下水道事業に対するものが5,676億円で地方公営企業会計(法適用)に対する負担金及び補助金総額に占める割合は45.0%と最も高く、次いで、病院事業4,022億円(31.9%)となっており、この両方で総額の76.8%を占めるものとなっている。以下、交通事業1,707億円(13.5%)、上水道事業968億円(7.7%)の順となっている。

エ 繰出金

繰出金の決算額は、2兆1,324億円で、前年度(2兆2,930億円)と比べると、1,606億円、7.0%減少している。繰出先別にその内訳をみると、地方公営企業会計(法非適用)に対するものが9,262億円で、繰出金総額の43.4%と最も高い割合を占めており、以下、国民健康保険事業会計に対するもの4,254億円(19.9%)、基金(定額の資金の運用を目的とする基金)に対するもの4,178億円(19.6%)、老人保健医療事業会計に対するもの3,158億円(14.8%)の順となっている。

地方公営企業会計(法非適用)に対する繰出金の内訳を事業別にみる

と、下水道事業に対するものが7,339億円で地方公営企業会計（法非適用）に対する繰出金総額の79.2%と最も高い割合を占めており、以下、住宅用地造成事業447億円（4.8%）、簡易水道事業386億円（4.2%）、市場事業350億円（3.8%）の順となっている。

オ 積 立 金

積立金の決算額は、5兆821億円で、前年度（4兆5,411億円）と比べると、5,410億円、11.9%増加している。この積立金に歳計剰余金処分による積立金（1,162億円）を加え、積立金取崩し額（1兆5,537億円）を控除した平成2年度の純積立額は3兆6,446億円となっており、前年度（3兆6,629億円）と比べると183億円減少している。

積立金（歳計剰余金処分による積立金を含む。）のうち、財政調整基金の積立額は、7,465億円で、前年度（5,698億円）と比べると、1,768億円、31.0%増加している。また、その取崩し額は4,762億円で、前年度（3,432億円）と比べると1,330億円、38.8%増加している。これらの結果、財政調整基金の純積立額は2,704億円で、前年度（2,266億円）と比べると438億円、19.3%増加している。財政調整基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県は取崩し額が積立額を上回りマイナス724億円、市町村は積立額が取崩し額を上回り3,427億円となっている。

減債基金の積立額は、2兆413億円で、前年度（1兆8,082億円）と比べると、2,331億円、12.9%増加している。取崩し額は2,508億円で、前年度（775億円）と比べると1,734億円、223.7%増加している。これらの結果、減債基金の純積立額は1兆7,905億円で、前年度（1兆7,308億円）と比べると597億円、3.4%増加している。減債基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県が1兆2,527億円、市町村が5,378億円となっている。

その他特定目的基金の積立額は、2兆4,105億円で、前年度（2兆2,639億円）と比べると、1,466億円、6.5%増加している。取崩し額は8,267億円で、前年度（5,583億円）と比べると2,684億円、48.1%増加している。これらの結果、その他特定目的基金の純積立額は1兆5,838億円で、前年度（1兆7,056億円）と比べると1,217億円、7.1%減少している。その他特定

目的基金の純積立額について団体種類別にみると、都道府県が5,201億円、市町村が1兆637億円となっている。

カ 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は4,918億円で、前年度（3,738億円）と比べると1,180億円、31.6%増加している。目的別にみると、病院事業、上水道事業等の衛生費に係るものが1,748億円で、投資及び出資金総額の35.5%と最も高い割合を占めており、以下、下水道事業、道路公社等の土木費1,216億円（24.7%）、総務費731億円（14.9%）の順となっている。

投資及び出資金のうち、地方公営企業会計（法適用）に対するものは2,462億円で、前年度（1,634億円）と比べると828億円、50.7%増加している。事業別にみると、上水道事業に対するものが1,057億円で、地方公営企業会計（法適用）に対する投資及び出資金総額の42.9%と最も高い割合を占めており、以下、病院事業598億円（24.3%）、交通事業456億円（18.5%）、下水道事業226億円（9.2%）の順となっている。

平成2年度末における投資及び出資金の現在高は4兆3,032億円で、前年度末（3兆8,144億円）と比べると4,888億円、12.8%増加している。その内訳をみると、観光・交通関係に係るもの9,533億円（現在高総額に占める割合22.2%）、商工関係3,671億円（8.5%）、開発関係2,859億円（6.6%）等となっている。これに、基金の運用による投資及び出資金現在高152億円を加えると、現在高の総計は4兆3,183億円となり、前年度末（3兆8,274億円）と比べると4,909億円、12.8%増加している。

キ 貸付金

貸付金の決算額は3兆8,819億円で、前年度（3兆4,783億円）と比べると4,036億円、11.6%増加している。主な目的別内訳をみると、商工費に係るものは2兆2,370億円で、前年度（1兆9,380億円）と比べると2,990億円、15.4%増加しており、土木費に係るものは8,908億円で、前年度（8,311億円）と比べると597億円、7.2%増加している。これらの結果、貸付金総額に占める割合は、商工費に係るものが57.6%、土木費に係るものが22.9%となり、この両方で貸付金総額の80.6%を占めている。

地方公営企業会計（法適用）に対する貸付金は1,918億円で、前年度（1,856億円）と比べると62億円、3.4%増加しており、その貸付金総額に占める割合は4.9%（前年度5.3%）となっている。

平成2年度末の貸付金の現在高は5兆8,112億円で、前年度末（5兆3,211億円）と比べると4,901億円、9.2%増加している。その内訳をみると、商工関係に係るものが1兆9,629億円（現在高総額の33.8%）、住宅関係7,860億円（13.5%）、観光・交通関係4,691億円（8.1%）、農林水産業関係4,028億円（6.9%）、開発関係3,130億円（5.4%）等となっている。これに基金の運用による貸付金現在高5,444億円を加えると、現在高の総計は6兆3,556億円となり、前年度末（5兆8,149億円）と比べると5,406億円、9.3%増加している。

6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

一部事務組合による市町村事務等の広域的処理の状況を、組合数、市町村の加入状況及び組合の歳入歳出決算状況によってみると、次のとおりである。

(1) 一部事務組合数

平成2年度末における総組合数（道県と市町村とで組織されているものを含む。）は、2,314団体で、前年度末（2,326団体）と比べると12団体減少している。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第17表のとおり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合が1,056団体（総組合数の45.6%）で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合477団体（20.6%）、退職手当組合等総務関係組合253団体（10.9%）の順となっている。

第17表 一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成2年度		平成元年度		増 減(△)
	組合数	構成比	組合数	構成比	
総務関係組合	253	10.9%	245	10.5%	8
うち退職手当組合	(45)	(1.9)	(46)	(2.0)	(△) 1
民生関係組合	147	6.4	148	6.4	△ 1
衛生関係組合	1,056	45.6	1,075	46.2	△ 19
うち伝染病組合	(147)	(6.4)	(154)	(6.6)	(△) 7
し尿・ごみ処理組合	(765)	(33.1)	(772)	(33.2)	(△) 7
農林水産関係組合	153	6.6	155	6.7	△ 2
消防関係組合	477	20.6	472	20.3	5
教育関係組合	157	6.8	156	6.7	1
うち小学校組合	(20)	(0.9)	(20)	(0.9)	(—)
中学校組合	(57)	(2.5)	(60)	(2.6)	(△) 3
その他の	71	3.1	75	3.2	△ 4
合 計	2,314	100.0	2,326	100.0	△ 12

(注) 設置目的は、組合の取り扱う主たる事務によって区分したものである。

(2) 市町村の一部事務組合への加入状況

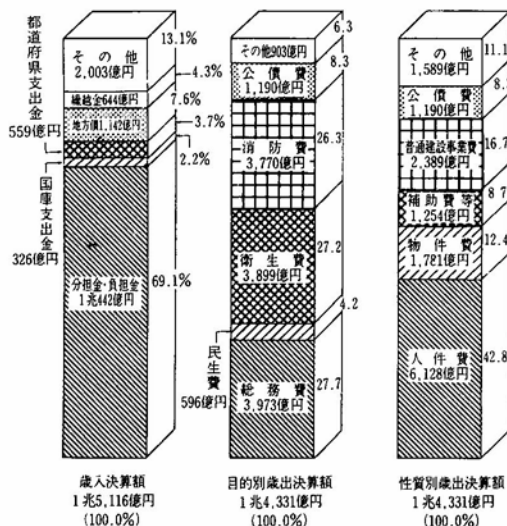
一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村（一部事務組合を含む。）の数は、平成2年度末において延べ3万201団体（市町村2万7,329団体、一部事務組合2,872団体）となっており、前年度末（3万54団体）と比べると147団体、0.5%増加している。また、1市町村（一部事務組合を除く。）当たり平均8.4の一部事務組合に加入している。

一部事務組合の加入市町村数（市町村2万7,329団体）を設置目的別にみると、衛生関係組合の加入市町村は8,814団体で全体の32.3%と最も高い割合を占めており、以下、総務関係組合の加入市町村8,203団体（30.0%）、消防関係組合の加入市町村4,629団体（16.9%）の順となっている。

(3) 一部事務組合の歳入歳出決算

一部事務組合の歳入歳出決算の状況は、第58図のとおりである。歳入決算額は1兆5,116億円で、前年度（1兆3,677億円）と比べると1,439億円、10.5%増加している。

第58図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が1兆442億円で歳入総額の69.1%とその大半を占めており、以下、地方債1,142億円（7.6%）、繰越金644億円（4.3%）の順となっている。

歳出決算額は1兆4,331億円で、前年度（1兆2,825億円）と比べると1,506億円、11.7%増

加している。

歳出決算額の目的別の構成比をみると、総務費（27.7%）が最も高く、次いで、衛生費（27.2%）、消防費（26.3%）の順となっており、これらで全体の81.2%を占めている。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する割合を目的別にみると、消防費が30.8%と最も高く、衛生費が12.4%とこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費が6,128億円でその総額の42.8%と最も高い割合を占めており、以下、普通建設事業費2,389億円（16.7%）、物件費1,781億円（12.4%）、補助費等1,254億円（8.7%）の順となっている。人件費の構成比が最も高くなっているのは、その中に、退職手当組合がその構成団体の職員に支払った退職手当が含まれていること、消防費における人件費の構成比（81.2%）が極めて高いこと等によるものである。

7 市町村の規模別財政状況

市町村の財政状況を規模別（大都市、中都市、小都市及び町村）にみると、次のとおりである。

(1) 決算規模

平成2年度の決算規模をみると、歳入は、大都市7兆4,438億円（前年度6兆9,987億円）、中都市12兆6,952億円（11兆5,699億円）、小都市7兆2,373億円（6兆7,680億円）及び町村11兆725億円（10兆1,743億円）となっており、また、歳出は、大都市7兆3,559億円（前年度6兆9,123億円）、中都市12兆2,691億円（11兆1,825億円）、小都市7兆53億円（6兆5,490億円）及び町村10兆6,423億円（9兆7,889億円）となっている。

市町村合計額（大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額）に占める割合をみると、歳入は、大都市19.4%、中都市33.0%、小都市18.8%及び町村28.8%となっており、また、歳出は、大都市19.7%、中都市32.9%、小都市18.8%及び町村28.6%となっている。

1団体平均の決算額についてみると、歳入は、大都市6,767億円、中都市644億円、小都市162億円及び町村43億円となっており、また、歳出は、大都市6,687億円、中都市623億円、小都市157億円及び町村41億円となっている。

また、人口1人当たりの決算額をみると、歳入は、大都市422千円、中都市277千円、小都市310千円及び町村391千円となっており、また、歳出は、大都市417千円、中都市268千円、小都市300千円及び町村376千円となっている。このように、大都市が大きな額となっているのは、一般市町村とは異なり事務配分、行政組織等につき特例が設けられていること等によるものであり、大都市以外の市町村については、人口が少ない順に大きくなっている。

(2) 決算収支

平成2年度の実質収支は、大都市247億円（前年度287億円）、中都市2,826億円（2,678億円）、小都市1,724億円（1,686億円）、町村3,449億円（3,225億円）といずれも黒字となっている。

実質収支の黒字、赤字団体数を規模別にみると、黒字団体は大都市11団体（前年度11団体）、中都市196団体（189団体）、小都市440団体（445団体）及び町村2,575団体（2,580団体）となっており、また、赤字団体は大都市の該当はなく（前年度該当なし）、中都市1団体（3団体）、小都市7団体（7団体）及び町村11団体（10団体）となっている。

また、赤字団体の赤字額を規模別にみると、中都市は前年度より20億円減の11億円、小都市は0.4億円減の28億円、町村は12億円減の22億円の赤字となっている。

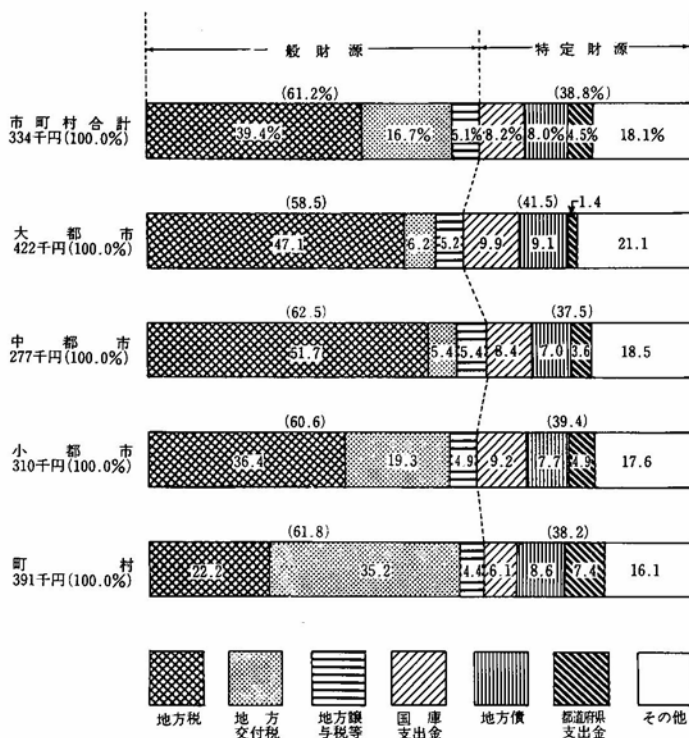
(3) 歳入

歳入決算における主な項目の構成比をみると、第59図のとおりであり、地方税は、大都市47.1%、中都市51.7%、小都市36.4%及び町村22.2%となっているが、地方団体の財源調整を目的とする地方交付税については、逆に、大都市6.2%、中都市5.4%、小都市19.3%及び町村35.2%となっており、この結果、一般財源の構成比は、大都市58.5%、中都市62.5%、小都市60.6%及び町村61.8%とほぼ同程度の割合となっている。

国庫支出金（交通安全対策特別交付金を除く。）の構成比は、大都市9.9%、中都市8.4%、小都市9.2%及び町村6.1%と、都市の方が町村より高くなっているが、都道府県支出金の構成比は、大都市1.4%、中都市3.6%、小都市4.9%及び町村7.4%と、町村の方が都市より高くなっている。

また、地方債の構成比は、大都市9.1%、中都市7.0%、小都市7.7%及び町村8.6%となっている。

第59図 市町村の規模別歳入決算の状況
(人口1人当たり額及び構成比)



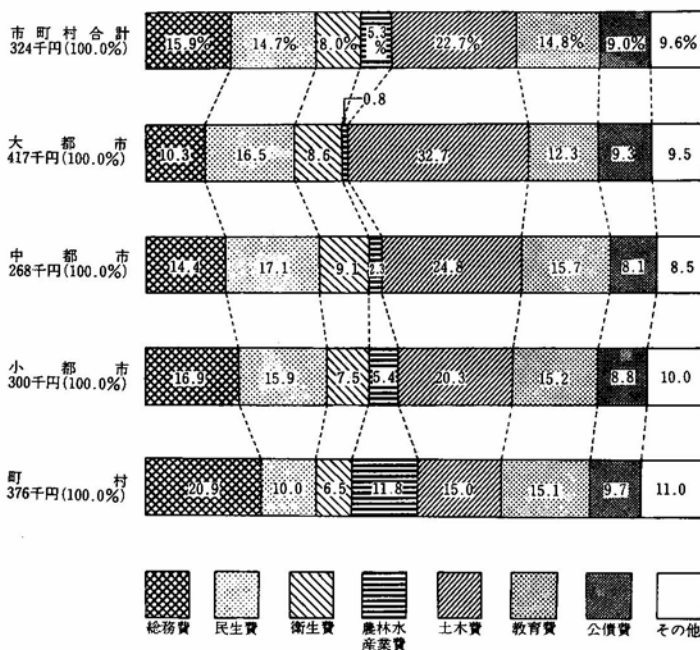
- (注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
 2 人口1人当たり額は、平成3年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。
 3 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金を除く。

(4) 歳 出

目的別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第60図のとおりであり、大都市及び中都市においては、土木費、民生費、教育費の順となっているが、小都市においては、土木費、総務費、民生費の順に、町村においては、総務費、教育費、土木費の順となっている。

目的別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除

第60図 市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況
（人口1人当たり額及び構成比）

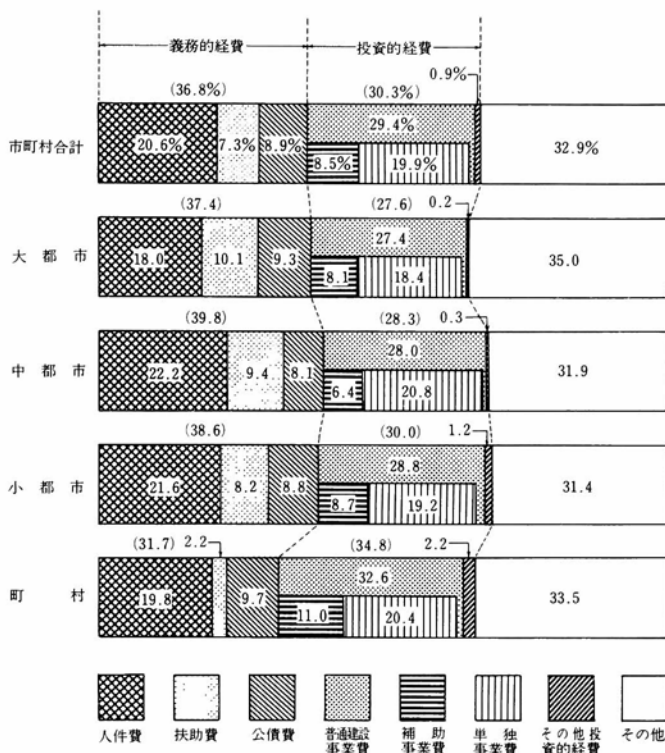


(注) 1 「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。
2 人口1人当たり額は、平成3年3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いて計算したものである。

く)、構成比の大きい土木費の割合は、中都市を除き増加している（大都市1.2%ポイント増、中都市0.1%ポイント減、小都市0.2%ポイント増、町村0.3%ポイント増）。一方、公債費の割合は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少している（大都市0.5%ポイント減、中都市0.3%ポイント減、小都市0.3%ポイント減、町村0.5%ポイント減）。

性質別歳出決算における主な項目の構成比をみると、第61図のとおりであり、大都市及び中都市においては、普通建設事業費、人件費、扶助費の順となっているが、小都市及び町村においては、普通建設事業費、人件費、公債費の順となっている。なお、町村では扶助費の構成比（2.2%）が都市（大都市10.1%、中都市9.4%、小都市8.2%）と比較して著しく小

第61図 市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）



(注)「市町村合計」とは、大都市、中都市、小都市及び町村の単純合計額である。

さいものとなっているが、これは、町村における生活保護費等は原則として都道府県が負担していることによるものである。

性質別歳出の構成比を前年度と比較すると（前年度繰上充用金を除く）、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、普通建設事業費が最も上昇している（大都市1.2%ポイント増、中都市0.7%ポイント増、小都市1.7%ポイント増、町村0.8%ポイント増）。このうち、補助事業費は大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少しているが、単独事業費は大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても大きく増加している（大都市1.4%ポイント増、中都市1.1%ポイント増、小

都市2.2%ポイント増、町村1.8%ポイント増)。

一方、人件費、扶助費及び公債費は、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても減少している。この結果、義務的経費の構成比はいずれの規模の団体においても減少している（大都市1.1%ポイント減、中都市1.0%ポイント減、小都市0.9%ポイント減、町村0.9%ポイント減）。

(5) 財政構造の弾力性

ア 経常収支比率

経常収支比率についてみると、第18表のとおり、小都市が72.3%と最も高く、以下、大都市70.9%、中都市70.0%、町村67.0%の順となっている。その内訳をみると、人件費分については、小都市（31.7%）が最も高く、以下、中都市（31.6%）、大都市（28.7%）、町村（28.0%）の順となっているが、公債費分は、町村（14.6%）、小都市（13.6%）、大都市（12.9%）、中都市（11.6%）の順となっている。

これを財政力指数の区分別にみると、第62図のとおりであり、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど経常収支比率が高く、財政構造の弾力性に乏しい状況にある。

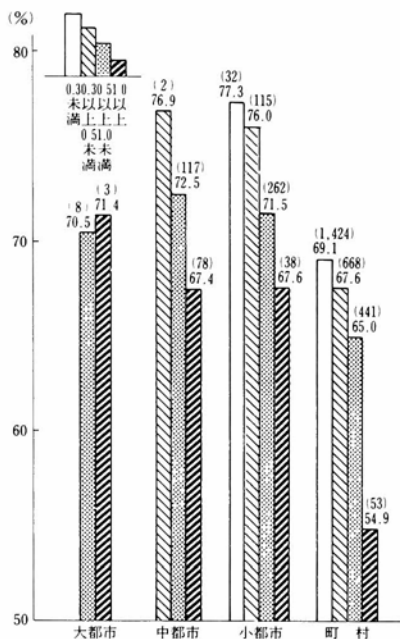
イ 公債費負担比率

公債費負担比率についてみると、第63図のとおり、町村が12.7%と最も高く、以下、小都市11.7%、大都市11.3%、中都市10.3%の順となっている。これを昭和49年度と比べると、町村6.4%ポイント、小都市5.0%ポイント、大都市4.1%ポイント、中都市3.7%ポイントと大幅に上昇している。

第18表 経常収支比率の状況（平成2年度）

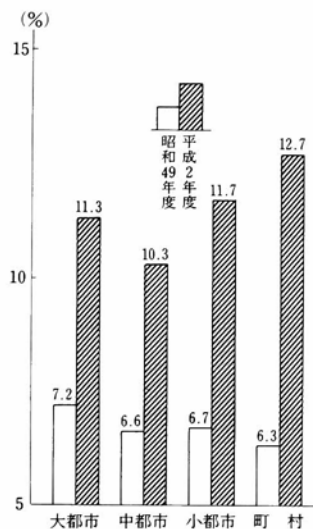
区 分	経常収支 比 率	う 人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等	公 債 費	そ の 他
	%	%	%	%	%	%	%
大都市	70.9	28.7	9.7	6.2	9.8	12.9	3.6
中都市	70.0	31.6	11.0	4.7	5.9	11.6	5.2
小都市	72.3	31.7	9.6	4.5	8.8	13.6	4.1
町 村	67.0	28.0	9.3	1.2	10.6	14.6	3.3

第62図 財政力指数の区別
経常収支比率の状況



(注) 1 比率は加重平均である。
2 ()内の数値は団体数である。

第63図 公債費負担比率の状況

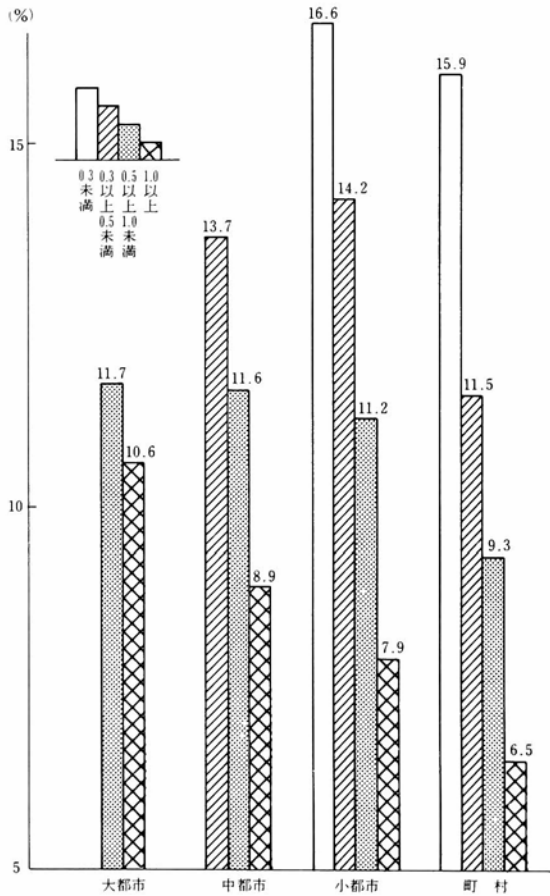


(注) 比率は加重平均である。

次に、公債費負担比率を財政力指数の区別別にみると、第64図のとおりであり、大都市、中都市、小都市及び町村のいずれにおいても、財政力の低い団体ほど公債費負担比率が高いものとなっている。

また、公債費負担比率が15%以上の団体は1,114団体であり、その財政状況を市町村平均と比較すると、第19表のとおり、財政力指数は0.23と市町村平均(0.42)をかなり下回るものとなっている。また、経常収支比率は72.8%、公債費負担比率は17.7%と、いずれも市町村平均(それぞれ69.7%、11.4%)より高く、その財政構造は弾力性に乏しいものとなっている。加えて、地方債現在高(特定資金公共事業債を除

第64図 財政力指数の区別公債費負担比率の状況



(注) 比率は加重平均である

く。)の標準財政規模に対する割合も1.62倍と市町村平均(1.28倍)より高く、今後の財政運営にとっても大きな負担となるものである。

第19表 公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成2年度）

区 分	財政力 指 数	決算額に占める割合（%）					経常収 支比率	公債費 負担比 率	地方債現在高の 標準財政規模に 対する割合
		歳 入			歳 出				
		地方税	地 方 交付税	地方債	普通建設事 業費のうち 単独事業費	公債費			
公債費負担比 率が15%以上 の市町村平均 (1,114団体)	0.23	20.0	34.8	10.0	16.3	12.5	72.8	17.7	倍 1.62
市町村平均 (3,241団体)	0.42	39.4	16.7	8.0	19.9	8.9	69.7	11.4	1.28

（注） 財政力指数は単純平均、決算額に占める割合、経常収支比率、公債費負担比率及び地方債現在高（特定資金公共事業債を除く。）の標準財政規模に対する割合は加重平均である。

8 公共施設の状況

地方公共団体は、住民の生活や福祉の向上を図り、個性的で魅力ある地域づくりを進めるため、道路、住宅、公園、廃棄物処理施設、社会福祉施設、教育施設、文化施設、体育施設等の公共施設の整備に努めている。これらの公共施設のうち主要なものの整備状況は、以下のとおりである。

(1) 道路・橋りょう

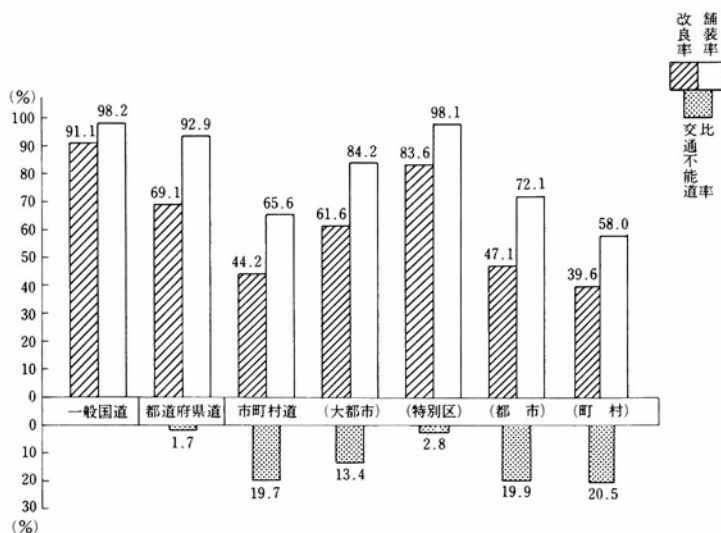
ア 道 路

平成3年4月1日現在における地方道の延長は106万6,645km（前年同期106万1,253km）である。このうち改良済延長は50万3,314km（49万1,053km）、舗装済延長は73万4,041km（71万9,300km）、最大積載量4トンの普通貨物自動車が行き通れない路線等（以下「自動車交通不能道」という。）の延長は18万7,530km（18万9,716km）である。地方道の総延長に占めるこれらの割合は、改良済延長（改良率）47.2%（前年同期46.3%）、舗装済延長（舗装率）68.8%（67.8%）、自動車交通不能道延長（自動車交通不能道比率）17.6%（17.9%）であり、前年同期と比べると、改良率は0.9%ポイント、舗装率は1.0%ポイント、自動車交通不能道比率は0.3%ポイントそれぞれ改善されている。

なお、これらの状況を10年前と比べると、昭和56年4月1日現在における地方道の改良率は32.1%、舗装率は45.9%であるので、改良率は15.1%ポイント、舗装率は22.9%ポイントそれぞれ改善されている。

次に、国道及び地方道の整備状況をみると、第65図のとおり、改良率は一般国道91.1%（前年同期90.7%）、都道府県道69.1%（68.3%）、市町村道44.2%（43.3%）、舗装率は一般国道98.2%（98.0%）、都道府県道92.9%（92.3%）、市町村道65.6%（64.5%）となっている。市町村道の整備状況は依然として低い状況にあるが、前年同期と比べると、改良率は0.9%ポイント、舗装率は1.1%ポイントそれぞれ改善されている。

第65図 道路整備の状況



(注) 1 改良率は規格改良済による。また、舗装率には簡易舗装分を含む。
 2 一般国道は、平成2年4月1日現在建設省調「道路施設現況調査」による。

イ 橋 り ょ う

平成3年4月1日現在における地方道に係る橋りょう数は、61万5,560橋（前年同期61万4,003橋）である。これを構造別にみると、鋼橋、コンクリート橋及び石橋（以下「永久橋」という。）は59万4,510橋（59万2,103橋）、木橋は1万9,825橋（2万654橋）、混合橋は1,225橋（1,246橋）となっている。

総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋96.6%（前年同期96.4%）、木橋3.2%（3.4%）、混合橋0.2%（0.2%）であり、前年同期と比べると、永久橋の割合は0.2%ポイント上昇し、木橋の割合は0.2%ポイント低下している。

また、昭和56年4月1日現在における総橋りょう数に占めるこれらの割合は、永久橋85.9%、木橋13.6%であるので、10年間で永久橋の割合は10.7%ポイント上昇し、木橋は10.4%ポイント低下している。

都道府県道、市町村道別にみると、都道府県道に係る橋りょう数は10万

889橋（前年同期10万889橋）で、その99.6%（99.5%）に当たる10万440橋（10万415橋）が永久橋となっており、また、市町村道に係る橋りょう数は51万4,671橋（前年同期51万3,114橋）で、その96.0%（95.8%）に当たる49万4,070橋（49万1,688橋）が永久橋となっている。

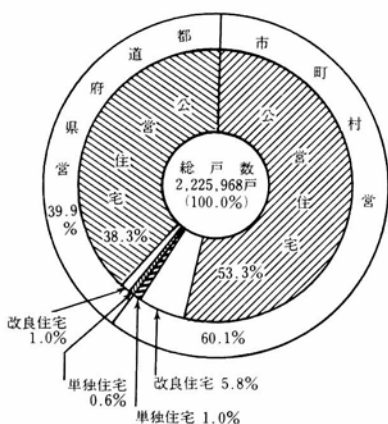
(2) 公 営 住 宅 等

平成2年度末における公営住宅等の戸数は222万5,968戸であり、前年同期（220万7,832戸）と比べると1万8,136戸、0.8%増加している。

これを住宅の種類別にみると、公営住宅法に基づく公営住宅は203万8,724戸（前年同期202万2,731戸）、住宅地区改良法に基づく改良住宅は15万1,630戸（14万9,776戸）、地方公共団体が独自に建設する単独住宅は3万5,614戸（3万5,325戸）となっており、総戸数に占める割合は公営住宅91.6%（91.6%）、改良住宅6.8%（6.8%）、単独住宅1.6%（1.6%）となっている。これらを前年同期と比べると、公営住宅は1万5,993戸、0.8%、改良住宅は1,854戸、1.2%、単独住宅は289戸、0.8%それぞれ増加している。

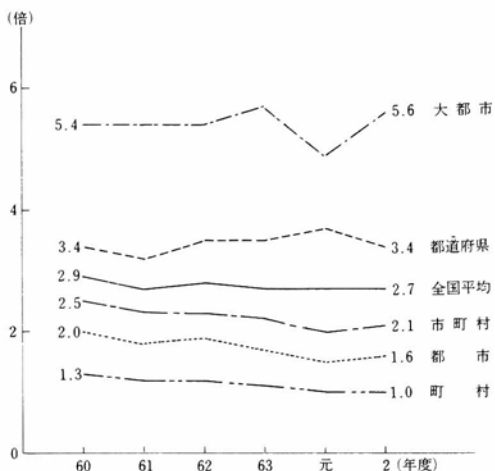
次に、住宅の構造別にみると、非木造住宅は206万7,524戸（総戸数に占める割合92.9%）、木造住宅は15万8,444戸（7.1%）となっている。非木造住宅の割合は、前年同期と比べると0.4%ポイント上昇している。

第66図 公営住宅等の設置者別の状況



また、公営住宅等の設置者別の状況は、第66図のとおり、都道府県営住宅は88万8,439戸（前年同期88万877戸）、市町村営住宅は133万7,529戸（132万6,955戸）であり、総戸数に占める割合は、それぞれ39.9%（39.9%）、60.1%（60.1%）と

第67図 入居競争率の推移



なっている。

なお、平成2年度中の公営住宅及び単独住宅の入居公募戸数は16万5,277戸（前年度16万2,820戸）で、これに対する応募件数は44万2,242件（43万9,666件）であり、入居競争率は2.7倍（2.7倍）となっている。

入居競争率の状況を設置者別にみると、第67図のとおり、都道府県営は3.4倍

（前年度3.7倍）、市町村営は2.1倍（2.0倍）となっており、また、市町村営のうち、大都市は5.6倍（4.9倍）、都市は1.6倍（1.5倍）、町村は1.0倍（1.0倍）となっている。

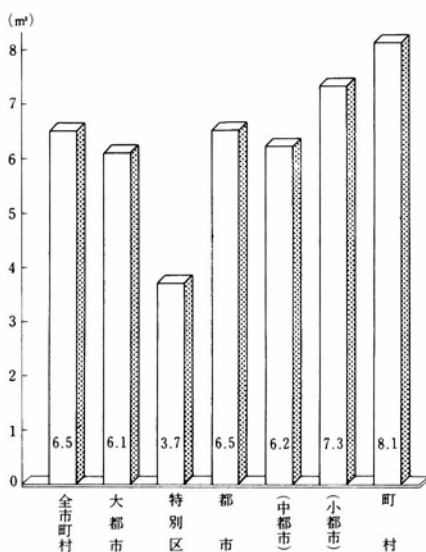
(3) 公園

平成2年度末における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は6万9,234箇所（前年同期6万4,676箇所）で、その面積は727km²（693km²）となっている。

なお、昭和55年度末における都市公園等の数は3万8,464箇所、その面積は470km²であるので、10年間で箇所数は3万770箇所、80.0%、面積は257km²、54.8%それぞれ増加している。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものは6万8,676箇所（前年同期6万4,168箇所）、579km²（551km²）で、総箇所数の99.2%、総面積の79.7%を占めている。また、市町村以外が設置したものは558箇所（508箇所）で、その面積は148km²（142km²）となっている。

第68図 都市計画区域内の人口1人当
たり都市公園等面積



平成2年度末の都市計画区域内の人口は1億1,161万人（前年同期1億1,095万人）であり、この都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は、第68図のとおり6.5m²で、前年同期（6.2m²）と比べると0.3m²増加している。

なお、昭和55年度末の都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積は4.6m²であるので、10年間で面積は1.9m²増加している。

また、その他の公園（都市計画区域外に設置されている

児童公園、運動公園等の公園。なお、自然公園は除く。）の数は2,559箇所（前年同期2,419箇所）で、その面積は56km²（48km²）となっている。なお、このうち市町村立の公園の数は2,391箇所（前年同期2,251箇所）で、その面積は50km²（42km²）となっている。

都市公園等とその他の公園を合わせた公園面積に対する行政区域内の人口（住民基本台帳登録人口と外国人登録人口とを合算したもの。以下同じ。）1人当たりの面積は6.3m²で、前年同期（6.0m²）に比べると0.3m²増加している。

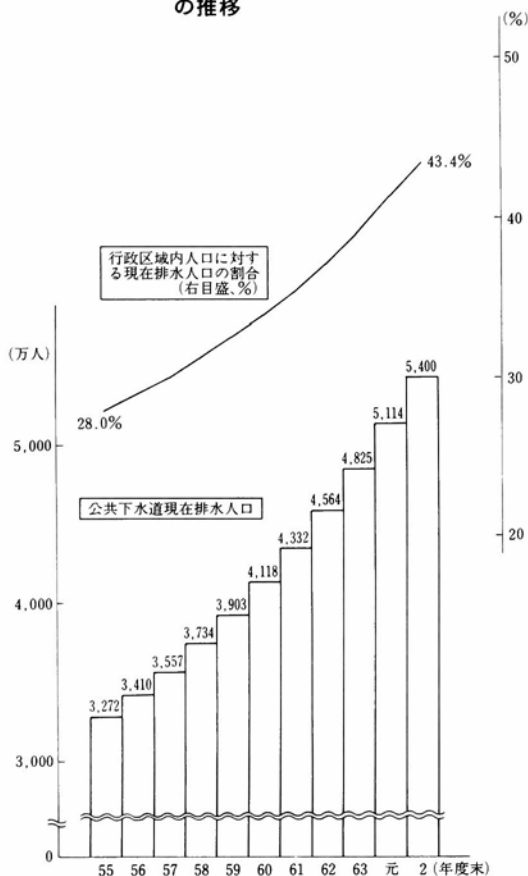
(4) 下水処理施設

汚水（し尿及び生活雑排水）並びに雨水を処理する施設としては、公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。以下、この項において同じ。）、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設があり、また、汚水を処理する施設としては、コミュニティ・プラント（地域し尿処

理施設)及び合併処理浄化槽がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が急速に進んでいる。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成2年度末における現在排水人口は、5,399万6千人で、前年

第69図 公共下水道現在排水人口及び行政区域内人口に対する割合の推移



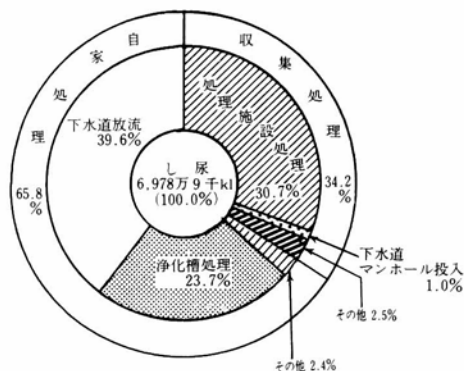
同期 (5,114万5千人)と比べると285万1千人、5.6%増加している。これを行政区域内人口に対する割合でみると43.4%となっており、前年同期 (41.3%)と比べると2.1%ポイント上昇している。

なお、公共下水道の現在排水人口の推移は第69図のとおりであり、昭和55年度末における現在排水人口は3,272万4千人で、10年間で現在排水人口は2,127万2千人、65.0%と大きく増加しており、行政区域内人口に対する割合でも15.4%ポイント上昇している。

次に、農業集落排水施設と漁業集落排水施設についてみると、平成2年度末における現在排水人

- (注) 1 現在排水人口及び行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口に基づくものである。
2 昭和55～59年度末は外国人登録人口が含まれていない。

第70図 し尿処理の状況



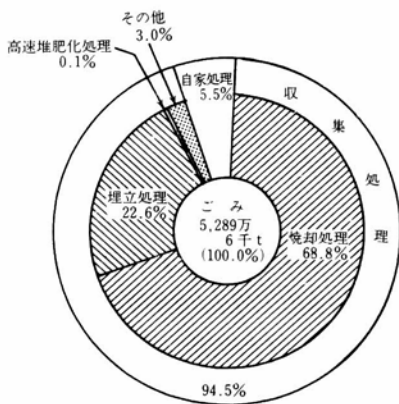
口は、それぞれ28万8千人、2万1千人となっている。

この結果、公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に係る現在排水人口の行政区域内人口に対する割合は43.7%となっている。

また、平成2年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は59万7千人、合併処理浄化槽の処理人口は487万8千人となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成2年度中のし尿の総排出量は6,978万9千kl(前年度6,912万kl)であり、第70図のとおり、全体の34.2%(36.0%)に当たる2,387万7千kl(2,487万6千kl)が収集処理されているが、下水処理施設による処理の増加により、し尿の総排出量に占める収集処理の割合は年々低下してきている。

第71図 ごみ処理の状況



(5) ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理が行われている。平成2年度末における収集処理人口は1億2,375万人であり、前年同期(1億2,322万人)と比べると53万人、0.4%増加している。平成2年

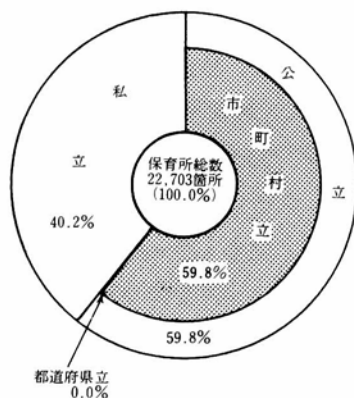
度中のごみの総排出量は5,289万6千t（前年度5,240万3千t）で、その処理の内訳は、第71図のとおり、全体の94.5%（94.3%）に当たる4,998万4千t（4,941万9千t）が収集処理されており、全体の5.5%（5.7%）に当たる291万2千t（298万5千t）が自家処理されている。このうち収集処理の内訳は、焼却処理68.8%（前年度69.1%）、埋立処理22.6%（22.8%）、高速堆肥化处理0.1%（0.1%）等となっている。

(6) 保 育 所

平成2年10月1日現在における公私立の保育所数（へき地保育所及び季節保育所を除く。）は、第72図のとおり2万2,703箇所、前年同期（2万2,737箇所）と比べると34箇所、0.1%減少している。また、在所要数は172万3,775人（前年同期174万5,296人）、専任職員数は25万6,725人（25万4,226人）で、前年同期と比べると、在所要数は2万1,521人、1.2%減少しているが、専任職員数は2,499人、1.0%増加している。

このうち公立の保育所についてみると、その数は保育所全体の59.8%（前年同期59.9%）に当たる1万3,572箇所（市町村立1万3,566箇所、都道府県立6箇所）で、前年同期（1万3,612箇所）と比べると40箇所（市町村立39箇所、都道府県立1箇所）、0.3%減少している。また、在所要数は

第72図 保育所の設置者別の状況



保育所全体の56.5%（前年同期56.7%）に当たる97万3,262人（99万278人）、専任職員数は同じく56.6%（56.8%）に当たる14万5,195人（14万4,485人）で、前年同期と比べると、在所要数は1万7,016人、1.7%減少しているが、専任職員数は710人、0.5%増加している。

(注) 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。

(7) 老人ホーム

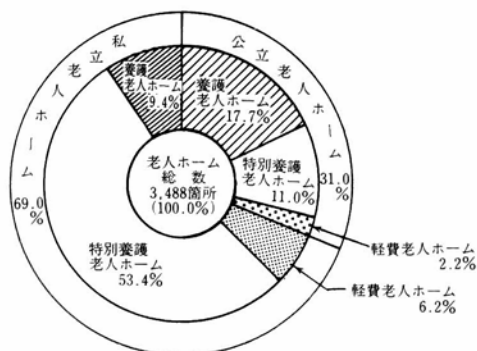
平成2年10月1日現在における公私立の老人ホーム数は3,488箇所（公立1,080箇所、私立2,408箇所）で、前年同期（3,361箇所）と比べると127箇所、3.8%増加している。また、定員は24万5,569人（前年同期23万7,917人）、専任職員数は9万4,660人（8万9,880人）で、前年同期と比べると、定員は7,652人、3.2%、専任職員数は4,780人、5.3%それぞれ増加している。

また、昭和55年10月1日現在における老人ホーム数は2,156箇所、定員は16万1,134人、専任職員数は5万3,116人となっているので、10年間で箇所数は1,332箇所、61.8%、定員は8万4,435人、52.4%、専任職員数は4万1,544人、78.2%それぞれ増加している。

65歳以上の要保護者数は50万3,751人（前年同期46万1,811人）であり、この65歳以上の要保護者数に対する老人ホーム定員の割合（施設充足率）は48.7%で、前年同期（51.5%）と比べると、2.8%ポイント低下している。

老人ホームを設置者別にみると、第73図のとおりである。公立老人ホームの数は1,080箇所、前年同期（1,068箇所）と比べると12箇所、1.1%増加しているが、老人ホーム全体に占める割合は31.0%（前年同期31.8%）

第73図 老人ホームの状況



となっており、その割合は、私立老人ホームの増加（対前年同期比115箇所、5.0%の増）により近年低下してきている。また、公立老人ホームの定員は老人ホーム全体の31.9%（前年同期32.7%）に当たる7万8,405人（7万7,762人）、専任職員数は同じく25.6%

(26.6%)に当たる2万4,190人(2万3,895人)で、前年同期と比べると、定員は643人、0.8%、専任職員数は295人、1.2%それぞれ増加している。

老人ホームを種類別にみると、養護老人ホームは老人ホーム総数の27.2%(前年同期28.2%)に当たる947箇所(公立619箇所、私立328箇所)で、前年同期(948箇所)と比べると1箇所、0.1%減少している。特別養護老人ホームは64.4%(63.2%)に当たる2,247箇所(公立383箇所、私立1,864箇所)で、前年同期(2,124箇所)と比べると123箇所、5.8%増加している。軽費老人ホームは8.4%(8.6%)に当たる294箇所(公立78箇所、私立216箇所)で、前年同期(289箇所)と比べると5箇所、1.7%増加している。

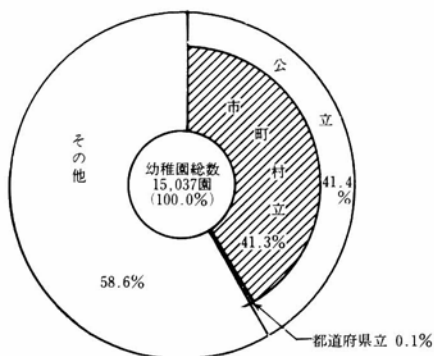
(8) 教育施設

ア 幼稚園

平成3年5月1日現在における幼稚園数は1万5,037園(公立6,223園、その他8,814園)で、前年同期(1万5,069園)と比べると32園減少している。

このうち公立幼稚園数は幼稚園総数の41.4%(前年同期41.4%)に当たる6,223園(市町村立6,205園、都道府県立18園)で、前年同期(6,242園)と比べると19園、0.3%減少している。また、現在入園者数は41万707人

第74図 幼稚園の設置者別の状況



(前年同期43万3,242人)、教員数は2万5,048人(2万5,231人)で、前年同期と比べると、現在入園者数は2万2,535人、5.2%、教員数は183人、0.7%それぞれ減少している。

なお、幼稚園数の設置者別の状況は、第74図のとおりである。

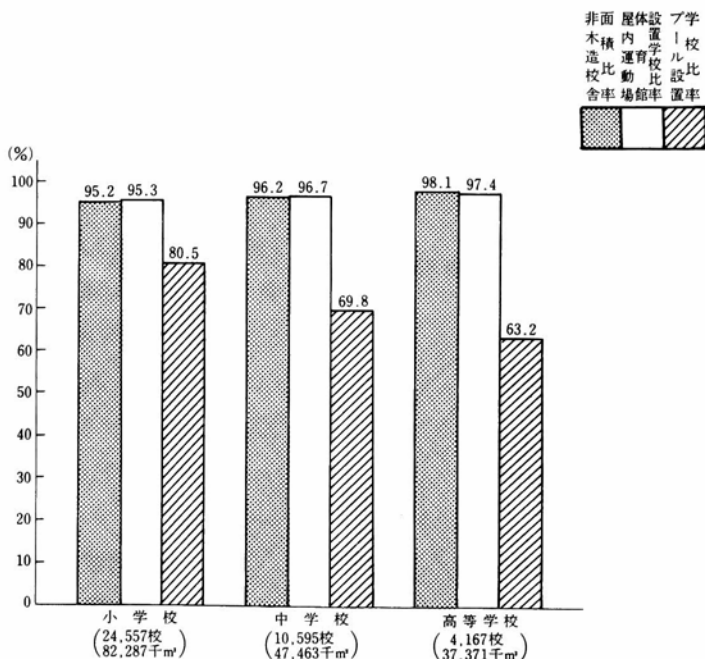
イ 小 学 校

平成3年5月1日現在における公立小学校数は2万4,557校（前年同期2万4,585校）で、その校舎面積は8,228万7千㎡（8,174万5千㎡）である。これらを前年同期と比べると、学校数は28校、0.1%減少しているが、校舎面積は54万2千㎡、0.7%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は7,835万1千㎡（前年同期7,745万4千㎡）、木造校舎面積は393万5千㎡（429万1千㎡）となっている。また、校舎面積に占める割合は、第75図のとおり、非木造校舎面積比率が95.2%（94.8%）で、前年同期と比べると0.4%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は81万3千㎡（前年同期86万㎡）で、校舎面積の1.0%（1.1%）を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は2万3,405校で、前年同期（2万3,380校）と比べると25校、0.1%増加しており、公立小学校数の95.3%

第75図 公立学校施設の状況



(95.1%)を占めている。また、プールを設置している学校数は1万9,760校で、前年同期(1万9,590校)と比べると170校、0.9%増加しており、公立小学校数の80.5%(79.7%)を占めている。

ウ 中 学 校

平成3年5月1日現在における公立中学校数は1万595校(前年同期1万588校)で、その校舎面積は4,746万3千㎡(4,708万7千㎡)である。これらを前年同期と比べると、学校数は7校、0.1%、校舎面積は37万6千㎡、0.8%それぞれ増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は4,565万3千㎡(前年同期4,509万6千㎡)、木造校舎面積は181万㎡(199万1千㎡)となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が96.2%(95.8%)で、前年同期と比べると0.4%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は39万3千㎡(前年同期40万㎡)で、校舎面積の0.8%(0.8%)を占めている。

屋内運動場を設置している学校数は1万250校で、前年同期(1万227校)と比べると23校、0.2%増加しており、公立中学校数の96.7%(96.6%)を占めている。また、プールを設置している学校数は7,392校で、前年同期(7,336校)と比べると56校、0.8%増加しており、公立中学校数の69.8%(69.3%)を占めている。

エ 高 等 学 校

平成3年5月1日現在における公立高等学校数は4,167校(前年同期4,174校)で、その校舎面積は3,737万1千㎡(3,719万7千㎡)である。これらを前年同期と比べると、学校数は7校、0.2%減少しているが、校舎面積は17万4千㎡、0.5%増加している。

校舎を構造別にみると、非木造校舎面積は3,666万6千㎡(前年同期3,642万6千㎡)、木造校舎面積は70万6千㎡(77万1千㎡)となっている。また、校舎面積に占める割合は、非木造校舎面積比率が98.1%(97.9%)で、前年同期と比べると0.2%ポイント上昇している。なお、危険校舎面積は31万3千㎡(前年同期25万5千㎡)で、校舎面積の0.8%

(0.7%)を占めている。

体育館を設置している学校数は4,059校で、前年同期(4,059校)と同じであり、公立高等学校数の97.4%(97.2%)を占めている。また、プールを設置している学校数は2,633校で、前年同期(2,593校)と比べると40校、1.5%増加しており、公立高等学校数の63.2%(62.1%)を占めている。

(9) 文化及び体育施設

ア 文化施設

平成2年度末の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

県民会館、市民会館及び公会堂は2,214箇所(前年同期2,146箇所)で、その面積は705万7千㎡(668万6千㎡)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は68箇所、3.2%、面積は37万1千㎡、5.5%それぞれ増加している。

また、昭和55年度末における県民会館、市民会館及び公会堂は1,691箇所、面積は449万1千㎡となっているので、10年間で箇所数は523箇所、30.9%、面積は256万6千㎡、57.1%それぞれ増加している。

図書館は1,943館(前年同期1,883館)で、その蔵書数は1億7,150万冊(1億5,989万冊)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は60館、3.2%、蔵書数は1,161万冊、7.3%それぞれ増加している。

なお、昭和55年度末における図書館は1,316館で、蔵書数は7,686万冊となっているので、10年間で箇所数は627館、47.6%、蔵書数は9,464万冊、123.1%それぞれ増加している。

博物館(美術館、動物園、水族館等を含む)は466館(前年同期419館)で、その平成2年度中の利用人員は6,660万人(6,561万人)となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は47館、11.2%、利用人員は99万人、1.5%それぞれ増加している。

なお、昭和55年度末における博物館は323館で、利用人員は4,940万人となっているので、10年間で箇所数は143館、44.3%、利用人員は1,720万人、34.8%それぞれ増加している。

イ 体 育 施 設

平成2年度末の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は4,889箇所（前年同期4,744箇所）で、その面積は1,007万㎡（957万6千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は145箇所、3.1%、面積は49万4千㎡、5.2%それぞれ増加している。

また、昭和55年度末における体育館は2,596箇所、面積は502万5千㎡となっているので、10年間で箇所数は2,293箇所、88.3%、面積は504万5千㎡、100.4%それぞれ増加している。

陸上競技場は1,015箇所（前年同期998箇所）で、その面積は2,155万5千㎡（2,103万4千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は17箇所、1.7%、面積は52万1千㎡、2.5%それぞれ増加している。

また、昭和55年度末における陸上競技場は800箇所、面積は1,691万㎡となっているので、10年間で箇所数は215箇所、26.9%、面積は464万5千㎡、27.5%それぞれ増加している。

野球場は3,765箇所（前年同期3,714箇所）で、その面積は5,637万7千㎡（5,540万2千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は51箇所、1.4%、面積は97万5千㎡、1.8%それぞれ増加している。

また、昭和55年度末における野球場は2,789箇所、面積は3,895万2千㎡となっているので、10年間で箇所数は976箇所、35.0%、面積は1,742万5千㎡、44.7%それぞれ増加している。

プールは4,101箇所（前年同期4,011箇所）で、その水面面積は224万5千㎡（219万8千㎡）となっている。これらを前年同期と比べると、箇所数は90箇所、2.2%、水面面積は4万7千㎡、2.1%それぞれ増加している。

また、昭和55年度末におけるプールは2,345箇所となっているので、10年間で1,756箇所、74.9%増加している。

(10) 財政力と主要公共施設の整備水準（市町村分）

道路改良率や道路舗装率をはじめとする主要な公共施設の整備水準をみると、団体間で依然としてばらつきがみられるが、これについては各団体

第20表 財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）

区 分	団 体 数	2 年 度						55 年 度 と の 差					
		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		0.30未満 0.50未満		0.30以上 1.00未満		1.00以上	
		1,456	785	828	172	3,241	計	0.30未満	0.50未満	0.30以上 1.00未満	1.00以上	計	
財政状況	財政力指数	0.19	0.39	0.69	1.22	0.42	△ 0.01	0.01	0.03	△ 0.05	0.05		
	公債費負担比率(%)	16.0	12.4	11.2	9.1	11.4	1.8	1.0	0.4	0.2	0.1		
	経常収支比率(%)	69.7	70.4	70.6	67.8	69.7	△ 9.5	△ 7.7	△ 7.4	△ 0.6	△ 8.0		
道路・橋りょう	改良率(%)	41.2	41.8	47.0	56.0	43.6	14.6	14.4	11.8	16.0	14.8		
	舗装率(%)	61.3	67.2	72.4	81.7	66.6	22.4	22.8	18.1	17.1	22.4		
	永久橋比率(%)	93.5	95.7	97.0	98.4	95.2	13.7	10.7	8.0	7.0	11.8		
公園	都市計画区域人口1人当たり 都市公園等面積(m ²)	2.8	3.9	4.7	4.1	3.6	1.8	1.6	1.7	0.0	1.7		
	尿衛生処理率(%)	76.4	86.2	93.0	97.8	84.1	19.6	14.2	6.9	6.2	16.1		
陸棄物理 処	ごみ収集率(%)	70.2	75.1	88.1	95.5	77.3	13.9	9.5	4.6	10.0	12.1		
	ごみ焼却・高濃堆肥化処理率(%)	44.5	53.3	66.8	79.0	54.1	10.5	10.7	8.1	14.9	11.8		
上下水道	上下水道普及率(%)	77.1	84.5	88.8	75.5	81.8	8.9	6.4	5.5	△ 3.5	7.4		
	下水道普及率(対行政区域内人口)	2.2	7.3	20.5	39.6	10.1	1.9	5.5	8.1	24.2	6.6		
福祉施設	老人ホーム施設充て率(%) (対65歳以上要保護者数)	28.5	21.7	17.5	25.0	23.9	△ 8.3	△ 9.5	△ 13.3	△ 0.1	△ 9.8		
	小 学 校	85.2	91.0	95.8	99.0	90.0	19.8	16.7	10.3	9.8	17.4		
学校施設	危険校舎面積比率(%)	3.1	1.8	0.7	0.3	2.0	△ 3.7	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.5	△ 3.3		
	屋体設置学校比率(%)	92.4	94.2	96.2	96.7	94.0	5.3	5.3	4.7	3.7	5.3		
	中 学 校	89.6	93.2	96.2	99.0	92.7	15.7	15.1	12.7	11.1	15.3		
文化・ 体育施設	非木造校舎面積比率(%)	1.7	1.5	1.0	0.1	1.4	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.6		
	危険校舎面積比率(%)	95.9	97.3	97.0	96.6	96.5	2.0	1.7	2.4	0.9	2.0		
	千 人 当 り	79.4	48.8	58.7	51.2	65.2	36.7	17.6	20.6	18.6	27.0		
文化・ 体育施設	図書館面積(m ²)	7.3	10.4	17.1	23.6	11.4	5.1	5.6	8.6	12.2	7.0		
	博物館面積(m ²)	9.7	6.8	5.2	10.5	7.9	4.0	3.4	1.6	0.2	3.2		
	体育館面積(m ²)	239.7	148.9	113.2	97.1	177.8	144.5	74.5	57.2	39.3	97.5		

(注) 各比率は、特別区及び一部事務組合を除いた団体の単純平均値及びその差である。ただし、公債費負担比率及び経常収支比率は加重平均である。

のおかれている地理的・社会的諸条件を含め様々な要因があるものと考えられる。ここでは、市町村（3,241団体）を財政力指数により4段階に区分して平成2年度末における整備水準を比べ、さらに、これを昭和55年度の水準と比較してみると、**第20表**のとおりである。

これによると、財政力の低い団体の方が財政力の高い団体よりもその整備水準が相対的に低いものとなっているといえるが、この10年間の整備の状況を見ると、財政力の低い団体ほど総じてその整備率が向上していることがうかがわれる。

9 地方公営事業の状況

(1) 地方公営企業

ア 概 況

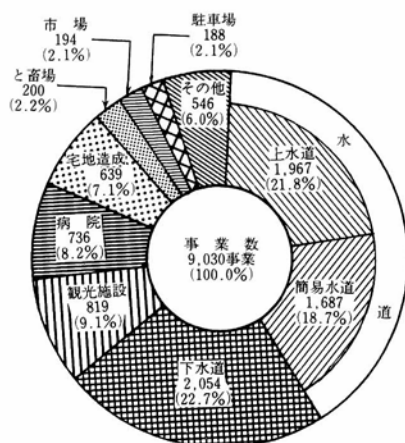
(ア) 事業数

平成2年度末において、地方公営企業を経営している団体数は3,243団体（企業団・一部事務組合のみに加入している68団体を含む。）であり、その内訳は47都道府県、11指定都市、3,185市町村となっている。

これらの団体が経営している平成2年度末における地方公営企業の事業数は9,030事業（法適用企業3,439事業、法非適用企業5,591事業）で、前年度末（8,866事業）に比べて164事業、1.8%増加している。これを事業別にみると、第76図のとおり、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が3,654事業（構成比40.5%）で最も多く、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業。以下同じ。）2,054事業（22.7%）、観光施設事業819事業（9.1%）、病院事業736事業（8.2%）等がこれに次いでい

る。

第76図 地方公営企業の事業数の状況



(イ) 業務の状況

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため大きな役割を果たしている。

公益事業全体において、地方公営企業の占める割合については、

水道事業では、給水人口1億16百万人のうち98.7%、

工業用水道事業では、年間総配水量48億73百万 m^3 のうち99.7%、都市高速鉄道事業では、年間輸送人員46億32百万人のうち54.5%、自動車運送事業では、年間輸送人員67億56百万人のうち25.4%、病院事業では、全病院の病床数1,652千床のうち13.9%となっており、また、下水道事業にあつては、その全部が地方公営企業で行われている。

平成2年度における主要な事業の業務の状況についてみると次のとおりとなっている。

a 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力66,996千 m^3 /日、導送配水管543,204kmを有し、年間165億86百万 m^3 の配水を行っており、前年度（161億39百万 m^3 ）に比べると4億47百万 m^3 、2.8%増加している。また、給水人口は1億16百万人であり、全国人口に対する割合は93.1%となっており、昭和45年度（78.0%）、昭和55年度（90.0%）と比べ増加している。

b 工業用水道事業

工業用水道事業においては、現在配水能力21,933千 m^3 /日、導送配水管7,073kmを有し、年間48億57百万 m^3 の配水を行っており、前年度（47億75百万 m^3 ）に比べると82百万 m^3 、1.7%増加している。なお、長期的にみると、年間総配水量は昭和50年代前半から減少傾向にあったが、昭和60年代以降は微増傾向に転じ、平成元年度に昭和50年代前半の水準を超えた。

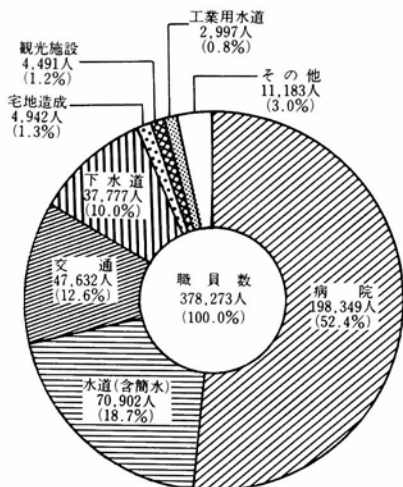
c 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,056両、営業路線359kmを有し、年間25億24百万人の人員の輸送を行っており、前年度（24億27百万人）に比べると97百万人、4.0%増加している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約2.5倍、10年前と比べ約1.5倍と増加傾向にある。

d 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両12,254両、営業路線11,239kmを有し、年間17億18百万人の人員の輸送を行っており、前年度（17億29百万人）に

第77図 職員数の状況



比べると11百万人、0.6%減少している。なお、長期的にみると、年間輸送人員は20年前と比べ約0.7倍、10年前と比べ約0.8倍となる等企業環境の変化に伴い、減少傾向にある。

e 病院事業

病院事業においては、病院990、病床230千床を有し、年間1億92百万人の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億88百万人）に比べると4百万人、2.1%増加している。なお、

長期的にみても、患者数は20年前と比べ約1.6倍、10年前と比べ約1.3倍と増加傾向にある。

f 下水道事業

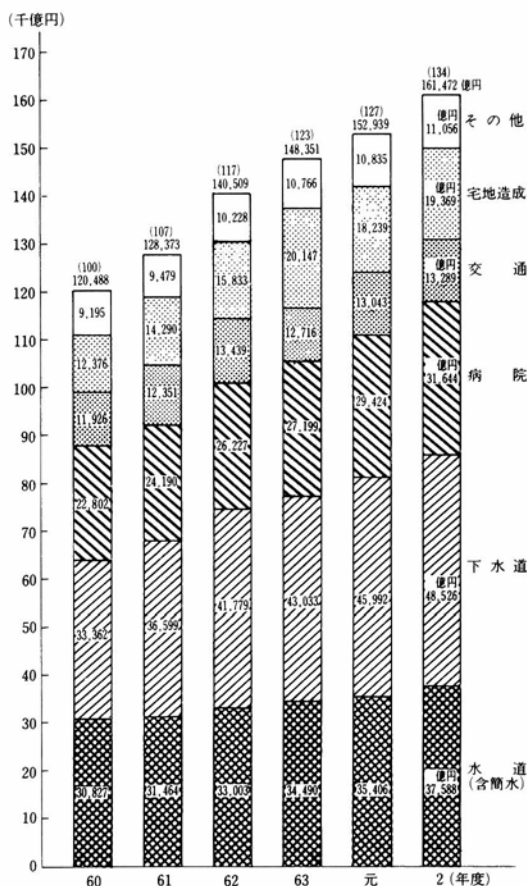
下水道事業においては、処理能力39,947千 m^3 /日、管渠189,206kmを有し、年間120億33百万 m^3 の下水処理を行っており、前年度（117億49百万 m^3 ）に比べると2億84百万 m^3 、2.4%増加している。また、行政区内人口に対する現在処理区域内人口の割合は43.0%となっている。

なお、長期的にみても、下水道のうち最も大きなシェアをもつ公共下水道の現在処理区域内人口は10年前と比べ約1.7倍と増加している。

㉞ 職員数

平成2年度末において地方公営企業に従事する職員は37万8,273人（法適用企業34万4,861人、法非適用企業3万3,412人）で、前年度末（37万5,145人、うち法適用企業34万2,395人、法非適用企業3万2,750人）に比べて3,128人増加している。この職員数は、全地方公共団体の職員数（平成3年4月1日現在）の11.7%（前年度11.6%）に相当している。職員数を事業別にみると、第77図のとおり、病院事業19万8,349人（前年度19万

第78図 決算規模の推移



(注) 1 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2 () 内の数値は、昭和60年度を100とした指数である。

5,328人、対前年度3,021人の増)、水道事業7万902人(7万1,149人、247人の減)、交通事業4万7,632人(4万8,130人、498人の減)、下水道事業3万7,777人(3万6,890人、887人の増)となっており、これら4事業で職員数全体の93.8%を占めている。

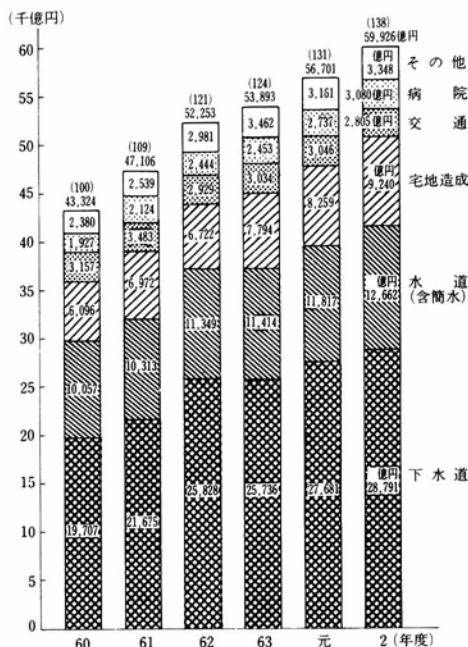
(二) 決算規模等

平成2年度の決算規模は1兆6,472億円で、前年度(1兆2,939億円)に比べ8,533億円、5.6%増加しており、平成2年度普通会計歳出決算額の20.6%(前年度21.0%)に相当する規模となっている。これを事業別にみると、第78図のとおり、

下水道事業が4兆8,526億円で全体の30.1%を占め、水道事業3兆7,588億円(23.3%)、病院事業3兆1,644億円(19.6%)等がこれに次いでいる。

また、建設投資額は、第79図のとおり5兆9,926億円で、前年度(5兆6,701億円)に比べて3,225億円、5.7%増加している。これを事業別にみると、下水道事業が2兆8,791億円で全体の48.0%を占め、水道事業が1兆

第79図 建設投資額の推移



(注) 1 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。
 2 () 内の数値は、昭和60年度を100とした指数である。

60年度に比べて1兆6,003億円、5.1%増加している。これを借入先別にみると、政府資金が16兆7,391億円(全体の50.3%)と最も多く、公営企業金融公庫資金9兆4,912億円(28.5%)、市中銀行資金2兆4,464億円(7.4%)等がこれに次いでいる。

(カ) 他会計繰入金の状態

平成2年度における普通会計等からの繰入金は2兆6,296億円で、前年度(2兆4,168億円)に比べて2,128億円、8.8%増加している。この内訳をみると、収益的収入として1兆5,840億円(収益的収入に占める割合16.1%)、資本的収入として1兆456億円(資本的収入に占める割合17.4%)となっている。繰入額が多い主な事業をみると、下水道事業が1兆3,341億円で最も多く全体の50.7%を占め、病院事業4,935億円、水道事業2,840

2,662億円(21.1%)でこれに次いでいる。

(オ) 企業債の状況

資本的支出に充当された企業債の平成2年度の発行額は3兆1,887億円で、前年度(3兆1,680億円)に比べて207億円、0.7%増加している。これを事業別にみると、下水道事業1兆7,398億円(前年度1兆6,067億円)、水道事業5,188億円(6,092億円)、交通事業2,598億円(2,999億円)等となっている。

平成2年度末における企業債残高は33兆2,763億円で、前年度末(31兆6,760

億円、交通事業1,836億円等がこれに次いでいる。

(キ) 全体の経営状況

平成2年度は、有収水量等の数量の増加に伴い料金収入が増加したこと等により、水道事業、電気事業等が引き続き黒字となった。しかし、前年度黒字となった交通事業については、赤字に転じているが、これは、国の財政事情等を理由に昭和59年度以降交付が後送りされていた地下高速鉄道建設費補助金等（1,571億円）が平成元年度において一括交付されたことにより黒字となったものが、平成2年度においてはこのような特別利益がなかったこと等により、赤字に転じたものである。

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況をみると、黒字事業は7,030事業（前年度6,863事業）で、全体の87.9%、赤字事業は972事業（997事業）で、12.1%となっており、黒字事業の黒字額は7,298億円（前年度7,744億円）、赤字事業の赤字額は2,429億円（1,652億円）で、全体としては4,869億円の黒字（6,092億円の黒字）となっている。

しかしながら、収入の中には普通会計等からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられる額が含まれていること等を勘案すれば、実質的には経営状況は依然として厳しいものがある。

(ク) 法適用企業の経営状況

a 損益収支

平成2年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は8兆3,303億円、総費用（経常費用＋特別損失）は7兆9,432億円で、総収支では、3,871億円の黒字（前年度5,221億円の黒字）、総収支比率（総収益の総費用に対する割合）は104.9%（前年度107.0%）となっている。一方、経常収益（営業収益＋営業外収益）は8兆1,865億円、経常費用（営業費用＋営業外費用）は7兆9,170億円で、経常収支では、2,695億円の黒字（前年度2,607億円の黒字）、経常収支比率（経常収益の経常費用に対する割合）は103.4%（前年度103.5%）となっている。

総収支における黒字事業は2,663事業（前年度2,647事業）、赤字事業は709事業（703事業）となっており、黒字事業の純利益は5,544億円（前年

度6,081億円)、赤字事業の純損失は1,673億円(860億円)となっている。

経常収支における黒字事業は2,624事業(前年度2,612事業)、赤字事業は748事業(738事業)となっており、黒字事業の経常利益は4,681億円(前年度4,206億円)、赤字事業の経常損失は1,986億円(1,600億円)となっている。事業別に経常損失の状況を見ると、交通事業(81事業)では事業全体(建設中の1事業を除く。)の56.3%に当たる45事業が910億円(法適用企業全体の経常損失の45.8%)、病院事業(737事業)では事業全体(建設中の1事業を除く。)の54.2%に当たる399事業が793億円(40.0%)の経常損失を生じており、この2事業で法適用企業全体の経常損失の85.8%を占めている。

b 累積欠損金

累積欠損金は1兆5,798億円で、前年度(1兆4,747億円)に比べて1,051億円、7.1%増加している。累積欠損金を有する事業の占める割合が大きい事業をみると、交通事業は事業全体の55.0%に当たる44事業が8,295億円(累積欠損金全体の52.5%)、病院事業は事業全体の62.9%に当たる463事業が5,250億円(33.2%)、下水道事業は事業全体の42.3%に当たる30事業が357億円(2.3%)の累積欠損金を有しており、これら3事業で累積欠損金全体の88.0%を占めている。

c 不良債務

不良債務〔流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)〕は2,001億円で、前年度末(2,046億円)に比べて45億円、2.2%減少している。多額の不良債務を有する事業についてみると、下水道事業が633億円(不良債務全体の31.6%)、病院事業が444億円(22.2%)、交通事業が408億円(20.4%)となっており、これら3事業で不良債務全体の74.2%を占めている。

d 資本収支

資本的支出は4兆9,445億円で、前年度(4兆7,531億円)に比べて1,914億円、4.0%増加している。これに対する財源は、企業債等の外部資金が3兆1,967億円、損益勘定留保資金等の内部資金が1兆5,729億円、合計4

兆7,696億円（前年度4兆5,691億円）で、財源不足額は1,749億円となっている。

資本的支出のうち建設改良費は3兆4,851億円で、前年度（3兆2,904億円）に比べて1,947億円、5.9%増加している。これを主な事業についてみると、水道事業が1兆1,732億円、下水道事業が9,398億円、病院事業が3,080億円、交通事業が2,803億円となっている。

e 経営の傾向

平成2年度は、有収水量等の数量の増加に伴い料金収入が増加したこと等により黒字となり、法適用企業全体の総収支は昭和56年度以降黒字となっている。

一方、経常収支で見ると、全体では2,695億円の黒字となったが、交通事業は891億円（前年度722億円）、病院事業は611億円（前年度281億円）の赤字となっている。また、累積欠損金は1兆5,798億円（前年度1兆4,747億円）で累積欠損金を有する事業数も913事業と全体の27.1%を占めている。

(ケ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の収益的収支は、総収益が1兆5,044億円、総費用が1兆446億円となっている。また、資本的収支では、資本的収入が2兆5,730億円（うち地方債1兆2,837億円）、資本的支出が2兆9,544億円（うち建設改良費2兆5,075億円、地方債償還金3,664億円）となっている。

一方、実質収支をみると、黒字事業は全体の94.3%に当たる4,367事業（前年度93.5%、4,216事業）でその額は1,754億円（前年度1,663億円）、また、赤字事業は全体の5.7%に当たる263事業（6.5%、294事業）でその額は756億円（792億円）となっており、全体としての収支差引では998億円の黒字（871億円の黒字）となっている。

(コ) 財政再建の状況

地方公営企業法第49条の規定によるいわゆる準用再建については、昭和41年度以降に16事業（水道事業4、ガス事業2、病院事業10）が指定を受け、これらは昭和53年度までにすべて再建を完了している。その後、昭和

55年度に病院事業が2事業、昭和56年度、昭和57年度、昭和60年度、昭和63年度及び平成元年度に交通事業がそれぞれ1事業ずつ指定を受け、そのうち交通事業の3事業については現在なお再建中である。

また、昭和63年度から新たに、昭和62年度末において不良債務を有する市町村等の路面交通事業及び病院事業のうち経営努力の徹底により収支の均衡を図ることが可能な団体（路面交通事業2団体、病院事業49団体）について、経営健全化措置が講じられている（平成2年4月1日現在の対象は路面交通事業2団体、病院事業40団体）。

イ 事業別状況

ア 水道事業

a 事業数

(a) 上水道事業

平成2年度において地方公共団体が経営する上水道事業は1,967事業で、このうち、末端給水事業は1,887事業（うち建設中14事業）、用水供給事業は80事業（22事業）である。これを経営主体別にみると、末端給水事業は、都県営5事業、指定都市営11事業、市営573事業、町村営1,221事業、企業団営77事業であり、用水供給事業は、府県営24事業、町村営1事業、企業団営55事業となっている。

(b) 簡易水道事業

平成2年度において地方公共団体が経営する簡易水道事業は1,688事業（うち法適用29事業）である。これを経営主体別にみると、町村営が1,504事業で全体の89.1%を占め、市営175事業、一部事務組合営6事業、指定都市営2事業及び県営1事業となっている。

b 利用状況

公営水道事業の給水人口（用水供給事業を除く。）は、平成2年度末で1億1,568万人（上水道事業1億974万人、簡易水道事業594万人）であり、前年度末（1億1,492万人）に比べて76万人、0.7%増加している。この給水人口の全国人口に対する割合は93.1%（前年度92.9%）となっている。なお、平成2年度中の年間総有収水量は176億55百万 m^3 （前年度169億91百

万 m^3)、給水人口1人1日当たりの給水量は336 ℓ (前年度327 ℓ)となっている。

c 経営状況

(a) 損益収支

上水道事業及び法適用の簡易水道事業の総収益は2兆6,401億円、総費用は2兆4,201億円で、この結果、総収支では2,200億円の黒字(前年度1,807億円の黒字)で、総収支比率は109.1%(前年度107.9%)となっている。純利益を生じた事業は1,764事業(前年度1,710事業)で、その額は2,333億円(前年度1,938億円)となっている。これに対し、純損失を生じた事業は195事業(前年度240事業)で、その額は133億円(前年度131億円)となっている。一方、経常収益は2兆6,198億円、経常費用は2兆4,161億円となった。この結果、経常収支では2,036億円の黒字(前年度1,683億円の黒字)で、経常収支比率は108.4%(前年度107.4%)となっている。経常利益を生じた事業は1,761事業(前年度1,710事業)で、その額は2,185億円(前年度1,826億円)、経常損失を生じた事業は198事業(前年度240事業)で、その額は149億円(前年度143億円)となっている。

累積欠損金は777億円で、前年度(814億円)に比べて37億円、4.5%減少し、不良債務は34億円で、前年度(34億円)に比べて12百万円、0.4%減少している。

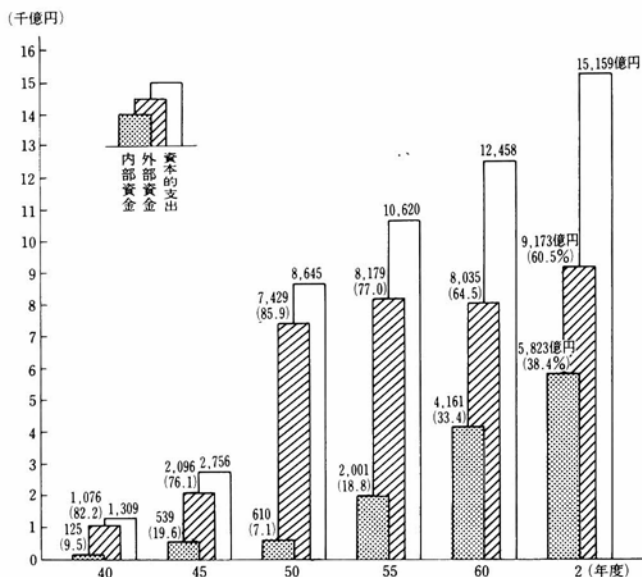
(b) 資本収支

資本的支出は、第80図のとおり、平成2年度は1兆5,159億円で、前年度(1兆4,381億円)に比べて778億円、5.4%増加している。これに対する財源は、外部資金が9,173億円、内部資金が5,823億円で、財源不足額は162億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は1兆1,732億円で、前年度(1兆986億円)に比べて746億円、6.8%増加し、企業債償還金は2,828億円で、前年度(2,985億円)に比べて157億円、5.3%減少している。

(c) 給水原価と料金

給水量1 m^3 当たりの原価(用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業

第80図 水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源



(注) () 内の数値は、資本的支出に占める財源の割合である。

を含む。)の平均は149.96円で、前年度(146.63円)に比べて3.33円、2.3%高くなっている。給水原価の内訳をみると、資本費54.42円、職員給与費33.41円、受水費20.35円、その他の経費41.78円となっている。

また、平成2年度中に料金改定(消費税導入による料金改定を含む。)を実施した末端給水事業は211事業(前年度1,498事業)で、営業中の事業(1,901事業)の11.1%となっている。

(d) 法非適用企業

法非適用の簡易水道事業の実質収支をみると、黒字事業が1,617事業で11億円の黒字、赤字事業が28事業で17億円の赤字を生じ、差引93億円の黒字となっている。

(イ) 工業用水道事業

a 事業数及び経営規模

平成2年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業は125事業

で前年度（121事業）に比べて4事業増加している。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営8事業、市営44事業、町村営27事業、企業団営6事業となっている。

施設数は243施設（前年度246施設）、給水先事業所数は5,977箇所（前年度5,876箇所）、年間総配水量は48億57百万 m^3 （前年度47億75百万 m^3 ）となっている。また、施設利用率（1日平均配水量を現在配水能力で除したものの）の平均は60.7%となっている。

ｂ 経営状況

（a）損益収支

工業用水道事業の総収益は1,362億円、総費用は1,238億円で、この結果、総収支では124億円の黒字（前年度107億円の黒字）で、総収支比率は110.0%（前年度109.1%）となっている。純利益を生じた事業は94事業（前年度88事業）で、その額は140億円（前年度131億円）、純損失を生じた事業は21事業（前年度22事業）で、その額は16億円（前年度24億円）となっている。一方、経常収益は、料金改定の実施施設数が前年度を上回ったこと、契約水量が増加したこと等により前年度の3.1%を上回る4.8%の伸び率で、1,339億円、経常費用は減価償却費が増加したこと等により5.3%の増（前年度2.2%の増）で1,234億円となった。この結果、経常収支では105億円の黒字（前年度106億円の黒字）で、経常収支比率は108.5%（109.1%）となっている。経常利益を生じた事業は92事業（前年度90事業）で、その額は125億円（前年度128億円）、経常損失を生じた事業は23事業（前年度20事業）で、その額は20億円（前年度22億円）となっている。

累積欠損金は214億円で、前年度（216億円）に比べて3億円、1.3%減少し、不良債務は2億円で、前年度（3億円）に比べて29百万円、10.9%減少している。

（b）資本収支

資本的支出は1,323億円で、前年度（1,500億円）に比べて177億円、11.8%減少している。これに対する財源は、外部資金が940億円、内部資

金が361億円で、財源不足額は21億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は848億円で、前年度（866億円）に比べて18億円、2.0%減少し、企業債償還金は323億円で、前年度（503億円）に比べて180億円、35.8%減少している。

(c) 給水原価と料金

給水量1㎡当たりの原価の平均は25.41円（資本費11.58円、職員給与費4.99円、その他の経費8.84円）、これに対して1㎡当たりの料金の平均は22.80円となっており、料金が給水原価を2.61円下回る状態となっている。

これを補助事業と単独事業に分けてみると、単独事業では料金（11.72円）が給水原価（11.91円）を0.19円とわずかに下回っているのに対して、補助事業の料金（27.14円）は給水原価（30.70円）より3.56円も低い。すなわち補助事業においては、本来、料金で回収すべきものが普通会計等からの繰入れにより補てんされる形となっており、今後、料金水準を給水原価に近づけるようその適正化に努める必要がある。

(ウ) 交通事業

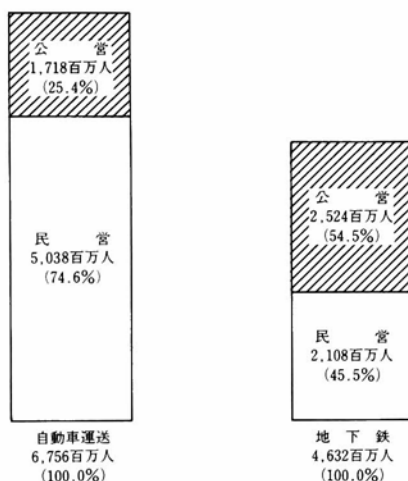
a 事業数及び経営規模

平成2年度において交通事業を経営する地方公共団体の数は111団体、事業数は130事業である。これを事業別にみると、自動車運送54事業、都市高速鉄道（地下鉄及びニュータウン鉄道）10事業、路面電車5事業、懸垂電車等2事業、船舶59事業である。

これらによる年間輸送人員は約43億人、1日平均1,191万人であり、事業別にみると、自動車運送471万人（全体の39.5%）、都市高速鉄道692万人（58.1%）、路面電車17万人（1.4%）、その他12万人（1.0%）となっている。

公営交通が国内の旅客輸送機関に占める割合を輸送人員からみると、第81図のとおり自動車輸送25.4%、地下鉄54.5%等となっている。

第81図 自動車運送、地下鉄における公共交通事業の地位



b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の交通事業の総収益は8,631億円、総費用は9,172億円で、この結果、総収支では541億円の赤字（前年度1,033億円の黒字）、総収支比率は94.1%（前年度111.7%）となっている。純利益を生じた事業は47事業（前年度41事業）で、その額は153億円（前年度1,162億円）、純損失を生じた事業は33事業（前年度39事業）で、その額は

694億円（前年度129億円）となっている。一方、経常収益は8,229億円、経常費用は9,120億円で、この結果、経常収支では891億円の赤字（前年度722億円の赤字）、経常収支比率は90.2%（前年度91.8%）となっている。経常利益を生じた事業は35事業（前年度34事業）で、その額は19億円（前年度83億円）、経常損失を生じた事業は45事業（前年度46事業）で、その額は910億円（前年度805億円）となっている。

累積欠損金を有する事業は44事業（前年度44事業）で、その額は8,295億円と前年度（7,798億円）に比べて497億円、6.4%増加している。

不良債務を有する事業は25事業（前年度22事業）で、その額は408億円と前年度（360億円）に比べて48億円、13.4%増加している。

事業別にみると、自動車運送事業においては、乗客数の減少による料金収入の減少等により、経常収支は84億円の赤字（前年度60億円の赤字）となっている。経常利益を生じた事業は54事業中25事業でその額は9億円、経常損失を生じた事業は29事業でその額は92億円となっている。また、累積欠損金は957億円（前年度975億円）、不良債務は97億円（前年度103億

円)である。

都市高速鉄道事業においては、乗客数の増加等に伴う料金収入の伸びがあったものの、減価償却費、企業債利息等資本費負担が依然として大きくなっているため、経常収支は808億円の赤字（前年度657億円の赤字）となっている。営業中の9事業すべてが経常損失を生じ、その額は808億円となっている。また、累積欠損金は7,081億円と前年度（6,575億円）に比べて506億円、7.7%増加しており、不良債務は104億円（前年度67億円）となっている。

(ii) 資本収支

法適用の交通事業の資本的支出は5,286億円（うち都市高速鉄道事業4,541億円、自動車運送事業675億円）で、前年度（5,290億円）に比べて4億円、0.1%減少している。これに対する財源は、外部資金が3,682億円、内部資金が1,479億円で、財源不足額は126億円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は2,803億円（うち都市高速鉄道事業2,403億円、自動車運送事業357億円）で、前年度（3,034億円）に比べて231億円、7.6%減少し、企業債償還金は2,159億円（うち都市高速鉄道事業1,901億円、自動車運送事業233億円）で、前年度（1,863億円）に比べて297億円、15.9%増加している。

(b) 法非適用企業

交通事業における法非適用企業は船舶運航事業の49事業で、実質収支では38事業が3億円の黒字、11事業が4億円の赤字を生じ、差引1億円の赤字となっている。

(エ) 電気事業

a 事業数及び経営規模

平成2年度において地方公共団体が経営する電気事業は34事業、発電所の数は273（建設中の31発電所を含む。）で、すべて水力発電所である。経営主体別にみると、都道府県営33事業、268発電所（建設中の31発電所を含む。）、市営1事業、5発電所となっており、すべて電力会社への卸電気事業である。

発電能力は273発電所合計で、最大出力253万kW、年間発電電力量90億25百万kWhとなっている。民営を含む電気事業全体に占める割合は、既設発電所数で6.8%、最大出力で1.2%、年間発電電力量で1.1%となっている。なお、水力のみの割合でみると、既設発電所数で14.4%、最大出力で6.3%、年間発電電力量で9.4%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

電気事業の総収益は905億円、総費用は715億円で、この結果、総収支では190億円の黒字（前年度189億円の黒字）、総収支比率は126.6%（前年度128.0%）となっている。一方、経常収益は903億円、経常費用は714億円で、この結果、経常収支では190億円の黒字（前年度166億円の黒字）、経常収支比率は126.5%（前年度124.8%）で、前年度に引き続き、新たに事業を開始した1事業を含め34事業すべてが純利益及び経常利益を生じている。また、累積欠損金及び不良債務を有する事業はない。

(b) 資本収支

資本的支出は446億円で、前年度（512億円）に比べて66億円、12.9%減少している。これに対する財源は、外部資金が198億円、内部資金が248億円で、財源不足は生じていない。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は277億円で、前年度（341億円）に比べて64億円、18.8%減少し、企業債償還金は107億円で、前年度（105億円）に比べて2億円、2.2%増加している。

㊦ ガス事業

ａ 事業数及び経営規模

平成2年度において地方公共団体が経営するガス事業は73事業で、これを経営主体別にみると、県営2事業、指定都市営1事業、市営37事業、町村営30事業、企業団営3事業となっている。公営ガス事業の供給戸数は103万3千戸（前年度100万6千戸）で、供給区域内戸数138万2千戸に対する普及率は74.8%となっている。また販売量は6億7百万m³（1万kcal換算）で、前年度（5億99百万m³）に比べて8百万m³、1.3%増加してい

る。

民営を含むガス事業全体に占める地位をみると、事業数では29.3%、需要戸数で4.8%、販売量で3.9%となっている。なお、民間大手4社を除いた割合では、需要戸数で16.1%、販売量で17.4%となっている。

ｂ 経営状況

(a) 損益収支

ガス事業の総収益は859億円、総費用は814億円で、この結果、総収支では45億円の黒字（前年度69億円の黒字）、総収支比率は105.5%（前年度108.9%）となっている。純利益を生じた事業は68事業（前年度70事業）で、その額は47億円（前年度69億円）、純損失を生じた事業は5事業（前年度3事業）で、その額は2億円（前年度20百万円）となっている。一方、経常収益は855億円、経常費用は810億円で、この結果、経常収支では45億円の黒字（前年度62億円の黒字）、経常収支比率は105.6%（前年度108.0%）となっている。経常利益を生じた事業は68事業（前年度69事業）で、その額は46億円（前年度62億円）、経常損失を生じた事業は5事業（前年度4事業）で、その額は73百万円（前年度23百万円）となっている。

累積欠損金は3億円で、前年度（2億円）に比べて1億円、63.8%増加している。しかし、不良債務は生じていない。

(b) 資本収支

資本的支出は303億円で、前年度（288億円）に比べて15億円、5.1%増加している。これに対する財源は、外部資金が133億円、内部資金が170億円で、財源不足額は3百万円となっている。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は230億円で、前年度（215億円）に比べて15億円、6.8%増加し、企業債償還金は73億円で、前年度（70億円）に比べて3億円、4.1%増加している。

(カ) 病院事業

ａ 事業数及び経営規模

平成2年度において地方公共団体が経営する病院事業は737事業、病院数は990病院（うち建設中5病院）となっている。これを経営主体別にみ

ると、都道府県営232病院（47都道府県）、指定都市営37病院（11指定都市）、市営274病院（252市）、町村営330病院（330町村）及び一部事務組合営117病院（97組合）となっている。

一般病院のうち、病床数300床以上の大規模病院が占める割合を経営主体別にみると、都道府県営では45.5%、指定都市営では61.7%、市営では52.0%とそれぞれ高い割合を占めている。一方、100床未満の小規模病院は288病院（一般病院の30.8%）である。また、一般病院の20.7%に当たる193病院は、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地を中心とした地域（いわゆる不採算地区）において医療の確保に当たっている。

平成2年度末における病床数は22万95百床で、前年度（22万71百床）に比べて24百床、1.1%増加しており、入院、外来延患者数は1億92百万人で、前年度（1億88百万人）に比べて4百万人、2.1%増加している。

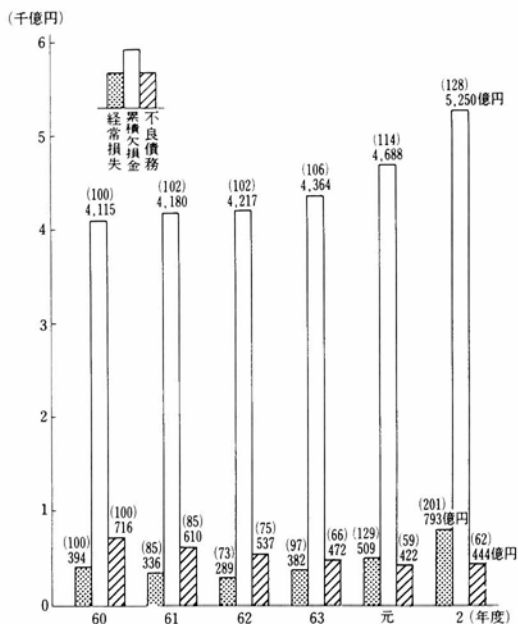
なお、病床利用率は82.5%（前年度83.0%）、外来入院患者比率（年延外来患者数を年延入院患者数で除したもの）は180.1%（前年度174.7%）となっている。

b 経営状況

(a) 損益収支

病院事業の総収益は2兆8,042億円、総費用は2兆8,544億円で、この結果、総収支では502億円の赤字（前年度215億円の赤字）、総収支比率は98.2%（前年度99.2%）となっている。純利益を生じた事業は353事業（前年度414事業）で、その額は229億円（前年度259億円）、純損失を生じた事業は383事業（前年度315事業）で、その額は732億円（前年度474億円）となっている。一方、経常収益は、患者数の増加等による料金収入の伸びなどにより、前年度に比べて5.8%の増で2兆7,832億円、経常費用は、給与改定の伸びや人員の増等により、前年度に比べて7.0%の増で2兆8,443億円となっている。この結果、経常収支では611億円の赤字（前年度281億円の赤字）、経常収支比率は97.9%（前年度98.9%）で、全体として経営状況は厳しくなっており、個別の事業においてもその多くは依然厳しい状況が

第82図 累積欠損金等の推移（病院）



(注) () 内の数値は、昭和60年度を100とした指数である。

続いている。経常利益を生じた事業は337事業（前年度392事業）で、その額は182億円（前年度228億円）、経常損失を生じた事業は399事業（前年度337事業）で、その額は第82図のとおり、793億円（前年度509億円）となっている。

累積欠損金を有する事業は全事業の62.9%に当たる463事業（前年度59.1%、431事業）で、その額は5,250億円と前年度（4,688億円）に比べて562億円、12.0%増加している。

増加している。

不良債務を有する事業は全事業の14.3%に当たる105事業（前年度13.4%、98事業）で、その額は444億円と前年度（422億円）に比べて22億円、5.3%増加している。

なお、経営構造のパロメーターとなる医業収支比率は90.1%（前年度92.3%）となっており、これを病院の種別にみると、一般病院91.1%（93.2%）、結核病院57.8%（60.0%）、精神病院66.8%（69.0%）となっている。

(b) 資本収支

資本的支出は4,318億円で、前年度（3,896億円）に比べて421億円、10.8%増加している。これに対する財源は、外部資金が3,197億円、内部資金が1,052億円で、財源不足額が68億円となっている。資本的支出の内訳

をみると、建設改良費が3,080億円で、前年度（2,737億円）に比べて343億円、12.5%増加し、企業債償還金が932億円で、前年度（863億円）に比べて69億円、8.0%増加している。

(c) 他会計繰入金

普通会計等からの繰入金は4,935億円であり、このうち収益的収入への繰入れは3,581億円で、収益的収入に対する割合は12.8%となっている。また、資本的収入への繰入れは1,354億円で、資本的支出の31.4%となっている。

(※) 下水道事業

a 事業数及び経営規模

平成2年度において地方公共団体が経営する下水道事業は2,054事業（うち建設中808事業）で、法適用企業が77事業、法非適用企業が1,977事業となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営48事業、指定都市営15事業、市営743事業、町村営1,210事業、一部事務組合営38事業となっている。

下水道事業の平成2年度末における現在処理区域内人口は5,344万人、現在処理区域面積は66万haとなっている。また、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合は43.0%となっている。なお、年間総処理水量は120億33百万m³で、前年度（117億49百万m³）に比べて2億84百万m³、2.4%増加している。

b 経営状況

(a) 法適用企業

(i) 損益収支

法適用の下水道事業の総収益は1兆28億円、総費用は9,706億円で、この結果、総収支では321億円の黒字（前年度338億円の黒字）、総収支比率は103.3%（前年度103.8%）となっている。純利益を生じた事業は48事業（前年度40事業）で、その額は385億円（前年度394億円）、純損失を生じた事業は23事業（前年度25事業）で、その額は63億円（前年度55億円）となっている。一方、経常収益は有収水量の増加等により前年度に比べて

7.7%の増で9,978億円となり、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が5,329億円（経常収益に占める割合53.4%）、料金収入が4,168億円（41.8%）等となっている。経常費用は施設の増加に伴う減価償却費や企業債利息の増加等により前年度に比べて8.2%の増で9,703億円であり、その内訳は、減価償却費が2,290億円（経常費用に占める割合23.6%）、企業債利息が4,304億円（44.4%）等となっている。この結果、経常収支では276億円の黒字（前年度295億円の黒字）となっている。経常収支比率は102.8%（前年度103.3%）となっており、黒字額は前年度に比べて20億円減少している。経常利益を生じた事業は45事業（前年度37事業）で、その額は345億円（前年度368億円）、経常損失を生じた事業は26事業（前年度28事業）で、その額は69億円（前年度72億円）となっている。

累積欠損金は357億円で、前年度（310億円）に比べて47億円、15.3%増加し、不良債務は633億円で、前年度（715億円）に比べて82億円、11.5%減少している。

(ii) 資本収支

法適用の下水道事業の資本的支出は1兆2,872億円で、前年度（1兆2,510億円）に比べて362億円、2.9%増加している。資本的支出の内訳をみると、建設改良費は9,398億円で、前年度（9,104億円）に比べて295億円、3.2%増加し、企業債償還金は3,275億円で、前年度（3,235億円）に比べて40億円、1.2%増加している。

(b) 法非適用企業

法非適用の下水道事業の総収益は7,337億円で、前年度（6,658億円）に比べて10.2%増加し、その内訳は、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む。）が3,951億円（総収益に占める割合53.9%）、料金収入が2,335億円（31.8%）等となっている。一方、総費用は7,221億円で、前年度（6,486億円）に比べて11.3%増加し、うち地方債利息が3,763億円と総費用の52.1%を占めている。

資本的支出は2兆670億円で、前年度（1兆9,763億円）に比べて907億

円、4.6%増加し、その内訳は、建設改良費が1兆9,393億円で、前年度（1兆8,577億円）に比べて816億円、4.4%増加し、地方債償還金が1,157億円で、前年度（1,087億円）に比べて70億円、6.5%増加している。

実質収支では、1,130事業が332億円の黒字を、45事業が202億円の赤字を生じており、差引130億円の黒字（前年度111億円の黒字）となっている。

(c) 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の総収益は1兆7,365億円で前年度（1兆5,970億円）に比べて8.7%の増加、総費用は1兆6,928億円で、前年度（1兆5,459億円）に比べて9.5%の増加となっており、その結果、全体の収支は451億円の黒字（前年度449億円の黒字）となっている。

このように、全体の収支は黒字となっているが、普通会計等からの相当の繰入れを行っているところもあり、実質的には経営状況は厳しい状況にある。

公共下水道でみると、汚水処理費を年間総有収水量で除して算出した処理原価は法適用企業が127.14円/㎡（維持管理費47.70円/㎡、資本費79.44円/㎡）、法非適用企業が181.92円/㎡（74.70円/㎡、107.22円/㎡）、全体としては149.17円/㎡（58.56円/㎡、90.61円/㎡）となっている。

処理原価と使用料単価（使用料収入を年間総有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、法適用企業の使用料単価は100.48円/㎡で、処理原価の79.0%を回収しているのに対し、法非適用企業の使用料単価は82.78円/㎡で、処理原価の45.5%と低い状況になっている。また、全体としてみると、使用料単価は93.36円/㎡で、処理原価の62.6%となっているが、汚水処理費については使用料で回収することが原則であり、今後、使用料水準を処理原価に近づけるようその適正化を図っていく必要がある。

(ウ) その他の地方公営企業

a 事業数

地方公共団体は、以上の事業のほかにも各種の事業を経営している。こ

れを事業別にみると、港湾整備事業126事業、市場事業194事業、と畜場事業206事業、観光施設事業819事業、宅地造成事業640事業、有料道路事業21事業、駐車場整備事業188事業及びその他事業41事業である。

b 経営状況

(a) 港湾整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は7事業すべてでその額は11億円となっており、総収支では11億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は6事業でその額は10億円、経常損失を生じた事業は1事業でその額は9百万円となっており、経常収支では10億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で107事業が102億円の黒字を、8事業が30億円の赤字を生じ、差引72億円の黒字となっている。

(b) 市場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は10事業でその額は653億円、純損失を生じた事業は3事業でその額は1億円となっており、総収支では652億円の黒字となっている。多額の純利益を生じたのは、前年度に引き続き東京都において、神田市場等の廃止に伴う跡地を普通会計に有償所管換えしたことに伴う、多額の特別利益（2年度500億円）が計上されたことによるものである。また、経常利益を生じた事業は10事業でその額は166億円、経常損失を生じた事業は3事業でその額は1億円となっており、経常収支では165億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で164事業が18億円の黒字を、16事業が44億円の赤字を生じ、差引26億円の赤字となっている。

(c) と畜場事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は1事業でその額は50百万円、純損失を生じた事業は1事業でその額は2百万円となっており、総収支では48百万円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は1事業でその額は50百万円となっており、経常損失を生じた事業は1事業でその額は2百万円となっており、経常収支では48百万円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で190事業が12億円の黒字を、13事業が9億円の赤字を生じ、差引4億円の黒字となっている。

(d) 観光施設事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は140事業でその額は75億円、純損失を生じた事業は28事業でその額は9億円となっており、総収支では66億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は139事業でその額は75億円、経常損失を生じた事業は29事業でその額は9億円となっており、経常収支では66億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で568事業が82億円の黒字を、67事業が59億円の赤字を生じ、差引23億円の黒字となっている。

(e) 宅地造成事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は43事業でその額は1,242億円、純損失を生じた事業は10事業でその額は19億円となっており、総収支では1,223億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は43事業でその額は1,259億円、経常損失を生じた事業は10事業でその額は19億円となっており、経常収支では1,240億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で388事業が1,068億円の黒字を、64事業が357億円の赤字を生じ、差引711億円の黒字となっている。

(f) 有料道路事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は10事業でその額は29億円、純損失を生じた事業は2事業でその額は3億円となっており、総収支では26億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は10事業でその額は25億円、経常損失を生じた事業は2事業でその額は3億円となっており、経常収支では22億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で7事業が3億円の黒字を、2事業が19億円の赤字を生じ、差引16億円の赤字となっている。

(g) 駐車場整備事業

法適用企業では、純利益を生じた事業は10事業でその額は4億円、純損失を生じた事業は1事業でその額は27百万円となっており、総収支では3

億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は10事業でその額は4億円、経常損失を生じた事業は1事業でその額は27百万円となっており、経常収支では3億円の黒字となっている。

法非適用企業では、実質収支で158事業が24億円の黒字を、9事業が15億円の赤字を生じ、差引8億円の黒字となっている。

(h) その他事業

法適用の各種事業（有線放送、砕石、採石、林業、製材、自動車学校等）では、純利益を生じた事業は33事業でその額は53億円、純損失を生じた事業は5事業でその額は1億円となっており、総収支では52億円の黒字となっている。また、経常利益を生じた事業は33事業でその額は50億円、経常損失を生じた事業は5事業でその額は12億円となっており、経常収支では38億円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険事業

平成2年度末の国民健康保険事業の保険者は、3,258団体（11大都市、643都市、2,579町村、23特別区、2一部事務組合）で、総保険者数は前年度末（3,262団体）と比べると4団体減少し、直営診療所を設置している団体は604団体（81都市、520町村、3一部事務組合）で、前年度末（605団体）と比べると1団体減少し、昭和58年度以降8年連続の減少となっている。

平成2年度末の被保険者数は3,888万2千人（前年度末3,972万9千人）であり、また、世帯数は1,680万7千世帯（1,676万5千世帯）となっている。これらを前年度末と比べると、世帯数は4万2千世帯増加しているものの、被保険者数は84万7千人減少している。

なお、昭和59年10月に創設された退職者医療制度の平成2年度末の被保険者数及び被扶養者数は382万8千人で、前年度末（377万1千人）と比べると5万7千人、1.5%増加している。

ア 事業勘定

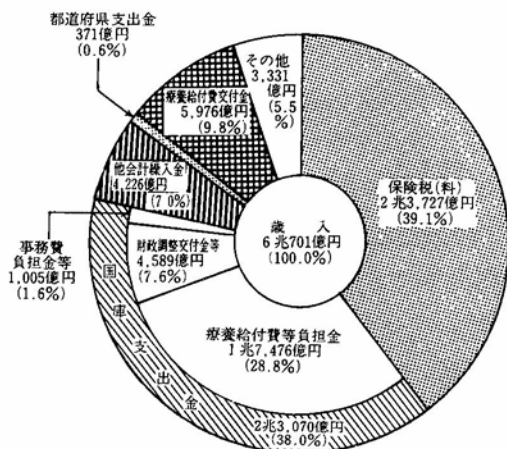
(ア) 歳入

事業勘定の歳入決算額は6兆701億円で、前年度（5兆9,399億円）と比べると1,302億円、2.2%増加している。

歳入の内訳をみると、第83図のとおり、国民健康保険税（料）と国庫支出金の両者で歳入総額の77.1%（前年度78.0%）を占めている。国民健康保険税（料）は2兆3,727億円（歳入総額の39.1%）で、前年度（2兆3,294億円）と比べると433億円、1.9%増加したが、歳入決算額の伸び率を下回っている。国庫支出金は2兆3,070億円（歳入総額の38.0%）で、前年度（2兆3,020億円）と比べると50億円、0.2%減少している。国庫支出金のうち、療養給付費等負担金は1兆7,476億円（歳入総額の28.8%）で、前年度（1兆7,682億円）と比べると206億円、1.2%減少し、また財政調整交付金等は4,589億円（歳入総額の7.6%）で、前年度（4,396億円）と比べると193億円、4.4%増加している。

都道府県支出金は371億円で、前年度（358億円）と比べると13億円、3.8%増加している。

第83図 国民健康保険事業の歳入決算の状況
(事業勘定)



また、他会計繰入金は4,226億円（歳入総額の7.0%）で、前年度（4,009億円）と比べると217億円、5.4%増加している。このうち、国民健康保険の財政基盤の安定を図るための保険基盤安定制度による繰入金は988億円であり、その他の財源補てん的なものは2,536億円である。

なお、退職者医療制度

に係る療養給付費交付金は5,976億円で、前年度（5,484億円）と比べると491億円、9.0%増加している。これは、退職者医療制度への加入者が増加していること等によるものである。

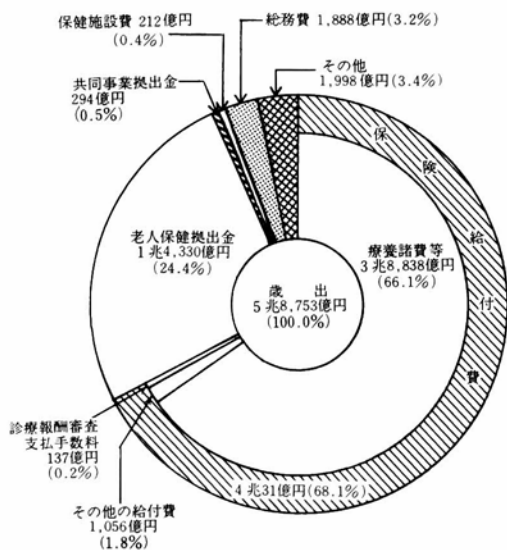
(イ) 歳 出

歳出決算額は5兆8,753億円で、前年度（5兆7,863億円）と比べると889億円、1.5%増加している。

歳出の内訳をその主な経費についてみると、第84図のとおり、保険給付費は4兆31億円（歳出総額の68.1%）で、前年度（3兆8,866億円）と比べると1,165億円、3.0%の増加となっている。この伸び率は、最近5年間においては、昭和63年度（2.8%増）に次いで低いものとなっているが、これは、昭和63年度における社会診療報酬の見直しによる効果が平成2年度も引き続き作用していること及び健康保険の適用拡大等により被保険者が減少したことが原因と考えられる。

保険給付費のうち、療養諸費等は3兆8,838億円で、前年度（3兆7,698

第84図 国民健康保険事業の歳出決算の状況
(事業勘定)



億円）と比べると1,141億円、3.0%増加し、その他の給付費は1,056億円で、前年度（1,044億円）と比べると12億円、1.1%増加している。

また、老人保健拠出金は1兆4,330億円（歳出総額の24.4%）で、前年度（1兆4,918億円）と比べると588億円、3.9%の減少となっている。

(ウ) 収 支

実質収支は1,941億円の黒字（前年度1,532億円の

黒字)であるが、財源補てん的な他会計繰入金、繰出金及び都道府県支出金を調整した後の再差引収支は、585億円の赤字(前年度843億円の赤字)と赤字額がやや減少している。

財源補てん的な他会計繰入金は2,536億円で、前年度(2,373億円)と比べると164億円、6.9%とやや増加している。これを団体区分別にみると、大都市1,144億円、都市1,138億円及び町村255億円等となっている。

なお、近年においては昭和60年度以降、財源補てん的な他会計繰入金が実質収支を上回っている状況にある。

再差引収支を黒字・赤字団体別にみると、黒字団体数は2,736団体で、前年度(2,640団体)と比べると96団体増加しており、その黒字額は1,877億円(前年度1,665億円)となっている。一方、赤字団体数は522団体で、前年度(622団体)より100団体減少しており、その赤字額は、2,462億円と前年度(2,508億円)より46億円減少している。赤字額を団体区分別にみると、大都市996億円、都市1,339億円、町村127億円等となっている。

イ 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は690億円で、前年度(668億円)と比べると22億円、3.4%増加している。このうち、診療収入は488億円で、前年度(485億円)と比べると3億円、0.7%増加している。診療収入の歳入総額に占める割合は、70.7%で前年度(72.6%)より1.9%ポイント低下している。一方、他会計繰入金は105億円で、前年度(93億円)と比べると12億円、12.5%増加しており、この歳入総額に占める割合は15.2%と前年度(13.9%)と比べると1.3%ポイント増加している。

歳出決算額は688億円で、前年度(664億円)と比べると23億円、3.5%増加している。このうち、総務費は348億円(歳出総額の50.6%)で、前年度(333億円)と比べると15億円、4.4%増加している。また、医業費は232億円(歳出総額の33.7%)で、前年度(229億円)と比べると3億円、1.2%増加している。なお、医業費の診療収入に対する比率は47.5%(前年度47.3%)で、この比率は、昭和61年度以降上昇してきている。

実質収支は1千万円の赤字（前年度2億円の黒字）となっているが、この実質収支から他会計繰入金を控除し、繰出金を加えた再差引収支の赤字額は、103億円の赤字（前年度89億円の赤字）となっており、赤字額が14億円増加している。

なお、実質収支の黒字団体は541団体で、前年度（535団体）と比べると6団体増加し、赤字団体は63団体で、前年度（70団体）と比べると7団体減少している。

(3) その他の事業

ア 収益事業

平成2年度において収益事業を実施した地方公共団体の数は延べ563団体で、前年度（延べ558団体）と比べると5団体増加している。事業別にみると、公営競技については自転車競走事業を施行した団体が255団体（前年度250団体）と最も多く、以下、モーターボート競走事業173団体（173団体）、競馬事業69団体（69団体）、小型自動車競走事業8団体（8団体）の順となっている。また、宝くじは、都道府県及び政令指定都市58団体（58団体）で発行されている。これらを団体種類別にみると、都道府県では延べ75団体（前年度延べ75団体）が、市町村では延べ488団体（延べ483団体）が実施しており、前年度と比べると市町村で5団体増加している。

ア 経営状況

平成2年度の決算額は、歳入6兆757億円、歳出5兆8,740億円となっている。これを前年度（歳入5兆4,108億円、歳出5兆2,465億円）と比べると、歳入は6,649億円、12.3%、歳出は6,276億円、12.0%それぞれ増加している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及び他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、8,102億円の黒字である。これを前年度（7,000億円の黒字）と比べると1,102億円、15.7%増加している。実質上の収支を事業別にみると、いずれの事業とも

黒字となっており、その額は競馬事業528億円（前年度380億円）、自転車競走事業2,017億円（1,684億円）、小型自動車競走事業381億円（323億円）、モーターボート競走事業2,272億円（1,968億円）、宝くじ事業2,904億円（2,645億円）となっている。

イ) 収益金の使途状況

収益金の大部分は普通会計等に繰り入れられ、道路、教育施設、社会福祉施設等の整備事業等の財源として活用されており、その繰入額は6,067億円で、前年度（5,359億円）と比べると707億円、13.2%増加している。

収益金繰入額の使途状況を目的別にみると、土木費が2,546億円（収益金繰入総額の42.0%）と最も多く、次いで教育費が1,457億円（24.0%）と多く、この両者で繰入総額の66.0%を占めている。その他、衛生費269億円（4.4%）、民生費216億円（3.6%）、農林水産業費148億円（2.4%）等となっている。

イ 共 済 事 業

ア) 農業共済事業

平成2年度において農業共済事業を実施した市町村の数は400団体で、前年度（478団体）と比べると78団体減少している。

農業共済事業会計の決算額は歳入576億円（前年度562億円）、歳出483億円（470億円）で、前年度と比べると、歳入は14億円、2.4%の増加、歳出は13億円、2.7%の増加となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から支払準備金積立額、責任準備金積立額、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は、46億円（前年度54億円）の黒字となっている。

イ) 交通災害共済事業

平成2年度において直営方式により交通災害共済事業を実施した地方公共団体は前年度と同じく242団体（2県、179市町村、61一部事務組合）となっている。また、加入者は平成2年度末で3,644万人（前年度末3,652万人）となっている。

交通災害共済事業会計の決算額は歳入243億円（前年度237億円）、歳出206億円（204億円）で、前年度と比べると、歳入は6億円、2.6%、歳出は2億円、1.0%それぞれ増加している。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から未経過共済掛金、繰入金及び未払金を控除し、繰出金及び未収金を加えた額）は1億円の黒字（前年度3億円の赤字）となっている。

ウ そ の 他

ア) 老人保健医療事業

老人保健医療事業会計の決算額は、歳入5兆8,719億円（前年度5兆4,878億円）、歳出5兆8,143億円（前年度5兆4,535億円）であり、前年度と比べると、歳入は3,841億円、7.0%、歳出は3,608億円、6.6%それぞれ増加している。医療給付費は5兆5,856億円（前年度5兆2,330億円）であり、前年度と比べると3,527億円、6.7%の増加となっている。

なお、実質収支は555億円の黒字（前年度332億円の黒字）となっており、前年度と比べると223億円増加している。

イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、収益的収支では総収益1,226億円（前年度1,140億円）、総費用1,223億円（1,135億円）で、前年度と比べると、総収益は87億円、7.6%、総費用は88億円、7.7%それぞれ増加している。また、資本的収支では資本的収入349億円（前年度329億円）、資本的支出326億円（327億円）で、前年度と比べると、資本的収入は20億円、6.1%増加し、資本的支出は1億円、0.2%減少している。

なお、実質収支は12億円の黒字（前年度9億円の黒字）となっている。

ウ) 公益質屋事業

平成2年度において公益質屋事業を実施した市町村数は13団体（前年度14団体）で、引き続き減少している。

公益質屋事業会計の決算額は歳入6億円、歳出6億円（前年度歳入6億円、歳出5億円）となっている。

なお、実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源及

び繰入金を控除し、繰出金を加えた額)は、前年度と同じく2億円の赤字となっている。

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成3年度の地方財政

平成3年度における地方財政を取り巻く環境及びその運営状況は、次のとおりである。

(1) 平成3年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」（平成3年1月閣議決定）においては、平成3年度の我が国を取り巻く国際経済情勢について、①先進諸国では、平成元年以降、アメリカ、イギリス等で景気鈍化が目立ってきているが、その他の西欧諸国では総じて好調な景気拡大が続いており、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待されること、②雇用情勢は、長期の景気拡大の中で改善してきたが、アメリカ、イギリス等では平成2年半ば以降失業率に高まりがみられること、③主要国間においては、なお対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも根強いこと、④平成元年来の東欧諸国の政治体制の変革の後を受けて、平成2年ドイツの統一が実現し、ソ連・東欧諸国は市場経済への移行に取り組みつつあること、⑤発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、債務問題解決のための国際的な協力が進められているものの、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にあること、⑥湾岸情勢の推移如何により世界各国に物価上昇や景気鈍化への圧力が加わることも懸念されることとされた。

一方、国内経済情勢については、①経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されている状況にあること、

②対外不均衡の是正は着実に進展しているがなお今後の推移を十分注視していく必要があること、③我が国財政は、平成2年度予算において特例公債を発行しなかったが、依然として大幅な不均衡の状態が残されていることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成3年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ること、第二に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うこと、第三に、行財政改革を強力に推進すること、第四に、物価の安定基調を引き続き維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を図ること、第五に、経済計画「世界とともに生きる日本」等に基づき、消費者の視点を重視するとともに、労働時間の短縮等により、経済構造調整を積極的に進め、豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ること、第六に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされた。

以上のような経済運営の下において、平成3年度の国民総生産は、459兆6,000億円程度、経済成長率は名目で5.5%程度、実質で3.8%程度になるものと見込まれた。

イ) 国の予算

平成3年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくため、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題であるという考え方の下に、公債依存度の引下げを図るため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこと等により公債発行額を可能な限り縮減することとして、前述の経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は平成2年12月29日に閣議決定され、平成3年1月25日に国会に提出されたが、同

年2月19日に、湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財源措置の一環として、同予算の修正の閣議決定が行われ、同月25日に国会に提出された。これによると、国の一般会計当初予算の規模は、70兆3,474億円で、前年度当初予算（66兆2,368億円）と比べると、4兆1,106億円、6.2%の増加となった。また、一般歳出の規模は37兆365億円で、前年度当初予算（35兆3,731億円）と比べると1兆6,634億円、4.7%の増加となった。

なお、公債の発行予定額は、5兆3,430億円で、前年度当初発行予定額（5兆5,932億円）と比べると、2,502億円の減少となっており、公債依存度は7.6%となった。

また、財政投融资計画については、資金の重点的・効率的な配分に努めることとされ、計画規模は36兆8,056億円となり、前年度当初計画（34兆5,724億円）と比べると、2兆2,332億円、6.5%の増加となった。

(2) 地方財政計画

平成3年度の地方財政は、近年中期的な財政の健全化のための措置が講じられてきたものの、なお多額の借入金残高を抱えている状況にあることなどにかんがみ、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化を図るとともに、地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮する等、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次のような方針に基づき平成3年度の地方財政計画が策定された。

- ① 地方税については、個人住民税について平成3年度において税率の適用区分の見直し及び基礎控除等の額の引上げにより住民負担の軽減を図るほか、固定資産税に係る土地の評価替えに伴う適切な負担調整

措置を講じるとともに、土地税制について、土地基本法の理念にしたがい、土地に関する諸施策を踏まえ、市街化区域農地に対する宅地並み課税の実施、特別土地保有税の全般的見直し及び遊休地に対する課税の強化並びに土地譲渡益に対する負担の適正化など、総合的な見直しを行い、併せて、特別地方消費税の免税点の引上げ、非課税等特別措置の整理合理化等所要の措置を講じることとする。

- ② 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、対前年度比7.9%増の1兆8,404億円を確保するとともに、地方財政の中期的な健全化を図る観点から、次の措置を講じることとする。

・交付税特別会計借入金1兆5,221億円のうち昭和61年度補正分を除いた1兆719億円を資金運用部特別会計に返済する。

・平成3年度の地方交付税の総額から地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,502.4億円及び昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項に基づく減額497.6億円を減額する。なお、このうち地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額4,502.4億円については、昭和61年度補正に係る交付税特別会計借入金の残高に相当する額であり、国は、法律の定めるところにより、当該借入金の平成4年度から平成13年度までの各年度の償還額に見合って精算（返済）する。

・平成3年度の地方交付税の総額に加算することとされていた地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額2,545億円及び昭和60年度から平成2年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰入れを予定していた額等2,903億円について、法律の定めるところにより、平成6年度以降の地方交付税の総額に加算する。

- ③ 平成3年度における国庫補助負担率の取扱いの見直しにおいて、国庫補助負担率が暫定措置とされたものに係る平成3年度の地方財政への影響額7,207億円については、次により措置することとする。

・経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の影響

額907億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）363億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）363億円、調整債181億円により対処する。

・投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成3年度の国費減額相当額6,300億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るものうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るものうち直轄事業分及び昭和62年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成3年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。

以上のような方針に基づいて策定された平成3年度の地方財政計画の規模は、70兆8,848億円で、前年度（67兆1,402億円）と比べると、3兆7,446億円、5.6%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は、32兆6,780億円で、法人関係税等の動向が懸念されたが、我が国経済の持続的な拡大に支えられて、前年度（30兆7,907億円）と比べると、1兆8,873億円、6.1%の増加となっている。

地方譲与税は、1兆7,746億円で、その大宗を占める消費譲与税が国の消費税収入の見込額の減少により大幅な減となったことに伴い、前年度（1兆8,409億円）と比べると663億円、3.6%の減少となっている。

地方交付税は、14兆8,404億円で、前年度（13兆7,594億円）と比べると、1兆810億円、7.9%の増加となっている。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額16兆4,749億円から、地方交付税法附則第3条に基づく特例措置額4,502.4億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額497.6億円、交付税特別会計借入金に係る

償還額 1兆719億円及び同特別会計借入金等に係る利子627億円を控除し、返還金1億円を加算した額である。

これらの結果、地方財政計画上地方一般財源が歳入に占める割合は、過去最高の69.5%となっている。

国庫支出金は、10兆6,830億円で、公共事業関係費において国庫補助負担率が昭和61年度の水準まで復元されたこと、生活関連重点枠が設定されたことなどにより、前年度（10兆2,521億円）と比べると、4,309億円、4.2%の増加となっている。

地方債は、5兆6,107億円で、前年度（5兆6,241億円）と比べると、134億円、0.2%の減少となっており、特定資金公共事業債を除く地方債依存度は6.7%で、昭和50年度の5.9%以来の低い割合となっている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は19兆6,448億円で、前年度（18兆3,106億円）と比べると1兆3,342億円、7.3%の増加、一般行政経費は13兆8,390億円で、前年度（12兆8,638億円）と比べると9,752億円、7.6%の増加、公債費は5兆8,421億円で、前年度（5兆9,023億円）と比べると602億円、1.0%の減少となっている。

投資的経費は、22兆7,350億円で、前年度（21兆3,550億円）と比べると、1兆3,800億円、6.5%の増加となっている。その内訳をみると、公共事業費のうちの普通建設事業費は、8兆3,748億円で、前年度（8兆1,408億円）と比べると2,340億円、2.9%の増加となっており、地方単独事業費は、13兆2,702億円で、前年度（12兆638億円）と比べると1兆2,064億円、10.0%の増加となっている。

また、公共投資基本計画を踏まえて公共投資を円滑に推進するためには先行取得等により公有地の確保を図ることが必要であるため、土地開発基金が5,000億円計上されている。

次に、平成3年度の地方債計画は、総額9兆815億円（うち普通会計分5兆6,107億円）の規模で策定され、前年度当初計画額8兆8,044億円（うち普通会計分5兆6,241億円）と比べると、2,771億円、3.1%の増加（うち普通会計分134億円、0.2%の減少）となっている。この計画総額の中に

は、特定資金公共事業債1兆836億円（うち普通会計分8,536億円）が含まれており、これを除いた額は、7兆9,979億円（うち普通会計分4兆7,571億円）で、前年度と比べると、2,723億円、3.5%の増加（うち普通会計分67億円、0.1%の減少）となっている。

(3) 経済情勢の推移と財政運営の経過

(ア) 経済情勢の推移

平成3年度の我が国経済は、住宅投資は減少傾向にあり、設備投資もその増加テンポが低下しつつあるものの、個人消費は堅調である。また、雇用者数は堅調に増加し、有効求人倍率はやや低下しているが、労働力需給は引き締まり基調で推移している。このように、我が国経済は、拡大テンポが緩やかに減速しつつあり、やや過熱ぎみであった高い成長から雇用の均衡を維持しながらインフレなき持続可能な成長経路に移行する過程にある。一方、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っているが、これは投資用金や前年急増した絵画、自動車等の高級品輸入の減少といった一時的要因に加え、前年同期に比べての円高によるドル建輸出価格の上昇、石油及び一次産品価格の下落といった価格効果が主因である。

政府は、物価の安定を基礎とし、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外経済関係を形成するため、機動的かつきめ細かな経営運営に努めてきたところであり、この結果、平成3年度の国民総生産は、460兆8,000億円程度、経済成長率は、名目で5.5%程度、実質で3.7%程度になると見込まれている。

(イ) 国の財政の補正措置

平成3年度補正予算は、平成3年12月6日に閣議決定され、同日第122回国会に提出、12月13日成立した。この補正予算においては、歳入面について、租税及び印紙収入を2兆7,820億円減額するとともに、平成2年度剰余金1兆4,025億円等を計上するほか、公債の発行額を1兆3,870億円増額し、他方、歳出面について、地方交付税交付金を1,747億円減額（平成2年度精算額4,042億円、平成3年度法人税の減収に伴う減5,789億円）す

るとともに、災害復旧等事業費5,864億円、給与改善費3,267億円、住宅・都市整備公団補給金等1,667億円などの措置を講じることとした。この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも当初予算に対し、2,660億円増加し、70兆6,135億円となっている。

(ウ) 地方財政の補正措置

国の補正予算による国税の減額補正等に伴い、地方交付税についても1,747億円の減収が見込まれることとなったが、他方、歳出面では、雲仙岳災害対策基金に係る地方債利子支払いに要する経費8億円、廃棄物処理施設の円滑な整備に要する経費260億円、中小商業活性化対策に要する経費92億円及び特別交付税の増額に要する額123億円、合計483億円について財源措置を講じる必要があった。このため、平成3年度当初に予定していた交付税特別会計借入金の返済額（1兆719億円）を2,230億円縮減することにより、所要額を確保することとし、この結果、平成3年度の地方交付税の総額は、平成3年度当初に比べて483億円増の14兆8,887億円となっている。

なお、これらを内容とする地方交付税法等の一部改正法案は、平成3年12月6日に閣議決定され、同日第122回国会に提出、12月13日に成立したところである。

(4) 地方公共団体の予算

平成3年度の地方公共団体の普通会計予算（9月補正後）の状況は、第21表のとおりであり、普通会計予算の総額（単純合計）は、89兆8,100億円で、前年度（82兆6,351億円）と比べると、7兆1,749億円、8.7%の増加となっている。

主な内訳をみると、歳入では、地方税は33兆9,419億円で、前年度（32兆5,625億円）に比べて1兆3,793億円、4.2%の増加、地方譲与税は1兆7,135億円で、前年度（1兆7,401億円）に比べて266億円、1.5%の減少、地方交付税は13兆6,910億円で、前年度（12兆4,144億円）に比べて1兆2,765億円、10.3%の増加、国庫支出金は11兆7,760億円で、前年度（11兆

第21表 平成3年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率
	平 成 3 年 度	平 成 2 年 度	増 減 額	平 成 3 年 度	平 成 2 年 度	
地 方 税	339,419	325,625	13,793	37.8	39.4	4.2
地 方 譲 与 税	17,135	17,401	△ 266	1.9	2.1	△ 1.5
地 方 交 付 税	136,910	124,144	12,765	15.2	15.0	10.3
利 子 割 交 付 金	6,437	3,706	2,731	0.7	0.4	73.7
ゴルフ場利用税交付金	610	548	62	0.1	0.1	11.3
特別地方消費税交付金	46	—	46	0.0	—	皆増
自動車取得税交付金	4,087	3,735	352	0.5	0.5	9.4
軽油引取税交付金	808	742	66	0.1	0.1	8.9
小 計（一般財源）	505,450	475,901	29,549	56.3	57.6	6.2
国 庫 支 出 金	117,760	111,175	6,585	13.1	13.5	5.9
地 方 債	76,973	69,191	7,781	8.6	8.4	11.2
そ の 他	197,917	170,084	27,834	22.0	20.5	16.4
合 計	898,100	826,351	71,749	100.0	100.0	8.7

(注) 1 この表は、都道府県、市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）の予算額の単純合計額であり、前年度からの繰越事業に係るものを含む。その2において同じ。

2 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 歳出（性質別）

区 分	予 算 額			構 成 比		増減率	
	平 成 3 年 度	平 成 2 年 度	増 減 額	平 成 3 年 度	平 成 2 年 度		
人 件 費	232,505	217,380	15,126	25.9	26.3	7.0	
物 件 費	59,349	54,104	5,245	6.6	6.5	9.7	
維 持 補 修 費	10,098	9,612	485	1.1	1.2	5.0	
扶 助 費	45,121	43,479	1,643	5.0	5.3	3.8	
補 助 費 等	90,339	81,148	9,191	10.1	9.8	11.3	
普 通 建 設 事 業 費	272,547	249,443	23,104	30.3	30.2	9.3	
うち	補 助 事 業 費	108,583	103,453	5,130	12.1	12.5	5.0
	単 独 事 業 費	153,545	135,688	17,857	17.1	16.4	13.2
災 害 復 旧 事 業 費	8,835	7,231	1,604	1.0	0.9	22.2	
失 業 対 策 事 業 費	845	942	△ 97	0.1	0.1	△ 10.3	
公 債 費	69,505	65,973	3,532	7.7	8.0	5.4	
そ の 他	108,956	97,039	11,916	12.2	11.7	12.3	
合 計	898,100	826,351	71,749	100.0	100.0	8.7	

1,175億円)に比べて6,585億円、5.9%の増加、地方債は7兆6,973億円で、前年度(6兆9,191億円)に比べて7,781億円、11.2%の増加となっている。

歳出では、普通建設事業費が27兆2,547億円で、前年度(24兆9,443億円)と比べると2兆3,104億円、9.3%増加している。そのうち、補助事業費は10兆8,583億円で、前年度(10兆3,453億円)と比べると5,130億円、5.0%増加しているのに対し、単独事業費は15兆3,545億円で、前年度(13兆5,688億円)と比べると1兆7,857億円、13.2%の増加となっており、昭和62年度以降5年連続で2桁の高い伸び率となっている。

(5) 個別団体における財政健全化

地方財政は、多額の借入金残高を抱え、公債費負担比率もなお高い水準にあるなど、財政構造は依然としてその硬直性から完全には脱却しておらず、その前途は必ずしも楽観を許さない状況にある。

このため、地方公共団体においては、従来から行財政改革の推進に努めてきたところであるが、現下の情勢にかんがみ、「地方公共団体における行政改革推進の方針(地方行革大綱)の策定について」(昭和60年1月自治事務次官通達)に沿って、推進体制の整備及び行政改革大綱の策定を行うなど、一層の事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、適正な定員管理の推進、給与の適正化等自主的、総合的な行財政改革に積極的に取り組むとともに、地方税の徴収確保や使用料、手数料の適正化等の歳入の確保に努めるなど、財政運営の健全化に努めてきている。

このような努力もあって、実質収支が赤字である団体数及びその赤字額は、近年では昭和50年度の269団体(都道府県27、市町村216、一部事務組合26)、その赤字額2,034億円をピークとして、平成2年度には、22団体(市町村19、一部事務組合3)、その赤字額63億円へと大幅に減少してきている。また、地方財政再建促進特別措置法の適用を受けて財政再建を行う団体数も、昭和53年度の11団体から平成3年度には3団体へと減少してきている。これらの団体においては、職員数の削減及び給与の適正化による人件費の抑制、物件費や補助費等の諸経費の節減に努めるとともに、使用

料、手数料の適正化、地方税の徴収率の引上げ等による歳入の確保を図ることにより、計画的に赤字を解消し、財政構造の健全化を進めてきている。

また、近年、主として公債費負担の増大によって財政構造の硬直化が進み、財政運営に支障が生じ、魅力ある地域づくり、住民生活の質の向上等の地域にとっての喫緊の課題に十分対応できないことが懸念される団体が少なくない。平成2年度の普通交付税の基準財政需要額において算入措置が講じられている財源対策債償還基金費を一般財源総額から控除した場合の公債費負担比率について、その分布状況を昭和49年度と比較してみると、前述したとおり、公債費負担比率が15%以上の団体数は、昭和49年度においてはわずか50団体であったものが、1,232団体と全体の約4割を占めるものとなっている。また、市町村の経常収支比率に占める公債費分の割合についてみても、昭和49年度においては約1割であったものが、平成2年度においては約2割とその割合が高まっており、依然として公債費の負担が重い状況にある。このような状況を踏まえ、公債費負担の高い市町村が、自主的、計画的に公債費負担の適正化を推進しつつ、その期間内においても必要な事業費を確保することができるよう、昭和62年度から、一定割合の額以上の歳入の確保又は歳出の合理化等を行い、財政構造の健全化の促進を図るための公債費負担適正化計画を策定し、自治省の確認を受けた団体に対して、財政上の支援措置を講じることとしている。なお、平成3年度までに公債費負担適正化計画の確認を受けた団体数は、191団体であり、このうち58団体はすでに計画を完了している。

(6) 地域活性化対策の推進とその展開

ア 自主的・主体的な地域づくりの推進

東京一極集中を是正し、多極分散型国土の形成を進めていくことは、国と地方を通じた重要な課題であるが、このためには、全国各地域が、それぞれの地域の特色を活かして、自主的・主体的に個性豊かな地域づくりを進め、誇りと愛着の持てる地域をつくりあげていく「ふるさと創生」を推

進していくことが必要である。

これを背景として、昭和63年度から平成元年度にかけて、この「ふるさと創生」の起爆剤として「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）が実施され、現在、これを契機として、全国各地で住民参加による自主的・主体的な地域づくりが活発になされているところである。

平成3年度においては、このような動きを更に永続的なものとしていくため、平成2年度に創設した「地域づくり推進事業」をはじめとして、自主的・主体的な地域づくりに対する積極的な支援を展開しているところである。

イ 新地域経済活性化対策

平成元年度から、地域経済対策として、地域産業の強化・育成、地域経済の構造転換の促進等のため、広域的かつ総合的な視点に立った「新地域経済活性化対策」が実施されている。「新地域経済活性化対策」は、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用し、各般の経済振興施策を広域的な観点から関係市町村が共同して自主的かつ効果的に推進することにより、地域経済の活性化を図ろうとするものであり、特に、内発的な地域産業の振興を図るべく技術開発能力の向上及び人材の育成に重点が置かれている。

平成3年度においては、5地域（48市町村）が新たに新地域経済活性化対策の第3次推進地域として選定され、地域経済活性化計画（原則として期間5箇年）に基づき計画的な事業の推進に着手した。その結果、第1次推進地域42地域（379市町村）及び第2次推進地域52地域（472市町村）と合わせた推進地域全体としては99地域（899市町村）となった。

なお、関係地方公共団体が行う施設整備事業や民間事業者による設備投資等に対しては所要の財政金融措置が講じられている。

(7) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

地方公営企業については、下水道、駐車場等地方公営企業による生活関

連社会資本の整備を推進するとともに、公共の福祉の増進及び地域づくりに積極的な役割を果たしていけるよう、経営基盤の強化を図るため、平成3年度において次のような措置が講じられた。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業線出金については、地方財政計画において2兆433億円が計上されるとともに、地方交付税等により所要の財源措置が講じられた。

地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において3兆4,708億円が計上された。

また、地方公営企業による生活関連社会資本の整備を推進するため、下水道の普及促進、駐車場の整備促進等のための新たな措置を講じたほか、公営企業金融公庫臨時特別金利制度を拡充した。

各事業別にみると、

交通事業のうち、地下鉄事業については、従来、運営費補助とされていた国及び地方公共団体補助金が資本費補助に改められ、これに伴い所要の財政措置が講じられた。また、地下鉄事業の厳しい経営状況にかんがみ、引き続き、地下鉄事業特例債について、公営地下高速鉄道助成金と併せて所要の財政措置が講じられた。さらに、路面交通事業については、引き続き経営健全化措置が行われ、不良債務の解消のため所要の地方財政措置が講じられた。

工業用水道事業については、その厳しい経営状況にかんがみ、自主的かつ計画的に経営の健全性を確保しようとするものを対象として、新たな経営健全化措置が講じられた。

病院事業については、地域医療の確保と経営の健全化を図るため、病院事業債について政府資金の充当限度額の引上げ等を行うとともに、高度医療に係る運営費について新たに所要の地方財政措置が講じられた。また、引き続き経営健全化措置を行うこととし、所要の地方財政措置が講じられた。

下水道事業については、普及率の向上に寄与する末端管渠の整備を促進するため、新たに下水道普及特別対策が実施され、所要の地方財政措置が

講じられた。

駐車場整備事業については、都市機能の確保、商店街の振興等の観点から公営駐車場の整備促進を図るため、新たに所要の地方財政措置が講じられた。

イ 国民健康保険事業

国民健康保険制度については、その経営の健全化と安定化のため、平成2年度において、保険基盤安定制度については、国庫負担の充実とも相まってその安定的制度化を図るとともに、高額医療費共同事業については、従前の事業方式で暫定的に継続することとされたところであるが、平成3年度においても、同様の措置が取られた。

なお、平成3年度においては、老人保健制度について、一部負担金の見直し（外来800円／月→900円／月、入院400円／日→600円／日）及び介護的要素の強い医療費に係る公費負担割合の引上げ（3割→5割。なお、国・都道府県・市町村間の負担割合は従前のとおり。）等制度の見直しが行われ、その結果、国民健康保険の保険料負担の軽減が図られた。

2 平成4年度の地方財政

平成4年度の経済見通しと国の予算、地方財政計画及び地方公営事業に関する財政措置の概要は、次のとおりである。

(1) 平成4年度の経済見通しと国の予算

ア) 経済見通しと経済運営の基本的態度

「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成4年1月閣議決定)においては、平成4年度の我が国経済を取り巻く国際経済情勢について、①先進諸国では、アメリカ、イギリス等を中心に景気が総じて緩やかに回復するものと期待され、また、中東諸国等発展途上国も回復することから、世界経済は全体として前年度より高い成長が見込まれるが、アメリカは依然大幅な財政赤字という構造問題を抱えていること、②ドイツは、東西統一による財政赤字の増大や高い賃金上昇率等を背景に、インフレ圧力が依然根強い中、金融引き締めの影響もあって、景気上昇テンポは鈍化しているが、旧東ドイツ地域では経済活動が上向きに転じると考えられること、③東南アジア諸国では、一部の諸国を除き引き続き内需中心の高い成長が続くと考えられるが、過熱状態を鎮静化させる政策がとられていること、④市場経済への移行に取り組んでいる東欧諸国・旧ソ連地域に対しては、我が国も諸外国と協調しつつ引き続き適切な支援を行っているものの、経済は依然困難な状況にあり、とりわけ旧ソ連地域では、昨年8月のクーデター失敗の後、共産党が解体し、12月には、独立国家共同体が創設されソ連邦は解体したが、独立国家共同体加盟国間の対立もみられるなど流動的状態が続いていること、⑤中国では成長に高まりがみられるものの、国営企業の経営状況が悪化していること、⑥重債務発展途上国では債務問題解決のための国際的な協力が進められる中、いくつかの国でインフレ、国際収支の面で改善の動きがみられるものの、他の国では依然困難な状況にあること、⑦今後、世界的な資金需要の高まりも予想される中

で、実質長期金利の高止まりによる民間投資の抑制や累積債務を抱える途上国の負担増といった悪影響を回避するため、世界的な貯蓄増大が重要であること、⑧ウルグアイ・ラウンド交渉の成功に向けた努力が続けられているが、保護主義的な動きは根強いこと、⑨地域市場統合の動きをみると、欧州では平成4年末を目標にEC市場統合及び欧州経済領域の形成等が進められており、また、北米自由貿易協定などの締結に向けた交渉が行われていることとされた。

一方、国内的には、①内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ることが当面の課題であり、また、経常収支の動向等を注視しつつ、調和ある対外経済関係の形成を図っていく必要があること、②中長期的には、豊かさを一層実感できる国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成に努めなければならないこと、③こうした課題に応えるため、社会資本の整備と住生活の充実を図るとともに、消費者の視点に加えて、より開放的、競争的かつ透明性の高い市場を形成するという視点を重視しつつ、一層の構造調整を推進する必要があること、④他方、我が国は今後、中長期的には人口の急速な高齢化を迎えることもあって、経済の活力を損なわないため、国民負担率の上昇を極力抑制するとともに、早急に財政の健全化を図ることが重要であることとされた。

このような情勢を踏まえ、平成4年度の経済運営の基本的態度は、第一に、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図ること、第二に、経済発展の成果を生活の分野に配分し、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現を図り、「生活大国」の形成を目指すこと、第三に、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献を行うこと、第四に、行財政改革を強力に推進すること、第五に、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることとされている。

以上のような経済運営の下において、平成4年度の国民総生産は、483兆7,000億円程度となり、経済成長率は名目で5.0%程度、実質で3.5%程度

になるものと見込まれている。

(1) 国の予算

平成4年度の国の予算は、今後急速に進展する人口の高齢化や国際社会における我が国の責任の増大など今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくためには、後世代に多大な負担を残さず、再び特例公債を発行しないことを基本として、公債依存度の引下げ等により、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが緊要な課題であるとの考え方の下に、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むこととして、「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのっとり編成された。

このような基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算案は、平成3年12月28日に閣議決定され、平成4年1月24日に国会に提出された。

これによると、国の一般会計予算の規模は72兆2,180億円で、前年度当初予算(70兆3,474億円)と比べると、1兆8,706億円、2.7%の増加となっている。また、一般歳出の規模は、38兆6,988億円で、前年度当初予算(37兆365億円)と比べると、1兆6,623億円、4.5%の増加となっている。

なお、公債の発行予定額は、7兆2,800億円で、前年度当初発行予定額(5兆3,430億円)と比べると、1兆9,370億円の増加となっており、公債依存度は10.1%になっている。

また、財政投融资計画については、社会経済情勢等の変化に即応し、資金の重点的・効率的な配分を図ることとされ、計画規模は40兆8,022億円で、前年度当初計画(36兆8,056億円)と比べると、3兆9,966億円、10.9%の増加となっている。

(2) 地方財政計画

最近における経済情勢の推移と地方財政の現状にかんがみ、平成4年度の地方財政については、おおむね国と同一の基調により、歳入面においては、地方債の抑制に努めるとともに、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図り、歳出面においては、経費全般について徹

底した節減合理化を図るとともに、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、住民生活の質の向上のための社会資本の整備及び地域住民の福祉の充実などを積極的に推進するため必要な事業費の確保に配慮するなど、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹し、地方財政の健全化にも配慮しつつ、節度ある行財政運営を行うことを基本として、次の方針に基づき平成4年度の地方財政計画が策定された。

① 地方税については、個人住民税の非課税限度額の引上げ、住宅・住宅用土地に係る不動産取得税の税率等の特例措置の延長、非課税等特別措置の整理合理化等、地方税負担の公平適正化等を図るため、所要の措置を講じることとする。

② 地方交付税については、地方財政の円滑な運営に支障が生じないよう、対前年度比5.7%増の15兆6,792億円を確保することとし、次の措置を講じることとする。

1) 平成4年度の地方交付税の総額について、次のとおり特例措置を講じる。

・地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置として、8,500億円を減額することとされたが、この特例措置額について、国は、法律の定めるところにより、平成6年度から平成13年度までの各年度の地方交付税の総額に加算することにより精算（返済）する。

・地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度における加算額のうち210億円（平成3年度の特例措置に係る精算増分360億円と昭和59年度の特例措置に係る精算減分150億円の合算額）を加算する。

・昭和60年度補正分に係る地方交付税の総額の特例措置額のうち返済を要する額207.6億円を国に返済する。

2) 地方交付税法附則第4条第4項に基づく平成4年度に加算額のうち3,035億円及び平成4年度の地方交付税の総額に加算することとされていた昭和60年度から平成3年度までの間における投資的経費に係る国庫補助負担率の引下げ措置に伴い一般会計から交付税特別会計に繰

入れを予定していた額等2,929億円を、法律の定めるところにより、平成9年度以降加算する。なお、この他国庫補助負担率の暫定措置（経常経費）に係る法定加算9億円を平成9年度以降加算する。

- ③ 国庫補助負担率の暫定措置に伴う平成4年度の地方財政への影響額6,122億円については、次により措置することとする。

1) 投資的経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の国費減額相当額6,100億円に対しては、臨時財政特例債を発行し、その元利償還費に対し地方交付税上の措置を講じ、併せて昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るものうち補助事業分についてはその元利償還費の50%を、昭和61年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るものうち直轄事業分及び昭和62年度の国庫補助負担率の引下げ措置に係るもの（国庫債務負担行為に伴う平成4年度歳出化分等）についてはその元利償還費の90%（交付団体分の全額）を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れる。なお、平成4年度に措置することとしている臨時財政特例債償還基金の対象となる既往の臨時財政特例債に係る国の措置については、元金償還費に対してこれを講じる取扱いとする。

2) 経常経費に係る国庫補助負担率の暫定措置による平成4年度の影響額22億円については、地方交付税の特例加算（全体の40%、交付団体分の2分の1）9億円、地方交付税の法定加算（後年度に加算されることとなるもの、交付団体分の2分の1）9億円、調整債4億円により対処する。

- ④ 国民健康保険制度の高額医療費共同事業に係る地方負担190億円については、地方交付税の特例措置150億円（交付団体分）及び調整債40億円（不交付団体分）により対処する。

- ⑤ 平成4年度において、義務教育費国庫負担金等のうち共済費追加費用及び退職年金・退職一時金に係る国庫負担金（国庫負担率、平成3年度3分の1、4年度9分の2、5年度9分の1）並びに国民健康保険に係る事務費負担金（人件費）及び助産費補助金の一般財源化が行われるこ

と、また、公立小中学校等の大規模改造事業に係る補助対象の重点化が行われることに伴い、所要の地方財源措置を講じる。

以上のような方針に基づいて策定された平成4年度の地方財政計画の規模は、74兆3,651億円で、前年度（70兆8,848億円）と比べると、3兆4,803億円、4.9%の増加となっている。

歳入についてみると、地方税は、34兆240億円で、前年度（32兆6,780億円）と比べると、1兆3,460億円、4.1%増加（道府県税1.6%増、市町村税6.3%増）している。

地方譲与税は、1兆8,838億円で、前年度（1兆7,746億円）と比べると、1,092億円、6.2%増加している。

地方交付税は、15兆6,792億円で、前年度（14兆8,404億円）と比べると、8,388億円、5.7%増加している。これは、所得税、法人税及び酒税の32%に相当する額、消費税（消費譲与税に係るものを除く。）の24%に相当する額並びに国のたばこ税の25%に相当する額の合計額16兆6,216億円に、地方交付税法附則第4条第4項に基づく加算額210億円及び返還金1億円を加算し、地方交付税法附則第3条の規定に基づく特例措置額8,500億円、昭和60年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律附則第2項の規定に基づく措置として国に返済する額208億円、交付税特別会計借入金利子372億円及び同特別会計借入金の償還額556億円を控除した額である。

地方債（普通会計分）は、5兆1,400億円で、前年度（5兆6,107億円）と比べると、4,707億円、8.4%減少している。なお、平成4年度においては、特定資金公共事業債については、原則として国庫支出金に振り替えられたため、前年度事業分（353億円）のみが計上されている。

一方、歳出についてみると、給与関係経費は、20兆9,465億円で、前年度（19兆6,448億円）と比べると、1兆3,017億円、6.6%増加している。なお、職員数については、国家公務員の定員削減計画に準じて、教員、警察官、消防職員等を除く職員について7,325人を削減することとされている。

一般行政経費は、14兆9,633億円で、前年度（13兆8,390億円）と比べると、1兆1,243億円、8.1%増加している。

公債費は、6兆698億円で、前年度（5兆8,421億円）と比べると、2,277億円、3.9%増加している。

投資的経費は、24兆4,655億円で、前年度（22兆7,350億円）と比べると、1兆7,305億円、7.6%増加している。その内訳をみると、公共事業費のうち普通建設事業費は、8兆5,596億円で、前年度（8兆3,748億円）と比べると、1,848億円、2.2%増加しており、地方単独事業費は、14兆7,972億円で、前年度（13兆2,702億円）と比べると、1兆5,270億円、11.5%増加している。

また、平成4年度の地方債計画は、近年における公債費負担の増高の状況を勘案して引き続き地方債の抑制に努めつつ、多極分散型国土の形成と豊かさが実感できる住民生活の質の向上を目指して、公共投資基本計画を踏まえた生活関連社会資本等の整備とそれぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり、都市の生活環境の向上を推進することとし、このために必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定された。

計画規模は、総額8兆7,500億円（うち普通会計分5兆1,400億円）で、前年度当初計画9兆815億円（うち普通会計分5兆6,107億円）と比べると、3,315億円、3.7%の減少（うち普通会計分4,707億円、8.4%減少）となっている。なお、特定資金公共事業債360億円（うち普通会計分353億円）を除いた額は、8兆7,140億円（うち普通会計分5兆1,047億円）で、前年度当初計画と比べると7,161億円、9.0%の増加（うち普通会計分3,476億円、7.3%増加）となっている。また、地方債の資金区分についてみると、政府資金は4兆8,950億円（前年度4兆3,650億円）が確保され、地方債計画における資金総額（特定資金を除く。）に占める政府資金比率は56.2%（前年度54.6%）となっている。

(3) 地方公営事業に関する財政措置

ア 地方公営企業

厳しい企業環境の中であって、地方公営企業が、公共の福祉の増進及び

地域づくりに更に積極的な役割を果たし、住民の期待に一層的確に応えていくためには、経営基盤の強化を図りつつ、上・下水道、地下鉄等生活関連社会資本の整備の推進等を積極的に進めていく必要がある。

このため、平成4年度において次のような措置を講じることとされている。

企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等に基づく公営企業繰出金については、地方財政計画において2兆2,639億円（前年度2兆433億円）が計上されている。

地方公営企業の建設改良等に要する企業債については、地方債計画において3兆6,100億円（前年度3兆4,708億円）が計上されており、その資金については、政府資金及び公営企業金融公庫資金を大幅に増額し、良質な資金を確保することとしている。

また、公営企業金融公庫臨時特別金利制度を拡充することとされている。

各事業別にみると、

上水道事業については、老朽管（石綿セメント管）更新事業及び高度浄水施設整備事業を推進することとし、一般会計出資制度の創設等の措置を講じることとされている。

未利用エネルギーの有効利用等を図るため、廃棄物発電事業（一般廃棄物処理施設における廃熱を活用した発電事業で公営企業として行うもの）に対し、新たに電気事業として地方債措置を講じることとされている。

水資源の有効活用及び渇水対策の観点から、中水道事業（下水処理水を原水としてビル、住宅団地等に水洗便所用水、散水用水等飲料水以外の水を供給する事業）を推進することとし、新たに所要の地方財政措置を講じることとされている。

下水道事業については、普及率の向上に寄与する面整備を一層促進するため、下水道普及特別対策について、対象団体及び対象事業費を拡大することとされている。

交通事業については、平成3年度以降採択路線に係る地下高速鉄道建設

費補助金を建設当年度に一括交付するとともに、平成3年度に発行された都市高速鉄道事業債特別分（一般会計補助金相当額）の利息についても、一般会計が繰り出すこととし、所要の財政措置を講じることとされている。また、地下鉄事業特例債について、平成4年度以降は最終償還時における元金の借換えを行わないこととし、これに伴う一般会計の繰出しについては、所要の財政措置を講じることとされている。なお、路面交通事業については、引き続き経営健全化措置を行うこととし、所要の地方財政措置を講じることとされている。

病院事業については、地域医療の確保と経営の健全化を図るため、病院事業債について政府資金充当限度額の撤廃等の措置を講じることとされている。

市場事業については、取引形態、流通形態の変化等に対応し、業者の指導監督事務費等の経費に係る一般会計の繰出しの拡充を図ることとされている。

イ 国民健康保険事業

平成4年度において、事務費負担金（人件費）及び助産費補助金について一般財源化するとともに、国民健康保険の運営の安定化を支援する国保財政安定化支援事業を創設するほか、助産費助成事業について、地域の実情に応じ、その支給額の改善が図れるよう所要の財政措置を行うこととしている。

なお、今回の一般財源化に伴い、国民健康保険に係る人件費の全部及び助産費助成費の一部については、一般会計が負担することとなるものである。

また、高額医療費共同事業については従前の事業方式で暫定的に継続することとされたところであるが、平成4年度においても、平成2年度と同様の措置を取ることとしている。

3 最近の地方財政の動向と課題

第1部でみたように、平成2年度の普通会計の決算の伸び率は、前年度の伸び率を下回ったものの、歳出面においては、単独事業費の大幅な伸びに支えられて普通建設事業費の伸び率が高かったこと等により、最近10年間では前年度に次ぐ比較的高いものとなった。しかしながら、これを歳入面についてみると、地方税、地方交付税及び地方譲与税の伸び率が、いずれも前年度の伸び率を下回ったこと等により、歳入総額に占める一般財源の割合が低下しており、地方債や基金からの繰入金によって歳出の高い伸びが支えられるという姿となっている。

また、地方債残高が依然として累増していることに加えて、普通会計でその償還財源を負担することになっている公営企業債残高も多額にのぼっていること、公債費負担比率についても昭和40年代後半と比較するとなお高い水準にあることなどからみて、地方財政の構造は依然としてその硬直性から完全には脱却していない状況にあり、その前途は必ずしも楽観を許さない状況にある。

一方、地域の総合的な行政主体である地方公共団体は、自主的・主体的な活力ある地域づくり、地方の発展の拠点となる地方拠点都市地域の整備等の推進による多極分散型国土形成、生活関連社会資本の整備、高齢化社会の進展への対応等現下の重要政策課題を推進していく上で、ますます大きな役割を担うことが求められており、地方財政は、このような財政需要に適切に対応していかなければならない。そのためには、引き続き行財政の簡素効率化と経費の節減合理化を推進し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に徹し、節度ある財政運営に努めるとともに、将来にわたる地方財源の充実強化等が図られなければならない。このような状況の下において地方財政が当面する主要な課題は、以下のとおりである。

ア 行財政改革の徹底

行財政改革は、国と地方が相互の信頼の下に相協力して初めてその実効

をあげることができるものであり、行財政改革の推進に当たっては、国としても、国・地方を通じる行財政の簡素効率化及び地方公共団体の権能の向上と自主性・自立性の強化を基本的な方向として、所要の改革を進めることが必要である。

地方公共団体においては、かねてから行財政改革に取り組み、行財政の簡素効率化と健全化に努めてきており、これまでに相当の成果をあげているところである。しかしながら、地方公共団体を取り巻く社会経済情勢、財政環境等は、依然として厳しい状況にあり、このような状況下で多様化する行政需要に適切に対応し、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るためには、各地方公共団体において、それぞれの行政改革大綱について必要な見直しを行うとともに、行財政改革の実施状況等を公表すること等により住民の理解と協力を得ながら、自主的・総合的な行財政改革を強力に推進していく必要がある。

第一は、事務事業の見直しについてである。地方公共団体が実施している事務事業の全般にわたって、行政サービスと住民負担の公平の確保、行政効率等の観点から、行政関与の必要性、在り方等について再点検を行い、行政が真に責任を持つべき分野を明確にするとともに、補助金等を含め、果断に事務事業の取捨選択を行う必要がある。

第二は、組織・機構の簡素合理化についてである。組織・機構の新增設の抑制はもとより、本庁、出先機関、行政委員会等の事務部局全体を通じる見直しを徹底して行うとともに、地方公社等の外郭団体や審議会等についてもその果たしている機能等について徹底した見直しを行い、統廃合等によりその簡素合理化を進める必要がある。

第三は、適正な定員管理についてである。今後の行政需要の動向等を勘案しつつ、定員モデルや類似団体別職員数の状況を活用するとともに、国の第8次定員削減計画を参考としながら、中長期的な観点からの採用計画を策定するなどにより引き続き計画的な定員管理の推進に努める必要がある。

なお、国においても、地方公共団体の定員の増加をもたらすような施策

については、厳にこれを抑制するとともに、職員の配置に関する法令等による規制・関与についても厳しく見直しを行っていくことが肝要である。

第四は、行政運営の効率化、住民サービスの向上等についてである。地方公共団体の事務事業のうち民間委託等により実施することが適当なものについては、十分な管理の下に民間委託等を積極的に推進するとともに、最近におけるOA化をはじめとする高度情報処理技術のめざましい発達を踏まえ、十分な検討の下にその積極的な導入と有効な活用を図る必要がある。

第五は、給与の適正化についてである。各地方公共団体においては、給与の適正化について相当の努力が払われてきたところであるが、なお一部に給与水準が著しく高い地方公共団体や国の支給基準を上回る退職手当を支給している地方公共団体がみられる。これらの団体をはじめ、給与、退職手当等について適正を欠く地方公共団体にあつては、国民の厳しい関心が寄せられているところであり、速やかに適正化を図る必要がある。

イ 活力にみちた地域社会の形成

我が国の経済社会は、今日、大きな変革のうねりの中にあり、これに対応して、行政需要も多様化し、質的にも大きく変化してきている。また、我が国経済は、拡大テンポが緩やかに減速しつつあるが、今後、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図るとともに、豊かさを一層実感できる多様な国民生活の実現に努め、さらに、我が国経済社会の発展基盤の整備を図っていく必要がある。

地方公共団体においては、このような社会経済情勢を踏まえ、次のような観点から積極的かつ重点的に事業を推進する必要がある。

第一は、自主的・主体的な活力ある地域づくりの推進である。

現在、昭和63年度から平成元年度にかけて実施された「自ら考え自ら行う地域づくり」事業（いわゆる1億円事業）を契機として、全国各地域で創意工夫を凝らした個性豊かな地域づくりの取組みが行われている。

今後、1億円事業をソフト・ハード両面によりフォローアップする「地域づくり推進事業」、地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て民

間事業者等に無利子融資を行う「地域総合整備資金貸付制度」、複数の市町村が共同して地域の振興を図る「ふるさと市町村圏」、地方単独事業で実施する商店街の基盤整備などに対して支援を行う「商店街等振興整備対策」、良好な都市生活環境の形成を図るため実施される都市基盤施設整備に対して支援を行う「都市生活環境整備特別対策事業」等の支援制度を活用して、各地方公共団体が、自主的・主体的な活力ある地域づくりへの取組みを永続的なものに発展させていくことが必要である。

第二は、生活関連社会資本等の整備の推進である。各地方公共団体が地域づくりを推進するに当たっては、「公共投資基本計画」を踏まえつつ、住民生活の質的向上に直接的に結びつく社会資本等の整備を一層積極的に進めていくことが強く要請されている。この場合においては、地域の中核的施設の整備等に加えて、住民に身近な生活関連施設のきめ細かな整備についても特に配慮する必要がある。

また、この公共投資の円滑な実施に資するため、土地開発基金、地方債等の有効な活用を図り、土地基本法及びこれに基づく施策の方針に沿って、事業用地及びその代替地を先行取得するなど計画的な公有地の確保を推進する必要がある。

第三は、地域経済の活性化と安定的な地域経済基盤の確立への対応である。諸機能の東京圏集中が進み、地域間格差は再び拡大の傾向にあるなど地域経済が依然として厳しい状況に直面している中において、地方公共団体は、地域における人材、技術、情報、資源等を効果的に活用するとともに、民間活力を有効に引き出しながら、「新地域経済活性化対策」、「商店街等振興整備対策」等の各般にわたる地域経済振興施策を推進する必要がある。

第四は、高齢化、国際化、情報化等の進展への対応である。これらは、今日の社会経済における大きな潮流であり、それに伴い、地域社会においては、様々な面で新たな課題が生じてきている。とりわけ、高齢化の進展に対しては、国において「高齢者保健福祉推進十か年戦略」の着実な実施を図ることとされており、地方公共団体においても「地域福祉基金」、「地

域福祉推進特別対策事業」等を活用して、地域の実情に応じた高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る必要がある。また、地域の国際化の一層の進展を図るとともに、通信衛星等を活用した情報通信基盤づくり事業やハイビジョン、ＩＣカード等の新しい情報化技術を活用したシステムづくりを推進するなど、それぞれの地域の実情に即して創意工夫を凝らした諸施策を推進していく必要がある。

ウ 地方財源の充実強化等

地方財政が累積した多額の借入金残高を抱え、その前途は必ずしも楽観を許さない状況にある中で、地方公共団体に対する住民の要請は多様化し、質的にも大きく変化している。とりわけ、地域づくりの推進、生活関連施設の整備、社会福祉の充実等を図ることが近年強く求められており、地方公共団体がこうした要請に自主的・主体的に応えていくためには、地方単独事業に係る地方財政措置の充実が不可欠である。このような点を踏まえ、地方公共団体の財政運営の自主性の強化と財政構造の健全化を図るために、地方財源の充実強化等を図っていかねばならない。

第一は、自主財源の根幹をなす地方税源の充実である。我が国の経済社会が大きく変貌しつつある今日、地方団体が財政運営の自主性を強化し、行政サービスとそれに対する住民負担との関係についての住民の理解と関心を深めながら、増大、多様化する行政需要に適切に対応することは、重要な課題となっている。

このため、最近における社会経済情勢の変化に対応し、地方税負担の公平適正化に努めるとともに、税源の偏在に配慮しつつ地方税源の充実強化を図る必要がある。

第二は、地方交付税総額の安定的確保である。地方交付税は、地方税とともに一般財源の大宗をなすものであり、多種多様な財政構造を有する地方団体が自主的かつ安定的な財政運営を確保するための極めて重要な財源である。また、最近の社会経済情勢を反映して、地域の経済基盤にも大きな変化がみられることから、地方交付税の持つ財源調整機能は、ますますその重要性が高まってきており、今後とも地方税源の充実と併せて、地方交付税総額の安定的確保を図っていくことが肝要である。

第三は、地方債の計画的な活用を図ることである。生活関連施設等の整備、それぞれの地域の特色を活かした自主的・主体的な活力ある地域づくり等を積極的に推進するため、将来の公債費の負担にも十分配慮しつつ、地方債の計画的な活用を図る必要がある。そのため、所要の地方債資金の安定的確保、借入条件の改善等を図っていかなければならない。

第四は、国庫支出金の改善合理化である。国庫支出金は、国と地方公共団体相互の利害に関係のある事務の円滑な運営、一定の行政水準の維持、特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担うものであるが、一方では、地方行政の自主性を損なったり、財政資金の効率的な使用を阻害する要因となるなどの問題点が指摘されているところである。したがって、国・地方を通じる行財政の簡素効率化、地方分権の推進の視点に立って、事務事業の廃止・縮小による国庫補助金等の整理縮減等を進めるとともに、国と地方の機能分担、費用負担の在り方等を勘案し、地方の自主性に委ねるべき事務事業に係る国庫補助金等の地方一般財源化を進める必要がある。また、地方公共団体においても、国庫補助金等に安易に依存することなく、自らの創意と工夫による計画的かつ自主的な財政運営に努めるべきである。

第五は、各種の使用料、手数料等の受益者負担の適正化である。使用料、手数料については、特定の行政サービスに関する受益と負担の明確化、住民相互間の負担の公平確保等の見地から、常に、行政サービスとコストの関係について検討を加え、適時適切な見直しを行うほか、国において定められている基準等も勘案して、引き続きその適正化を図っていく必要がある。また、分担金、負担金についても、その受益の程度等に応じて適正な収入の確保に努める必要がある。

以上のような各般にわたる地方財源の充実強化等と併せて、国と地方公共団体間、地方公共団体相互間、地方公共団体と住民間の経費負担関係を適正に維持し、財政秩序の確立を図っていくことが肝要である。

エ 地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業の平成2年度の決算の状況を見ると、全体では、4,869億

円の黒字となっている。

しかしながら、収入の中には、普通会計等からの繰入金によって収入不足を補てんしていると考えられる額が含まれていること等を考えれば、地方公営企業の経営体質は、形の上では黒字となっているものの、構造的に改善されたといえる状況とはなっていない。

また、法適用企業の27.1%に当たる913事業で1兆5,798億円の累積欠損金を有している。

一方、生活関連社会資本の整備、高齢化の進展への対応等公共の福祉の増進及び地域づくりに果たす地方公営企業の役割は一層増大している。

このような状況を踏まえ、各地方公共団体においては、住民の要請に的確に対応した施策の展開を図るとともに、次の諸点に留意して、経営基盤の強化等を図る必要がある。

第一は、効率的な経営の推進である。地方公営企業の経営に当たっては、民間企業を含む他の企業の経営状況も十分参考にしつつ、サービス水準の維持向上等に配慮の上、常に効率的な経営の推進に努める必要がある。このため、組織の簡素合理化、定員管理の適正化、民間委託、O A化・機械化等の推進、勤務体制の適正化を図るとともに、給与制度又はその運用が適正を欠く企業においては、その是正に格段の努力を払うべきである。

第二は、建設投資の適切な実施である。建設投資の実施に当たっては、社会経済情勢の推移に伴うサービス需要の動向等を踏まえつつ、投資規模の適正化、整備進度の調整等について配慮し、過大な投資ないしは過度の先行投資となることのないよう留意すべきである。

また、施設整備等に当たっては、省資源・省エネルギー及び環境保全に寄与するとともに、経営の改善に資する新技術・システムの開発・導入に努めるべきである。

第三は、料金の適正化等による収入の確保である。地方公営企業の経営の健全性を確立するためには、能率的な経営の下における適正な原価を基礎として、適時適切に料金改定を実施するとともに、適切な受益者負担金

を徴収し、企業収入を確保していく必要がある。この場合においては、適正な事業報酬を織り込むとともに、利用者にとって公正妥当な料金体系について十分配慮する必要がある。なお、このためには、地方公営企業の経営状況等について住民に対し積極的に広報活動を行い、その理解と協力が得られるよう努めるべきである。

第四は、企業用資産の有効活用及び附帯事業の適切な実施である。地方公営企業の経営の活性化を図るため、本来業務への影響等を十分勘案しつつ、企業用資産その他企業が有している知識、情報、技能等の有効活用を一層推進するとともに、各企業の実情に即し、附帯事業の適切な実施等に努めるべきである。

第五は、企業会計と一般会計との間における経費負担区分の原則等の適正な運用である。地方公営企業の経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でないもの、能率的な経営をもって充てることが客観的に困難であると認められるもの等については、法令等に基づき一般会計が負担又は補助し、あるいは出資することとされている。各地方公共団体においては、地方公営企業がその本来の在り方に即した健全な経営を行い得るよう、経費負担の現状を十分分析しつつ、その適正な運用を図る必要がある。また、企業会計においても、安易に一般会計に依存することなく、一層の自助努力により経営の健全性の確保に努めるべきである。

第六は、サービスの在り方の見直しである。近年、社会経済情勢は大きく変化しつつあるが、地方公営企業が供給するサービスについては、これに対応しつつ、地方公営企業の目的や性格に照らして常に適切なものとしていくことが必要である。このような観点から、各地方公営企業においては、その供給するサービスについて、需要の動向、採算性、効率性、民間企業との役割分担等を考慮しつつ、その内容、供給方法等の見直しを行うことが適当である。

第七は、企業環境の整備である。地方公営企業の経営改善のためには、企業環境の整備を図ることも重要である。水道事業における水源の確保及

び水質汚濁の防止、自動車運送事業における路面交通の渋滞に伴う輸送効率の低下への対応、病院事業における医療機関の体系的整備の推進及び医師等医療従事者の地域的偏在の是正等のように、地方公営企業の経営努力のみでは解決の困難な問題が少なくない。これら地方公営企業を取り巻く経営環境の整備については、国・地方公共団体の一般行政部門、その他関係機関等の協力を求め、一体となってその解決を図るべきである。

資 料 編

表内の記号は、次によった。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

… 不 明

資料編目次

[平成2年度の地方財政]

総括

第1表	地方公共団体数の推移	202
第2表	団体種類別人口の推移	202
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	205
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	205
第5表	決算規模の状況	206
第6表	純計決算額の推移	208
第7表	決算収支の状況	210
第8表	経常収支比率等の状況	222
第9表	繰越額等の状況	228
第10表	財政再建の状況	230

歳入

第11表	歳入決算額の状況	232
第12表	地方税の状況	236
第13表	法定外普通税の状況	244
第14表	超過課税の状況	244
第15表	地方税徴収率の推移	244
第16表	国税と地方税の収入状況	246
第17表	国民所得に対する租税負担率	248
第18表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	250
第19表	地方譲与税の状況	250
第20表	地方交付税の状況	252
第21表	一般財源の状況	254
第22表	一般財源の推移	256
第23表	一般財源の人口1人当たり額の状況	260
第24表	国・県支出金の状況	264
第25表	地方債発行状況	266
第26表	平成2年度地方債許可状況	268
第27表	使用料及び手数料の状況	272

第28表	繰入金の状況	272
第29表	その他の収入の状況	274

地方財政と国の財政

第30表	地方財政と国の財政との累年比較	274
第31表	平成2年度国・地方の目的別歳出の状況	276
第32表	国民経済計算における公的支出の推移	278

歳 出（目的別）

第33表	目的別歳出決算額の状況	280
第34表	民生費の状況	284
第35表	社会福祉費の状況	286
第36表	老人福祉費の状況	286
第37表	児童福祉費の状況	286
第38表	生活保護費の状況	288
第39表	被保護者数の推移	288
第40表	災害救助費の状況	288
第41表	衛生費の状況	290
第42表	公衆衛生費の状況	292
第43表	結核対策費の状況	292
第44表	保健所費の状況	292
第45表	清掃費の状況	294
第46表	労働費の状況	294
第47表	失業対策費の状況	296
第48表	農林水産業費の状況	296
第49表	農業費の状況	298
第50表	畜産業費の状況	300
第51表	農地費の状況	300
第52表	林業費の状況	300
第53表	水産業費の状況	302
第54表	商工費の状況	302
第55表	土木費の状況	304
第56表	道路橋りょう費の状況	306
第57表	河川海岸費の状況	306
第58表	港湾費の状況	306
第59表	都市計画費の状況	308

第60表	住宅費の状況	308
第61表	消防費の状況	310
第62表	警察費の状況	310
第63表	警察職員数の推移	311
第64表	教育費の状況	312
第65表	小学校費の状況	314
第66表	中学校費の状況	314
第67表	高等学校費の状況	314
第68表	社会教育費の状況	316
第69表	保健体育費の状況	316

歳 出（性質別）

第70表	性質別歳出決算額の状況	318
第71表	一般財源の充当状況	322
第72表	人件費の状況	324
第73表	人件費中の職員給の状況	326
第74表	地方公務員数の状況	328
第75表	物件費の状況	330
第76表	維持補修費の状況	330
第77表	扶助費の状況	332
第78表	補助費等の状況	332
第79表	普通建設事業費の状況	334
第80表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	338
第81表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	340
第82表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	342
第83表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	344
第84表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	350
第85表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	352
第86表	災害復旧事業費の状況	354
第87表	失業対策事業費の状況	354
第88表	繰出金の状況	356
第89表	積立金の状況	358
第90表	投資及び出資金の状況	360
第91表	貸付金の状況	362
第92表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	364
第93表	公債費の状況	368

第94表	地方債元金償還額の状況	370
------	-------------	-----

将来にわたる財政負担等

第95表	地方債現在高の状況	372
第96表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	376
第97表	積立金現在高の状況	378
第98表	平成2年度資金収支の状況	380

公共施設

第99表	道路・橋りょうの状況	382
第100表	公営住宅等の管理状況	382
第101表	公園の状況	384
第102表	し尿及びごみ収集処理の状況	384
第103表	下水道等の状況	386
第104表	保育所の状況	386
第105表	老人ホームの状況	387
第106表	教育施設の状況（公立学校分）	388
第107表	文化及び体育施設の状況（公立分）	390

地方公営事業

第108表	地方公営企業の事業数の状況	392
第109表	地方公営企業の職員数の状況	394
第110表	地方公営事業決算の状況	394
第111表	法適用企業決算の状況	396
第112表	法適用企業の事業別決算の推移	402
第113表	法非適用企業決算の状況	404
第114表	国民健康保険事業決算の状況	406
第115表	老人保健医療事業決算の状況	412
第116表	収益事業決算の状況	414
第117表	公立大学附属病院事業決算の状況	416
第118表	公益質屋事業決算の状況	418
第119表	農業共済事業決算の状況	418
第120表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	418
第121表	企業債等の状況	420
第122表	公営企業金融公庫の貸付状況	421

〔平成 3・4 年度の地方財政〕

第123表	予算の状況	422
第124表	地方財政計画	424
第125表	地方交付税の状況	428
第126表	地方債計画	430
第127表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	432

第1表 地 方 公 共 団

区 分	昭 和	31. 3.31	41. 3.31	57. 3.31	58. 3.31	59. 3.31
	28.10. 1 (A)					
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47
市 町 村	9 868	4 776	3 372	3 255	3 255	3 255
大 都 市	5	5	6	10	10	10
都 市	281	486	554	639	641	641
中 都 市	…	…	124	182	182	182
小 都 市	…	…	430	457	459	459
町 村	9 582	4 285	2 812	2 606	2 604	2 604
計 (普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 418	3 302	3 302	3 302
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一部事務組合 (普通会計)	…	…	1 804	2 481	2 479	2 447
計 (特別地方公共団体)	…	…	1 827	2 504	2 502	2 470
合 計	…	…	5 245	5 806	5 804	5 772

- (注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は本表に掲げていない。

第2表 団 体 種 類 別

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千人)				比 較	
	昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1 (A)	平 成 2.10. 1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率
特 別 区	8 647	8 352	8 355	8 163	△ 192	△ 2.3
大 都 市	14 618	15 846	16 528	18 050	1 522	9.2
都 市	61 703	64 990	68 006	69 430	1 424	2.1
小 計(市部)	84 967	89 187	92 889	95 644	2 755	3.0
町 村(郡部)	26 972	27 873	28 160	27 968	△ 192	△ 0.7
合 計	111 940	117 060	121 049	123 612	2 563	2.1

- (注) 1 平成2年10月1日現在の人口は、総務庁から公表された平成2年国勢調査報
 2 1団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

体 数 の 推 移

60. 3.31	61. 3.31	62. 3.31	63. 3.31	平 成 元. 3.31	2. 3.31 (B)	3. 3.31 (C)	比 較	
							(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %
47	47	47	47	47	47	47	—	102.2
3 253	3 253	3 253	3 245	3 245	3 245	3 241	△	4
10	10	10	10	10	11	11	—	220.0
641	641	643	644	645	644	644	—	229.2
182	192	193	193	193	192	197	5	…
459	449	450	451	452	452	447	△	5
2 602	2 602	2 600	2 591	2 590	2 590	2 586	△	4
3 300	3 300	3 300	3 292	3 292	3 292	3 288	△	4
23	23	23	23	23	23	23	—	100.0
2 425	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	△	12
2 448	2 427	2 411	2 392	2 363	2 349	2 337	△	12
5 748	5 727	5 711	5 684	5 655	5 641	5 625	△	16

人 口 の 推 移

構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
昭 和 50.10. 1	55.10. 1	60.10. 1	平 成 2.10. 1	昭 和 60.10. 1 (C)	平 成 2.10. 1 (D)	比 較 (D)-(C)
7.7	7.1	6.9	6.6	363 244	354 919	△ 8.325
13.1	13.5	13.7	14.6	1 652 817	1 640 946	△ 11 871
55.1	55.5	56.2	56.2	106 094	107 811	1 717
75.9	76.2	76.7	77.4	137 818	141 067	3 249
24.1	23.8	23.3	22.6	10 822	10 798	△ 24
100.0	100.0	100.0	100.0	36 950	37 825	875

告の要計表による人口である。

第2表 団体種類別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳人口の状況

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	増 減	増減率	平成3年3月 31日現在住民 基本台帳人口	
	10月1日	10月1日 (A)	10月1日 (B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100		
	人	人	人	人	%	人	
北海道	5 575 989	5 679 439	5 643 715	△ 35 724	△ 0.6	5 643 699	
	1 523 907	1 524 448	1 482 935	△ 41 513	△ 2.7	1 515 508	
	1 421 927	1 433 611	1 416 960	△ 16 651	△ 1.2	1 428 904	
	2 082 320	2 176 295	2 248 521	72 226	3.3	2 240 389	
	1 256 745	1 254 032	1 227 491	△ 26 541	△ 2.1	1 236 840	
	1 251 917	1 261 662	1 258 404	△ 3 258	△ 0.3	1 258 410	
	2 035 272	2 080 304	2 104 119	23 815	1.1	2 111 049	
	2 558 007	2 725 005	2 845 411	120 406	4.4	2 866 491	
	1 792 201	1 866 066	1 935 186	69 120	3.7	1 940 115	
	1 848 562	1 921 259	1 966 287	45 028	2.3	1 969 466	
青森県	5 420 480	5 863 678	6 405 319	541 641	9.2	6 380 147	
	4 735 424	5 148 163	5 555 467	407 304	7.9	5 550 380	
	11 618 281	11 829 363	11 854 987	25 624	0.2	11 631 901	
	6 924 348	7 431 974	7 980 421	548 447	7.4	7 931 520	
	2 451 357	2 478 470	2 474 602	△ 3 868	△ 0.2	2 476 917	
	1 103 459	1 118 369	1 120 182	1 813	0.2	1 124 430	
	1 119 304	1 152 325	1 164 627	12 302	1.1	1 159 640	
	794 354	817 633	823 595	5 962	0.7	820 890	
	804 256	832 832	852 980	20 148	2.4	857 834	
	2 083 934	2 136 927	2 156 656	19 729	0.9	2 160 936	
岩手県	1 960 107	2 028 536	2 066 579	38 043	1.9	2 071 985	
	3 446 804	3 574 692	3 670 891	96 199	2.7	3 679 660	
	6 221 638	6 455 172	6 690 440	235 268	3.6	6 610 108	
	1 686 936	1 747 311	1 792 542	45 231	2.6	1 804 845	
	1 079 898	1 155 844	1 222 401	66 557	5.8	1 225 916	
	2 527 330	2 586 574	2 602 520	15 946	0.6	2 539 004	
	8 473 446	8 668 095	8 734 670	66 575	0.8	8 548 084	
	5 144 892	5 278 050	5 405 090	127 040	2.4	5 373 537	
	1 209 365	1 304 866	1 375 478	70 612	5.4	1 381 931	
	1 087 012	1 087 206	1 074 321	△ 12 885	△ 1.2	1 090 676	
宮城県	604 221	616 024	615 741	△ 283	△ 0.0	619 823	
	784 795	794 629	781 005	△ 13 624	△ 1.7	782 140	
	1 871 023	1 916 906	1 925 913	9 007	0.5	1 934 150	
	2 739 161	2 819 200	2 849 822	30 622	1.1	2 845 130	
	1 587 079	1 601 627	1 572 645	△ 28 982	△ 1.8	1 565 977	
	825 261	834 889	831 582	△ 3 307	△ 0.4	839 713	
	999 864	1 022 569	1 023 434	865	0.1	1 029 395	
	1 506 637	1 529 983	1 515 027	△ 14 956	△ 1.0	1 532 006	
	831 275	839 784	825 063	△ 14 721	△ 1.8	834 554	
	4 553 461	4 719 259	4 811 179	91 920	1.9	4 777 458	
秋田県	865 574	880 013	877 865	△ 2 148	△ 0.2	881 525	
	1 590 564	1 593 968	1 563 015	△ 30 953	△ 1.9	1 567 363	
	1 790 327	1 837 747	1 840 383	2 636	0.1	1 849 786	
	1 228 913	1 250 214	1 236 924	△ 13 290	△ 1.1	1 243 834	
	1 151 587	1 175 543	1 168 922	△ 6 621	△ 0.6	1 181 324	
	1 784 623	1 819 270	1 797 766	△ 21 504	△ 1.2	1 799 901	
	1 106 559	1 179 097	1 222 458	43 361	3.7	1 241 387	
	合 計	117 060 396	121 048 923	123 611 541	2 562 618	2.1	123 156 678

(注) 平成2年10月1日現在の人口は、総務庁から公表された平成2年国勢調査報告の要計表による人口である。

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数 平均
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都 道 府 県	14	29.8	15	31.9	14	29.8	4	8.5	47	100.0	0.50
市 町 村	1 456	44.9	785	24.2	828	25.5	172	5.3	3 241	100.0	0.42
大 都 市	—	—	—	—	8	72.7	3	27.3	11	100.0	0.83
都 市	32	5.0	117	18.2	379	58.9	116	18.0	644	100.0	0.73
中 都 市	—	—	2	1.0	117	59.4	78	39.6	197	100.0	0.96
小 都 市	32	7.2	115	25.7	262	58.6	38	8.5	447	100.0	0.63
町 村	1 424	55.1	668	25.8	441	17.1	53	2.0	2 586	100.0	0.34
合 計	1 470	44.7	800	24.3	842	25.6	176	5.4	3 288	100.0	—

(注) 「財政力指数」は、昭和63、平成元、2年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭 和	60.3.31	61.3.31	62.3.31	63.3.31	平 成	2.3.31	3.3.31	比 較 (B)－(A)
	59.3.31					元.3.31	(A)	(B)	
総 務 関 係	246	249	243	245	247	242	245	253	8
うち退職手当組合	45	47	46	46	46	45	46	45	△ 1
民 生 関 係	158	158	156	155	156	151	148	147	△ 1
衛 生 関 係	1 137	1 123	1 122	1 114	1 098	1 080	1 075	1 056	△ 19
うち伝染病組合	207	195	188	179	164	157	154	147	△ 7
“ し尿・ごみ処理 組合	784	778	780	783	781	772	772	765	△ 7
商 工 関 係	6	6	6	6	6	6	6	5	△ 1
農 林 水 産 関 係	176	172	167	159	158	158	155	153	△ 2
うち林野(造林)組合	82	81	77	77	77	77	76	76	—
土 木 関 係	41	38	36	34	32	31	31	31	—
消 防 関 係	471	473	472	472	475	474	472	477	5
教 育 関 係	182	180	172	162	162	159	156	157	1
うち小学校組合	22	22	23	23	21	20	20	20	—
“ 中学校組合	67	65	61	61	61	60	60	57	△ 3
そ の 他	30	26	30	41	35	39	38	35	△ 3
合 計	2 447	2 425	2 404	2 388	2 369	2 340	2 326	2 314	△ 12

第 5 表 決 算 規

その 1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2 年度	平成元年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額 (A)+(B)	85 036 661	78 663 383	6 373 278	8.1	9.8
都道府県 (A)	43 454 751	40 327 285	3 127 466	7.8	9.2
市町村(純計額) (B)	41 581 910	38 336 098	3 245 812	8.5	10.5
市町村(単純合計額)	42 598 495	39 281 575	3 316 920	8.4	10.5
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	41 086 894	37 913 847	3 173 047	8.4	10.5
大 都 市	7 443 787	6 998 729	445 058	6.4	13.4
都 市	19 932 536	18 337 857	1 594 679	8.7	8.6
中 都 市	12 695 209	11 569 891	1 125 318	9.7	7.1
小 都 市	7 237 327	6 767 966	469 361	6.9	11.2
町 村	11 072 466	10 174 258	898 208	8.8	13.2
特 別 区	2 638 105	2 403 004	235 101	9.8	6.0
一 部 事 務 組 合	1 511 600	1 367 727	143 873	10.5	10.2
歳出総額 (C)+(D)	83 099 863	76 825 652	6 274 211	8.2	9.7
都道府県 (C)	42 888 453	39 775 825	3 112 628	7.8	9.1
市町村(純計額) (D)	40 211 410	37 049 828	3 161 582	8.5	10.4
市町村(単純合計額)	41 227 995	37 995 304	3 232 691	8.5	10.4
市町村(一部事務 組合を除く単純合 計額)	39 794 941	36 712 809	3 082 132	8.4	10.4
大 都 市	7 355 877	6 912 312	443 565	6.4	13.4
都 市	19 274 446	17 731 503	1 542 943	8.7	8.4
中 都 市	12 269 102	11 182 470	1 086 632	9.7	6.9
小 都 市	7 005 344	6 549 033	456 311	7.0	11.1
町 村	10 642 326	9 788 852	853 474	8.7	13.3
特 別 区	2 522 292	2 280 141	242 151	10.6	5.7
一 部 事 務 組 合	1 433 054	1 282 495	150 559	11.7	9.8

模 状 況

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度	平成元年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳 入 総 額 (A)	85 036 661	78 663 383	6 373 278	8.1	9.8
団 体 間 重 複 額 (B)	4 626 647	4 096 636	530 011	12.9	13.2
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む。)	2 026 238	1 901 938	124 300	6.5	7.9
同級他団体からの分担金、負担金等	150 531	119 689	30 842	25.8	41.3
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	522 126	513 299	8 827	1.7	4.3
特別区財政調整交・納付金	667 553	671 869	△ 4 316	△ 0.6	5.9
利 子 割 交 付 金	684 196	351 980	332 216	94.4	109.8
軽油引取税交付金	79 003	80 352	△ 1 349	△ 1.7	18.0
ゴルフ場利用税交付金	62 648	57 266	5 382	9.4	皆増
自動車取得税交付金	434 351	400 243	34 108	8.5	12.2
歳入純計額(A)-(B)	80 410 014	74 566 747	5 843 267	7.8	9.6
歳 出 総 額 (C)	83 099 863	76 825 652	6 274 211	8.2	9.7
団 体 間 重 複 額 (D)	4 626 647	4 096 636	530 011	12.9	13.2
市町村に対する事業費等の補助交付金等	2 026 238	1 901 938	124 300	6.5	7.9
同級他団体に対する負担金等	150 531	119 689	30 842	25.8	41.3
都道府県に対する事業費等の分担金、負担金、寄附金等	522 126	513 299	8 827	1.7	4.3
特別区財政調整交・納付金	667 553	671 869	△ 4 316	△ 0.6	5.9
利 子 割 交 付 金	684 196	351 980	332 216	94.4	109.8
軽油引取税交付金	79 003	80 352	△ 1 349	△ 1.7	18.0
ゴルフ場利用税交付金	62 648	57 266	5 382	9.4	皆増
自動車取得税交付金	434 351	400 243	34 108	8.5	12.2
歳出純計額(C)-(D)	78 473 217	72 729 016	5 744 201	7.9	9.5

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純 計 決 算

区 分	地 方					
	入			出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和36年度	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281
44	8 305 229	19.3	331	8 033 912	19.4	336
45	10 103 998	21.7	402	9 814 878	22.2	410
46	12 179 449	20.5	485	11 909 529	21.3	498
47	15 090 702	23.9	601	14 618 283	22.7	611
48	18 217 086	20.7	725	17 473 883	19.5	731
49	23 486 710	28.9	935	22 887 888	31.0	957
50	26 044 417	10.9	1 037	25 654 468	12.1	1 073
51	29 503 523	13.3	1 175	28 907 036	12.7	1 209
52	34 014 343	15.3	1 354	33 362 119	15.4	1 395
53	39 133 798	15.1	1 558	38 346 995	14.9	1 604
54	43 132 151	10.2	1 717	42 077 946	9.7	1 760
55	46 803 074	8.5	1 864	45 780 784	8.8	1 915
56	50 103 281	7.1	1 995	49 165 293	7.4	2 056
57	52 167 701	4.1	2 077	51 133 257	4.0	2 139
58	53 461 945	2.5	2 129	52 306 947	2.3	2 188
59	54 973 200	2.8	2 189	53 869 962	3.0	2 253
60	57 472 555	4.5	2 288	56 293 463	4.5	2 354
61	60 074 817	4.5	2 392	58 717 063	4.3	2 456
62	64 661 859	7.6	2 575	63 220 132	7.7	2 644
63	68 009 464	5.2	2 708	66 401 636	5.0	2 777
平成元年度	74 566 747	9.6	2 969	72 729 016	9.5	3 042
2	80 410 014	7.8	3 202	78 473 217	7.9	3 282

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288
7 109 267	17.3	283	6 917 838	16.5	335
8 459 181	19.0	336	8 187 697	18.4	397
9 970 859	17.9	396	9 561 131	16.8	463
12 793 873	28.3	509	11 932 172	24.8	578
16 761 978	31.0	666	14 778 303	23.9	716
20 379 123	21.6	810	19 099 793	29.2	926
21 473 416	5.4	853	20 860 879	9.2	1 011
25 076 017	16.8	997	24 467 612	17.3	1 186
29 433 623	17.4	1 170	29 059 842	18.8	1 408
34 907 265	18.6	1 387	34 096 030	17.3	1 652
39 779 228	14.0	1 581	38 789 831	13.8	1 880
44 040 667	10.7	1 750	43 405 026	11.9	2 103
47 443 338	7.7	1 886	46 921 154	8.1	2 274
48 001 281	1.2	1 908	47 245 064	0.7	2 290
51 652 905	7.6	2 053	50 635 307	7.2	2 454
52 183 385	1.0	2 074	51 480 623	1.7	2 495
53 992 562	3.5	2 146	53 004 511	3.0	2 569
56 489 194	4.6	2 245	53 640 432	1.2	2 600
61 388 769	8.7	2 440	57 731 141	7.6	2 798
64 607 381	5.2	2 568	61 471 062	6.5	2 979
67 247 823	4.1	2 673	65 858 939	7.1	3 192
71 703 468	6.6	2 850	69 268 676	5.2	3 357

第7表 決算収

その1 黒字、赤字団体の状況

区分	平成2年			歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
	団体数(A)	歳入(B)	歳出(C)	
全 団 体				
都 道 府 県(A)	47	43 454 751	42 888 453	566 298
市町村(単純合計額)(B)	5 578	42 598 495	41 227 995	1 370 500
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 264	41 086 894	39 794 941	1 291 953
大 都 市	11	7 443 787	7 355 877	87 910
特 別 区	23	2 638 105	2 522 292	115 813
都 市	644	19 932 536	19 274 446	658 090
中 都 市	197	12 695 209	12 269 102	426 107
小 都 市	447	7 237 327	7 005 344	231 983
町 市 村	2 586	11 072 466	10 642 326	430 140
一 部 事 務 組 合	2 314	1 511 600	1 433 054	78 546
合 計(A)+(B)	5 625	86 053 245	84 116 448	1 936 797
黒 字 団 体				
都 道 府 県(A)	47	43 454 751	42 888 453	566 298
市町村(単純合計額)(B)	5 556	42 400 583	41 025 064	1 375 519
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	3 245	40 890 039	39 593 221	1 296 818
大 都 市	11	7 443 787	7 355 877	87 910
特 別 区	23	2 638 105	2 522 292	115 813
都 市	636	19 797 530	19 136 571	660 959
中 都 市	196	12 664 619	12 237 476	427 143
小 都 市	440	7 132 911	6 899 094	233 817
町 市 村	2 575	11 010 617	10 578 481	432 136
一 部 事 務 組 合	2 311	1 510 544	1 431 843	78 701
合 計(A)+(B)	5 603	85 855 334	83 913 517	1 941 817
赤 字 団 体				
都 道 府 県(A)	—	—	—	—
市町村(単純合計額)(B)	22	197 912	202 931	△ 5 019
市町村(一部事務組合を除く単純合計額)	19	196 856	201 720	△ 4 864
大 都 市	—	—	—	—
特 別 区	—	—	—	—
都 市	8	135 007	137 875	△ 2 868
中 都 市	1	30 590	31 626	△ 1 036
小 都 市	7	104 416	106 249	△ 1 833
町 市 村	11	61 849	63 844	△ 1 995
一 部 事 務 組 合	3	1 056	1 211	△ 155
合 計(A)+(B)	22	197 912	202 931	△ 5 019

支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

度		平成元年度		比		較	
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)-(G)	増	減	(F)-(H)
436 447	129 851	47	158 292	—		△	28 441
382 453	988 046	5 594	952 741	△	16		35 305
374 073	917 880	3 268	877 559	△	4		40 321
63 216	24 694	11	28 676	—		△	3 982
22 520	93 293	23	89 931	—			3 362
203 087	455 003	644	436 441	—			18 562
143 461	282 646	192	267 838	5			14 808
59 626	172 357	452	168 603	△	5		3 754
85 250	344 890	2 590	322 510	△	4		22 380
8 380	70 166	2 326	75 182	△	12	△	5 016
818 900	1 117 898	5 641	1 111 033	△	16		6 865
436 447	129 851	47	158 292	—		△	28 441
381 180	994 339	5 572	962 166	△	16		32 173
372 800	924 018	3 248	886 909	△	3		37 109
63 216	24 694	11	28 676	—		△	3 982
22 520	93 293	23	89 931	—			3 362
202 017	458 942	634	442 400	2			16 542
143 406	283 737	189	270 908	7			12 829
58 612	175 205	445	171 492	△	5		3 713
85 047	347 089	2 580	325 901	△	5		21 188
8 379	70 322	2 324	75 258	△	13	△	4 936
817 626	1 124 191	5 619	1 120 458	△	16		3 733
—	—	—	—	—			—
1 274	△ 6 293	22	△ 9 426	—			3 133
1 274	△ 6 138	20	△ 9 350	△	1		3 212
—	—	—	—	—			—
1 071	△ 3 939	10	△ 5 959	△	2		2 020
55	△ 1 091	3	△ 3 070	△	2		1 979
1 014	△ 2 847	7	△ 2 889	—			42
204	△ 2 199	10	△ 3 391	1			1 192
—	△ 155	2	△ 76	1		△	79
1 274	△ 6 293	22	△ 9 426	—			3 133

第7表 決算収

その2 都道府県実質収支等の状況

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	
北海道	道森	2 425 445	2 416 892	8 553	690
	手城	662 066	658 625	3 441	1 801
	田形	663 907	660 525	3 382	2 516
	島	738 208	731 819	6 389	4 115
	福	601 505	598 508	2 997	1 387
	福	569 415	567 055	2 360	1 497
	福	809 355	804 187	5 168	2 320
	福	850 400	837 604	12 796	10 241
	福	640 687	627 695	12 992	8 395
	福	638 247	628 588	9 659	8 950
神奈川県	埼玉	1 387 535	1 360 307	27 228	21 292
	埼玉	1 302 041	1 278 443	23 598	16 333
	埼玉	6 574 994	6 516 453	58 541	58 509
	埼玉	1 614 018	1 587 671	26 347	17 529
	埼玉	1 032 218	1 026 756	5 462	3 284
	埼玉	521 102	504 648	16 454	13 212
	埼玉	482 243	476 664	5 579	4 026
	埼玉	419 734	411 793	7 941	6 153
	埼玉	405 922	394 343	11 579	10 157
	埼玉	846 711	838 474	8 237	6 285
静岡県	静岡	672 305	663 538	8 767	2 386
	静岡	1 063 584	1 041 196	22 388	16 173
	静岡	1 829 445	1 809 637	19 808	8 048
	静岡	612 561	603 612	8 949	4 352
	静岡	465 009	447 654	17 355	16 043
	静岡	716 041	710 259	5 782	3 807
	静岡	2 264 861	2 244 351	20 510	14 304
	静岡	1 458 074	1 438 695	19 379	14 621
	静岡	460 963	453 414	7 549	5 186
	静岡	469 219	461 751	7 468	5 125
鳥取県	鳥取	333 847	331 054	2 793	1 896
	鳥取	470 150	466 037	4 113	3 273
	鳥取	689 700	678 099	11 601	10 863
	鳥取	889 332	877 938	11 394	9 642
	鳥取	597 899	593 132	4 767	2 543
	鳥取	446 206	435 347	10 859	9 548
	鳥取	404 266	396 892	7 374	5 344
	鳥取	569 170	533 976	35 194	34 995
	鳥取	498 550	490 459	8 091	7 661
	鳥取	1 232 139	1 219 308	12 831	9 066
徳島県	徳島	421 371	417 634	3 737	1 969
	徳島	659 177	648 448	10 729	10 092
	徳島	716 005	696 856	19 149	17 273
	徳島	556 160	547 573	8 587	8 024
	徳島	498 059	493 383	4 676	4 100
	徳島	779 815	772 933	6 882	6 298
	徳島	495 091	488 224	6 867	5 125
	徳島	43 454 751	42 888 453	566 298	436 447
	徳島				
	徳島				

支　　の　　状　　況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
7 863	△ 966	5 647	—	—	4 681
1 640	461	2 583	—	—	3 044
866	94	639	—	—	733
2 274	△ 3	2 219	—	—	2 216
1 610	210	399	—	—	609
863	△ 46	885	—	—	839
2 848	△ 210	5 609	—	—	5 399
2 555	807	2 134	—	—	2 941
4 597	△ 1 063	970	—	—	△ 93
709	98	954	—	—	1 052
5 936	778	6 009	—	—	6 787
7 265	△ 88	1 878	—	1 877	△ 87
32	△ 23 893	18 599	—	147 000	△ 152 294
8 818	770	1 938	—	—	2 708
2 178	6	1 544	—	—	1 550
3 242	49	1 201	4 500	3 100	2 650
1 553	△ 357	357	—	—	0
1 788	△ 341	944	—	3 000	△ 2 397
1 422	△ 79	389	—	—	310
1 952	△ 16	2 037	—	3 010	△ 989
6 381	△ 216	876	—	—	660
6 215	△ 221	786	5 315	—	5 880
11 760	△ 804	866	—	—	62
4 597	561	1 352	2 779	2 478	2 214
1 312	△ 425	1 611	—	—	1 186
1 975	6	2 392	—	—	2 398
6 206	△ 2 337	—	—	—	△ 2 337
4 758	△ 1 199	3 833	4 627	—	7 261
2 363	△ 214	1 735	—	—	1 521
2 343	847	2 731	—	—	3 578
897	117	184	—	185	116
840	△ 136	232	50	—	146
738	△ 12	861	—	1 000	△ 151
1 752	△ 271	10 910	—	8 000	2 639
2 224	528	5 000	1 223	—	6 751
1 311	△ 20	597	—	600	△ 23
2 030	△ 87	1 650	—	1 650	△ 87
199	44	1 488	—	—	1 532
430	△ 4	163	—	500	△ 341
3 765	△ 185	1 339	—	3 313	△ 2 159
1 768	△ 585	1 800	—	2 000	△ 785
637	△ 37	650	—	—	613
1 876	△ 1	404	2 798	405	2 796
563	△ 26	1 044	—	1 050	△ 32
576	△ 20	516	—	516	△ 20
584	14	767	—	767	14
1 742	30	521	1 028	—	1 579
129 851	△ 28 441	101 244	22 319	180 451	△ 85 330

第 7 表 決 算 収

その 3 大都市・都市（平成 3 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 30 万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
大 都 市				
札幌市	622 224	618 438	3 786	791
仙台市	302 938	295 176	7 762	5 351
横浜市	1 118 919	1 104 923	13 996	12 300
川崎市	410 234	400 064	10 170	4 863
名古屋市	812 624	807 966	4 658	3 929
京都市	553 093	543 142	9 951	8 868
大阪市	1 488 594	1 486 053	2 541	1 358
神戸市	769 652	755 311	14 341	13 703
広島市	434 987	429 138	5 849	3 995
北九州市	430 107	423 218	6 889	4 645
福岡市	500 415	492 447	7 968	3 414
都 市				
函館市(北海道)	88 627	88 122	505	6
旭川市(北海道)	109 794	109 035	759	68
郡山市(福島県)	83 923	79 201	4 722	356
いわき市(福島県)	94 814	92 269	2 545	485
宇都宮市(栃木県)	116 532	113 868	2 664	598
川口市(埼玉県)	112 971	106 472	6 499	904
浦和市(埼玉県)	101 677	96 661	5 016	1 038
大宮市(埼玉県)	103 081	99 700	3 381	1 163
所沢市(埼玉県)	67 813	59 217	8 596	3 204
千葉市(千葉県)	256 238	243 562	12 676	6 998
市川市(千葉県)	95 915	93 070	2 845	611
船橋市(千葉県)	120 124	114 088	6 036	2 350
松戸市(千葉県)	100 915	97 568	3 347	522
柏市(千葉県)	67 935	64 882	3 053	745
八王子市(東京都)	122 179	120 981	1 198	169
町田市(東京都)	96 408	94 106	2 302	648
横須賀市(神奈川県)	129 887	124 137	5 750	592
藤沢市(神奈川県)	105 740	101 313	4 427	690
相模原市(神奈川県)	132 757	127 993	4 764	842
新潟市(新潟県)	135 738	133 432	2 306	468

支 の 状 況 (つづき)

以上) 実質収支等の状況

(単位 百万円)

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
2 995	1 107	1 048	2 342	2 300	2 196
2 411	△ 692	1 856	—	1 500	△ 336
1 696	765	1 602	—	—	2 368
5 307	△ 2 575	2 049	—	—	△ 525
729	0	713	—	—	713
1 083	△ 1 476	1 041	—	—	△ 435
1 183	△ 46	—	—	—	△ 46
638	△ 181	1 296	995	3 000	△ 890
1 854	△ 519	1 764	—	2 000	△ 755
2 244	△ 105	2 208	251	—	2 354
4 554	△ 261	3 713	—	—	3 452
499	△ 248	202	—	—	△ 46
691	6	50	—	—	56
4 366	1 183	392	—	500	1 075
2 060	366	106	451	—	923
2 066	△ 437	325	2	—	△ 110
5 595	212	1 809	—	—	2 021
3 978	36	122	74	—	232
2 218	△ 474	340	—	—	△ 134
5 392	1 108	780	—	—	1 887
5 678	918	3 308	—	3 280	946
2 234	△ 206	839	—	—	633
3 686	△ 281	2 198	—	—	1 917
2 825	△ 198	523	—	—	325
2 308	△ 327	167	—	—	△ 160
1 029	△ 300	974	182	—	856
1 654	217	248	—	—	465
5 158	△ 810	—	—	—	△ 810
3 737	647	1 035	—	800	882
3 922	△ 27	470	—	2 000	△ 1 557
1 838	△ 54	690	87	3 023	△ 2 300

第7表 決 算 収

その3 大都市・都市（平成3年3月31日現在住民基本台帳人口30万人）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (D)
富山市(富山県)	86 698	84 866	1 832	427
金沢市(石川県)	127 812	123 569	4 243	2 856
長野市(長野県)	95 896	94 564	1 332	347
岐阜市(岐阜県)	106 779	102 623	4 156	127
静岡市(静岡県)	135 156	130 508	4 648	1 881
浜松市(静岡県)	216 548	211 487	5 061	506
豊橋市(愛知県)	87 679	84 575	3 104	128
岡崎市(愛知県)	82 008	80 181	1 827	714
豊田市(愛知県)	115 312	107 567	7 745	2 793
堺市(大阪府)	220 586	213 781	6 805	2 938
豊中市(大阪府)	107 436	105 168	2 268	1 280
吹田市(大阪府)	97 306	91 100	6 206	2 825
高槻市(大阪府)	85 169	84 271	898	178
枚方市(大阪府)	91 921	89 469	2 452	804
東大阪市(大阪府)	139 894	134 259	5 635	2 495
姫路市(兵庫県)	146 451	141 727	4 724	4 112
尼崎市(兵庫県)	164 024	162 617	1 407	721
西宮市(兵庫県)	132 042	128 461	3 581	1 840
奈良市(奈良県)	90 473	86 269	4 204	3 129
和歌山市(和歌山県)	111 556	108 025	3 531	1 802
岡山市(岡山県)	169 346	161 699	7 647	5 258
倉敷市(岡山県)	129 952	123 681	6 271	5 775
福山市(広島県)	115 299	111 832	3 467	2 830
高松市(香川県)	84 523	80 818	3 705	1 237
松山市(愛媛県)	107 797	100 380	7 417	3 464
高知市(高知県)	96 434	95 126	1 308	983
長崎市(長崎県)	149 293	148 002	1 291	756
熊本市(熊本県)	174 314	168 405	5 909	3 729
大分市(大分県)	102 611	100 703	1 908	339
鹿児島市(鹿児島県)	142 771	139 045	3 726	653
那覇市(沖縄県)	87 177	85 477	1 700	615

支　　の　　状　　況（つづき）

以上）実質収支等の状況（つづき）

（単位 百万円）

実質収支 (C)-(D)	単年度収支 (E)	積立金 (F)	繰上償還額 (G)	積立金額 取崩し (H)	実質単年度収支 (E)+(F)+(G)-(H)
1 405	631	606	140	300	1 076
1 387	92	805	—	—	897
985	139	260	—	—	399
4 029	△ 579	1 154	—	—	575
2 767	△ 752	3 307	—	3 218	△ 663
4 555	477	59 871	4 338	3 504	61 181
2 976	△ 113	535	—	—	422
1 113	253	5 925	—	431	5 746
4 952	118	900	—	—	1 018
3 867	162	1 500	—	—	1 662
988	△ 196	2 325	—	261	1 868
3 381	1 290	3 157	—	—	4 447
720	204	469	—	—	672
1 648	557	1 832	—	—	2 389
3 140	1 690	88	—	—	1 778
612	△ 2 814	1 408	—	—	△ 1 406
686	45	911	615	—	1 571
1 741	344	1 586	—	1 500	430
1 075	△ 948	542	—	2 000	△ 2 406
1 729	△ 68	3 130	—	—	3 062
2 389	58	852	319	2 000	△ 771
496	△ 833	1 923	—	1 000	91
637	△ 705	1 240	—	—	535
2 468	548	686	—	—	1 234
3 953	1 168	1 500	—	2 000	668
325	111	113	83	300	7
535	21	329	—	—	351
2 180	29	504	—	1 108	△ 576
1 569	34	385	4	—	424
3 073	106	829	142	140	937
1 085	△ 2	818	608	818	607

第7表 決 算 収

その4 赤字団体及び赤字額の増減状況

区 分	平成元年度の赤字団体(A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち平成2年度			
	団体数	平成元年度実質収支	団体数	平成元年度実質収支	赤字が増加した団体			(b)-(a)
					団体数	平成元年度実質収支(a)	平成2年度実質収支(b)	
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	22	△ 9 426	—	—	4	△ 651	△ 769	△ 118
市町村(一部事務組合を除く)	20	△ 9 350	—	—	3	△ 577	△ 658	△ 81
大都市	—	—	—	—	—	—	—	—
特別区	—	—	—	—	—	—	—	—
都市	10	△ 5 959	—	—	1	△ 219	△ 248	△ 29
中都市	3	△ 3 070	—	—	—	—	—	—
小都市	7	△ 2 889	—	—	1	△ 219	△ 248	△ 29
町村	10	△ 3 391	—	—	2	△ 359	△ 411	△ 52
一部事務組合	2	△ 76	—	—	1	△ 74	△ 111	△ 37
合 計	22	△ 9 426	—	—	4	△ 651	△ 769	△ 118

その5 実質収支の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 数		都道府県		市町村		総 数		
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A)	収支額
昭和55年度	5 816	616 875	47	104 273	5 769	512 602	5 746	98.8	667 745
56	5 806	623 537	47	110 936	5 759	512 601	5 736	98.8	650 934
57	5 804	734 283	47	149 998	5 757	584 285	5 740	98.9	756 966
58	5 772	806 458	47	144 570	5 725	661 888	5 717	99.0	824 776
59	5 748	805 752	47	166 838	5 701	638 913	5 686	98.9	829 808
60	5 727	863 399	47	166 637	5 680	696 762	5 665	98.9	888 829
61	5 711	994 481	47	208 035	5 664	786 446	5 648	98.9	1 022 678
62	5 684	1 043 422	47	159 789	5 637	883 633	5 644	99.3	1 067 189
63	5 655	1 045 920	47	163 244	5 608	882 676	5 620	99.4	1 063 246
平成元年度	5 641	1 111 033	47	158 292	5 594	952 741	5 619	99.6	1 120 458
2	5 625	1 117 898	47	129 851	5 578	988 046	5 603	99.6	1 124 191

支　　の　　状　　況　　(つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち黒字となった団体		平成元年度が黒字で平成2年度が赤字の団体		平成2年度の赤字団体	
赤字が減少した団体									
団体数	平成元年度実質収支 (c)	平成2年度実質収支 (d)	(d)-(c)	団体数	平成元年度実質収支	団体数	平成2年度実質収支	団体数	平成2年度実質収支
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	△ 6 846	△ 4 072	2 774	6	△ 1 928	6	△ 1 452	22	△ 6 293
12	△ 6 846	△ 4 072	2 774	5	△ 1 926	4	△ 1 408	19	△ 6 138
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	△ 3 912	△ 2 611	1 301	4	△ 1 828	2	△ 1 080	8	△ 3 939
1	△ 1 666	△ 1 091	575	2	△ 1 404	—	—	1	△ 1 091
4	△ 2 247	△ 1 519	728	2	△ 424	2	△ 1 080	7	△ 2 847
7	△ 2 934	△ 1 461	1 473	1	△ 98	2	△ 328	11	△ 2 199
—	—	—	—	1	△ 2	2	△ 44	3	△ 155
12	△ 6 846	△ 4 072	2 774	6	△ 1 928	6	△ 1 452	22	△ 6 293

(単位 百万円・%)

団　　体				赤　　字　　団　　体						
都道府県		市町村		総　　数			都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
45	132 370	5 701	535 375	70	1.2	△ 50 870	2	△ 28 097	68	△ 22 773
46	113 724	5 690	537 210	70	1.2	△ 27 396	1	△ 2 788	69	△ 24 608
47	149 998	5 693	606 968	64	1.1	△ 22 683	—	—	64	△ 22 683
47	144 570	5 670	680 206	55	1.0	△ 18 318	—	—	55	△ 18 318
47	166 838	5 639	662 969	62	1.1	△ 24 056	—	—	62	△ 24 056
47	166 637	5 618	722 192	62	1.1	△ 25 430	—	—	62	△ 25 430
47	208 035	5 601	814 642	63	1.1	△ 28 197	—	—	63	△ 28 197
47	159 789	5 597	907 400	40	0.7	△ 23 767	—	—	40	△ 23 767
47	163 244	5 573	900 002	35	0.6	△ 17 326	—	—	35	△ 17 326
47	158 292	5 572	962 166	22	0.4	△ 9 426	—	—	22	△ 9 426
47	129 851	5 556	994 339	22	0.4	△ 6 293	—	—	22	△ 6 293

第7表 決 算 収

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和55年度	△ 6	33 776	—	37 373	△ 6	△ 3 597	△ 18	△ 15 073
56	△ 10	6 662	—	6 663	△ 10	△ 1	△ 10	△ 16 811
57	△ 2	110 746	—	39 062	△ 2	71 684	4	106 032
58	△ 32	72 175	—	△ 5 428	△ 32	77 603	△ 23	67 810
59	△ 24	△ 706	—	22 268	△ 24	△ 22 975	△ 31	5 032
60	△ 21	57 647	—	△ 201	△ 21	57 849	△ 21	59 021
61	△ 16	131 082	—	41 398	△ 16	89 684	△ 17	133 849
62	△ 27	48 941	—	△ 48 246	△ 27	97 187	△ 4	44 511
63	△ 29	2 498	—	3 455	△ 29	△ 957	△ 24	△ 3 943
平成元年度	△ 14	65 113	—	△ 4 952	△ 14	70 065	△ 1	57 212
2	△ 16	6 865	—	△ 28 441	△ 16	35 305	△ 16	3 733

その7 単年度収支等の状況

区 分	平 成 2 年 度		
	合 計	都 道 府 県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	(2 345) 6 004	(30) △ 28 441	(2 315) 34 445
調 整 額 (C)+(D)-(E) (B)	245 170	△ 56 889	302 058
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (C)	650 060	101 244	548 817
繰 上 償 還 額 (D)	71 273	22 319	48 955
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (E)	476 164	180 451	295 713
実 質 単 年 度 収 支 (A) + (B)	(1 956) 251 174	(14) △ 85 330	(1 942) 336 503

② () 内の数値は、単年度収支の赤字団体数及び実質単年度収支の赤字団体数

支　　の　　状　　況　　(つづき)

(単位 百万円)

字　　団　　体				赤　　字　　団　　体					
都　道　府　県		市　町　村		総　　数		都　道　府　県		市　町　村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
—	△ 5 311	△ 18	△ 9 762	12	48 849	—	42 684	12	6 165
1	△ 18 646	△ 11	1 835	—	23 474	△ 1	25 309	1	△ 1 835
1	36 274	3	69 758	△ 6	4 713	△ 1	2 788	△ 5	1 925
—	△ 5 428	△ 23	73 238	△ 9	4 365	—	—	△ 9	4 365
—	22 268	△ 31	△ 17 237	7	△ 5 738	—	—	7	△ 5 738
—	△ 201	△ 21	59 223	—	△ 1 374	—	—	—	△ 1 374
—	41 398	△ 17	92 450	1	△ 2 767	—	—	1	△ 2 767
—	△ 48 246	△ 4	92 758	△ 23	4 430	—	—	△ 23	4 430
—	3 455	△ 24	△ 7 398	△ 5	6 441	—	—	△ 5	6 441
—	△ 4 952	△ 1	62 164	△ 13	7 900	—	—	△ 13	7 900
—	△ 28 441	△ 16	32 173	—	3 133	—	—	—	3 133

(単位 百万円)

平　成　元　年　度			増　　減　　額		
合　　計	都　道　府　県	市　町　村	合　　計	都　道　府　県	市　町　村
(2 669)	(23)	(2 646)	(△ 324)	(7)	(△ 331)
65 300	△ 4 952	70 252	△ 59 296	△ 23 489	△ 35 807
246 190	114 878	131 312	△ 1 020	△ 171 767	170 746
482 836	96 790	386 046	167 224	4 454	162 771
106 508	45 008	61 500	△ 35 235	△ 22 689	△ 12 545
343 154	26 920	316 234	133 010	153 531	△ 20 521
(2 368)	(9)	(2 359)	(△ 412)	(5)	(△ 417)
311 491	109 926	201 565	△ 60 317	△ 195 256	134 938

である。

第8表 経常収支比率

その1 経常収支比率等の推移

区 分		昭和40年代 後半の水準	56 年度	57 年度	58 年度
都道府 県	経 常 収 支 比 率	70.2	79.7	79.2	81.8
	う ち 人 件 費	49.9	49.6	47.7	48.7
	〃 公 債 費	4.6	12.6	13.8	14.9
	実 質 収 支 比 率	0.6	0.9	1.1	1.1
	公 債 費 負 担 比 率	4.2	11.3	12.4	13.4
財 政 力 指 数		0.52	0.46	0.48	0.48
市町村	経 常 収 支 比 率	73.1	78.0	77.6	78.1
	う ち 人 件 費	41.3	36.9	35.5	35.0
	〃 公 債 費	7.3	13.8	14.8	15.5
	実 質 収 支 比 率	4.2	3.8	3.9	4.4
	公 債 費 負 担 比 率	6.6	12.2	13.1	13.9
財 政 力 指 数		0.33	0.38	0.39	0.40
大 都 市	経 常 収 支 比 率	71.0	81.2	81.0	81.3
	う ち 人 件 費	39.8	37.1	35.7	35.0
	〃 公 債 費	8.0	13.6	14.5	14.7
	実 質 収 支 比 率	0.1	0.9	1.0	0.9
	公 債 費 負 担 比 率	7.2	12.1	12.8	13.4
財 政 力 指 数		0.78	0.74	0.75	0.77
都 市	経 常 収 支 比 率	74.9	78.2	77.7	77.8
	う ち 人 件 費	43.8	38.7	37.2	36.5
	〃 公 債 費	7.6	13.2	14.0	14.7
	実 質 収 支 比 率	4.1	3.6	3.7	4.4
	公 債 費 負 担 比 率	6.8	11.5	12.3	13.1
財 政 力 指 数		0.57	0.63	0.65	0.67
町 村	経 常 収 支 比 率	71.1	75.7	75.4	76.8
	う ち 人 件 費	37.7	33.7	32.4	32.4
	〃 公 債 費	6.6	15.0	16.2	17.4
	実 質 収 支 比 率	6.6	5.9	6.1	6.5
	公 債 費 負 担 比 率	6.4	13.5	14.6	15.9
財 政 力 指 数		0.27	0.32	0.32	0.33
合 計	経 常 収 支 比 率	71.4	78.9	78.4	80.0
	う ち 人 件 費	46.2	43.5	41.8	42.0
	〃 公 債 費	5.7	13.2	14.3	15.2
	実 質 収 支 比 率	2.2	2.3	2.4	2.7
	公 債 費 負 担 比 率	5.3	11.7	12.7	13.7

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には、特別区及び一部事務組合は含まず、公債費負担比率にはこれを含む。その2、その3において同じ。

2 経常収支比率、実質収支比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、昭和59年度以降の公債費負担比率の()書きは単純平均である。

3 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

等 の 状 況

(単位 %)

59 年度	60 年度	61 年度	62 年度	63 年度	平成元年度	2 年度
82.9	82.2	83.8	78.1	73.8	70.0	70.7
49.2	48.3	49.4	45.6	43.2	40.8	41.1
15.6	15.8	15.5	14.4	13.2	11.9	11.5
1.2	1.1	1.3	0.9	0.9	0.7	0.5
14.0	14.1	13.9	13.1	11.7	10.6	10.0
0.49	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
79.4	78.7	79.5	76.7	73.7	69.5	69.7
35.6	34.8	34.4	33.0	31.7	30.0	30.0
16.2	16.2	16.1	15.6	14.7	13.5	13.1
4.0	3.9	4.1	4.5	4.2	4.0	4.0
14.5	14.5	14.3	13.8	12.8	11.7	11.3
0.42	0.43	0.44	0.45	0.44	0.43	0.42
82.6	82.8	81.8	78.1	74.4	69.8	70.9
35.1	34.5	33.1	31.6	30.1	28.2	28.7
15.4	15.8	15.2	14.8	13.9	13.3	12.9
0.8	0.8	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7
13.6	13.8	13.6	13.4	12.4	11.8	11.3
(13.7)	(13.7)	(13.7)	(13.7)	(12.7)	(12.0)	(11.6)
0.78	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.83
78.8	78.2	79.4	76.4	73.8	70.7	70.8
37.0	36.1	35.6	34.1	32.9	31.7	31.6
15.3	15.3	15.0	14.4	13.6	12.6	12.3
4.0	3.8	4.1	4.7	4.4	4.3	4.2
13.6	13.6	13.4	12.9	12.1	11.0	10.8
(14.5)	(14.6)	(14.5)	(14.0)	(13.1)	(11.8)	(11.6)
0.70	0.72	0.74	0.75	0.75	0.74	0.73
78.5	77.3	78.3	76.4	72.9	67.2	67.0
33.3	32.6	32.9	31.9	30.4	28.1	28.0
18.4	18.3	18.9	18.3	17.2	15.1	14.6
5.9	6.0	6.2	6.5	6.2	5.5	5.5
16.9	16.9	17.0	16.3	15.0	13.2	12.7
(17.9)	(18.0)	(18.1)	(17.4)	(16.0)	(13.9)	(13.4)
0.35	0.36	0.37	0.37	0.37	0.35	0.34
81.2	80.5	81.7	77.4	73.7	69.8	70.2
42.6	41.8	42.0	39.6	37.7	35.6	35.7
15.9	16.0	15.8	15.0	13.9	12.7	12.3
2.6	2.4	2.6	2.7	2.5	2.2	2.1
14.3	14.3	14.2	13.5	12.4	11.3	10.9

4 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (標準税収入額等 + 普通交付税額)}} \times 100$

5 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 財政力指数 = $\left(\frac{\text{昭和63年度基準財政収入額}}{\text{昭和63年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成元年度基準財政収入額}}{\text{平成元年度基準財政需要額}} + \frac{\text{平成2年度基準財政収入額}}{\text{平成2年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$

第8表 経常収支比率

その2 経常収支比率の内訳

区 分	平成2年度					
	都道府県		市町村		総 額	
経常一般財源 (A)	23 513 065		21 984 747		45 497 812	
地 方 税	14 981 673		14 329 070		29 310 743	
地 方 譲 与 税	802 141		802 428		1 604 569	
地 方 交 付 税	7 729 251		5 738 810		13 468 061	
そ の 他	—		1 114 440		1 114 440	
経常経費充当一般財源 (B)	16 624 335		15 324 234		31 948 737	
人 件 費	9 655 862	41.1	6 601 645	30.0	16 259 367	35.7
物 件 費	916 395	3.9	2 193 712	10.0	3 109 082	6.8
扶 助 費	465 376	2.0	863 619	3.9	1 328 667	2.9
補 助 費 等	2 446 387	10.4	1 874 950	8.5	4 321 653	9.5
公 債 費	2 708 749	11.5	2 880 149	13.1	5 588 631	12.3
そ の 他	431 566	1.8	910 159	4.2	1 341 337	3.0
経常収支比率 (B)/(A)×100	70.7		69.7		70.2	

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度						増減率		
都道府県		市町村		総額		都道府県	市町村	総計
22 356 755		20 602 557		42 959 312		5.2	6.7	5.9
14 433 760		13 644 156		28 077 916		3.8	5.0	4.4
712 943		718 664		1 431 607		12.5	11.7	12.1
7 210 052		5 459 109		12 669 161		7.2	5.1	6.3
—		780 629		780 629		—	42.8	42.8
15 659 283		14 322 959		29 982 418		6.2	7.0	6.6
9 116 939	40.8	6 173 004	30.0	15 293 578	35.6	5.9	6.9	6.3
826 328	3.7	2 018 400	9.8	2 842 678	6.6	10.9	8.7	9.4
437 057	2.0	824 265	4.0	1 260 635	2.9	6.5	4.8	5.4
2 226 044	10.0	1 729 671	8.4	3 956 240	9.2	9.9	8.4	9.2
2 669 085	11.9	2 774 002	13.5	5 442 575	12.7	1.5	3.8	2.7
383 830	1.6	803 617	3.8	1 186 712	2.8	12.4	13.3	13.0
	70.0		69.5		69.8			

第8表 経常収支比率

その3 公債費負担比率の地方債等区分別内訳

(1) 都道府県

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	26 044 895		24 553 632		
公債費充当一般財源 (B)	2 600 151	9.98	2 600 568	10.59	△ 0.61
一 般 公 共 事 業 債	287 510	1.10	276 207	1.12	△ 0.02
一 般 単 独 事 業 債	828 503	3.18	839 780	3.42	△ 0.24
公営住宅建設事業債	24 582	0.09	33 617	0.14	△ 0.05
義務教育施設整備事業債	8 672	0.03	8 286	0.03	—
公共用地先行取得等事業債	191 261	0.73	172 935	0.70	0.03
災害復旧事業債	155 984	0.60	150 729	0.61	△ 0.01
新産業都市等建設事業債	67 042	0.26	71 175	0.29	△ 0.03
一般廃棄物処理事業債	14 698	0.06	13 998	0.06	—
厚生福祉施設整備事業債	29 960	0.12	30 097	0.12	—
地域財政特例対策債	17 675	0.07	17 842	0.07	—
退職手当債	42 373	0.16	55 332	0.23	△ 0.07
転 貸 債	699	0.00	703	0.00	—
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	13 567	0.05	12 171	0.05	—
地域改善対策特定事業債	148	0.00	260	0.00	—
減 収 補 て ん 債 (昭和50年度分)	15 048	0.06	15 109	0.06	—
財 政 対 策 債	4 045	0.02	2 790	0.01	0.01
財 源 対 策 債	511 501	1.96	597 843	2.43	△ 0.47
減 収 補 て ん 債 (昭和57・61年度分)	108 169	0.42	99 040	0.40	0.02
臨 時 財 政 特 例 債	131 918	0.51	85 151	0.35	0.16
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	101 897	0.39	77 245	0.31	0.08
そ の 他	34 313	0.13	30 886	0.15	△ 0.02
小 計	2 589 565	9.94	2 591 196	10.55	△ 0.61
うち減収補てん債	174 917	0.67	159 295	0.65	0.02
特定資金公共事業債	8	0.00	5	0.00	—
合 計	2 589 573	9.94	2 591 200	10.55	△ 0.61
一 時 借 入 金 利 子	10 577	0.04	9 367	0.04	—
公債費負担比率 (B)/(A)×100		10.0		10.6	△ 0.6

等 の 状 況 (つづき)

(2) 市 町 村

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較
	決算額	公債費 負担比率	決算額	公債費 負担比率	
一 般 財 源 (A)	24 656 358	/	23 068 767	/	/
公債費充当一般財源 (B)	2 792 097	11.32	2 704 099	11.72	△ 0.40
一般公共事業債	95 471	0.39	91 710	0.40	△ 0.01
一般単独事業債	782 723	3.17	743 232	3.22	△ 0.05
公営住宅建設事業債	63 434	0.26	61 508	0.27	△ 0.01
義務教育施設整備事業債	475 006	1.93	463 761	2.01	△ 0.08
辺地対策事業債	67 683	0.27	65 568	0.28	△ 0.01
公共用地先行取得等事業債	145 544	0.59	150 375	0.65	△ 0.06
災害復旧事業債	49 492	0.20	48 285	0.21	△ 0.01
一般廃棄物処理事業債	172 739	0.70	166 955	0.72	△ 0.02
厚生福祉施設整備事業債	147 251	0.60	141 341	0.61	△ 0.01
地域財政特例対策債	917	0.00	928	0.00	—
退職手当債	7 247	0.03	6 738	0.03	—
転貸債	406	0.00	341	0.00	—
過疎対策事業債	190 776	0.77	180 975	0.78	△ 0.01
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	21 134	0.09	16 770	0.07	0.02
地域改善対策特定事業債	86 252	0.35	84 922	0.37	△ 0.02
減収補てん債 (昭和50年度分)	1 333	0.01	1 345	0.01	—
財政対策債	1 102	0.00	845	0.00	—
財源対策債	225 598	0.91	239 270	1.04	△ 0.13
減収補てん債 (昭和57・61年度分)	18 947	0.08	18 655	0.08	—
臨時財政特例債	32 470	0.13	21 239	0.09	0.04
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	29 637	0.12	23 909	0.10	0.02
都道府県貸付金	106 607	0.43	109 140	0.47	△ 0.04
その他	49 478	0.21	49 787	0.24	△ 0.03
小計	2 771 247	11.24	2 687 599	11.65	△ 0.41
うち減収補てん債	22 519	0.09	22 191	0.10	△ 0.01
特定資金公共事業債	9	0.00	1	0.00	—
合計	2 771 257	11.24	2 687 600	11.65	△ 0.41
一時借入金利子	20 840	0.08	16 499	0.07	0.01
公債費負担比率 (B)/(A)×100		11.3		11.7	△ 0.4

第9表 繰 越 額

その1 総 括

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	17	—	3 631	712
普通建設事業費	123 092	1 071 867	73 426	69 801	1 769
補助事業費	25 560	611 755	22 656	5 169	40
単独事業費	97 532	460 112	50 769	64 632	1 729
災害復旧事業費	1 317	316 915	789	2	—
そ の 他	146	16 283	1 174	48 749	20 892
合 計	124 555	1 405 082	75 389	122 183	23 373

(注) 県営事業負担金は、「単独事業費」に含めた。その3において同じ。

その2 都道府県

区 分	継 続 費	繰越明許費	事故繰越	事 業	支 払
	通次繰越額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 延 額
人 件 費	—	8	—	—	37
普通建設事業費	31 373	593 725	36 149	43 768	1 051
補助事業費	8 832	414 894	15 604	—	—
単独事業費	22 541	178 832	20 545	43 768	1 051
災害復旧事業費	937	197 520	492	1	—
そ の 他	—	9 702	282	44 713	19 965
合 計	32 310	800 955	36 923	88 482	21 053

等 の 状 況

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4 359	8	—	—	8	4 352
1 339 955	621 210	263 656	302 052	55 502	718 745
665 180	451 675	263 547	164 981	23 147	213 505
674 774	169 535	109	137 071	32 355	505 240
319 023	307 991	210 788	67 497	29 706	11 032
87 245	2 473	551	1 821	101	84 771
1 750 582	931 682	474 995	371 370	85 317	818 900

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
45	—	—	—	—	45
706 066	346 034	177 287	155 076	13 671	360 033
439 330	282 574	177 287	100 459	4 828	156 755
266 737	63 459	—	54 616	8 843	203 277
198 949	195 542	144 308	50 845	389	3 407
74 663	1 700	374	1 325	1	72 962
979 723	543 276	321 969	207 246	14 061	436 447

第9表 繰越額

その3 市町村

区分	継続費	繰越明許費	事故繰越	事業	支払
	通次繰越額	繰越額	繰越額	繰越額	繰延額
人件費	—	9	—	3 631	676
普通建設事業費	91 718	478 142	37 277	26 033	718
補助事業費	16 727	196 861	7 053	5 169	40
単独事業費	74 991	281 280	30 224	20 864	678
災害復旧事業費	380	119 396	297	1	—
その他	146	6 580	893	4 036	926
合計	92 244	604 127	38 467	33 701	2 320

第10表 財政再

その1 種類別による推移

区分	昭和30年度末実質収支赤字団体数	当初（昭和31年度末まで）承認団体数		平成2年度末までの増減		平成3年4月1日現在団体数	平成3年度中の増減		平成4年度当初における団体数（見込）
		承認団体数	完了等団体数	承認団体数	完了等団体数		承認団体数	完了予団体数	
全部適用団体	…	(17) 553	—	(17) 553	—	—	—	—	—
一部適用団体	…	(1) 35	—	(1) 35	—	—	—	—	—
準用団体	…	8	(2) 287	(2) 293	2	1	2	1	
計	(36) 1 558	(18) 596	(2) 287	(20) 881	2	1	2	1	

(注) () 書きは、府県の数であって、内書きである。

等 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

合 計	未 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 内 訳			翌年度に繰 り越すべき 財 源
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
4 315	8	—	—	8	4 307
633 888	275 176	86 369	146 976	41 831	358 712
225 851	169 101	86 260	64 522	18 319	56 750
408 038	106 075	109	82 454	23 512	301 962
120 074	112 449	66 481	16 652	29 316	7 625
12 582	773	176	496	101	11 809
770 859	388 406	153 026	164 124	71 256	382 453

建 の 状 況

その2 準用団体一覧

(平成4年1月31日現在)

区 分	平成3年3月 31日現在住民 基本台帳人口	再 建 期 間	再 建 開 始 年 度	再 建 完 了 予 定 年 度	指 定 日 前 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 2 年 度 実 質 収 支 赤 字 額	平 成 2 年 度 赤 字 比 率
福岡県方城町	8 193	人 年 10	年 度 57	年 度 3	百 万 円 554	百 万 円 237	% 8.8
福岡県香春町	14 964	7	60	3	960	176	5.4

(注) 赤字比率とは、標準財政規模に対する実質収支赤字額の割合である。

第11表 歳 入 決 算

その1 総 括

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
地 方 税	17 353 167	39.9	16 097 206	38.7	33 450 373	41.6	
地 方 譲 与 税	802 141	1.8	860 552	2.1	1 662 693	2.1	
地 方 交 付 税	7 889 587	18.2	6 438 402	15.5	14 327 988	17.8	
利 子 割 交 付 金	—	—	684 196	1.6	—	—	
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	—	79 003	0.2	—	—	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	62 648	0.2	—	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	434 351	1.0	—	—	
小 計 (一 般 財 源)	26 044 895	59.9	24 656 358	59.3	49 441 054	61.5	
分 担 金、負 担 金	587 984	1.4	491 492	1.2	680 030	0.8	
使 用 料、手 数 料	960 672	2.2	979 623	2.4	1 940 295	2.4	
国 庫 支 出 金	7 319 437	16.8	3 335 922	8.0	10 655 360	13.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45 782	0.1	29 979	0.1	75 760	0.1	
都 道 府 県 支 出 金	—	—	1 867 921	4.5	—	—	
財 産 収 入	649 853	1.5	1 250 980	3.0	1 900 832	2.4	
寄 附 金	20 569	0.0	171 530	0.4	187 263	0.2	
繰 入 金	710 180	1.6	1 170 243	2.8	1 880 423	2.3	
繰 越 金	544 616	1.3	1 185 823	2.9	1 730 440	2.2	
諸 収 入	3 410 761	7.8	2 518 279	6.1	5 660 664	7.0	
地 方 債	3 156 054	7.3	3 260 156	7.8	6 257 893	7.8	
特 別 区 財 政 調 整 交・納 付 金	3 950	0.0	663 603	1.6	—	—	
歳 入 合 計	43 454 751	100.0	41 581 910	100.0	80 410 014	100.0	

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較								
		増減額		増減率			前年度増減率			
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
31 795 097	42.6	1 655 276	28.3	5.3	5.1	5.2	6.6	4.5	5.6	
1 482 245	2.0	180 448	3.1	12.5	11.9	12.2	255.0	136.3	181.6	
13 455 216	18.0	872 772	14.9	7.2	5.6	6.5	17.1	23.8	20.0	
—	—	—	—	—	94.4	—	—	109.8	—	
—	—	—	—	—	△ 1.7	—	—	18.0	—	
—	—	—	—	—	9.4	—	—	皆増	—	
—	—	—	—	—	8.5	—	—	12.2	—	
46 732 558	62.7	2 708 496	46.4	6.1	6.9	5.8	11.9	12.2	11.7	
689 694	0.9 △	9 664 △	0.2	0.2	1.4 △	1.4	13.3	2.3	10.1	
1 845 449	2.5	94 846	1.6	5.3	5.0	5.1	5.9	6.7	6.3	
10 308 457	13.8	346 903	5.9	4.5	0.9	3.4	3.3	4.6	3.7	
68 391	0.1	7 369	0.1	10.7	10.9	10.8 △	12.8 △	12.3 △	12.6 △	
—	—	—	—	—	6.5	—	—	7.2	—	
1 353 586	1.8	547 246	9.4	36.5	42.5	40.4	34.1	14.7	20.9	
188 321	0.3 △	1 058 △	0.0 △	9.2	0.7 △	0.6	5.0	0.0	0.1	
1 212 568	1.6	667 855	11.4	181.0	21.9	55.1	27.7	36.1	34.2	
1 521 455	2.0	208 985	3.6	16.6	12.5	13.7	24.9	8.2	12.8	
5 031 497	6.7	629 167	10.8	11.7	13.1	12.5	8.4	12.2	9.6	
5 614 771	7.5	643 122	11.0	6.7	16.2	11.5 △	2.3	2.9 △	0.2	
—	—	—	—	48.8 △	0.8	— △	25.4	6.0	—	
74 566 747	100.0	5 843 267	100.0	7.8	8.5	7.8	9.2	10.5	9.6	

第11表 歳 入 決 算

その2 推 移

区 分	歳 入 決 算			
	昭和60年度	61年度	62年度	63年度
地 方 税	23 316 473	24 628 233	27 203 986	30 116 924
地 方 譲 与 税	461 502	482 241	512 268	526 404
地 方 交 付 税	9 449 937	9 830 889	10 561 000	11 210 407
小 計 (一般財源)	33 227 912	34 941 363	38 277 253	41 853 734
分 担 金、負 担 金	537 738	559 373	623 168	626 635
使 用 料、手 数 料	1 470 131	1 551 180	1 649 085	1 736 488
国 庫 支 出 金	10 507 431	10 364 769	10 482 048	10 015 017
繰 入 金	991 831	948 509	738 039	903 246
繰 越 金	1 051 673	1 108 937	1 282 468	1 348 860
地 方 債 他	4 499 125	5 263 424	5 966 219	5 626 301
そ の 他	5 186 716	5 337 261	5 643 579	5 899 183
歳 入 合 計	57 472 555	60 074 817	64 661 859	68 009 464

区 分	決 算 額 構 成 比					
	60	61	62	63	元	2
地 方 税	40.6	41.0	42.1	44.3	42.6	41.6
地 方 譲 与 税	0.8	0.8	0.8	0.8	2.0	2.1
地 方 交 付 税	16.4	16.4	16.3	16.5	18.0	17.8
小 計 (一般財源)	57.8	58.2	59.2	61.5	62.7	61.5
分 担 金、負 担 金	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8
使 用 料、手 数 料	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4
国 庫 支 出 金	18.3	17.3	16.2	14.7	13.9	13.3
繰 入 金	1.7	1.6	1.1	1.3	1.6	2.3
繰 越 金	1.8	1.8	2.0	2.0	2.0	2.2
地 方 債 他	7.8	8.8	9.2	8.3	7.5	7.8
そ の 他	9.1	8.8	8.7	8.7	8.9	9.7
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

註 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助

額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

算 額		指 数					
平成元年度	2 年度	60	61	62	63	元	2
31 795 097	33 450 373	100	106	117	129	136	143
1 482 245	1 662 693	100	104	111	114	321	360
13 455 216	14 327 988	100	104	112	119	142	152
46 732 558	49 441 054	100	105	115	126	141	149
689 694	680 030	100	104	116	117	128	126
1 845 449	1 940 295	100	106	112	118	126	132
10 376 848	10 731 120	100	99	100	95	99	102
1 212 568	1 880 423	100	96	74	91	122	190
1 521 455	1 730 440	100	105	122	128	145	165
5 614 771	6 257 893	100	117	133	125	125	139
6 573 405	7 748 760	100	103	109	114	127	149
74 566 747	80 410 014	100	105	113	118	130	140

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
60	61	62	63	元	2	60	61	62	63	元	2
72.9	50.4	56.2	87.0	25.6	28.3	8.5	5.6	10.5	10.7	5.6	5.2
△ 0.2	0.8	0.7	0.4	14.6	3.1	△ 0.9	4.5	6.2	2.8	181.6	12.2
36.2	14.6	15.9	19.4	34.2	14.9	10.6	4.0	7.4	6.1	20.0	6.5
109.0	65.8	72.7	106.8	74.4	46.4	8.9	5.2	9.5	9.3	11.7	5.8
0.6	0.8	1.4	0.1	1.0	△ 0.2	2.6	4.0	11.4	0.6	10.1	△ 1.4
3.8	3.1	2.1	2.6	1.7	1.6	6.9	5.5	6.3	5.3	6.3	5.1
△ 7.2	△ 5.5	2.6	△ 14.0	5.5	6.1	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 4.5	3.6	3.4
5.9	△ 1.7	△ 4.6	4.9	4.7	11.4	17.5	△ 4.4	△ 22.2	22.4	34.2	55.1
△ 1.8	2.2	3.8	2.0	2.6	3.6	△ 4.1	5.4	15.6	5.2	12.8	13.7
△ 20.4	29.4	15.3	△ 10.2	△ 0.2	11.0	△ 10.2	17.0	13.4	△ 5.7	△ 0.2	11.5
10.1	5.9	6.7	7.8	10.3	20.1	5.2	2.9	5.7	4.5	11.4	17.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.5	7.6	5.2	9.6	7.8

成交付金を含めた。

第12表 地 方 税

その1 総 括

区 分	平 成 2 年 度						平	
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	
道府県税	15 646 324	90.2	—	—	15 646 324	46.8	14 754 129	89.5
市町村税	1 706 843	9.8	16 097 206	100.0	17 804 049	53.2	1 728 041	10.5
計	17 353 167	100.0	16 097 206	100.0	33 450 373	100.0	16 482 171	100.0

② 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況（総括）

区 分	平 成 2 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	14 610 166	14 187 392	97.1	90.7
(1) 法 定 普 通 税	14 588 653	14 165 880	97.1	90.5
ア 道 府 県 民 税	5 279 118	5 088 713	96.4	32.5
(ア) 個 人 分	2 623 354	2 457 619	93.7	15.7
(イ) 法 人 分	1 032 046	1 007 376	97.6	6.4
(ウ) 利 子 割	1 623 718	1 623 718	100.0	10.4
イ 事 業 税	6 654 885	6 541 307	98.3	41.8
(ア) 個 人 分	263 383	248 700	94.4	1.6
(イ) 法 人 分	6 391 501	6 292 606	98.5	40.2
ウ 不 動 産 取 得 税	650 302	596 190	91.7	3.8
エ 道 府 県 た ば こ 税	361 131	360 547	99.8	2.3
オ ゴ ル フ 場 利 用 税	90 400	90 398	100.0	0.6
カ 特 別 地 方 消 費 税	200 630	194 521	97.0	1.2
キ 自 動 車 税	1 334 121	1 276 176	95.7	8.2
ク 鉦 区 税	732	694	94.8	0.0
ケ 狩 猟 者 登 録 税	2 281	2 281	100.0	0.0
コ 固 定 資 産 税	15 054	15 054	100.0	0.1
(2) 法 定 外 普 通 税	21 512	21 512	100.0	0.1
2 目 的 税	1 471 899	1 448 237	98.4	9.3
(1) 自 動 車 取 得 税	613 183	613 065	100.0	3.9
(2) 軽 油 引 取 税	857 087	833 542	97.3	5.3
(3) 入 猟 税	1 629	1 629	100.0	0.0
3 旧 法 に よ る 税	48 125	10 694	22.2	0.1
合 計	16 130 189	15 646 324	97.0	100.0

② 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から東京都が徴収し除した額である。その3において同じ。

の 状 況

(単位 百万円・%)

成 元 年 度				比 較					
市 町 村		合 計 額		増 減 率			前年度増減率		
				都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計
—	—	14 754 129	46.4	6.0	—	6.0	6.3	—	6.3
15 312 926	100.0	17 040 967	53.6	△ 1.2	5.1	4.5	9.2	4.5	4.9
15 312 926	100.0	31 795 097	100.0	5.3	5.1	5.2	6.6	4.5	5.6

(単位 百万円・%)

平 成 元 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
13 671 526	13 286 385	97.2	90.1	901 007	101.0	6.8	4.8
13 655 349	13 270 209	97.2	89.9	895 671	100.4	6.7	4.9
4 516 516	4 336 936	96.0	29.4	751 777	84.3	17.3	7.9
2 473 898	2 315 323	93.6	15.7	142 296	15.9	6.1	△ 7.6
1 167 501	1 146 497	98.2	7.8	△ 139 121	△ 15.6	△ 12.1	△ 1.3
875 116	875 116	100.0	5.9	748 602	83.9	85.5	147.4
6 638 305	6 547 997	98.6	44.4	△ 6 690	△ 0.7	△ 0.1	13.3
223 374	211 118	94.5	1.4	37 582	4.2	17.8	17.8
6 414 931	6 336 879	98.8	42.9	△ 44 273	△ 5.0	△ 0.7	13.1
681 884	630 942	92.5	4.3	△ 34 752	△ 3.9	△ 5.5	10.8
318 051	317 508	99.8	2.2	43 039	4.8	13.6	皆 増
76 273	76 273	100.0	0.5	14 125	1.6	18.5	皆 増
152 468	149 373	98.0	1.0	45 148	5.1	30.2	皆 増
1 256 887	1 196 259	95.2	8.1	79 917	9.0	6.7	3.2
749	704	94.0	0.0	△ 10	△ 0.0	△ 1.4	△ 2.1
2 337	2 337	100.0	0.0	△ 56	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.3
11 880	11 880	100.0	0.1	3 174	0.4	26.7	△ 42.6
16 176	16 176	100.0	0.1	5 336	0.6	33.0	△ 22.5
1 367 190	1 345 697	98.4	9.1	102 540	11.5	7.6	11.9
577 927	577 688	100.0	3.9	35 377	4.0	6.1	13.6
787 595	766 341	97.3	5.2	67 201	7.5	8.8	10.8
1 668	1 668	100.0	0.0	△ 39	△ 0.0	△ 2.3	△ 3.7
171 431	122 048	71.2	0.8	△ 111 354	△ 12.5	△ 91.2	皆 増
15 210 147	14 754 129	97.0	100.0	892 195	100.0	6.0	6.3

た市町村税相当額(平成2年度1 706 843百万円、平成元年度1 728 041百万円)を控

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

財政力 指数	都道府県	平成2年度				平成元	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
1.0以上 の団体 (4団体)	東京都	3 009 509	19.2	1 660 282	22.7	3 046 276	20.6
	大阪府	1 473 123	9.4	798 215	10.9	1 407 530	9.5
	愛知県	1 166 809	7.5	636 764	8.7	1 062 229	7.2
	神奈川県	1 091 409	7.0	520 246	7.1	1 021 958	6.9
	(小計)	6 740 851	43.1	3 615 507	49.5	6 537 993	44.3
0.5以上 1.0未満 の団体 (14団体)	静岡県	502 626	3.2	236 116	3.2	450 557	3.1
	埼玉県	663 318	4.2	269 029	3.7	603 909	4.1
	千葉県	595 942	3.8	235 989	3.2	543 826	3.7
	兵庫県	640 416	4.1	281 592	3.9	599 838	4.1
	京都府	328 956	2.1	153 859	2.1	303 508	2.1
	栃木県	241 666	1.5	106 136	1.5	215 549	1.5
	茨城県	329 091	2.1	142 433	2.0	291 907	2.0
	広島県	313 856	2.0	143 064	2.0	294 830	2.0
	群馬県	224 204	1.4	92 489	1.3	204 871	1.4
	福岡県	458 760	2.9	200 540	2.7	430 509	2.9
	三重県	208 796	1.3	93 637	1.3	197 151	1.3
	滋賀県	155 481	1.0	77 310	1.1	137 838	0.9
	岐阜県	228 472	1.5	89 699	1.2	212 156	1.4
	宮城県	225 252	1.4	97 016	1.3	214 635	1.5
(小計)	5 116 835	32.7	2 218 910	30.4	4 701 082	31.9	
0.4以上 0.5未満 の団体 (9団体)	岡山県	201 345	1.3	87 489	1.2	186 955	1.3
	長野県	234 207	1.5	97 282	1.3	218 166	1.5
	石川県	132 542	0.8	54 065	0.7	118 746	0.8
	香川県	110 333	0.7	49 608	0.7	104 002	0.7
	福島県	215 283	1.4	90 600	1.2	195 834	1.3
	奈良県	124 631	0.8	42 442	0.6	109 732	0.7
	山口県	152 759	1.0	67 048	0.9	149 055	1.0
	富山県	133 279	0.9	59 456	0.8	123 926	0.8
	福井県	103 184	0.7	44 179	0.6	99 933	0.7
(小計)	1 407 563	9.0	592 171	8.1	1 306 350	8.9	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度		比 較						(参 考) 地方税の歳 入に占める 割合 (平成2年度)
うち法人住民税 及び法人事業税		道 府 県 税			うち法人住民税 及び法人事業税			
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
1 846 788	24.7	△ 36 767	△ 4.1	△ 1.2	△ 186 506	101.7	△ 10.1	71.7
835 167	11.2	65 593	7.4	4.7	△ 36 952	20.1	△ 4.4	65.0
588 351	7.9	104 580	11.7	9.8	48 413	△ 26.4	8.2	63.8
522 131	7.0	69 451	7.8	6.8	△ 1 885	1.0	△ 0.4	67.6
3 792 437	50.7	202 858	22.7	3.1	△ 176 930	96.5	△ 4.7	68.8
222 767	3.0	52 069	5.8	11.6	13 349	△ 7.3	6.0	47.3
266 255	3.6	59 409	6.7	9.8	2 774	△ 1.5	1.0	47.8
239 188	3.2	52 116	5.8	9.6	△ 3 199	1.7	△ 1.3	45.8
293 705	3.9	40 578	4.5	6.8	△ 12 113	6.6	△ 4.1	43.9
153 188	2.0	25 448	2.9	8.4	671	△ 0.4	0.4	45.9
99 357	1.3	26 117	2.9	12.1	6 779	△ 3.7	6.8	37.7
133 190	1.8	37 184	4.2	12.7	9 243	△ 5.0	6.9	38.7
146 470	2.0	19 026	2.1	6.5	△ 3 406	1.9	△ 2.3	35.3
90 646	1.2	19 333	2.2	9.4	1 843	△ 1.0	2.0	35.1
203 454	2.7	28 251	3.2	6.6	△ 2 914	1.6	△ 1.4	37.2
91 227	1.2	11 645	1.3	5.9	2 410	△ 1.3	2.6	34.1
71 938	1.0	17 643	2.0	12.8	5 372	△ 2.9	7.5	33.4
92 520	1.2	16 316	1.8	7.7	△ 2 821	1.5	△ 3.0	34.0
98 620	1.3	10 617	1.2	4.9	△ 1 604	0.9	△ 1.6	30.5
2 202 526	29.4	415 753	46.6	8.8	16 384	△ 8.9	0.7	40.4
89 000	1.2	14 390	1.6	7.7	△ 1 511	0.8	△ 1.7	29.2
99 308	1.3	16 041	1.8	7.4	△ 2 026	1.1	△ 2.0	27.7
51 209	0.7	13 796	1.5	11.6	2 856	△ 1.6	5.6	27.5
51 079	0.7	6 331	0.7	6.1	△ 1 471	0.8	△ 2.9	27.3
87 992	1.2	19 449	2.2	9.9	2 608	△ 1.4	3.0	26.6
41 926	0.6	14 899	1.7	13.6	516	△ 0.3	1.2	27.0
74 196	1.0	3 704	0.4	2.5	△ 7 148	3.9	△ 9.6	25.5
59 650	0.8	9 353	1.0	7.5	△ 194	0.1	△ 0.3	25.6
47 724	0.6	3 251	0.4	3.3	△ 3 545	1.9	△ 7.4	24.6
602 085	8.0	101 213	11.3	7.7	△ 9 914	5.4	△ 1.6	26.9

第12表 地 方 税

その3 道府県税の収入状況（個別団体）（つづき）

財政力 指数	都道府県	平成2年度				平成元	
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税	
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比
0.3 以上 0.4 未満 の団体	山梨県	102 579	0.7	45 557	0.6	88 462	0.6
	新潟県	244 891	1.6	100 789	1.4	227 852	1.5
	北海道	527 461	3.4	181 945	2.5	494 654	3.4
	愛媛県	125 783	0.8	52 229	0.7	116 268	0.8
	和歌山県	103 389	0.7	42 883	0.6	92 220	0.6
	熊本県	132 900	0.8	46 149	0.6	121 575	0.8
	(6団体)	(小計)	1 237 004	7.9	469 553	6.4	1 141 030
0.3 未満 の団体	大分県	94 906	0.6	36 044	0.5	86 028	0.6
	山形県	95 255	0.6	32 594	0.4	89 108	0.6
	鹿児島県	118 363	0.8	43 175	0.6	112 746	0.8
	佐賀県	67 800	0.4	25 927	0.4	63 712	0.4
	徳島県	69 113	0.4	26 726	0.4	65 107	0.4
	長崎県	100 680	0.6	38 316	0.5	92 042	0.6
	沖縄県	69 768	0.4	22 019	0.3	65 522	0.4
	岩手県	102 304	0.7	34 025	0.5	93 758	0.6
	宮崎県	79 051	0.5	28 528	0.4	73 264	0.5
	鳥取県	48 121	0.3	16 829	0.2	45 792	0.3
	秋田県	85 438	0.5	29 172	0.4	79 038	0.5
	青森県	95 724	0.6	28 418	0.4	89 635	0.6
	島根県	59 441	0.4	22 871	0.3	58 280	0.4
	高知県	58 106	0.4	19 198	0.3	53 642	0.4
(14団体)	(小計)	1 144 072	7.3	403 840	5.5	1 067 674	7.2
全 国 計		15 646 324	100.0	7 299 982	100.0	14 754 129	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度	比 較							(参 考) 地方税の歳入に占める割合 (平成2年度)
	道 府 県 税			うち法人住民税及び法人事業税				
収 入 額 (D)	構成比	増 減 額 (A)-(C)	構成比	増減率	増 減 額 (B)-(D)	構成比	増減率	
40 261	0.5	14 117	1.6	16.0	5 296	△ 2.9	13.2	25.3
104 014	1.4	17 039	1.9	7.5	△ 3 225	1.8	△ 3.1	23.7
189 956	2.5	32 807	3.7	6.6	△ 8 011	4.4	△ 4.2	21.7
52 585	0.7	9 515	1.1	8.2	△ 356	0.2	△ 0.7	22.1
42 498	0.6	11 169	1.3	12.1	△ 385	0.2	0.9	22.0
46 512	0.6	11 325	1.3	9.3	△ 363	0.2	△ 0.8	18.6
475 826	6.4	95 974	10.8	8.4	△ 6 273	3.4	△ 1.3	22.0
35 498	0.5	8 878	1.0	10.3	546	△ 0.3	1.5	17.1
33 297	0.4	6 147	0.7	6.9	△ 703	0.4	△ 2.1	16.7
45 498	0.6	5 617	0.6	5.0	△ 2 323	1.3	△ 5.1	15.2
26 316	0.4	4 088	0.5	6.4	△ 389	0.2	△ 1.5	16.1
28 739	0.4	4 006	0.4	6.2	△ 2 013	1.1	△ 7.0	15.5
35 952	0.5	8 638	1.0	9.4	△ 2 364	1.3	6.6	15.3
21 366	0.3	4 246	0.5	6.5	△ 653	0.4	3.1	14.1
34 354	0.5	8 546	1.0	9.1	△ 329	0.2	△ 1.0	15.4
28 388	0.4	5 787	0.6	7.9	△ 140	0.1	0.5	15.9
18 453	0.2	2 329	0.3	5.1	△ 1 624	0.9	△ 8.8	14.4
28 369	0.4	6 400	0.7	8.1	△ 803	0.4	2.8	14.2
29 934	0.4	6 089	0.7	6.8	△ 1 516	0.8	△ 5.1	14.5
24 187	0.3	1 161	0.1	2.0	△ 1 316	0.7	△ 5.4	12.6
20 151	0.3	4 464	0.5	8.3	△ 953	0.5	△ 4.7	11.7
410 502	5.5	76 398	8.6	7.2	△ 6 662	3.6	△ 1.6	14.9
7 483 376	100.0	892 195	100.0	6.0	△ 183 394	100.0	△ 2.5	39.9

第12表 地 方 税

その4 市町村税

区 分	平 成 2 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
1 普 通 税	17 281 442	16 555 004	95.8	93.0
(1) 法 定 普 通 税	17 266 311	16 539 901	95.8	92.9
ア 市 町 村 民 税	10 071 977	9 672 418	96.0	54.3
(ア) 個 人 均 等 割	87 071	82 823	95.1	0.5
(イ) 所 得 割	6 715 095	6 391 632	95.2	35.9
(ウ) 法 人 均 等 割	291 787	285 143	97.7	1.6
(ニ) 法 人 税 割	2 978 023	2 912 820	97.8	16.4
イ 固 定 資 産 税	6 286 812	6 022 455	95.8	33.8
(ア) 純 固 定 資 産 税	6 238 916	5 974 558	95.8	33.6
土 地	2 495 023	2 370 985	95.0	13.3
家 屋	2 458 375	2 350 328	95.6	13.2
償 却 資 産	1 285 519	1 253 245	97.5	7.0
(イ) 交 付 金	47 896	47 896	100.0	0.3
ウ 軽 自 動 車 税	95 526	88 113	92.2	0.5
エ 市 町 村 た ば こ 税	635 888	635 831	100.0	3.6
オ 鉱 産 税	2 679	2 678	100.0	0.0
カ 特 別 土 地 保 有 税	173 429	118 407	68.3	0.7
(2) 法 定 外 普 通 税	15 132	15 103	99.8	0.1
2 目 的 税	1 298 973	1 249 023	96.2	7.0
(1) 入 湯 税	18 767	18 420	98.2	0.1
(2) 事 業 所 税	289 772	288 090	99.4	1.6
(3) 都 市 計 画 税	990 236	942 317	95.2	5.3
(4) 水 利 地 益 税	198	196	99.0	0.0
(5) 共 同 施 設 税	—	—	—	—
(6) 宅 地 開 発 税	—	—	—	—
3 旧 法 に よ る 税	59	23	39.0	0.0
合 計	18 580 474	17 804 049	95.8	100.0

註) 収入額は、「第11表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に、東京都が徴収し算した額である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D) (E)	(E) の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
16 400 457	15 724 963	95.9	92.3	830 041	108.8	5.3	4.0
16 387 139	15 711 667	95.9	92.2	828 234	108.5	5.3	4.0
9 634 722	9 275 035	96.3	54.4	397 383	52.1	4.3	8.9
85 541	81 362	95.1	0.5	1 461	0.2	1.8	0.7
6 137 783	5 841 764	95.2	34.3	549 868	72.1	9.4	7.2
273 990	268 529	98.0	1.6	16 614	2.2	6.2	4.6
3 137 408	3 083 379	98.3	18.1	△ 170 559	△ 22.4	△ 5.5	13.2
5 949 219	5 687 661	95.6	33.4	334 794	43.9	5.9	7.4
5 904 927	5 643 369	95.6	33.1	331 189	43.4	5.9	8.2
2 442 205	2 320 870	95.0	13.6	50 115	6.6	2.2	6.3
2 279 088	2 170 764	95.2	12.7	179 564	23.5	8.3	8.8
1 183 634	1 151 735	97.3	6.8	101 510	13.3	8.8	11.2
44 292	44 292	100.0	0.3	3 604	0.5	8.1	3.4
92 165	84 899	92.1	0.5	3 214	0.4	3.8	4.2
564 985	564 964	100.0	3.3	70 867	9.3	12.5	皆 増
2 940	2 939	100.0	0.0	△ 261	△ 0.0	△ 8.9	△ 5.2
143 108	96 168	67.2	0.6	22 239	2.9	23.1	23.6
13 318	13 296	99.8	0.1	1 807	0.2	13.6	△ 0.3
1 235 169	1 186 154	96.0	7.0	62 869	8.2	5.3	6.4
17 659	17 220	97.5	0.1	1 200	0.2	7.0	6.2
266 358	264 634	99.4	1.6	23 456	3.1	8.9	4.2
950 894	904 045	95.1	5.3	38 272	5.0	4.2	7.1
258	254	98.4	0.0	△ 58	△ 0.0	△ 22.8	△ 1.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
129 903	129 851	100.0	0.8	△ 129 828	△ 17.0	△ 100.0	皆 増
17 765 529	17 040 967	95.9	100.0	763 082	100.0	4.5	4.9

た市町村税相当額 (平成2年度1706843百万円、平成元年度1728041百万円) を加

第13表 法 定 外 普

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	720	1	699	—	21
核燃料税	10	20 793	11	15 478	△ 1	5 315
合 計	11	21 512	12	16 176	△ 1	5 336

第14表 超 過 課

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税法人税割	46	141 428	46	166 836	—	△ 25 408
事業税法人分	7	232 968	7	246 473	—	△ 13 505
合 計	—	374 396	—	413 309	—	△ 38 913

第15表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
昭和60年度	98.2	38.2	96.3
61	98.2	38.6	96.2
62	98.2	39.6	96.4
63	98.4	38.9	96.7
平成元年度	98.7	38.9	97.0
2	98.6	36.0	97.0

通 税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
商品切手発行税	18	14 460	18	12 651	—	1 809
林産物移輸出税	—	—	2	1	△ 2	△ 1
広告税	2	5	3	26	△ 1	△ 21
文化観光施設税	2	87	2	84	—	3
砂利採取税	8	250	9	264	△ 1	△ 14
別荘等所有税	1	301	1	270	—	31
ヨット・モーターボート税	1	0	1	0	—	0
合 計	32	15 103	36	13 296	△ 4	1 807

註 1 「団体数」には、収入のあった団体数を計上している。

2 「商品切手発行税」には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。

税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	平成2年度 (A)	平成元年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
市 町 村 民 等 税	392 882	423 337	△ 30 455
個 人 均 等 割	127	127	—
所 法 人 均 等 割	—	—	—
法 定 資 産 税	11 117	10 588	529
固 定 資 産 税	381 637	412 621	△ 30 984
土 地 家 賃 税	34 957	34 402	555
軽 便 自 動 車 税	10 791	10 999	△ 208
入 湯 湯 池 税	14 830	14 425	405
旧 法 による 地 屋 産 税	9 336	8 978	358
合 計	324	314	10
	88	106	△ 18
	30	39	△ 9
	0	22	△ 22
	428 282	458 220	△ 29 938

註 「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(112 229百万円)を含む。

収 率 の 推 移

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
昭 和 60 年 度	98.2	29.0	95.8
61	98.3	28.8	95.8
62	98.3	29.9	95.8
63	98.4	29.1	95.9
平 成 元 年 度	98.5	28.8	95.9
2	98.4	26.9	95.8

第16表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
51	263 661	100.0	193 502	73.4	70 159	26.6	168 020	100.0
52	294 393	100.0	215 987	73.4	78 406	26.6	184 341	100.0
53	354 610	100.0	262 764	74.1	91 846	25.9	232 239	100.0
54	389 881	100.0	288 272	73.9	101 609	26.1	249 566	100.0
55	442 626	100.0	335 391	75.8	107 235	24.2	283 688	100.0
56	477 806	100.0	359 607	75.3	118 199	24.7	304 551	100.0
57	506 317	100.0	384 177	75.9	122 140	24.1	320 031	100.0
58	540 034	100.0	410 948	76.1	129 086	23.9	341 621	100.0
59	582 687	100.0	445 797	76.5	136 890	23.5	367 748	100.0
60	624 666	100.0	484 690	77.6	139 976	22.4	391 502	100.0
61	674 792	100.0	523 391	77.6	151 400	22.4	428 510	100.0
62	750 108	100.0	583 967	77.9	166 140	22.1	478 068	100.0
63	823 107	100.0	642 804	78.1	180 303	21.9	521 938	100.0
平 成 元 年 度	889 312	100.0	708 060	79.6	181 252	20.4	571 361	100.0
2	962 301	100.0	763 577	79.3	198 724	20.7	627 798	100.0

(注) 1 国税は租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……所得税、法人税、会社臨時特別税、相続税、地租、営業収益税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税及び琉球政府諸税

間接税等…直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（自動車取得税、軽油引柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、電話税、雑種税（自転車税、荷車税及び金庫税

間接税等…直接税以外の諸税

税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
113 509	67.6	54 511	32.4	95 641	100.0	79 993	83.6	15 648	16.4
124 985	67.8	59 356	32.2	110 052	100.0	91 002	82.7	19 050	17.3
160 888	69.3	71 351	30.7	122 371	100.0	101 876	83.3	20 495	16.7
170 827	68.4	78 739	31.6	140 315	100.0	117 445	83.7	22 870	16.3
201 628	71.1	82 060	28.9	158 938	100.0	133 763	84.2	25 175	15.8
213 550	70.1	91 001	29.9	173 255	100.0	146 057	84.3	27 198	15.7
226 446	70.8	93 585	29.2	186 286	100.0	157 731	84.7	28 555	15.3
242 535	71.0	99 086	29.0	198 413	100.0	168 413	84.9	30 000	15.1
262 813	71.5	104 935	28.5	214 939	100.0	182 984	85.1	31 955	14.9
285 170	72.8	106 331	27.2	233 165	100.0	199 520	85.6	33 645	14.4
313 144	73.1	115 365	26.9	246 282	100.0	210 247	85.4	36 035	14.6
350 270	73.3	127 797	26.7	272 040	100.0	233 697	85.9	38 343	14.1
382 228	73.2	139 710	26.8	301 169	100.0	260 576	86.5	40 593	13.5
423 926	74.2	147 435	25.8	317 951	100.0	284 134	89.4	33 817	10.6
462 972	73.7	164 826	26.3	334 504	100.0	300 605	89.9	33 898	10.1

石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道路

営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱産税、外貨債特別税、取引所営業税、税、増加所得税、非戦災者特別税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付

税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車取税、入湯税を除く。)、国税付加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電部)、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、

第17表 国民所得に対

区 分	国民所得		租 税 負			
	名 目 額	指 数	国 税 (A)	指 数	地 方 税 (B)	指 数
昭和9～11 年度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
36	160 819	100	22 269	100	9 065	100
56	2 097 489	1 304	304 551	1 368	173 255	1 911
57	2 193 918	1 364	320 031	1 437	186 286	2 055
58	2 308 057	1 435	341 621	1 534	198 413	2 189
59	2 436 089	1 515	367 748	1 651	214 939	2 371
60	2 595 898	1 614	391 502	1 758	233 165	2 572
61	2 693 947	1 675	428 510	1 924	246 282	2 717
62	2 817 375	1 752	478 068	2 147	272 040	3 001
63	2 995 894	1 863	521 938	2 344	301 169	3 322
平成元年度	3 197 384	1 988	571 361	2 566	317 951	3 507
2	3 443 293	2 141	627 798	2 819	334 504	3 690

(注) 1 国民所得は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は「国民経済計算（新値である。

2 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並び路整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

する租税負担率

(単位 億円・%)

担 額				租 税 負 担 率					
地方税の内訳		計 (A)+(B)	指 数	国 税	地方税	地方税の内訳		計	
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税		
2	4	18	—	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9	
2	7	58	—	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2	
4 442	4 623	31 334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5	
79 081	94 174	477 806	1 525	14.5	8.3	3.8	4.5	22.8	
83 329	102 957	506 317	1 616	14.6	8.5	3.8	4.7	23.1	
86 758	111 655	540 034	1 723	14.8	8.6	3.8	4.8	23.4	
95 031	119 908	582 687	1 860	15.1	8.8	3.9	4.9	23.9	
102 040	131 125	624 666	1 994	15.1	9.0	3.9	5.1	24.1	
105 764	140 518	674 792	2 154	15.9	9.1	3.9	5.2	25.0	
119 864	152 176	750 108	2 394	17.0	9.7	4.3	5.4	26.6	
138 775	162 394	823 107	2 627	17.4	10.1	4.6	5.4	27.5	
147 541	170 410	889 312	2 838	17.9	9.9	4.6	5.3	27.8	
156 463	178 040	962 301	3 071	18.2	9.7	4.5	5.2	27.9	

SNA、昭和60年基準)、昭和16年度以前は「国民所得統計(旧SNA)」による数

に石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道

第18表 国民所得に対する租税

区 分	日 本			ア メ リ カ		
	国税	地方税	合 計	連邦税	州税地方税計	合 計
昭和9～11年度	8.5	4.4	12.9	7.1	11.6	18.7
16	13.8	2.5	16.2	12.5	8.3	20.7
19	22.3	1.5	23.8	19.7	4.9	24.5
25	16.9	5.6	22.4	18.3	6.9	25.2
30	13.4	5.5	18.9	18.7	7.2	25.9
35	13.3	5.5	18.9	18.4	8.7	27.1
40	12.2	5.8	18.0	16.8	9.3	26.0
45	12.7	6.1	18.9	17.0	11.0	28.0
50	11.7	6.6	18.3	14.9	11.5	26.4
55	14.2	8.0	22.2	16.4	10.5	26.9
60	15.1	9.0	24.1	14.5	11.2	25.7
61	15.9	9.1	25.0	14.3	11.4	25.7
62	17.0	9.7	26.6	15.2	11.4	26.5
63	17.4	10.1	27.5	14.4	11.1	25.5
平成元年度	17.9	9.9	27.8	14.8	11.3	26.1
2	18.2	9.7	27.9	…	…	…

- (注) 1 日本の国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石及び道路整備特別会計分）及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。
 2 大蔵省調による。
 3 日本以外は、暦年計数である。

第19表 地 方 譲 与

区 分	平 成 2 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
消 費 譲 与 税	574 991	479 159	1 054 150
地 方 道 路 譲 与 税	210 239	148 685	358 924
石 油 ガ ス 譲 与 税	13 584	2 148	15 732
特 別 と ん 譲 与 税	315	10 788	11 103
自 動 車 重 量 譲 与 税	—	211 255	211 255
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3 012	8 516	11 528
合 計	802 141	860 552	1 662 693

負担率の外国との比較

(単位 %)

イギリス			ドイツ			フランス		
国税	地方税	合計	連邦税 州税計	地方税	合計	国税	県税市町 村税計	合計
18.1	4.5	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5
28.5	3.3	31.8	33.1
38.6	2.9	41.5	42.2
34.3	3.1	37.4	22.2	3.2	25.4	22.4	3.6	26.0
30.0	3.1	33.0	25.8	3.9	29.8	21.4	3.6	25.0
26.5	3.7	30.2	24.5	4.0	28.5	24.9	3.8	28.7
27.7	4.2	31.9	25.8	3.6	29.4	25.4	4.1	29.5
36.7	4.6	41.3	25.6	3.5	29.1	26.1	2.8	28.9
32.6	4.7	37.3	26.0	4.1	30.1	25.7	3.3	29.1
34.6	4.8	39.4	27.3	4.5	31.8	28.2	3.7	31.9
36.0	5.1	41.1	26.5	4.3	30.8	29.1	4.8	33.9
35.9	5.4	41.3	25.7	4.2	30.0	28.8	4.8	33.6
35.5	5.4	40.9	25.8	4.1	29.9	29.3	4.6	33.9
35.5	5.4	41.0	25.4	4.2	29.5	29.3	4.7	33.9
35.2	5.4	40.6	26.4	4.2	30.6	29.0
36.8	3.3	40.1

炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
493 364	411 135	904 498	149 652	16.5
202 695	138 018	340 713	18 211	5.3
13 679	2 182	15 861	△ 129	0.8
301	10 713	11 014	89	0.8
—	199 117	199 117	12 138	6.1
2 905	8 138	11 043	485	4.4
712 943	769 302	1 482 245	180 448	12.2

第20表 地 方 交 付

その1 収入状況

区 分	平成 2 年			
	普通交付税		特別交付税	
	交付額	構成比	交付額	構成比
都 道 府 県	7 729 251	57.4	160 335	18.6
市 町 村	5 738 810	42.6	699 592	81.4
大 都 市	439 111	3.3	20 204	2.3
都 市	1 762 029	13.1	318 667	37.1
町 村	3 537 670	26.3	360 721	41.9
合 計	13 468 061	100.0	859 927	100.0

その2 普通交付税算定状況（平成2年度）

区 分	基準財政需要額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
都 道 府 県	14 407 401	3 822 570	18 229 971
市 町 村	13 414 653	4 641 694	18 056 348
大 都 市	2 272 539	2 065 813	4 338 352
都 市	5 760 053	2 413 880	8 173 933
町 村	5 382 061	162 001	5 544 062
合 計	27 822 054	8 464 265	36 286 319

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
 2 特別区は、財源超過団体として大都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	平成 2 年 度			平 成 基準財政 需 要 額 (C)
	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	
都 道 府 県	18 229 971	12 087 089	66.3	17 288 702
市 町 村	18 056 348	13 311 160	73.7	17 240 958
大 都 市	4 338 352	4 472 477	103.1	4 272 725
都 市	8 173 933	6 782 301	83.0	7 750 942
町 村	5 544 062	2 056 382	37.1	5 217 291
合 計	36 286 319	25 398 250	70.0	34 529 660

税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		平成元年度		比 較	
				増減額	増減率
計		地方交付税		(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
交付額(A)	構成比	交付額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
7 889 587	55.1	7 358 518	54.7	531 069	7.2
6 438 402	44.9	6 096 698	45.3	341 704	5.6
459 315	3.2	506 319	3.8	△ 47 004	△ 9.3
2 080 696	14.5	1 935 851	14.4	144 845	7.5
3 898 391	27.2	3 654 527	27.2	243 864	6.7
14 327 988	100.0	13 455 216	100.0	872 772	6.5

(単位 百万円)

基準財政収入額				財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額
財 源 不 足 団 体	財 源 超 過 団 体	計				
6 678 150	5 408 939	12 087 089	1 586 369	7 729 251	7 729 251	
7 675 843	5 635 317	13 311 160	993 623	5 738 810	5 738 810	
1 833 427	2 639 050	4 472 477	573 236	439 111	439 111	
3 998 024	2 784 277	6 782 301	370 397	1 762 029	1 762 029	
1 844 392	211 990	2 056 382	49 990	3 537 670	3 537 670	
14 353 993	11 044 257	25 398 250	2 579 992	13 468 061	13 468 061	

(単位 百万円・%)

元 年 度		比 較			
基準財政 収入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増減額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C)×100	増減額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D)×100
11 354 275	65.7	941 269	5.4	732 814	6.5
12 738 947	73.9	815 390	4.7	572 213	4.5
4 289 517	100.4	65 627	1.5	182 960	4.3
6 503 948	83.9	422 991	5.5	278 353	4.3
1 945 483	37.3	326 771	6.3	110 899	5.7
24 093 222	69.8	1 756 659	5.1	1 305 028	5.4

第20表 地 方 交 付

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

区 分	平成 2 年 度					
	交 付		不 交 付		計	
都 道 府 県	43	91.5	4	8.5	47	100.0
市 町 村	3 074	94.8	168	5.2	3 242	100.0
大 都 市	9	75.0	3	25.0	12	100.0
都 市	532	82.6	112	17.4	644	100.0
町 村	2 533	98.0	53	2.0	2 586	100.0
合 計	3 117	94.8	172	5.2	3 289	100.0

- (注) 1 平成2年度の都道府県の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県及び大阪
 2 特別区は、不交付団体として大都市に含めた(23区を1団体としている。)

第21表 一 般 財 財

その1 総 括

区 分	平成 2 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
地 方 税	17 353 167	16 097 206	33 450 373
地 方 譲 与 税	802 141	860 552	1 662 693
地 方 交 付 税	7 889 587	6 438 402	14 327 988
利 子 割 交 付 金	—	684 196	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	79 003	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	62 648	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	434 351	—
小 計 (一 般 財 源)	26 044 895	24 656 358	49 441 054
そ の 他 の 財 源	17 409 856	16 925 552	30 968 960
歳 入 合 計	43 454 751	41 581 910	80 410 014

税 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

平成元年度						比較			
交付		不交付		計		交付		不交付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
43	91.5	4	8.5	47	100.0	—	—	—	—
3 076	94.8	170	5.2	3 246	100.0	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 1.2
10	83.3	2	16.7	12	100.0	△ 1	△ 10.0	1	50.0
529	82.1	115	17.9	644	100.0	3	0.6	△ 3	△ 2.6
2 537	98.0	53	2.0	2 590	100.0	△ 4	△ 0.2	—	—
3 119	94.7	174	5.3	3 293	100.0	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 1.1

府である。

源 の 状 況

(単位 百万円)

平成元年度			増減額		
都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
16 482 171	15 312 926	31 795 097	870 996	784 280	1 655 276
712 943	769 302	1 482 245	89 198	91 250	180 448
7 358 518	6 096 698	13 455 216	531 069	341 704	872 772
—	351 980	—	—	332 216	—
—	80 352	—	—	△ 1 349	—
—	57 266	—	—	5 382	—
—	400 243	—	—	34 108	—
24 553 632	23 068 767	46 732 558	1 491 263	1 587 591	2 708 496
15 773 653	15 267 331	27 834 189	1 636 203	1 658 221	3 134 771
40 327 285	38 336 098	74 566 747	3 127 466	3 245 812	5 843 267

第21表 一 般 財

その2 市 町 村

区 分	大 都 市			都	
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
地 方 税	3 503 300	47.1	4.2	9 192 754	46.1
地 方 譲 与 税	136 636	1.8	14.4	439 820	2.2
地 方 交 付 税	459 315	6.2	△ 9.3	2 080 696	10.4
利 子 割 交 付 金	106 479	1.4	108.2	369 225	1.9
軽油引取税交付金	79 003	1.1	△ 1.7	—	—
ゴルフ場利用税交付金	2 501	0.0	3.0	27 692	0.1
自動車取得税交付金	70 105	0.9	8.1	204 754	1.0
小 計 (一般財源)	4 357 338	58.5	4.1	12 314 941	61.8
そ の 他 の 財 源	3 086 449	41.5	9.8	7 617 595	38.2
歳 入 合 計	7 443 787	100.0	6.4	19 932 536	100.0

第22表 一 般 財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	906 475	100	21.8	45 449	100
59	21 493 940	2 371	8.3	465 467	1 024
60	23 316 473	2 572	8.5	461 502	1 015
61	24 628 233	2 717	5.6	482 241	1 061
62	27 203 986	3 001	10.5	512 268	1 127
63	30 116 924	3 322	10.7	526 404	1 158
平 成 元 年 度	31 795 097	3 508	5.6	1 482 245	3 261
2	33 450 373	3 690	5.2	1 662 693	3 658

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市	町		村	特 別 区			
	増 減 率	決 算 額		構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
	5.0	2 462 747	22.2	6.1	938 405	35.6	7.7
	11.4	225 972	2.0	10.4	58 124	2.2	14.8
	7.5	3 898 391	35.2	6.7	—	—	—
	105.3	95 467	0.9	119.9	113 026	4.3	45.7
	—	—	—	—	—	—	—
	7.8	32 455	0.3	11.4	—	—	—
	9.4	126 760	1.1	8.8	32 733	1.2	3.4
	7.3	6 841 791	61.8	7.4	1 142 287	43.3	10.7
	11.1	4 230 675	38.2	11.2	1 495 818	56.7	9.1
	8.7	11 072 466	100.0	8.8	2 638 105	100.0	9.8

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
	25.7	401 704	100	29.2	1 353 628	100	24.0
△	6.4	8 545 171	2 127	△ 3.6	30 504 578	2 254	4.4
△	0.9	9 449 937	2 352	10.6	33 227 912	2 455	8.9
	4.5	9 830 889	2 447	4.0	34 941 363	2 581	5.2
	6.2	10 561 000	2 629	7.4	38 277 253	2 828	9.5
	2.8	11 210 407	2 791	6.1	41 853 734	3 092	9.3
	181.6	13 455 216	3 350	20.0	46 732 558	3 452	11.7
	12.2	14 327 988	3 567	6.5	49 441 054	3 652	5.8

第22表 一 般 財

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与	
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数
昭 和 36 年 度	497 725	100	26.1	43 939	100
59	10 544 003	2 118	9.7	178 152	405
60	11 353 669	2 281	7.7	183 108	417
61	11 843 427	2 380	4.3	184 850	421
62	13 453 532	2 703	13.6	197 658	450
63	15 459 669	3 106	14.9	200 820	457
平 成 元 年 度	16 482 171	3 312	6.6	712 943	1 623
2	17 353 167	3 486	5.3	802 141	1 826

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭 和 36 年 度	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
59	10 949 937	2 679	7.1	287 315	19 027	△ 5.0
60	11 962 804	2 927	9.2	278 394	18 437	△ 3.1
61	12 784 806	3 128	6.9	297 391	19 695	6.8
62	13 750 454	3 364	7.6	314 610	20 835	5.8
63	14 657 255	3 586	6.6	325 584	21 562	3.5
平 成 元 年 度	15 312 926	3 746	4.5	769 302	50 947	136.3
2	16 097 206	3 938	5.1	860 552	56 990	11.9

(注) 「その他」は、利子割交付金、軽油引取税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車

源 の 推 移 (つづき)

(単位 百万円・%)

税	地 方 交 付 税			合 計			
	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
	25.7	267 744	100	26.8	809 408	100	26.3
△	8.7	4 669 154	1 744	△ 3.2	15 391 309	1 902	5.2
	2.8	5 289 664	1 976	13.3	16 826 441	2 079	9.3
	1.0	5 537 992	2 068	4.7	17 566 269	2 170	4.4
	6.9	6 052 244	2 260	9.3	19 703 433	2 434	12.2
	1.6	6 284 662	2 347	3.8	21 945 151	2 711	11.4
	255.0	7 358 518	2 748	17.1	24 553 632	3 034	11.9
	12.5	7 889 587	2 947	7.2	26 044 895	3 218	6.1

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
133 960	100	34.2	1 501	100	58.0	545 721	100	20.8
3 876 017	2 893	△ 4.2	317 103	21 126	5.3	15 430 372	2 828	3.7
4 160 273	3 106	7.3	333 235	22 201	5.1	16 734 706	3 067	8.5
4 292 897	3 205	3.2	360 618	24 025	8.2	17 735 713	3 250	6.0
4 508 756	3 366	5.0	401 642	26 758	11.4	18 975 461	3 477	7.0
4 925 745	3 677	9.2	642 853	42 828	60.1	20 551 436	3 766	8.3
6 096 698	4 551	23.8	889 841	59 283	38.4	23 068 767	4 227	12.2
6 438 402	4 806	5.6	1 260 198	83 957	41.6	24 656 358	4 518	6.9

取得税交付金及び娯楽施設利用税交付金である。

第23表 一般財源の人口

その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	大愛 神奈 （平均）	阪知	158 387	63.1	—	—	163 803	65.3
		川	162 918	61.9	—	—	167 505	63.7
		均	126 048	65.7	—	—	130 358	67.9
			148 575	63.4	—	—	153 374	65.5
			126 707	45.4	26 548	9.5	162 177	58.1
B	静 埼 千 兵 京 栃 茨 広 群 福 三 滋 岐 宮 （平均）	岡	95 446	45.7	21 579	10.3	120 496	57.7
		玉	98 770	43.7	23 092	10.2	125 916	55.7
		葉	108 051	41.5	37 213	14.3	150 931	58.0
		庫	116 958	43.4	39 289	14.6	162 685	60.4
		都	114 247	35.7	60 054	18.8	182 355	57.0
		木	105 687	36.8	56 579	19.7	167 745	58.3
		城	100 044	33.1	59 172	19.6	165 836	54.9
		島	103 870	33.1	60 606	19.3	171 803	54.7
		馬	86 312	34.8	49 803	20.1	140 830	56.7
		岡	105 954	32.1	77 387	23.5	190 415	57.8
C	重 賀 阜 城 均）	山	117 671	31.8	79 949	21.6	204 124	55.1
		野	100 025	31.8	72 908	23.2	180 200	57.3
		川	91 087	28.5	77 273	24.1	174 635	54.6
		均	103 259	38.2	44 836	16.6	153 866	57.0
		岡	95 615	27.5	82 589	23.7	184 831	53.1
		山	99 082	25.9	98 076	25.6	205 363	53.7
		野	104 989	25.8	106 652	26.2	223 962	55.1
		川	97 870	25.5	101 176	26.4	205 189	53.5
		島	95 346	25.3	107 124	28.4	210 156	55.8
		良	81 215	25.0	87 105	26.8	173 170	53.3
	山 富 福 （平均）	口	89 902	24.0	111 740	29.9	208 894	55.8
		山	109 267	24.1	127 900	28.2	244 372	53.8
		井	116 648	23.2	141 118	28.1	266 234	53.0
		均	97 412	25.3	103 900	27.0	208 875	54.2

- ② 1 グループの分類は次による。
- | グループ | A | B | C | D | E |
|------|-------|---------|---------|---------|-------|
| 財力指数 | 1.0以上 | 0.5～1.0 | 0.4～0.5 | 0.3～0.4 | 0.3未満 |
| | の団体 | の団体 | の団体 | の団体 | の団体 |
- 2(1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、
 (2) 東京都の地方税については、上記4交付金のはかに特別区財政調整交付金を除き、特別区財政調整納付金
 なお、()内の数値は東京都の地方税のうちには都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮
 3 人口1人当たり額は、平成3年3月31日現在住民基本台帳人口で除して得た額である。その2において同じ。

その2 市町村

(1) 類型区分の状況 ア 都 市

人口 類型	産業構造	II次、III次		II次、III次80%		II次、III次	
		95%以上		以上95%未満		80%未	
		III次60%以上	III次60%未	III次55%以上	III次55%未	III次45%以上	III次45%未
		5	4	3	2	1	0
35 000人未満	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
35 000人～55 000人未満	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
55 000～80 000	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	※
80 000～130 000	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※
130 000～230 000	IV	IV-5	IV-4	IV-3	IV-2	※	※
230 000～430 000	V	V-5	V-4	V-3	V-2	※	※
430 000人以上	VI	VI-5	※	VI-3	※	※	※

② 人口及び産業構造は昭和60年国勢調査による。

1人当たり額の状況

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源				
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比			
D	海歌	梨渦	109 319	23.6	133 512	28.8	251 446	54.3		
		新道	91 718	22.4	122 919	30.0	222 844	54.4		
		北愛	84 793	20.1	129 627	30.8	222 512	52.8		
		和歌	74 865	20.6	113 586	31.2	194 616	53.4		
		熊山	85 264	20.3	137 800	32.8	230 403	54.8		
		(平均)	65 746	17.3	125 265	32.9	198 112	52.0		
			83 920	20.5	126 875	31.0	218 525	53.3		
		E	児	大山	69 782	15.8	149 380	33.9	227 333	51.6
				鹿形	69 715	15.6	159 451	35.7	237 186	53.1
				佐島	60 619	14.2	149 936	35.0	217 177	50.7
徳賀	70 722			15.0	169 710	36.0	246 982	52.3		
長島	74 190			14.2	176 801	33.8	257 411	49.2		
沖繩	59 215			14.2	145 837	35.1	211 211	50.8		
手嶋	52 213			13.2	135 075	34.2	191 561	48.5		
岩手	66 094			14.4	172 759	37.6	246 494	53.7		
宮崎	61 437			14.8	164 314	39.5	232 161	55.8		
(平均)	70 739			13.3	209 930	39.5	290 734	54.7		
F	東京	秋田	63 689	13.2	180 847	37.6	251 730	52.3		
		青森	58 159	13.5	171 321	39.7	235 861	54.6		
		島根	69 977	11.8	233 507	39.2	312 697	52.5		
		高知	62 664	10.6	221 891	37.6	292 504	49.5		
		(平均)	63 946	13.9	168 756	36.7	239 727	52.1		
			331 402	67.5	—	—	340 875	69.4		
			(241 374)	(60.2)			(250 847)	(62.5)		
		総平均	東京を含む		125 314	37.2	64 061	19.0	195 889	58.1
					(116 812)	(35.5)			(187 386)	(57.0)
				東京を含まず	103 820	32.3	70 743	22.0	180 767	56.3

軽油引取税交付金（以下「4交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
を加えたものである。
し、上記4交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。

イ 町 村

人口 人	産業構造 類型	II次、III次				
		90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
		4	3	2	1	0
3500人未満	0	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
人 以上	人未満					
3500 ~ 5500	I	I-4	I-3	I-2	I-1	I-0
5500 ~ 8000	II	II-4	II-3	II-2	II-1	II-0
8000 ~ 13000	III	III-4	III-3	III-2	III-1	III-0
13000 ~ 18000	IV	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0
18000 ~ 23000	V	V-4	V-3	V-2	V-1	V-0
23000 ~ 28000	VI	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	VI-0
28000 ~ 35000	VII	VII-4	VII-3	VII-2	VII-1	※
35000人以上	VIII	VIII-4	VIII-3	VIII-2	※	※

第23表 一般財源の人口

その2 市町村(つづき)

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 入 比
0 — 0	73 902	18.8	148 921	37.9	236 760	60.2
0 — 1	72 575	18.5	144 633	37.0	231 422	59.1
0 — 2	92 304	25.4	107 785	29.7	215 897	59.5
0 — 3	103 813	27.7	107 050	28.6	225 997	60.4
0 — 4	100 611	26.8	86 096	22.9	202 595	53.9
0 — 5	107 803	24.2	149 768	33.6	275 114	61.6
I — 0	90 273	28.3	90 814	28.5	196 227	61.5
I — 1	79 999	24.1	111 436	33.6	205 301	61.8
I — 2	109 477	36.2	62 066	20.5	186 827	61.7
I — 3	95 283	29.2	81 204	24.9	190 049	58.3
I — 4	107 303	35.5	53 414	17.7	176 816	58.5
I — 5	121 946	44.7	36 141	13.2	173 139	63.4
II — 1	91 419	30.3	86 851	28.8	192 494	63.8
II — 2	113 223	39.8	48 500	17.0	177 277	62.2
II — 3	100 301	33.0	62 751	20.6	177 169	58.3
II — 4	123 890	45.6	29 370	10.8	168 613	62.1
II — 5	112 675	39.9	41 759	14.8	167 750	59.4
III — 2	124 627	44.7	26 936	9.7	167 555	60.1
III — 3	114 143	41.3	41 482	15.0	169 460	61.3
III — 4	121 608	49.9	18 816	7.7	155 196	63.7
III — 5	117 062	43.8	25 010	9.4	155 940	58.3
IV — 2	143 215	53.1	13 005	4.8	173 217	64.3
IV — 3	115 635	41.3	38 514	13.8	167 603	59.9
IV — 4	129 420	50.3	17 398	6.8	161 530	62.7
IV — 5	126 331	43.5	34 195	11.8	174 537	60.1
V — 2	131 304	50.0	21 565	8.2	168 720	64.2
V — 3	117 213	43.3	33 108	12.2	163 586	60.5
V — 4	122 882	57.9	8 100	3.8	145 914	68.8
V — 5	129 423	48.5	19 933	7.5	163 276	61.2
VI — 3	130 516	45.7	29 151	10.2	172 749	60.4
VI — 5	129 526	43.7	29 719	10.0	171 849	58.0

1人あたり額の状況（つづき）

(3) 町 村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人 当たり額	歳 構 成 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 比	人口1人 当たり額	歳 構 成 比
0 — 0	57 646	5.7	502 959	50.0	585 644	58.2
0 — 1	69 738	7.3	458 695	47.8	553 156	57.6
0 — 2	82 142	8.1	482 737	47.6	591 615	58.3
0 — 3	89 513	9.7	428 034	46.5	539 302	58.6
0 — 4	167 154	14.9	439 062	39.0	631 432	56.1
I — 0	51 701	7.6	339 315	49.6	411 263	60.2
I — 1	60 255	9.0	309 276	46.2	388 068	58.0
I — 2	71 190	10.6	304 038	45.4	394 595	58.9
I — 3	74 256	13.4	247 126	44.6	339 716	61.4
I — 4	112 154	22.9	175 905	35.9	305 997	62.4
II — 0	56 218	9.5	282 843	48.0	358 083	60.8
II — 1	61 403	11.5	245 078	45.9	324 307	60.7
II — 2	69 018	14.0	209 778	42.7	296 705	60.4
II — 3	91 141	19.6	174 449	37.6	284 286	61.3
II — 4	89 513	20.1	172 653	38.7	280 754	63.0
III — 0	53 314	11.6	210 758	45.7	280 323	60.8
III — 1	61 996	14.2	186 228	42.7	265 573	60.9
III — 2	72 169	18.0	157 358	39.2	246 630	61.4
III — 3	85 856	23.3	127 729	34.6	230 893	62.6
III — 4	99 857	26.5	110 650	29.3	227 375	60.3
IV — 0	53 252	13.4	175 786	44.3	244 565	61.7
IV — 1	66 302	18.2	152 649	41.9	235 838	64.7
IV — 2	74 598	22.2	123 455	36.7	214 197	63.6
IV — 3	85 258	26.1	98 548	30.2	199 748	61.1
IV — 4	105 066	34.0	68 798	22.3	190 416	61.6
V — 0	59 986	14.6	167 851	40.9	245 408	59.8
V — 1	57 626	18.4	128 655	41.1	201 081	64.3
V — 2	81 844	25.6	103 525	32.4	202 352	63.3
V — 3	88 098	30.0	84 689	28.8	188 306	64.1
V — 4	99 545	35.0	63 240	22.2	177 870	62.5
VI — 0	65 489	21.1	125 730	40.5	208 177	67.0
VI — 1	60 035	19.4	124 284	40.1	198 989	64.3
VI — 2	94 289	32.7	73 381	25.4	184 681	64.0
VI — 3	96 515	34.4	68 754	24.5	181 894	64.9
VI — 4	104 835	40.1	51 699	19.8	171 495	65.6
VII — 1	63 800	21.9	104 903	36.0	184 056	63.1
VII — 2	87 429	32.2	75 830	28.0	178 738	65.9
VII — 3	91 269	36.2	61 262	24.3	166 965	66.3
VII — 4	105 214	43.4	40 946	16.9	161 192	66.5
VIII — 2	101 345	46.8	41 075	19.0	156 348	72.2
VIII — 3	97 662	42.8	47 435	20.8	158 268	69.3
VIII — 4	109 253	43.9	40 538	16.3	164 382	66.1

第24表 国 ・ 県 支 出

その1 国庫支出金の状況

区 分	平成 2 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
義務教育費	2 796 217	38.0	—	—	2 796 217
生活保護費	168 397	2.3	840 306	25.0	1 008 704
児童保護費	131 950	1.8	268 345	8.0	400 295
結核医療費	18 475	0.3	11 308	0.3	29 782
精神衛生費	40 308	0.5	—	—	40 308
老人保護費	96 511	1.3	151 071	4.5	247 582
普通建設事業費	2 476 831	33.6	1 070 234	31.8	3 547 065
災害復旧事業費	334 556	4.5	118 264	3.5	452 821
失業者対策事業費	12 731	0.2	20 824	0.6	33 554
委託金	141 432	1.9	104 344	3.1	245 776
建設事業費	27 329	0.4	6 363	0.2	33 692
その他の	114 103	1.5	97 981	2.9	212 084
財政補助金	6 961	0.1	5 682	0.2	12 643
その他の	1 140 850	15.5	775 523	23.0	1 916 373
合 計	7 365 219	100.0	3 365 901	100.0	10 731 120

(注) 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

その2 都道府県支出金の状況

区 分	決 算 額		
	平成 2 年 度		平成 元
国庫財源を伴うもの	1 048 734	56.1	1 002 130
児童保護費負担金	118 564	6.3	105 604
老人保護費負担金	57 737	3.1	52 945
普通建設事業費支出金	454 914	24.4	458 342
災害復旧事業費支出金	89 191	4.8	66 890
委託金	87 055	4.7	92 006
普通建設事業費	25 603	1.4	23 969
災害復旧事業費	829	0.0	796
その他の	60 623	3.3	67 241
その他の	241 273	12.8	226 343
都道府県費のみのもの	819 187	43.9	752 164
普通建設事業費支出金	301 772	16.2	269 125
災害復旧事業費支出金	995	0.1	866
その他の	516 420	27.6	482 173
合 計	1 867 921	100.0	1 754 294

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえで交付されたものである。

金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	平成元年度額		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
26.1	2 564 480	24.7	231 737	65.4	9.0	0.5
9.4	1 046 344	10.1	△ 37 640	△ 10.6	△ 3.6	4.5
3.7	363 862	3.5	36 433	10.3	10.0	6.4
0.3	29 261	0.3	521	0.1	1.8	0.7
0.4	43 387	0.4	△ 3 079	△ 0.9	△ 7.1	6.5
2.3	226 051	2.2	21 531	6.1	9.5	9.2
33.1	3 531 506	34.0	15 559	4.4	0.4	1.4
4.2	397 086	3.8	55 735	15.7	14.0	9.5
0.3	39 801	0.4	△ 6 247	△ 1.8	△ 15.7	8.9
2.3	263 035	2.5	△ 17 259	△ 4.9	△ 6.6	34.9
0.3	31 440	0.3	2 252	0.6	△ 7.2	3.7
2.0	231 595	2.2	△ 19 511	△ 5.5	△ 8.4	42.7
0.1	12 685	0.1	△ 42	△ 0.0	△ 0.3	12.0
17.8	1 859 350	18.0	57 023	16.2	3.1	7.0
100.0	10 376 848	100.0	354 272	100.0	3.4	3.6

(単位 百万円・%)

年 度	比較			
	増減額		増減率	前年度増減率
57.1	46 604	41.0	4.7	8.6
6.0	12 960	11.4	12.3	5.4
3.0	4 792	4.2	9.1	7.3
26.1	△ 3 428	△ 3.0	△ 0.7	2.1
3.8	22 301	19.6	33.3	15.0
5.2	△ 4 951	△ 4.4	△ 5.4	73.1
1.4	1 634	1.4	6.8	△ 6.1
0.0	33	0.0	4.1	△ 23.7
3.8	△ 6 618	△ 5.8	△ 9.8	153.0
13.0	14 930	13.2	6.6	6.1
42.9	67 023	59.0	8.9	5.4
15.3	32 647	28.7	12.1	11.6
0.0	129	0.1	14.9	△ 12.3
27.6	34 247	30.2	7.1	2.3
100.0	113 627	100.0	6.5	7.2

付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分とし

第25表 地 方 債

区 分	平成 2 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
一般公債	213 516	6.8	75 015	2.3
一般単独事業債	956 489	30.3	1 237 290	38.0
公営住宅建設事業債	106 689	3.4	160 791	4.9
義務教育施設整備事業債	6 621	0.2	279 135	8.6
辺地対策事業債	—	—	61 545	1.9
公用地先行取得等事業債	92 427	2.9	155 236	4.8
公災復旧事業債	143 417	4.5	45 695	1.4
新産業都市等建設事業債	69 412	2.2	—	—
一般廃棄物処理事業債	—	—	179 333	5.5
厚生福祉施設整備事業債	16 652	0.5	170 553	5.2
地域財政特手貸付当	16	0.0	—	—
退職職	—	—	—	—
過疎対策事業債	10 132	0.3	16 248	0.5
国の予算貸付・政府関係機関	—	—	203 633	6.2
貸付債	152 248	4.8	35 499	1.1
地域改善対策特定事業債	—	—	39 058	1.2
財源対策	—	—	—	—
減収補てん債	—	—	—	—
臨時財政63・平成元年度分)	601 940	19.1	130 447	4.0
調整都道府県の	—	—	—	—
小うち減収公共事業債	102 800	3.3	158 317	4.9
特定資金	2 472 359	78.3	3 066 968	94.1
合計	—	—	828	0.0
特定資金	684 582	21.7	193 187	5.9
合計	3 156 941	100.0	3 260 156	100.0
(借入先別)				
政 府 資 金	1 134 795	35.9	1 571 245	48.2
資 簡 易 運 用	1 027 494	32.5	1 018 680	31.2
公 営 企 業 金 融 公 庫	107 301	3.4	552 565	16.9
市 所 属 中 の 他 の 金 融 機 関	141 629	4.5	155 146	4.8
市 所 属 保 険 会 社	564 809	17.9	724 474	22.2
市 所 属 交 付 金 公 庫	64 403	2.0	160 880	4.9
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	16 512	0.5	13 967	0.4
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	887	0.0	—	—
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	38 722	1.2	117 239	3.6
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	152 248	4.8	35 499	1.1
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	—	—	—	—
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	358 302	11.3	125 538	3.9
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	52	0.2	162 980	5.0
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	2 472 359	78.3	3 066 968	94.1
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	684 582	21.7	193 187	5.9
市 所 属 共 同 予 算 貸 付 公 庫	3 156 941	100.0	3 260 156	100.0

- (註) 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 2 「その他の金融機関」とは、信託銀行、相互銀行、信用金庫、各種協同組合、
 3 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 4 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が

発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成 元 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
288 531	4.6	285 193	5.1	3 338	0.5	1.2	5.8
2 193 779	35.1	1 836 559	32.7	357 220	55.5	19.5	16.9
267 480	4.3	250 546	4.5	16 934	2.6	6.8	9.4
285 756	4.6	259 898	4.6	25 858	4.0	9.9 △	10.9
61 545	1.0	62 418	1.1 △	873 △	0.1 △	1.4	3.3
247 663	4.0	193 939	3.5	53 724	8.3	27.7	0.4
189 112	3.0	156 404	2.8	32 708	5.1	20.9	6.6
69 412	1.1	68 921	1.2	491	0.1	0.7 △	5.7
179 333	2.9	153 105	2.7	26 228	4.1	17.1	13.6
187 205	3.0	139 902	2.5	47 303	7.3	33.8 △	1.2
16	0.0	75	0.0 △	59 △	0.0 △	78.7 △	81.7
—	—	1 448	0.0 △	1 448 △	0.2	皆 減	29.3
26 380	0.4	18 985	0.3	7 395	1.1	39.0 △	39.2
203 633	3.3	170 810	3.0	32 823	5.1	19.2	4.0
187 747	3.0	169 936	3.0	17 811	2.8	10.5	23.6
39 058	0.6	37 991	0.7	1 067	0.2	2.8 △	4.6
—	—	43	0.0 △	43 △	0.0	皆 減	99.5
—	—	—	—	—	—	—	皆 減
732 387	11.7	728 883	13.0	3 504	0.5	0.5	1.1
—	—	10 116	0.2 △	10 116 △	1.6	皆 減	97.7
—	—	—	—	—	—	—	—
221 974	3.4	182 482	3.3	39 492	6.2	21.6	51.9
5 381 011	86.0	4 727 654	84.2	653 357	101.5	13.8 △	1.1
828	0.0	—	—	828	0.1	皆 増	皆 減
877 769	14.0	887 151	15.8 △	9 382 △	1.5 △	1.1	4.9
6 258 780	100.0	5 614 805	100.0	643 975	100.0	11.5 △	0.2
2 706 039	43.2	2 593 183	46.2	112 856	17.5	4.4 △	5.5
2 046 173	32.7	1 940 000	34.6	106 173	16.5	5.5 △	3.5
659 866	10.5	653 183	11.6	6 683	1.0	1.0 △	10.8
296 775	4.7	286 323	5.1	10 452	1.6	3.7	1.7
1 289 283	20.6	911 205	16.2	378 078	58.7	41.5 △	2.9
225 283	3.6	136 388	2.4	88 895	13.8	65.2	8.1
30 479	0.5	27 972	0.5	2 507	0.4	9.0	12.3
887	0.0	34	0.0	853	0.1	2 508.8 △	86.3
155 961	2.5	139 798	2.5	16 163	2.5	11.6 △	1.8
187 747	3.0	169 936	3.0	17 811	2.8	10.5	23.6
483 840	7.7	456 501	8.1	27 339	4.2	6.0	23.4
4 717	0.2	6 314	0.2 △	1 597 △	0.1 △	25.3 △	32.3
5 381 011	86.0	4 727 654	84.2	653 357	101.5	13.8 △	1.1
877 769	14.0	887 151	15.8 △	9 382 △	1.5 △	1.1	4.9
6 258 780	100.0	5 614 805	100.0	643 975	100.0	11.5 △	0.2

その他金銭の貸付けを業とする者で市中銀行以外のものをいう。

関係している各種機関を含む。

第26表 平成2年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
一 一般会計債						
1 一般公共事業	130 200	187 300	317 500	118 631	171 714	290 345
2 公営住宅建設事業	134 800	147 600	282 400	129 598	142 822	272 420
3 災害復旧事業	163 500	57 200	220 700	219 408	—	219 408
4 義務教育施設整備事業	245 400	—	245 400	266 587	21 230	287 817
5 一般単独事業	515 000	1 626 800	2 141 800	508 250	1 704 424	2 212 674
6 辺地及び過疎対策事業	284 000	—	284 000	284 000	—	284 000
7 地域改善対策特定事業	150 000	—	150 000	40 891	—	40 891
8 新産業都市等建設事業	11 300	28 800	40 100	33 474	35 944	69 418
9 公共用地先行取得等事業	200	49 800	50 000	—	248 531	248 531
10 調 整	11 000	11 000	22 000	2 000	1 700	3 700
11 退 職 手 当	—	—	—	—	—	—
12 減 収 補 て ん	—	—	—	—	842	842
計	1 645 400	2 108 500	3 753 900	1 602 839	2 327 207	3 930 046
二 公営企業債						
1 上水道事業	263 000	279 000	542 000	248 490	275 230	523 720
2 工業用水道事業	18 800	34 900	53 700	18 068	24 363	42 432
3 都市高速鉄道事業	122 400	171 100	293 500	96 912	149 369	246 281
4 一般交通事業	17 200	12 100	29 300	16 848	14 867	31 715
5 電気事業・ガス事業	11 100	14 700	25 800	10 045	13 404	23 448
6 港湾整備事業	52 500	12 500	65 000	61 556	13 880	75 436
7 市場事業	11 600	14 600	26 200	12 337	12 005	24 342
8 地域開発事業	—	244 700	244 700	—	281 922	281 922
9 下水道事業	691 200	631 000	1 322 200	705 805	627 532	1 333 336
10 有料道路事業・駐車場整備事業	3 100	12 700	15 800	3 100	13 001	16 101
11 観光その他事業	—	30 000	30 000	—	26 927	26 927
12 公有林整備事業・草地開発事業	—	(20 300)	(20 300)	—	(15 983)	(15 983)
13 公営企業退職手当	—	—	—	—	1 522	1 522
計	1 190 900	(20 300) 1 457 300	(20 300) 2 648 200	1 173 161	(15 983) 1 454 020	(15 983) 2 627 181

方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
60 258	158 189	218 447	2 950	13 525	16 475	55 423	—	55 423
25 217	81 453	106 670	19 356	37 097	56 453	85 026	24 272	109 298
165 549	—	165 549	100	—	100	53 759	—	53 759
5 970	518	6 488	45 171	1 345	46 516	215 446	19 367	234 813
205 950	761 577	967 527	27 104	178 228	205 332	275 196	764 619	1 039 815
—	—	—	—	—	—	284 000	—	284 000
—	—	—	4 371	—	4 371	36 520	—	36 520
33 474	35 751	69 225	—	—	—	—	193	193
—	90 710	90 710	—	98 250	98 250	—	59 571	59 571
2 000	1 700	3 700	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	842	842
498 418	1 129 898	1 628 316	99 051	328 445	427 496	1 005 370	868 864	1 874 234
55 806	132 839	188 645	16 355	58 068	74 423	176 329	84 323	260 652
13 537	20 294	33 831	829	1 022	1 851	3 702	3 047	6 750
11 477	45 196	56 673	85 435	103 588	189 023	—	585	585
2 908	2 796	5 704	10 838	10 951	21 789	3 102	1 120	4 222
6 432	8 650	15 082	1 638	2 362	4 000	1 975	2 392	4 366
32 701	7 050	39 751	24 564	6 830	31 394	4 291	—	4 291
518	261	779	8 144	8 537	16 681	3 675	3 207	6 882
—	134 310	134 310	—	93 788	93 788	—	53 824	53 824
68 324	156 450	224 774	115 794	171 906	287 700	521 687	299 176	820 863
—	302	302	—	356	356	3 100	12 343	15 443
—	3 046	3 046	—	3 265	3 265	—	20 616	20 616
—	(8 878)	(8 878)	—	(339)	(339)	—	(6 766)	(6 766)
—	313	313	—	—	—	—	1 209	1 209
—	(8 878)	(8 878)	—	(339)	(339)	—	(6 766)	(6 766)
191 703	511 507	703 210	263 597	460 673	724 270	717 862	481 840	1 199 702

第26表 平成 2 年度 地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
三 特 別 地 方 債						
1 住 宅 事 業	7 300	—	7 300	6 424	—	6 424
2 病 院 事 業	209 000	—	209 000	201 009	5 893	206 903
3 厚生福祉施設整備事業	127 000	—	127 000	169 086	20 211	189 297
4 一般廃棄物処理事業	139 700	—	139 700	163 352	14 762	178 114
5 簡易水道事業	45 000	—	45 000	47 437	—	47 437
6 と畜場整備事業	2 000	—	2 000	1 735	615	2 350
計	530 000	—	530 000	589 043	41 481	630 525
		(20 300)	(20 300)		(15 983)	(15 983)
合 計	3 366 300	3 565 800	6 932 100	3 365 044	3 822 708	7 187 751
四 臨 時 財 政 特 例 債	930 000	—	930 000	904 286	—	904 286
五 特 定 資 金 公 共 事 業 債	—	(1 078 800)	(1 078 800)	—	(1 073 051)	(1 073 051)
六 特 営 企 業 借 換 債	—	10 000	10 000	—	10 000	10 000
七 特 別 債	22 700	—	22 700	22 006	—	22 006
		(20 300)	(20 300)		(15 983)	(15 983)
再 計		(1 078 800)	(1 078 800)		(1 073 051)	(1 073 051)
	4 319 000	3 575 800	7 894 800	4 291 335	3 832 708	8 124 042
八 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債						
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	119 847	119 847
2 土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	1 597	1 597
3 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	2 576	2 576
4 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	105	105
5 消 費 生 活 協 同 組 合 貸 付 金	—	—	—	—	82	82
6 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	851	851
7 住 宅 金 融 公 庫 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	49 436	49 436
8 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	54 231	54 231
9 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
10 駐 車 場 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	7 023	7 023
11 港 灣 整 備 特 別 会 計 貸 付 金	—	—	—	—	99	99
12 公 害 防 止 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	836	836
13 農 業 共 済 基 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
14 国 産 材 産 業 振 興 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	1 393	1 393
15 沿 道 整 備 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	200	200
16 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	84	84
17 農 業 改 良 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	8 173	8 173
計	—	—	—	—	246 532	246 532
		(20 300)	(20 300)		(15 983)	(15 983)
総 計	4 319 000	3 575 800	7 894 800	4 291 335	4 079 240	8 370 574

- (註) 1 特別区については都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県にあっては大都市分として、その他のものにあっては都市・町村分として区分した。
 2 公庫資金は民間等資金に含めている。
 3 交付公債は民間等資金に含めている。
 4 公有林整備、草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫の委託を受け
 5 特定資金公共事業債の()書きは、外書きである。
 6 地方債計画額は最終計画額である。

方 債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			都 市・町 村		
政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計	政府資金	民間等資金	計
1 868	—	1 868	1 500	—	1 500	3 056	—	3 056
75 571	2 891	78 462	42 450	—	42 450	82 988	3 002	85 991
14 417	—	14 417	23 110	2 828	25 938	131 559	17 383	148 942
—	—	—	19 955	5 286	25 241	143 397	9 476	152 873
—	—	—	487	—	487	46 950	—	46 950
312	615	927	—	—	—	1 423	—	1 423
92 168	3 506	95 674	87 502	8 114	95 616	409 373	29 861	439 235
—	(8 878)	(8 878)	—	(339)	(339)	—	(6 766)	(6 766)
782 289	1 644 911	2 427 200	450 150	797 232	1 247 382	2 132 605	1 380 565	3 513 170
647 231	—	647 231	57 778	—	57 778	199 277	—	199 277
—	(755 696)	(755 696)	—	(66 609)	(66 609)	—	(250 747)	(250 747)
—	3 699	3 699	—	1 262	1 262	—	5 039	5 039
8 698	—	8 698	13 308	—	13 308	—	—	—
—	(8 878)	(8 878)	—	(339)	(339)	—	(6 766)	(6 766)
—	(755 696)	(755 696)	—	(66 609)	(66 609)	—	(250 747)	(250 747)
1 438 217	1 648 610	3 086 827	521 236	798 494	1 319 730	2 331 882	1 385 604	3 717 485
—	119 847	119 847	—	—	—	—	—	—
—	1 054	1 054	—	543	543	—	—	—
—	1 758	1 758	—	818	818	—	—	—
—	91	91	—	13	13	—	—	—
—	82	82	—	—	—	—	—	—
—	851	851	—	—	—	—	—	—
—	34 177	34 177	—	13 933	13 933	—	1 326	1 326
—	21 451	21 451	—	17 152	17 152	—	15 628	15 628
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	264	264	—	6 759	6 759
—	99	99	—	—	—	—	—	—
—	216	216	—	54	54	—	566	566
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1 393	1 393	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	200	200
—	—	—	—	—	—	—	84	84
—	8 173	8 173	—	—	—	—	—	—
—	189 192	189 192	—	32 777	32 777	—	24 563	24 563
—	(8 878)	(8 878)	—	(339)	(339)	—	(6 766)	(6 766)
—	(755 696)	(755 696)	—	(66 609)	(66 609)	—	(250 747)	(250 747)
1 438 217	1 837 802	3 276 019	521 236	831 271	1 352 507	2 331 882	1 410 166	3 742 048

が加入するものにおいては都道府県分として、大都市が加入するもの(都道府県が加入するものを除く。)

て融資するものであって外書きである。

第27表 使用料及び手

区 分	平成 2 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	745 693	77.6	795 271	81.2
授 業 料	325 293	33.9	58 182	5.9
高 等 学 校	308 978	32.2	17 895	1.8
幼 稚 園	—	—	25 036	2.6
そ の 他	16 315	1.7	15 251	1.5
保 育 所 使 用 料	—	—	178 047	18.2
公 営 住 宅 使 用 料	228 339	23.8	241 301	24.6
発 電 水 利 使 用 料	25 859	2.7	—	—
そ の 他	166 202	17.2	317 741	32.5
手 数 料	214 979	22.4	184 353	18.8
法 令 に 基 づ く も の	151 943	15.8	31 035	3.2
条 例 に 基 づ く も の	63 036	6.6	153 318	15.7
合 計	960 672	100.0	979 623	100.0

第28表 繰 入 金

区 分	平成 2 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	102 169	14.4	89 448	7.6
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	75 974	10.7	26 395	2.3
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	20 994	3.0	27 961	2.4
そ の 他	5 201	0.7	35 092	2.9
基 金 か ら の 繰 入 金	608 011	85.6	1 072 133	91.6
積 立 金 取 崩 し 額	570 594	80.3	983 087	84.0
そ の 他	37 417	5.3	89 046	7.6
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	8 662	0.7
合 計	710 180	100.0	1 170 243	100.0

数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成元年度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 540 963	79.4	1 465 312	79.4	75 651	79.8	5.2	6.6
383 475	19.8	372 510	20.2	10 965	11.6	2.9	4.0
326 873	16.8	320 132	17.3	6 741	7.1	2.1	4.0
25 036	1.3	26 224	1.4 △	1 188 △	1.3 △	4.5	0.5
31 566	1.7	26 154	1.5	5 412	5.8	20.7	8.8
178 047	9.2	177 979	9.6	68	0.1	0.0	2.8
469 639	24.2	443 598	24.0	26 041	27.5	5.9	7.5
25 859	1.3	25 699	1.4	160	0.2	0.6	2.6
483 943	24.9	445 526	24.2	38 417	40.4	8.6	10.0
399 332	20.6	380 137	20.6	19 195	20.2	5.0	4.9
182 978	9.4	170 692	9.2	12 286	13.0	7.2	3.7
216 354	11.2	209 444	11.3	6 910	7.3	3.3	5.9
1 940 295	100.0	1 845 449	100.0	94 846	100.0	5.1	6.3

の 状 況

(単位 百万円・%)

度 合 計 額		平成元年度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
191 617	10.2	124 988	10.3	66 629	10.0	53.3	14.1
102 369	5.4	43 633	3.6	58 736	8.8	134.6	27.9
48 956	2.6	42 106	3.5	6 850	1.0	16.3	3.7
40 292	2.2	39 249	3.2	1 043	0.2	2.7	12.8
1 680 144	89.3	1 075 436	88.7	604 708	90.5	56.2	36.9
1 553 681	82.6	978 958	80.7	574 723	86.1	58.7	38.6
126 463	6.7	96 478	8.0	29 985	4.4	31.1	21.6
8 662	0.5	12 145	1.0 △	3 483 △	0.5 △	28.7	48.5
1 880 423	100.0	1 212 568	100.0	667 855	100.0	55.1	34.2

第29表 そ の 他 の

区 分	平成 2 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 産 運 用 収 入	649 853	15.9	1 250 980	31.7
財 産 運 用 収 入	461 401	11.3	726 387	18.4
財 産 運 用 収 入	188 452	4.6	524 593	13.3
寄 附 収 入	20 569	0.5	171 530	4.4
諸 滞 金 加 算 金 及 び 過 剰 子 入 入 入 入 入 入 入 入	3 410 761	83.6	2 518 279	63.9
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 剰 子 入 入 入 入 入 入 入 入	59 312	1.5	23 230	0.6
預 貸 付 託 事 業 収 入 入 入 入 入 入 入 入	246 139	6.0	287 364	7.3
受 託 事 業 収 入 入 入 入 入 入 入 入	2 436 141	59.7	1 205 416	30.6
収 入 入 入 入 入 入 入 入	109 268	2.7	111 347	2.8
利 益 事 業 収 入 入 入 入 入 入 入 入	270 843	6.6	335 809	8.5
雑 割 精 算 金 収 入 入 入 入 入 入 入 入	62 308	1.5	—	—
合 計	226 750	5.6	555 114	14.1
合 計	4 081 182	100.0	3 940 789	100.0

(註) 本表は、「第11表 歳入決算額の状況その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳で

第30表 地 方 財 政 と 国 の

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国から地方に対する支出 (D)	地方から国に対する支出 (E)
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
36	201 398	100	21 645	23 911	10 279	381
56	2 603 343	1 293	489 913	491 653	201 657	4 794
57	2 734 615	1 358	505 465	511 333	207 551	5 219
58	2 859 973	1 420	542 157	523 069	201 853	5 316
59	3 057 253	1 518	529 978	538 700	196 988	5 222
60	3 253 705	1 616	551 483	562 935	204 189	6 579
61	3 396 853	1 687	565 406	587 171	206 779	7 505
62	3 562 636	1 769	607 294	632 201	218 513	9 870
63	3 792 300	1 883	644 937	664 016	225 976	10 036
平成元年度	4 060 129	2 016	708 508	727 290	262 015	10 715
2	4 369 275	2 169	741 907	784 732	275 996	11 319

- (註) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計により、昭和36年度以降は新SNA（昭和）である。
 2 国の歳出額は、昭和56年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税配港整備、治水、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童算額であり、昭和36年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交庫支出金（交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及よっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		平成元年度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
1 900 832	24.5	1 353 586	20.6	547 246	46.6	40.4	20.9
1 187 788	15.3	677 410	10.3	510 378	43.4	75.3	36.5
713 045	9.2	676 176	10.3	36 869	3.1	5.5	8.4
187 263	2.4	188 321	2.9	1 058	0.1	0.6	0.1
5 660 664	73.1	5 031 497	76.5	629 167	53.5	12.5	9.6
82 542	1.1	76 152	1.2	6 390	0.5	8.4	8.4
533 503	6.9	333 455	5.1	200 048	17.0	60.0	51.7
3 542 114	45.7	3 226 397	49.1	315 717	26.9	9.8	5.3
160 079	2.1	148 235	2.3	11 844	1.0	8.0	6.6
606 652	7.8	535 915	8.2	70 737	6.0	13.2	18.2
735 775	9.5	711 344	10.8	24 431	2.1	3.4	10.3
7 748 760	100.0	6 573 405	100.0	1 175 355	100.0	17.9	11.4

ある。

財 政 と の 累 年 比 較

(単位 億円・%)

歳 出 純 計 額						純 計		国民総支出に 対する割合		
国		地 方		合 計		構 成 比				
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
288 256	2 536	486 859	2 069	775 115	2 221	37.2	62.8	11.1	18.7	29.8
297 914	2 621	506 114	2 151	804 028	2 304	37.1	62.9	10.9	18.5	29.4
340 304	2 994	517 753	2 200	858 057	2 459	39.7	60.3	11.9	18.1	30.0
332 990	2 930	533 478	2 267	866 468	2 483	38.4	61.6	10.9	17.4	28.3
347 294	3 056	556 356	2 364	903 650	2 590	38.4	61.6	10.7	17.1	27.8
358 627	3 155	579 666	2 464	938 293	2 689	38.2	61.8	10.6	17.1	27.6
388 781	3 421	622 331	2 645	1 011 112	2 898	38.5	61.5	10.9	17.5	28.4
418 961	3 686	653 980	2 779	1 072 941	3 075	39.0	61.0	11.0	17.2	28.3
446 493	3 928	716 575	3 045	1 163 068	3 333	38.4	61.6	11.0	17.6	28.6
465 911	4 099	773 413	3 287	1 239 324	3 551	37.6	62.4	10.7	17.7	28.4

60年基準)、昭和10、16年度は旧SNA(暦年分)によっており、いずれも名目値で

付金、国有林野事業(治山勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空
手当勘定のみ)及び電源開発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決
する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。

付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方譲与税及び国
び地方債のうち特定資金公共事業債を含む。)の合計額であり、地方の歳入決算額に

共団体の負担金(地方の歳入決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及

第31表 平成2年度国・地

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支出 (C)
	国					地 方 (B)	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 (A)		
機 関 費	46 917	—	46 917	—	46 917	153 841	1 720
一 般 行 政 費	9 652	—	9 652	—	9 652	104 317	1 047
司 法 警 察 消 防 費	10 818	—	10 818	—	10 818	39 818	673
外 交 費	20 678	—	20 678	—	20 678	—	—
徴 税 費	5 769	—	5 769	—	5 769	9 706	0
地 方 財 政 費	159 589	191 176	350 765	174 529	176 236	—	160 033
防 衛 費	42 769	—	42 769	—	42 769	—	262
国 土 保 全 及 び 開 発 費	58 991	63 314	122 305	33 033	89 272	198 391	44 190
国 土 保 全 費	10 892	15 976	26 868	9 649	17 219	29 193	8 208
国 土 開 発 費	40 814	47 338	88 152	23 384	64 768	162 060	31 448
災 害 復 旧 費	6 516	—	6 516	—	6 516	7 138	4 534
そ の 他	769	—	769	—	769	—	—
産 業 経 済 費	40 896	5 085	45 981	3 880	42 101	50 425	4 553
農 林 水 産 業 費	17 516	—	17 516	—	17 516	16 338	3 722
商 工 費	23 380	5 085	28 465	3 880	24 585	34 087	831
教 育 費	54 119	—	54 119	—	54 119	164 963	33 059
学 校 教 育 費	48 578	—	48 578	—	48 578	127 006	29 866
社 会 教 育 費	1 198	—	1 198	—	1 198	14 645	291
そ の 他	4 343	—	4 343	—	4 343	23 312	2 902
社 会 保 障 関 係 費	127 256	1 363	128 619	276	128 343	150 077	32 179
民 生 費	109 286	1 189	110 475	276	110 199	85 919	24 081
衛 生 費	7 536	—	7 536	—	7 536	45 995	3 826
住 宅 費	9 210	—	9 210	—	9 210	17 171	3 912
そ の 他	1 224	174	1 398	—	1 398	992	360
恩 給 費	18 315	—	18 315	—	18 315	1 691	—
公 債 費	143 142	—	143 142	—	143 142	65 257	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	87	—
そ の 他	693	—	693	—	693	—	—
合 計	692 687	260 938	953 625	211 718	741 907	784 732	275 996

- (註) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山石油及び石油代替エネルギー対策、厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開
2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金（特定資金公共事業債を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によってい
3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公
で、地方の歳出決算額によっている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中地 方の占め る割合 (F)/(G)	国の純計に 占める地方 に対する支 出の割合 (C)/(A)
	国		地 方		総 額			
	(A)-(C) (E)	構成比	(B)-(D) (F)	構成比	(E)+(F) (G)	構成比		
—	45 197	9.7	153 841	19.9	199 038	16.1	77.3	3.7
—	8 605	1.9	104 317	13.5	112 922	9.1	92.4	10.8
—	10 145	2.2	39 818	5.1	49 963	4.0	79.7	6.2
—	20 678	4.4	—	—	20 678	1.7	—	—
—	5 769	1.2	9 706	1.3	15 475	1.3	62.7	0.0
—	16 203	3.5	—	—	16 203	1.3	—	90.8
—	42 507	9.1	—	—	42 507	3.4	—	0.6
11 319	45 082	9.7	187 072	24.2	232 154	18.7	80.6	49.5
3 073	9 011	1.9	26 120	3.4	35 131	2.8	74.4	47.7
7 834	33 320	7.2	154 226	19.9	187 546	15.1	82.2	48.6
412	1 982	0.4	6 726	0.9	8 708	0.7	77.2	69.6
—	769	0.2	—	—	769	0.1	—	—
—	37 548	8.1	50 425	6.5	87 973	7.1	57.3	10.8
—	13 794	3.0	16 338	2.1	30 132	2.4	54.2	21.2
—	23 754	5.1	34 087	4.4	57 841	4.7	58.9	3.4
—	21 060	4.5	164 963	21.3	186 023	15.0	88.7	61.1
—	18 712	4.0	127 006	16.4	145 718	11.8	87.2	61.5
—	907	0.2	14 645	1.9	15 552	1.3	94.2	24.3
—	1 441	0.3	23 312	3.0	24 753	1.9	94.2	66.8
—	96 164	20.6	150 077	19.4	246 241	19.9	60.9	25.1
—	86 118	18.5	85 919	11.1	172 037	13.9	49.9	21.9
—	3 710	0.8	45 995	5.9	49 705	4.0	92.5	50.8
—	5 298	1.1	17 171	2.2	22 469	1.8	76.4	42.5
—	1 038	0.2	992	0.2	2 030	0.2	48.9	25.8
—	18 315	3.9	1 691	0.2	20 006	1.6	8.5	—
—	143 142	30.7	65 257	8.4	208 399	16.8	31.3	—
—	—	—	87	0.0	87	0.0	100.0	—
—	693	0.2	—	—	693	0.1	—	—
11 319	465 911	100.0	773 413	100.0	1 239 324	100.0	62.4	37.2

勘定のみ)、国営土地改良事業、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭並びに
発促進対策(電源立地勘定のみ)の10特別会計との純計決算額である。

(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち
る。

共同体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額)

第32表 国民経済計算に

その1 総括

区 分	昭 和 60年度	61年度	62年度	63年度	平 成 元年度	2 年度
公 的 支 出	528 703	555 815	577 924	590 656	630 516	681 881
中 央	138 675	147 936	145 563	140 868	149 121	160 682
最終消費支出	74 887	80 939	79 958	83 318	88 526	94 252
総資本形成	63 788	66 997	65 605	57 550	60 595	66 430
地 方	383 381	400 844	424 776	442 422	473 533	512 924
最終消費支出	229 528	238 342	245 666	255 702	271 716	293 598
総資本形成	153 853	162 502	179 110	186 720	201 817	219 326
社会 保 障 基 金	6 648	7 036	7 585	7 366	7 862	8 274
最終消費支出	5 965	6 319	6 787	6 628	7 094	7 448
総資本形成	683	717	798	738	768	826
国 民 総 支 出	3 253 705	3 396 853	3 562 636	3 792 300	4 060 129	4 369 275

② 公的支出は、「国民経済計算(新SNA、昭和60年基準)」による数値である。その

その2 地方財政分

区 分	昭 和 60年度	61年度	62年度	63年度	平 成 元年度	2 年度
普 通 会 計	340 048	353 283	372 334	385 950	414 124	449 521
(歳 出)	562 935	587 171	632 201	664 016	727 290	784 732
(控 除)	222 887	233 888	259 867	278 066	313 166	335 211
最終消費支出	225 374	234 183	241 131	250 491	265 418	286 288
総資本形成	114 674	119 100	131 203	135 459	148 706	163 233
非 企 業 会 計	23 799	26 244	30 282	31 703	34 513	37 179
最終消費支出	4 154	4 159	4 535	5 211	6 298	7 310
総資本形成	19 645	22 085	25 747	26 492	28 215	29 869
公 的 企 業	19 535	21 317	22 160	24 769	24 896	26 224
総資本形成	19 535	21 317	22 160	24 769	24 896	26 224
地 方 の 公 的 支 出	383 381	400 844	424 776	442 422	473 533	512 924
最終消費支出	229 528	238 342	245 666	255 702	271 716	293 598
総資本形成	153 853	162 502	179 110	186 720	201 817	219 326

おける公的支出の推移

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
60	61	62	63	元	2	60	61	62	63	元	2
△ 0.1	5.1	4.0	2.2	6.7	8.1	16.2	16.4	16.2	15.6	15.5	15.6
△ 7.2	6.7	△ 1.6	△ 3.2	5.9	7.8	4.3	4.4	4.1	3.7	3.7	3.7
4.8	8.1	△ 1.2	4.2	6.3	6.5	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2
△ 18.2	5.0	△ 2.1	△ 12.3	5.3	9.6	2.0	2.0	1.8	1.5	1.5	1.5
2.6	4.6	6.0	4.2	7.0	8.3	11.8	11.8	11.9	11.7	11.7	11.7
3.8	3.8	3.1	4.1	6.3	8.1	7.1	7.0	6.9	6.7	6.7	6.7
1.0	5.6	10.2	4.2	8.1	8.7	4.7	4.8	5.0	4.9	5.0	5.0
6.8	5.8	7.8	△ 2.9	6.7	5.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
8.4	5.9	7.4	△ 2.3	7.0	5.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
△ 5.5	5.0	11.3	△ 7.5	4.1	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.4	4.4	4.9	6.4	7.1	7.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2において同じ。

(単位 億円・%)

対前年度増減率						構成比					
60	61	62	63	元	2	60	61	62	63	元	2
3.0	3.9	5.4	3.7	7.3	8.5	88.7	88.1	87.7	87.2	87.5	87.6
4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.9	3.9	3.0	3.9	6.0	7.9	58.8	58.4	56.8	56.6	56.1	55.8
1.2	3.9	10.2	3.2	9.8	9.8	29.9	29.7	30.9	30.6	31.4	31.8
2.5	10.3	15.4	4.7	8.9	7.7	6.2	6.5	7.1	7.2	7.3	7.2
△ 3.1	0.1	9.0	14.9	20.9	16.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4
3.7	12.4	16.6	2.9	6.5	5.9	5.1	5.5	6.1	6.0	6.0	5.8
△ 2.9	9.1	4.0	11.8	0.5	5.3	5.1	5.3	5.2	5.6	5.3	5.1
△ 2.9	9.1	4.0	11.8	0.5	5.3	5.1	5.3	5.2	5.6	5.3	5.1
2.6	4.6	6.0	4.2	7.0	8.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	3.8	3.1	4.1	6.3	8.1	59.9	59.5	57.8	57.8	57.4	57.2
1.0	5.6	10.2	4.2	8.1	8.7	40.1	40.5	42.2	42.2	42.6	42.8

第33表 目 的 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平成 2 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			
議 会 費	80 074	0.2	428 971	1.1	509 016	0.6		
総 務 費	4 495 379	10.5	6 612 324	16.4	10 541 784	13.4		
民 生 費	2 553 274	6.0	6 243 554	15.5	8 228 055	10.5		
衛 生 費	1 577 329	3.7	3 132 483	7.8	4 599 479	5.9		
労 働 費	258 727	0.6	211 422	0.5	463 072	0.6		
農 林 水 産 業 費	3 704 290	8.6	1 979 893	4.9	4 959 934	6.3		
商 工 費	2 252 167	5.3	1 227 944	3.1	3 433 157	4.4		
土 木 費	8 809 970	20.5	9 006 865	22.4	17 491 805	22.3		
消 防 費	202 396	0.5	1 223 331	3.0	1 381 921	1.8		
警 察 費	2 625 675	6.1	—	—	2 625 225	3.3		
教 育 費	10 709 363	25.0	5 970 383	14.8	16 598 711	21.2		
災 害 復 旧 費	501 634	1.2	304 706	0.8	713 799	0.9		
公 債 費	3 106 172	7.2	3 552 200	8.8	6 525 674	8.3		
諸 支 出 金	88 201	0.2	304 678	0.8	392 879	0.5		
前年度繰上充用金	—	—	8 705	0.0	8 705	0.0		
利子割交付金	684 196	1.6	—	—	—	—		
軽油引取税交付金	79 003	0.2	—	—	—	—		
ゴルフ場利用税交付金	62 648	0.1	—	—	—	—		
自動車取得税交付金	434 351	1.0	—	—	—	—		
特別区財政調整交付金	663 603	1.5	—	—	—	—		
特別区財政調整納付金	—	—	3 950	0.0	—	—		
歳 出 合 計	42 888 453	100.0	40 211 410	100.0	78 473 217	100.0		

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較								
		増 減 額		増 減 率				前 年 度 増 減 率		
				都 府	道 県	市 町 村	純計額	都 府	道 県	市 町 村
466 919	0.6	42 097	0.7	7.6	9.3	9.0	2.5	4.9	4.5	
9 308 980	12.8	1 232 804	21.5	20.8	8.1	13.2	38.2	28.7	32.5	
7 716 620	10.6	511 435	8.9	6.5	7.5	6.6	8.8	6.2	7.0	
4 101 645	5.6	497 834	8.7	13.0	11.5	12.1	8.0	7.4	7.4	
460 304	0.6	2 768	0.0	0.7△	0.1	0.6	7.7	1.3	4.6	
4 806 531	6.6	153 403	2.7	2.6	3.6	3.2	3.2	6.0	4.7	
3 054 579	4.2	378 578	6.6	10.0	16.7	12.4	12.3	9.2	11.4	
16 409 794	22.6	1 082 011	18.8	3.2	10.2	6.6	12.7	8.9	10.8	
1 262 150	1.7	119 771	2.1	9.5	9.3	9.5	7.2	8.9	8.8	
2 435 706	3.3	189 519	3.3	7.8	—	7.8	5.6	—	5.6	
15 283 604	21.0	1 315 107	22.9	7.6	10.1	8.6	4.0	7.8	5.4	
612 343	0.8	101 456	1.8	16.0	22.9	16.6	6.0	13.6	8.3	
6 355 128	8.7	170 546	3.0	1.2	3.7	2.7	1.1	3.0	2.1	
440 370	0.6△	47 491△	0.8△	10.9△	10.7△	10.8△	67.1	44.6△	18.0	
14 341	0.0△	5 636△	0.1	—△	39.3△	39.3	—△	33.3△	33.3	
—	—	—	—	94.4	—	—	109.8	—	—	
—	—	—	—△	1.7	—	—	18.0	—	—	
—	—	—	—	9.4	—	—	皆 増	—	—	
—	—	—	—	8.5	—	—	12.2	—	—	
—	—	—	—△	0.8	—	—	6.0	—	—	
—	—	—	—	—	48.8	—	—△	25.4	—	
72 729 016	100.0	5 744 201	100.0	7.8	8.5	7.9	9.1	10.4	9.5	

第33表 目的別歳出

その2 推移

区 分	決 算			
	昭和60年度	61 年 度	62 年 度	63 年 度
議 会 費	404 859	419 712	426 227	446 781
總 務 費	5 060 565	5 327 260	6 084 277	7 024 371
民 生 費	6 252 307	6 544 820	6 788 537	7 209 304
衛 生 費	3 423 099	3 509 431	3 632 464	3 818 957
勞 働 費	448 353	524 980	444 078	440 023
農 林 水 産 業 費	4 049 756	4 151 284	4 569 343	4 590 069
商 工 費	2 252 882	2 386 420	2 589 878	2 742 753
土 木 費	11 513 146	12 223 300	14 033 119	14 805 742
消 防 費	987 105	1 042 317	1 079 381	1 160 268
警 察 費	2 006 775	2 106 443	2 216 142	2 306 533
教 育 費	13 273 882	13 572 948	13 895 779	14 506 451
そ の 他	6 620 734	6 908 148	7 460 907	7 350 384
歳 出 合 計	56 293 463	58 717 063	63 220 132	66 401 636

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減	
	60	61	62	63	元	2	60	61
議 会 費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
總 務 費	9.0	9.1	9.6	10.6	12.8	13.4	7.5	11.0
民 生 費	11.1	11.1	10.7	10.9	10.6	10.5	14.3	12.1
衛 生 費	6.1	6.0	5.7	5.8	5.6	5.9	5.7	3.6
勞 働 費	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.3	3.2
農 林 水 産 業 費	7.2	7.1	7.2	6.9	6.6	6.3	2.7	4.2
商 工 費	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	3.0	5.5
土 木 費	20.5	20.8	22.2	22.3	22.6	22.3	29.2	29.3
消 防 費	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	2.3	2.3
警 察 費	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	2.9	4.1
教 育 費	23.6	23.1	22.0	21.8	21.0	21.2	14.2	12.3
そ の 他	11.6	11.7	11.9	11.0	10.4	9.7	17.3	11.8
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

決算額の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
平成元年度	2 年 度	60	61	62	63	元	2
466 919	509 016	100	104	105	110	115	126
9 308 980	10 541 784	100	105	120	139	184	208
7 716 620	8 228 055	100	105	109	115	123	132
4 101 645	4 599 479	100	103	106	112	120	134
460 304	463 072	100	117	99	98	103	103
4 806 531	4 959 934	100	103	113	113	119	122
3 054 579	3 433 157	100	106	115	122	136	152
16 409 794	17 491 805	100	106	122	129	143	152
1 262 150	1 381 921	100	106	109	118	128	140
2 435 706	2 625 225	100	105	110	115	121	131
15 283 604	16 598 711	100	102	105	109	115	125
7 422 184	7 641 058	100	104	113	111	112	115
72 729 016	78 473 217	100	104	112	118	129	139

額 構 成 比				増 減 率					
62	63	元	2	60	61	62	63	元	2
0.1	0.6	0.3	0.7	3.9	3.7	1.6	4.8	4.5	9.0
16.8	29.5	36.1	21.5	3.7	5.3	14.2	15.5	32.5	13.2
5.4	13.2	8.0	8.9	5.9	4.7	3.7	6.2	7.0	6.6
2.7	5.9	4.5	8.7	4.2	2.5	3.5	5.1	7.4	12.1
△ 1.8	△ 0.1	0.3	0.0	1.9	17.1	△ 15.4	△ 0.9	4.6	0.6
9.3	0.7	3.4	2.7	1.6	2.5	10.1	0.5	4.7	3.2
4.5	4.8	4.9	6.6	3.3	5.9	8.5	5.9	11.4	12.4
40.2	24.3	25.4	18.8	6.6	6.2	14.8	5.5	10.8	6.6
0.8	2.5	1.6	2.1	5.9	5.6	3.6	7.5	8.8	9.5
2.4	2.8	2.0	3.3	3.6	5.0	5.2	4.1	5.6	7.8
7.2	19.2	12.3	22.9	2.7	2.3	2.4	4.4	5.4	8.6
12.4	△ 3.4	1.2	3.8	6.8	4.3	8.0	△ 1.5	1.0	2.9
100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9

第34表 民 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
社 会 福 祉 費 児 童 福 祉 費 生 活 保 護 費 災 害 救 護 費	739 915	29.0	1 571 780	25.2	2 172 227	26.4
	829 440	32.5	1 436 079	23.0	2 047 317	24.9
	692 415	27.1	2 004 279	32.1	2 513 499	30.5
	283 512	11.1	1 227 205	19.7	1 484 374	18.0
	7 992	0.3	4 212	0.1	10 639	0.1
合 計	2 553 274	100.0	6 243 554	100.0	8 228 055	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費 扶 助 費 補 通 助 費 普 通 助 設 業 補 建 助 事 業 単 独 事 業 営 業 負 担 貸 付 出 金 繰 越 金 そ の 他	256 307	10.0	1 440 899	23.1	1 697 206	20.6
	92 618	3.6	376 888	6.0	469 505	5.7
	968 749	37.9	2 804 276	44.9	3 773 025	45.9
	923 144	36.2	264 517	4.2	655 967	8.0
	187 178	7.3	479 891	7.7	633 728	7.7
	96 229	3.8	81 498	1.3	159 210	1.9
	90 949	3.6	398 391	6.4	474 518	5.8
	—	—	1	0.0	—	—
	49 383	1.9	40 826	0.7	86 472	1.1
	411	0.0	736 652	11.8	737 063	9.0
	75 484	3.1	99 605	1.6	175 089	2.0
合 計	2 553 274	100.0	6 243 554	100.0	8 228 055	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金 都 道 府 支 出 料 手 数 寄 附 金 使 用 料 手 数 寄 附 金 分 担 金 負 担 金 地 方 特 定 財 源 そ の 他 財 源 一 般 財 源	642 563	25.2	1 654 027	26.5	2 296 591	27.9	
	—	—	510 104	8.2	—	—	
	34 948	1.4	193 711	3.1	228 659	2.8	
	68 745	2.7	228 340	3.7	267 549	3.3	
	19 362	0.8	113 111	1.8	124 068	1.5	
	115 695	4.4	178 808	2.8	291 189	3.5	
	1 671 961	65.5	3 365 453	53.9	5 019 999	61.0	
	合 計	2 553 274	100.0	6 243 554	100.0	8 228 055	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
1 994 910	25.9	177 317	34.7	8.9	10.0
1 837 161	23.8	210 156	41.1	11.4	10.5
2 346 095	30.4	167 404	32.7	7.1	7.2
1 532 352	19.9	47 978	9.4	3.1	0.4
6 102	0.1	4 537	0.9	74.4	14.1
7 716 620	100.0	511 435	100.0	6.6	7.0

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
1 578 737	20.5	118 469	23.2	7.5	6.7
421 809	5.5	47 696	9.3	11.3	9.7
3 634 532	47.1	138 493	27.1	3.8	3.9
632 208	8.2	23 759	4.6	3.8	10.4
476 554	6.2	157 174	30.7	33.0	16.5
131 010	1.7	28 200	5.5	21.5	13.7
345 544	4.5	128 974	25.2	37.3	17.6
—	—	—	—	—	—
81 044	1.1	5 428	1.1	6.7	0.7
701 477	9.1	35 586	7.0	5.1	7.1
190 259	2.3	15 170	3.0	8.0	47.5
7 716 620	100.0	511 435	100.0	6.6	7.0

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
2 225 916	28.8	70 675	13.8	3.2	6.6
—	—	—	—	—	—
225 633	2.9	3 026	0.6	1.3	3.5
262 945	3.4	4 604	0.9	1.8	12.0
73 891	1.0	50 177	9.8	67.9	4.5
260 974	3.4	30 215	5.9	11.6	14.0
4 667 261	60.5	352 738	69.0	7.6	6.8
7 716 620	100.0	511 435	100.0	6.6	7.0

第35表 社 会 福 祉

区 分	平成 2 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
人物扶 補普 通 う ち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 設 助 独 付 出 の 費 事 事 業 業 費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	105 947	14.3	313 508	19.9	419 455	19.3
			41 032	5.5	98 311	6.3	139 343	6.4
			177 311	24.0	409 229	26.0	586 540	27.0
			242 205	32.7	109 572	7.0	228 168	10.5
			76 624	10.4	140 991	9.0	203 796	9.4
			25 310	3.4	24 204	1.5	46 441	2.1
			51 314	6.9	116 786	7.4	157 355	7.2
			30 692	4.1	21 048	1.3	49 701	2.3
			411	0.1	420 079	26.7	420 489	19.4
			65 693	8.9	59 042	3.8	124 735	5.7
			739 915	100.0	1 571 780	100.0	2 172 227	100.0

第36表 老 人 福 祉

区 分	平成 2 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
人物扶 補普 通 う ち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 設 助 独 付 出 の 費 事 事 業 業 費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	25 663	3.1	144 443	10.1	170 106	8.3
			20 136	2.4	127 541	8.9	147 677	7.2
			239 450	28.9	500 952	34.9	740 403	36.2
			463 819	55.9	80 889	5.6	340 384	16.6
			72 796	8.8	226 114	15.7	285 134	13.9
			53 433	6.4	36 974	2.6	79 281	3.9
			19 363	2.3	189 138	13.2	205 854	10.1
			4 593	0.6	13 908	1.0	18 398	0.9
			—	—	316 573	22.0	316 573	15.5
			2 983	0.3	25 659	1.8	28 642	1.4
			829 440	100.0	1 436 079	100.0	2 047 317	100.0

第37表 児 童 福 祉

区 分	平成 2 年 度							
	都 道 府 県		市 町 村			純 計 額		
人物扶 補普 通 う ち 貸 繰 そ 合	件 件 助 助 設 助 独 付 出 の 費 事 事 業 業 費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	費 費 費 費 費 費 金 金 他 計	99 652	14.4	887 908	44.3	987 560	39.3
			26 175	3.8	142 173	7.1	168 348	6.7
			330 433	47.7	784 099	39.1	1 114 532	44.3
			34 594	5.0	111 078	5.5	139 959	5.6
			15 593	2.3	19 644	1.0	30 926	1.2
			19 001	2.7	91 433	4.6	109 033	4.3
			12 813	1.9	4 313	0.2	16 804	0.7
			188 748	27.2	74 708	3.8	86 296	3.4
			692 415	100.0	2 004 279	100.0	2 513 499	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
388 843	19.5	30 612	17.3	7.9	6.3
127 213	6.4	12 130	6.8	9.5	10.2
542 105	27.2	44 435	25.1	8.2	7.8
207 062	10.4	21 106	11.9	10.2	10.5
148 678	7.5	55 118	31.1	37.1	23.1
33 234	1.7	13 207	7.4	39.7	9.4
115 445	5.8	41 910	23.6	36.3	27.7
47 937	2.4	1 764	1.0	3.7	1.5
399 661	20.0	20 828	11.7	5.2	5.8
133 411	6.6 △	8 676 △	4.9 △	6.5	39.5
1 994 910	100.0	177 317	100.0	8.9	10.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
155 868	8.5	14 238	6.8	9.1	7.7
123 128	6.7	24 549	11.7	19.9	15.7
669 040	36.4	71 363	34.0	10.7	9.7
341 121	18.6 △	737 △	0.4 △	0.2	8.8
191 145	10.4	93 989	44.7	49.2	7.6
64 960	3.5	14 321	6.8	22.0	22.7
126 184	6.9	79 670	37.9	63.1	1.2
16 646	0.9	1 752	0.8	10.5 △	0.7
301 816	16.4	14 757	7.0	4.9	8.9
38 397	2.1 △	9 755 △	4.6 △	25.4	136.0
1 837 161	100.0	210 156	100.0	11.4	10.5

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
919 727	39.2	67 833	40.5	7.4	6.8
158 380	6.8	9 968	6.0	6.3	4.9
1 041 630	44.4	72 902	43.5	7.0	6.0
132 408	5.6	7 551	4.5	5.7	23.2
30 554	1.3	372	0.2	1.2	0.5
101 854	4.3	7 179	4.3	7.0	32.1
16 037	0.7	767	0.5	4.8 △	0.5
77 913	3.3	8 383	5.0	10.8	9.9
2 346 095	100.0	167 404	100.0	7.1	7.2

第38表 生 活 保 護

区 分			平 成 2 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 扶 そ 合	件 助 の 計	費 費 他 計	24 989	8.8	94 739	7.7	119 728	8.1
			221 460	78.1	1 108 884	90.4	1 330 344	89.6
			37 063	13.1	23 582	1.9	34 302	2.3
合 計			283 512	100.0	1 227 205	100.0	1 484 374	100.0

第39表 被 保 護 者

区 分		被 保 護 者 実 人 員			生 活 扶 助	
		実 数	指 数	保 護 率 (対 人口千人)	人 員	指 数
昭 和 36 年 度		1 643	100	17.4	1 471	100
59		1 469	89	12.2	1 301	88
60		1 431	87	11.8	1 269	86
61		1 348	82	11.1	1 196	81
62		1 266	77	10.4	1 128	77
63		1 176	72	9.6	1 044	71
平 成 元 年 度		1 100	67	8.9	969	66
2		1 015	62	8.2	900	61

(注) 1 厚生省調による。

2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。

第40表 災 害 救 助

区 分			平 成 2 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 扶 補 普 通 積 貸 そ 合	件 助 助 建 設 事 立 付 の 計	費 費 等 費 費 費 金 他 計	118	1.5	645	15.3	763	7.2
			95	1.2	1 112	26.4	1 206	11.3
			354	4.4	156	3.7	220	2.1
			16	0.2	230	5.5	245	2.3
			1	0.0	86	2.1	86	0.8
			15	0.2	144	3.4	158	1.5
			6 050	75.7	214	5.1	6 264	58.9
			1 283	16.1	1 544	36.7	1 553	14.6
			76	0.9	311	7.3	388	3.6
			合 計			7 992	100.0	4 212

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
114 013	7.4	5 715	△	11.9	5.0	5.5
1 381 095	90.1	50 751	△	105.8	3.7	1.5
37 244	2.5	2 942	△	6.1	7.9	29.7
1 532 352	100.0	47 978	△	100.0	3.1	0.4

数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
677	100	513	100	477	100
974	144	267	52	912	191
968	143	252	49	910	191
933	138	231	45	868	182
896	132	208	41	832	174
841	124	182	35	788	165
789	117	158	31	753	158
730	108	136	27	711	149

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
481	7.9	282	6.2	58.6	28.6
663	10.9	543	12.0	81.9	13.5
166	2.7	54	1.2	32.5	9.9
99	1.6	146	3.2	147.5	△ 46.2
7	0.1	79	1.7	1 128.6	△ 89.9
92	1.5	66	1.5	71.7	△ 20.0
3 974	65.1	2 290	50.5	57.6	13.6
407	6.7	1 146	25.3	281.6	14.6
312	5.1	76	1.6	24.4	56.0
6 102	100.0	4 537	100.0	74.4	14.1

第41表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 衆 衛 生 費	1 138 646	72.2	1 413 683	45.1	2 459 205	53.5
結 核 対 策 費	29 100	1.8	32 291	1.0	61 247	1.3
保 健 所 費	171 639	10.9	93 028	3.0	264 096	5.7
清 掃 費	237 944	15.1	1 593 481	50.9	1 814 931	39.5
合 計	1 577 329	100.0	3 132 483	100.0	4 599 479	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	393 555	25.0	892 714	28.5	1 286 269	28.0
物 件 費	173 494	11.0	757 918	24.2	931 412	20.3
扶 助 費	182 515	11.6	140 886	4.5	323 402	7.0
補 助 費 等	351 964	22.3	378 773	12.1	655 659	14.3
普 通 建 設 事 業 費	176 176	11.2	629 736	20.1	776 509	16.9
補 助 事 業 費	25 133	1.6	222 890	7.1	244 940	5.3
単 独 事 業 費	151 043	9.6	406 768	13.0	531 569	11.6
県 営 事 業 負 担 金	—	—	79	0.0	—	—
繰 出 金	24 526	1.6	80 331	2.6	104 857	2.3
そ の 他	275 099	17.3	252 125	8.0	521 371	11.2
合 計	1 577 329	100.0	3 132 483	100.0	4 599 479	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	186 959	11.9	160 492	5.1	347 451	7.6
都 道 府 県 支 出 金	—	—	82 127	2.6	—	—
使 用 料、手 数 料	64 729	4.1	154 580	4.9	219 309	4.8
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	5 682	0.4	66 986	2.1	55 989	1.2
地 方 債	67 127	4.3	289 732	9.2	338 894	7.4
そ の 他 特 定 財 源	137 969	8.6	151 872	5.0	284 926	6.1
一 般 財 源 等	1 114 863	70.7	2 226 694	71.1	3 352 910	72.9
合 計	1 577 329	100.0	3 132 483	100.0	4 599 479	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
2 131 559	52.0	327 646	65.8	15.4	7.7
62 637	1.5 △	1 390 △	0.3 △	2.2 △	3.4
241 489	5.9	22 607	4.5	9.4	3.1
1 665 961	40.6	148 970	29.9	8.9	8.1
4 101 645	100.0	497 834	100.0	12.1	7.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
1 207 764	29.4	78 505	15.8	6.5	5.7
856 529	20.9	74 883	15.0	8.7	8.6
325 448	7.9 △	2 046 △	0.4 △	0.6 △	1.1
578 031	14.1	77 628	15.6	13.4	9.3
653 400	15.9	123 109	24.7	18.8	16.4
225 893	5.5	19 047	3.8	8.4	8.0
427 508	10.4	104 061	20.9	24.3	21.4
—	—	—	—	—	—
93 658	2.3	11 199	2.2	12.0 △	1.3
386 815	9.5	134 556	27.1	34.8	3.7
4 101 645	100.0	497 834	100.0	12.1	7.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
351 030	8.6 △	3 579 △	0.7 △	1.0	6.2
—	—	—	—	—	—
208 549	5.1	10 760	2.2	5.2	4.8
59 632	1.5 △	3 643 △	0.7 △	6.1	4.6
233 231	5.7	105 663	21.2	45.3	3.3
257 901	6.2	27 025	5.4	10.5	3.9
2 991 302	72.9	361 608	72.6	12.1	8.4
4 101 645	100.0	497 834	100.0	12.1	7.4

第42表 公 衆 衛 生

区 分			平 成 2 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 扶 補 普 通 補 単 貨 練 そ 合	件 助 設 事 業 負 担 の 付 出	費 費 費 等 費 費 金 金 他 計	140 139	12.3	271 143	19.2	411 282	16.7
			93 966	8.3	266 046	18.8	360 012	14.6
			158 277	13.9	126 213	8.9	284 490	11.6
			345 635	30.4	342 618	24.2	622 876	25.3
			110 776	9.7	168 296	11.9	256 588	10.4
			14 515	1.3	21 200	1.5	32 632	1.3
			96 262	8.5	147 017	10.4	223 956	9.1
			—	—	79	0.0	—	—
			131 150	11.5	29 957	2.1	155 843	6.3
			24 526	2.2	80 321	5.7	104 847	4.3
			134 177	11.7	129 089	9.2	263 267	10.8
1 138 646	100.0	1 413 683	100.0	2 459 205	100.0			

第43表 結 核 対 策

区 分			平 成 2 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 扶 補 そ 合	件 助 費 の 計	費 費 費 等 他 計	1 878	6.5	5 514	17.1	7 392	12.1
			1 567	5.4	10 361	32.1	11 929	19.5
			24 238	83.3	14 673	45.4	38 911	63.5
			820	2.8	1 414	4.4	2 089	3.4
			597	2.0	329	1.0	926	1.5
			29 100	100.0	32 291	100.0	61 247	100.0

第44表 保 健 所

区 分			平 成 2 年 度					
			都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 普 通 補 単 貨 練 そ 合	件 建 設 事 業 負 担 の 付 出	費 費 費 等 他 計	147 980	86.2	78 388	84.3	226 368	85.7
			12 068	7.0	7 760	8.3	19 828	7.5
			8 643	5.0	5 344	5.7	13 973	5.3
			2 948	1.8	1 536	1.7	3 927	1.5
			171 639	100.0	93 028	100.0	264 096	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
384 789	18.1	26 493	8.1	6.9	6.4	
324 286	15.2	35 726	10.9	11.0	10.0	
285 172	13.4	682	0.2	0.2	0.4	
549 398	25.8	73 478	22.4	13.4	9.6	
193 039	9.1	63 549	19.4	32.9	33.9	
25 236	1.2	7 396	2.3	29.3	20.8	
167 803	7.9	56 153	17.1	33.5	36.1	
—	—	—	—	—	—	
139 021	6.5	16 822	5.1	12.1	2.8	
93 658	4.4	11 189	3.4	11.9	1.3	
162 196	7.5	101 071	30.9	62.3	6.5	
2 131 559	100.0	327 646	100.0	15.4	7.7	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
7 714	12.3	322	23.2	4.2	5.1	
11 669	18.6	260	18.7	2.2	2.4	
40 276	64.3	1 365	98.2	3.4	5.9	
2 023	3.2	66	4.7	3.3	19.2	
955	1.6	29	2.0	3.0	18.6	
62 637	100.0	1 390	100.0	2.2	3.4	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率	
208 270	86.2	18 098	80.1	8.7	5.4	
17 626	7.3	2 202	9.7	12.5	4.3	
11 901	4.9	2 072	9.2	17.4	26.6	
3 692	1.6	235	1.0	6.4	6.5	
241 489	100.0	22 607	100.0	9.4	3.1	

第45表 清 掃 費

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	103 559	43.5	537 669	33.7	641 227	35.3	
物 件 費	65 892	27.7	473 750	29.7	539 642	29.7	
補 助 費 等	3 160	1.3	33 891	2.1	28 049	1.5	
普 通 建 設 事 業 費	56 165	23.6	455 934	28.6	505 195	27.8	
うち 補 助 事 業 費	7 933	3.3	201 280	12.6	209 212	11.5	
うち 単 独 事 業 費	48 232	20.3	254 654	16.0	295 982	16.3	
そ の 他	9 168	3.9	92 237	5.9	100 818	5.7	
合 計	237 944	100.0	1 593 481	100.0	1 814 931	100.0	

第46表 労 働 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
失 業 対 策 費	35 868	13.9	63 982	30.3	99 210	21.4	
そ の 他	222 859	86.1	147 440	69.7	363 862	78.6	
合 計	258 727	100.0	211 422	100.0	463 072	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	77 582	30.0	19 337	9.1	96 919	20.9	
普 通 建 設 事 業 費	29 740	11.5	27 533	13.0	56 190	12.1	
失 業 対 策 事 業 費	29 398	11.4	59 211	28.0	88 609	19.1	
補 助 事 業 費	22 068	8.5	41 824	19.8	63 892	13.8	
単 独 事 業 費	7 330	2.8	17 387	8.2	24 717	5.3	
貸 付 金	43 773	16.9	56 077	26.5	99 810	21.6	
そ の 他	78 234	30.2	49 264	23.4	121 544	26.3	
合 計	258 727	100.0	211 422	100.0	463 072	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
606 991	36.4	34 236	23.0	5.6	5.4
502 948	30.2	36 694	24.6	7.3	7.9
24 165	1.5	3 884	2.6	16.1	6.8
447 627	26.9	57 568	38.6	12.9	11.9
198 183	11.9	11 029	7.4	5.6	6.7
249 444	15.0	46 538	31.2	18.7	16.3
84 230	5.0	16 588	11.2	19.7	9.9
1 665 961	100.0	148 970	100.0	8.9	8.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
116 849	25.4	△ 17 639	△ 637.2	△ 15.1	△ 9.8
343 455	74.6	20 407	737.2	5.9	10.6
460 304	100.0	2 768	100.0	0.6	4.6

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減
92 465	20.1	4 454	160.9	4.8	3.9
57 200	12.4	△ 1 010	△ 36.5	△ 1.8	71.7
105 273	22.9	△ 16 664	△ 602.0	△ 15.8	△ 10.2
76 780	16.7	△ 12 888	△ 465.6	△ 16.8	△ 10.2
28 493	6.2	△ 3 776	△ 136.4	△ 13.3	△ 10.2
94 125	20.4	5 685	205.4	6.0	1.1
111 241	24.2	10 303	372.2	9.3	3.6
460 304	100.0	2 768	100.0	0.6	4.6

第46表 労 働 費

その3 財源内訳

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	58 277	22.5	29 633	14.0	87 911	19.0	
都 道 府 県 支 出 金	—	—	7 798	3.7	—	—	
そ の 他 特 定 財 源	58 222	22.5	74 028	35.0	131 425	28.4	
一 般 財 源 等	142 228	55.0	99 963	47.3	243 736	52.6	
合 計	258 727	100.0	211 422	100.0	463 072	100.0	

第47表 失 業 対 策

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	2 235	6.2	3 862	6.0	6 097	6.1	
失 業 対 策 事 業 費	29 398	82.0	59 211	92.5	88 609	89.3	
補 助 事 業 費	22 068	61.5	41 824	65.4	63 892	64.4	
単 独 事 業 費	7 330	20.4	17 387	27.2	24 717	24.9	
そ の 他	4 235	11.8	909	1.5	4 504	4.6	
合 計	35 868	100.0	63 982	100.0	99 210	100.0	

第48表 農 林 水 産

その1 目的別内訳

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
農 業 費	707 682	19.1	639 265	32.3	1 153 076	23.2	
畜 産 業 費	160 705	4.3	83 254	4.2	219 470	4.4	
農 地 費	1 574 362	42.5	754 391	38.1	2 013 661	40.6	
林 業 費	794 242	21.4	288 229	14.6	961 070	19.4	
水 産 業 費	467 300	12.6	214 754	10.8	612 657	12.4	
合 計	3 704 290	100.0	1 979 893	100.0	4 959 934	100.0	

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額	比較					
	増減額		増減率		前年度 増減率	
90 706	19.7	△ 2 795	△ 101.0	△ 3.1	△ 1.1	
—	—	—	—	—	—	—
130 544	28.4	881	31.9	0.7	5.2	
239 054	51.9	4 682	169.1	2.0	6.6	
460 304	100.0	2 768	100.0	0.6	4.6	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額	比較					
	増減額		増減率		前年度 増減率	
6 547	5.6	△ 450	2.6	△ 6.9	△ 6.5	
105 273	90.1	△ 16 664	94.5	△ 15.8	△ 10.2	
76 780	65.7	△ 12 888	73.1	△ 16.8	△ 10.2	
28 493	24.4	△ 3 776	21.4	△ 13.3	△ 10.2	
5 029	4.3	△ 525	2.9	△ 10.4	△ 5.1	
116 849	100.0	△ 17 639	100.0	△ 15.1	△ 9.8	

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額	比較					
	増減額		増減率		前年度 増減率	
1 095 208	22.8	57 868	37.7	5.3	8.0	
204 543	4.3	14 927	9.7	7.3	△ 3.3	
1 992 565	41.5	21 096	13.8	1.1	4.5	
917 999	19.1	43 071	28.1	4.7	4.1	
596 218	12.4	16 439	10.7	2.8	3.6	
4 806 531	100.0	153 403	100.0	3.2	4.7	

第48表 農 林 水 産

その2 性質別内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	446 782	12.1	315 259	15.9	762 041	15.4
物 件 費	105 039	2.8	98 829	5.0	203 868	4.1
補 助 費 等	245 573	6.6	179 391	9.1	342 142	6.9
普 通 建 設 事 業 費	2 674 652	72.2	1 291 216	65.2	3 326 298	67.1
補 助 事 業 費	2 101 660	56.7	680 331	34.4	2 399 829	48.4
単 独 事 業 費	414 667	11.2	511 502	25.8	762 938	15.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	158 325	4.3	5 207	0.3	163 531	3.3
県 営 事 業 負 担 金	—	—	94 177	4.8	—	—
そ の 他	232 244	6.3	95 198	4.8	325 585	6.5
合 計	3 704 290	100.0	1 979 893	100.0	4 959 934	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 241 008	33.5	60 402	3.1	1 301 410	26.2
都 道 府 県 支 出 金	—	—	564 426	28.5	—	—
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	237 943	6.4	73 822	3.7	216 650	4.4
地 方 債	461 238	12.5	140 031	7.1	593 516	12.0
そ の 他 特 定 財 源	272 550	7.3	124 160	6.2	388 238	7.8
一 般 財 源 等	1 491 551	40.3	1 017 052	51.4	2 460 120	49.6
合 計	3 704 290	100.0	1 979 893	100.0	4 959 934	100.0

第49表 農 業 費

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	238 498	33.7	233 833	36.6	472 331	41.0
物 件 費	46 496	6.6	50 878	8.0	97 374	8.4
補 助 費 等	142 669	20.2	75 791	11.9	171 050	14.8
普 通 建 設 事 業 費	211 774	29.9	244 022	38.2	311 010	27.0
う ち 補 助 事 業 費	117 823	16.6	137 606	21.5	155 237	13.5
そ の 他 単 独 事 業 費	93 950	13.3	103 589	16.2	155 773	13.5
そ の 他	68 245	9.6	34 741	5.3	101 311	8.8
合 計	707 682	100.0	639 265	100.0	1 153 076	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
718 340	14.9	43 701	28.5	6.1	4.1
187 735	3.9	16 133	10.5	8.6	6.7
325 012	6.8	17 130	11.2	5.3	4.4
3 255 540	67.7	70 758	46.1	2.2	4.1
2 429 076	50.5 △	29 247 △	19.1 △	1.2	1.3
679 250	14.1	83 688	54.6	12.3	11.2
147 214	3.1	16 317	10.6	11.1	23.7
—	—	—	—	—	—
319 904	6.7	5 681	3.7	1.8	12.2
4 806 531	100.0	153 403	100.0	3.2	4.7

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
1 306 091	27.2 △	4 681 △	3.1 △	0.4	1.1
—	—	—	—	—	—
230 624	4.8 △	13 974 △	9.1 △	6.1	6.1
586 667	12.2	6 849	4.5	1.2 △	19.6
365 522	7.6	22 716	14.8	6.2	2.1
2 317 627	48.2	142 493	92.9	6.1	16.3
4 806 531	100.0	153 403	100.0	3.2	4.7

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
446 166	40.7	26 165	45.2	5.9	4.2
88 228	8.1	9 146	15.8	10.4	7.0
162 417	14.8	8 633	14.9	5.3	0.1
280 128	25.6	30 882	53.4	11.0	9.2
160 452	14.7 △	5 215 △	9.0 △	3.3	4.6
119 676	10.9	36 097	62.4	30.2	16.2
118 269	10.8 △	16 958 △	29.3 △	14.3	40.0
1 095 208	100.0	57 868	100.0	5.3	8.0

第50表 畜 産 業

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	49 772	31.0	8 529	10.2	58 301	26.6
物 件 費	16 514	10.3	8 689	10.4	25 203	11.5
補 助 費 等	17 854	11.1	13 634	16.4	26 575	12.1
普 通 建 設 事 業 費	61 755	38.4	41 219	49.5	83 420	38.0
補 助 事 業 費	29 166	18.1	22 086	26.5	37 540	17.1
単 独 事 業 費	29 594	18.4	17 231	20.7	42 554	19.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 995	1.9	331	0.4	3 326	1.5
県 営 事 業 負 担 金	—	—	1 571	1.9	—	—
そ の 他	14 810	9.2	11 183	13.5	25 971	11.8
合 計	160 705	100.0	83 254	100.0	219 470	100.0

第51表 農 地 費

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	41 382	2.6	42 029	5.6	83 411	4.1
普 通 建 設 事 業 費	1 478 535	93.9	606 704	80.4	1 789 189	88.9
補 助 事 業 費	1 216 477	77.3	254 488	33.7	1 309 273	65.0
単 独 事 業 費	118 640	7.5	275 727	36.5	331 633	16.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	143 418	9.1	4 866	0.6	148 284	7.4
県 営 事 業 負 担 金	—	—	71 623	9.5	—	—
そ の 他	54 445	3.5	105 658	14.0	141 061	7.0
合 計	1 574 362	100.0	754 391	100.0	2 013 661	100.0

第52表 林 業 費

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	68 386	8.6	20 532	7.1	88 918	9.3
普 通 建 設 事 業 費	587 134	73.9	227 375	78.9	702 360	73.1
補 助 事 業 費	464 174	58.4	132 928	46.1	522 936	54.4
単 独 事 業 費	115 060	14.5	89 701	31.1	171 522	17.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	7 900	1.0	2	0.0	7 902	0.8
県 営 事 業 負 担 金	—	—	4 744	1.6	—	—
そ の 他	138 722	17.5	40 322	14.0	169 792	17.6
合 計	794 242	100.0	288 229	100.0	961 070	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
54 728	26.8	3 573	23.9	6.5	2.6	
23 721	11.6	1 482	9.9	6.2	9.1	
25 375	12.4	1 200	8.0	4.7	△ 4.0	
80 008	39.1	3 412	22.9	4.3	△ 8.2	
36 388	17.8	1 152	7.7	3.2	△ 10.1	
40 424	19.8	2 130	14.3	5.3	△ 2.7	
3 196	1.6	130	0.9	4.1	△ 38.2	
—	—	—	—	—	—	
20 711	10.1	5 260	35.3	25.4	△ 9.3	
204 543	100.0	14 927	100.0	7.3	△ 3.3	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
77 951	3.9	5 460	25.9	7.0	4.6	
1 781 409	89.4	7 780	36.9	0.4	4.5	
1 340 038	67.3	△ 30 765	△ 145.8	△ 2.3	2.0	
308 620	15.5	23 013	109.1	7.5	7.3	
132 752	6.7	15 532	73.6	11.7	28.9	
—	—	—	—	—	—	
133 205	6.7	7 856	37.2	5.9	3.4	
1 992 565	100.0	21 096	100.0	1.1	4.5	

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
84 306	9.2	4 612	10.7	5.5	3.2	
684 139	74.5	18 221	42.3	2.7	3.8	
519 974	56.6	2 962	6.9	0.6	1.1	
156 618	17.1	14 904	34.6	9.5	14.0	
7 548	0.8	354	0.8	4.7	2.9	
—	—	—	—	—	—	
149 554	16.3	20 238	47.0	13.5	6.1	
917 999	100.0	43 071	100.0	4.7	4.1	

第53表 水 産 業

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村	純 計 額			
人 物 費	48 743	10.4	10 337	4.8	59 081	9.6	
補 助 費	16 827	3.6	4 676	2.2	21 503	3.5	
普 通 建 設 事 業 費	20 026	4.3	9 003	4.2	26 663	4.4	
補 助 事 業 費	335 454	71.8	171 895	80.0	440 318	71.9	
単 独 事 業 費	274 020	58.6	133 223	62.0	374 843	61.2	
国 直 轄 事 業 負 担 金	57 422	12.3	25 255	11.8	61 456	10.0	
県 営 事 業 負 担 金	4 012	0.9	8	0.0	4 019	0.7	
そ の 他	—	—	13 410	6.2	—	—	
合 計	46 250	9.9	18 843	8.8	65 092	10.6	
合 計	467 300	100.0	214 754	100.0	612 657	100.0	

第54表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村	純 計 額			
人 物 費	105 263	4.7	103 802	8.5	209 065	6.1	
補 助 費	45 116	2.0	72 031	5.9	117 147	3.4	
普 通 建 設 事 業 費	194 050	8.6	113 654	9.3	287 314	8.4	
補 助 事 業 費	148 703	6.6	282 532	23.0	408 754	11.9	
単 独 事 業 費	19 095	0.8	10 257	0.8	27 775	0.8	
国 直 轄 事 業 負 担 金	129 608	5.8	271 382	22.1	380 979	11.1	
県 営 事 業 負 担 金	—	—	893	0.1	—	—	
貸 付 金	1 687 114	74.9	553 945	45.1	2 236 974	65.2	
そ の 他	71 921	3.2	101 980	8.2	173 903	5.0	
合 計	2 252 167	100.0	1 227 944	100.0	3 433 157	100.0	

その2 財源内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村	純 計 額			
使 用 料、手 数 料	16 397	0.7	20 409	1.7	36 806	1.1	
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	1 574	0.1	4 400	0.4	2 730	0.1	
地 方 債	168 815	7.5	98 914	8.1	263 645	7.7	
諸 収 入	1 408 586	62.5	545 965	44.5	1 949 918	56.8	
そ の 他 特 定 財 源	127 620	5.7	94 179	7.5	199 650	5.7	
一 般 財 源 等	529 175	23.5	464 077	37.8	980 408	28.6	
合 計	2 252 167	100.0	1 227 944	100.0	3 433 157	100.0	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
55 190	9.3	3 891	23.7	7.1	5.8
19 815	3.3	1 688	10.3	8.5	5.4
27 342	4.6 △	679 △	4.1 △	2.5	24.4
429 855	72.1	10 463	63.6	2.4	2.1
372 225	62.4	2 618	15.9	0.7 △	1.1
53 912	9.0	7 544	45.9	14.0	30.7
3 718	0.6	301	1.8	8.1	5.6
—	—	—	—	—	—
64 016	10.7	1 076	6.5	1.7	4.2
596 218	100.0	16 439	100.0	2.8	3.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
193 637	6.3	15 428	4.1	8.0	6.7
102 092	3.3	15 055	4.0	14.7	18.7
266 392	8.7	20 922	5.5	7.9	9.6
367 432	12.0	41 322	10.9	11.2	32.7
24 121	0.8	3 654	1.0	15.1	4.2
343 311	11.2	37 668	9.9	11.0	35.3
—	—	—	—	—	—
1 937 972	63.4	299 002	79.0	15.4	10.3
187 054	6.3 △	13 151 △	3.5 △	7.0 △	5.7
3 054 579	100.0	378 578	100.0	12.4	11.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
29 896	1.0	6 910	1.8	23.1	26.7
5 556	0.2 △	2 826 △	0.7 △	50.9	25.4
222 884	7.3	40 761	10.8	18.3	64.7
1 709 024	55.9	240 894	63.6	14.1	6.0
188 096	6.2	11 554	3.0	6.1	15.4
899 123	29.4	81 285	21.5	9.0	11.9
3 054 579	100.0	378 578	100.0	12.4	11.4

第55表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 管 理 費	405 920	4.6	634 208	7.0	1 030 687	5.9
道 路 橋 り ょ う 費	3 182 454	36.1	2 524 834	28.0	5 624 215	32.2
河 川 海 岸 費	1 960 817	22.3	378 529	4.2	2 300 426	13.2
港 湾 費	480 491	5.5	269 539	3.0	709 911	4.1
都 市 計 画 費	1 830 870	20.8	4 274 664	47.5	5 987 932	34.2
住 宅 費	834 808	9.5	914 371	10.2	1 717 114	9.8
空 港 費	114 610	1.3	10 719	0.1	121 519	0.7
合 計	8 809 970	100.0	9 006 865	100.0	17 491 805	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	266 003	3.0	639 170	7.1	905 173	5.2
物 件 費	90 826	1.0	259 245	2.9	350 070	2.0
維 持 補 修 費	267 449	3.0	329 117	3.7	596 565	3.4
普 通 建 設 事 業 費	7 012 634	79.6	5 761 620	64.0	12 495 531	71.4
補 助 事 業 費	3 222 292	36.6	1 588 105	17.6	4 795 537	27.4
単 独 事 業 費	2 956 248	33.6	3 915 070	43.5	6 772 772	38.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	834 093	9.5	93 129	1.0	927 222	5.3
県 営 事 業 負 担 金	—	—	165 316	1.8	—	—
貸 付 金	472 641	5.4	425 129	4.7	890 839	5.1
繰 出 金	233 935	2.7	879 075	9.8	1 113 009	6.4
そ の 他	466 482	5.3	713 509	7.8	1 140 618	6.5
合 計	8 809 970	100.0	9 006 865	100.0	17 491 805	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	1 255 691	14.3	670 531	7.4	1 926 222	11.0
都 道 府 県 支 出 金	—	—	181 031	2.0	—	—
使 用 料、手 数 料	162 437	1.8	156 219	1.7	318 656	1.8
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	230 256	2.6	87 727	1.0	157 484	0.9
地 方 債	1 931 449	21.9	1 449 351	16.1	3 312 326	18.9
そ の 他 特 定 財 源	819 195	9.3	1 021 859	11.4	1 811 058	10.4
一 般 財 源 等	4 410 942	50.1	5 440 147	60.4	9 966 059	57.0
合 計	8 809 970	100.0	9 006 865	100.0	17 491 805	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較						
		増減額		増減率		前年度 増減率		
1 248 096	7.6	△	217 409	△	20.1	△	17.4	65.1
5 220 629	31.8		403 586		37.3		7.7	7.3
2 228 456	13.6		71 970		6.7		3.2	6.5
639 781	3.9		70 130		6.5		11.0	7.7
5 404 301	32.9		583 631		53.9		10.8	8.6
1 574 281	9.6		142 833		13.2		9.1	8.7
94 250	0.6		27 269		2.5		28.9	28.8
16 409 794	100.0		1 082 011		100.0		6.6	10.8

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較						
		増減額		増減率		前年度 増減率		
842 535	5.1		62 638		5.8		7.4	4.1
305 215	1.9		44 855		4.1		14.7	14.3
531 809	3.2		64 756		6.0		12.2	10.6
11 562 775	70.5		932 756		86.2		8.1	8.7
4 804 109	29.3	△	8 572	△	0.8	△	0.2	2.7
5 861 291	35.7		911 481		84.2		15.6	14.8
897 375	5.5		29 847		2.8		3.3	4.4
—	—		—		—		—	—
831 139	5.1		59 700		5.5		7.2	16.2
1 335 268	8.1	△	222 259	△	20.5	△	16.6	57.2
1 001 053	6.1		139 565		12.9		13.9	△ 4.0
16 409 794	100.0		1 082 011		100.0		6.6	10.8

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較						
		増減額		増減率		前年度 増減率		
1 905 184	11.6		21 038		1.9		1.1	2.5
—	—		—		—		—	—
323 775	2.0	△	5 119	△	0.5	△	1.6	16.1
169 337	1.0	△	11 853	△	1.1	△	7.0	38.3
3 169 983	19.3		142 343		13.2		4.5	△ 1.8
1 510 579	9.2		300 479		27.8		19.9	21.6
9 330 936	56.9		635 123		58.7		6.8	15.6
16 409 794	100.0		1 082 011		100.0		6.6	10.8

第56表 道 路 橋 り よ

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 維 普 通 補 単 国 県 そ の 他	費	52 818	1.7	140 340	5.6	193 159	3.4
	費	148 457	4.7	218 434	8.7	366 891	6.5
	費	2 878 761	90.5	2 066 128	81.8	4 864 897	86.5
	費	1 074 052	33.7	333 147	13.2	1 406 927	25.0
	費	1 337 494	42.0	1 623 181	64.3	2 937 380	52.2
	金	467 215	14.7	53 374	2.1	520 590	9.3
	担	—	—	56 427	2.2	—	—
	担	102 418	3.1	99 932	3.9	199 268	3.6
	他	—	—	—	—	—	—
	計	3 182 454	100.0	2 524 834	100.0	5 624 215	100.0

第57表 河 川 海 岸

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 維 普 通 補 単 国 県 そ の 他	費	26 625	1.4	20 484	5.4	47 109	2.0
	費	26 061	1.3	13 948	3.7	40 009	1.7
	費	1 894 297	96.6	331 788	87.7	2 188 365	95.1
	費	1 209 559	61.7	98 715	26.1	1 296 864	56.4
	費	387 621	19.8	218 038	57.6	594 330	25.8
	金	297 117	15.2	53	0.0	297 170	12.9
	担	—	—	14 981	4.0	—	—
	担	13 834	0.7	12 309	3.2	24 943	1.2
	他	—	—	—	—	—	—
	計	1 960 817	100.0	378 529	100.0	2 300 426	100.0

第58表 港 湾 費

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 維 普 通 補 単 国 県 そ の 他	費	11 725	2.4	20 219	7.5	31 944	4.5
	費	6 394	1.3	4 998	1.9	11 392	1.6
	費	409 102	85.1	206 048	76.4	583 524	82.2
	費	278 065	57.9	83 579	31.0	361 644	50.9
	費	86 559	18.0	64 134	23.8	141 681	20.0
	金	44 478	9.3	35 720	13.3	80 198	11.3
	担	—	—	22 615	8.4	—	—
	担	53 270	11.2	38 274	14.2	83 051	11.7
	他	—	—	—	—	—	—
	計	480 491	100.0	269 539	100.0	709 911	100.0

う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
186 228	3.6	6 931	1.7	3.7	3.2
323 223	6.2	43 668	10.8	13.5	9.2
4 533 615	86.8	331 282	82.1	7.3	7.4
1 411 591	27.0	4 664	1.2	0.3	1.1
2 616 916	50.1	320 464	79.4	12.2	11.7
505 108	9.7	15 482	3.8	3.1	4.7
177 563	3.4	21 705	5.4	12.2	7.1
5 220 629	100.0	403 586	100.0	7.7	7.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
44 984	2.0	2 125	3.0	4.7	6.5
36 981	1.7	3 028	4.2	8.2	10.0
2 124 006	95.3	64 359	89.4	3.0	6.4
1 290 331	57.9	6 533	9.1	0.5	4.5
537 333	24.1	56 997	79.2	10.6	12.5
296 342	13.3	828	1.2	0.3	4.2
22 485	1.0	2 458	3.4	10.9	11.6
2 228 456	100.0	71 970	100.0	3.2	6.5

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
30 059	4.7	1 885	2.7	6.3	8.7
11 028	1.7	364	0.5	3.3	7.0
522 387	81.7	61 137	87.2	11.7	8.8
358 813	56.1	2 831	4.0	0.8	6.1
85 244	13.3	56 437	80.5	66.2	30.7
78 331	12.2	1 867	2.7	2.4	2.3
76 307	11.9	6 744	9.6	8.8	0.3
639 781	100.0	70 130	100.0	11.0	7.7

第59表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
街 路 費 下 水 道 費 公 園 費 区 画 整 理 費 等	918 419	50.2	958 692	22.4	1 822 447	30.4
	277 855	15.2	1 177 319	27.5	1 441 771	24.1
	300 028	16.4	1 023 153	23.9	1 308 030	21.8
	334 568	18.3	1 115 500	26.1	1 415 683	23.6
合 計	1 830 870	100.0	4 274 664	100.0	5 987 932	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 件 修 費 維 持 補 修 費 等 補 助 設 事 業 費 普 通 建 設 事 業 費 補 単 独 事 業 費 国 直 轄 事 業 負 担 金 県 営 事 業 負 担 金 繰 出 の 金 そ の 他	23 225	1.3	199 857	4.7	223 083	3.7
	21 912	1.2	37 178	0.9	59 090	1.0
	189 378	10.3	410 963	9.6	591 145	9.9
	1 321 588	72.2	2 545 226	59.5	3 762 696	62.8
	379 013	20.7	716 137	16.8	1 094 136	18.3
	937 112	51.2	1 761 305	41.2	2 662 507	44.5
	5 464	0.3	589	0.0	6 053	0.1
	—	—	67 194	1.6	—	—
	74 116	4.0	715 024	16.7	789 140	13.2
	200 651	11.0	366 416	8.6	562 778	9.4
合 計	1 830 870	100.0	4 274 664	100.0	5 987 932	100.0

第60表 住 宅 費

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額				
人 件 修 費 維 持 補 修 費 等 普 通 建 設 事 業 費 補 単 独 事 業 費 国 営 事 業 負 担 金 貸 付 の 金 そ の 他	20 501	2.5	47 591	5.2	68 092	4.0	
	62 677	7.5	53 151	5.8	115 829	6.7	
	417 217	50.0	566 249	61.9	966 103	56.3	
	246 536	29.5	351 950	38.5	596 938	34.8	
	170 680	20.4	214 091	23.4	369 166	21.5	
	—	—	208	0.0	—	—	
	229 491	27.5	140 748	15.4	369 028	21.5	
	104 922	12.5	106 632	11.7	198 062	11.5	
	合 計	834 808	100.0	914 371	100.0	1 717 114	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
1 582 544	29.3	239 903	41.1	15.2	11.3
1 396 534	25.8	45 237	7.8	3.2	8.3
1 198 002	22.2	110 028	18.9	9.2	8.7
1 227 222	22.7	188 461	32.3	15.4	5.3
5 404 301	100.0	583 631	100.0	10.8	8.6

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
201 964	3.7	21 119	3.6	10.5	4.3
51 119	0.9	7 971	1.4	15.6	18.4
576 692	10.7	14 453	2.5	2.5	8.4
3 394 850	62.8	367 846	63.0	10.8	12.2
1 125 007	20.8	30 871	5.3	2.7	0.9
2 264 229	41.9	398 278	68.2	17.6	18.9
5 614	0.1	439	0.1	7.8	5.6
—	—	—	—	—	—
726 217	13.4	62 923	10.8	8.7	8.9
453 459	8.5	109 319	18.7	24.1	12.3
5 404 301	100.0	583 631	100.0	10.8	8.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
64 444	4.1	3 648	2.6	5.7	6.4
106 656	6.8	9 173	6.4	8.6	12.4
867 664	55.1	98 439	68.9	11.3	5.8
573 632	36.4	23 306	16.3	4.1	2.6
294 032	18.7	75 134	52.6	25.6	12.6
—	—	—	—	—	—
348 734	22.2	20 294	14.2	5.8	4.9
186 783	11.8	11 279	7.9	6.0	33.4
1 574 281	100.0	142 833	100.0	9.1	8.7

第61表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人物 費	151 351	74.8	826 904	67.6	978 255	70.8	
普 通 建 設 事 業 費	10 327	5.1	103 221	8.4	113 548	8.2	
補 助 費	33 658	16.6	198 035	16.2	231 343	16.7	
単 独 事 業 費	1 163	0.6	36 397	3.0	37 561	2.7	
県 営 事 業 費	32 495	16.1	161 349	13.2	193 782	14.0	
そ の 他	—	—	288	0.0	—	—	
合 計	7 060	3.5	95 171	7.8	58 775	4.3	
合 計	202 396	100.0	1 223 331	100.0	1 381 921	100.0	

その2 財源内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	589	0.3	13 636	1.1	14 225	1.0	
地 方 特 定 財 源	—	—	88 570	7.2	84 703	6.1	
そ の 他 一 般 財 源	29 469	14.6	58 777	4.9	36 069	2.7	
合 計	172 338	85.1	1 062 348	86.8	1 246 924	90.2	
合 計	202 396	100.0	1 223 331	100.0	1 381 921	100.0	

第62表 警 察 費 の 状 況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
人物 費	2 113 508	80.5	1 983 292	81.4	130 216	68.7	6.6	5.5
普 通 建 設 事 業 費	198 495	7.6	179 617	7.4	18 878	10.0	10.5	7.0
補 助 費	18 944	0.7	17 755	0.7	1 189	0.6	6.7	4.9
単 独 事 業 費	275 801	10.5	237 094	9.7	38 707	20.4	16.3	5.1
そ の 他	18 477	0.7	17 948	0.8	529	0.3	2.9	5.5
合 計	2 625 225	100.0	2 435 706	100.0	189 519	100.0	7.8	5.6

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
国 庫 支 出 金	51 379	2.0	47 328	1.9	4 051	2.1	8.6	6.5
地 方 特 定 財 源	111 161	4.2	101 130	4.2	10 031	5.3	9.9	1.6
そ の 他 一 般 財 源	4 414	0.2	5 688	0.2	△ 1 274	△ 0.7	△ 22.4	24.2
合 計	63 539	2.4	54 802	2.3	8 737	4.7	15.9	6.2
合 計	2 394 732	91.2	2 226 758	91.4	167 974	88.6	7.5	5.7
合 計	2 625 225	100.0	2 435 706	100.0	189 519	100.0	7.8	5.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
904 775	71.7	73 480	61.4	8.1	7.9
102 929	8.2	10 619	8.9	10.3	11.6
197 201	15.6	34 142	28.5	17.3	12.1
36 076	2.9	1 485	1.2	4.1	6.1
161 125	12.8	32 657	27.3	20.3	13.6
—	—	—	—	—	—
57 245	4.5	1 530	1.2	2.7	7.6
1 262 150	100.0	119 771	100.0	9.5	8.8

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
13 811	1.1	414	0.3	3.0	2.8
71 803	5.7	12 900	10.8	18.0	8.4
30 861	2.4	5 208	4.4	16.9	10.9
1 145 675	90.8	101 249	84.5	8.8	8.8
1 262 150	100.0	119 771	100.0	9.5	8.8

第63表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地方警務官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 36 年	280	129 482	19 833	149 315
57	553	214 047	30 006	244 053
58	557	215 138	29 909	245 047
59	561	216 294	29 796	246 090
60	564	216 269	29 798	246 067
61	564	216 836	29 725	246 561
62	564	218 466	29 832	248 298
63	564	220 393	29 847	250 240
平 成 元 年	566	220 848	29 757	250 605
2	566	220 786	29 727	250 513
3	566	222 047	29 980	252 027

- (注) 1 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。
 2 昭和36年は5月31日現在、57～3年は4月1日現在の職員数である。
 ただし、地方警務官数については、57年は4月6日、58年は4月5日、59年は4月11日、60年は4月6日、61年は4月5日、62年は5月21日、63年は4月8日、平成元年は5月29日、2年は6月8日、3年は4月12日現在の職員数である。

第64表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	平成2年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
小 学 校 費	3 375 977	31.5	1 493 427	25.0	4 865 083	29.3
中 学 校 費	2 089 715	19.5	956 194	16.0	3 042 415	18.3
高 等 学 校 費	2 352 731	22.0	1 777 899	3.0	2 529 620	15.2
社 会 学 校 費	284 420	2.7	1 198 290	20.1	1 464 461	8.8
保 健 学 校 費	157 733	1.5	1 276 044	21.4	1 420 832	8.6
大 学 校 費	190 595	1.8	65 750	1.1	256 151	1.5
特 殊 学 校 費	500 512	4.7	18 742	0.3	518 746	3.1
幼 稚 園 費	1 483	0.0	221 905	3.7	222 279	1.3
教 育 総 務 費	1 756 198	16.4	562 131	9.4	2 279 125	13.7
合 計	10 709 363	100.0	5 970 383	100.0	16 598 711	100.0

その2 性質別内訳

区 分	平成2年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費	8 905 091	83.2	1 707 805	28.6	10 612 896	63.9
維 持 費	385 149	3.6	1 198 134	20.1	1 583 282	9.5
扶 助 費	29 337	0.3	117 560	2.0	146 897	0.9
普 通 補 助 費	619 562	5.8	308 055	5.2	863 887	5.2
単 独 営 業 費	661 775	6.2	2 396 214	40.1	3 044 335	18.3
県 営 事 業 費	85 644	0.8	673 598	11.3	759 166	4.6
そ の 他 業 務 費	576 131	5.4	1 722 465	28.9	2 285 169	13.8
	—	—	151	0.0	—	—
	108 449	0.9	242 615	4.0	347 414	2.2
合 計	10 709 363	100.0	5 970 383	100.0	16 598 711	100.0

その3 財源内訳

区 分	平成2年度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 944 857	27.5	280 375	4.7	3 225 232	19.4
都 道 府 支 出 金	—	—	57 177	1.0	—	—
使 用 料 手 数 寄 附 金	341 793	3.2	100 495	1.7	442 288	2.7
分 担 金 負 担 金	4 724	0.0	54 918	0.9	49 606	0.3
地 方 特 定 財 源	163 398	1.5	728 499	12.2	857 320	5.2
そ の 他 一 般 財 源	148 767	1.4	356 991	5.9	503 744	3.0
	7 105 824	66.4	4 391 928	73.6	11 520 521	69.4
合 計	10 709 363	100.0	5 970 383	100.0	16 598 711	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
4 545 648	29.7	319 435	24.3	7.0	4.0
2 821 567	18.5	220 848	16.8	7.8	1.4
2 366 197	15.5	163 423	12.4	6.9	5.0
1 247 972	8.2	216 489	16.5	17.3	15.1
1 289 887	8.4	130 945	10.0	10.2	12.1
206 316	1.3	49 835	3.8	24.2	9.8
463 715	3.0	55 031	4.2	11.9	7.5
205 237	1.3	17 042	1.3	8.3	8.2
2 137 064	14.0	142 061	10.8	6.6	4.0
15 283 604	100.0	1 315 107	100.0	8.6	5.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
9 949 813	65.1	663 083	50.4	6.7	3.7
1 468 250	9.6	115 032	8.7	7.8	8.2
137 961	0.9	8 936	0.7	6.5	5.4
807 120	5.3	56 767	4.3	7.0	6.0
2 611 608	17.1	432 727	32.9	16.6	9.8
749 637	4.9	9 529	0.7	1.3	7.7
1 861 971	12.2	423 198	32.2	22.7	18.9
—	—	—	—	—	—
308 852	2.0	38 562	3.0	12.5	10.5
15 283 604	100.0	1 315 107	100.0	8.6	5.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
3 004 646	19.7	220 586	16.8	7.3	0.1
428 572	2.8	13 716	1.0	3.2	4.6
51 347	0.3	1 741	0.1	3.4	7.6
735 379	4.8	121 941	9.3	16.6	4.5
402 288	2.6	101 456	7.7	25.2	11.2
10 661 372	69.8	859 149	65.3	8.1	6.9
15 283 604	100.0	1 315 107	100.0	8.6	5.4

第65表 小 学 校

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持普通単県その他	3 343 328	99.0	220 516	14.8	3 563 845	73.3
件補修費	30 132	0.9	335 086	22.4	365 218	7.5
持建設事業費	—	—	54 648	3.7	54 648	1.1
補助事業費	411	0.0	817 177	54.7	817 184	16.8
独営事業費	5	0.0	341 298	22.9	341 303	7.0
事業負担金	406	0.0	475 878	31.9	475 880	9.8
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2 106	0.1	66 000	4.4	64 188	1.3
合計	3 375 977	100.0	1 493 427	100.0	4 865 083	100.0

第66表 中 学 校

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持普通単県その他	2 066 355	98.9	109 147	11.4	2 175 502	71.5
件補修費	21 725	1.0	214 838	22.5	236 563	7.8
持建設事業費	—	—	31 316	3.3	31 316	1.0
補助事業費	278	0.0	541 353	56.6	541 362	17.8
独営事業費	7	0.0	222 010	23.2	222 016	7.3
事業負担金	272	0.0	319 343	33.4	319 345	10.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1 357	0.1	59 540	6.2	57 672	1.9
合計	2 089 715	100.0	956 194	100.0	3 042 415	100.0

第67表 高 等 学 校

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持普通単県その他	1 869 867	79.5	123 889	69.6	1 993 756	78.8
件補修費	155 852	6.6	14 399	8.1	170 252	6.7
持建設事業費	20 852	0.9	2 105	1.2	22 957	0.9
補助事業費	299 306	12.7	33 904	19.1	332 664	13.2
独営事業費	54 917	2.3	5 233	2.9	60 150	2.4
事業負担金	244 389	10.4	28 582	16.1	272 514	10.8
その他	—	—	89	0.0	—	—
合計	6 854	0.3	3 602	2.0	9 991	0.4
合計	2 352 731	100.0	177 899	100.0	2 529 620	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 340 954	73.5	222 891	69.8	6.7	2.9
358 430	7.9	6 788	2.1	1.9	9.1
50 818	1.1	3 830	1.2	7.5	1.9
738 986	16.3	78 198	24.5	10.6	6.9
343 843	7.6	2 540	0.8	0.7	8.1
395 144	8.7	80 736	25.3	20.4	24.5
—	—	—	—	—	—
56 460	1.2	7 728	2.4	13.7	3.3
4 545 648	100.0	319 435	100.0	7.0	4.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 039 840	72.3	135 662	61.4	6.7	1.9
215 697	7.6	20 866	9.4	9.7	4.8
30 290	1.1	1 026	0.5	3.4	4.8
480 926	17.0	60 436	27.4	12.6	1.4
210 029	7.4	11 987	5.4	5.7	13.0
270 897	9.6	48 448	21.9	17.9	9.9
—	—	—	—	—	—
54 814	2.0	2 858	1.3	5.2	7.2
2 821 567	100.0	220 848	100.0	7.8	1.4

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 880 328	79.5	113 428	69.4	6.0	6.4
161 462	6.8	8 790	5.4	5.4	4.9
22 363	0.9	594	0.4	2.7	5.1
293 196	12.4	39 468	24.2	13.5	1.6
66 264	2.8	6 114	3.7	9.2	21.8
226 932	9.6	45 582	27.9	20.1	6.5
—	—	—	—	—	—
8 848	0.4	1 143	0.6	12.9	26.5
2 366 197	100.0	163 423	100.0	6.9	5.0

第68表 社 会 教 育

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	55 505	19.5	324 859	27.1	380 364	26.0	
物 件 費	56 501	19.9	241 967	20.2	298 468	20.4	
普通建設事業費	117 122	41.2	499 278	41.7	610 208	41.7	
補助事業費	4 348	1.5	51 038	4.3	55 309	3.8	
単独事業費	112 774	39.7	448 233	37.4	554 898	37.9	
県営事業負担金	—	—	7	0.0	—	—	
その他の	55 292	19.4	132 186	11.0	175 421	11.9	
合 計	284 420	100.0	1 198 290	100.0	1 464 461	100.0	

第69表 保 健 体 育

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	31 472	20.0	443 942	34.8	475 414	33.5	
物 件 費	24 891	15.8	305 303	23.9	330 193	23.2	
維持補修費	983	0.6	13 915	1.1	14 898	1.0	
普通建設事業費	59 211	37.5	408 452	32.0	462 762	32.6	
補助事業費	1 680	1.1	43 325	3.4	45 005	3.2	
単独事業費	57 531	36.5	365 076	28.6	417 757	29.4	
県営事業負担金	—	—	50	0.0	—	—	
その他の	41 176	26.1	104 432	8.2	137 565	9.7	
合 計	157 733	100.0	1 276 044	100.0	1 420 832	100.0	
上記の内訳	（体育施設費等	135 184	85.7	625 278	49.0	749 015	52.7
	（学校給食費	22 549	14.3	650 767	51.0	671 816	47.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
347 375	27.8	32 989	15.2	9.5	7.6
264 009	21.2	34 459	15.9	13.1	12.7
480 297	38.5	129 911	60.0	27.0	22.2
51 279	4.1	4 030	1.9	7.9	5.3
429 018	34.4	125 880	58.1	29.3	24.5
—	—	—	—	—	—
156 291	12.5	19 130	8.9	12.2	16.3
1 247 972	100.0	216 489	100.0	17.3	15.1

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
446 277	34.6	29 137	22.3	6.5	5.1
309 634	24.0	20 559	15.7	6.6	6.6
14 043	1.1	855	0.7	6.1	11.3
398 456	30.9	64 306	49.1	16.1	27.2
50 021	3.9 △	5 016 △	3.8 △	10.0	25.8
348 435	27.0	69 322	52.9	19.9	27.4
—	—	—	—	—	—
121 477	9.4	16 088	12.2	13.2	10.6
1 289 887	100.0	130 945	100.0	10.2	12.1
642 378	49.8	106 637	81.4	16.6	19.6
647 509	50.2	24 307	18.6	3.8	5.6

第70表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費	13 581 289	31.7	8 686 635	21.6	22 267 924	28.4	
物 件 費	1 424 593	3.3	3 743 458	9.3	5 168 051	6.6	
維 持 補 修 費	359 188	0.8	589 232	1.5	948 421	1.2	
扶 助 費	1 159 341	2.7	3 007 150	7.5	4 166 492	5.3	
補 助 費 等	5 388 528	12.6	2 237 705	5.6	4 430 322	5.6	
普 通 建 設 事 業 費	11 764 786	27.4	11 914 218	29.6	22 584 536	28.8	
うち	補 助 事 業 費	5 611 772	13.1	3 312 098	8.2	8 502 087	10.8
	単 独 事 業 費	5 160 596	12.0	8 242 348	20.5	12 991 696	16.6
災 害 復 旧 事 業 費	501 631	1.2	304 695	0.8	713 791	0.9	
失 業 対 策 事 業 費	29 398	0.1	59 211	0.1	88 609	0.1	
公 債 費	3 094 197	7.2	3 546 605	8.8	6 508 105	8.3	
積 立 金	2 264 168	5.3	2 817 970	7.0	5 082 138	6.5	
投 資 及 び 出 資 金	247 845	0.6	243 967	0.6	491 811	0.6	
貸 付 金	2 755 682	6.4	1 237 292	3.1	3 881 938	4.9	
繰 出 金	317 806	0.7	1 814 566	4.5	2 132 372	2.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	8 705	0.0	8 705	0.0	
歳 出 合 計	42 888 453	100.0	40 211 410	100.0	78 473 217	100.0	
うち	義 務 的 経 費	17 834 828	41.6	15 240 390	37.9	32 942 521	42.0
	投 資 的 経 費	12 295 815	28.7	12 278 124	30.5	23 386 937	29.8

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事

決算額の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
20 819 143	28.6	1 448 781	25.2	6.5	7.7	7.0	3.8	6.5	4.8
4 720 754	6.5	447 297	7.8	11.9	8.6	9.5	10.3	10.9	10.7
852 649	1.2	95 772	1.7	11.7	11.0	11.2	9.4	9.8	9.7
4 033 639	5.5	132 853	2.3	4.7	2.8	3.3	4.1	3.0	3.3
4 121 386	5.7	308 936	5.4	13.9	4.7	7.5	15.1	11.6	11.8
20 428 451	28.1	2 156 085	37.5	7.5	13.3	10.6	6.2	9.9	8.2
8 471 988	11.6	30 099	0.5 △	0.1	1.2	0.4	2.4 △	0.1	1.6
10 911 873	15.0	2 079 823	36.2	17.7	19.3	19.1	11.7	15.4	14.1
612 320	0.8	101 471	1.8	16.0	22.9	16.6	6.0	13.6	8.4
105 273	0.1 △	16 664 △	0.3 △	17.3 △	15.1 △	15.8 △	10.0 △	10.3 △	10.2
6 334 844	8.7	173 261	3.0	1.3	3.8	2.7	1.0	3.0	2.0
4 541 128	6.2	541 010	9.4	22.5	4.7	11.9	66.8	61.8	63.8
373 790	0.5	118 021	2.1	33.1	30.1	31.6	18.6	10.0	14.1
3 478 330	4.8	403 608	7.0	11.0	12.4	11.6	10.9	8.1	9.7
2 292 970	3.2 △	160 598 △	2.8 △	47.2	7.3 △	7.0	117.4	7.8	24.3
14 341	0.0 △	5 636 △	0.1	— △	39.3 △	39.3	— △	33.3 △	33.3
72 729 016	100.0	5 744 201	100.0	7.8	8.5	7.9	9.1	10.4	9.5
31 187 626	42.9	1 754 895	30.6	5.4	5.8	5.6	3.3	4.9	4.0
21 146 044	29.1	2 240 893	39.0	7.7	13.3	10.6	6.2	9.8	8.1

業費には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第70表 性質別歳出決

その2 推移

区 分	決 算			
	昭和60年度	61年度	62年度	63年度
人 件 費	17 991 638	18 702 913	19 175 695	19 863 960
物 件 費	3 769 683	3 930 616	4 045 542	4 263 383
維 持 補 修 費	685 014	696 641	723 910	777 370
扶 助 費	3 724 068	3 822 878	3 871 436	3 905 229
普 通 建 設 事 業 費	15 070 261	15 593 882	17 855 013	18 877 420
災 害 復 旧 事 業 費	594 050	660 338	549 923	565 127
失 業 対 策 事 業 費	167 142	230 866	131 801	117 276
公 債 費	5 735 134	5 940 536	6 190 852	6 209 041
積 立 金	1 150 752	1 259 131	2 032 213	2 772 046
そ の 他	7 405 721	7 879 262	8 643 747	9 050 784
歳 出 合 計	56 293 463	58 717 063	63 220 132	66 401 636
うち 義務的経費	27 450 840	28 466 326	29 237 983	29 978 230
うち 投資的経費	15 831 453	16 485 087	18 536 737	19 559 822

区 分	決 算 額 構 成 比					
	60	61	62	63	元	2
人 件 費	32.0	31.9	30.3	29.9	28.6	28.4
物 件 費	6.7	6.7	6.4	6.4	6.5	6.6
維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
扶 助 費	6.6	6.5	6.1	5.9	5.5	5.3
普 通 建 設 事 業 費	26.8	26.6	28.2	28.4	28.1	28.8
災 害 復 旧 事 業 費	1.1	1.1	0.9	0.9	0.8	0.9
失 業 対 策 事 業 費	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
公 債 費	10.2	10.1	9.8	9.4	8.7	8.3
積 立 金	2.0	2.1	3.2	4.2	6.2	6.5
そ の 他	13.1	13.4	13.8	13.5	14.3	13.9
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち 義務的経費	48.8	48.5	46.2	45.1	42.9	42.0
うち 投資的経費	28.1	28.1	29.3	29.5	29.1	29.8

算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額		指 数					
平成元年度	2年度	60	61	62	63	元	2
20 819 143	22 267 924	100	104	107	110	116	124
4 720 754	5 168 051	100	104	107	113	125	137
852 649	948 421	100	102	106	113	124	138
4 033 639	4 166 492	100	103	104	105	108	112
20 428 451	22 584 536	100	103	118	125	136	150
612 320	713 791	100	111	93	95	103	120
105 273	88 609	100	138	79	70	63	53
6 334 844	6 508 105	100	104	108	108	110	113
4 541 128	5 082 138	100	109	177	241	395	442
10 280 815	10 945 150	100	106	117	122	139	148
72 729 016	78 473 217	100	104	112	118	129	139
31 187 626	32 942 521	100	104	107	109	114	120
21 146 044	23 386 937	100	104	117	124	134	148

増 減 額 構 成 比						増 減 率					
60	61	62	63	元	2	60	61	62	63	元	2
32.2	29.3	10.5	21.6	15.1	25.2	4.5	4.0	2.5	3.6	4.8	7.0
7.4	6.6	2.6	6.8	7.2	7.8	5.0	4.3	2.9	5.4	10.7	9.5
0.8	0.5	0.6	1.7	1.2	1.7	2.8	1.7	3.9	7.4	9.7	11.2
5.8	4.1	1.1	1.1	2.0	2.3	3.9	2.7	1.3	0.9	3.3	3.3
15.0	21.6	50.2	32.1	24.5	37.5	2.5	3.5	14.5	5.7	8.2	10.6
△ 0.7	2.7 △	2.5	0.5	0.7	1.8 △	2.9	11.2 △	16.7	2.8	8.4	16.6
△ 0.1	2.6 △	2.2 △	0.5 △	0.2 △	0.3 △	1.9	38.1 △	42.9 △	11.0 △	10.2 △	15.8
19.6	8.5	5.6	0.6	2.0	3.0	9.0	3.6	4.2	0.3	2.0	2.7
6.1	4.5	17.2	23.3	28.0	9.4	14.8	9.4	61.4	36.4	63.8	11.9
13.9	19.6	16.9	12.8	19.5	11.6	4.8	6.4	9.7	4.7	13.6	6.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.3	7.7	5.0	9.5	7.9
57.6	41.9	17.1	23.3	19.1	30.6	5.4	3.7	2.7	2.5	4.0	5.6
14.1	27.0	45.6	32.2	25.1	39.0	2.2	4.1	12.4	5.5	8.1	10.6

第71表 一般財源

その1 総括

区分	平成2年度					
	都道府県		市町村		純計額	
一般財源	26 044 895	100.0	24 656 358	100.0	49 441 054	100.0
義務的経費	12 456 680	47.8	10 426 201	42.3	23 500 005	47.5
人件費	9 416 626	36.2	6 764 994	27.4	16 543 501	33.5
扶助費	439 903	1.7	869 110	3.5	1 591 410	3.2
公債費	2 600 151	10.0	2 792 097	11.3	5 365 093	10.9
投資的経費	5 111 946	19.6	5 183 830	21.0	10 476 846	21.2
普通建設事業費	5 086 634	19.5	5 123 872	20.8	10 387 388	21.0
災害復旧事業費	12 215	0.0	34 595	0.1	45 735	0.1
失業対策事業費	13 098	0.1	25 363	0.1	43 723	0.1
その他の経費	8 033 847	30.9	7 896 264	32.0	13 814 754	28.0
歳出合計	25 602 473	98.3	23 506 295	95.3	47 791 605	96.7
翌年度への繰越額	442 422	1.7	1 150 063	4.7	1 649 449	3.3

(注) 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推移

区分	60年度充当額	指			
		60	61	62	63
一般財源	33 227 912	100	105	115	126
義務的経費	19 268 649	100	106	109	112
人件費	13 254 722	100	105	109	112
扶助費	1 252 439	100	116	120	121
公債費	4 761 488	100	104	108	109
投資的経費	5 336 790	100	99	119	155
普通建設事業費	5 231 443	100	98	119	156
災害復旧事業費	23 965	100	125	96	122
失業対策事業費	81 382	100	161	82	73
その他の経費	7 607 592	100	107	127	140
歳出合計	32 213 031	100	105	115	126
翌年度への繰越額	1 014 880	100	115	124	136

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度					比 較			
都道府県		市町村		純計額	増減額	増減率	前年度増減率	
24 553 632	100.0	23 068 767	100.0	46 732 558	100.0	2 708 496	5.8	11.7
12 011 660	48.9	9 828 552	42.6	22 420 121	48.0	1 079 884	4.8	4.1
8 994 415	36.6	6 293 975	27.3	15 631 605	33.4	911 896	5.8	5.3
416 677	1.7	830 478	3.6	1 513 512	3.2	77 898	5.1 [△]	0.4
2 600 568	10.6	2 704 099	11.7	5 275 004	11.3	90 089	1.7	2.0
4 660 517	19.0	4 524 796	19.6	9 375 277	20.1	1 101 569	11.7	13.4
4 633 718	18.9	4 472 874	19.4	9 289 986	19.9	1 097 402	11.8	13.6
11 061	0.0	21 654	0.1	32 443	0.1	13 292	41.0	11.0
15 738	0.1	30 268	0.1	52 848	0.1 [△]	9 125 [△]	17.3 [△]	11.2
7 437 030	30.3	7 634 154	33.1	13 353 943	28.5	460 811	3.5	25.1
24 109 207	98.2	21 987 502	95.3	45 149 341	96.6	2 642 264	5.9	11.5
444 425	1.8	1 081 265	4.7	1 583 218	3.4	66 231	4.2	15.0

でいる。

(単位 百万円・%)

数		構 成				比	
元	2	60	61	62	63	元	2
141	149	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116	122	58.0	58.3	55.0	51.4	48.0	47.5
118	125	39.9	39.9	37.6	35.5	33.4	33.5
121	127	3.8	4.2	3.9	3.6	3.2	3.2
111	113	14.3	14.2	13.5	12.4	11.3	10.9
176	196	16.1	15.1	16.5	19.7	20.1	21.2
178	199	15.7	14.6	16.3	19.5	19.9	21.0
135	191	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
65	54	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
176	182	22.8	23.2	25.2	25.6	28.5	28.0
140	148	96.9	96.6	96.7	96.7	96.6	96.7
156	163	3.1	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3

第72表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
議 員 報 酬 手 当	38 380	0.3	276 444	3.2	314 825	1.4	
委 員 等 報 酬	125 134	0.9	247 341	2.8	372 475	1.7	
特 別 職 給	4 353	0.0	128 264	1.5	132 617	0.6	
職 員 給 与	10 201 723	75.1	6 478 556	74.6	16 680 279	74.9	
基 本 給	6 291 579	46.3	4 000 593	46.1	10 292 172	46.2	
そ の 他 の 手 当	3 906 992	28.8	2 456 967	28.3	6 363 959	28.6	
臨 時 職 員 給 与	3 152	0.0	20 997	0.2	24 149	0.1	
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1 802 580	13.3	963 797	11.1	2 766 377	12.4	
退 職 金	1 183 413	8.7	507 130	5.8	1 690 543	7.6	
給 及 び 退 職 年 金	151 763	1.1	17 308	0.2	169 071	0.8	
災 害 補 償 費	13 003	0.1	9 725	0.1	22 729	0.1	
そ の 他	60 940	0.5	58 070	0.7	119 008	0.5	
合 計	13 581 289	100.0	8 686 635	100.0	22 267 924	100.0	

その2 財源内訳

区 分	平 成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国 庫 支 出 金	2 936 251	21.6	164 905	1.9	3 154 765	14.2	
使 用 料、手 数 料	408 456	3.0	295 233	3.4	707 216	3.2	
地 方 債	—	—	0	0.0	0	0.0	
そ の 他 特 定 財 源	69 462	0.5	406 115	4.7	157 570	0.7	
一 般 財 源 等	10 167 120	74.9	7 820 382	90.0	18 248 373	81.9	
合 計	13 581 289	100.0	8 686 635	100.0	22 267 924	100.0	

その3 団体区分別内訳

区 分	平 成 2 年 度		平 成 元
	決 算 額	構 成 比	決 算 額
都 道 府 県	13 581 289	31.7	12 752 832
市 町 村	8 686 635	21.6	8 066 310
大 都 市	1 323 088	18.0	1 248 848
中 都 市	2 727 913	22.2	2 514 462
小 都 市	1 511 186	21.6	1 431 861
町 村 合 計	2 104 437	19.8	1 962 486
一 部 事 務 組 合	612 755	42.8	529 939
特 別 区	602 611	23.9	564 632
合 計	22 267 924	28.4	20 819 143

(注) 平成元年度及び平成2年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
286 623	1.4	28 202	1.9	9.8	4.3
323 582	1.6	48 893	3.4	15.1	10.8
121 077	0.6	11 540	0.8	9.5	4.6
15 499 837	74.4	1 180 442	81.5	7.6	4.8
9 832 029	47.2	460 143	31.8	4.7	3.6
5 644 430	27.1	719 529	49.7	12.7	7.0
23 379	0.1	770	0.1	3.3	4.4
2 701 098	13.0	65 279	4.5	2.4	8.2
1 583 473	7.6	107 070	7.4	6.8	△ 1.1
175 769	0.8	△ 6 698	△ 0.5	△ 3.8	△ 3.9
21 467	0.1	1 262	0.1	5.9	3.9
106 217	0.5	12 791	0.9	12.0	8.3
20 819 143	100.0	1 448 781	100.0	7.0	4.8

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
2 912 184	14.0	242 581	16.7	8.3	1.6
698 979	3.4	8 237	0.6	1.2	5.0
1 448	0.0	△ 1 448	△ 0.1	△ 100.0	△ 29.3
142 333	0.6	15 237	1.1	10.7	1.9
17 064 199	82.0	1 184 174	81.7	6.9	5.4
20 819 143	100.0	1 448 781	100.0	7.0	4.8

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	決 算 額	構 成 比		
32.1	828 457	26.6	6.5	3.8
21.8	620 325	19.6	7.7	6.5
18.1	74 240	16.7	5.9	8.9
22.5	213 451	19.6	8.5	4.5
21.9	79 325	17.4	5.5	6.7
20.0	141 951	16.6	7.2	7.1
41.3	82 816	55.0	15.6	7.3
24.8	37 979	15.7	6.7	6.2
28.6	1 448 781	25.2	7.0	4.8

り、増減額の構成比は団体区分別の歳出総額の対前年度増加額に対するものである。

第73表 人 件 費 中 の

その1 目的別内訳

区 分	平 成 2 年 度						平 成	
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県	
議 会 関 係	14 176	0.1	73 544	1.1	87 720	0.5	13 134	0.1
総 務 関 係	410 954	4.0	1 443 934	22.3	1 854 889	11.1	382 784	4.0
民 生 関 係	213 851	2.1	1 228 685	19.0	1 442 536	8.6	198 695	2.1
衛 生 関 係	335 310	3.3	770 506	11.9	1 105 817	6.6	312 321	3.3
労 働 関 係	60 261	0.6	16 048	0.2	76 309	0.5	56 702	0.6
農 林 水 産 関 係	377 089	3.7	262 530	4.1	639 620	3.8	352 401	3.7
商 工 関 係	89 315	0.9	89 814	1.4	179 129	1.1	83 080	0.9
土 木 関 係	221 568	2.2	555 293	8.6	776 862	4.7	201 622	2.1
警 察 関 係	1 705 430	16.7	—	—	1 705 430	10.2	1 567 816	16.5
消 防 関 係	133 856	1.3	689 121	10.6	822 976	4.9	122 022	1.3
教 育 関 係	6 639 912	65.1	1 349 081	20.8	7 988 993	47.9	6 192 646	65.3
合 計	10 201 723	100.0	6 478 556	100.0	16 680 279	100.0	9 483 223	100.0

その2 平均給料月額の場合況（普通会計分）

区 分	平 成 3 年 4 月 1 日 現 在					平 成 2	
	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県
一 般 行 政 職	281 247	286 409	294 042	290 714	258 536	268 749	274 730
高 等 学 校 教 育 職	320 042	319 479	331 457	333 237	279 294	306 512	305 890
小・中 学 校 教 育 職	305 831	307 067	296 132	283 555	242 185	293 963	295 303
消 防 職	273 608	307 800	278 843	278 403	243 957	259 360	290 900
警 察 職	297 900	297 900	—	—	—	282 121	282 121

(注) 高等学校教育職には、専修学校、各種学校及び特殊学校の教育職を含み、小・中

職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

元 年 度				比 較								
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前年度増減率			
						都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
67 712	1.1	80 846	0.5	6 874	0.6	7.9	8.6	8.5	3.4	5.3	5.0	
1 348 250	22.4	1 731 033	11.2	123 856	10.5	7.4	7.1	7.2	4.4	7.0	6.4	
1 134 778	18.9	1 333 473	8.6	109 063	9.2	7.6	8.3	8.2	4.7	5.7	5.6	
718 343	11.9	1 030 664	6.6	75 153	6.4	7.4	7.3	7.3	4.4	4.8	4.7	
15 670	0.3	72 372	0.5	3 937	0.3	6.3	2.4	5.4	3.7	1.2	3.2	
246 143	4.1	598 544	3.9	41 076	3.5	7.0	6.7	6.9	3.1	3.2	3.2	
81 586	1.4	164 666	1.1	14 463	1.2	7.5	10.1	8.8	4.0	7.5	5.7	
515 926	8.6	717 549	4.6	59 313	5.0	9.9	7.6	8.3	3.1	2.9	2.9	
—	—	1 567 816	10.1	137 614	11.7	8.8	—	8.8	5.6	—	5.6	
631 191	10.5	753 213	4.9	69 763	5.9	9.7	9.2	9.3	6.4	6.7	6.7	
1 257 015	20.9	7 449 661	48.1	539 332	45.7	7.2	7.3	7.2	4.3	4.8	4.4	
6 016 614	100.0	15 499 837	100.0	1 180 442	100.0	7.6	7.7	7.6	4.5	5.4	4.8	

(単位 円・%)

年 4 月 1 日 現 在			増 減 率					前 年 度 増 減 率				
大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村	全 団 体	都 道 府 県	大 都 市	都 市	町 村
280 724	278 255	245 723	4.7	4.3	4.7	4.5	5.2	4.0	3.5	4.1	4.1	4.4
319 374	320 378	270 301	4.4	4.4	3.8	4.0	3.3	3.3	3.4	2.4	3.0	3.3
280 389	269 173	227 463	4.0	4.0	5.6	5.3	6.5	3.2	3.1	3.8	4.8	5.2
263 908	264 879	231 646	5.5	5.8	5.7	5.1	5.3	4.9	5.5	5.1	4.4	4.7
—	—	—	5.6	5.6	—	—	—	5.0	5.0	—	—	—

学校教育職には、幼稚園教育職を含む。

第74表 地 方 公 務

その1 総 括

区 分	平成 3 年 4 月 1 日 現 在					
	都 道 府 県		市 町 村		総 計	
一般行政関係職員	319 062	19.4	823 694	69.2	1 142 756	40.3
議 会・総 務	47 721	2.9	205 578	17.3	253 299	8.9
税 務 生	22 883	1.4	60 440	5.1	83 323	2.9
民 生	34 569	2.1	238 900	20.1	273 469	9.7
衛 生	51 989	3.2	127 635	10.7	179 624	6.3
農 業	7 983	0.5	3 600	0.3	11 583	0.4
林 水 産	74 075	4.5	52 612	4.4	126 687	4.5
商 工 業	12 928	0.8	15 453	1.3	28 381	1.0
土 木	66 914	4.1	119 476	10.0	186 390	6.6
教 育 関 係 職 員	1 053 372	64.1	248 823	20.9	1 302 195	46.0
教 育 職 員	952 361	58.0	45 998	3.9	998 359	35.2
高 等 学 校	213 532	13.0	13 415	1.1	226 947	8.0
義 務 教 育	679 577	41.4	324	0.0	679 901	24.0
そ の 他	59 252	3.6	32 259	2.8	91 511	3.2
警 察 関 係 職 員	101 011	6.1	202 825	17.0	303 836	10.8
警 察 官 他	252 027	15.3	—	—	252 027	8.9
警 察 官 他	222 047	13.5	—	—	222 047	7.8
そ の 他	29 980	1.8	—	—	29 980	1.1
消 防 関 係 職 員	18 120	1.1	117 328	9.9	135 448	4.8
合 計	1 642 581	100.0	1 189 845	100.0	2 832 426	100.0

(注) 特殊学校の小・中学部に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

その2 推 移

区 分	昭和36年 5 月 31 日		平成元年 4 月 1 日		平成 2 年 職 員 数
	職 員 数	構成比	職 員 数	構成比	
一般行政関係職員	676	39.6	1 130	40.1	1 136
民 生	85	5.0	271	9.6	272
衛 生	74	4.3	179	6.4	179
農 業	18	1.1	13	0.5	13
土 木	107	6.3	181	6.4	184
そ の 他	392	22.9	486	17.2	488
教 育 関 係 職 員	842	49.4	1 302	46.2	1 302
教 育 職 員	572	33.5	685	24.3	682
高 等 学 校	104	6.1	227	8.1	228
学 校 給 食	29	1.7	25	0.9	24
そ の 他	137	8.1	365	12.9	368
警 察 関 係 職 員	149	8.7	251	8.9	251
警 察 官 他	129	7.6	221	7.8	221
警 察 官 他	20	1.1	30	1.1	30
消 防 関 係 職 員	39	2.3	133	4.7	134
合 計	1 706	100.0	2 816	100.0	2 822

(注) 教育関係職員のうち平成元年、2年及び3年4月1日現在の学校給食職員数は、

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

平成 2 年 4 月 1 日 現 在						比 較			
都 道 府 県		市 町 村		総 計		増	減	増減率	前年度 増減率
318 979	19.4	816 908	69.1	1 135 887	40.2	6 869	67.7	0.6	0.5
46 992	2.9	203 534	17.2	250 526	8.9	2 773	27.3	1.1	1.2
23 084	1.4	60 364	5.1	83 448	3.0	△ 125	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5
34 485	2.1	237 134	20.1	271 619	9.6	1 850	18.2	0.7	0.2
52 167	3.2	126 824	10.7	178 991	6.3	633	6.2	0.4	0.2
8 695	0.5	4 013	0.3	12 708	0.5	△ 1 125	△ 11.1	△ 8.9	△ 4.1
74 257	4.5	52 831	4.5	127 088	4.5	△ 401	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.2
12 788	0.8	15 029	1.3	27 817	1.0	564	5.6	2.0	2.3
66 511	4.1	117 179	9.9	183 690	6.5	2 700	26.6	1.5	1.4
1 052 519	64.2	249 374	21.1	1 301 893	46.1	302	3.0	0.0	△ 0.0
953 005	58.1	46 029	3.9	999 034	35.4	△ 675	△ 6.7	△ 0.1	△ 0.1
214 385	13.1	13 395	1.1	227 780	8.1	△ 833	△ 8.2	△ 0.4	0.3
681 400	41.5	386	0.0	681 786	24.2	△ 1 885	△ 18.6	△ 0.3	△ 0.4
57 220	3.5	32 248	2.8	89 468	3.1	2 043	20.1	2.3	1.7
99 514	6.1	203 345	17.2	302 859	10.7	977	9.7	0.3	0.0
250 513	15.3	—	—	250 513	8.9	1 514	14.9	0.6	△ 0.0
220 786	13.5	—	—	220 786	7.8	1 261	12.4	0.6	△ 0.0
29 727	1.8	—	—	29 727	1.1	253	2.5	0.9	△ 0.1
18 092	1.1	115 895	9.8	133 987	4.7	1 461	14.4	1.1	1.0
1 640 103	100.0	1 182 177	100.0	2 822 280	100.0	10 146	100.0	0.4	0.2

(単位 千人・%)

4 月 1 日	平成 3 年 4 月 1 日		指 数			
構成比	職 員 数	構成比	36. 5. 31	元. 4. 1	2. 4. 1	3. 4. 1
40.3	1 143	40.4	100	167	168	169
9.6	273	9.6	100	319	320	321
6.3	180	6.4	100	242	242	243
0.5	12	0.4	100	72	72	67
6.5	186	6.6	100	169	172	174
17.4	492	17.4	100	124	124	126
46.1	1 302	46.0	100	155	155	155
24.2	680	24.0	100	120	119	119
8.1	227	8.0	100	218	219	218
0.9	24	0.8	100	86	83	83
12.9	371	13.2	100	266	269	271
8.9	252	8.9	100	168	168	169
7.8	222	7.8	100	171	171	172
1.1	30	1.1	100	150	150	150
4.7	135	4.8	100	341	344	346
100.0	2 832	100.0	100	165	165	166

給食センターの職員数で、他の学校給食職員数は「その他」に含まれている。

第75表 物 件 費

区 分		平成 2 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
賃	金	32 161	2.3	198 943	5.3	231 104	4.5
旅	費	210 314	14.8	120 654	3.2	330 968	6.4
交	費	1 466	0.1	18 531	0.5	19 998	0.4
備	入	53 197	3.7	212 286	5.7	265 483	5.1
需	用	393 763	27.6	1 257 191	33.6	1 650 954	31.9
役	務	151 861	10.7	176 357	4.7	328 218	6.4
委	託	448 942	31.5	1 461 733	39.0	1 910 675	37.0
そ	の	132 889	9.3	297 763	8.0	430 651	8.3
合	計	1 424 593	100.0	3 743 458	100.0	5 168 051	100.0

第76表 維 持 補 修

区 分		平成 2 年 度					
		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総	務	21 209	5.9	30 465	5.2	51 674	5.4
衛	生	9 832	2.7	69 378	11.8	79 210	8.4
	所	592	0.2	682	0.1	1 274	0.1
保	健	7 139	2.0	64 576	11.0	71 715	7.6
清	掃	2 101	0.5	4 120	0.7	6 221	0.7
そ	の	7 426	2.1	12 661	2.1	20 087	2.1
農	水	993	0.3	1 337	0.2	2 329	0.2
	産	272	0.1	363	0.1	635	0.1
農	産	2 044	0.6	7 080	1.2	9 124	1.0
畜	業	884	0.2	3 294	0.6	4 178	0.4
農	地	3 234	0.9	586	0.1	3 820	0.4
林	業	267 449	74.5	329 117	55.9	596 565	62.9
水	木	148 457	41.3	218 434	37.1	366 891	38.7
土	り	26 061	7.3	13 948	2.4	40 009	4.2
	海	21 912	6.1	37 178	6.3	59 090	6.2
道	計	62 677	17.4	53 151	9.0	115 829	12.2
河	宅	8 342	2.4	6 406	1.1	14 746	1.6
都	の	14 976	4.2	—	—	14 976	1.6
住	察	3 957	1.1	6 984	1.2	10 941	1.2
そ	防	29 337	8.2	117 560	20.0	146 897	15.5
警	育	—	—	54 648	9.3	54 648	5.8
消	校	—	—	31 316	5.3	31 316	3.3
教	校	20 852	5.8	2 105	0.4	22 957	2.4
	学	8 485	2.4	29 491	5.0	37 976	4.0
小	学	5 002	1.3	23 067	3.8	28 071	2.9
中	の						
高	他						
そ	他						
合	計	359 188	100.0	589 232	100.0	948 421	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
213 323	4.5	17 781	4.0	8.3	7.3
293 011	6.2	37 957	8.5	13.0	4.8
19 805	0.4	193	0.0	1.0	1.2
238 360	5.0	27 123	6.1	11.4	11.2
1 571 815	33.3	79 139	17.7	5.0	6.5
314 649	6.7	13 569	3.0	4.3	11.2
1 706 282	36.1	204 393	45.7	12.0	15.3
363 509	7.8	67 142	15.0	18.5	16.4
4 720 754	100.0	447 297	100.0	9.5	10.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
44 545	5.2	7 129	7.4	16.0	16.1
69 179	8.1	10 031	10.5	14.5	11.4
1 213	0.1	61	0.1	5.0	22.9
62 227	7.3	9 488	9.9	15.2	12.1
5 739	0.7	482	0.5	8.4	3.1
17 993	2.1	2 094	2.2	11.6	4.5
2 012	0.2	317	0.3	15.8	2.0
708	0.1	73	0.1	10.3	5.4
8 367	1.0	757	0.8	9.0	5.0
3 563	0.4	615	0.6	17.3	5.6
3 343	0.4	477	0.5	14.3	3.4
531 809	62.4	64 756	67.6	12.2	10.6
323 223	37.9	43 668	45.6	13.5	9.2
36 981	4.3	3 028	3.2	8.2	10.0
51 119	6.0	7 971	8.3	15.6	18.4
106 656	12.5	9 173	9.6	8.6	12.4
13 830	1.7	916	0.9	6.6	4.1
15 692	1.8	716	0.7	4.6	2.5
10 210	1.2	731	0.8	7.2	5.0
137 961	16.2	8 936	9.3	6.5	5.4
50 818	6.0	3 830	4.0	7.5	1.9
30 290	3.6	1 026	1.1	3.4	4.8
22 363	2.6	594	0.6	2.7	5.1
34 490	4.0	3 486	3.6	10.1	11.8
25 260	3.0	2 811	2.9	11.1	11.1
852 649	100.0	95 772	100.0	11.2	9.7

第77表 扶 助 費

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
民 生 費	968 749	83.6	2 804 276	93.3	3 773 025	90.6
社 会 福 祉 費	177 311	15.3	409 229	13.6	586 540	14.1
老 人 福 祉 費	239 450	20.7	500 952	16.7	740 403	17.8
児 童 福 祉 費	330 433	28.5	784 099	26.1	1 114 532	26.7
生 活 保 護 費	221 460	19.1	1 108 884	36.9	1 330 344	31.9
災 害 救 助 費	95	0.0	1 112	0.0	1 206	0.0
衛 生 費	182 515	15.7	140 886	4.7	323 402	7.8
結 核 対 策 費	24 238	2.1	14 673	0.5	38 911	0.9
そ の 他	158 277	13.6	126 213	4.2	284 491	6.9
教 育 費	8 076	0.7	61 987	2.1	70 063	1.7
小 学 校 費	0	0.0	13 954	0.5	13 954	0.3
中 学 校 費	1	0.0	18 485	0.6	18 485	0.4
保 健 体 育 費	115	0.0	17 248	0.6	17 362	0.4
そ の 他	7 960	0.7	12 300	0.4	20 262	0.6
そ の 他	1	0.0	1	0.0	2	0.0
合 計	1 159 341	100.0	3 007 150	100.0	4 166 492	100.0

第78表 補 助 費

区 分	平 成 2 年 度				平 都道府県
	都道府県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負 担 金、寄 附 金	185 929	257 456	443 386	…	162 660
補 助 交 付 金	4 355 682	753 960	5 109 642	…	3 797 674
そ の 他	846 917	1 226 289	2 073 206	…	772 109
合 計	5 388 528	2 237 705	7 626 234	4 430 322	4 732 443
うち公営企業（法適用）に対するもの	446 902	815 453	1 262 356		454 733

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
				前年度 増 減 率	
3 634 532	90.1	138 493	104.2	3.8	3.9
542 105	13.4	44 435	33.4	8.2	7.8
669 040	16.6	71 363	53.7	10.7	9.7
1 041 630	25.8	72 902	54.9	7.0	6.0
1 381 095	34.2 △	50 751 △	38.2 △	3.7 △	1.5
663	0.0	543	0.4	81.9	13.5
325 448	8.1 △	2 046 △	1.5 △	0.6 △	1.1
40 276	1.0 △	1 365 △	1.0 △	3.4 △	5.9
285 172	7.1 △	681 △	0.5 △	0.2 △	0.4
73 658	1.8 △	3 595 △	2.7 △	4.9 △	4.7
14 729	0.4 △	775 △	0.6 △	5.3 △	3.5
19 916	0.5 △	1 431 △	1.1 △	7.2 △	5.9
18 629	0.5 △	1 267 △	1.0 △	6.8 △	6.9
20 384	0.4 △	122 △	0.0 △	0.6 △	2.3
1	0.0	1	0.0	100.0 △	66.7
4 033 639	100.0	132 853	100.0	3.3	3.3

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

成 元 年 度			増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
市 町 村	合 計							
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
236 433	399 094	...	44 292	...	11.1	...	7.3	...
694 279	4 491 953	...	617 689	...	13.8	...	14.4	...
1 207 387	1 979 495	...	93 711	...	4.7	...	14.6	...
2 138 099	6 870 542	4 121 386	755 692	308 936	11.0	7.5	14.0	11.8
808 051	1 262 784		△ 428		△ 0.0		17.2	

第79表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	5 611 772	47.7	3 312 098	27.8	8 502 087	37.6
単 独 事 業 費	5 160 596	43.9	8 242 348	69.2	12 991 696	57.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	992 418	8.4	98 335	0.8	1 090 753	4.8
県 営 事 業 負 担 金	—	—	261 437	2.2	—	—
合 計	11 764 786	100.0	11 914 218	100.0	22 584 536	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	2 399 281	20.4	1 051 159	8.8	3 450 549	15.3
分担金、負担金、寄附金	462 608	3.9	161 784	1.4	389 673	1.7
財 産 収 入	37 325	0.3	132 752	1.1	170 078	0.8
地 方 債	2 679 600	22.8	2 982 945	25.0	5 511 426	24.4
そ の 他 特 定 財 源	693 940	5.9	1 662 345	14.0	1 604 962	7.1
一 般 財 源 等	5 492 032	46.7	5 923 233	49.7	11 457 848	50.7
合 計	11 764 786	100.0	11 914 218	100.0	22 584 536	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
8 471 988	41.5	30 099	1.4	0.4	1.6
10 911 873	53.4	2 079 823	96.5	19.1	14.1
1 044 589	5.1	46 164	2.1	4.4	6.8
—	—	—	—	—	—
20 428 451	100.0	2 156 085	100.0	10.6	8.2

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
3 434 521	16.8	16 028	0.7	0.5	1.2
406 343	2.0 △	16 670 △	0.8 △	4.1	14.0
179 110	0.9 △	9 032 △	0.4 △	5.0 △	3.8
5 074 926	24.8	436 500	20.2	8.6 △	1.7
1 192 164	5.9	412 798	19.2	34.6	39.0
10 141 387	49.6	1 316 461	61.1	13.0	13.7
20 428 451	100.0	2 156 085	100.0	10.6	8.2

第79表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費	513 443	4.4	737 638	6.2	1 175 533	5.2
民生福祉費	187 178	1.6	479 891	4.0	633 728	2.8
社会福祉費	76 624	0.7	140 991	1.2	203 796	0.9
老児その他	72 796	0.6	226 114	1.9	285 134	1.3
衛生費	34 594	0.3	111 078	0.9	139 959	0.6
清掃その他	3 164	0.0	1 708	0.0	4 839	0.0
労働費	176 176	1.5	629 736	5.3	776 509	3.4
農業費	56 165	0.5	455 934	3.8	505 195	2.2
林業費	120 011	1.0	173 802	1.5	271 314	1.2
水産業費	29 740	0.3	27 533	0.2	56 190	0.2
畜産業費	2 674 652	22.7	1 291 216	10.8	3 326 298	14.7
農林水産業費	211 774	1.8	244 022	2.0	311 010	1.4
農業費	61 755	0.5	41 219	0.3	83 420	0.4
農林水産業費	1 478 535	12.6	606 704	5.1	1 789 189	7.9
商業費	587 134	5.0	227 375	1.9	702 360	3.1
工業費	335 454	2.9	171 895	1.4	440 318	1.9
土木費	148 703	1.3	282 532	2.4	408 754	1.8
道路橋りょう費	7 012 634	59.6	5 761 620	48.4	12 495 531	55.3
河川海灣計	2 878 761	24.5	2 066 128	17.3	4 864 897	21.5
都市計画費	1 894 297	16.1	331 788	2.8	2 188 365	9.7
街路費	409 102	3.5	206 048	1.7	583 524	2.6
下水道費	1 321 588	11.2	2 545 226	21.4	3 762 696	16.7
住宅の整備費	805 990	6.9	928 746	7.8	1 680 334	7.4
その他	245 231	2.1	819 943	6.9	1 053 113	4.7
消防費	10 218	0.1	109 787	0.9	111 229	0.5
教育費	260 149	2.2	686 750	5.8	918 020	4.1
小学校費	417 217	3.5	566 249	4.8	966 103	4.3
中学校費	91 669	0.8	46 181	0.4	129 946	0.5
高等学校費	33 658	0.3	198 035	1.7	231 343	1.0
社会教育費	661 775	5.6	2 396 214	20.1	3 044 335	13.5
その他	411	0.0	817 177	6.9	817 184	3.6
保健学費	278	0.0	541 353	4.5	541 362	2.4
その他	299 306	2.5	33 904	0.3	332 664	1.5
その他	117 122	1.0	499 278	4.2	610 208	2.7
その他	59 211	0.5	408 452	3.4	462 762	2.0
その他	82 949	0.7	13 613	0.1	96 539	0.4
その他	102 498	0.9	82 437	0.7	183 616	0.9
その他	326 827	2.7	109 803	0.9	436 315	2.1
合 計	11 764 786	100.0	11 914 218	100.0	22 584 536	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率	
				都 府	道 県	市 町 村	純計額	都 府	道 県
850 705	4.2	324 828	15.1	67.5	20.2	38.2	20.2	20.2	21.4
476 554	2.3	157 174	7.3	4.9	49.2	33.0	33.5	8.0	16.5
148 678	0.7	55 118	2.6	17.3	50.7	37.1	24.8	19.0	23.1
191 145	0.9	93 989	4.4	16.5	65.4	49.2	29.9	0.2	7.6
132 408	0.6	7 551	0.4	28.1	24.2	5.7	54.1	9.6	23.2
4 323	0.1	516	0.0	31.1	14.8	11.9	25.9	46.4	38.8
653 400	3.2	123 109	5.7	8.8	22.5	18.8	32.6	12.1	16.4
447 627	2.2	57 568	2.7	14.0	18.0	12.9	2.1	13.9	11.9
205 773	1.0	65 541	3.0	24.2	35.9	31.9	66.0	7.1	27.6
57 200	0.3	1 010	0.0	7.7	3.0	1.8	66.5	84.7	71.7
3 255 540	15.9	70 758	3.3	1.3	3.6	2.2	3.3	4.0	4.1
280 128	1.4	30 882	1.4	5.2	9.0	11.0	6.6	5.6	9.2
80 008	0.4	3 412	0.2	4.7	0.1	4.3	16.7	11.4	8.2
1 781 409	8.7	7 780	0.4	0.3	1.7	0.4	4.1	4.1	4.5
684 139	3.3	18 221	0.8	2.3	3.8	2.7	3.4	3.5	3.8
429 855	2.1	10 463	0.5	1.6	4.1	2.4	1.9	0.5	2.1
367 432	1.8	41 322	1.9	9.2	27.1	11.2	54.0	17.6	32.7
11 562 775	56.6	932 756	43.3	6.1	10.5	8.1	8.3	9.2	8.7
4 533 615	22.2	331 282	15.4	6.1	9.1	7.3	6.5	8.8	7.4
2 124 006	10.4	64 359	3.0	2.4	8.0	3.0	6.7	3.5	6.4
522 387	2.6	61 137	2.8	11.3	11.1	11.7	9.3	8.1	8.8
3 394 850	16.6	367 846	17.1	9.4	11.4	10.8	14.2	11.5	12.2
1 493 131	7.3	187 203	8.7	16.0	9.9	12.5	25.6	10.5	17.1
970 507	4.8	82 606	3.8	2.4	12.1	8.5	5.7	13.2	7.4
115 314	0.6	4 085	0.2	9.6	3.6	3.5	16.5	2.0	1.5
815 899	4.0	102 121	4.7	2.8	15.4	12.5	9.8	13.8	11.9
867 664	4.2	98 439	4.6	9.7	12.0	11.3	7.1	4.6	5.8
120 253	0.6	9 693	0.4	2.0	23.7	8.1	24.6	16.7	22.6
197 201	1.0	34 142	1.6	16.2	17.2	17.3	4.2	15.7	12.1
2 611 608	12.8	432 727	20.1	24.7	14.6	16.6	8.8	9.9	9.8
738 986	3.6	78 198	3.6	145.5	10.6	10.6	77.9	6.9	6.9
480 926	2.4	60 436	2.8	202.2	12.6	12.6	56.2	1.4	1.4
293 196	1.4	39 468	1.8	12.9	18.3	13.5	1.6	23.0	1.6
480 297	2.4	129 911	6.0	41.8	23.9	27.0	17.9	22.0	22.2
398 456	2.0	64 306	3.0	9.0	17.5	16.1	33.6	25.9	27.2
63 169	0.3	33 370	1.5	64.8	6.0	52.8	6.2	9.6	6.9
156 578	0.7	27 038	1.4	30.6	3.4	17.3	14.5	16.1	14.9
396 036	1.9	40 279	1.7	9.8	11.7	10.2	39.7	25.1	30.8
20 428 451	100.0	2 156 085	100.0	7.5	13.3	10.6	6.2	9.9	8.2

第80表 普通建設事業費中

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
総務費	8 221	0.1	16 856	0.5	23 569	0.3
民生福祉費	96 229	1.7	81 498	2.5	159 210	1.9
社会福祉費	25 310	0.5	24 204	0.7	46 441	0.5
老児福祉費	53 433	1.0	36 974	1.1	79 281	0.9
その他	15 593	0.3	19 644	0.6	30 926	0.4
衛生費	1 893	0.0	676	0.1	2 562	0.1
清掃費	25 133	0.4	222 890	6.7	244 940	2.9
労働費	7 933	0.1	201 280	6.1	209 212	2.5
農業費	17 200	0.3	21 610	0.6	35 728	0.4
林業費	12 315	0.2	1 795	0.1	14 111	0.2
水産業費	2 101 660	37.5	680 331	20.5	2 399 829	28.2
畜産業費	117 823	2.1	137 606	4.2	155 237	1.8
農林業費	29 166	0.5	22 086	0.7	37 540	0.4
農林業費	1 216 477	21.7	254 488	7.7	1 309 273	15.4
水産業費	464 174	8.3	132 928	4.0	522 936	6.2
商業費	274 020	4.9	133 223	4.0	374 843	4.4
商工費	19 095	0.3	10 257	0.3	27 775	0.3
土木費	3 222 292	57.4	1 588 105	47.9	4 795 537	56.4
道路橋りょう費	1 074 052	19.1	333 147	10.1	1 406 927	16.5
河川海灣計画費	1 209 559	21.6	98 715	3.0	1 296 864	15.3
都市計画費	278 065	5.0	83 579	2.5	361 644	4.3
街路園費	379 013	6.8	716 137	21.6	1 094 136	12.9
街区画費	250 169	4.5	303 207	9.2	553 267	6.5
下水道費	56 482	1.0	167 137	5.0	223 565	2.6
住宅整理費	2 849	0.1	61 812	1.9	64 660	0.8
その他	69 513	1.2	183 982	5.6	252 644	3.0
消防費	246 536	4.4	351 950	10.6	596 938	7.0
教育費	35 067	0.5	4 577	0.1	39 028	0.4
小学校費	1 163	0.0	36 397	1.1	37 561	0.4
中学校費	85 644	1.5	673 598	20.3	759 166	8.9
高等学校費	5	0.0	341 298	10.3	341 303	4.0
社会教育費	7	0.0	222 010	6.7	222 016	2.6
その他	54 917	1.0	5 233	0.2	60 150	0.7
保健学費	4 348	0.1	51 038	1.5	55 309	0.7
その他	1 680	0.0	43 325	1.3	45 005	0.5
その他	1 039	0.0	329	0.0	1 369	0.0
その他	23 648	0.4	10 365	0.3	34 014	0.4
その他	40 020	0.9	371	0.1	40 389	0.5
合 計	5 611 772	100.0	3 312 098	100.0	8 502 087	100.0

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較									
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率			
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県	市町村	純計額
24 367	0.3△	798△	2.7△	27.2	16.2△	3.3△	10.6△	6.9△	8.2		
131 010	1.5	28 200	93.7	15.5	36.5	21.5	15.6	10.6	13.7		
33 234	0.4	13 207	43.9	28.0	61.4	39.7	7.5	13.4	9.4		
64 960	0.8	14 321	47.6	18.9	39.7	22.0	26.2	16.7	22.7		
30 554	0.4	372	1.2△	9.5	13.2	1.2△	0.0△	0.2	0.5		
2 262	0.0	300	1.0	36.0△	25.4	13.3	59.6	26.2	51.1		
225 893	2.7	19 047	63.3△	5.2	10.4	8.4	18.8	6.5	8.0		
198 183	2.3	11 029	36.6△	38.8	8.7	5.6	5.1	6.9	6.7		
27 710	0.4	8 018	26.7	27.0	29.5	28.9	35.6	2.8	18.0		
12 470	0.1	1 641	5.5	14.8	3.3	13.2	15.3	6.1	14.6		
2 429 076	28.7△	29 247△	97.2△	0.8△	2.1△	1.2	1.2△	0.3	1.3		
160 452	1.9△	5 215△	17.3△	4.2△	3.7△	3.3	3.1	1.0	4.6		
36 388	0.4	1 152	3.8	3.0△	0.1	3.2△	14.9	0.2△	10.1		
1 340 038	15.8△	30 765△	102.2△	1.2△	5.6△	2.3	2.1△	0.1	2.0		
519 974	6.1	2 962	9.8	0.7	0.2	0.6	0.9△	0.4	1.1		
372 225	4.4	2 618	8.7△	0.4	4.0	0.7△	1.1△	2.0△	1.1		
24 121	0.3	3 654	12.1	13.7	18.5	15.1	4.4	7.3	4.2		
4 804 109	56.7△	8 572△	28.5△	0.3	0.1△	0.2	3.3	1.6	2.7		
1 411 591	16.7△	4 664△	15.5△	0.8	1.3△	0.3	2.0△	1.7	1.1		
1 290 331	15.2	6 533	21.7	0.4	2.9	0.5	4.7	1.6	4.5		
358 813	4.2	2 831	9.4△	1.5	9.1	0.8	6.5	4.4	6.1		
1 125 007	13.3△	30 871△	102.6△	1.0△	3.7△	2.7△	1.1	1.9	0.9		
555 925	6.6△	2 658△	8.8	1.4△	2.0△	0.5△	5.8	1.5△	1.8		
225 805	2.7△	2 240△	7.4△	0.9△	1.0△	1.0	9.6△	3.9△	0.8		
71 827	0.8△	7 167△	23.8	1.2△	10.4△	10.0	32.1△	2.0△	1.0		
271 451	3.2△	18 807△	62.5△	8.8△	6.3△	6.9	7.8	9.7	9.1		
573 632	6.8	23 306	77.4	3.7	4.5	4.1	1.6	3.3	2.6		
44 735	0.5△	5 707△	18.9△	14.7△	3.7△	12.8	32.5	44.7	32.6		
36 076	0.4	1 485	4.9	4.4	4.1	4.1△	17.0	7.0	6.1		
749 637	8.8	9 529	31.7	5.2	0.8	1.3△	16.1△	6.6△	7.7		
343 843	4.1△	2 540△	8.4	0.0△	0.7△	0.7△	28.6△	8.1△	8.1		
210 029	2.5	11 987	39.8	0.0	5.7	5.7	40.0△	13.0△	13.0		
66 264	0.8△	6 114△	20.3△	8.7△	14.3△	9.2△	21.5△	24.5△	21.8		
51 279	0.6	4 030	13.4	59.6	5.1	7.9	0.5	5.6	5.3		
50 021	0.6△	5 016△	16.7	39.5△	11.2△	10.0△	23.5	27.4	25.8		
1 344	0.0	25	0.1△	3.3	22.3	1.9	12.7	30.6	15.9		
26 857	0.2	7 157	23.8	45.6△	2.4	26.6	7.7	37.4	17.7		
35 229	0.5	5 160	17.2	13.8	445.6	14.6	14.7	皆増	15.0		
8 471 988	100.0	30 099	100.0△	0.1	1.2	0.4	2.4△	0.1	1.6		

第81表 普通建設事業費中

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
農 林 水 産 業 費	158 325	16.0	5 207	5.3	163 531	15.0	
う ち	農 地 費	143 418	14.5	4 866	4.9	148 284	13.6
	林 業 費	7 900	0.8	2	0.0	7 902	0.7
	水 産 業 費	4 012	0.4	8	0.0	4 019	0.4
土 木 費	834 093	84.0	93 129	94.7	927 222	85.0	
う ち	道路橋りょう費	467 215	47.1	53 374	54.3	520 590	47.7
	河川海岸費	297 117	29.9	53	0.1	297 170	27.2
	港 湾 費	44 478	4.5	35 720	36.3	80 198	7.4
合 計	992 418	100.0	98 335	100.0	1 090 753	100.0	

の国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
147 214	14.1	16 317	35.3	11.1	23.7
132 752	12.7	15 532	33.6	11.7	28.9
7 548	0.7	354	0.8	4.7	2.9
3 718	0.4	301	0.7	8.1	5.6
897 375	85.9	29 847	64.7	3.3	4.4
505 108	48.4	15 482	33.5	3.1	4.7
296 342	28.4	828	1.8	0.3	4.2
78 331	7.5	1 867	4.0	2.4	2.3
1 044 589	100.0	46 164	100.0	4.4	6.8

第82表 普通建設事業費中

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
総務費	505 222	9.8	720 271	8.7	1 151 964	8.9	
民生費	90 949	1.8	398 391	4.8	474 518	3.7	
社会福祉費	51 314	1.0	116 786	1.4	157 355	1.2	
老人福祉費	19 363	0.4	189 138	2.3	205 854	1.6	
児童福祉費	19 001	0.4	91 433	1.1	109 033	0.8	
その他	1 271	0.0	1 034	0.0	2 276	0.1	
衛生費	151 043	2.9	406 768	4.9	531 569	4.1	
清掃その他	48 232	0.9	254 654	3.1	295 982	2.3	
労働費	102 811	2.0	152 114	1.8	235 587	1.8	
農業費	17 425	0.3	25 717	0.3	42 079	0.3	
林業費	414 667	8.0	511 502	6.2	762 938	5.9	
水産業費	93 950	1.8	103 589	1.3	155 773	1.2	
畜産業費	29 594	0.6	17 231	0.2	42 554	0.3	
農地業費	118 640	2.3	275 727	3.3	331 633	2.6	
林業費	115 060	2.2	89 701	1.1	171 522	1.3	
水産業費	57 422	1.1	25 255	0.3	61 456	0.5	
商工費	129 608	2.5	271 382	3.3	380 979	2.9	
土木費	2 956 248	57.3	3 915 070	47.5	6 772 772	52.1	
道路橋りょう費	1 337 494	25.9	1 623 181	19.7	2 937 380	22.6	
河川海岸費	387 621	7.5	218 038	2.6	594 330	4.6	
港湾計画費	86 559	1.7	64 134	0.8	141 681	1.1	
都市画費	937 112	18.2	1 761 305	21.4	2 662 507	20.5	
街路費	555 821	10.8	578 965	7.0	1 127 067	8.7	
公園費	183 286	3.6	644 157	7.8	823 498	6.3	
下水道費	7 370	0.1	46 964	0.6	46 569	0.4	
区画整理費	190 636	3.7	491 219	6.0	665 373	5.1	
住宅のその他	170 680	3.3	214 091	2.6	369 166	2.8	
その他	36 782	0.7	34 321	0.4	67 708	0.5	
消費防費	32 495	0.6	161 349	2.0	193 782	1.5	
教育費	576 131	11.2	1 722 465	20.9	2 285 169	17.6	
小学校校費	406	0.0	475 878	5.8	475 880	3.7	
中学校校費	272	0.0	319 343	3.9	319 345	2.5	
高等学校校費	244 389	4.7	28 582	0.3	272 514	2.1	
社会教育費	112 774	2.2	448 233	5.4	554 898	4.3	
保健体育費	57 531	1.1	365 076	4.4	417 757	3.2	
大それたその他	81 910	1.6	13 284	0.2	95 170	0.7	
その他	78 849	1.6	72 069	0.9	149 605	1.1	
その他	286 808	5.6	109 433	1.4	395 926	3.0	
合 計	5 160 596	100.0	8 242 348	100.0	12 991 696	100.0	

の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比 較							
		増 減 額		増 減 率				前年度増減率	
				都 府	道 県	市 町 村	純計額	都 府	道 県
826 338	7.6	325 626	15.7	71.1	20.3	39.4	21.8	21.1	22.5
345 544	3.2	128 974	6.2	△ 4.4	52.1	37.3	54.4	7.4	17.6
115 445	1.1	41 910	2.0	12.6	48.6	36.3	34.1	20.1	27.7
126 184	1.2	79 670	3.8	10.1	71.5	63.1	40.1	△ 3.1	1.2
101 854	0.9	7 179	0.3	△ 38.5	26.9	7.0	120.7	12.3	32.1
2 061	0.0	215	0.1	24.5	△ 5.8	10.4	△ 2.3	68.9	27.3
427 508	3.9	104 061	5.0	11.6	30.5	24.3	35.7	15.9	21.4
249 444	2.3	46 538	2.2	△ 7.8	26.6	18.7	1.4	21.2	16.3
178 064	1.6	57 523	2.8	23.7	37.5	32.3	72.3	7.4	29.3
44 730	0.4	△ 2 651	△ 0.1	△ 19.0	2.9	△ 5.9	113.8	94.7	99.4
679 250	6.2	83 688	4.0	10.2	12.3	12.3	9.4	11.4	11.2
119 676	1.1	36 097	1.7	20.0	31.5	30.2	12.7	15.2	16.2
40 424	0.4	2 130	0.1	6.9	0.1	5.3	△ 14.7	32.8	△ 2.7
308 620	2.8	23 013	1.1	4.7	8.0	7.5	4.4	8.8	7.3
156 618	1.4	14 904	0.7	8.8	9.6	9.5	15.7	10.3	14.0
53 912	0.5	7 544	0.4	12.0	12.5	14.0	21.9	18.6	30.7
343 311	3.1	37 668	1.8	△ 11.9	27.4	11.0	62.8	17.9	35.3
5 861 291	53.7	911 481	43.8	14.9	15.6	15.6	17.3	13.1	14.8
2 616 916	24.0	320 464	15.4	13.4	11.2	12.2	12.9	10.7	11.7
537 333	4.9	56 997	2.7	11.1	10.6	10.6	17.1	4.5	12.5
85 244	0.8	56 437	2.7	100.7	29.5	66.2	41.6	20.8	30.7
2 264 229	20.8	398 278	19.1	14.2	18.8	17.6	23.0	17.3	18.9
937 206	8.6	189 861	9.1	24.0	16.8	20.3	53.8	17.1	32.1
739 092	6.8	84 406	4.1	△ 3.1	16.0	11.4	△ 10.1	19.6	10.2
43 487	0.4	3 082	0.1	13.2	6.1	7.1	10.8	△ 2.4	△ 2.4
544 443	5.0	120 930	5.8	7.8	26.8	22.2	11.1	17.1	13.5
294 032	2.7	75 134	3.6	19.5	27.2	25.6	17.9	7.2	12.6
63 537	0.5	4 171	0.3	△ 3.2	21.0	6.6	21.0	15.1	18.3
161 125	1.5	32 657	1.6	16.7	20.9	20.3	△ 3.6	17.9	13.6
1 861 971	17.1	423 198	20.3	28.2	21.0	22.7	15.0	19.9	18.9
395 144	3.6	80 736	3.9	1403.7	20.4	20.4	△ 81.0	24.5	24.5
270 897	2.5	48 448	2.3	220.0	17.9	17.9	△ 58.7	9.9	9.9
226 932	2.1	45 582	2.2	19.3	27.0	20.1	11.3	△ 22.6	6.5
429 018	3.9	125 880	6.1	41.2	26.5	29.3	18.6	24.7	24.5
348 435	3.2	69 322	3.3	8.3	22.3	19.9	35.9	25.7	27.4
61 825	0.6	33 345	1.6	66.3	5.7	53.9	6.1	9.2	6.7
129 720	1.2	19 885	0.9	26.7	4.3	15.3	16.4	13.4	14.3
360 805	3.3	35 121	1.7	9.2	11.4	9.7	△ 43.3	25.0	△ 33.4
10 911 873	100.0	2 079 823	100.0	17.7	19.3	19.1	11.7	15.4	14.1

第83表 普通建設事業費

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	83 284	4.4	168 865	5.9	252 149	5.3	
うち庁舎	10 351	0.6	48 285	1.7	58 637	1.2	
民生関係	11 587	0.6	139 320	4.9	150 907	3.2	
うち社会福祉施設	10 004	0.5	80 455	2.8	90 459	1.9	
清掃関係	20 141	1.1	30 578	1.1	50 719	1.1	
農林水産業関係	65 214	3.5	46 613	1.6	111 827	2.4	
農業関係	53 576	2.9	39 876	1.4	93 452	2.0	
林業・水産業関係	11 638	0.6	6 738	0.2	18 376	0.4	
うち漁港	2 753	0.1	383	0.0	3 135	0.1	
土木関係	1 489 060	79.4	1 813 764	63.9	3 302 825	70.0	
道路橋りょう	492 248	26.2	425 848	15.0	918 096	19.5	
河川	205 281	10.9	42 366	1.5	247 648	5.3	
港湾	6 071	0.3	6 089	0.2	12 161	0.3	
都市計画	685 131	36.5	1 174 624	41.4	1 859 755	39.4	
うち	街路	469 207	25.0	541 620	19.1	1 010 827	21.4
	都市下水道	—	—	4 689	0.2	4 689	0.1
	区画整理	104 394	5.6	149 894	5.3	254 288	5.4
	公園	111 452	5.9	395 720	13.9	507 172	10.8
公営住宅	60 793	3.2	123 782	4.4	184 576	3.9	
空港	9 676	0.5	29	0.0	9 704	0.2	
その他	29 860	1.8	41 026	1.4	70 885	1.4	
教育関係	79 398	4.2	419 234	14.8	498 632	10.6	
高等学校	36 029	1.9	5 762	0.2	41 790	0.9	
大学	8 384	0.4	715	0.0	9 099	0.2	
その他	34 985	1.9	412 757	14.6	447 743	9.5	
その他	127 658	6.8	221 166	7.8	348 823	7.4	
合 計	1 876 342	100.0	2 839 540	100.0	4 715 882	100.0	

(注) 「…」で表示されている項目は、平成2年度から調査項目として細分化したものの

中の用地取得費の状況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額		比 較								
		増 減 額			増 減 率			前 年 度 増 減 率		
					都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
...
106 584	2.6	44 323	6.5△	45.1	63.0	41.6	583.5△	5.7	13.7	
...
30 497	0.8	20 222	3.0	2 096.4	3.4	66.3△	95.6	39.4△	27.9	
99 344	2.5	12 483	1.8	9.3	17.4	12.6	10.0	11.4	10.6	
83 047	2.1	10 405	1.5	8.1	19.1	12.5	8.0	14.3	10.5	
16 298	0.4	2 078	0.3	15.5	8.2	12.8	21.2△	2.3	11.0	
1 374	0.0	1 761	0.3	232.5△	29.9	128.2	75.8△	41.8△	2.6	
2 980 213	73.9	322 612	47.3	7.4	13.8	10.8	8.2	13.0	10.7	
844 668	20.9	73 428	10.8	6.2	11.7	8.7	8.3	11.7	9.8	
...
11 187	0.3	974	0.1△	27.2	113.6	8.7	25.5△	7.9	14.9	
...
872 638	21.6	138 189	20.3	23.1	10.2	15.8	22.7	17.7	19.8	
...
...
...
138 398	3.4	46 178	6.8	28.0	36.2	33.4	19.8△	4.3	2.8	
...
...
...
27 779	0.7	14 011	2.1	33.5	634.0	50.4	0.8△	91.4△	22.7	
...
...
...
4 034 491	100.0	681 391	100.0	12.7	19.8	16.9△	5.8	8.6	2.2	

である。その2及びその4において同じ。

第83表 普通建設事業費

その2 財源内訳等

区 分	平成2年度					
	都道府県		市町村		合計額	
国庫支出金	245 846	13.1	208 754	7.4	454 599	9.6
都道府県支出金	—	—	56 410	2.0	56 410	1.2
分担金、負担金、寄附金	47 131	2.5	22 490	0.8	69 621	1.5
地方債	425 845	22.7	770 553	27.1	1 196 398	25.4
その他特定財源	76 140	4.1	295 002	10.4	371 143	7.9
一般財源等	1 081 380	57.6	1 486 331	52.3	2 567 711	54.4
合計 (A)	1 876 342	100.0	2 839 540	100.0	4 715 882	100.0
うち補償費	396 135	21.1	271 285	9.6	667 420	14.2
取得用地面積 (m ²)	115 923 929		190 762 339		306 686 268	
(A)に係る取得用地面積 (m ²)	98 015 394		173 473 470		271 488 864	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

区 分	平成2年度		平成元
	決算額	構成比	決算額
都道府県	1 876 342	15.9	1 664 670
市町村	2 839 540	23.8	2 369 821
大都市	729 079	36.1	575 745
特別区	320 496	43.8	218 733
都市	1 366 731	25.0	1 216 363
町村	410 787	11.9	347 722
一部事務組合	12 448	5.2	11 257

(注) 平成元年度及び平成2年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

中の用地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額		比 較					
		増 減 額		増 減 率		前 年 度 率	
476 422	11.8	△ 21 823	△ 3.2	△ 4.6		6.3	
57 280	1.4	△ 870	△ 0.1	△ 1.5		28.7	
60 171	1.5	9 450	1.4	15.7	△	3.3	
1 013 444	25.1	182 954	26.9	18.1		0.5	
264 293	6.6	106 850	15.6	40.4		28.4	
2 162 881	53.6	404 830	59.4	18.7	△	0.8	
4 034 491	100.0	681 391	100.0	16.9		2.2	
625 525	15.5	41 895	6.1	6.7		11.5	
515 662 284		△ 208 976 016		△ 40.5		22.6	
...		

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
	決 算 額	構成比		
15.2	211 672	25.9	12.7	△ 5.8
22.5	469 719	33.6	19.8	8.6
31.7	153 334	75.1	26.6	19.3
39.4	101 763	57.5	46.5	△ 13.2
25.2	150 368	23.8	12.4	7.1
11.2	63 065	17.8	18.1	15.2
5.4	1 191	4.1	10.6	9.1

のであり、増減額の構成比は、団体区分別の普通建設事業費の対前年度増加額に対す

第83表 普通建設事業費中の用

その4 推 移

区 分	決 算			
	昭和60年度	61	62	
総 務 関 係	
う ち 庁 舎	
民 生 関 係	58 469	58 882	60 912	
う ち 社 会 福 祉 施 設	
清 掃 関 係	49 813	43 581	49 930	
農 林 水 産 業 関 係	70 771	74 110	80 324	
農 業 関 係	61 279	64 392	69 696	
林 業・水 産 業 関 係	9 492	9 718	10 628	
う ち 漁 港	1 258	1 672	1 601	
土 木 関 係	1 849 613	1 950 378	2 258 160	
道 路 橋 り ょ う	517 278	558 985	652 068	
河 川	
港 灣	16 665	6 911	13 866	
都 市 計 画	
う ち {	街 路	448 243	467 754	574 699
	都 市 下 水 路
	区 画 整 理
公 園	
公 営 住 宅	169 757	174 987	162 361	
空 港	
そ の 他	
教 育 関 係	
高 等 学 校	66 740	45 300	28 671	
大 学	
そ の 他	
そ の 他	
合 計	2 741 867	2 783 768	3 369 456	

地取得費の状況(つづき)

(単位 百万円)

額			指 数					
63	平成元年度	2	60	61	62	63	元	2
...	...	252 149
...	...	58 637
93 718	106 584	150 907	100	101	104	160	182	258
...	...	90 459
42 287	30 497	50 719	100	87	100	85	61	102
89 862	99 344	111 827	100	105	113	127	140	158
75 183	83 047	93 452	100	105	114	123	136	153
14 679	16 298	18 376	100	102	112	155	172	194
1 410	1 374	3 135	100	133	127	112	109	249
2 691 499	2 980 213	3 302 825	100	105	122	146	161	179
769 297	844 668	918 096	100	108	126	149	163	177
...	...	247 648
9 736	11 187	12 161	100	41	83	58	67	73
...	...	1 859 755
728 324	872 638	1 010 827	100	104	128	162	195	226
...	...	4 689
...	...	254 288
...	...	507 172
134 619	138 398	184 576	100	103	96	79	82	109
...	...	9 704
...	...	70 885
...	...	498 632
35 925	27 779	41 790	100	68	43	54	42	63
...	...	9 099
...	...	447 743
...	...	348 823
3 949 562	4 034 491	4 715 882	100	102	123	144	147	172

第84表 普通建設事業費中の用

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
総務関係	—	—	71	0.0	71	0.0	
うち庁舎	—	—	—	—	—	—	
民生関係	—	—	2 501	0.4	2 501	0.2	
うち社会福祉施設	—	—	460	0.1	460	0.0	
清掃関係	—	—	268	0.0	268	0.0	
農林水産業関係	46 454	7.3	16 562	2.8	63 016	5.1	
農業関係	43 147	6.8	15 446	2.6	58 593	4.8	
林業・水産業関係	3 307	0.5	1 116	0.2	4 423	0.4	
うち漁港	2 719	0.4	275	0.0	2 993	0.2	
土木関係	589 693	92.6	473 910	79.6	1 063 603	86.3	
道路橋りょう	254 696	40.0	103 049	17.3	357 745	29.0	
河川	162 094	25.4	27 355	4.6	189 450	15.4	
港湾	5 609	0.9	2 044	0.3	7 653	0.6	
都市計画	136 343	21.4	281 738	47.3	418 082	33.9	
うち {	街路	107 346	16.9	174 407	29.3	281 753	22.9
	都市下水道	—	—	2 603	0.4	2 603	0.2
	区画整理	9 643	1.5	24 927	4.2	34 570	2.8
公	公園	19 354	3.0	76 834	12.9	96 188	7.8
	営住宅	2 638	0.4	52 895	8.9	55 532	4.5
空港	4 371	0.7	16	0.0	4 386	0.4	
その他	23 942	3.8	6 813	1.2	30 755	2.5	
教育関係	493	0.1	101 154	17.0	101 647	8.2	
高等学校	—	—	—	—	—	—	
大学	—	—	—	—	—	—	
その他	493	0.1	101 154	17.0	101 647	8.2	
その他	379	0.0	1 074	0.2	1 453	0.2	
合計	637 019	100.0	595 540	100.0	1 232 559	100.0	

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る補助事業費を含む。

地取得費（補助事業費）の状況

その2 財源内訳等

（単位 百万円・％）

区 分	平成 2 年 度						
	都道府県		市町村		合計額		
国庫支出金	245 846	38.6	208 754	35.1	454 599	36.9	
都道府県支出金	—	—	24 111	4.0	24 111	2.0	
分担金、負担金、寄附金	20 276	3.2	6 358	1.1	26 634	2.2	
地方債	143 128	22.5	236 279	39.7	379 407	30.8	
その他特定財源	20 566	3.2	11 965	2.0	32 532	2.5	
一般財源等	207 203	32.5	108 073	18.1	315 276	25.6	
合計(A)	637 019	100.0	595 540	100.0	1 232 559	100.0	
うち補償費	216 141	33.9	102 628	17.2	318 769	25.9	
取得用地面積(m ²)	78 797 378		20 635 551		99 432 929		
(A)に係る取得用地面積(m ²)	62 250 630		20 051 679		82 302 309		

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

第85表 普通建設事業費中の用

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総務関係	83 284	6.7	168 794	7.5	252 078	7.2
うち庁舎	10 351	0.8	48 285	2.2	58 637	1.7
民生関係	11 587	0.9	136 819	6.1	148 405	4.3
うち社会福祉施設	10 004	0.8	79 995	3.6	89 998	2.6
清掃関係	20 141	1.6	30 309	1.4	50 451	1.4
農林水産業関係	18 760	1.5	30 051	1.3	48 811	1.4
農業関係	10 429	0.8	24 430	1.1	34 859	1.0
林業・水産業関係	8 331	0.7	5 622	0.3	13 952	0.4
うち漁港	34	0.0	108	0.0	142	0.0
土木関係	899 367	72.6	1 339 855	59.7	2 239 222	64.3
道路橋りょう	237 552	19.2	322 799	14.4	560 352	16.1
河川	43 187	3.5	15 011	0.7	58 198	1.7
港湾	462	0.0	4 045	0.2	4 507	0.1
都市計画	548 788	44.3	892 886	39.8	1 441 673	41.4
うち 街路 都市下水道 区画整理 公園	361 862	29.2	367 212	16.4	729 074	20.9
	—	—	2 086	0.1	2 086	0.1
	94 750	7.6	124 967	5.6	219 717	6.3
	92 098	7.4	318 886	14.2	410 984	11.8
公営住宅	58 156	4.7	70 887	3.2	129 043	3.7
空港	5 305	0.4	13	0.0	5 318	0.2
その他	5 917	0.5	34 214	1.4	40 131	1.1
教育関係	78 905	6.4	318 080	14.2	396 985	11.4
高等学校	36 029	2.9	5 762	0.3	41 790	1.2
大学	8 384	0.7	715	0.0	9 099	0.3
その他	34 492	2.8	311 603	13.9	346 096	9.9
その他	127 279	10.3	220 092	9.8	347 371	10.0
合計	1 239 323	100.0	2 244 000	100.0	3 483 323	100.0

(注) 上記の決算額には、受託事業費に係る単独事業費を含む。

地取得費（単独事業費）の状況

その2 財源内訳等

（単位 百万円・％）

区 分	平成 2 年 度					
	都道府県		市町村		合計額	
都道府県支出金	—	—	32 299	1.4	32 299	0.9
分担金、負担金、寄附金	26 855	2.2	16 132	0.7	42 987	1.2
地方債	282 717	22.8	534 274	23.8	816 991	23.5
その他特定財源	55 574	4.5	283 037	12.7	338 611	9.7
一般財源等	874 177	70.5	1 378 258	61.4	2 252 435	64.7
合計(A)	1 239 323	100.0	2 244 000	100.0	3 483 323	100.0
うち補償費	179 994	14.5	168 657	7.5	348 651	10.0
取得用地面積(m ²)	37 126 551		170 126 788		207 253 339	
(A)に係る取得用地面積(m ²)	35 764 764		153 421 791		189 186 555	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

第86表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	454 303	90.6	263 266	86.4	625 605	87.6
単 独 事 業 費	6 147	1.2	41 097	13.5	47 005	6.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	41 180	8.2	—	—	41 180	5.8
県 営 事 業 負 担 金	—	—	333	0.1	—	—
合 計	501 631	100.0	304 695	100.0	713 791	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	368 542	73.5	164 284	53.9	532 614	74.6
農 林 水 産 業 施 設	123 100	24.5	121 871	40.0	152 663	21.4
そ の 他	9 989	2.0	18 540	6.1	28 514	4.0
合 計	501 631	100.0	304 695	100.0	713 791	100.0

その3 財源内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	333 614	66.5	117 683	38.6	451 298	63.2
地 方 債	151 865	30.3	45 489	14.9	197 354	27.6
そ の 他 特 定 財 源	2 964	0.6	101 531	33.4	14 691	2.1
一 般 財 源 等	13 188	2.6	39 992	13.1	50 448	7.1
合 計	501 631	100.0	304 695	100.0	713 791	100.0

第87表 失 業 対 策 事

その1 性質別内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	22 068	75.1	41 824	70.6	63 892	72.1
単 独 事 業 費	7 330	24.9	17 387	29.4	24 717	27.9
合 計	29 398	100.0	59 211	100.0	88 609	100.0

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
549 818	89.8	75 787	74.7	13.8	8.3
35 611	5.8	11 394	11.2	32.0	10.7
26 892	4.4	14 288	14.1	53.1	6.4
—	—	—	—	—	—
612 320	100.0	101 471	100.0	16.6	8.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
468 158	76.5	64 456	63.5	13.8	8.3
119 597	19.5	33 066	32.6	27.6	10.4
24 565	4.0	3 949	3.9	16.1	0.7
612 320	100.0	101 471	100.0	16.6	8.4

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
395 191	64.5	56 107	55.3	14.2	9.3
165 704	27.1	31 650	31.2	19.1	5.5
16 009	2.6 △	1 318 △	1.3 △	8.2	9.6
35 416	5.8	15 032	14.8	42.4	11.1
612 320	100.0	101 471	100.0	16.6	8.4

業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
76 780	72.9 △	12 888	77.3 △	16.8 △	10.2
28 493	27.1 △	3 776	22.7 △	13.3 △	10.2
105 273	100.0 △	16 664	100.0 △	15.8 △	10.2

第87表 失 業 対 策 事

その2 財源内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	12 731	43.3	20 733	35.0	33 464	37.8
その他特定財源	2 525	8.6	9 158	15.5	6 917	7.8
一般財源等	14 142	48.1	29 320	49.5	48 228	54.4
合 計	29 398	100.0	59 211	100.0	88 609	100.0

第88表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
法非適用の公営企業会計	110 352	34.7	815 834	45.0	926 186	43.4
国民健康保険事業会計	—	—	425 395	23.4	425 395	19.9
老人保健医療事業会計	—	—	315 797	17.4	315 797	14.8
公益質屋事業会計	—	—	216	0.0	216	0.0
農業共済事業会計	—	—	1 989	0.1	1 989	0.1
収益事業会計	400	0.1	294	0.0	694	0.0
交通災害共済事業会計	—	—	1 446	0.1	1 446	0.1
公立大学附属病院事業会計	20 479	6.4	22 017	1.2	42 496	2.0
基 金	186 575	58.7	231 247	12.7	417 822	19.6
財 産 区	—	—	331	0.0	331	0.0
合 計	317 806	100.0	1 814 566	100.0	2 132 372	100.0

その2 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
運 転 資 金	7 918	2.5	48 209	2.7	56 127	2.6
事務費財源	7 779	2.4	466 849	25.7	474 628	22.3
建設費財源	29 441	9.3	289 608	16.0	319 050	15.0
公債費財源	69 348	21.8	384 358	21.2	453 706	21.3
赤字補てん	12 457	3.9	163 963	9.0	176 419	8.3
そ の 他	190 863	60.1	461 579	25.4	652 442	30.5
合 計	317 806	100.0	1 814 566	100.0	2 132 372	100.0

業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率			
39 680	37.7	△	6 216	37.3	△	15.7	△	8.8
7 901	7.5	△	984	5.9	△	12.5	△	10.7
57 692	54.8	△	9 464	56.8	△	16.4	△	11.1
105 273	100.0	△	16 664	100.0	△	15.8	△	10.2

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率			
876 621	38.2		49 565	30.9		5.7		8.5
403 694	17.6		21 701	13.5		5.4		5.5
300 691	13.1		15 106	9.4		5.0		9.2
224	0.0	△	8	0.0	△	3.6	△	7.4
2 010	0.1	△	21	0.0	△	1.0	△	3.0
4 703	0.2	△	4 009	2.5	△	85.2		389.4
1 395	0.1		51	0.0		3.7		0.5
33 668	1.5		8 828	5.5		26.2	△	14.2
669 581	29.2	△	251 759	156.8	△	37.6		100.6
382	0.0	△	51	0.0	△	13.4	△	55.9
2 292 970	100.0	△	160 598	100.0	△	7.0		24.3

(単位 百万円・%)

平成元年度 合 計 額		比 較						
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率			
61 403	2.7	△	5 276	3.3	△	8.6	△	4.7
455 092	19.8		19 536	12.2		4.3		7.8
303 758	13.2		15 292	9.5		5.0		11.6
425 423	18.6		28 283	17.6		6.6		2.3
172 057	7.5		4 362	2.7		2.5		6.6
875 237	38.2	△	222 795	138.7	△	25.5		71.9
2 292 970	100.0	△	160 598	100.0	△	7.0		24.3

第88表 繰 出 金

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会 計	国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	公益質屋 事業会計
運 転 資 金	56 127	13 403	25 408	15 882	—
事 務 費 財 源	474 628	107 664	73 801	277 846	157
建 設 費 財 源	319 050	304 025	2 090	27	—
公 債 費 財 源	453 706	444 235	2 352	2	—
赤 字 補 て ん	176 419	30 121	135 727	1 078	51
そ の 他	652 442	26 738	186 017	20 962	8
合 計	2 132 372	926 186	425 395	315 797	216

第89表 積 立 金

区 分	平成 2				
	積 立 金			積 立 金	
	都道府県	市 町 村	合計額(A)	都道府県	
歳 出 決 算 積 立 金	2 264 168	2 817 970	5 082 138	570 594	
歳 計 剰 余 金 処 分 積 立 金	6 844	109 334	116 179	—	
合 計	2 271 012	2 927 305	5 198 316	570 594	
内 訳	財政調整基金積立金	108 088	638 449	746 536	180 451
	減債基金積立金	1 378 953	662 351	2 041 304	126 261
	その他特定目的基金積立金	783 971	1 626 505	2 410 476	263 882

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

農業共済事業会計	収事業益会計	交通災害共済事業会計	公立大学附属病院事業会計	基金	財産区
10	414	9	1 000	—	2
1 620	207	1 128	12 136	—	71
0	—	—	12 757	—	151
—	—	—	7 068	—	49
118	—	76	9 247	—	0
241	73	233	288	417 822	58
1 989	694	1 446	42 496	417 822	331

の 状 況

(単位 百万円・%)

年 度		平 成 元 年 度			
取 崩 し 額		純積立額 (A) - (B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額(D)	純 積 立 額 (C) - (D)
市 町 村	合計額(B)				
983 087	1 553 681	3 528 457	4 541 128	978 958	3 562 170
—	—	116 179	100 739	—	100 739
983 087	1 553 681	3 644 635	4 641 867	978 958	3 662 909
295 713	476 164	270 372	569 750	343 154	226 596
124 588	250 849	1 790 455	1 808 249	77 486	1 730 763
562 786	826 668	1 583 808	2 263 868	558 318	1 705 550

第90表 投 資 及 び 出

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
総 務 費	24 546	9.9	48 505	19.9	73 051	14.9
衛 生 費	88 689	35.8	86 114	35.3	174 803	35.5
公 衆 衛 生 費	88 689	35.8	85 964	35.2	174 653	35.5
そ の 他	—	—	150	0.1	150	0.0
農 林 水 産 業 費	10 668	4.3	4 970	2.0	15 638	3.2
農 業 費	1 740	0.7	1 594	0.7	3 334	0.7
畜 産 業 費	2 059	0.8	2 015	0.8	4 074	0.8
農 地 費	240	0.1	100	0.0	341	0.1
林 業 費	1 473	0.6	641	0.3	2 115	0.4
水 産 業 費	5 156	2.1	619	0.3	5 775	1.2
商 工 費	27 310	11.0	13 483	5.5	40 793	8.3
土 木 費	77 255	31.2	44 363	18.2	121 618	24.7
土 木 管 理 費	5 477	2.2	2 037	0.8	7 514	1.5
都 市 計 画 費	29 855	12.0	34 201	14.0	64 056	13.0
住 宅 費	1 108	0.4	852	0.3	1 960	0.4
そ の 他	40 815	16.6	7 273	3.1	48 088	9.8
教 育 費	5 021	2.0	4 372	1.8	9 393	1.9
そ の 他	14 356	5.8	42 160	17.3	56 515	11.5
合 計	247 845	100.0	243 967	100.0	491 811	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	114 638	46.3	131 530	53.9	246 168	50.1
そ の 他	133 207	53.7	112 437	46.1	245 643	49.9

資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率	前 年 度 率
55 854	14.9	17 197	14.6	30.8	111.5
94 679	25.3	80 124	67.9	84.6	△ 19.5
94 345	25.2	80 308	68.0	85.1	△ 19.7
334	0.1	△ 184	△ 0.1	55.1	64.5
13 206	3.5	2 432	2.1	18.4	75.0
4 124	1.1	△ 790	△ 0.7	19.2	27.4
1 007	0.3	3 067	2.6	304.6	31.8
386	0.1	△ 45	△ 0.0	11.7	44.0
2 670	0.7	△ 555	△ 0.5	20.8	160.7
5 020	1.3	755	0.6	15.0	122.8
51 481	13.8	△ 10 688	△ 9.1	20.8	44.6
109 925	29.4	11 693	9.9	10.6	14.9
5 977	1.6	1 537	1.3	25.7	63.0
63 730	17.0	326	0.3	0.5	18.3
671	0.2	1 289	1.1	192.1	△ 73.0
39 547	10.6	8 541	7.2	21.6	11.1
10 604	2.8	△ 1 211	△ 1.0	11.4	△ 0.8
38 041	10.3	18 474	15.6	48.6	11.9
373 790	100.0	118 021	100.0	31.6	14.1
163 380	43.7	82 788	70.1	50.7	△ 8.6
210 410	56.3	35 233	29.9	16.7	41.4

第91表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	49 383	1.8	40 826	3.3	86 472	2.2
児 童 福 祉 費	12 813	0.5	4 313	0.3	16 804	0.4
社 会 福 祉 費	30 692	1.1	21 048	1.7	49 701	1.3
そ の 他	5 878	0.2	15 465	1.3	19 967	0.5
衛 生 費	133 186	4.8	33 000	2.7	160 334	4.1
労 働 費	43 773	1.6	56 077	4.5	99 810	2.6
農 林 水 産 業 費	195 333	7.1	38 891	3.1	232 367	6.0
農 業 費	65 506	2.4	14 338	1.2	78 168	2.0
畜 産 業 費	12 479	0.5	6 487	0.5	18 945	0.5
農 地 費	6 106	0.2	918	0.1	6 931	0.2
林 業 費	73 638	2.7	1 928	0.2	75 499	1.9
水 産 業 費	37 604	1.4	15 220	1.2	52 824	1.4
商 工 費	1 687 114	61.2	553 945	44.8	2 236 974	57.6
土 木 費	472 641	17.2	425 129	34.4	890 839	22.9
土 木 管 理 費	80 865	2.9	176 666	14.3	257 532	6.6
港 灣 費	14 018	0.5	10 859	0.9	24 552	0.6
都 市 計 画 費	82 758	3.0	74 601	6.0	153 069	3.9
住 宅 費	229 491	8.3	140 748	11.4	369 028	9.5
そ の 他	65 509	2.5	22 255	1.8	86 658	2.3
教 育 費	58 404	2.1	48 255	3.9	103 009	2.7
教 育 総 務 費	44 817	1.6	18 538	1.5	63 349	1.6
高 等 学 校 費	1 385	0.1	542	0.0	1 926	0.0
保 健 体 育 費	2 883	0.1	2 230	0.2	4 799	0.1
そ の 他	9 319	0.3	26 945	2.2	32 935	1.0
そ の 他	115 848	4.2	41 169	3.3	72 133	1.9
合 計	2 755 682	100.0	1 237 292	100.0	3 881 938	100.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	158 351	5.7	33 482	2.7	191 833	4.9
そ の 他	2 597 331	94.3	1 203 810	97.3	3 690 105	95.1

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
81 044	2.3	5 428	1.3	6.7	0.7	
16 037	0.5	767	0.2	4.8	△ 0.5	
47 937	1.4	1 764	0.4	3.7	1.5	
17 070	0.4	2 897	0.7	17.0	△ 0.4	
142 771	4.1	17 563	4.4	12.3	△ 2.4	
94 125	2.7	5 685	1.4	6.0	1.1	
224 691	6.5	7 676	1.9	3.4	△ 3.7	
73 090	2.1	5 078	1.3	6.9	3.6	
17 032	0.5	1 913	0.5	11.2	△ 13.6	
8 479	0.2	△ 1 548	△ 0.4	△ 18.3	△ 49.1	
72 132	2.1	3 367	0.8	4.7	△ 0.2	
53 957	1.6	△ 1 133	△ 0.3	△ 2.1	△ 0.2	
1 937 972	55.7	299 002	74.1	15.4	10.3	
831 139	23.9	59 700	14.8	7.2	16.2	
239 447	6.9	18 085	4.5	7.6	17.0	
22 365	0.6	2 187	0.5	9.8	△ 16.5	
143 095	4.1	9 974	2.5	7.0	67.8	
348 734	10.0	20 294	5.0	5.8	4.9	
77 498	2.3	9 160	2.3	11.8	17.7	
97 348	2.8	5 661	1.4	5.8	7.9	
62 258	1.8	1 091	0.3	1.8	4.0	
2 586	0.1	△ 660	△ 0.2	△ 25.5	△ 45.8	
4 846	0.1	△ 47	△ 0.0	△ 1.0	△ 4.7	
27 658	0.8	5 277	1.3	19.1	34.8	
69 240	2.0	2 893	0.7	4.2	27.8	
3 478 330	100.0	403 608	100.0	11.6	9.7	
185 593	5.3	6 240	1.5	3.4	△ 8.2	
3 292 737	94.7	397 368	98.5	12.1	10.9	

第91表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	平成元年度末現在高 (A)				平成2年度貸付額 (B)			
	都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	
転貸債に係るもの	170 050	224 834	394 884	7.4	9 249	18 726	27 975	0.7
そ の 他	3 971 450	954 750	4 926 200	92.6	2 746 433	1 218 566	3 964 999	99.3
商 工 関 係	1 709 823	57 036	1 766 859	33.2	1 628 304	545 487	2 173 790	54.4
農 林 水 産 業 関 係	356 316	9 285	365 602	6.9	195 060	38 482	233 543	5.8
民 生 ・ 労 働 関 係	177 039	64 204	241 243	4.5	89 861	93 289	183 151	4.6
住 宅 関 係	295 755	463 322	759 078	14.3	229 049	138 752	367 801	9.2
観 光 ・ 交 通 関 係	370 049	39 812	409 861	7.7	139 721	7 783	147 504	3.7
開 発 関 係	169 896	96 763	266 659	5.0	80 408	170 286	250 694	6.3
教 育 関 係	107 457	40 772	148 229	2.8	56 249	48 107	104 356	2.6
そ の 他	785 115	183 556	968 669	18.2	327 781	176 380	504 160	12.7
合 計	4 141 500	1 179 584	5 321 084	100.0	2 755 682	1 237 292	3 992 974	100.0
うち 預託 金に 係る もの	259 697	28 313	288 009	—	1 411 366	575 744	1 987 111	—
{ 決算額 { 当該金融 { 機関の貸 { 付額	(5 573 143)	(2 200 581)	(7 773 724)	—	(5 251 495)	(1 855 548)	(7 107 042)	—
基金の運用によるもの	356 387	137 457	493 844	—	79 854	88 996	168 851	—
総 計	4 497 887	1 317 041	5 814 928	—	2 835 536	1 326 289	4 161 825	—

第92表 地方公営企業等に

その1 推 移

区 分	昭和36年度	58	59	60
決 算 額	415	19 945	21 229	23 192
指 数	100	4 806	5 115	5 588

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成2年度回収額 (C)			調整額 (D)	平成2年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較		
都道府県	市町村	合 計 額		都道府県	市町村	合 計 額	増減額 (E)-(A)	増減 率		
16 208	11 252	27 460	0.8△	14	163 092	232 293	395 385	6.8	501	0.1
2 317 201	1 149 745	3 466 946	99.2△	8 439	4 394 822	1 020 992	5 415 814	93.2	489 614	9.9
1 447 933	529 368	1 977 302	56.6△	470	1 889 972	72 905	1 962 877	33.8	196 018	11.1
162 158	36 106	198 264	5.7	1 927	391 194	11 614	402 808	6.9	37 206	10.2
87 884	89 089	176 973	5.1	729	180 032	68 118	248 150	4.3	6 907	2.9
192 146	148 854	341 000	9.8	150	332 747	453 282	786 029	13.5	26 951	3.6
84 069	4 208	88 277	2.5△	31	425 701	43 356	469 057	8.1	59 196	14.4
51 161	153 080	204 242	5.8△	90	199 142	113 879	313 021	5.4	46 362	17.4
46 768	44 388	91 156	2.6△	3 063	114 170	44 196	158 366	2.7	10 137	6.8
245 082	144 652	389 732	11.1△	7 591	861 864	213 642	1 075 506	18.5	106 837	11.0
2 333 409	1 160 997	3 494 406	100.0△	8 453	4 557 914	1 253 285	5 811 199	100.0	490 115	9.2
1 346 338	573 665	1 920 004	—	△ 490	324 989	29 637	354 626	—	66 617	23.1
(3 636 229)	(1 524 246)	(5 160 474)	—	(23 632)	(7 197 631)	(2 546 292)	(9 743 924)	—	(1 970 200)	(25.3)
45 109	72 649	117 757	—	△ 575	390 392	153 971	544 363	—	50 519	10.2
2 378 518	1 233 646	3 612 163	—	△ 9 028	4 948 306	1 407 256	6 355 562	—	540 634	9.3

対する繰出しの状況

(単位 億円)

61	62	63	平成元年度	2
24 932	28 372	29 695	32 356	34 151
6 008	6 837	7 155	7 797	8 229

第92表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分	平成 2 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	87 408	10.3	127 292	5.0	214 700	6.3
	工業用水道事業	22 951	2.7	4 263	0.2	27 214	0.8
	交通事業	37 681	4.4	180 818	7.1	218 498	6.4
	電気事業	31	0.0	—	—	31	0.0
	ガス事業	74	0.0	595	0.0	669	0.0
	簡易水道事業	37	0.0	2 521	0.1	2 558	0.1
	港湾整備事業	8 913	1.0	395	0.0	9 308	0.3
	病院事業	308 614	36.3	242 670	9.5	551 284	16.1
	市場事業	7 393	0.9	4 668	0.2	12 061	0.4
	と畜場事業	—	—	61	0.0	61	0.0
	観光施設事業	26 272	3.1	1 975	0.1	28 247	0.8
	住宅用地造成事業	709	0.1	4 187	0.2	4 896	0.1
	工業用地造成事業	28 390	3.3	1 279	0.0	29 668	0.9
下水道事業	185 001	21.7	407 172	15.9	592 173	17.3	
その他の企業会計	6 417	0.8	2 570	0.0	8 989	0.3	
小 計	719 891	84.6	980 466	38.2	1 700 357	49.8	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	—	—	1 584	0.1	1 584	0.0
	簡易水道事業	146	0.0	38 432	1.5	38 577	1.1
	港湾整備事業	13 297	1.6	2 760	0.1	16 057	0.5
	市場事業	2 457	0.3	32 546	1.3	35 003	1.0
	と畜場事業	3 805	0.4	9 178	0.4	12 983	0.4
	観光施設事業	552	0.1	15 369	0.6	15 920	0.5
	住宅用地造成事業	5 750	0.7	38 972	1.5	44 722	1.3
	工業用地造成事業	5 663	0.7	3 898	0.2	9 561	0.3
	下水道事業	73 970	8.7	659 963	25.7	733 933	21.5
	その他の企業会計	4 712	0.5	13 132	0.4	17 846	0.5
小 計	110 352	13.0	815 834	31.8	926 186	27.1	
国民健康保険事業会計	—	—	425 395	16.6	425 395	12.5	
その他の事業会計	20 879	2.4	342 278	13.4	363 158	10.6	
合 計	851 122	100.0	2 563 973	100.0	3 415 096	100.0	

対する繰出しの状況（つづき）

（単位 百万円・％）

平成元年度 合計額		比較					
		増減額		増減率		前年度率	
129 369	4.0	85 331	47.5	66.0	△	9.9	
30 549	0.9 △	3 335 △	1.9 △	10.9		0.5	
268 373	8.3 △	49 875 △	27.8 △	18.6		50.8	
34	0.0 △	3 △	0.0 △	8.8 △		10.5	
663	0.0	6	0.0	0.9		6.9	
1 804	0.1	754	0.4	41.8 △		16.6	
10 591	0.3 △	1 283 △	0.7 △	12.1 △		8.4	
493 695	15.3	57 589	32.1	11.7		6.8	
9 561	0.3	2 500	1.4	26.1 △		11.2	
38	0.0	23	0.0	60.5 △		7.3	
34 281	1.1 △	6 034 △	3.4 △	17.6		11.1	
4 988	0.2 △	92 △	0.1 △	1.8 △		26.5	
33 091	1.0 △	3 423 △	1.9 △	10.3 △		12.9	
589 832	18.2	2 341	1.3	0.4		9.3	
4 889	0.1	4 100	2.4	83.9		45.1	
1 611 758	49.8	88 599	49.3	5.5		10.5	
1 467	0.0	117	0.1	8.0		2.9	
34 201	1.1	4 376	2.4	12.8		6.4	
18 723	0.6 △	2 666 △	1.5 △	14.2 △		8.7	
37 282	1.2 △	2 279 △	1.3 △	6.1		2.9	
13 245	0.4 △	262 △	0.1 △	2.0		4.4	
13 558	0.4	2 362	1.3	17.4		10.5	
47 823	1.5 △	3 101 △	1.7 △	6.5		31.2	
8 418	0.3	1 143	0.6	13.6 △		48.5	
688 287	21.3	45 646	25.4	6.6		9.8	
13 617	0.3	4 229	2.4	31.1		2.4	
876 621	27.1	49 565	27.6	5.7		8.5	
403 694	12.5	21 701	12.1	5.4		5.5	
343 486	10.6	19 672	11.0	5.7		7.2	
3 235 559	100.0	179 537	100.0	5.5		9.0	

第93表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	3 082 777	99.6	3 522 514	99.3	6 472 594	99.5
元 金	1 717 536	55.5	1 898 684	53.5	3 520 388	54.1
利 子	1 365 241	44.1	1 623 830	45.8	2 952 206	45.4
一時借入金利子	11 420	0.4	24 091	0.7	35 511	0.5
合 計	3 094 197	100.0	3 546 605	100.0	6 508 105	100.0

その2 財源内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	7 558	0.2	7 110	0.2	18 105	0.3
使用料、手数料	140 489	4.5	191 407	5.4	332 186	5.1
その他特定財源	138 770	4.6	120 404	3.4	239 827	3.7
一般財源等	2 807 380	90.7	3 227 684	91.0	5 917 987	90.9
合 計	3 094 197	100.0	3 546 605	100.0	6 508 105	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
6 305 886	99.5	166 708	96.2	2.6		2.1
3 414 486	53.9	105 902	61.1	3.1		4.5
2 891 401	45.6	60 805	35.1	2.1	△	0.6
28 957	0.5	6 554	3.8	22.6	△	8.6
6 334 844	100.0	173 261	100.0	2.7		2.0

(単位 百万円・%)

平成元年度 純計額		比較					
		増減額		増減率	前年度 増減率		
19 451	0.3	△	1 346	△	0.8	△	18.3
312 115	4.9		20 071		11.6		3.6
244 835	3.9	△	5 008	△	2.9	△	2.0
5 758 443	90.9		159 544		92.1		2.0
6 334 844	100.0		173 261		100.0		2.0

第94表 地 方 債 元 金

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
一 般 公 共 事 業 債	155 960	9.1	61 180	3.2	217 140	6.2
一 般 単 独 事 業 債	469 396	27.3	482 970	25.4	952 366	27.1
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	70 534	4.1	117 859	6.2	188 393	5.4
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	3 549	0.2	209 869	11.1	213 418	6.1
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	56 189	3.0	56 189	1.6
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	148 212	8.6	146 364	7.7	294 576	8.4
災 害 復 旧 事 業 債	118 616	6.9	41 678	2.2	160 294	4.6
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	51 980	3.0	—	—	51 980	1.5
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	9 960	0.6	124 164	6.5	134 124	3.8
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	17 642	1.0	87 132	4.6	104 774	3.0
地 域 財 政 特 例 対 策 債	11 196	0.7	501	0.0	11 697	0.3
退 職 手 当 債	37 603	2.2	6 651	0.4	44 254	1.3
転 貸 債	10 943	0.6	10 095	0.5	21 038	0.6
過 疎 対 策 事 業 債	—	—	142 734	7.5	142 734	4.1
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	85 968	5.0	18 534	1.0	104 502	3.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	76	0.0	59 774	3.1	59 849	1.7
減 収 補 て ん 債 (昭 和 50 年 度 分)	9 148	0.5	788	0.0	9 937	0.3
財 政 対 策 債	2 652	0.2	693	0.0	3 345	0.1
財 源 対 策 債	362 015	21.1	153 916	8.1	515 931	14.7
減 収 補 て ん 債 (昭 和 57 ・ 61 年 度 分)	71 062	4.1	15 187	0.8	86 249	2.4
臨 時 財 政 特 例 債	24 783	1.4	8 060	0.4	32 843	0.9
調 整 債 (昭 和 60 ・ 61 ・ 62 ・ 63 年 度 分)	40 556	2.4	13 106	0.7	53 663	1.5
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	95 833	5.0	—	—
そ の 他	15 647	1.0	45 396	2.6	61 043	1.4
小 計	1 717 498	100.0	1 898 673	100.0	3 520 339	100.0
う ち 減 収 補 て ん 債	111 914	6.5	17 819	0.9	129 734	3.7
特 定 資 金 公 共 事 業 債	38	0.0	11	0.0	49	0.0
合 計	1 717 536	100.0	1 898 684	100.0	3 520 388	100.0

(注) 1 「交付公債」、「枠外債」は各項目に含まれている。

2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債

償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率	
202 979	5.9	14 161	13.4	7.0	△	0.8
943 441	27.6	8 925	8.4	0.9		4.1
182 594	5.3	5 799	5.5	3.2		4.6
197 973	5.8	15 445	14.6	7.8		4.7
53 598	1.6	2 591	2.4	4.8		7.3
265 177	7.8	29 399	27.8	11.1		2.3
150 674	4.4	9 620	9.1	6.4		9.4
56 740	1.7 △	4 760 △	4.5 △	8.4 △		4.5
125 980	3.7	8 144	7.7	6.5		4.6
98 631	2.9	6 143	5.8	6.2		1.6
10 807	0.3	890	0.8	8.2		1.5
53 277	1.6 △	9 023 △	8.5 △	16.9 △		20.3
17 720	0.5	3 318	3.1	18.7		12.7
131 955	3.9	10 779	10.2	8.2		8.4
107 279	3.1 △	2 777 △	2.6 △	2.6		3.2
56 368	1.7	3 481	3.3	6.2 △		0.5
9 139	0.3	798	0.8	8.7		228.4
1 873	0.1	1 472	1.4	78.6 △		8.9
577 053	16.9 △	61 122 △	57.7 △	10.6		3.2
69 654	2.0	16 595	15.7	23.8		14.4
13 790	0.4	19 053	18.0	138.2		351.8
24 528	0.7	29 135	27.5	118.8		227.6
—	—	—	—	—		—
63 250	1.8 △	2 207 △	2.2 △	3.5		8.7
3 414 480	100.0	105 859	100.0	3.1		4.5
105 933	3.1	23 801	22.5	22.5 △		2.6
6	0.0	43	0.0	716.7		500.0
3 414 486	100.0	105 902	100.0	3.1		4.5

及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第95表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	平成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
一 般 公 共 事 業 債	2 506 555	9.5	931 837	3.3	3 438 392	6.2
一 般 単 独 事 業 債	7 731 824	29.2	7 939 322	27.8	15 671 145	28.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1 355 924	5.1	2 391 614	8.4	3 747 539	6.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	95 876	0.4	5 371 591	18.8	5 467 467	9.9
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	403 445	1.4	403 445	0.7
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1 085 524	4.1	776 179	2.7	1 861 703	3.4
災 害 復 旧 事 業 債	897 726	3.4	276 548	1.0	1 174 274	2.1
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	663 588	2.5	—	—	663 588	1.2
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	86 546	0.3	1 394 997	4.9	1 481 543	2.7
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	239 418	0.9	1 441 689	5.0	1 681 107	3.1
地 域 財 政 特 例 対 策 債	110 841	0.4	7 549	0.0	118 390	0.2
退 職 手 当 債	81 199	0.3	23 922	0.1	105 121	0.2
転 貸 債	169 582	0.6	217 484	0.8	387 066	0.7
過 疎 対 策 事 業 債	—	—	1 397 488	4.9	1 397 488	2.5
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	948 696	3.6	202 207	0.7	1 150 903	2.1
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1 198	0.0	659 229	2.3	660 426	1.2
減 収 補 て ん 債 (昭 和 50 年 度 分)	140 095	0.5	12 246	0.0	152 341	0.3
財 政 対 策 債	28 371	0.1	5 708	0.0	34 079	0.1
財 源 対 策 債	2 577 071	9.7	1 465 001	5.1	4 042 071	7.3
減 収 補 て ん 債 (昭 和 57 ・ 61 年 度 分)	673 927	2.5	100 675	0.4	774 603	1.4
臨 時 財 政 特 例 債	2 881 008	10.9	715 524	2.5	3 596 531	6.5
調 整 債 (昭 和 60 ・ 61 ・ 62 ・ 63 年 度 分)	1 375 040	5.2	408 738	1.4	1 783 779	3.2
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	903 414	3.2	903 414	1.6
そ の 他	570 914	2.2	922 141	3.1	1 493 056	2.9
小 計	24 220 923	91.4	27 968 548	97.8	52 189 471	94.7
う ち 減 収 補 て ん 債	1 159 748	4.4	124 864	0.4	1 284 611	2.3
特 定 資 金 公 共 事 業 債	2 268 002	8.6	640 676	2.2	2 908 677	5.3
合 計	26 488 924	100.0	28 609 224	100.0	55 098 148	100.0

(注) 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
3 367 000	6.4	71 392	2.5	2.1	2.6
14 429 732	27.6	1 241 413	44.3	8.6	6.6
3 668 452	7.0	79 087	2.8	2.2	2.0
5 395 129	10.3	72 338	2.6	1.3	1.2
398 089	0.8	5 356	0.2	1.3	2.2
1 908 616	3.6 △	46 913 △	1.7 △	2.5 △	3.6
1 145 456	2.2	28 818	1.0	2.5	0.5
646 156	1.2	17 432	0.6	2.7	1.9
1 436 335	2.7	45 208	1.6	3.1	1.9
1 598 675	3.1	82 432	2.9	5.2	2.7
130 071	0.2 △	11 681 △	0.4 △	9.0 △	7.6
149 374	0.3 △	44 253 △	1.6 △	29.6 △	25.8
381 724	0.7	5 342	0.2	1.4	0.4
1 336 589	2.6	60 899	2.2	4.6	3.0
1 067 658	2.0	83 245	3.0	7.8	6.2
681 218	1.3 △	20 792 △	0.7 △	3.1 △	3.1
162 278	0.3 △	9 937 △	0.4 △	6.1 △	5.3
37 424	0.1 △	3 345 △	0.1 △	8.9 △	4.9
4 558 003	8.7 △	515 932 △	18.4 △	11.3 △	11.2
860 852	1.6 △	86 249 △	3.1 △	10.0 △	7.5
2 896 987	5.5	699 544	25.0	24.1	32.9
1 837 442	3.5 △	53 663 △	1.9 △	2.9 △	0.7
840 930	1.6	62 484	2.2	7.4	5.8
1 332 124	2.8	160 932	5.9	12.1	8.4
50 266 314	96.1	1 923 157	68.7	3.8	2.8
1 413 517	2.7 △	128 906 △	4.6 △	9.1 △	7.0
2 030 957	3.9	877 720	31.3	43.2	77.9
52 297 272	100.0	2 800 876	100.0	5.4	4.5

昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。

第95表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	平 成 2 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	10 299 394	38.9	18 697 591	65.4	28 996 985	52.6
資 金 運 用 部	9 105 767	34.4	11 257 799	39.4	20 363 566	37.0
簡 易 保 険 局	1 193 626	4.5	7 439 792	26.0	8 633 418	15.7
公 営 企 業 金 融 公 庫	1 759 144	6.6	2 329 877	8.1	4 089 021	7.4
国の予算貸付・政府関係 機関貸付（公営企業金融 公庫を除く。）	948 696	3.6	202 207	0.7	1 150 903	2.1
市 中 銀 行	7 000 568	26.4	3 362 971	11.8	10 363 539	18.8
そ の 他 の 金 融 機 関	728 806	2.8	600 950	2.1	1 329 756	2.4
保 険 会 社 等	92 678	0.3	78 170	0.3	170 848	0.3
交 付 公 債	7 447	0.0	742	0.0	8 189	0.0
市 場 公 募 債	3 057 972	11.5	1 070 337	3.7	4 128 309	7.5
共 済 等	314 233	1.2	691 697	2.4	1 005 929	1.8
外 国 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11 985	0.1	934 006	3.3	945 992	1.8
小 計	24 220 923	91.4	27 968 548	97.8	52 189 471	94.7
特 定 資 金	2 268 002	8.6	640 676	2.2	2 908 677	5.3
合 計	26 488 924	100.0	28 609 224	100.0	55 098 148	100.0

その3 利率別内訳

区 分	都 道 府 県
5.0% 以 下	9 761 885 36.9
5.5% 以 下	2 440 375 9.2
6.0% 以 下	584 156 2.2
6.5% 以 下	2 691 365 10.2
7.0% 以 下	4 673 187 17.6
7.5% 以 下	4 281 572 16.2
8.0% 以 下	1 567 799 5.9
8.5% 以 下	483 573 1.8
9.0% 以 下	4 150 0.0
9.0% 超	862 0.0
合 計	26 488 924 100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

平成元年度 合計額	比較				
	増減額	増減率	前年度 増減率		
27 793 021	53.1	1 203 964	43.0	4.3	4.7
19 480 880	37.3	882 686	31.5	4.5	4.8
8 312 141	15.9	321 277	11.5	3.9	4.5
3 989 433	7.6	99 588	3.6	2.5	2.9
1 067 658	2.0	83 245	3.0	7.8	6.2
10 202 916	19.5	160 623	5.7	1.6 △	2.8
1 243 784	2.4	85 972	3.1	6.9 △	1.0
170 027	0.3	821	0.0	0.5	1.2
9 484	0.0 △	1 295 △	0.0 △	13.7 △	24.7
3 948 507	7.6	179 802	6.4	4.6	4.1
954 557	1.8	51 372	1.8	5.4	4.3
—	—	—	—	—	—
886 927	1.8	59 065	2.1	6.7	5.1
50 266 314	96.1	1 923 157	68.7	3.8	2.8
2 030 957	3.9	877 720	31.3	43.2	77.9
52 297 272	100.0	2 800 876	100.0	5.4	4.5

(単位 百万円・%)

市	町	村	合計	額
	7 416 723	25.9	17 178 608	31.2
	1 604 480	5.6	4 044 856	7.3
	302 455	1.1	886 612	1.6
	4 893 176	17.1	7 584 542	13.8
	3 746 588	13.1	8 419 775	15.3
	9 347 726	32.7	13 629 298	24.7
	971 259	3.4	2 539 058	4.6
	286 141	1.0	769 714	1.4
	39 754	0.1	43 904	0.1
	920	0.0	1 782	0.0
	28 609 224	100.0	55 098 148	100.0

第95表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	都 道 府 県		
	現 在 高	指 数	対 前 年 度 率 増 減
昭 和 49 年 度	3 688 067	100	23.3
58	17 623 692	478	8.7
59	18 818 178	510	6.8
60	19 514 481	529	3.7
61	20 769 169	563	6.4
62	22 418 504	608	7.9
63	23 796 716	645	6.1
平 成 元 年 度	25 049 520	679	5.3
2	26 488 924	718	5.7

第96表 債 務 負 担 行 為 額

その1 目的別内訳

区 分	平 成	
	都 道 府 県	
1 物件の購入等に係るもの	3 922 012	75.0
土地、建造物の購入に係るもの	1 530 501	29.2
その他の	2 391 511	45.8
2 債務保証又は損失補償に係るもの	4 367	0.1
公社、協会等に係るもの	2 857	0.1
その他の	1 510	0.0
3 その他の	1 306 336	24.9
利子補給に係るもの	690 885	13.2
その他の	615 451	11.7
合 計	5 232 715	100.0

- (注) 1 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものの
 2 「3その他」には、実質的な債務負担に係るものを含む。

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

市 町 村			合 計 額		
現 在 高	指 数	対前年度 増減率	現 在 高	指 数	対前年度 増減率
4 851 720	100	26.4	8 539 787	100	25.0
20 975 303	432	8.0	38 598 995	452	8.4
22 283 211	459	6.2	41 101 389	481	6.5
23 173 918	478	4.0	42 688 398	500	3.9
24 182 918	498	4.4	44 952 086	526	5.3
25 236 442	520	4.4	47 654 947	558	6.0
26 256 607	541	4.0	50 053 323	586	5.0
27 247 752	562	3.8	52 297 272	612	4.5
28 609 224	590	5.0	55 098 148	645	5.4

(翌年度以降支出予定額) の 状 況

(単位 百万円・%)

2 年 度				平成元年度 合 計 額	増 減 率
市 町 村	合 計 額		合 計 額		
3 938 101	68.4	7 860 114	71.5	6 764 521	16.2
2 456 835	42.7	3 987 336	36.3	3 340 308	19.4
1 481 266	25.7	3 872 778	35.2	3 424 213	13.1
74 247	1.3	78 614	0.7	76 974	2.1
24 365	0.4	27 222	0.2	27 954	△ 2.6
49 882	0.9	51 392	0.5	49 020	4.8
1 741 705	30.3	3 048 039	27.8	2 873 583	6.1
556 412	9.7	1 247 297	11.4	1 087 553	14.7
1 185 293	20.6	1 800 742	16.4	1 786 030	0.8
5 754 053	100.0	10 986 767	100.0	9 715 078	13.1

を計上している。

第96表 債務負担行為額

その2 推移

区分	合計			1 物件の購入等に係	
	支出予定額	指数	対前年度増減率	支出予定額	指数
昭和60年度	8 764 927	100	3.8	5 886 035	100
61	8 942 528	102	2.0	6 030 187	102
62	8 740 895	100	2.3	5 863 768	100
63	8 853 711	101	1.3	6 035 742	103
平成元年度	9 715 078	111	9.7	6 764 521	115
2	10 986 767	125	13.1	7 860 114	134

第97表 積立金現

その1 目的別内訳

区分	平成2年度					
	都道府県		市町村		合計額	
財政調整基金	767 067	11.4	3 115 628	30.2	3 882 694	22.7
減債基金	2 800 544	41.5	1 640 583	15.9	4 441 128	26.0
その他特定目的基金	3 187 726	47.2	5 567 319	53.9	8 755 045	51.3
合計	6 755 337	100.0	10 323 530	100.0	17 078 867	100.0

その2 推移

区分	総額		財政調
	積立金	対前年度増減率	積立金
昭和56年度	3 815 866	8.3	1 970 587
57	4 213 094	10.4	2 136 546
58	4 723 541	12.1	2 347 807
59	5 100 486	8.0	2 495 603
60	5 417 802	6.2	2 563 669
61	5 993 359	10.6	2 697 382
62	7 581 706	26.5	3 107 489
63	9 762 965	28.8	3 390 102
平成元年度	13 434 232	37.6	3 612 322
2	17 078 867	27.1	3 882 694

(翌年度以降支出予定額) の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

るもの 対前年度 増減率	2 債務保証又は損失補償 に係るもの			3 そ の 他		
	支出予定額	指 数	対前年度 増減率	支出予定額	指 数	対前年度 増減率
4.7	106 031	100	△ 6.2	2 772 861	100	2.4
2.4	82 529	78	△ 22.2	2 829 812	102	2.1
△ 2.8	55 396	52	△ 32.9	2 821 731	102	△ 0.3
2.9	57 659	54	4.1	2 760 310	100	△ 2.2
12.1	76 974	73	33.5	2 873 583	104	4.1
16.2	78 614	74	2.1	3 048 039	110	6.1

在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

平成元年度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
3 612 322	26.9	270 372	7.4	7.5	6.6
2 650 673	19.7	1 790 455	49.1	67.5	189.6
7 171 237	53.4	1 583 808	43.5	22.1	31.4
13 434 232	100.0	3 644 635	100.0	27.1	37.6

(単位 百万円・%)

整 基 金 対 前 年 度 増 減 率	減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金	
	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率
5.2	312 956	27.3	1 532 323	9.2
8.4	380 585	21.6	1 695 963	10.7
9.9	454 223	19.3	1 921 511	13.3
6.3	494 481	8.9	2 110 402	9.8
2.7	554 773	12.2	2 299 359	9.0
5.2	632 704	14.0	2 663 273	15.8
15.2	774 843	22.5	3 699 374	38.9
9.1	915 338	18.1	5 457 525	47.5
6.6	2 650 673	189.6	7 171 237	31.4
7.5	4 441 128	67.5	8 755 045	22.1

第98表 平成 2 年 度 資

区 分		第 1 ・ 四 半 期 (2 年 4 月 ~ 6 月)		第 2 ・ 四 半 期 (2 年 7 月 ~ 9 月)		
合 計	収 入	歳入	20 287 296	87.9	15 821 897	94.1
		地方交付税及び地方譲与税	10 226 773	44.3	7 543 399	44.9
		国庫支出金等	6 501 507	28.2	3 277 654	19.5
		都道府県支出金等	1 231 064	5.3	1 769 928	10.5
		地方債(起債前借を含む。)	188 921	0.8	822 072	4.9
	支 出	公営事業会計からの繰入れ	127 689	0.6	215 898	1.3
		その他	17 063	0.1	24 822	0.1
		歳計現金貸付回収金及び他会	1 994 279	8.6	2 168 124	12.9
		計借入金	695 707	3.0	223 439	1.3
		一時借入金借入額	2 098 286	9.1	770 212	4.6
合 計	23 081 289	100.0	16 815 549	100.0		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	13 825 390	84.0	16 071 343	93.9	
	金返済金等	756 837	4.6	405 265	2.4	
	一時借入金返済額	1 883 436	11.4	641 953	3.8	
	合 計	16 465 663	100.0	17 118 561	100.0	
	都 道 府 県	収 入	歳入	11 199 948	89.3	7 811 897
地方交付税及び地方譲与税	5 703 162		45.5	3 581 832	43.8	
国庫支出金等	3 743 582		29.8	1 870 514	22.9	
地方債(起債前借を含む。)	863 811		6.9	1 236 258	15.1	
公営事業会計からの繰入れ	86 715		0.7	134 803	1.6	
支 出	その他	11 336	0.1	16 317	0.2	
	歳計現金貸付回収金及び他会	791 342	6.3	972 173	11.9	
	計借入金	266 128	2.1	21 505	0.3	
	一時借入金借入額	1 079 256	8.6	343 130	4.2	
	合 計	12 545 333	100.0	8 176 532	100.0	
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	7 409 939	85.2	8 626 130	95.6	
	金返済金等	254 914	2.9	66 980	0.7	
	一時借入金返済額	1 030 528	11.9	329 949	3.7	
	合 計	8 695 380	100.0	9 023 058	100.0	
	市 町 村	収 入	歳入	9 087 348	86.3	8 010 000
地方交付税及び地方譲与税	4 523 611		42.9	3 961 567	45.9	
国庫支出金等	2 757 924		26.2	1 407 139	16.3	
都道府県支出金等	367 253		3.5	533 670	6.2	
地方債(起債前借を含む。)	188 921		1.8	822 072	9.5	
支 出	公営事業会計からの繰入れ	40 974	0.4	81 095	0.9	
	その他	5 728	0.1	8 505	0.1	
	歳計現金貸付回収金及び他会	1 202 937	11.4	1 195 952	13.8	
	計借入金	429 579	4.1	201 934	2.3	
	一時借入金借入額	1 019 030	9.7	427 082	4.9	
合 計	10 535 956	100.0	8 639 017	100.0		
支 出	歳計現金貸付金及び他会計借入	6 415 451	82.6	7 445 213	92.0	
	金返済金等	501 924	6.5	338 285	4.2	
	一時借入金返済額	852 908	11.0	312 005	3.9	
	合 計	7 770 283	100.0	8 095 503	100.0	

金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

第 3・四半期 (2年10月～12月)		第 4・四半期 (3年1月～3月)		出 納 整 理 期 (3年4月～5月)		合 計	
19 100 328	93.3	19 548 527	87.3	9 564 757	91.1	84 322 806	90.4
8 406 136	41.1	5 945 562	26.5	1 328 503	12.7	33 450 373	35.9
4 315 254	21.1	1 852 775	8.3	43 491	0.4	15 990 681	17.1
2 521 274	12.3	4 019 861	17.9	1 188 993	11.3	10 731 120	11.5
830 647	4.1	1 117 093	5.0	832 989	7.9	3 791 722	4.1
479 681	2.3	1 146 583	5.1	4 446 359	42.4	6 416 210	6.9
30 090	0.1	107 887	0.5	113 197	1.1	293 059	0.3
2 517 246	12.3	5 358 766	24.0	1 611 225	15.3	13 649 641	14.6
370 221	1.8	687 997	3.1	928 939	8.9	2 906 304	3.1
996 504	4.9	2 167 023	9.7	—	—	6 032 026	6.5
20 467 053	100.0	22 403 548	100.0	10 493 696	100.0	93 261 135	100.0
19 995 502	93.8	20 675 872	90.1	13 539 565	88.4	84 107 672	90.3
466 778	2.2	623 434	2.7	769 767	5.0	3 022 082	3.2
849 000	4.0	1 646 118	7.2	1 008 279	6.6	6 028 786	6.5
21 311 280	100.0	22 945 424	100.0	15 317 611	100.0	93 158 540	100.0
10 119 745	96.7	10 109 302	90.6	3 669 243	93.4	42 910 134	92.7
4 535 288	43.3	2 856 766	25.6	676 119	17.2	17 353 167	37.5
2 340 807	22.4	734 738	6.6	2 086	0.1	8 691 728	18.8
1 823 173	17.4	3 024 411	27.1	417 567	10.6	7 365 219	15.9
360 860	3.4	633 439	5.7	1 940 237	49.4	3 156 054	6.8
17 049	0.2	37 485	0.3	77 783	2.0	159 969	0.3
1 042 568	10.0	2 822 463	25.3	555 451	14.1	6 183 997	13.4
80 547	0.8	233 536	2.1	258 613	6.6	860 329	1.9
262 241	2.5	810 493	7.3	—	—	2 495 120	5.4
10 462 532	100.0	11 153 331	100.0	3 927 855	100.0	46 265 584	100.0
10 503 414	96.5	10 447 111	91.0	5 901 860	95.8	42 888 453	92.7
140 176	1.3	279 662	2.4	125 442	2.0	867 173	1.9
244 905	2.2	757 652	6.6	132 087	2.1	2 495 120	5.4
10 888 494	100.0	11 484 425	100.0	6 159 389	100.0	46 250 746	100.0
8 980 584	89.8	9 439 225	83.9	5 895 515	89.8	41 412 671	88.1
3 870 849	38.7	3 088 796	27.5	652 384	9.9	16 097 206	34.3
1 974 448	19.7	1 118 037	9.9	41 405	0.6	7 298 953	15.5
698 101	7.0	995 450	8.8	771 426	11.7	3 365 901	7.2
830 647	8.3	1 117 093	9.9	832 989	12.7	3 791 722	8.1
118 821	1.2	513 144	4.6	2 506 122	38.2	3 260 156	6.9
13 042	0.1	70 402	0.6	35 414	0.5	133 091	0.3
1 474 676	14.8	2 536 303	22.6	1 055 775	16.2	7 465 642	15.8
289 674	2.9	454 461	4.0	670 326	10.2	2 045 975	4.4
734 263	7.3	1 356 530	12.1	—	—	3 536 906	7.5
10 004 521	100.0	11 250 217	100.0	6 565 841	100.0	46 995 552	100.0
9 492 089	91.1	10 228 761	89.2	7 637 705	83.4	41 219 219	87.9
326 602	3.1	343 772	3.0	644 326	7.0	2 154 909	4.6
604 095	5.8	888 466	7.8	876 192	9.6	3 533 666	7.5
10 422 786	100.0	11 461 000	100.0	9 158 222	100.0	46 907 794	100.0

第99表 道

路・橋

その1 道路の状況

区 分	平成2年度(3.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合計
実延長(km)(A)	126 921	939 724	1 066 645
うち 改良延長(km)(B)	87 760	415 554	503 314
舗装延長(km)(C)	117 859	616 182	734 041
自動車交通不能道延長(km)(D)	2 142	185 389	187 530
改良率(B)/(A)×100(%)	69.1	44.2	47.2
舗装率(C)/(A)×100(%)	92.9	65.6	68.8
自動車交通不能道比率(D)/(A)×100(%)	1.7	19.7	17.6

その2 橋りょうの状況

区 分	平成2年度(3.4.1現在)		
	都道府県道	市町村道	合計
総橋りょう数(A)	100 889	514 671	615 560
永久橋数(B)	100 440	494 070	594 510
混合橋数	84	1 141	1 225
木橋数	365	19 460	19 825
荷重制限橋数(C)	419	9 359	9 778
交通不能橋数(D)	494	58 148	58 642
永久橋比率(B)/(A)×100(%)	99.6	96.0	96.6
荷重制限橋比率(C)/(A)×100(%)	0.4	1.8	1.6
交通不能橋比率(D)/(A)×100(%)	0.5	11.3	9.5

第100表 公 営 住 宅

区 分	平成2年度(3.3.31現在)		
	都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合計 (戸)
第一種公営住宅	594 908	563 268	1 158 176
木造	9 940	47 442	57 382
第二種公営住宅	584 968	515 826	1 100 794
木造	258 304	622 244	880 548
改良木造住宅	6 413	82 971	89 384
非木造住宅	251 891	539 273	791 164
改 良 木 造 住宅	22 455	129 175	151 630
非木造住宅	—	193	193
単 独 木 造 住宅	22 455	128 982	151 437
木造	12 772	22 842	35 614
非木造	855	10 630	11 485
合 計	11 917	12 212	24 129
公 営 住 宅 計	888 439	1 337 529	2 225 968
木造	17 208	141 236	158 444
非木造	871 231	1 196 293	2 067 524
公 営 住 宅 戸 数 (A)	72 853	92 424	165 277
公 営 住 宅 戸 数 (B)	244 627	197 615	442 242
入 居 競 争 率(倍) (B)/(A)	3.4	2.1	2.7

り　ょ　う　の　状　況

平成元年度(2. 4. 1現在)			増			減		
都道府県道	市町村道	合　計	都道府県道	市町村道	合　計	都道府県道	市町村道	合　計
126 747	934 506	1 061 253	174	5 218	5 392			
86 524	404 529	491 053	1 236	11 025	12 261			
116 960	602 340	719 300	899	13 842	14 741			
2 209	187 507	189 716	△ 67	△ 2 118	△ 2 186			
68.3	43.3	46.3	0.8	0.9	0.9			
92.3	64.5	67.8	0.6	1.1	1.0			
1.7	20.1	17.9	—	△ 0.4	△ 0.3			

平成元年度(2. 4. 1現在)			増			減		
都道府県道	市町村道	合　計	都道府県道	市町村道	合　計	都道府県道	市町村道	合　計
100 889	513 114	614 003	—	1 557	1 557			
100 415	491 688	592 103	25	2 382	2 407			
84	1 162	1 246	—	△ 21	△ 21			
390	20 264	20 654	△ 25	△ 804	△ 829			
439	9 843	10 282	△ 20	△ 484	△ 504			
497	58 626	59 123	△ 3	△ 478	△ 481			
99.5	95.8	96.4	0.1	0.2	0.2			
0.4	1.9	1.7	—	△ 0.1	△ 0.1			
0.5	11.4	9.6	—	△ 0.1	△ 0.1			

等　の　管　理　状　況

平成元年度(2. 3.31現在)			増			減		
都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合　計 (戸)	都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合　計 (戸)	都道府県 (戸)	市町村 (戸)	合　計 (戸)
590 406	559 229	1 149 635	4 502	4 039	8 541			
11 178	48 741	59 919	△ 1 238	△ 1 299	△ 2 537			
579 228	510 488	1 089 716	5 740	5 338	11 078			
255 670	617 426	873 096	2 634	4 818	7 452			
7 190	85 763	92 953	△ 777	△ 2 792	△ 3 569			
248 480	531 663	780 143	3 411	7 610	11 021			
22 215	127 561	149 776	240	1 614	1 854			
—	263	263	—	△ 70	△ 70			
22 215	127 298	149 513	240	1 684	1 924			
12 586	22 739	35 325	186	103	289			
926	10 975	11 901	△ 71	△ 345	△ 416			
11 660	11 764	23 424	257	448	705			
880 877	1 326 955	2 207 832	7 562	10 574	18 136			
19 294	145 742	165 036	△ 2 086	△ 4 506	△ 6 592			
861 583	1 181 213	2 042 796	9 648	15 080	24 728			
68 484	94 336	162 820	4 369	△ 1 912	2 457			
252 975	186 691	439 666	△ 8 348	10 924	2 576			
3.7	2.0	2.7	△ 0.3	0.1	—			

第101表 公 園 の

区 分	平成 2 年 度 (3. 31現在)			
	市 町 村 立	市町村立以外	合 計	
都 市 計 画 区 域 内 人 口 (千 人) (A)	—	—	111 611	
行政区域内人口 (住民基本台帳登録人口+外国人登録人口) (千人) (B)	—	—	124 290	
都市公園等 (都市計画区域内)	箇 所 数 面 積 (km ²) (C)	68 676 579.4	558 148.0	69 234 727.4
その他公園 (都市計画区域外)	箇 所 数 面 積 (km ²)	2 391 49.6	168 6.5	2 559 56.1
合 計	箇 所 数 面 積 (km ²) (D)	71 067 629.0	726 154.4	71 793 783.5
都市計画区域内人口 1 人当たり 都市公園等面積 (m ² /人)		5.2	1.3	6.5
行政区域内人口 1 人当たり 公園面積 (m ² /人)		5.1	1.2	6.3

第102表 し 尿 及 び ご

その1 し尿処理

区 分	平成 2 年 度 (3. 31現在)	平成元年度 (2. 31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口 (千 人)	124 116	123 665		451
処 理 人 口 (千 人)	40 054	41 930	△	1 876
年 間 総 排 出 量 (千 kl)(A)	69 789	69 120		669
年 間 総 収 集 量 (千 kl)(B)	23 877	24 876	△	999
年 間 総 処 理 量 (千 kl)	23 877	24 876	△	999
下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入 (千 kl)(C)	668	858	△	190
処 理 施 設 処 理 (千 kl)(D)	21 454	22 020	△	566
そ の 他 (千 kl)	1 756	1 998	△	242
自 家 処 理 量 (千 kl)	45 911	44 244		1 667
下 水 道 放 流 (千 kl)(E)	27 659	25 989		1 670
し 尿 浄 化 槽 (千 kl)(F)	16 567	16 383		184
そ の 他 (千 kl)	1 686	1 873	△	187
収 集 職 員 数 (人)	12 618	13 179	△	561
収 集 車 両 台 数 (台)	6 981	7 285	△	304
バ キ ュ ー ム 車 (台)	6 725	7 046	△	321
運 搬 車 (台)	256	239		17
処 理 場 職 員 数 (人)	8 555	8 628	△	73
処 理 施 設 能 力 (kl/日)	145 973	149 090	△	3 117
処 理 施 設 (kl/日)	86 353	86 892	△	539
海 洋 投 棄 船 (kl/日)	59 620	62 198	△	2 578
収 集 率 (B)/(A)×100(%)	34.2	36.0	△	1.8
衛 生 処 理 率 $\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100(\%)$	95.1	94.4		0.7

状

況

平成元年度(2. 3.31現在)			増 減		
市町村立	市町村立以外	合 計	市町村立	市町村立以外	合 計
—	—	110 954	—	—	657
—	—	123 766	—	—	524
64 168	508	64 676	4 508	50	4 558
551.1	142.2	693.3	28.3	5.8	34.1
2 251	168	2 419	140	—	140
42.4	5.2	47.6	7.2	1.3	8.5
66 419	676	67 095	4 648	50	4 698
593.5	147.4	740.9	35.5	7.0	42.6
5.0	1.3	6.2	0.2	—	0.3
4.8	1.2	6.0	0.3	—	0.3

み 収 集 処 理 の 状 況

その2 ごみ処理

区 分	平成2年度 (3. 3.31現在)	平成元年度 (2. 3.31現在)	増	減
処 理 計 画 人 口(千人)	124 128	123 679		449
処 理 人 口(千人)	123 748	123 217		531
年 間 総 排 出 量(千t)(A)	52 896	52 403		493
年 間 総 収 集 量(千t)(B)	49 984	49 419		565
年 間 総 処 理 量(千t)	49 984	49 419		565
焼 却 処 理(千t)(C)	36 410	36 233		177
高 速 堆 肥 化 処 理(千t)(D)	52	64	△	12
そ の 他 処 理(千t)	11 952	11 933		19
(再計)圧縮・破砕処 理(千t)	1 570	1 189		381
自 家 処 理 量(千t)	2 791	…		…
収 集 職 員 数(人)	2 912	2 985	△	73
特 殊 運 搬 車 両 台 数(台)	62 797	60 672		2 125
運 搬 車(台)	29 753	28 289		1 464
処 理 場 職 員 数(人)	22 401	21 363		1 038
処 理 設 備 能 力(t/日)	7 352	6 926		426
焼 却 処 理(t/日)	23 278	22 166		1 112
高 速 堆 肥 化 処 理(t/日)	127 143	106 485		20 658
圧 縮・破 砕 処 理(t/日)	97 606	106 008	△	8 402
収 集 率 (B)/(A)×100(%)	477	477		—
焼却及び 高速堆肥 処理率	29 060	…		…
	94.5	94.3		0.2
	68.9	69.3	△	0.4

(注) 1. 「年間総処理量」のうち中間処理としての圧縮・破砕処理量は、平成元年度は「焼却処理」に含み、平成2年度は「年間総処理量」の最終処理方法別の各項目に区分して計上している。

なお、「(再計)圧縮・破砕処理」欄は、「年間総処理量」のうち圧縮・破砕処理による中間処理量を再計したものである。

2. 平成元年度の「処理施設能力」の「焼却処理」には、「圧縮・破砕処理」を含む。

第103表 下水道等

区 分		平成2年度 (3.31現在)
行政区域内人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)(千人)(A)		124 290
行政区域面積(km ²)(B)		370 969
公 共 下 水 道	現在排水人口(千人)(C)	53 996
	現在排水区域面積(km ²)(D)	13 492
	現在排水区域面積(km ²)(E)	6 590
	現在処理区域面積(km ²)(F)	13 263
	現在処理区域面積(km ²)(G)	6 450
	現在処理区域内人口(千人)	53 131
	現在水洗便所設置済人口(千人)	47 384
	普及率(行政区域人口)(C)/(A)×100(%)	43.4
	普及率(行政区域面積)(E)/(B)×100(%)	1.8
	普及率(処理区域面積)(G)/(E)×100(%)	97.9
処理率(排水面積)(E)/(D)×100(%)	48.8	
処理率(処理面積)(G)/(F)×100(%)	48.6	
農排水 集落設	現在排水人口(千人)(H)	288
	現在排水区域内人口(千人)	283
	現在排水区域面積(km ²)(I)	205
	現在水洗便所設置済人口(千人)	192
漁排水 集落設	現在排水人口(千人)(J)	21
	現在処理区域内人口(千人)	21
	現在排水区域面積(km ²)(K)	6
	現在処理区域面積(km ²)	6
	現在水洗便所設置済人口(千人)	16
普及率(行政区域人口)((C)+(H)+(J))/(A)×100(%)		43.7
普及率(行政区域面積)((E)+(I)+(K))/(B)×100(%)		1.8
コミュニティ・プラント処理人口(千人)		597
合併処理浄化槽処理人口(千人)		4 878

第104表 保育所の状況

区 分	平成2年度 (2.10.1現在)			平成元年度 (元.10.1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
保育所箇所数	13 572	9 131	22 703	13 612	9 125	22 737	△ 40	6	△ 34
在所者数(千人)	973	751	1 724	990	755	1 745	△ 17	△ 4	△ 21
専任職員数(千人)	145	112	257	144	110	254	1	2	3

- (注) 1. 厚生省調「社会福祉施設調査報告」による。
2. 保育所箇所数には、へき地保育所及び季節保育所を除いている。

の 状 況

平成元年度 (2. 3.31現在)	増	減
123 766		524
371 041	△	72
51 145		2 851
12 693		799
6 084		506
12 448		815
5 926		524
…		…
…		…
41.3		2.1
1.6		0.2
97.4		0.5
47.9		0.9
47.6		1.0
176		112
…		…
123		82
…		…
…		…
14		7
…		…
5		1
…		…
…		…
41.5		2.2
1.7		0.1
…		…
…		…

第105表 老人ホームの状況

区 分	平成2年度 (2.10. 1現在)			平成元年度 (元.10. 1現在)			増 減		
	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計	公立分	私立分	合 計
65歳以上の人口 (千人) (A)	—	—	15 218	—	—	14 543	—	—	675
65歳以上の 要保護者数 (人) (B)	—	—	503 751	—	—	461 811	—	—	41 940
養護老人ホーム 箇所数	619	328	947	619	329	948	—△	1△	1
定員 (人)	43 650	24 058	67 708	43 730	24 323	68 053△	80△	265△	345
専任職員数 (人)	10 705	6 414	17 119	10 680	6 378	17 058	25	36	61
特別養護老人ホーム 箇所数	383	1 864	2 247	372	1 752	2 124	11	112	123
定員 (人)	29 819	130 711	160 530	29 146	123 697	152 843	673	7 014	7 687
専任職員数 (人)	12 606	61 352	73 958	12 343	56 900	69 243	263	4 452	4 715
軽費老人ホーム 箇所数	78	216	294	77	212	289	1	4	5
定員 (人)	4 936	12 395	17 331	4 886	12 135	17 021	50	260	310
専任職員数 (人)	879	2 704	3 583	872	2 707	3 579	7△	3	4
合 計	1 080	2 408	3 488	1 068	2 293	3 361	12	115	127
箇所数	78 405	167 164	245 569	77 762	160 155	237 917	643	7 009	7 652
定員 (人) (C)	24 190	70 470	94 660	23 895	65 985	89 880	295	4 485	4 780
専任職員数 (人)									
施設充足率 (人口) (C)/(A)×100 (%)	0.5	1.1	1.6	0.5	1.1	1.6	—	—	—
“ (要保護者数) (C)/(B)×100 (%)	15.6	33.2	48.7	16.8	34.7	51.5△	1.2△	1.5△	2.8

第106表 教 育 施 設

その1 義務教育

区	分	小 学	
		3. 5. 1現在	2. 5. 1現在
学 校	校 数 (校) (A)	24 557	24 585
学 校	校 級 数 (級) (B)	310 607	312 327
学 校	校 舎 面 積 (千㎡) (C)	82 287	81 745
木 非	造 造 (千㎡) (D)	3 935	4 291
危 險 校 舎 面 積 (千㎡) (E)	78 351	77 454	
危 險 校 舎 面 積 (千㎡) (E)	813	860	
危 險 校 舎 面 積 (千㎡) (E)	3 609	3 761	
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 数 (校) (F)	23 405	23 380	
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 面 積 (千㎡) (G)	16 721	16 527	
プ ー ル 設 置 学 校 数 (校) (H)	19 760	19 590	
児 童 生 徒 数 (千人) (I)	9 045	9 262	
教 員 数 (千人) (J)	440	440	
非 木 造 校 舎 面 積 比 率 (D)/(C)×100 (%)	95.2	94.8	
危 險 校 舎 面 積 比 率 (E)/(C)×100 (%)	1.0	1.1	
屋 内 運 動 場 設 置 学 校 比 率 (F)/(A)×100 (%)	95.3	95.1	
プ ー ル 設 置 学 校 比 率 (H)/(A)×100 (%)	80.5	79.7	
児 童 生 徒 1人 当 た り 校 舎 面 積 (㎡) (C)/(I)	9.1	8.8	
児 童 生 徒 1人 当 た り 屋 内 運 動 場 面 積 (㎡) (G)/(I)	1.85	1.78	
1 校 当 た り 児 童 生 徒 数 (人) (I)/(A)	368	377	
1 学 級 当 た り 児 童 生 徒 数 (人) (I)/(B)	29.1	29.7	
教 員 1人 当 た り 児 童 生 徒 数 (人) (I)/(J)	20.5	21.1	

その2 高等学校

区	分	3.5.1現在	2.5.1現在	増 減	
		学 校	校 数 (校) (A)		4 167
学 校	校 舎 面 積 (千㎡) (B)	37 371	37 197		174
木 非	造 造 (千㎡) (C)	706	771	△	65
危 險 校 舎 面 積 (千㎡) (D)	36 666	36 426	240		
危 險 校 舎 面 積 (千㎡) (D)	313	255	58		
体 育 館 設 置 学 校 数 (校) (E)	4 059	4 059	—		
体 育 館 設 置 学 校 面 積 (千㎡) (F)	7 335	7 297	38		
プ ー ル 設 置 学 校 数 (校) (G)	2 633	2 593	40		
生 徒 数 (千人) (H)	3 869	4 001	△	132	
全 日 時 制 制 他 (千人) (I)	3 736	3 858	△	122	
教 員 数 (千人) (I)	130	140	△	10	
非 木 造 校 舎 面 積 比 率 (C)/(B)×100 (%)	3	3	—		
危 險 校 舎 面 積 比 率 (D)/(B)×100 (%)	220	220	—		
体 育 館 設 置 学 校 比 率 (E)/(A)×100 (%)	98.1	97.9	0.2		
体 育 館 設 置 学 校 比 率 (E)/(A)×100 (%)	0.8	0.7	0.1		
プ ー ル 設 置 学 校 比 率 (G)/(A)×100 (%)	97.4	97.2	0.2		
生 徒 1人 当 た り 校 舎 面 積 (㎡) (B)/(H)	63.2	62.1	1.1		
生 徒 1人 当 た り 体 育 館 面 積 (㎡) (F)/(H)	9.7	9.3	0.4		
1 校 当 た り 生 徒 数 (人) (H)/(A)	1.90	1.82	0.08		
教 員 1人 当 た り 生 徒 数 (人) (H)/(I)	929	959	△	30	
	17.6	18.2	△	0.6	

の 状 況 (公立学校分)

校		中 学 校		
増	減	3. 5. 1現在	2. 5. 1現在	増 減
△	28	10 595	10 588	7
△	1 720	145 924	146 534	△ 610
	542	47 463	47 087	376
△	356	1 810	1 991	△ 181
	897	45 653	45 096	557
△	47	393	400	△ 7
△	152	1 671	1 761	△ 90
	25	10 250	10 227	23
	194	10 358	10 239	119
	170	7 392	7 336	56
△	217	4 942	5 131	△ 189
	—	276	275	1
	0.4	96.2	95.8	0.4
△	0.1	0.8	0.8	—
	0.2	96.7	96.6	0.1
	0.8	69.8	69.3	0.5
	0.3	9.6	9.2	0.4
	0.07	2.10	2.00	0.10
△	9	466	485	△ 19
△	0.6	33.9	35.0	△ 1.1
△	0.6	17.9	18.6	△ 0.7

その3 幼稚園

区 分	3.5.1現在	2.5.1現在	増 減
幼稚園数 (園) (A)	6 223	6 242	△ 19
現在入園者数 (千人) (B)	411	433	△ 22
教員数 (本務者のみ) (千人) (C)	25	25	—
1園当たり園児数 (人) (B)/(A)	66.0	69.4	△ 3.4
教員1人当たり園児数 (人) (B)/(C)	16.4	17.2	△ 0.8

第107表 文 化 及 び 体

区 分		平成 2 年 度 (3. 3.31現在)		
		都道府県立	市 町 村 立	合 計
県市公会堂 民会館 会館	箇 所 数	113	2 101	2 214
	延 面 積 (千㎡)	1 068	5 989	7 057
図 書 館	箇 所 数	65	1 878	1 943
	蔵 書 数 (万冊)	2 418	14 732	17 150
博 物 館	箇 所 数	108	358	466
	利 用 人 員 (万人)	2 605	4 055	6 660
体 育 館	箇 所 数	150	4 739	4 889
	延 面 積 (千㎡)	854	9 216	10 070
陸上競技場	箇 所 数	75	940	1 015
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 156	19 400	21 555
野 球 場	箇 所 数	141	3 624	3 765
	敷 地 面 積 (千㎡)	2 503	53 874	56 377
プ ー ル	箇 所 数	203	3 898	4 101
	水 面 面 積 (千㎡)	174	2 071	2 245

(注) 博物館の利用人員は、平成2年度中の実績である。

育 施 設 の 状 況 (公立分)

平成元年度(2.3.31現在)			増 減		
都道府県立	市町村立	合 計	都道府県立	市町村立	合 計
110	2 036	2 146	3	65	68
972	5 714	6 686	96	275	371
66	1 817	1 883	△ 1	61	60
2 337	13 652	15 989	81	1 080	1 161
105	314	419	3	44	47
2 255	4 306	6 561	350	△ 251	99
148	4 596	4 744	2	143	145
807	8 769	9 576	47	447	494
74	924	998	1	16	17
2 127	18 907	21 034	29	493	521
139	3 575	3 714	2	49	51
2 467	52 935	55 402	36	939	975
199	3 812	4 011	4	86	90
171	2 026	2 198	3	45	47

第108表 地方公営企業

その1 事業数調

区 分	平成 2 年 度		
	法適用企業	法非適用企業	合 計
上水道事業	1967	—	1967
簡易水道事業	29	1658	1687
工業用水道事業	125	—	125
交通事業	81	48	129
電気事業	34	—	34
ガス事業	72	—	72
病院事業	736	—	736
下水道事業	77	1977	2054
その他事業	318	1908	2226
合 計	3439	5591	9030

その2 事業数の推移

年 度	昭和57年度	58	59
法適用事業数	3289	3304	3324
法非適用事業数	4564	4636	4644

の事業数の状況

(各年度末日現在)

平成元年度			増減	
法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業
1 956	—	1 956	11	—
29	1 670	1 699	— △	12
121	—	121	4	—
81	49	130	— △	1
34	—	34	—	—
73	—	73	△	1
732	—	732	4	—
70	1 828	1 898	7	149
323	1 900	2 223	△	5
3 419	5 447	8 866	20	144

(各年度末日現在)

60	61	62	63	平成元年度	2
3 351	3 366	3 376	3 399	3 419	3 439
4 737	4 790	4 801	4 878	5 447	5 591

第109表 地方公営企業

区 分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
上水道事業	61 417	6 544
簡易水道事業	2 818	123
工業用水道事業	2 819	178
交通事業	45 406	2 226
電気事業	2 588	93
ガス事業	1 940	92
病院事業	197 999	350
下水道事業	22 333	15 444
その他事業	11 490	4 413
合 計	348 810	29 463

② 平成3年3月31日現在の職員数で、法非適用企業を含む。

第110表 地方公営事業

区 分	平成2年度(A)			平
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	16 164 311	16 147 177	17 134	15 515 752
法適用企業	11 888 511	12 000 828	△ 112 317	11 493 509
法非適用企業	4 275 800	4 146 349	129 451	4 022 243
収益事業	6 075 664	5 874 045	201 619	5 410 754
国民健康保険事業	6 139 129	5 944 031	195 098	6 006 697
老人保健医療事業	5 871 912	5 814 264	57 648	5 487 815
公益質屋事業	642	611	31	570
農業共済事業	57 556	48 270	9 285	56 203
交通災害共済事業	24 287	20 627	3 660	23 661
公立大学附属病院事業	157 512	154 966	2 547	146 841
合 計	34 491 013	34 003 991	487 022	32 648 293

② 地方公営企業の額の算出については、次による。

- | | | | |
|---|-----|---|----------------------------|
| 1 | 収入額 | { | 法適用：総収益（消費税込み）＋資本的収入 |
| | | | 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 |
| 2 | 支出額 | { | 法適用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出 |
| | | | 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 |

の 職 員 数 の 状 況

(単位 人)

合 計	前 年 度 末 職 員	増	減
67 961	68 191	△	230
2 941	2 958	△	17
2 997	3 076	△	79
47 632	48 130	△	498
2 681	2 732	△	51
2 032	2 059	△	27
198 349	195 328		3 021
37 777	36 890		887
15 903	15 781		122
378 273	375 145		3 128

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

成 元 年 度 (B)		増 減 (A) - (B)			
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
15 293 944	221 808	648 559	853 233	△	204 674
11 390 746	102 763	395 002	610 082	△	215 080
3 903 198	119 045	253 557	243 151		10 406
5 246 476	164 278	664 910	627 569		37 341
5 852 767	153 929	132 432	91 264		41 169
5 453 471	34 344	384 097	360 793		23 304
509	61	72	102	△	30
46 992	9 210	1 353	1 278		75
20 424	3 237	626	203		423
146 233	609	10 671	8 733		1 938
32 060 816	587 476	1 842 720	1 943 175	△	100 454

第111表 法 適 用 企 業

その1 損益収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	
総 収 益	2 640 094	136 203	863 111	90 546	
経 常 収 益	2 619 759	133 930	822 862	90 341	
うち料金収入	2 186 448	109 716	612 396	79 401	
総 費 用	2 420 062	123 801	917 171	71 526	
経 常 費 用	2 416 114	123 386	911 965	71 389	
うち {	職員給与費	486 876	24 027	414 890	23 602
	減価償却費	411 700	27 767	137 522	12 109
	支払利息	523 567	27 950	228 583	14 201
経 常 損 益	203 645	10 544 △	89 103	18 952	
経 常 利 益	218 504	12 502	1 885	18 952	
経 常 損 失	14 858	1 958	90 988	—	
純 損 益	220 032	12 402	△ 54 060	19 020	
累 積 欠 損 金	77 725	21 376	829 466	—	
不 良 債 務	3 408	238	40 842	—	
累 積 欠 損 金 比 率	3.4	18.4	130.4	—	
不 良 債 務 比 率	0.1	0.2	6.4	—	
経 常 収 支 比 率	108.4	108.5	90.2	126.5	
赤 字 事 業 数 の 割 合	10.1	20.0	56.3	—	

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第113表までにおいて同じ。
 2 不良債務は再建債を加算しないものである。
 3 赤字事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失を生じた事業

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

区 分	水道事業			工業用 水道事業			交通事業			電気事業			ガ
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	
職員給与費	486 876	20.9	21.2	24 027	19.6	20.7	414 890	45.5	65.2	23 602	33.2	29.2	14 054
減価償却費	411 700	17.6	17.9	27 767	22.7	23.9	137 522	15.1	21.6	12 109	17.1	15.0	11 496
支払利息	523 567	22.4	22.8	27 950	22.8	24.1	228 583	25.1	35.9	14 201	20.0	17.6	5 833
その他	911 886	39.1	39.8	42 593	34.9	36.6	130 672	14.3	20.6	21 077	29.7	26.0	41 080
計	2 334 029	100.0	101.7	122 337	100.0	105.3	911 667	100.0	143.3	70 989	100.0	87.8	72 463

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
85 876	2 804 211	1 002 793	707 474	8 330 309
85 528	2 783 184	997 808	653 128	8 186 541
71 469	2 312 882	416 755	481 491	6 270 559
81 383	2 854 439	970 648	504 151	7 943 181
80 998	2 844 328	970 253	498 573	7 917 006
14 054	1 377 945	97 374	37 951	2 476 718
11 496	141 345	229 034	16 145	987 118
5 833	103 609	433 014	27 906	1 364 664
4 530 △	61 144	27 555	154 555	269 535
4 604	18 185	34 485	158 989	468 104
73	79 329	6 929	4 434	198 570
4 493	50 228	32 145	203 323	387 128
267	524 993	35 731	90 272	1 579 831
—	44 410	63 335	47 910	200 143
0.4	21.6	4.4	16.5	22.6
—	1.8	7.7	8.8	2.9
105.6	97.9	102.8	131.0	103.4
6.8	54.2	36.6	17.1	22.2

数の割合である。

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業		病 院 事 業				下 水 道 事 業			そ の 他 事 業			合 計			
構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比		
19.4	18.9	1 377 945	48.4	56.8	97 374	10.1	11.9	37 951	7.7	6.9	2 476 718	31.7	35.4		
15.9	15.4	141 345	5.0	5.8	229 034	23.8	27.9	16 145	3.3	2.9	987 118	12.6	14.1		
8.0	7.8	103 609	3.6	4.3	433 014	45.1	52.7	27 906	5.7	5.1	1 364 664	17.5	19.5		
56.7	55.2	1 221 429	43.0	50.3	200 958	21.0	24.5	411 506	83.3	75.3	2 981 201	38.2	42.6		
100.0	97.3	2 844 328	100.0	117.2	960 380	100.0	117.0	493 508	100.0	90.2	7 809 701	100.0	111.6		

第111表 法 適 用 企 業

その3 資本収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 額 A	953 876	93 961	366 801	19 948
企 業 債	484 983	43 413	259 638	14 844
(うち建設改良のための企業債)	457 500	40 634	193 236	14 844
他 会 計 出 資 金	128 035	5 130	45 680	—
他 会 計 借 入 金	11 110	19 423	868	—
他 会 計 補 助 金	7 660	2 330	21 260	—
そ の 他	322 088	23 665	39 355	5 104
翌年度に繰り越される支出の 財源充当額 B	14 594	261	1 720	—
前年度許可債で当年度収入分 C	11 229	521	8 907	134
純 計 A - (B + C) D	910 052	93 179	356 174	19 814
資 本 的 支 出 額 E	1 515 878	132 266	528 624	44 609
建 設 改 良 費	1 173 197	84 823	280 290	27 740
(うち職員給与費)	49 099	1 328	18 747	743
企 業 債 償 還 金	282 846	32 306	215 929	10 705
(うち建設改良のための企業 債償還金)	254 584	30 815	145 769	10 690
そ の 他	59 835	15 137	32 405	6 164
資本的収入が資本的支出に不足 する額 F	607 293	41 212	172 450	24 795
補 て ん 財 源 G	591 069	39 076	159 897	24 795
補てん財源不足額 (F-G) H	16 224	2 136	12 553	—
財 源 不 足 率 H/E × 100	1.1	1.6	2.4	—

注 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
13 501	325 210	1 022 460	650 320	3 428 077
8 712	175 217	719 683	198 513	1 905 004
8 712	173 927	630 744	184 067	1 703 664
35	72 368	20 966	5 643	277 856
—	24 652	2 088	112 853	170 993
282	4 593	36 660	6 665	79 450
4 472	48 380	243 063	326 646	994 774
—	4 949	3 124	22 559	47 207
—	992	141 052	815	163 650
13 501	319 268	878 284	626 947	3 217 220
30 324	431 752	1 287 190	973 893	4 944 535
22 991	307 964	939 815	648 291	3 485 111
655	1 018	38 790	16 772	127 152
7 278	93 240	327 502	122 462	1 092 269
7 262	92 619	237 173	120 320	899 231
55	30 548	19 873	203 140	367 155
16 904	114 165	408 950	411 251	1 797 021
16 900	107 329	277 391	405 663	1 622 121
3	6 837	131 559	5 588	174 899
—	1.6	10.2	0.6	3.5

のみを集計したものである。

第111表 法 適 用 企 業

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
資 産	17 173 276	1 681 659	4 729 500	534 342
固 定 資 産	15 339 593	1 549 854	4 315 483	424 866
土 地 造 成	—	—	—	—
流 動 資 産	1 822 727	131 524	397 729	109 449
繰 上 償 却 勘 定	10 957	282	16 288	26
負 債	947 652	121 589	1 125 954	34 243
固 定 負 債	369 606	96 770	927 299	16 934
流 動 負 債	578 046	24 819	198 655	17 309
資 本	16 225 624	1 560 070	3 603 546	500 099
自 己 資 本 金	2 300 637	187 115	604 037	185 381
借 入 資 本 金	8 864 669	788 612	3 323 143	233 905
資 本 剰 余 金	4 474 052	568 180	371 700	28 887
利 益 剰 余 金	586 266	16 163	695 334	51 927
自己資本構成比率	43.2	46.3	5.9	49.8
固定資産対長期資本比率	92.4	93.5	95.2	82.2
流動比率	315.3	529.9	200.2	632.3
企業債償還額対減価償却額比率	61.8	111.0	106.0	88.3
料金収入に対する企業債元利償還金比率	35.1	51.1	60.9	30.8
不 良 債 務	3 408	238	40 842	—
不 良 債 務 比 率	0.1	0.2	6.4	—

(注) 不良債務は、再建債を加算しないものである。

決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガ ス 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業	そ の 他 事 業	合 計
235 997	3 383 278	13 824 162	8 524 848	50 087 061
182 653	2 527 533	13 341 790	2 649 395	40 331 167
—	—	—	3 965 908	3 965 908
53 128	843 363	474 130	1 905 209	5 737 259
216	12 382	8 242	4 335	52 727
23 502	521 411	470 539	5 102 758	8 347 648
8 944	100 677	49 801	3 090 970	4 661 001
14 558	420 735	420 738	2 011 788	3 686 647
212 495	2 861 866	13 353 622	3 422 090	41 739 413
44 499	1 170 956	1 587 876	697 523	6 778 023
92 032	1 666 914	7 229 895	1 501 075	23 700 245
53 444	426 562	4 490 781	465 283	10 878 889
22 520 △	402 566	45 070	758 209	382 255
51.0	35.3	44.3	22.5	36.0
82.5	85.3	99.5	40.7	86.9
364.9	200.4	112.7	94.7	155.6
63.2	65.5	103.6	745.3	91.1
18.3	8.2	160.2	29.6	35.6
—	44 410	63 335	47 910	200 143
—	1.8	7.7	8.8	2.9

第112表 法適用企業の

区 分	昭和 59 年度		60		61		
水道事業	経常利益	(1 592)	147 709	(1 573)	135 488	(1 599)	138 136
	経常損失	(320)	18 641	(353)	16 570	(325)	16 682
	積欠損		129 098		121 141		114 781
	赤字事業数の割合		16.7		18.3		16.9
工業用水事業	経常利益	(75)	8 828	(76)	7 647	(81)	9 049
	経常損失	(19)	3 796	(22)	4 007	(22)	2 214
	積欠損		15 470		18 573		20 215
	赤字事業数の割合		20.2		22.4		21.4
交通事業	経常利益	(40)	9 804	(47)	7 066	(43)	8 939
	経常損失	(44)	80 378	(36)	90 556	(40)	91 204
	積欠損		608 659		670 354		731 869
	赤字事業数の割合		52.4		43.4		48.2
電気事業	経常利益	(33)	14 542	(33)	15 547	(33)	15 479
	経常損失	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	積欠損		—		—		—
	赤字事業数の割合		—		—		—
ガス事業	経常利益	(67)	5 544	(63)	6 394	(66)	9 406
	経常損失	(6)	17	(10)	120	(7)	132
	積欠損		983		804		529
	赤字事業数の割合		8.2		13.7		9.6
病院事業	経常利益	(344)	17 078	(440)	32 130	(474)	38 965
	経常損失	(383)	58 031	(287)	39 401	(256)	33 578
	積欠損		392 881		411 481		417 986
	赤字事業数の割合		52.7		39.5		35.1
下水道事業	経常利益	(29)	50 529	(24)	44 235	(31)	40 447
	経常損失	(9)	1 721	(18)	4 007	(14)	2 381
	積欠損		16 994		14 475		13 351
	赤字事業数の割合		23.7		42.9		31.1
その他業	経常利益	(204)	42 661	(221)	54 355	(220)	70 043
	経常損失	(109)	15 418	(94)	12 084	(92)	12 857
	積欠損		85 243		92 066		99 128
	赤字事業数の割合		34.8		29.8		29.5
合 計	経常利益	(2 384)	296 696	(2 477)	302 862	(2 547)	330 465
	経常損失	(890)	178 002	(820)	166 746	(756)	159 048
	積欠損		1 249 328		1 328 894		1 397 859
	赤字事業数の割合		27.2		24.9		22.9
		24.8		24.5		24.4	

(註) 1 () 書きは事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。

2 赤字事業数とは経常損失を生じた事業数のことである。

事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

62		63		平成元年度		2	
(1 640)	160 406	(1 694)	175 807	(1 710)	182 610	(1 761)	218 504
(292)	15 683	(248)	12 958	(240)	14 305	(198)	14 858
	105 949		95 561		81 396		77 725
	15.1		12.8		12.3		10.1
	5.2		4.5		3.7		3.4
(86)	10 593	(87)	11 288	(90)	12 834	(92)	12 502
(17)	2 264	(18)	1 942	(20)	2 231	(23)	1 958
	21 216		21 250		21 649		21 376
	16.5		17.1		18.2		20.0
	19.3		19.0		19.2		18.4
(42)	10 090	(47)	5 826	(34)	8 260	(35)	1 885
(40)	99 542	(34)	98 156	(46)	80 473	(45)	90 988
	781 211		866 543		779 775		829 466
	48.8		42.0		57.5		56.3
	138.4		147.3		128.4		130.4
(33)	14 555	(33)	15 768	(33)	16 623	(34)	18 952
(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
	—		—		—		—
(64)	6 316	(69)	6 824	(69)	6 224	(68)	4 604
(9)	121	(4)	28	(4)	23	(5)	73
	448		224		163		267
	12.3		5.5		5.5		6.8
	0.6		0.3		0.2		0.4
(509)	45 406	(444)	30 907	(392)	22 770	(337)	18 185
(221)	28 869	(288)	38 216	(337)	50 854	(399)	79 329
	421 658		436 420		468 798		524 993
	30.3		39.3		46.2		54.2
	19.9		19.9		20.2		21.6
(29)	39 338	(35)	37 277	(37)	36 792	(45)	34 485
(21)	4 523	(21)	4 488	(28)	7 247	(26)	6 929
	22 809		26 212		30 988		35 731
	42.0		37.5		43.1		36.6
	3.3		3.6		4.0		4.4
(226)	92 666	(226)	155 236	(247)	134 506	(252)	158 989
(80)	10 236	(84)	13 073	(63)	4 821	(52)	4 434
	103 924		99 460		91 888		90 272
	26.1		27.1		20.3		17.1
	23.4		12.2		19.1		16.5
(2 629)	379 371	(2 635)	438 932	(2 612)	420 619	(2 624)	468 104
(680)	161 238	(697)	168 861	(738)	159 955	(748)	198 570
	1 457 215		1 545 670		1 474 656		1 579 831
	20.6		20.9		22.0		22.2
	23.9		23.1		22.2		22.6

第113表 法 非 適 用 企

区 分	簡易水道 事業	交通事業	下 水 道 事業	港灣整備 事業			
収益的収支	総 収 益 A	86 479	6 713	733 688	48 165		
	(営業収益)	62 430	3 548	434 345	39 905		
	総の 収 入	料 金 収 入	60 891	3 470	233 493	37 804	
		他会計繰入金	17 557	1 297	254 819	3 903	
	総 費 用	B	69 681	6 531	722 125	32 798	
		う ち	職 員 給 与 費	15 170	3 739	75 378	4 407
			支 払 利 息	24 308	339	379 824	16 410
	収支差引(A-B) C	16 798	182	11 563	15 367		
	資本的収支	資 本 的 収 入 D	95 132	467	2 046 624	62 771	
		う ち	地 方 債	33 769	138	1 020 138	45 479
他会計繰入金			20 905	291	346 115	9 554	
国 庫 補 助 金			21 429	5	476 053	636	
都道府県補助金		5 817	7	17 823	16		
資 本 的 支 出 E		105 977	742	2 067 024	78 200		
う ち		建 設 改 良 費	93 008	218	1 939 296	56 526	
		地 方 債 償 還 金	12 019	496	115 746	20 290	
		他会計繰出金	242	28	3 628	1 215	
収支差引(D-E) F		△ 10 845	△ 275	△ 20 400	△ 15 430		
収支再差引(C + F) G	5 952	△ 93	△ 8 837	△ 62			
形 式 収 支 H	10 168	△ 56	33 774	9 320			
翌年度に繰り越すべき財源 I	826	—	20 806	2 156			
実 質 収 支(H-I)	9 342	△ 56	12 968	7 164			
黒 字	11 053	303	33 195	10 152			
赤 字	1 711	359	20 227	2 988			
赤 字 事 業 数 割 合	1.7	22.4	3.8	7.0			
赤 字 比 率	2.7	10.1	4.7	7.5			

- (注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

市場事業	と畜場 事業	観光施設 事業	宅地造成 事業	有料道路 事業	駐車場 整備事業	合 計
67 818	22 134	68 420	448 973	1 808	20 207	1 504 403
38 617	11 189	59 566	403 976	1 778	18 662	1 074 015
33 153	11 034	54 408	391 774	1 759	18 593	846 379
15 864	9 847	6 356	13 996	10	963	324 613
65 378	20 375	53 330	60 559	1 507	12 317	1 044 601
14 354	6 203	11 410	3 543	83	539	134 826
16 677	2 571	4 152	30 810	772	3 102	478 965
2 439	1 759	15 089	388 414	300	7 890	459 802
43 807	13 593	31 130	250 970	2 648	25 855	2 572 997
14 576	4 337	15 676	128 525	—	21 099	1 283 737
17 875	3 081	10 962	55 693	2 648	4 332	471 457
3 403	855	170	6 456	—	6	509 013
1 636	273	123	2 076	—	239	28 009
47 959	13 334	40 357	566 412	3 247	31 157	2 954 409
24 280	6 813	29 753	332 794	33	24 761	2 507 482
20 626	4 004	6 989	182 633	698	2 887	366 389
1 919	642	2 575	26 589	19	3 428	40 286
△ 4 152	259	△ 9 227	△ 315 442	△ 598	△ 5 302	△ 381 412
△ 1 712	2 018	5 862	72 971	△ 298	2 588	78 390
△ 2 392	403	2 861	100 924	△ 1 597	2 285	155 690
231	16	592	29 780	—	1 469	55 876
△ 2 623	387	2 269	71 144	△ 1 597	816	99 814
1 777	1 248	8 190	106 801	349	2 353	175 420
4 400	861	5 921	35 657	1 946	1 536	75 606
8.9	6.4	10.6	14.2	22.2	5.4	5.7
11.4	7.7	9.9	8.8	109.4	8.2	7.0

じた事業数の割合である。

第114表 国民健康保険

その1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	平成 2 年 度						再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額				
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)		
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 258 2 736 522	194 065 233 975 △ 39 909	17 532 4 413 13 118	253 644 42 801 210 843	18 627 960 17 667	△ 58 483 187 720 △ 246 203	
大 都 市 市 黒 字 団 体 赤 字 団 体	11 — 11	△ 71 — 71	2 610 — 2 610	114 428 — 114 428	17 508 — 17 508	△ 99 601 — △ 99 601	
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	643 432 211	60 202 99 264 △ 39 061	11 877 2 371 9 506	113 759 28 295 85 464	311 198 112	△ 65 122 68 796 △ 133 919	
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 579 2 279 300	124 250 125 028 △ 777	3 041 2 038 1 003	25 457 14 506 10 951	809 761 47	96 561 109 245 △ 12 684	
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 2 —	219 219 —	4 4 —	— — —	— — —	215 215 —	
特 別 区 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	23 23 —	9 464 9 464 —	— — —	— — —	— — —	9 464 9 464 —	

② 「黒字団体」、「赤字団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 直診勘定

区 分	平成 2 年 度				平
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額 (B)	再 差 引 収 支 (A) - (B)	団 体 数
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	604 541 63	△ 10 3 914 3 924	10 295 9 031 1 264	△ 10 305 △ 5 117 △ 5 187	605 535 70
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	81 69 12	△ 780 311 △ 1 091	1 216 986 230	△ 1 997 △ 675 △ 1 321	82 72 10
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	520 469 51	710 3 542 △ 2 832	9 060 8 026 1 034	△ 8 350 △ 4 484 △ 3 866	520 460 60
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 3 —	60 60 —	19 19 —	42 42 —	3 3 —

事業決算の状況

(単位 百万円)

平成元年度						比較		
団体数	実質収支 (E)	財政措置額			再差引収支 (E)-(F)- (G)+H)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
3 262	153 204	17 004	237 283	16 798	△ 84 285	△ 4	40 861	25 802
2 640	202 394	3 338	33 223	679	166 512	96	31 581	21 208
622	△ 49 190	13 665	204 061	16 119	△ 250 797	△ 100	9 281	4 594
11	△ 1 808	2 727	108 731	15 684	△ 97 581	—	1 737	△ 2 020
11	△ 1 808	2 727	108 731	15 684	△ 97 581	—	1 737	△ 2 020
643	30 714	11 303	101 801	517	△ 81 874	—	29 488	16 752
391	77 037	1 539	20 011	123	55 609	41	22 227	13 187
252	△ 46 323	9 764	81 790	394	△ 137 483	△ 41	7 262	3 564
2 583	115 595	2 971	24 440	597	88 782	△ 4	8 655	7 779
2 226	117 050	1 796	13 211	556	102 599	53	7 978	6 646
357	△ 1 455	1 175	11 229	41	△ 13 817	△ 57	678	1 133
2	272	3	—	—	268	—	△ 53	△ 53
2	272	3	—	—	268	—	△ 53	△ 53
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	8 431	—	2 311	—	6 120	—	1 033	3 344
21	8 036	—	—	—	8 036	2	1 428	1 428
2	395	—	2 311	—	△ 1 916	△ 2	△ 395	1 916

(単位 百万円)

成元年度				比較		
実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C) - (D)		団体数	実質収支	再差引収支
205	9 098	△	8 893	△ 1	△ 215	△ 1 412
4 164	8 022	△	3 857	6	△ 250	△ 1 260
△ 3 960	1 076	△	5 036	7	△ 36	△ 151
△ 816	1 210	△	2 027	△ 1	△ 36	△ 30
318	1 064	△	746	3	△ 7	△ 71
△ 1 135	146	△	1 280	2	△ 44	△ 41
949	7 871	△	6 923	—	△ 239	△ 1 427
3 774	6 941	△	3 167	9	△ 232	△ 1 317
△ 2 825	931	△	3 755	9	△ 7	△ 111
73	17	—	56	—	△ 13	△ 14
73	17	—	56	—	△ 13	△ 14
—	—	—	—	—	—	—

第114表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定

ア 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2年度	平成 元年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
保 險 税 (料)	2 372 669	2 329 397	43 272	39.1	39.2	1.9	3.2
うち退職被保険者 分	308 130	300 035	8 095	5.1	5.1	2.7	4.3
一 部 負 担 金	581	585	△ 4	0.0	0.0	△ 0.7	△ 18.2
うち退職被保険者 分	61	52	9	0.0	0.0	17.3	△ 25.7
国 庫 支 出 金	2 307 031	2 301 989	5 042	38.0	38.8	0.2	5.5
事務費負担金	91 720	84 622	7 098	1.5	1.4	8.4	0.8
療養給付費等負担 金	1 747 570	1 768 177	△ 20 607	28.8	29.8	△ 1.2	5.8
助産費補助金	8 809	9 590	△ 781	0.1	0.2	△ 8.1	△ 1.1
財政調整交付金等	458 932	439 600	19 332	7.6	7.4	4.4	5.7
療養給付費交付金	597 563	548 444	49 119	9.8	9.2	9.0	10.3
都道府県支出金	37 104	35 757	1 347	0.6	0.6	3.8	2.5
財源補てん的なも の	17 532	17 004	528	0.3	0.3	3.1	1.0
その他のもの	19 572	18 753	819	0.3	0.3	4.4	3.9
共 同 事 業 交 付 金	47 481	44 230	3 251	0.8	0.7	7.4	6.8
他 会 計 繰 入 金	422 638	400 890	21 748	7.0	6.7	5.4	5.8
財源補てん的なも の	253 644	237 283	16 361	4.2	4.0	6.9	△ 23.7
保険基盤安定制度 に係るもの	98 754	99 998	△ 1 244	1.6	1.7	△ 1.2	…
その他のもの	70 240	63 609	6 631	1.2	1.0	10.4	△ 6.0
基 金 繰 入 金	20 921	21 895	△ 974	0.3	0.4	△ 4.4	22.4
繰 越 金	213 436	216 031	△ 2 595	3.5	3.6	△ 1.2	7.2
そ の 他 の 取 入	50 676	40 690	9 986	0.9	0.8	24.5	15.2
歳 入 合 計	6 070 100	5 939 908	130 192	100.0	100.0	2.2	5.2

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2年度	平成 元年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	188 756	178 946	9 810	3.2	3.1	5.5	5.8
一般管理費	122 005	113 627	8 378	2.1	2.0	7.4	5.9
賦課徴収費	45 917	45 027	890	0.8	0.8	2.0	6.3
連合会負担金	3 454	3 346	108	0.1	0.1	3.2	3.1
その他の総務費	17 380	16 946	434	0.2	0.2	2.6	4.6
保 険 給 付 費	4 003 097	3 886 644	116 453	68.1	67.2	3.0	3.7
療養諸費等	3 883 841	3 769 786	114 055	66.1	65.1	3.0	4.0
その他の給付費	105 568	104 417	1 151	1.8	1.9	1.1 △	5.3
診療報酬審査支払 手数料	13 688	12 441	1 247	0.2	0.2	10.0	2.0
老 人 保 健 拠 出 金	1 433 031	1 491 804 △	58 773	24.4	25.8 △	3.9	11.5
老人保健医療費拠 出金	1 422 504	1 482 273 △	59 769	24.2	25.6 △	4.0	11.5
老人保健事務費拠 出金	10 527	9 530	997	0.2	0.2	10.5	11.6
共 同 事 業 拠 出 金	29 361	28 642	719	0.5	0.5	2.5	2.4
共同事業医療費拠 出金	29 264	28 481	783	0.5	0.5	2.7	2.4
共同事業事務費拠 出金	54	72 △	18	0.0	0.0 △	25.0 △	10.0
その他共同事業拠 出金	43	89 △	46	0.0	0.0 △	51.7 △	3.3
保 健 施 設 費	21 233	18 574	2 659	0.4	0.3	14.3	15.9
繰 出 金	20 917	18 992	1 925	0.4	0.3	10.1	11.3
財源補てん的なもの	18 627	16 798	1 829	0.3	0.3	10.9	13.6
その他のもの	2 290	2 194	96	0.1	0.0	4.4 △	3.8
基 金 積 立 金	45 951	36 199	9 752	0.8	0.6	26.9	0.4
公 債 費	3 576	2 694	882	0.1	0.0	32.7	10.0
元利償還金	67	68 △	1	0.0	0.0 △	1.5	58.1
一時借入金利子	3 510	2 626	884	0.1	0.0	33.7	9.1
前年度繰上充用金	80 703	87 204 △	6 501	1.4	1.5 △	7.5 △	14.4
そ の 他 の 支 出	48 653	36 637	12 016	0.7	0.7	32.8 △	4.0
歳 出 合 計	5 875 278	5 786 336	88 942	100.0	100.0	1.5	5.3

第114表 国民健康保険事

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 直診勘定ア歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2年度	平成 元年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
診 療 収 入	48 787	48 461	326	70.7	72.6	0.7	6.4
国 庫 支 出 金	2 163	1 959	204	3.1	2.9	10.4	13.6
財 政 調 整 交 付 金	1 920	1 705	215	2.8	2.6	12.6	13.9
そ の 他	243	254 △	11	0.3	0.3 △	4.3	11.4
都 道 府 県 支 出 金	392	423 △	31	0.6	0.6 △	7.3 △	13.5
他 会 計 繰 入 金	10 479	9 311	1 168	15.2	13.9	12.5 △	6.2
普通会計からのもの	9 320	8 533	787	13.5	12.8	9.2 △	6.0
事業勘定からのもの	1 130	757	373	1.6	1.1	49.3 △	8.4
その他の会計からのもの	29	21	8	0.1	0.0	38.1 △	22.2
基 金 繰 入 金	521	501	20	0.8	0.7	4.0	43.1
繰 越 金	4 092	3 694	398	5.9	5.5	10.8	0.6
地 方 債	1 250	1 371 △	121	1.8	2.1 △	8.8 △	12.5
そ の 他 の 収 入	1 345	1 069	276	1.9	1.7	25.8	5.8
歳 入 合 計	69 029	66 789	2 240	100.0	100.0	3.4	3.9

その3 国民健康保険、健康保険の被保険者数等の状況

区 分	被 保 険 者 数		
	平成2年度末	昭和36年度末	増 減
国 民 健 康 保 険	千人	千人	千人
うち退職者	43 069	46 809	△ 3 740
健康保険	3 828	—	3 828
政府管掌被保険者分	17 983	9 755	8 228
政府管掌被扶養者分	18 683	10 231	8 452
組合管掌被保険者分	14 668	5 629	9 039
組合管掌被扶養者分	17 341	7 994	9 347

(注) 1 厚生省保険局調による。

2 「国民健康保険」は、市町村及び国民健康保険組合分である。

3 「受診率」は、療養給付費のうち、診療費に係る100人当たりの受診件数である。

4 「1人当たり医療給付費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家で除した額をいう)。

5 平成2年度の「受診率」及び「1人当たり医療給付費(平成2年度)」は、老

業 決 算 の 状 況 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平 成 2 年度	平 成 元 年度	増減額	決算額構成比		増 減 率	
				2 年度	元 年度	2 年度	元 年度
総 務 費	34 758	33 292	1 466	50.6	50.1	4.4	5.9
医 業 費	23 179	22 910	269	33.7	34.5	1.2	8.1
施 設 整 備 費	3 489	2 824	665	5.1	4.3	23.5	△ 37.7
繰 出 金	184	213	△ 29	0.3	0.3	△ 13.6	4.9
普通会計に対するもの	108	135	△ 27	0.2	0.2	△ 20.0	△ 12.9
事業勘定に対するもの	37	41	△ 4	0.1	0.1	△ 9.8	46.4
その他の会計に対するもの	39	37	2	0.0	0.0	5.4	85.0
基 金 積 立 金	883	778	105	1.3	1.2	13.5	16.6
公 債 費	2 114	2 068	46	3.1	3.1	2.2	△ 1.4
元 利 償 還 金	2 032	1 987	45	3.0	3.0	2.3	△ 1.1
一時借入金利子	82	82	—	0.1	0.1	—	△ 6.8
前年度繰上充用金	3 979	4 233	△ 254	5.8	6.4	△ 6.0	△ 3.5
そ の 他 の 支 出	167	113	54	0.1	0.1	47.8	△ 3.4
歳 出 合 計	68 753	66 431	2 322	100.0	100.0	3.5	2.8

受 診 率			1 人 当 た り 医 療 給 付 費 (平成 2 年度)
平 成 2 年 度	昭 和 36 年 度	増 減	
677.1 1 131.4	257.9 —	419.2 1 131.4	116 642 232 648
669.5	472.6	196.9	113 370
643.8	353.6	290.2	72 121
574.4	523.4	51.0	88 329
645.6	601.6	44.0	66 757

族療養費)及び高額療養費(家族高額療養費)を加えた額を、年度間平均被保険者数
人保健による受診件数及び医療給付額を含まない。

第115表 老人保健医療

その1 収支の状況

区 分	平成 2			
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出差引 (B) - (C) (D)
市 町 村	3 264	5 871 912	5 814 264	57 648
黒 字 団 体	3 022	5 601 720	5 542 471	59 249
赤 字 団 体	242	270 192	271 793	△ 1 601

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	平成 2 年度		平成 元 年度		増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	4 047 181	68.9	3 777 976	68.8	269 205	7.1
医 療 費 交 付 金	4 031 911	68.7	3 764 044	68.6	267 867	7.1
審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	15 270	0.3	13 932	0.3	1 338	9.6
国 庫 支 出 金	1 167 564	19.9	1 079 710	19.7	87 854	8.1
都 道 府 県 支 出 金	290 172	4.9	271 118	4.9	19 054	7.0
他 会 計 繰 入 金	315 800	5.4	300 691	5.5	15 109	5.0
医 療 費 に 係 る も の	294 197	5.0	280 084	5.1	14 113	5.0
そ の 他 の も の	21 603	0.4	20 607	0.4	996	4.8
繰 越 金	38 958	0.7	48 386	0.9	△ 9 428	△ 19.5
そ の 他 の 収 入	12 237	0.2	9 934	0.2	2 303	23.2
歳 入 合 計	5 871 912	100.0	5 487 815	100.0	384 097	7.0

事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度		平成元年度		比 較	
繰越等 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A) - (G)	実質収支 (F) - (H)
2 163	55 486	3 268	33 172	△ 4	22 314
1 963	57 286	2 793	38 243	229	19 043
200	△ 1 801	475	△ 5 072	△ 233	3 271

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	平成2年度		平成元年度		増減額	増減率
総 務 費	18 418	0.3	17 450	0.3	968	5.5
人 件 費	14 284	0.2	13 193	0.2	1 091	8.3
そ の 他	4 134	0.1	4 257	0.1	△ 123	△ 2.9
医 療 諸 費	5 756 019	99.0	5 394 618	98.9	361 401	6.7
医 療 給 付 費	5 585 623	96.1	5 232 968	96.0	352 655	6.7
医 療 費 支 給 費	155 225	2.7	147 470	2.7	7 755	5.3
審 査 支 払 手 数 料	15 171	0.3	14 179	0.3	992	7.0
繰 出 金	14 951	0.3	12 723	0.2	2 228	17.5
前年度繰上充用金	4 911	0.1	2 243	0.0	2 668	118.9
そ の 他 の 支 出	19 965	0.3	26 437	0.6	△ 6 472	△ 24.5
歳 出 合 計	5 814 264	100.0	5 453 471	100.0	360 793	6.6

第116表 収 益 事 業

その1 収支の状況（団体別）

区 分	平 成 2 年				
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰り 越すべき財源 (E)
都 道 府 県	47	857 988	812 331	45 657	4 644
黒字団体	47	857 988	812 331	45 657	4 644
赤字団体	—	—	—	—	—
市 町 村	150	5 217 676	5 061 714	155 963	4 577
黒字団体	145	5 124 387	4 966 780	157 607	4 577
赤字団体	5	93 289	94 933 [△]	1 644	—
合 計	197	6 075 664	5 874 045	201 619	9 222
黒字団体	192	5 982 375	5 779 111	203 264	9 222
赤字団体	5	93 289	94 933 [△]	1 644	—

その2 収支の状況（事業別）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業
歳 入 合 計(A)	987 624	2 015 159
歳 出 合 計(B)	966 215	1 912 890
歳入歳出差引(A)-(B)(C)	21 409	102 269
翌年度に繰り越すべき財源(D)	222	7 068
繰 入 金(E)	3 908	7 648
繰 出 金(F)	35 523	114 151
再 差 引(C)-(D)-(E)+(F)(G)	52 802	201 704
車馬券等売上金(H)	951 018	1 880 522
収 益 率(G)/(H)×100	5.6	10.7
前 年 度 収 益 率	4.5	10.0
施 行 団 体 数	69	255
都 道 府 県	16	9
市 町 村	53	246

- (注) 1 施行団体数は、平成2年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1の団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業
 3 宝くじ事業の車馬券等売上金は消化額を計上している。

決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			平成元年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再差引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団体数 (I)	再差引 (J)	団体数 (A)-(I)	再差引 (H)-(J)
480	264 372	304 904	47	267 296	—	37 608
480	264 372	304 904	47	267 296	—	37 608
—	—	—	—	—	—	—
17 020	370 882	505 248	151	432 659 △	1	72 589
14 740	369 582	507 872	145	439 892	—	67 980
2 280	1 300 △	2 624	6 △	7 234 △	1	4 610
17 500	635 254	810 152	198	699 955 △	1	110 197
15 220	633 954	812 776	192	707 189	—	105 587
2 280	1 300 △	2 624	6 △	7 234 △	1	4 610

(単位 百万円・%)

小型自動車 競走事業	モーターボート 競走事業	宝くじ事業	合 計
356 556	2 424 184	292 141	6 075 664
337 805	2 368 863	288 271	5 874 045
18 751	55 320	3 870	201 619
918	1 014	—	9 222
161	5 783	—	17 500
20 392	178 703	286 484	635 254
38 064	227 227	290 355	810 152
336 303	2 216 452	631 017	6 015 311
11.3	10.3	46.0	13.5
10.6	9.9	45.3	13.0
8	173	58	563
2	1	47	75
6	172	11	488

業ごとに1団体としている。

第116表 収 益 事 業

その3 収益金繰入金の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民 生 費	衛 生 費	土 木 費
競馬事業	27 588	2 602	1 253	6 062
都道府県	14 124	1 375	1 033	1 667
市町村	13 464	1 227	220	4 395
自転車競走事業	112 933	5 035	3 825	35 601
都道府県	16 775	566	765	5 388
市町村	96 159	4 468	3 060	30 213
小型自動車競走事業	20 392	1 153	232	9 775
都道府県	4 712	—	—	2 520
市町村	15 680	1 153	232	7 254
モーターボート競走事業	164 194	8 171	11 192	70 116
都道府県	4 700	—	400	200
市町村	159 494	8 171	10 792	69 916
宝くじ事業	281 544	4 665	10 407	133 007
都道府県	230 532	4 263	2 401	117 728
市町村	51 012	401	8 006	15 279
合 計	(100.0) 606 652	(3.6) 21 625	(4.4) 26 909	(42.0) 254 561
都道府県	270 843	6 205	4 599	127 503
市町村	335 809	15 420	22 309	127 058

注 「合計」の () 書きは、構成比 (%) である。

第117表 公 立 大 学 附 属

区 分	平 成 2 年	
	都 道 府 県	大 都 市
収収 { 総 収 益 (A)	76 198	46 435
益支 { 総 費 用 (B)	75 772	46 544
的 { 資 本 的 収 入 (C)	7 645	27 234
資 { 資 本 的 支 出 (D)	6 912	25 738
取 { 収 支 差 引 (A)-(B)+(C)-(D) (E)	1 159	1 387
支 { 積 立 金 (F)	1 124	872
本 { 繰 越 金 (G)	881	504
的 { 前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	—	—
的 { 形 式 収 支 (E)-(F)+(G)-(H) (I)	916	1 019
源 { 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (J)	124	652
実 質 収 支 (I)-(J)	792	367

決算の状況(つづき)

(単位 百万円)

内 訳						
農水産業	林業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	公営事業会計へ繰出し
3 129		468	7 081	67	6 776	150
2 903		141	945	50	6 010	—
226		326	6 137	17	766	150
2 778		1 026	45 382	125	13 477	5 684
1 025		245	4 023	62	4 101	600
1 753		781	41 359	63	9 378	5 084
848		561	2 692	20	4 904	207
600		400	—	—	1 192	—
248		161	2 692	20	3 713	207
4 228		1 966	34 854	125	24 847	8 695
300		50	3 100	—	650	—
3 928		1 916	31 754	125	24 197	8 695
3 801		1 254	55 701	8	72 701	—
3 773		1 095	30 470	8	70 794	—
28		159	25 230	—	1 909	—
(2.4)	(0.9)	(24.0)	(0.1)	(20.2)	(2.4)	
14 784		5 275	145 710	344	122 708	14 736
8 601		1 932	38 538	120	82 745	600
6 183		3 344	107 172	224	39 963	14 136

病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

度	平成元年度 合計額	比較	
		増減額	増減率
	122 633	113 953	8 680 7.6
	122 316	113 520	8 796 7.7
	34 879	32 889	1 990 6.1
	32 649	32 712	△ 63 0.2
	2 547	609	1 938 318.2
	1 996	1 426	570 40.0
	1 385	2 000	△ 615 30.8
	—	—	—
	1 935	1 183	752 63.6
	776	241	535 222.0
	1 159	942	217 23.0

第118表 公益質屋事

区 分	平成 2				
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)
市 町 村	13	642	611	31	9
黒字団体	2	131	131	—	—
赤字団体	11	511	481	31	9

第119表 農業共済事

区 分	平成 2					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	支払準備 金積立額 (E)	責任準備 金積立額 (F)
市 町 村	400	57 556	48 270	9 285	829	1 156
黒字団体	218	41 305	33 149	8 156	430	813
赤字団体	182	16 251	15 122	1 130	399	342

第120表 交通災害共済事業

区 分	平成 2					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都 道 府 県	2	1 439	1 432	7	576	—
黒字団体	—	—	—	—	—	—
赤字団体	2	1 439	1 432	7	576	—
市 町 村	240	22 848	19 195	3 653	2 291	911
黒字団体	164	15 962	13 324	2 637	390	202
赤字団体	76	6 887	5 871	1 016	1 900	709
合 計	242	24 287	20 627	3 660	2 866	911
黒字団体	164	15 962	13 324	2 637	390	202
赤字団体	78	8 326	7 303	1 023	2 476	709

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度			平成元年度		比 較	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再 差 引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A) - (I)	再 差 引 (H) - (J)
325	137	△ 167	14	△ 177	△ 1	10
—	28	28	2	25	—	3
325	109	△ 195	12	△ 201	△ 1	6

業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度					平成元年度		比 較	
繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団 体 数 (A)-(L)	再 差 引 (K)-(M)
3 210	815	1 385	1 708	4 583	478	5 390	△ 78	△ 807
1 210	734	986	1 180	6 243	262	7 158	△ 44	△ 915
2 000	81	399	528	△ 1 660	216	△ 1 768	△ 34	108

(直営方式) 決算の状況

(単位 百万円)

年 度				平成元年度		比 較	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F)+ (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A) - (K)	再 差 引 (J)-(L)
—	—	—	△ 569	2	△ 566	—	△ 3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 569	2	△ 566	—	△ 3
184	0	—	636	240	223	—	413
184	0	—	2 229	165	1 889	△ 1	340
—	—	—	△ 1 594	75	△ 1 666	1	72
184	0	—	67	242	△ 343	—	410
184	0	—	2 229	165	1 889	△ 1	340
—	—	—	△ 2 162	77	△ 2 232	1	70

第121表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	平成2年度償還額			平成2年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	1 458 658	1 807 168	3 265 826	33 276 334
法適用企業	1 092 269	1 335 613	2 427 882	23 923 951
水道事業	282 846	513 744	796 590	8 775 279
工業用水道事業	32 306	25 304	57 610	686 697
交通事業	215 929	227 109	443 038	3 876 124
電気事業	10 705	13 765	24 470	233 963
ガス事業	7 278	5 802	13 080	91 979
病院事業	93 240	97 393	190 633	1 629 785
下水道事業	327 502	430 422	757 924	7 136 350
その他事業	122 462	22 073	144 535	1 493 774
法非適用企業	366 389	471 555	837 944	9 352 383
簡易水道事業	12 019	24 140	36 159	406 364
交通事業	496	316	812	5 052
下水道事業	115 746	376 295	492 041	7 407 153
その他事業	238 128	70 804	308 932	1 533 814
国民健康保険事業	1 157	941	2 099	15 439
公益質屋事業	—	—	—	—
農業共済事業	1	2	3	32
公立大学附属病院事業	4 226	4 738	8 965	88 299
収益事業	—	—	—	2 100
合 計	1 464 042	1 812 849	3 276 893	33 382 204

(注) 「平成2年度末現在高」には、特定資金公共事業債(583,633百万円)を含まない。

第122表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	平成2年 度貸付額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組合等		
上 水 道 事 業	177 825	55 347	73 511	6 997	41 971	4 316 149	
工 業 用 水 道 事 業	22 545	19 160	2 115	98	1 171	614 596	
交 通 事 業	一 般 交 通	11 141	204	10 937	—	137 434	
	都 市 高 速 鉄 道	47 706	3 000	44 706	—	1 018 379	
電 気 事 業	8 451	8 451	—	—	—	192 931	
ガ ス 事 業	4 982	231	4 536	173	42	98 740	
港 湾 整 備 事 業	3 407	2 284	963	—	160	133 217	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	8 319	
市 場 事 業	7 432	—	7 343	89	—	267 294	
と 畜 場 事 業	—	—	—	—	—	3 620	
観 光 施 設 事 業	3 639	80	2 324	1 235	—	57 403	
有 料 道 路 事 業	—	—	—	—	—	81 028	
駐 車 場 整 備 事 業	5 949	242	5 707	—	—	56 905	
地 域 開 発 事 業	臨 海	6 507	2 085	4 422	—	289 094	
	内 陸	2 422	2 262	160	—	105 369	
	流 通	—	—	—	—	4 827	
	市 街 地 再 開 発	1 750	—	1 750	—	30 508	
区 画 整 理	—	—	—	—	—	56 139	
下 水 道 事 業	323 077	24 501	260 296	35 759	2 521	4 413 925	
産 業 廃 棄 物 処 理 事 業	—	—	—	—	—	699	
公 営 住 宅 事 業	55 279	27 427	27 209	643	—	1 130 291	
臨 時 地 方 道 整 備 事 業	198 949	84 096	94 246	20 607	—	2 627 172	
臨 時 河 川 等 整 備 事 業	14 757	9 570	5 136	51	—	387 785	
臨 時 高 等 学 校 整 備 事 業	7 840	6 967	873	—	—	221 736	
小 計(A)	903 657	245 907	546 234	65 652	45 864	16 253 561	
貸 付 累 計 額(B)	—	4 581 625	9 516 262	1 300 246	855 429	16 253 561	
受 託 貸 付	公 有 林 整 備 事 業	14 252	9 205	1 864	3 169	14	356 919
	草 地 開 発 事 業	2 074	—	416	1 633	24	35 972
	小 計(C)	16 326	9 205	2 280	4 802	38	392 890
	貸 付 累 計 額(D)	—	174 375	57 301	157 530	3 684	392 890
合 計(A)+(C) (E)	919 983	255 112	548 514	70 454	45 903	16 646 451	
貸 付 累 計 額(B)+(D)	—	4 756 000	9 573 563	1 457 776	859 113	16 646 451	
地 方 道 路 公 社(F)	16 798	15 431	1 368	—	—	217 028	
土 地 開 発 公 社(G)	1 362	—	830	532	—	40 882	
総 合 計(E)+(F)+(G)	938 143	270 543	550 712	70 986	45 903	16 904 362	

(注) 貸付累計額は、平成3年3月31日現在のものである。

第123表 予

算

その1 歳 入

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
地 方 税	17 733 306	38.7	16 208 549	36.8	33 941 855	37.8
地 方 譲 与 税	858 967	1.9	854 571	1.9	1 713 538	1.9
地 方 交 付 税	7 742 012	16.9	5 948 951	13.5	13 690 963	15.2
利 子 割 交 付 金	—	—	643 662	1.5	643 662	0.7
ゴルフ場利用税交付金	—	—	60 969	0.1	60 969	0.1
特別地方消費税交付金	—	—	4 552	0.0	4 552	0.0
自動車取得税交付金	—	—	408 677	0.9	408 677	0.5
軽油引取税交付金	—	—	80 769	0.2	80 769	0.1
小計（一般財源）	26 334 285	57.5	24 210 700	55.0	50 544 985	56.3
国 庫 支 出 金	7 922 807	17.3	3 853 217	8.8	11 776 024	13.1
地 方 債	3 630 109	7.9	4 067 144	9.2	7 697 253	8.6
そ の 他	7 899 671	17.3	11 892 085	27.0	19 791 756	22.0
合 計	45 786 872	100.0	44 023 146	100.0	89 810 018	100.0

- (注) 1 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町
 2 この数値は、各年度の9月補正後のものであり、前年度からの繰越事業に係

その2 歳出（性質別）

区 分	平 成 3 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
人 件 費	13 999 059	30.6	9 251 488	21.0	23 250 547	25.9
物 件 費	1 577 066	3.4	4 357 841	9.9	5 934 907	6.6
維 持 補 修 費	369 960	0.8	639 803	1.5	1 009 763	1.1
扶 助 費	1 271 230	2.8	3 240 888	7.4	4 512 118	5.0
補 助 費 等	5 743 757	12.5	3 290 107	7.5	9 033 864	10.1
普 通 建 設 事 業 費	13 398 427	29.3	13 856 291	31.5	27 254 718	30.3
うち { 補 助 事 業 費	6 443 869	14.1	4 414 447	10.0	10 858 316	12.1
単 独 事 業 費	6 049 619	13.2	9 304 891	21.1	15 354 510	17.1
災 害 復 旧 事 業 費	596 842	1.3	286 633	0.7	883 475	1.0
失 業 対 策 事 業 費	27 808	0.1	56 717	0.1	84 525	0.1
公 債 費	3 187 254	7.0	3 763 231	8.5	6 950 485	7.7
そ の 他	5 615 469	12.2	5 280 147	11.9	10 895 616	12.2
合 計	45 786 872	100.0	44 023 146	100.0	89 810 018	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
32 562 520	39.4	1 379 335	19.2	4.2	7.3
1 740 089	2.1 [△]	26 551 [△]	0.4 [△]	1.5	25.5
12 414 417	15.0	1 276 546	17.8	10.3	6.8
370 573	0.4	273 089	3.8	73.7	44.3
54 803	0.1	6 166	0.1	11.3	14.4
—	—	4 552	0.1	皆 増	—
373 468	0.5	35 209	0.5	9.4	16.1
74 189	0.1	6 580	0.1	8.9 [△]	1.3
47 590 059	57.6	2 954 926	41.2	6.2	8.0
11 117 522	13.5	658 502	9.2	5.9	3.6
6 919 106	8.4	778 147	10.8	11.2	6.7
17 008 436	20.5	2 783 320	38.8	16.4	12.9
82 635 123	100.0	7 174 895	100.0	8.7	8.2

村助成交付金を含む。
るものを含む。その2において同じ。

(単位 百万円・%)

平成 2 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
21 737 996	26.3	1 512 551	21.1	7.0	5.3
5 410 379	6.5	524 528	7.3	9.7	9.6
961 249	1.2	48 514	0.7	5.0	10.4
4 347 854	5.3	164 264	2.3	3.8	3.3
8 114 756	9.8	919 108	12.8	11.3	10.1
24 944 280	30.2	2 310 438	32.2	9.3	10.5
10 345 274	12.5	513 042	7.2	5.0	2.0
13 568 793	16.4	1 785 717	24.9	13.2	18.7
723 109	0.9	160 366	2.2	22.2	7.5
94 198	0.1 [△]	9 673 [△]	0.1 [△]	10.3 [△]	14.1
6 597 303	8.0	353 182	4.9	5.4	1.9
9 703 999	11.7	1 191 617	16.6	12.3	14.3
82 635 123	100.0	7 174 895	100.0	8.7	8.2

第124表 地 方 財

その1 歳 入

区 分			計 画 額		
			平成4年度	平成3年度	平成2年度
地 方 税			340 240	326 780	307 907
普 通 税			311 438	299 190	282 224
目 的 税			28 802	27 590	25 683
地 方 譲 与 税			18 838	17 746	18 409
消 費 譲 与 税			12 450	11 621	12 603
地 方 道 路 譲 与 税			3 769	3 591	3 381
石 油 ガ ス 譲 与 税			163	170	169
航 空 機 燃 料 譲 与 税			123	117	110
自 動 車 重 量 譲 与 税			2 220	2 134	2 033
特 別 と ん 譲 与 税			113	113	113
地 方 交 付 税			156 792	148 404	137 594
国 庫 支 出 金			119 930	106 830	102 521
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金			28 288	27 347	25 730
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等			37 448	35 039	34 285
生 活 保 護 費 負 担 金			10 587	10 716	11 064
児 童 保 護 費 等 負 担 金			5 224	4 754	4 317
老 人 保 護 費 負 担 金			2 815	2 500	2 285
精 神 保 健 費 等 負 担 金			415	445	485
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等			18 407	16 624	16 134
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金			45 773	36 352	34 837
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金			45 419	36 022	34 449
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金			354	330	388
失 業 対 策 事 業 費 負 担 金			281	320	336
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金			216	208	208
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金			56	54	54
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			880	713	667
電 源 立 地 促 進 対 策 等 交 付 金			1 263	1 255	1 190
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金			117	112	112
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金			80	86	91
地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金			5 528	5 344	5 011
地 方 債			51 400	56 107	56 241
使 用 料 及 び 手 数 料			12 758	12 203	11 624
雑 収 入			43 693	40 778	37 106
歳 入 合 計			743 651	708 848	671 402

政 計 画

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成 4 年度	平成 3 年度	平成 2 年度	平成 4 年度	平成 3 年度	平成 2 年度
45.8	46.1	45.9	4.1	6.1	7.5
41.9	42.2	42.1	4.1	6.0	7.4
3.9	3.9	3.8	4.4	7.4	8.3
2.5	2.5	2.7	6.2	△ 3.6	26.7
1.7	1.6	1.9	7.1	△ 7.8	39.3
0.5	0.5	0.5	5.0	6.2	3.7
0.0	0.0	0.0	△ 4.1	0.6	1.2
0.0	0.0	0.0	5.1	6.4	3.8
0.3	0.3	0.3	4.0	5.0	10.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
21.1	20.9	20.5	5.7	7.9	10.3
16.1	15.1	15.3	12.3	4.2	1.6
3.8	3.9	3.8	3.4	6.3	4.0
5.0	4.9	5.2	6.9	2.2	2.3
1.4	1.5	1.6	△ 1.2	△ 3.1	△ 2.9
0.7	0.7	0.6	9.9	10.1	5.3
0.4	0.4	0.3	12.6	9.4	7.6
0.1	0.1	0.1	△ 6.7	△ 8.2	△ 7.6
2.5	2.3	2.4	10.7	3.0	4.9
6.2	5.1	5.2	25.9	4.3	△ 1.1
6.1	5.1	5.1	26.1	4.6	△ 1.1
0.0	0.0	0.1	7.3	△ 14.9	△ 3.2
0.0	0.0	0.1	△ 12.2	△ 4.8	△ 15.6
0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
0.1	0.1	0.1	23.4	6.9	△ 30.0
0.2	0.2	0.2	0.6	5.5	9.0
0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	△ 7.0	△ 5.5	△ 3.2
0.7	0.8	0.7	3.4	6.6	10.1
6.9	7.9	8.4	△ 8.4	△ 0.2	1.2
1.7	1.7	1.7	4.5	5.0	4.7
5.9	5.8	5.5	7.1	9.9	7.9
100.0	100.0	100.0	4.9	5.6	7.0

第124表 地 方 財

その2 歳 出

区 分	計 画 額		
	平成4年度	平成3年度	平成2年度
給 与 関 係 経 費	209 465	196 448	183 106
給 与 経 費	207 974	194 876	181 516
義 務 教 育 関 係 職 員	63 586	59 822	56 374
警 察 職 員	21 711	20 356	19 035
一般職員及び義務制以外の職員並びに特別職等	122 677	114 698	106 107
恩 給 経 費	1 491	1 572	1 590
一 般 行 政 経 費	149 633	138 390	128 638
国庫補助負担金等を伴うもの	65 393	60 909	58 422
生 活 保 護 費	14 084	14 256	14 720
児 童 保 護 費	10 563	9 618	8 738
老 人 医 療 給 付 費	5 681	5 046	4 610
精 神 保 健 費	6 944	6 336	5 919
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	691	719	766
国庫補助負担金を伴わないもの	27 430	24 934	23 669
地 域 福 祉 基 金	80 740	75 381	70 216
公 債 償 還 基 金	3 500	2 100	—
公 債 償 還 基 金	60 698	58 421	59 023
臨 時 財 政 特 例 債 償 還 基 金	11 882	19 460	20 753
維 持 補 修 費	8 179	7 846	7 692
投 資 的 経 費	244 655	227 350	213 550
直 轄 事 業 負 担 金	10 067	9 840	10 321
公 共 事 業 費	86 141	84 259	82 007
普 通 建 設 事 業 費	85 596	83 748	81 408
災 害 復 旧 事 業 費	545	511	599
失 業 対 策 事 業 費	475	549	584
一 般 事 業 費	56 725	52 408	46 618
普 通 建 設 事 業 費	56 348	52 093	46 308
災 害 復 旧 事 業 費	377	315	310
特 別 事 業 費	91 247	80 294	74 020
長 期 計 画 事 業 費	48 383	44 407	40 818
過 密 過 疎 対 策 事 業 費	15 717	14 542	13 787
広 域 市 町 村 圏 等 振 興 整 備 事 業 費	2 877	2 785	2 625
地 域 総 合 整 備 特 別 対 策 事 業 費	5 260	5 530	6 450
地 域 づ くり 推 進 事 業 費	6 670	4 670	2 000
都 市 生 活 環 境 整 備 特 別 対 策 事 業 費	1 500	—	—
特 別 単 独 事 業 費	10 060	7 580	7 560
自 然 災 害 防 止 事 業 費	780	780	780
公 営 企 業 繰 出 金	22 639	20 433	18 440
収 益 勘 定 繰 出 金	13 464	12 539	12 079
資 本 勘 定 繰 出 金	9 175	7 894	6 361
土 地 開 発 基 金	5 000	5 000	—
地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	31 500	35 500	40 200
歳 出 合 計	743 651	708 848	671 402

政 計 画 (つづき)

(単位 億円・%)

構 成 比			増 減 率		
平成 4 年度	平成 3 年度	平成 2 年度	平成 4 年度	平成 3 年度	平成 2 年度
28.2	27.7	27.3	6.6	7.3	5.3
28.0	27.5	27.1	6.7	7.4	5.5
8.6	8.4	8.4	6.3	6.1	2.7
2.9	2.9	2.8	6.7	6.9	3.8
16.5	16.2	15.8	7.0	8.1	7.3
0.2	0.2	0.2	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.8
20.1	19.5	19.2	8.1	7.6	4.5
8.8	8.6	8.7	7.4	4.3	3.9
1.9	2.0	2.2	△ 1.2	△ 3.2	△ 2.9
1.4	1.4	1.3	9.8	10.1	5.4
0.8	0.7	0.7	12.6	9.5	7.6
0.9	0.9	0.9	9.6	7.0	10.2
0.1	0.1	0.1	△ 3.9	△ 6.1	△ 5.4
3.7	3.5	3.5	10.0	5.3	6.1
10.9	10.6	10.5	7.1	7.4	5.1
0.5	0.3	—	66.7	皆増	—
8.2	8.2	8.8	3.9	△ 1.0	△ 4.3
1.6	2.8	3.1	△ 38.9	△ 6.2	116.1
1.1	1.1	1.1	4.2	2.0	2.1
32.9	32.1	31.8	7.6	6.5	3.9
1.4	1.4	1.5	2.3	△ 4.7	4.7
11.6	11.9	12.2	2.2	2.7	△ 0.3
11.5	11.8	12.1	2.2	2.9	△ 0.2
0.1	0.1	0.1	6.7	△ 14.7	△ 4.2
0.1	0.1	0.1	△ 13.5	△ 6.0	△ 16.1
7.6	7.4	6.9	8.2	12.4	5.6
7.6	7.3	6.9	8.2	12.5	5.6
0.1	0.0	0.0	19.7	1.6	1.3
12.3	11.3	11.1	13.6	8.5	7.9
6.5	6.3	6.1	9.0	8.8	6.4
2.1	2.1	2.1	8.1	5.5	3.1
0.4	0.4	0.4	3.3	6.1	3.4
0.7	0.8	1.0	△ 4.9	△ 14.3	7.0
0.9	0.7	0.3	42.8	133.5	皆増
0.2	—	—	皆増	—	—
1.4	1.1	1.1	32.7	0.3	0.8
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3.0	2.9	2.7	10.8	10.8	8.5
1.8	1.8	1.8	7.4	3.8	△ 0.7
1.2	1.1	0.9	16.2	24.1	31.9
0.7	0.7	—	0.0	皆増	—
4.2	5.0	6.0	△ 11.3	△ 11.7	36.3
100.0	100.0	100.0	4.9	5.6	7.0

第125表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分	平成4年度	平成 3		
		当 初	補 正	
国 税	所得税	27 279 000	25 738 000	—
	法人税	18 122 000	19 267 000	△ 1 809 000
	酒税	2 025 000	2 000 000	—
	計 (a)	47 426 000	47 005 000	△ 1 809 000
	消費税の4/5 (b)	4 968 000	4 944 000	—
	たばこ税 (c)	1 012 000	987 000	—
地 方 交 付 税	(a) × 32% (A)	15 176 320	15 041 600	△ 578 880
	(b) × 24% (B)	1 192 320	1 186 560	—
	(c) × 25% (C)	253 000	246 750	—
	精 算 分 (D)	—	—	404 155
	地方交付税法附則第3条に基づき交付税総額の特例措置額 (E)	△ 850 000	△ 450 240	—
	地方交付税法附則第4条第4項に基づき加算額 (F)	21 000	…	…
	60年度地方交付税特例措置額の返済 (G)	△ 20 760	△ 49 760	—
	計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G) (H)	15 771 880	15 974 910	△ 174 725
	返 還 金 (I)	119	47	—
	特別会計借入金 (J)	△ 55 600	△ 1 071 895	223 038
借入金等利子充当分 (K)	△ 37 200	△ 62 700	—	
合 計 (H)+(I)+(J)+(K) (L)	15 679 199	14 840 362	48 313	
前年度からの繰越分 (M)	—	—	—	
翌年度への繰越分 (N)	—	—	—	
総 計 (L)+(M)+(N)	15 679 199	14 840 362	48 313	

その2 普通交付税算定状況（平成3年度）

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
都 道 府 県	15 092 267	3 855 379	18 947 646	7 081 537
市 町 村	13 884 181	5 254 199	19 138 381	7 881 666
大 都 市	1 990 596	2 442 961	4 433 557	1 635 419
都 市	6 109 969	2 645 475	8 755 444	4 248 086
町 村	5 783 616	165 763	5 949 379	1 998 160
合 計	28 976 448	9 109 579	38 086 027	14 963 203

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

税 の 状 況

(単位 百万円)

年 度	平 成 2 年 度		
補 正 後	当 初	補 正	補 正 後
25 738 000	21 372 000	2 973 000	24 345 000
17 458 000	19 711 000	△ 1 074 000	18 637 000
2 000 000	1 914 000	—	1 914 000
45 196 000	42 997 000	1 899 000	44 896 000
4 944 000	5 320 000	△ 450 000	4 870 000
987 000	957 000	—	957 000
14 462 720	13 759 040	607 680	14 366 720
1 186 560	1 276 800	△ 108 000	1 168 800
246 750	239 250	—	239 250
404 155	—	156 064	156 064
△ 450 240	23 000	—	23 000
...
△ 49 760	△ 23 000	—	△ 23 000
15 800 185	15 275 090	655 744	15 930 834
47	254	—	254
△ 848 857	△ 1 410 600	△ 51 900	△ 1 462 500
△ 62 700	△ 105 300	△ 35 300	△ 140 600
14 888 675	13 759 444	568 544	14 327 988
—	—	—	—
—	—	—	—
14 888 675	13 759 444	568 544	14 327 988

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
				交 付 額	構 成 比
財源超過団体	計				
5 238 864	12 320 401	1 383 485	8 010 730	7 977 735	57.2
6 399 318	14 280 984	1 145 119	6 002 516	5 972 185	42.8
3 081 407	4 716 826	638 445	355 177	350 825	2.5
3 095 414	7 343 500	449 939	1 861 882	1 848 548	13.3
222 497	2 220 658	56 734	3 785 456	3 772 812	27.0
11 638 182	26 601 385	2 528 604	14 013 246	13 949 920	100.0

区 分	平成4年度 当初計画	平成3年度 当初計画
一 一般会計事業債	40 254	36 624
一 一般公共事業債	3 122	3 010
一 公害業務	2 880	2 870
一 義一辺地新公調	146	147
一 住宅復旧	2 357	2 361
一 教育施設整備	26 216	22 554
一 一般及改善	3 220	3 060
一 地域産用地	1 100	1 400
一 公共用地	333	401
一 公共用地	600	600
一 公共用地	280	221
公 営水道事業債	31 852	28 873
公 営水道事業債	6 799	5 500
公 営水道事業債	520	543
公 営水道事業債	3 336	3 177
公 営水道事業債	341	299
公 営水道事業債	307	303
公 営水道事業債	967	935
公 営水道事業債	233	243
公 営水道事業債	3 020	2 764
公 営水道事業債	15 623	14 511
公 営水道事業債	376	268
公 営水道事業債	330	330
公 営水道事業債	(183)	(187)
特 別地方債	6 715	6 030
特 別地方債	68	73
特 別地方債	3 062	2 480
特 別地方債	1 538	1 376
特 別地方債	1 305	1 559
特 別地方債	700	522
特 別地方債	42	20
特 別地方債	(183)	(187)
合 計	70 821	71 527
臨 時 特 定 公 營 財 政 特 民	7 900	8 050
臨 時 特 定 公 營 財 政 特 民	360	10 836
臨 時 特 定 公 營 財 政 特 民	100	100
臨 時 特 定 公 營 財 政 特 民	319	302
臨 時 特 定 公 營 財 政 特 民	(183)	(187)
総 計	87 500	90 815
政 府 資 金	48 950	43 650
政 府 資 金	360	10 836
政 府 資 金	(183)	(187)
民 間 等 資 金	38 190	36 329

- (注) 1 公有林整備事業・草地開発事業の()書きは、公営企業金融公庫が農林漁
 2 特定資金とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会
 体に対して貸し付けられる無利子貸付金をいうものである。

債 計 画

(単位 億円)

平成 2 年 度			
当 初 計 画	改 定 計 画	改 定 後 計 画	
35 847	1 692	37 539	
2 795	380	3 175	
2 824	—	2 824	
145	2 062	2 207	
2 454	—	2 454	
22 168	△ 750	21 418	
2 840	—	2 840	
1 500	—	1 500	
401	—	401	
500	—	500	
220	—	220	
26 482	—	26 482	
5 420	—	5 420	
537	—	537	
2 935	—	2 935	
293	—	293	
258	—	258	
650	—	650	
262	—	262	
2 447	—	2 447	
13 222	—	13 222	
158	—	158	
300	—	300	
(203)	—	(203)	
5 300	—	5 300	
73	—	73	
2 090	—	2 090	
1 270	—	1 270	
1 397	—	1 397	
450	—	450	
20	—	20	
(203)	—	(203)	
67 629	1 692	69 321	
9 300	—	9 300	
10 788	—	10 788	
100	—	100	
227	—	227	
(203)	—	(203)	
88 044	1 692	89 736	
41 700	1 490	43 190	
10 788	—	10 788	
(203)	—	(203)	
35 556	202	35 758	

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書きである。

資本の整備の促進に関する特別措置法」第 2 条第 1 項第 2 号に基づいて地方公共団

第127表 主要経済指標及び

その1 国民総生産等

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
国民総生産(名目)	2 453 600	2 603 343	2 734 615	2 859 973	3 057 253
国民所得(要素費用表示)	1 995 902	2 097 489	2 193 918	2 308 057	2 436 089
公 的 支 出	472 834	498 113	505 604	514 244	529 127
うち地方の公的支出	334 511	356 283	363 322	366 748	373 484
総固定資本形成のうち民間分	536 718	548 459	557 741	559 487	614 363
うち企業設備	385 395	400 358	405 502	420 764	472 186
鉱工業生産指数 (昭60=100、歴年)	84.4	85.2	85.5	88.1	96.4
消費者物価指数 (昭60=100、歴年、 全国分)	87.3	91.5	94.1	95.8	98.0
卸売物価指数 (昭60=100、歴年)	100.5	101.9	103.7	101.4	101.1

区 分	増 減 率									
	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
国民総生産(名目)	8.9	6.1	5.0	4.6	6.9	6.4	4.4	4.9	6.4	
国民所得 (要素費用表示)	9.5	5.1	4.6	5.2	5.5	6.6	3.8	4.6	6.3	
公 的 支 出	7.3	5.3	1.5	1.7	2.9 [△]	0.1	5.1	4.0	2.2	
うち地方の公的 支出	8.1	6.5	2.0	0.9	1.8	2.6	4.6	6.0	4.2	
総固定資本形成の うち民間分	8.2	2.2	1.7	0.3	9.8	10.2	3.1	12.1	13.5	
うち企業設備	13.3	3.9	1.3	3.8	12.2	12.2	1.3	7.1	16.1	

(注) 1 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総務庁調、卸売物価指数

2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

60	61	62	63	平成元年度	2
3 253 705	3 396 853	3 562 636	3 792 300	4 060 129	4 369 275
2 595 898	2 693 947	2 817 375	2 995 894	3 197 384	3 443 293
528 703	555 815	577 924	590 656	630 516	681 881
383 381	400 844	424 776	442 422	473 533	512 924
677 204	698 015	782 714	888 007	995 005	1 119 081
529 596	536 253	574 217	666 880	760 837	863 275
100.0	99.8	103.2	113.0	119.9	125.4
100.0	100.6	100.7	101.4	103.7	106.9
100.0	90.9	87.5	86.6	88.8	90.6

		指 数											
元	2	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
7.1	7.6	100	106	111	117	125	133	138	145	155	165	178	
6.7	7.7	100	105	110	116	122	130	135	141	150	160	173	
6.7	8.1	100	105	107	109	112	112	118	122	125	133	144	
7.0	8.3	100	107	109	110	112	115	120	127	132	142	153	
12.0	12.5	100	102	104	104	114	126	130	146	165	185	209	
14.1	13.5	100	104	105	109	123	137	139	149	173	197	224	

は日本銀行調、その他は経済企画庁調(新SNA、昭和60年基準)による。

第127表 主要経済指標及び

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

区 分	昭和55年度	56	57	58	59	
国の一般会計	42 588 843	46 788 131	49 680 837	50 379 603	50 627 214	
財政投融资計画	18 179 900	19 489 700	20 288 800	20 702 900	21 106 600	
地方財政計画	41 642 600	44 550 900	47 054 200	47 486 000	48 289 200	
うち	給与費	11 590 900	12 361 500	13 198 300	13 459 900	13 971 000
	投資的経費	15 925 300	16 535 900	16 978 900	16 920 600	16 386 500
	うち普通建設事業費	15 370 700	15 970 200	16 469 600	16 429 500	16 012 900
地方債計画	(25 800) 7 030 700	(26 100) 6 930 300	(27 000) 6 540 300	(27 100) 7 541 100	(26 500) 7 210 000	

(注) ()書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融公庫から委託を受けて地方公共団

区 分	増 減 率									
	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
国の一般会計	10.3	9.9	6.2	1.4	0.5	3.7	3.0	0.0	4.8	
財政投融资計画	8.0	7.2	4.1	2.0	1.9△	1.2	6.2	22.2	9.4	
地方財政計画	7.3	7.0	5.6	0.9	1.7	4.6	4.6	2.9	6.3	
うち	給与費	6.6	6.6	6.8	2.0	3.8	5.8	6.2	3.1	2.3
	投資的経費	4.6	3.8	2.7△	0.3△	3.2	1.5	2.5	3.1	11.0
	うち普通建設事業費	3.7	3.9	3.1△	0.2△	2.5	1.9	2.9	3.6	11.3
地方債計画	△ 5.0	△ 1.4	△ 5.6	15.3△	4.4△	10.1	9.4	14.4	13.2	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

60	61	62	63	平成元年度	2
52 499 643	54 088 643	54 101 019	56 699 714	60 414 194	66 236 791
20 858 000	22 155 100	27 081 300	29 614 000	32 270 500	34 572 400
50 527 100	52 845 800	54 379 600	57 819 800	62 772 700	67 140 200
14 775 100	15 686 300	16 171 200	16 543 100	17 212 000	18 151 600
16 634 300	17 058 400	17 593 900	19 526 800	20 553 600	21 355 000
16 315 900	16 788 500	17 395 000	19 353 100	20 385 200	21 200 000
(25 200) 6 480 000	(24 900) 7 092 000	(23 500) 8 115 000	(23 200) 9 185 100	(22 700) 8 805 100	(20 300) 8 804 400

体に融資する公有林整備事業債及び草地開発事業債であって外書きである。

		指										数	
元	2	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
6.6	9.6	100	110	117	118	119	123	127	127	133	142	156	
9.0	7.1	100	107	112	114	116	115	122	149	163	178	190	
8.6	7.0	100	107	113	114	116	121	127	131	139	151	161	
4.0	5.5	100	107	114	116	121	127	135	140	143	148	157	
5.3	3.9	100	104	107	106	103	104	107	110	123	129	134	
5.3	4.0	100	104	107	107	104	106	109	113	126	133	138	
△ 4.1	△ 0.0	100	99	93	107	103	92	101	115	131	125	125	

第127表 主要経済指標及び

その3 決算額(総括)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
国の一般会計歳入	44 040 667	47 443 338	48 001 281	51 652 905	52 183 385
国 税	28 368 805	30 455 131	32 003 088	34 162 125	36 774 805
うち法人税	8 922 656	8 822 450	9 134 589	9 824 470	11 340 191
国の一般会計歳出	43 405 026	46 921 154	47 245 064	50 635 307	51 480 623
普通会計歳入	46 803 074	50 103 281	52 167 701	53 461 945	54 973 200
一般財源	24 447 830	26 488 083	28 266 334	29 207 302	30 504 578
地方税	15 893 807	17 325 498	18 628 645	19 841 303	21 493 940
普通会計歳出	45 780 784	49 165 293	51 133 257	52 306 947	53 869 962
義務的経費	21 020 477	22 934 941	24 113 569	24 769 012	26 054 716
人件費	14 455 297	15 532 594	15 920 222	16 494 307	17 210 956
投資的経費	15 195 453	15 877 692	15 977 338	15 647 432	15 489 017
普通建設事業費	14 497 135	15 004 023	14 883 358	14 639 751	14 706 993
国と地方の歳出純計	72 194 948	77 511 531	80 402 801	85 805 785	86 646 678
租 税 総 額	44 262 612	47 780 630	50 631 732	54 003 428	58 268 745

区 分	増 減 率									
	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
国の一般会計歳入	10.7	7.7	1.2	7.6	1.0	3.5	4.6	8.7	5.2	
国 税	13.7	7.4	5.1	6.7	7.6	6.5	9.5	11.6	9.2	
うち法人税	20.8 [△]	1.1	3.5	7.6	15.4	6.0	8.9	20.8	16.6	
国の一般会計歳出	11.9	8.1	0.7	7.2	1.7	3.0	1.2	7.6	6.5	
普通会計歳入	8.5	7.1	4.1	2.5	2.8	4.5	4.5	7.6	5.2	
一般財源	10.2	8.3	6.7	3.3	4.4	8.9	5.2	9.5	9.3	
地方税	13.3	9.0	7.5	6.5	8.3	8.5	5.6	10.5	10.7	
普通会計歳出	8.8	7.4	4.0	2.3	3.0	4.5	4.3	7.7	5.0	
義務的経費	9.5	9.1	5.1	2.7	5.2	5.4	3.7	2.7	2.5	
人件費	7.9	7.5	2.5	3.6	4.3	4.5	4.0	2.5	3.6	
投資的経費	7.6	4.5	0.6 [△]	2.1 [△]	1.0	2.2	4.1	12.4	5.5	
普通建設事業費	7.1	3.5 [△]	0.8 [△]	1.6	0.5	2.5	3.5	14.5	5.7	
国と地方の歳出純計	10.3	7.4	3.7	6.7	1.0	4.3	3.8	7.8	6.1	
租 税 総 額	13.5	7.9	6.0	6.7	7.9	7.2	8.0	11.2	9.7	

(註) 国税は租税(一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分、石炭並びに石油特別会計分)及び印紙収入のほか日本専売公社納付金を含む。

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

60	61	62	63	平成元年度	2
53 992 562	56 489 194	61 388 769	64 607 381	67 247 823	71 703 468
39 150 161	42 850 951	47 806 781	52 193 816	57 136 114	62 779 770
12 020 653	13 091 139	15 810 841	18 438 129	18 993 327	18 383 592
53 004 511	53 640 432	57 731 141	61 471 062	65 858 939	69 268 676
57 472 555	60 074 817	64 661 859	68 009 464	74 566 747	80 410 014
33 227 912	34 941 363	38 277 253	41 853 734	46 732 558	49 441 054
23 316 473	24 628 233	27 203 986	30 116 924	31 795 097	33 450 373
56 293 463	58 717 063	63 220 132	66 401 636	72 729 016	78 473 217
27 450 840	28 466 326	29 237 983	29 978 230	31 187 626	32 942 521
17 991 638	18 702 913	19 175 695	19 863 960	20 819 143	22 267 924
15 831 453	16 485 087	18 536 737	19 559 822	21 146 044	23 386 937
15 070 261	15 593 882	17 855 013	18 877 420	20 428 451	22 584 536
90 365 058	93 829 222	101 111 266	107 294 205	116 306 831	123 932 438
62 466 634	67 479 185	75 010 767	82 310 740	88 931 211	96 230 143

		指 数											
元	2	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	
4.1	6.6	100	108	109	117	118	123	128	139	147	153	163	
9.5	9.9	100	107	113	120	130	138	151	169	184	201	221	
3.0	△ 3.2	100	99	102	110	127	135	147	177	207	213	206	
7.1	5.2	100	108	109	117	119	122	124	133	142	152	160	
9.6	7.8	100	107	111	114	117	123	128	138	145	159	172	
11.7	5.8	100	108	116	119	125	136	143	157	171	191	202	
5.6	5.2	100	109	117	125	135	147	155	171	189	200	210	
9.5	7.9	100	107	112	114	118	123	128	138	145	159	171	
4.0	5.6	100	109	115	118	124	131	135	139	143	148	157	
4.8	7.0	100	107	110	114	119	124	129	133	137	144	154	
8.1	10.6	100	104	105	103	102	104	108	122	129	139	154	
8.2	10.6	100	103	103	101	101	104	108	123	130	141	156	
8.4	6.6	100	107	111	119	120	125	130	140	149	161	172	
8.0	8.2	100	108	114	122	132	141	152	169	186	201	217	

及び石油代替エネルギー対策特別会計分、電源開発促進対策特別会計分及び道路整備

第127表 主要経済指標及び

その4 決算額(都道府県、市町村)

区 分		昭和55年度	56	57	58	59
都 道 府 県	歳入	24 908 965	26 650 187	27 731 371	28 504 556	29 303 348
	一般財源	12 637 074	13 529 770	14 366 800	14 631 995	15 391 309
	地方税	8 137 099	8 709 935	9 206 141	9 613 236	10 544 003
	うち法人事業税	2 843 370	2 971 160	3 071 357	3 100 691	3 484 648
	歳出	24 568 926	26 371 803	27 424 286	28 149 289	28 963 180
	義務的経費	11 439 725	12 470 890	12 957 987	13 534 362	14 169 706
	人件費	9 074 450	9 765 465	9 935 018	10 276 599	10 656 757
	投資的経費	7 853 399	8 254 401	8 406 362	8 232 571	8 178 250
	普通建設事業費	7 431 022	7 708 048	7 679 193	7 565 669	7 671 132
	歳入	24 366 831	26 083 736	27 149 570	27 651 889	28 373 438
市 町 村	一般財源	12 066 173	13 225 338	14 181 362	14 876 413	15 430 372
	地方税	7 756 709	8 615 563	9 422 503	10 228 067	10 949 937
	歳出	23 684 581	25 424 133	26 422 211	26 852 158	27 610 368
	義務的経費	9 666 345	10 559 657	11 258 998	11 344 272	12 001 672
	人件費	5 380 847	5 767 129	5 985 204	6 217 708	6 554 199
	投資的経費	8 329 695	8 696 920	8 635 970	8 433 526	8 289 988
	普通建設事業費	7 981 554	8 285 634	8 142 947	7 978 049	7 941 732

区 分		増 減 率									
		55	56	57	58	59	60	61	62	63	
都 道 府 県	歳入	7.3	7.0	4.1	2.8	2.8	5.0	4.6	9.2	5.1	
	一般財源	8.5	7.1	6.2	1.8	5.2	9.3	4.4	12.2	11.4	
	地方税	11.9	7.0	5.7	4.4	9.7	7.7	4.3	13.6	14.9	
	うち法人事業税	17.0	4.5	3.4	1.0	12.4	9.3	0.2	20.4	22.4	
	歳出	7.5	7.3	4.0	2.6	2.9	5.1	4.4	9.5	4.8	
	義務的経費	8.7	9.0	3.9	4.4	4.7	5.7	3.6	2.7	2.8	
	人件費	7.4	7.6	1.7	3.4	3.7	4.8	3.8	2.3	3.6	
	投資的経費	7.8	5.1	1.8	2.1	0.7	3.6	4.4	17.3	3.7	
	普通建設事業費	7.3	3.7	0.4	1.5	1.4	4.1	3.9	19.7	3.8	
	市 町 村	歳入	9.9	7.0	4.1	1.9	2.6	4.1	4.6	6.0	5.9
一般財源		11.8	9.6	7.2	4.9	3.7	8.5	6.0	7.0	8.3	
地方税		14.8	11.1	9.4	8.5	7.1	9.2	6.9	7.6	6.6	
歳出		10.3	7.3	3.9	1.6	2.8	4.0	4.4	5.7	5.9	
義務的経費		10.4	9.2	6.6	0.8	5.8	5.0	3.9	2.7	2.2	
人件費		8.7	7.2	3.8	3.9	5.4	4.1	4.2	2.9	3.5	
投資的経費		7.8	4.4	0.7	2.3	1.7	0.9	3.2	7.0	6.9	
普通建設事業費		7.3	3.8	1.7	2.0	0.5	0.9	2.6	8.8	7.0	

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円・%)

60	61	62	63	平成元年度	2
30 780 295	32 195 238	35 161 570	36 941 578	40 327 285	43 454 751
16 826 441	17 566 269	19 703 433	21 945 151	24 553 632	26 044 895
11 353 669	11 843 427	13 453 532	15 459 669	16 482 171	17 353 167
3 807 246	3 798 066	4 574 348	5 600 471	6 336 879	6 292 606
30 430 899	31 775 217	34 782 620	36 468 140	39 775 825	42 888 453
14 971 584	15 510 834	15 927 691	16 378 093	16 914 207	17 834 828
11 170 464	11 595 300	11 859 351	12 290 881	12 752 832	13 581 289
8 468 717	8 841 738	10 368 958	10 752 332	11 416 436	12 295 815
7 983 062	8 293 467	9 925 086	10 305 071	10 948 564	11 764 786
29 537 388	30 910 708	32 750 822	34 685 711	38 336 098	41 581 910
16 734 706	17 735 713	18 975 461	20 551 436	23 068 767	24 656 358
11 962 804	12 784 806	13 750 454	14 657 255	15 312 926	16 097 206
28 707 693	29 972 975	31 688 044	33 551 321	37 049 828	40 211 410
12 599 903	13 085 004	13 443 225	13 734 226	14 410 957	15 240 390
6 821 174	7 107 613	7 316 344	7 573 079	8 066 310	8 686 635
8 361 661	8 632 000	9 232 552	9 865 945	10 835 321	12 278 124
8 009 346	8 218 658	8 941 074	9 569 938	10 517 623	11 914 218

		指									数	
元	2	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2
9.2	7.8	100	107	111	114	118	124	129	141	148	162	174
11.9	6.1	100	107	114	116	122	133	139	156	174	194	206
6.6	5.3	100	107	113	118	130	140	146	165	190	203	213
13.1	△ 0.7	100	104	108	109	123	134	134	161	197	223	221
9.1	7.8	100	107	112	115	118	124	129	142	148	162	175
3.3	5.4	100	109	113	118	124	131	136	139	143	148	156
3.8	6.5	100	108	109	113	117	123	128	131	135	141	150
6.2	7.7	100	105	107	105	104	108	113	132	137	145	157
6.2	7.5	100	104	103	102	103	107	112	134	139	147	158
10.5	8.5	100	107	111	113	116	121	127	134	142	157	171
12.2	6.9	100	110	118	123	128	139	147	157	170	191	204
4.5	5.1	100	111	121	132	141	154	165	177	189	197	208
10.4	8.5	100	107	112	113	117	121	127	134	142	156	170
4.9	5.8	100	109	116	117	124	130	135	139	142	149	158
6.5	7.7	100	107	111	116	122	127	132	136	141	150	161
9.8	13.3	100	104	104	101	100	100	104	111	118	130	147
9.9	13.3	100	104	102	100	100	100	103	112	120	132	149

文章編図表索引

第1部 平成2年度の地方財政

1 地方財政の概況

第1表	決算規模の状況	1
第1図	決算規模の推移	2
第2表	実質収支の状況	3
第2図	実質収支の推移	4
第3図	実質収支比率の推移	5
第3表	赤字団体数の状況	6
第4表	歳入純計決算額の状況	6
第5表	歳入純計決算額の構成比の推移	7
第4図	歳入決算額の構成比	8
第6表	目的別歳出純計決算額の状況	9
第7表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	10
第5図	目的別歳出決算額の構成比	11
第8表	性質別歳出純計決算額の状況	12
第6図	歳出決算増加額に占める義務的経費、投資的経費等の割合の推移	13
第9表	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	14
第7図	性質別歳出決算額の構成比	15
第10表	一般財源の充当状況	16
第8図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	16
第11表	経常収支比率の推移	17
第9図	経常経費充当一般財源及び経常一般財源の増減状況	18
第12表	経常収支比率の段階別分布状況	19
第13表	公債費負担比率の段階別分布状況	20
第14表	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況	21
第10図	公債費充当一般財源及び公債費負担比率の推移	22
第11図	公債費充当一般財源及び一般財源総額の増減状況	23
第12図	公債費負担比率の段階別団体数の状況	24
第13図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	25

第14図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の 推移	26
第15図	地方財政（普通会計）の実質的な借入金残高の推移	28
第16図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的 別構成比の推移	29
第15表	積立金現在高の状況	30
第17図	将来にわたる財政負担の推移	31

2 地方財政の役割

第18図	国・地方を通じる目的別歳出額構成比の推移	39
第19図	国・地方を通じる純計歳出規模（目的別）	40
第20図	国民総支出と地方財政	41
第21図	公的支出の推移	42
第22図	公的支出の状況	43

3 地方財源の状況

第23図	国税と地方税の推移	46
第16表	住民税及び事業税の収入状況	47
第24図	道府県税収入額の状況	48
第25図	市町村税収入額の状況	50
第26図	歳入総額に占める一般財源の割合の分布状況	
	その1 道府県	53
	その2 都市	54
	その3 町村	55
第27図	地方債依存度の推移	56

4 地方経費の内容

第28図	土木費の目的別内訳	60
第29図	土木費の性質別内訳	62
第30図	教育費の目的別内訳	63
第31図	教育費の性質別内訳	64
第32図	農林水産業費の目的別内訳	66
第33図	農林水産業費の性質別内訳	66
第34図	商工費の性質別内訳	67
第35図	民生費の目的別内訳	69
第36図	民生費の性質別内訳	70

第37図	労働費の性質別内訳	71
第38図	衛生費の目的別内訳	72
第39図	衛生費の性質別内訳	73
第40図	環境保全対策経費の状況	74
第41図	警察費の性質別内訳	74
第42図	消防費の性質別内訳	75

5 地方経費の構造

第43図	人件費の推移	77
第44図	地方公務員1人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）	79
第45図	地方公務員数の状況	80
第46図	地方公務員数の推移	81
第47図	扶助費の目的別内訳の構成比の推移	82
第48図	地方債の元利償還金に占める財源対策債等に係る元利償還金の割合の推移	84
第49図	普通建設事業費の内訳の推移	86
第50図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	87
第51図	普通建設事業費の目的別内訳の状況	88
第52図	普通建設事業費の財源構成比の推移	90
第53図	用地取得費及び取得用地面積の推移	91
第54図	用地取得費の目的別（補助・単独）の状況	92
第55図	用地取得費の目的別内訳の状況	93
第56図	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	94
第57図	普通建設事業費に占める用地取得費（目的別）の割合の状況	95

6 一部事務組合による事務の広域的処理の状況

第17表	一部事務組合の設置目的別団体数の状況	102
第58図	一部事務組合の歳入歳出決算額の状況	103

7 市町村の規模別財政状況

第59図	市町村の規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	107
第60図	市町村の規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	108

第61図	市町村の規模別歳出（性質別）決算の状況（構成比）…	109
第18表	経常収支比率の状況（平成2年度）…	110
第62図	財政力指数の区分別経常収支比率の状況…	111
第63図	公債費負担比率の状況…	111
第64図	財政力指数の区分別公債費負担比率の状況…	112
第19表	公債費負担比率が15%以上の団体の財政状況（平成2年度）…	113

8 公共施設の状況

第65図	道路整備の状況…	115
第66図	公営住宅等の設置者別の状況…	116
第67図	入居競争率の推移…	117
第68図	都市計画区域内の人口1人当たり都市公園等面積…	118
第69図	公共下水道現在排水人口及び行政区内人口に対する割合の推移…	119
第70図	し尿処理の状況…	120
第71図	ごみ処理の状況…	120
第72図	保育所の設置者別の状況…	121
第73図	老人ホームの状況…	122
第74図	幼稚園の設置者別の状況…	123
第75図	公立学校施設の状況…	124
第20表	財政力指数区分別公共施設整備水準（市町村分）…	128

9 地方公営事業の状況

第76図	地方公営企業の事業数の状況…	130
第77図	職員数の状況…	132
第78図	決算規模の推移…	133
第79図	建設投資額の推移…	134
第80図	水道事業（法適用）の資本的支出及びその財源…	140
第81図	自動車運送、地下鉄における公営交通事業の地位…	143
第82図	累積欠損金等の推移（病院）…	148
第83図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）…	155
第84図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）…	156

第2部 最近の地方財政の状況と課題

1 平成3年度の地方財政

第21表 平成3年度普通会計予算の状況（9月補正後）

その1 歳入	171
その2 歳出（性質別）	171